

令和5年度決算の説明

(未定稿)

財務省主計局編

この説明及び付表は、国会における令和5年度決算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他訂正を要する場合もあることを了承されたい。

なお、計数は、原則として単位未満を切り捨てたものである。また、符号は次のとおりである。

△	負数
0	単位未満
—	皆無

目 次

	頁
第 1 総 説	1
1 経 済 の 概 観	1
2 令和5年度予算の編成から決算に至る経過	2
3 分野別の概要	4
4 総 括 表	11
I 令和5年度一般会計歳入歳出予算決算	11
II 令和5年度特別会計歳入歳出予算決算	17
III 令和5年度政府関係機関収入支出予算決算	18
第 2 一 般 会 計	19
(A) 歳 出	23
社会保障関係費	27
1 年 金 給 付 費	28
2 医 療 給 付 費	29
3 介 護 給 付 費	37
4 少 子 化 対 策 費	39
5 生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	41
6 保 健 衛 生 対 策 費	52
7 雇 用 労 災 対 策 費	59
文教及び科学振興費	63
1 義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	64
2 科 学 技 術 振 興 費	65
3 文 教 施 設 費	74
4 教 育 振 興 助 成 費	76
5 育 英 事 業 費	85
国 債 費	87
恩 給 関 係 費	90

地方交付税交付金等	95
1 地方交付税交付金	96
2 地方特例交付金	97
防衛関係費	99
公共事業関係費	111
1 治山治水対策事業費	114
2 道路整備事業費	118
3 港湾空港鉄道等整備事業費	120
4 住宅都市環境整備事業費	124
5 公園水道廃棄物処理等施設整備費	128
6 農林水産基盤整備事業費	134
7 社会資本総合整備事業費	138
8 推進費等	139
9 災害復旧等事業費	144
経済協力費	154
中小企業対策費	165
エネルギー対策費	170
食料安定供給関係費	174
その他の事項経費	183
1 マイナンバー関係経費	183
2 主要国首脳会議関連経費	186
3 地方創生推進費	191
4 沖縄振興費	192
5 北方対策費	198
6 青少年対策費	200
7 情報システム関係経費	205
8 文化関係費	209
9 国際観光旅客税財源充当事業費	213
10 国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	216
11 自動車安全特別会計へ繰入	217

12	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等	218
13	エネルギー価格激変緩和対策費	219
14	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	220
	東日本大震災復興特別会計へ繰入	223
	原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費	224
	ウクライナ情勢経済緊急対応予備費	225
	予備費	226
(B)	歳入	228
1	租税及印紙収入	229
2	官業益金及官業収入	231
3	政府資産整理収入	232
4	雑収入	232
5	公債金	234
6	前年度剰余金受入	235
第3	特別会計	236
1	交付税及び譲与税配付金	238
2	地震再保険	246
3	国債整理基金	249
4	外国為替資金	254
5	財政投融资	259
6	エネルギー対策	273
7	労働保険	290
8	年金	315
9	食料安定供給	344
10	国有林野事業債務管理	377
11	特許	379
12	自動車安全	382
13	東日本大震災復興	397
	(参考) 東日本大震災復旧・復興関係経費の執行状況(累計表)	

第 4 政府関係機関	429
1 沖縄振興開発金融公庫	429
2 株式会社日本政策金融公庫	438
3 株式会社国際協力銀行	465
4 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	472

○国の債権の現在額総報告、国の債務に関する計算書等の説明

1 国の債権の現在額総報告	481
2 国の債務に関する計算書	481
3 物品増減及び現在額総報告	483
4 国有財産増減及び現在額総計算書	484
5 継続費決算報告書	485
6 国税収納金整理資金受払計算書	485
7 決算調整資金の増減及び現在額計算書	486
8 貨幣回収準備資金の増減及び現在額計算書	487
9 防衛力強化資金増減実績表	487

○付 表

1 令和5年度予算決算等一覧表(会計等別)	490
2 一般会計決算剰余金	499
3 財政法第6条剰余金の処理状況	502
4 令和5年度四半期別歳出決算額	505
5 歳入歳出決算純計表	506
6 令和5年度一般会計目的別歳出決算額	508
7 令和5年度一般会計・特別会計移替経費内訳	509
8 令和5年度予備費使用額及び特別会計予算予算総則第21条第1項の規 定による経費増額	517
9 一般会計繰越額の5箇年推移表	521
10 一般会計不用額の5箇年推移表	522
11 令和5年度特別会計の決算上の剰余又は不足の処理状況	523
12 特別会計繰越額の5箇年推移表	524

13	特別会計不用額の5箇年推移表	525
14	政府関係機関借入金等債務残高表	526
15	政府関係機関の延滞債権等の状況	527
16	令和5年度独立行政法人に対する財源措置実績	528
17	令和5年度の経済見通しと実績	536

令和5年度決算の説明

第1 総 説

1 経済の概観

(1) 当初における経済見通し

我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつあり、緩やかな持ち直しが続いていた。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増していた。

政府としては、こうした景気の下振れリスクに先手を打ち、我が国経済を民需主導の持続的な成長経路に乗せていくため、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とする「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定）を策定し、令和4年度補正予算（第2号及び特第2号）等を迅速かつ着実に実行した。

以上のような経済財政運営の下、「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和5年1月23日閣議決定）では、令和5年度については国内総生産の名目、実質成長率はそれぞれ2.1%程度、1.5%程度になるものと見込まれた。また、物価については、国内企業物価は1.4%程度、消費者物価（総合）は1.7%程度の上昇率になると見込まれた。

(2) 令和5年度経済財政運営の実績

我が国経済は、令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症の「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（平10法114）上の位置づけが5類感染症に移行されて以降、経済の自律的な循環メカニズムが整い、緩やかな回復が続いている。令和5年4－6月期は、内需はマイナスになったものの、供給制約の緩和による自動車生産の増加やインバウンド需要の回復に伴う輸出の増加等により、外需が2四半期ぶりにプラスとなり、実質成長率はプラスとなった。その後、同年7－9月期は、物価上昇の影響もあって、個人消費などの内需がそれぞれ力強さを欠き、実質成長率はマイナスとなった。同年10－12月期も、賃金上昇が物価上昇に追いついていない中、個人消費は引き続き力強さを欠いていたものの、生産能力強化のための工場新設等の投資が実行されはじめたことによって、設備投資が3四半期ぶりにプラスとなり、実質成長率も2四半期ぶりのプラスとなった。令和6年1－3月期は、令和6年能登半島地震の影響に加え、一部自動車メーカーの生産・出荷停止事案といった景気の動きによるものとは言えない各種の特殊要因の影響もあり、実質成長率はマイナスとなった。

政府は、長年続いてきたコストカット型の経済から、活発な設備投資や賃上げ、そして人への投資による経済の好循環が実現する、熱量溢れる新たなステージへと日本経済を移行させるよう、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）を策定し、それを具体化する令和5年度補正予算（第1号及び特第1号）を編成するなどの政策対応を行ってきた。

以上のような経済財政運営の下、令和5年度の国内総生産は596.5兆円（名目）となり、名目、実質成長率はそれぞれ4.9%、0.8%の上昇となった。また、物価については、国内企業物価は2.4%の

上昇、消費者物価(総合)は3.0%の上昇となった。

2 令和5年度予算の編成から決算に至る経過

(1) 予 算

- ① 令和5年度予算は、令和5年1月23日に第211回国会へ提出された。その後、同年2月28日に衆議院において、同年3月28日に参議院において可決・成立した。

令和5年度予算編成当時の経済情勢は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いていた。他方、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、日本経済を取り巻く環境には厳しさが増していた。

一方、我が国財政は、国・地方の債務残高がGDPの2倍以上に膨らみ、国債費が毎年度の一般会計歳出総額の2割以上を占めるなど、引き続き、厳しい状況にあった。こうした厳しい財政事情の下、政府としては、「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定)等を踏まえ、経済再生と財政健全化の両立を図ることが重要であるとの考えの下、2025年度のプライマリーバランスの黒字化目標等の達成に向けて、歳出・歳入両面の改革を着実に推進していくこととした。

令和5年度予算編成においては、こうした状況の下、「令和5年度予算編成の基本方針」(令和4年12月2日閣議決定)に基づき、経済再生の実現に向け、人への投資、科学技術・イノベーション、スタートアップ、GX、DXといった成長分野への大胆な投資、少子化対策・こども政策の充実等を含む包摂社会の実現等による新しい資本主義の加速や、外交・安全保障環境の変化への対応、防災・減災、国土強靱化等の国民の安全・安心の確保を始めとした重要な政策課題について必要な予算措置を講じた。

- ② 令和5年度補正予算(第1号及び特第1号)は、令和5年11月20日に第212回国会へ提出された。その後、同年11月24日に衆議院において、同年11月29日に参議院において可決・成立した。

一般会計補正予算は、令和5年11月2日に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を実施するために必要な経費の追加等を行った一方、歳入面において、租税及印紙収入や税外収入の増収を見込むとともに、前年度剰余金の受入を計上するほか、公債金についても増額となっており、これは「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定による公債の増発と、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平24法101)第3条第1項の規定による公債の増発を合わせたものである。

結果として、公債依存度は34.9%(当初予算31.1%)となった。

さらに、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費を原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費に改めた。

また、特別会計補正予算においては、10特別会計について、所要の補正を行った。

なお、一般会計及び特別会計において、所要の国庫債務負担行為の追加を行った。

(2) 決 算

- ① 一般会計

令和5年度の一般会計における歳入歳出の実績を見ると、収納済歳入額は1,402,016億円

であって、補正後歳入予算額に対して126,212億円(9.8%)増加しており、支出済歳出額は1,275,788億円であって、歳出予算現額に対して179,543億円(12.3%)下回った。この結果、令和5年度の「財政法」第41条の決算上の剰余金(収納済歳入額と支出済歳出額との差)は126,227億円となり、「財政法」第6条の純剰余金は8,517億円となった。

(注) 「財政法」第6条の純剰余金の計算については「付表」(499頁)を参照。

また、歳出予算現額のうち、翌年度繰越額は110,632億円、不用額は68,910億円であった。公債発行額は349,979億円であり、令和5年度決算における公債依存度は27.4%となった。

なお、原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費の予算額20,000億円に対して使用した額は11,310億円であり、予備費の予算額5,000億円に対して使用した額は3,077億円であり、ウクライナ情勢経済緊急対応予備費の予算額5,000億円については使用はなかった。

② 特別会計

令和5年度の特別会計における収納済歳入額を単純に合計すると4,282,654億円であり、支出済歳出額を単純に合計すると4,125,344億円であった。

③ 政府関係機関

令和5年度の政府関係機関における収入済額を単純に合計すると19,764億円であり、支出済額を単純に合計すると18,164億円であった。

④ 令和5年度における一般会計、特別会計及び政府関係機関の計数を表示すれば、次のとおりである。

歳 入

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	政 府 関 係 機 関
歳 入 予 算 額	127,580,399,831	435,226,419,067	2,234,087,595
当 初 予 算 額	114,381,235,569	444,597,853,732	2,234,087,595
補 正 予 算 額	13,898,653,202 △699,488,940	9,330,833,838 △ 18,702,268,503	—
徴 収 決 定 済 額	140,248,947,002	428,621,929,885	—
収 納 済 歳 入 額	140,201,616,142	428,265,414,639	1,976,486,159
不 納 欠 損 額	923,519	52,043,503	—
収 納 未 済 歳 入 額	46,407,340	304,471,741	—
歳入予算額と収納済歳入額との差	12,621,216,311	△ 6,961,004,427	△ 257,601,435

歳 出

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	政 府 関 係 機 関
歳 出 予 算 額	127,580,399,831	432,423,736,629	2,646,159,703
当 初 予 算 額	114,381,235,569	441,908,847,848	2,646,159,703
補 正 予 算 額	16,709,001,560 △ 3,509,837,298	8,943,203,926 △ 18,428,315,145	—
前 年 度 繰 越 額	17,952,824,386	5,156,780,232	—
予 備 費 使 用 額	1,438,764,546 △ 1,438,764,546	—	—
予算総則の規定による経費増額	—	71,051,817	—

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	政 府 関 係 機 関
移 替 増 △ 減 額	5,099,815,160 △ 5,099,815,160	484,799,843 △ 484,799,843	—
歳 出 予 算 現 額	145,533,224,217	437,651,568,678	2,646,159,703
支 出 済 歳 出 額	127,578,849,479	412,534,462,154	1,816,430,587
翌 年 度 繰 越 額	11,063,276,209	4,611,692,353	—
不 用 額	6,891,098,529	20,505,414,170	829,729,115

3 分野別の概要

(1) 税制改正

令和5年度税制改正については、家計の資産を貯蓄から投資へと積極的に振り向け、資産所得倍増につなげるため、NISAの抜本的拡充・恒久化を行うとともに、スタートアップ・エコシステムを抜本的に強化するための税制上の措置を講じた。また、より公平で中立的な税制の実現に向け、極めて高い水準の所得について最低限の負担を求める措置の導入、グローバル・ミニマム課税の導入及び資産移転の時期の選択により中立的な税制の構築を行う等、所要の措置を講じた。

(2) 社会保障

社会保障関係費については、令和4年度当初予算額に対して6,153億円(1.6%)増の368,889億円を計上した。経済・物価動向等を踏まえつつ、「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月18日閣議決定。以下「骨太方針2021」という。)等における「新経済・財政再生計画」で示された社会保障関係費の実質的な伸びを「高齢化による増加分におさめる」という方針を達成した(年金スライド分を除く高齢化による増は4,100億円程度、年金スライド分の増は2,200億円程度)。

この結果、令和5年度社会保障関係費は、予算現額400,726億円に対し、支出済歳出額は362,220億円、翌年度繰越額は7,465億円、不用額は31,039億円となった。

制度別にみると、まず、医療については、令和5年度薬価改定を令和4年薬価調査に基づき実施した。改定の対象範囲については、国民負担軽減の観点から、令和4年薬価調査の平均乖離率^{かい}7.0%の0.625倍(乖離率^{かい}4.375%)を超える品目を対象とした。あわせて、急激な原材料費の高騰、安定供給問題に対応するため、不採算品再算定について臨時・特例的に全品を対象に適用するとともに、イノベーションに配慮する観点から、新薬創出等加算の加算額を臨時・特例的に増額し、従前の薬価と遜色ない水準とする対応を行った。これらにより、薬剤費は、3,100億円(国費722億円)を削減した。また、出産育児一時金を50万円に引き上げるとともに、国費による支援措置を後期高齢者医療制度からの支援が開始されるまでの令和5年度限りの措置として設けた。

介護については、「介護職員の働く環境改善に向けた取組について」(令和4年12月23日全世代型社会保障構築本部決定)を踏まえ、ワンストップ型の相談窓口の都道府県への設置、介護ロボット・ICT機器の導入モデルの紹介等の取組を推進した。

また、認知症の人への支援、認知症理解のための普及啓発等の認知症関連施策や、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組等の地域支援事業の推進に取り組んだ一方、インセンティブ交付金(保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金)について、評価指標や配分基準の重複を整理するとともに、地域医療介護総合確保基金(介護分)について、都道府県に造成された基金に積み上がった残高の活用を図り、国からの繰入額を縮減する等、メリハリある対応を

行った。

こども・子育て支援については、令和5年4月1日にこども家庭庁を創設し、こどもの視点に立って、こども政策を総合的に推進するため、こども家庭庁に係る令和4年度当初予算額に対して、一般会計及び年金特別会計子ども・子育て支援勘定合わせて1,233億円(2.6%)増の48,104億円を計上した。令和4年度からの主な増額要因としては、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と、妊娠届出・出生届出を行った妊婦等に対する経済的支援(計10万円相当)を一体として実施する、出産・子育て応援交付金の継続実施、保育士・幼稚園教諭等の処遇改善(人事院勧告に伴う処遇改善(+5.2%)、+3%程度の処遇改善(月額9千円)の満年度化)、保育所等の受け皿整備に伴う利用児童数増(1.7万人)や放課後児童クラブの受け皿整備に伴う登録児童数増(2.4万人)等が挙げられる。

このほか、妊娠期から子育て期の包括的な切れ目のない支援として、産後ケア事業の利用料減免等による母子保健対策の推進等のほか、大規模な保育所における加配等の保育の質の向上に取り組んだ。

また、「こども未来戦略」(令和5年12月22日閣議決定)に基づくこども・子育て支援のスピード感ある実行のため、地方公共団体の児童手当システムの改修等に要する臨時的な経費についての奨励的な助成等を行った。

年金については、基礎年金国庫負担(2分の1)等について措置した。その際、足元の物価等の状況を勘案し、令和5年度の年金額改定率を、新規裁定者は2.2%、既裁定者は1.9%と見込んで計上した。

障害保健福祉施策については、障害者及び障害児の地域生活を支援する事業(移動支援や意思疎通支援等)を、入院者訪問支援事業の創設などの充実を行いつつ、地方公共団体において、地域の特性・利用者の状況に応じて実施した。

生活保護制度については、生活扶助基準の見直しに当たり、厚生労働省の社会保障審議会生活保護基準部会における検証を適切に反映することを基本としつつ、足元の社会経済情勢等も踏まえ、特例的な加算(月額1,000円/人)を行うとともに、それでもなお減額となる世帯については、従前の基準額を保障する措置を講じた。また、医療扶助の適正化に向け、多剤服薬者に対する医薬品の適正使用に係る取組を強化したほか、「生活困窮者自立支援法」(平25法105)に基づき、生活困窮者に対する包括的な相談支援や就労支援等を実施し、とりわけ、就労をはじめとする自立の前提である「住まい」の確保に困難を抱える方への対応を強化した。

雇用政策については、雇用調整助成金について特例措置の段階的な縮減を経て通常制度としたほか、令和5年度の失業等給付の雇用保険料率は、本則0.8%(労使折半)とした。

また、人への投資「5年1兆円」施策パッケージとして、賃上げを伴う企業間・産業間の労働移動円滑化、主体的に学び直しを行う在職者や求職者等への直接支援、労働者のリ・スキリングへの支援等の施策をさらに充実・強化したほか、最低賃金引上げに向けた生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の支援等に取り組んだ。

(3) 文教及び科学技術

文教及び科学振興費については、教育環境整備や科学技術基盤の充実等の観点から、予算現額92,449億円に対し、支出済歳出額は81,598億円、翌年度繰越額は9,809億円、不用額は1,040億円となった。

このうち文教予算については、義務教育費国庫負担金において、小学校高学年における教科担任制の推進等を図るため、1,100人の定数増を行ったほか、小学校4年生の35人以下学級の実現や、通級による指導等のための基礎定数化に伴う743人の定数増を行った。一方、少子化の進展による基礎定数の自然減3,167人に加え、350人の加配定数の見直しを図ったほか、国庫負担金の算定方法の見直し(800人相当)を行った。また、教員業務支援員やスクールカウンセラー等の外部人材の配置を促進した。

高等教育施策については、自ら意欲的に改革に取り組む国立大学を支援するため、国立大学法人運営費交付金について実績状況に基づく配分に係る指標を見直すとともに、学内資源の再配分等を伴う意欲的な教育研究組織の改革を支援する取組を拡充した。また、私立大学等については、私立大学等経常費補助における配分の見直し等を通じてメリハリある資金配分を行った。

科学技術振興費については、科学技術・イノベーションへの投資として、重要先端技術の研究開発を戦略的に推進するとともに、基礎研究・若手研究者向け支援の拡充等を図った。

(4) 社会資本の整備

公共事業関係費については、安定的な確保を行い、新技術を活用した老朽化対策やハード・ソフト一体となった流域治水対策、先端的なデジタル技術を活用した洪水予測技術の開発加速など防災・減災、国土強靱化^{じん}の総合的な取組を推進した。

また、地域の創意工夫を生かした地域公共交通ネットワークの再構築や、生産性向上・成長力強化につながるインフラ整備、建設・建築DXの推進等に重点的に取り組んだ。

具体的には、AI・ドローン等を活用した予防保全の取組など老朽化対策や特定都市河川の指定等を通じた総合的な治水対策、3次元データを用いた水害リスクや治水対策効果の「見える化」等を推進した。

さらに、船舶の大型化に対応したコンテナターミナルの整備等の集中的実施や、交通渋滞の緩和による迅速・円滑な物流ネットワークの構築、コンパクトなまちづくりと連動した鉄道設備やバス関連施設の整備等を通じた地域公共交通の利便性向上・効率化等に取り組んだ。

また、令和5年度補正予算(第1号)においては、「防災・減災、国土強靱化^{じん}のための5か年加速化対策」として、激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への必要な対応を実施した。これらの結果、令和5年度の公共事業関係費の実績は、予算現額122,607億円に対し、支出済歳出額は82,042億円、翌年度繰越額は39,752億円、不用額は813億円となった。

(5) 経済協力

一般会計ODA決算については、予算現額9,995億円に対し、支出済歳出額は8,694億円、翌年度繰越額は1,252億円、不用額は47億円となった。

なお、経済協力費は、予算現額8,918億円に対し、支出済歳出額は7,683億円、翌年度繰越額は1,213億円、不用額は22億円となった。

二国間無償資金協力については、具体的には、日本の国益と国際社会の平和と繁栄を実現するための外交力の強化等に必要経費の予算現額2,994億円に対し、支出済歳出額は1,847億円、翌年度繰越額は1,147億円、不用額は0.1億円となった。

技術協力については、具体的には、顔の見える援助を推進する観点から、開発途上国に対する技術協力等を行う独立行政法人国際協力機構に対して、政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金(予算現額1,732億円)を全額支出した。

国際機関を通ずる経済協力については、拠出の重点化・効率化を図ることとし、具体的には、Gavi ワクチンアライアンスへの拠出金(予算現額223億円)、国際連合開発計画への拠出金(予算現額192億円)、世界エイズ・結核・マラリア対策基金への拠出金(予算現額185億円)及び国際連合難民高等弁務官事務所への拠出金(予算現額83億円)などをほぼ全額支出した。

円借款については、事業主体である独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門に対して、その財源となる出資金(予算現額478億円)を全額支出した。

なお、これを受けて独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門においては、当該出資金に自己財源等を合わせて、直接借款19,741億円、海外投融資1,987億円、合計21,728億円の事業を実施した。

(6) 防衛力の整備

防衛省所管の防衛関係費については、令和4年12月16日の国家安全保障会議及び閣議において決定された「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」及び「防衛力整備計画」に基づき、スタンド・オフ防衛能力や統合防空ミサイル防衛能力、施設整備等の重点分野を中心に防衛力を抜本的に強化するとともに、防衛力整備の一層の効率化・合理化を徹底した。

財務省所管の防衛関係費については、「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」(令5法69)に基づき、防衛力強化資金へ44,196億円を繰り入れた。

これらの結果、令和5年度防衛関係費は、予算現額125,574億円に対し、支出済歳出額は115,473億円、翌年度繰越額は8,749億円、不用額は1,351億円となった。

また、防衛関係費のうち、沖縄に関する特別行動委員会(SACO)関係経費は、予算現額123億円に対し、支出済歳出額は89億円、翌年度繰越額は22億円、不用額は11億円であり、米軍再編関係経費(地元負担軽減に資する措置)は、予算現額7,776億円に対し、支出済歳出額は4,315億円、翌年度繰越額は3,403億円、不用額は56億円となった。

なお、防衛力整備計画対象経費は、予算現額73,804億円に対し、支出済歳出額は67,169億円、翌年度繰越額は5,340億円、不用額は1,294億円となった。

(7) 中小企業対策

中小企業対策費については、取引適正化対策や中小企業の研究開発投資などに重点的な配分を図るとともに、事業再生・事業承継支援など、現下の中小企業・小規模事業者を取り巻く経営課題に対応することとし、予算現額8,976億円に対し、支出済歳出額は4,708億円、翌年度繰越額は3,634億円、不用額は633億円となった。

具体的には、下請取引の適正化のための監督体制の強化、中小企業・小規模事業者が産学官連携により行う研究開発に対する支援、中小企業・小規模事業者の再生計画策定支援やマッチング支援などの事業再生・事業承継に対する支援、中小企業・小規模事業者の賃上げ及び人手不足解消のための省力化投資への支援等に取り組むこととし、予算現額4,440億円に対し、支出済歳出額は2,091億円、翌年度繰越額は2,072億円、不用額は276億円となった。

資金繰り対策については、公的信用補完の基盤強化に必要な株式会社日本政策金融公庫に対する出資金及び資金供給業務円滑化に必要な同公庫に対する補給金として、予算現額1,460億円に対し、支出済歳出額は1,395億円、不用額は65億円となり、信用保証に係る全国信用保証協会連合会への補助金等として、予算現額105億円に対し、支出済歳出額は101億円、不用額は4億円となった。

(8) エネルギー対策

エネルギー対策については、「第6次エネルギー基本計画」(令和3年10月22日閣議決定)の実現に向けて、徹底した省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担の抑制の両立に向けた取組をはじめ、エネルギーの安定供給の確保や安全かつ安定的な電力供給の確保等についても取り組んだ。

これらの施策の実施に要した経費は、予算現額12,238億円に対し、支出済歳出額は11,897億円、翌年度繰越額は8億円、不用額は332億円となった。

具体的には、再生可能エネルギーや省エネルギーに資する技術の開発・設備等の導入、石油・天然ガス等の資源の探鉱・開発、石油備蓄の維持、石油の生産・流通合理化、原子力防災体制の整備等を推進した。これらの施策に要する経費の財源に充てるため、エネルギー対策費として、一般会計からエネルギー対策特別会計へ9,832億円(エネルギー需給勘定6,630億円、電源開発促進勘定3,201億円)を繰り入れた。

また、省エネルギーや非化石エネルギーを活用した新エネルギーに関する技術革新等を通じて、国内の二酸化炭素の排出量削減に貢献し、産業競争力の強化や経済成長も促す脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する取組において、予算現額1,947億円に対し、支出済歳出額は1,617億円、不用額は330億円となった。

このほか、原子力利用に関する技術開発や、原子力施設の安全性向上等の取組において、予算現額402億円に対し、支出済歳出額は391億円、翌年度繰越額は8億円、不用額は1億円となり、国際原子力機関に対する分担金等においては、予算現額56億円をほぼ全額支出した。

(9) 農林水産業

農林水産関係予算については、強い農林水産業の実現に向けた施策の推進等に取り組んだ。

具体的には、食料安全保障の強化に向け、安定的な輸入と適切な備蓄を組み合わせつつ、水田の畑地化支援により収益性の高い野菜や国内で自給できていない麦・大豆など畑作物の生産や、海外に依存した肥料・飼料などの国内生産を推進した。

また、農林水産物・食品の輸出5兆円目標に向け、生産者・事業者の所得向上効果を把握しつつ、「農林水産物・食品輸出促進団体」を中核とした品目ごとの売り込み強化などの施策を実施した。

農業の経営所得安定対策等については、農業経営収入保険制度や収入減少影響緩和対策等により担い手の農業経営の安定を図るとともに、水田活用の直接支払交付金等により野菜等の高収益作物への転換や水田の畑地化等を一層推進した。

林野関係については、再造林の省力化・低コスト化や間伐・路網整備、流域治水と連携した治山対策等を推進するとともに、新たな木材需要の創出や多様な担い手の育成の取組等を推進した。

水産関係については、資源管理に取り組む漁業者に対する収入安定対策等を着実に実施するとともに、水産業の成長産業化に向けて、収益性向上に必要な漁船・漁具等のリース方式による導入等を推進した。また、外国漁船の違法操業等に対する取締り等を実施した。

これらの結果、令和5年度の食料安定供給関係費は、予算現額21,417億円に対し、支出済歳出額17,258億円、翌年度繰越額3,064億円、不用額1,095億円となった。

このほか、農業の基盤整備については、生産性・収益性等の向上のための水田の畑地化や農地

の大区画化、国土強靱化のための農業水利施設の長寿命化や防災・減災対策等を推進した。

(10) 治安対策

令和5年度の治安対策については、安全・安心と持続可能な基盤を確保するための施策として、テロ対策と大規模災害等の緊急事態への対処、サイバー空間の脅威への対処、安全かつ快適な交通の確保、客観証拠重視の捜査のための基盤整備、警察基盤の充実強化を図るとともに、再犯防止対策を行った。

テロ対策と大規模災害等の緊急事態への対処として、テロ対策については、令和5年のG7広島サミットの開催に伴う警備対策のほか、テロの未然防止、テロへの対処体制の強化及び安倍元総理銃撃事件を踏まえた警護警備の強化を行った。また、大規模災害等の緊急事態への対処については、大規模災害対策を推進したほか、国境離島における警備事象に対処するための資機材の整備等を図るなど、対処能力の向上を図った。

サイバー空間の脅威への対処については、国境を越えて実行されるサイバー犯罪・サイバー攻撃や、不正プログラムを用いた攻撃手法などの新たな脅威に先制的かつ能動的に対処するため、サイバー警察局及びサイバー特別捜査隊の充実強化をはじめとする警察の人的・物的基盤の強化を図るなど、警察組織の総合力を発揮した効果的な対策を行った。

安全かつ快適な交通の確保については、近年、交通事故者に占める高齢者の比率が高水準となっているほか、次世代を担うこどものかけがえのない命が犠牲となる痛ましい事故が後を絶たず、交通事故情勢は依然として厳しい状況にあることから、交通安全施設等を整備するなどの諸施策を行った。

客観証拠重視の捜査のための基盤整備については、犯罪の悪質化・巧妙化、裁判員裁判制度の導入等により犯罪の立証における客観証拠の重要性が高まっていることから、DNA型鑑定の一層の推進や、検視、司法解剖等の充実を図った。

警察基盤の充実強化については、警察用車両及び装備資機材の整備や、警察署・警察学校等の警察施設の整備等を行った。

再犯防止対策の推進については、刑務所出所者等の再犯防止対策等を強化するため、施設内処遇として、就労支援体制の充実等を行うとともに、社会内処遇として、満期釈放者に対する「息の長い支援」を実施した。

このほか、尖閣諸島周辺海域をはじめとする我が国周辺海域をめぐる状況に対応するため、新たに取りまとめられた「海上保安能力強化に関する方針」（令和4年12月16日海上保安能力強化に関する関係閣僚会議決定）に基づき、大型巡視船等の整備や、無操縦者航空機等の新技術の積極的な活用などとともに、国内外の関係機関との連携・協力を強化し、我が国の領土・領海の堅守等の諸課題に対応するための施策を推進した。

(11) 地方財政

令和5年度の地方財政については、骨太方針2021等を踏まえ、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、令和3年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保した。

地方交付税交付金については、所得税等の収入見込額の増加に伴い、その一定割合である法定率分が増加した。また、地方税等の収入見込額の増加等を受け、前年度に引き続き、国と地方の折半により負担する地方の財源不足が生じていないことから、一般会計からの特例加算による地

方交付税交付金の増額措置は講じないこととした。

令和5年度補正予算(第1号)においては、所得税及び法人税の追加見込額並びに消費税の減少見込額を計上することに伴う地方交付税交付金の追加額、並びに令和4年度の地方交付税に相当する金額のうち未繰入額を、交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れるために必要な経費7,819億円を追加した。

地方特例交付金については、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額を補填するために必要な額を計上したほか、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)における税制上の措置としての固定資産税の減収額を補填するための新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金に必要な額を計上した。

これらの結果、一般会計から同特別会計に繰り入れる地方交付税交付金は、予算現額169,642億円全額を支出し、地方交付税交付金と地方特例交付金を合わせた地方交付税交付金等は、予算現額171,811億円全額を支出した。

また、同特別会計から地方団体に交付される地方交付税交付金等については、予算現額197,512億円に対し、支出歳出総額は192,238億円、翌年度繰越額は5,273億円となった。

(12) 公務員人件費

国家公務員の人件費については、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」(令和5年10月20日閣議決定)を踏まえ、令和5年8月7日の人事院勧告どおり給与改定を行った。

(13) 東日本大震災からの復興

東日本大震災からの復興については、「第2期復興・創生期間」の折返しである令和5年度も引き続き、復興のステージに応じた取組を推進した。

令和5年度における東日本大震災復興特別会計は、予算現額8,616億円に対し、支出済歳出額は7,041億円、翌年度繰越額は560億円、不用額は1,014億円となった。また、平成23年度から令和5年度までの累計では、支出済歳出額は408,822億円となっている。

(14) 決算等の反映

決算等の反映については、これまでも、積極的に取り組んできているところであり、令和5年度予算においても会計検査院の指摘、決算に関する国会の議決、予算執行調査の結果等を踏まえ、各事業の必要性、有効性及び効率性について検証を行い、的確に反映するとともに、各府省の政策評価についても予算編成において適切に活用した。

4 総括表

I 令和5年度一般会計歳入歳出予算決算

(1) 歳入予算決算額性質(部)別比較表

(単位 千円)

性質(部)	歳入		予算		算額	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差
	当初予算額	補正予算額	補正	計						
租税及印紙収入	69,440,000,000	△	869,000,000	698,000,000	69,611,000,000	72,076,146,950	72,076,146,950	—	—	2,465,146,950
官業益金及官業収入	50,567,378	—	—	—	50,567,378	58,065,079	58,016,211	12,168	36,699	7,448,833
政府資産整理収入	671,064,064	△	19,558,977	5,830	690,617,211	763,719,300	763,620,771	75,337	23,191	73,003,560
雑収入	8,596,604,127	△	744,004,072	1,483,110	9,339,125,089	11,009,101,354	10,961,917,891	836,014	46,347,449	1,622,792,802
公債金	35,623,000,000	—	8,875,000,000	—	44,498,000,000	34,997,999,775	34,997,999,775	—	—	9,500,000,224
前年度剰余金受入	—	—	3,391,090,153	—	3,391,090,153	21,343,914,541	21,343,914,541	—	—	17,952,824,388
合計	114,381,235,569	△	13,898,653,202	699,488,940	127,580,399,831	140,248,947,002	140,201,616,142	923,519	46,407,340	12,621,216,311

(注) 1 元年度から5年度までの5箇年度の決算額は、「(B)歳入」(228頁)に掲載してある。

2 主管別表は、「付表」(490頁)に掲載してある。

(2) 歳出予算決算額主要経費別比較表

主要経費	歳出予算額		前年度繰越額	予備費用額	移替増加額		流出額	移替減少額	流用増減額	歳出算現額	支出歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額			計	歳出算額							
社会保障関係費	36,888,886,907	1,378,531,562 △ 78,888,687	38,188,519,782	12,103,517	531,058,154	341,524,249	531,058,154	341,524,249	11,781,154 △ 11,781,154	40,072,807,992	36,222,059,739	746,591,171	3,108,956,991
年金給付費	13,085,689,398	—	13,085,689,398	—	—	—	—	—	—	13,085,689,398	11,492,001,303	—	1,593,688,094
医療給付費	12,151,734,478	47,238,003 △ 7,332,678	12,191,639,803	—	—	—	—	—	9,097,515	12,248,409,587	12,150,993,026	48,096,471	49,320,089
介護給付費	3,680,922,304	35,075,435 △ 1,117,976	3,714,879,763	—	—	—	—	—	—	3,715,148,688	3,258,786,019	38,099,651	418,262,967
少子化対策費	3,141,232,662	4,719,697 △ 64,632,642	3,081,319,717	—	531,058,154	—	531,058,154	—	4,104	3,081,315,613	2,858,446,965	—	222,868,647
生活扶助等社会福祉費	4,308,280,757	292,518,828 △ 4,907,037	4,596,892,548	10,405,520	—	341,524,249	—	341,524,249	1,082,349 △ 10,175,760	5,011,637,767	4,559,643,346	251,352,148	200,642,272
保健衛生対策費	475,369,819	997,451,123 △ 888,772	1,471,922,170	1,697,997	—	—	—	—	1,601,290 △ 1,601,290	2,829,306,427	1,851,498,864	407,562,925	570,244,637
雇用労災対策費	44,657,489	1,528,476 △ 9,582	46,176,383	—	—	—	—	—	—	101,100,471	50,690,214	1,479,974	48,930,282
文教及び科学振興費	5,415,790,587	3,092,227,388 △ 1,460,305	8,506,557,670	—	128,057,249	15,481,374	128,057,249	15,481,374	441,877 △ 441,877	9,244,934,168	8,159,863,045	980,990,539	104,080,583
義務教育国庫負担金	1,521,533,000	38,534,898	1,560,067,898	—	—	—	—	—	—	1,560,067,898	1,559,580,219	—	507,678
科学技術振興費	1,394,155,025	2,772,023,727 △ 1,186,363	4,164,992,389	—	123,400,728	3,911,312	123,400,728	3,911,312	16,904 △ 16,904	4,553,322,618	3,882,011,531	648,728,425	29,582,660
文教施設費	74,257,061	158,111,612	232,368,673	—	4,656,521	454,061	4,656,521	454,061	—	402,417,182	187,477,074	189,763,181	25,176,927
教育振興助成費	2,305,387,414	119,858,964 △ 241,063	2,425,005,315	—	—	11,116,001	—	11,116,001	424,973 △ 424,973	2,593,890,979	2,403,173,743	134,904,174	55,813,061
育英事業費	120,438,087	3,688,187 △ 32,879	124,103,395	—	—	—	—	—	—	135,215,491	127,620,476	7,594,759	255
国債費	25,250,340,249	1,314,727,567 △ 890,304,759	25,674,763,057	—	—	—	—	—	—	25,674,763,057	25,501,094,636	—	173,668,420
恩給関係費	96,966,341	284,045 △ 367,514	96,882,872	—	—	—	—	—	—	97,303,782	88,774,820	294,965	8,233,996
地方交付税交付金	16,182,275,658	781,983,831	16,964,259,489	—	—	—	—	—	—	16,964,259,489	16,964,259,489	—	—
地方特例交付金	216,900,000	—	216,900,000	—	—	—	—	—	—	216,900,000	216,900,000	—	—

(単位 千円)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額		前年度繰越額	予備費用額	移替増加額		移替減少額	流用等増△減額	歳出予算現額	支出歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額			歳出予算額	計						
防衛関係費	10,168,585,359	△ 1,852,084,831 1,179,157	534,112,075	3,890,528	—	—	—	13,509,232 13,509,232	12,557,493,636	11,547,392,349	874,933,233	135,178,052
下記繰入れ除く	6,787,965,446	△ 813,049,497 1,179,157	534,112,075	3,890,528	—	—	—	13,509,232 13,509,232	8,137,838,389	7,127,727,102	874,933,233	135,178,052
防衛力強化資金繰入れ	3,380,619,913	1,039,035,334	—	—	—	—	—	—	4,419,655,247	4,419,655,247	—	—
公共事業関係費	6,059,994,000	△ 2,200,900,000 2,998,646	3,872,150,198	130,730,441	407,196,128	1,825,728	1,825,728	637,514 637,514	12,260,775,993	8,204,202,779	3,975,268,788	81,304,426
治山治水対策事業費	954,384,000	△ 357,734,871 847,361	572,322,179	2,227,871	15,632,714	—	—	230,642 230,642	1,885,821,560	1,319,541,087	558,607,912	7,672,560
道路整備事業費	1,671,083,000	△ 391,444,548 769,564	723,948,890	866,745	41,722,100	—	—	336,521 336,521	2,786,573,619	1,987,689,342	795,225,050	3,659,226
港湾空港鉄道等整備事業費	397,584,000	△ 108,946,000 534,721	202,118,800	2,603,100	14,618,525	—	—	5,462 5,462	710,717,179	499,519,761	206,961,642	4,235,775
住宅都市環境整備事業費	730,657,000	△ 245,168,383 181,762	512,862,791	1,350,000	7,954,500	—	—	14,203 14,203	1,489,856,412	1,002,744,192	467,914,349	19,197,869
公園水道廃棄物処理等施設整備費	178,362,000	△ 83,573,996 88,332	159,683,478	461,800	29,814,386	—	—	13,868 13,868	421,992,942	264,014,923	151,586,757	6,391,261
農林水産基盤整備事業費	607,848,000	△ 255,549,591 576,906	416,733,020	3,651,925	228,944,674	—	—	1,464 1,464	1,283,205,630	885,417,206	406,588,811	11,199,611
社会資本総合整備事業費	1,380,489,000	349,545,611	887,016,649	—	19,392,998	—	—	—	2,617,051,260	1,759,425,035	847,232,412	10,393,812
推進費等	61,938,000	6,350,000	37,676,631	—	49,116,231	1,825,728	1,825,728	—	105,964,631	65,470,866	39,802,811	690,953
小計	5,982,345,000	△ 1,798,313,000 2,998,646	3,512,362,441	11,161,441	407,196,128	1,825,728	1,825,728	602,160 602,160	11,301,183,236	7,763,822,417	3,473,919,747	63,441,071
災害復旧等事業費	77,649,000	402,587,000	359,787,757	119,569,000	—	—	—	35,354 35,354	959,592,757	440,380,361	501,349,041	17,863,354
経済協力費	511,374,240	△ 281,997,442 20,376	98,506,483	—	—	—	—	78,396 78,396	891,857,789	768,319,240	121,302,023	2,236,525
中小企業対策費	170,376,011	△ 565,071,625 66,906	121,050,649	41,174,235	—	—	—	14,705 14,705	897,605,614	470,854,699	363,406,960	63,343,954
エネルギー対策費	853,964,883	174,131,213	195,800,857	—	—	—	—	—	1,223,896,953	1,189,709,667	896,691	33,290,593
食料安定供給関係費	1,265,365,268	△ 436,832,579 967,341	421,658,808	18,901,738	—	—	—	—	2,141,791,072	1,725,815,532	306,418,823	109,556,716

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額		前年度繰越額	予備費用額	移替増加額 歳出予算額	移替増加額 予算決定後増加額	移替減少額 歳出予算額	流用等 増△減額	歳算現額	支出歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額										
その他の事項経費	5,800,416,066	4,630,229,477 △ 33,576,607	10,088,763,301	1,231,964,067	1,820,807,899	1,853,864,378	1,853,864,378	9,073,939 △ 9,073,939	21,727,799,304	16,519,613,478	3,689,173,012	1,515,012,813
皇室費	6,708,028	—	280,580	—	—	—	—	—	6,988,608	6,170,823	406,457	411,327
国会	127,130,881	6,088,012 △ 72,721	5,899,464	—	—	—	—	62,254 △ 62,254	138,345,636	128,196,434	6,223,058	3,926,146
裁判所	322,216,780	6,260,890 △ 1,601,233	6,190,027	—	—	—	—	53,520 △ 53,520	333,066,464	309,396,122	13,238,876	10,431,465
会計検査院	15,824,624	622,321 △ 222,254	1,170,695	—	727,610	—	—	2,789 △ 2,789	18,122,897	16,466,386	611,797	1,041,713
内閣	106,443,244	44,313,797 △ 431,843	23,791,124	—	7,846,118	—	—	3,006 △ 3,006	181,609,574	144,556,019	30,360,925	6,692,629
内閣府	672,459,115	1,712,718,745 △ 2,869,705	2,125,736,137	1,195,323,248	49,187,293	1,396,864	1,852,165,144	777,021 △ 777,021	2,568,296,651	820,106,037	1,200,372,321	547,818,293
デジタル庁	485,147,119	172,359,345 △ 163,663	75,440,871	—	—	—	—	149,440 △ 149,440	268,976,495	161,422,614	102,524,781	5,029,099
総務省	303,168,194	675,190,764 △ 1,932,539	1,334,815,177	3,096,350	1,302,671,331	1,852,165,144	—	129,993 △ 129,993	5,469,174,422	4,095,354,081	871,451,511	502,368,830
法務省	725,004,143	28,119,066 △ 2,424,825	46,619,203	590,217	89,754,364	302,370	—	2,858,033 △ 2,858,033	887,964,538	813,105,581	59,965,137	14,893,819
外務省	352,674,768	79,575,816 △ 906,251	10,226,155	—	16,757,475	—	—	8,947 △ 8,947	458,327,963	425,760,787	18,652,504	13,914,672
財務省	1,123,067,534	131,113,939 △ 10,857,928	17,565,783	—	143,410,241	—	—	1,400,422 △ 1,400,422	1,401,415,732	1,211,746,334	47,798,314	141,871,083
文部科学省	214,302,887	31,503,776 △ 214,999	33,717,335	—	15,542,312	—	—	221,503 △ 221,503	294,851,312	250,796,099	31,812,351	12,242,861
厚生労働省	227,406,655	113,841,418 △ 2,306,771	81,035,447	—	48,954,939	—	1,043,997	790,238 △ 790,238	467,887,691	309,997,063	138,494,280	19,396,347
農林水産省	210,104,012	12,619,291 △ 4,848,703	11,536,686	—	30,308,597	—	—	51,487 △ 51,487	259,719,883	238,815,208	13,832,620	7,072,054
経済産業省	121,173,648	1,287,543,896 △ 753,405	5,712,435,136	—	8,752,687	—	—	337,850 △ 337,850	7,129,151,962	6,257,015,857	765,834,912	106,301,192
国土交通省	689,397,471	285,892,564 △ 2,817,883	577,536,796	11,884,252	65,001,615	—	302,370	2,155,340 △ 2,155,340	1,615,875,482	1,193,793,540	309,415,867	112,666,074
環境省	88,187,063	42,555,817 △ 448,884	34,766,677	21,070,000	9,363,227	—	—	52,095 △ 52,095	195,493,901	107,186,212	80,423,140	7,884,548
防衛省	—	—	—	—	32,530,083	—	—	—	32,530,083	29,725,273	1,754,154	1,050,656

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額		前年度繰越額	予備費用額	移替増加額		移替減少額		流用等増△減額	歳出予算現額	支出歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額			歳出予算額	予算決定後増加額	歳出予算額	予算決定後増加額					
原油価格・物価高騰対策及び質上げ促進環境整備対応予備費	4,000,000,000	△2,000,000,000	—	△1,131,060,000	—	—	—	—	—	868,940,000	—	—	868,940,000
ウクライナ情勢経済緊急対応予備費	1,000,000,000	△500,000,000	—	—	—	—	—	—	—	500,000,000	—	—	500,000,000
予備費	500,000,000	—	—	△307,704,546	—	—	—	—	—	192,295,454	—	—	192,295,454
合計	114,381,235,569	16,709,001,560 △3,509,837,298	17,952,824,386	1,438,764,546 △1,438,764,546	2,887,119,430	2,212,695,729	2,212,695,729	2,212,695,729	△35,536,817 35,536,817	145,533,224,217	127,578,849,479	11,063,276,209	6,891,098,529

(注) 所管別表は、「付表」(491頁)に掲記してある。

(3) 主要経費別決算額5箇年度比較表

(単位 千円)

主 要 経 費	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
社会保障関係費	33,500,671,040	42,997,872,406	50,161,029,495	43,868,044,562	36,222,059,739
年金給付費	11,986,566,694	12,412,642,331	12,550,607,467	12,623,960,334	11,492,001,303
医療給付費	11,754,332,252	12,044,507,167	11,877,337,179	12,034,483,430	12,150,993,026
介護給付費	2,978,075,462	3,058,939,666	3,162,362,291	3,357,408,208	3,258,786,019
少子化対策費	2,305,874,960	2,841,189,742	2,818,290,752	2,964,326,683	2,858,446,965
生活扶助等社会福祉費	4,067,261,491	5,736,089,957	8,088,523,165	5,912,124,266	4,559,643,346
保健衛生対策費	373,560,487	5,496,017,875	8,910,417,638	6,054,280,289	1,851,498,864
雇用労災対策費	34,999,691	1,408,485,664	2,753,491,000	921,461,350	50,690,214
文教及び科学振興費	5,910,542,102	9,194,204,841	7,955,748,063	8,669,202,714	8,159,863,045
義務教育費国庫負担金	1,526,575,795	1,526,078,484	1,525,358,755	1,515,646,809	1,559,580,219
科学技術振興費	1,640,308,692	4,695,021,058	3,586,749,894	4,105,351,780	3,882,011,531
文教施設費	222,906,226	177,483,010	213,597,875	177,333,939	187,477,074
教育振興助成費	2,383,252,164	2,616,008,027	2,443,917,224	2,743,603,227	2,403,173,743
育英事業費	137,499,223	179,614,261	186,124,313	127,266,958	127,620,476
国債費	22,285,721,513	22,325,552,116	24,589,323,006	23,869,715,555	25,501,094,636
恩給関係費	202,177,723	169,242,269	139,766,355	112,697,529	88,774,820
文官等恩給費	7,233,530	6,437,400	5,774,392	—	—
旧軍人遺族等恩給費	184,651,211	153,277,534	125,511,408	—	—
恩給支給事務費	927,663	737,622	697,530	—	—
遺族及び留守家族等援護費	9,365,318	8,789,711	7,783,023	—	—
地方交付税交付金	15,564,169,600	16,030,634,600	19,102,875,491	17,290,659,123	16,964,259,489
地方特例交付金	468,270,824	225,609,000	454,707,339	222,706,721	216,900,000
防衛関係費	5,626,631,389	5,505,309,177	6,013,745,939	5,528,642,567	11,547,382,349
下記繰入れ除く	5,626,631,389	5,505,309,177	6,013,745,939	5,528,642,567	7,127,727,102
防衛力強化資金繰入れ	—	—	—	—	4,419,655,247
公共事業関係費	7,609,616,472	8,413,481,144	8,600,027,351	8,126,371,557	8,204,202,779
治山治水対策事業費	1,160,870,030	1,387,158,315	1,460,909,954	1,273,574,446	1,319,541,087
道路整備事業費	1,515,760,348	1,894,953,053	2,121,237,941	2,043,980,319	1,987,689,342
港湾空港鉄道等整備事業費	486,682,725	479,927,463	495,649,828	488,117,784	499,519,761
住宅都市環境整備事業費	600,801,931	676,240,980	722,378,908	837,836,110	1,002,744,192
公園水道廃棄物処理等施設整備費	158,479,148	178,753,393	192,737,309	202,478,979	264,014,923
農林水産基盤整備事業費	820,328,090	868,735,570	874,636,661	868,070,761	865,417,206
社会資本総合整備事業費	2,286,468,848	2,241,204,736	2,106,221,590	1,892,092,270	1,759,425,035
推進費等	59,212,406	65,412,001	79,216,878	69,263,692	65,470,866
小計	7,088,603,528	7,792,385,515	8,052,989,073	7,675,414,364	7,763,822,417
災害復旧等事業費	521,012,943	621,095,629	547,038,277	450,957,192	440,380,361
経済協力費	653,305,755	763,157,455	668,972,894	899,580,965	768,319,240
中小企業対策費	779,238,692	16,256,916,067	9,943,953,688	3,396,015,783	470,854,699
エネルギー対策費	1,048,610,554	1,026,766,134	1,267,413,403	2,001,451,025	1,189,709,667
食料安定供給関係費	1,121,263,250	1,498,490,548	1,771,560,551	1,946,984,914	1,725,815,532
その他の事項経費	6,596,248,311	23,190,123,229	13,980,390,480	16,453,475,911	16,519,613,478
計	101,366,467,228	147,597,358,991	144,649,514,060	132,385,548,932	127,578,849,479

Ⅱ 令和5年度特別会計歳入歳出予算決算

(単位 千円)

特別会計	歳入			歳出		
	予算額	決算額	差引額	予算現額	決算額	差引額
交付税及び譲与税配付金	52,348,578,333	52,895,122,229	546,543,896	52,250,637,254	51,661,767,006	588,870,247
地震再保険	108,980,454	109,166,297	185,843	108,980,454	9,295,464	99,684,989
国債整理基金	236,005,037,202	234,483,074,321	△ 1,521,962,880	239,062,958,508	231,413,090,900	7,649,867,607
外国為替資金	2,988,136,336	5,249,576,653	2,261,440,317	2,419,319,219	1,361,262,540	1,058,056,678
財政投融资						
財政融資資金勘定	15,262,730,477	13,213,803,776	△ 2,048,926,700	15,262,730,477	13,187,634,455	2,075,096,021
投資勘定	1,095,235,402	1,148,061,386	52,825,984	1,008,116,610	814,421,949	193,694,660
特定国有財産整備勘定	70,044,264	57,403,770	△ 12,640,493	23,055,252	21,307,239	1,748,013
エネルギー対策						
エネルギー需給勘定	4,099,518,104	4,511,912,326	412,394,222	4,420,349,458	3,304,219,150	1,116,130,307
電源開発促進勘定	359,357,280	404,278,867	44,921,587	384,282,795	339,192,140	45,090,655
原子力損害賠償支援勘定	10,937,846,597	8,620,629,255	△ 2,317,217,341	10,937,846,597	8,579,327,339	2,358,519,257
労働保険						
労災勘定	1,223,192,987	1,227,717,298	4,524,311	1,073,928,111	1,004,400,246	69,527,865
雇用勘定	3,649,437,987	3,488,551,288	△ 160,886,698	3,591,495,198	2,657,055,624	934,439,574
徴収勘定	4,079,670,577	4,182,632,971	102,962,394	4,079,670,577	4,065,558,363	14,112,213
年金						
基礎年金勘定	28,854,982,070	25,556,538,674	△ 3,298,443,395	28,854,982,070	25,063,332,169	3,791,649,900
国民年金勘定	3,925,803,588	3,741,075,919	△ 184,727,668	3,925,803,588	3,503,287,483	422,516,104
厚生年金勘定	50,408,732,452	49,070,073,291	△ 1,338,659,160	50,408,732,452	46,708,418,955	3,700,313,496
健康勘定	12,514,890,322	12,974,223,094	459,332,772	12,514,890,322	12,509,463,150	5,427,171
子ども・子育て支援勘定	3,435,949,192	3,609,576,393	173,627,201	3,447,639,810	3,200,893,898	246,745,911
業務勘定	456,792,361	514,870,086	58,077,725	456,847,436	416,826,100	40,021,335
食料安定供給						
農業経営安定勘定	251,423,994	252,605,620	1,181,626	251,423,994	206,554,380	44,869,613
食糧管理勘定	1,114,801,701	793,595,911	△ 321,205,789	1,122,001,272	776,913,725	345,087,547
農業再保険勘定	104,406,935	76,876,461	△ 27,530,473	104,199,562	66,483,458	37,716,103
漁船再保険勘定	7,960,745	9,486,038	1,525,293	6,903,480	4,752,323	2,151,156
漁業共済保険勘定	14,605,178	12,725,968	△ 1,879,209	12,879,124	12,139,905	739,218
業務勘定	14,720,490	13,209,139	△ 1,511,350	14,720,490	13,209,139	1,511,350
国営土地改良事業勘定	11,104,433	12,821,505	1,717,072	16,009,161	12,599,308	3,409,853
国有林野事業債務管理	343,032,560	342,956,922	△ 75,637	343,032,560	342,956,922	75,637
特許	218,141,685	236,356,593	18,214,908	149,501,960	138,547,413	10,954,547
自動車安全						
自動車事故対策勘定	84,288,598	86,368,933	2,080,335	24,056,998	20,095,215	3,961,782
自動車検査登録勘定	45,782,446	48,473,598	2,691,152	41,443,085	39,116,002	2,327,082
空港整備勘定	392,769,517	460,162,471	67,392,954	471,461,307	376,154,031	95,307,276
東日本大震災復興	798,464,800	861,487,570	63,022,770	861,669,492	704,186,149	157,483,342
計	435,226,419,067	428,265,414,639	△ 6,961,004,427	437,651,568,678	412,534,462,154	25,117,106,524

Ⅲ 令和5年度政府関係機関収入支出予算決算

(単位 千円)

政府関係機関	収 入			支 出		
	予 算 額	決 算 額	差 引 額	予 算 現 額	決 算 額	差 引 額
沖縄振興開発金融公庫	14,089,009	13,505,664	△ 583,344	10,030,816	8,640,576	1,390,239
株式会社日本政策金融公庫						
国民一般向け業務	193,168,709	130,477,239	△ 62,691,469	106,855,324	75,424,801	31,430,522
農林水産業者向け業務	43,127,213	49,305,481	6,178,268	40,012,285	33,289,906	6,722,378
中小企業者向け業務	150,005,422	79,501,152	△ 70,504,269	54,217,325	32,366,553	21,850,771
信用保険等業務	300,853,092	236,425,666	△ 64,427,425	849,435,927	392,801,864	456,634,062
危機対応円滑化業務	12,484,333	7,672,494	△ 4,811,838	105,937,344	39,572,287	66,365,056
特定事業等促進円滑化業務	4,087,550	267,011	△ 3,820,538	4,087,549	266,714	3,820,834
株式会社国際協力銀行	1,363,395,424	1,290,923,459	△ 72,471,964	1,329,702,421	1,133,407,097	196,295,323
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	152,876,843	168,407,988	15,531,145	145,880,712	100,660,785	45,219,926
計	2,234,087,595	1,976,486,159	△ 257,601,435	2,646,159,703	1,816,430,587	829,729,115

第2 一般会計

令和5年度における歳入歳出の決算総額は

収納済歳入額	140,201,616,142千円
支出済歳出額	127,578,849,479千円
であって、差引き	12,622,766,662千円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、「財政法」(昭22法34)第41条の規定により一般会計の令和6年度の歳入に繰り入れられることとした。

次に、令和5年度における「財政法」第41条の剰余金は上記のとおり

12,622,766,662千円

であって、この剰余金には

 令和4年度までに発生した剰余金の使用残額 1千円

が含まれているので、差引き

 令和5年度新規発生剰余金は 12,622,766,660千円

となる。

この新規発生剰余金から令和6年度への繰越歳出予算財源として純剰余金の計算上控除する額

11,063,276,209千円

を控除した額

1,559,490,451千円

が繰越歳出予算財源控除後の令和5年度の新規発生剰余金となる。

さらに、この剰余金から純剰余金の計算上控除する額として

令和5年度における所得税及び法人税の収入額のそれぞれ100分の33.1、酒税の収入額の100分の50並びに消費税の収入額の100分の19.5に相当する金額の合算額が、同年度における所得税及び法人税の収入見込額のそれぞれ100分の33.1、酒税の収入見込額の100分の50並びに消費税の収入見込額の100分の19.5に相当する金額の合算額として予算に定められた額を超える額(地方交付税交付金財源)

667,870,702千円

平成23年度の一般会計補正予算(第3号)に計上された復興費用であって、「財政法」第14条の3第1項又は第42条ただし書の規定により繰越しをしたものについて、令和5年度において国に返納された金額、令和5年度東日本大震災復興特別会計繰入金予算額及び令和5年度復興税外収入予算額に係る収納済歳入額の合計額が、同年度における復興税外収入予算額及び東日本大震災復興特別会計繰入金予算額に係る支出済歳出額の合計額を上回る額(復興費用及び復興債償還費用財源)

6,832,928千円

令和4年度の一般会計補正予算(第2号)に計上された脱炭素成長型経済構造移行費用であって、「財政法」第14条の3第1項の規定により繰越しをしたものについて、令和5年度において不用となった金額(脱炭素成長型経済構造移行費用財源)

33,004,699千円

計

707,708,330千円

を控除すると

令和5年度における「財政法」第6条の純剰余金は 851,782,120千円

となる。

なお、令和5年度における空港整備事業費等財源については、航空機燃料税の収入額の13分の9に相当する金額が、同年度における航空機燃料税の収入見込額の13分の9に相当する額として一般会計の歳入予算に計上された金額を1,731,186千円下回ったので、上記の繰越歳出予算財源控除後の令和5年度新規発生剰余金から控除する額はない。

(注) 地方交付税交付金等財源として純剰余金の計算上控除する額の内訳については「附表」(500頁)を参照。

令和5年度一般会計決算概要（剰余金）

（単位：億円、単位未満切捨）

予算（補正後）

決算

歳入

歳出

歳入

歳出

前年度剰余金	33,910
公債金収入	444,980
[建設公債]	90,680
[特例公債]	354,300
税外収入	100,803
税 収	696,110
○ 主なもの	
・ 所得 税	212,950
・ 法人 税	146,620
・ 消費 税	229,920

[歳入予算現額]
1,275,803
（前年度からの繰越額を引くと1,275,803）

前年度からの繰越額	179,528
歳 出 予 算	1,275,803
○ 主なもの	
・ 社会保障関係費	381,885
・ 文教及び科学振興費	85,065
・ 国債費	256,747
・ 地方交付税交付金等	171,811
・ 防衛関係費	120,194
[除く防衛力強化資金繰入れ]	75,998
・ 公共事業関係費	82,578
・ エネルギー対策費	10,280
・ 食料安定供給関係費	17,012
・ その他	150,226

[歳出予算現額]
1,455,332
（前年度からの繰越額を引くと1,275,803）

前年度剰余金 （含む繰越財源）	213,439
公債金収入	349,979
[建設公債]	90,679
[特例公債]	259,299
税外収入	117,835
税 収	720,761
○ 主なもの	
・ 所得 税	220,529
・ 法人 税	158,606
・ 消費 税	230,922

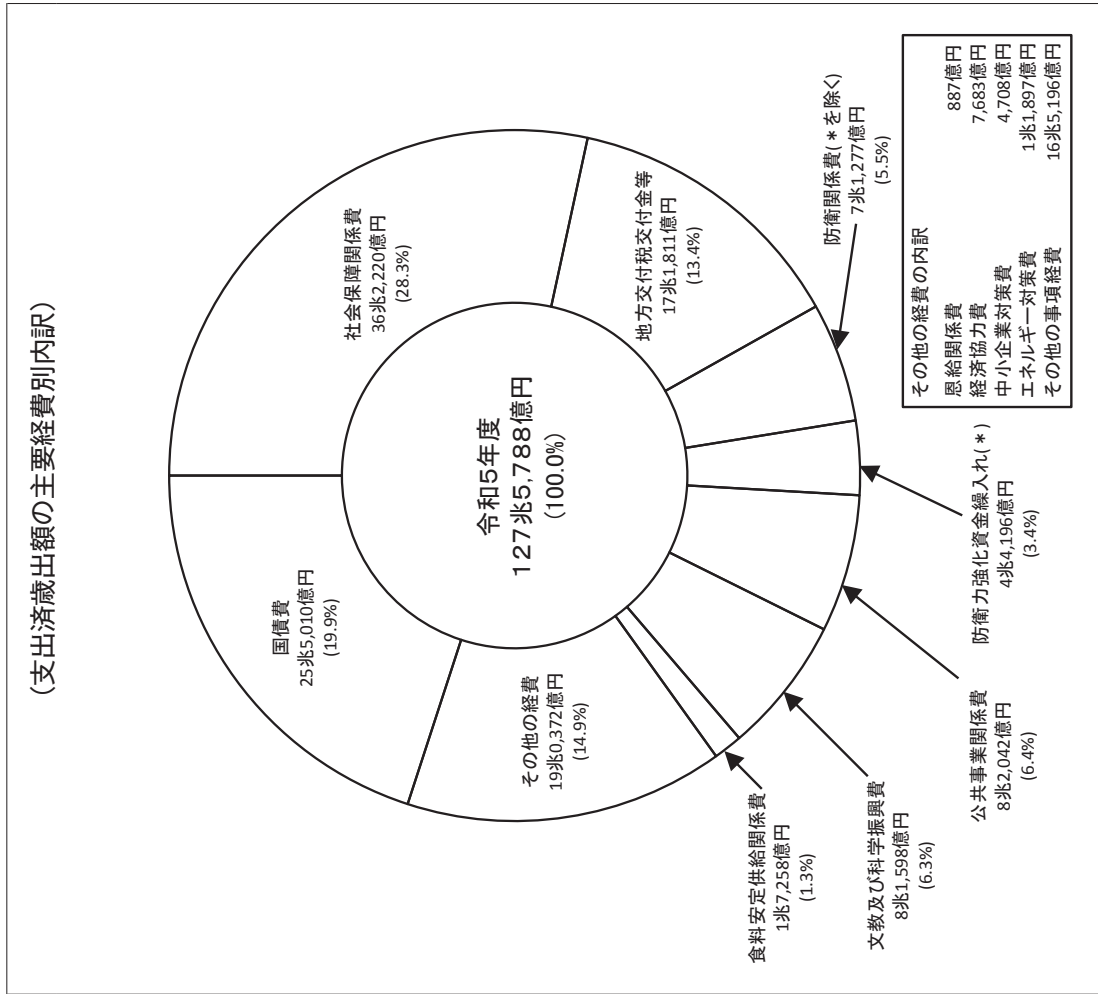
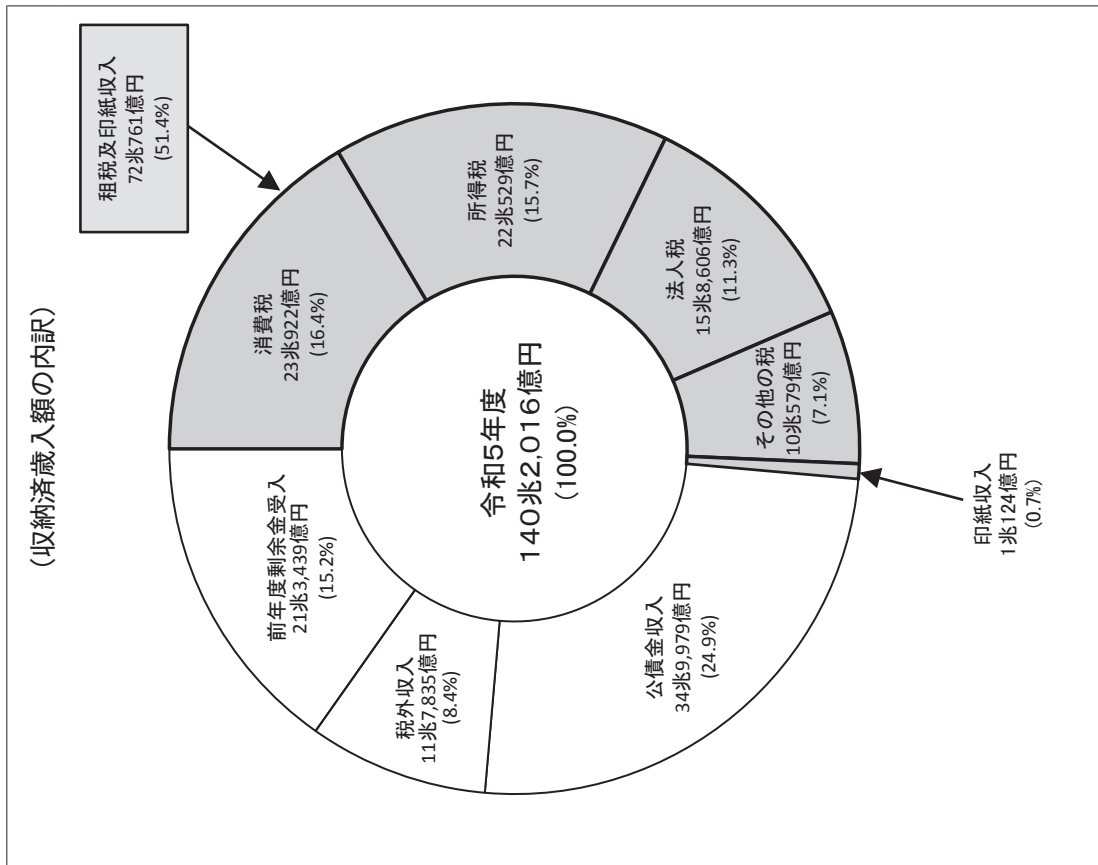
[収納済歳入額]
1,402,016

翌年度への繰越額	110,632
令和4年度までに発生した剰余金の使用残額	0
新規発生剰余金	68,910
地方交付税交付金等	▲ 53,316
歳入の増▲減	
歳入の増▲減	▲ 7,077
歳出の不用	
支出済歳出額	1,275,788
○ 主なもの	
・ 社会保障関係費	382,220
・ 文教及び科学振興費	81,598
・ 国債費	255,010
・ 地方交付税交付金等	171,811
・ 防衛関係費	115,473
[除く防衛力強化資金繰入れ]	71,277
・ 公共事業関係費	82,042
・ エネルギー対策費	11,897
・ 食料安定供給関係費	17,258
・ その他	178,475

[支出済歳出額]
1,275,788
（財政法第41条剰余金を加えると1,402,016）

差引剰余金（財政法第41条）	126,227	→	令和6年度の歳入へ繰入れ
純剰余金	8,517		
令和5年度剰余金の内訳			
区 分	金 額		
1 収納済歳入額	1,402,016		
2 支出済歳出額	1,275,788		
3 財政法第41条剰余金	126,227		(1-2)
4 前年度までの剰余金の使用残額	0		
5 繰越予算財源	110,632		
6 新規発生剰余金	15,594		(3-4-5)
歳入の増▲減	▲ 53,316		
歳出の不用	68,910		
7 地方交付税交付金等財源増	7,077		
8 財政法第6条の純剰余金	8,517		(6-7)

令和5年度 一般会計歳入・歳出決算の概要



(A) 歳 出

令和5年度における一般会計歳出決算額は	127,578,849,479 千円
であって、これに対し歳出予算現額は	
歳出予算額	127,580,399,831 千円
┌ 当初予算額	114,381,235,569 千円
├ 予算補正追加額	16,709,001,560 千円
└ 予算補正修正減少額	3,509,837,298 千円
前年度繰越額	17,952,824,386 千円
計	145,533,224,217 千円
であるから、予算現額と決算額との差額は	17,954,374,738 千円
となる。そのうち、翌年度へ繰り越した額は	11,063,276,209 千円
であって、不用となった額は	6,891,098,529 千円
である。	

(1) 予 備 費 使 用

予備費使用額は	1,438,764,546 千円
であって、その内訳は	
原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費の使用額	1,131,060,000 千円
予備費の使用額	307,704,546 千円
である。	

なお、ウクライナ情勢経済緊急対応予備費の使用はなかった。

(イ) 原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費

原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費の予算額は	2,000,000,000 千円
であって、その使用額は	1,131,060,000 千円

である。

なお、令和5年度一般会計補正予算(第1号)(令和5年11月29日成立)において、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費を原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費に改めた。

その使用した金額を所管別、組織別及び項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所	管	組	織	項	金 額		
内	閣	府	内	閣	本 府	物 価 高 騰 対 応 地 方 創 生 推 進 費	1,131,060,000

(ロ) 予 備 費

予備費の予算額は	500,000,000 千円
であって、その使用額は	307,704,546 千円
である。	

これを所管別、組織別及び項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	組 織	項	金 額
内 閣 府	内 閣 本 府	防 災 政 策 費	63,555,845
		警 察 活 動 基 盤 整 備 費	707,403
	こ ども 家 庭 庁	こ ども 政 策 推 進 費	151,216
		児 童 福 祉 施 設 等 整 備 費	840,797
		小 計	992,013
	計	65,255,261	
総 務 省	総 務 本 省	総 務 本 省 共 通 費	135,403
		選 挙 制 度 等 整 備 費	2,135,676
		小 計	2,271,079
	消 防 庁	消 防 防 災 体 制 等 整 備 費	825,271
	計	3,096,350	
法 務 省	矯 正 官 署	矯 正 収 容 費	590,217
厚 生 労 働 省	厚 生 労 働 本 省	医 療 提 供 体 制 基 盤 整 備 費	1,697,997
		水 道 施 設 整 備 費	201,000
		生 活 保 護 等 対 策 費	6,892,295
		社 会 福 祉 施 設 整 備 費	830,141
		障 害 保 健 福 祉 費	198,296
		介 護 保 険 制 度 運 営 推 進 費	1,492,775
		水 道 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	3,739,706
		小 計	15,052,210
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	食 料 安 全 保 障 確 立 対 策 費	10,583,429
		担 い 手 育 成 ・ 確 保 等 対 策 費	1,996,352
		農 業 生 産 基 盤 整 備 推 進 費	490,522
		国 産 農 産 物 生 産 基 盤 強 化 等 対 策 費	200,396
		農 業 ・ 食 品 産 業 強 化 対 策 費	3,345,390
		農 村 整 備 推 進 対 策 費	100,251
		農 業 農 村 整 備 事 業 費	436,519
		農 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	2,676,763
		農 業 施 設 災 害 関 連 事 業 費	340,000
		小 計	20,169,622
	地 方 農 政 局	農 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 等 工 事 諸 費	19,201
	林 野 庁	治 山 事 業 費	1,499,700
		森 林 整 備 ・ 林 業 等 振 興 対 策 費	433,000
		山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	94,968
		山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費	1,125,046
		小 計	3,152,714
	水 産 庁	水 産 業 振 興 対 策 費	260,333
		漁 村 活 性 化 対 策 費	1,101,281
		水 産 業 強 化 対 策 費	390,804
		水 産 基 盤 整 備 費	3,215,406
		漁 港 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	600,000
		漁 港 施 設 災 害 関 連 事 業 費	20,000
	小 計	5,587,824	
	計	28,929,361	
経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省	地 域 経 済 政 策 推 進 費	20,714,419
		工 業 用 水 道 事 業 費	59,800
		小 計	20,774,219
	中 小 企 業 庁	中 小 企 業 政 策 推 進 費	20,459,816
	計	41,234,035	
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	下 水 道 事 業 費	201,000
		河 川 整 備 事 業 費	469,171
		統 合 流 域 防 災 事 業 費	259,000
		道 路 交 通 安 全 対 策 事 業 費	866,745
		港 湾 事 業 費	2,603,100
		都 市 再 生 ・ 地 域 再 生 整 備 事 業 費	1,350,000
		地 域 公 共 交 通 維 持 ・ 活 性 化 推 進 費	28,401

(単位 千円)

所 管	組 織	項	金 額
		官 庁 営 繕 費	750,614
		河 川 等 災 害 復 旧 事 業 費	101,304,032
		河 川 等 災 害 関 連 事 業 費	7,360,671
		小 計	115,192,734
	国 土 地 理 院	地 理 空 間 情 報 整 備 ・ 活 用 等 推 進 費	696,389
		地 方 整 備 局	河 川 等 災 害 復 旧 事 業 等 工 事 諸 費
	観 光 庁	観 光 振 興 費	9,440,848
		独 立 行 政 法 人 国 際 観 光 振 興 機 構 運 営 費	968,000
		小 計	10,408,848
	計		
環 境 省	環 境 本 省	資 源 循 環 政 策 推 進 費	21,070,000
		廃 棄 物 処 理 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	391,000
		小 計	21,461,000
防 衛 省	防 衛 本 省	自 衛 官 給 与 費	646,648
		防 衛 力 基 盤 強 化 推 進 費	150,881
		防 衛 力 基 盤 強 化 施 設 整 備 費	3,036,591
		武 器 車 両 等 整 備 費	56,408
		小 計	3,890,528
合 計			307,704,546

(2) 翌年度繰越

翌年度繰越額は 11,063,276,209千円

であって、その内訳は

「財政法」(昭22法34)第14条の3第1項の規定による明許繰越のもの

10,498,404,336千円

「財政法」第42条ただし書の規定による事故繰越のもの

554,589,002千円

「財政法」第43条の2第1項の規定による継続費の通次繰越のもの

10,282,870千円

である。

これを所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	明許繰越	事故繰越	通次繰越	翌年度繰越額 合 計
皇 室 費	390,207	16,250	—	406,457
国 会	6,223,058	—	—	6,223,058
裁 判 所	12,625,406	613,470	—	13,238,876
会 計 検 査 院	611,797	—	—	611,797
内 閣	30,360,925	—	—	30,360,925
内 閣 府	1,307,776,088	16,674,325	—	1,324,450,413
デ ジ タ ル 庁	103,024,781	—	—	103,024,781
総 務 省	880,583,021	8,072,802	—	888,655,823
法 務 省	55,318,069	4,647,068	—	59,965,137
外 務 省	134,985,775	4,914,356	—	139,900,132
財 務 省	47,787,588	140,726	—	47,928,314
文 部 科 学 省	686,026,161	79,411,741	—	765,437,902
厚 生 労 働 省	800,483,784	15,178,536	—	815,662,320
農 林 水 産 省	809,360,266	58,525,060	—	867,885,327

(単位 千円)

所 管	明許繰越	事故繰越	通次繰越	翌年度繰越額 合 計
経 済 産 業 省	1,279,956,421	17,770,977	—	1,297,727,399
国 土 交 通 省	3,517,795,307	144,634,743	—	3,662,430,051
環 境 省	147,332,392	15,347,709	—	162,680,102
防 衛 省	677,763,284	188,641,233	10,282,870	876,687,387
計	10,498,404,336	554,589,002	10,282,870	11,063,276,209

(3) 予 算 不 用

歳出予算の不用額は 6,891,098,529千円

である。

これを所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	金 額	所 管	金 額
皇 室 費	411,327	財 務 省	1,889,648,442
国 会	3,949,612	文 部 科 学 省	322,168,397
裁 判 所	10,431,465	厚 生 労 働 省	2,785,565,964
会 計 検 査 院	1,041,713	農 林 水 産 省	136,385,904
内 閣	6,692,629	経 済 産 業 省	201,993,513
内 閣 府	664,613,105	国 土 交 通 省	172,353,875
デ ジ タ ル 庁	5,029,099	環 境 省	12,001,370
総 務 省	512,208,239	防 衛 省	136,880,650
法 務 省	14,893,819		
外 務 省	14,829,396	計	6,891,098,529

社会保障関係費

令和5年度における社会保障関係費の予算現額は 40,072,607,902 千円
 であって、その内訳は

歳出予算額	38,188,519,782 千円
┌ 当初予算額	36,888,886,907 千円
├ 予算補正追加額	1,378,531,562 千円
└ 予算補正修正減少額	78,898,687 千円
前年度繰越額	1,871,984,603 千円
予備費使用額	12,103,517 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	36,222,059,739 千円
翌年度繰越額は	746,591,171 千円
不用額は	3,103,956,991 千円

である。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
年金給付費	13,085,689,398	13,085,689,398	11,492,001,303	—	1,593,688,094	87
医療給付費	12,191,639,803	12,248,409,587	12,150,993,026	48,096,471	49,320,089	99
介護給付費	3,714,879,763	3,715,148,638	3,258,786,019	38,099,651	418,262,967	87
少子化対策費	3,081,319,717	3,081,315,613	2,858,446,965	—	222,868,647	92
生活扶助等社会福祉費	4,596,892,548	5,011,637,767	4,559,643,346	251,352,148	200,642,272	90
保健衛生対策費	1,471,922,170	2,829,306,427	1,851,498,864	407,562,925	570,244,637	65
雇用労災対策費	46,176,383	101,100,471	50,690,214	1,479,974	48,930,282	50
計	38,188,519,782	40,072,607,902	36,222,059,739	746,591,171	3,103,956,991	90

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
年金給付費	11,986,566,694	12,412,642,331	12,550,607,467	12,623,960,334	11,492,001,303
医療給付費	11,754,332,252	12,044,507,167	11,877,337,179	12,034,483,430	12,150,993,026
介護給付費	2,978,075,462	3,058,939,666	3,162,362,291	3,357,408,208	3,258,786,019
少子化対策費	2,305,874,960	2,841,189,742	2,818,290,752	2,964,326,683	2,858,446,965
生活扶助等社会福祉費	4,067,261,491	5,736,089,957	8,088,523,165	5,912,124,266	4,559,643,346
保健衛生対策費	373,560,487	5,496,017,875	8,910,417,638	6,054,280,289	1,851,498,864
雇用労災対策費	34,999,691	1,408,485,664	2,753,491,000	921,461,350	50,690,214
計	33,500,671,040	42,997,872,406	50,161,029,495	43,868,044,562	36,222,059,739

1 年金給付費

(I) 決算の概要

令和5年度における年金給付費の予算現額は

歳出予算額 13,085,689,398千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 11,492,001,303千円

不用額は 1,593,688,094千円

であって、不用額は、厚生労働省所管の基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入において、年金特別会計の基礎年金勘定の基礎年金給付費を要することが少なかったため、基礎年金年金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国家公務員共済組合 連合会等助成費	77,937,397	77,937,397	68,715,742	—	9,221,655	88
職務上年金給付費年 金特別会計へ繰入	170	170	76	—	93	45
特別障害給付金給付 費年金特別会計へ繰 入	2,389,950	2,389,950	2,108,841	—	281,108	88
公的年金制度等運営 諸費	524,232,405	524,232,405	392,246,784	—	131,985,620	74
基礎年金拠出金等年 金特別会計へ繰入	12,476,942,399	12,476,942,399	11,025,106,050	—	1,451,836,348	88
年金特別会計へ繰 入	278,439,611	278,439,611	278,439,611	—	—	100
厚生年金保険給 付費国庫負担金 繰入	257,065,476	257,065,476	257,065,476	—	—	100
拠出制国民年金 国庫負担金繰入	21,374,135	21,374,135	21,374,135	—	—	100
福祉年金等年金特 別会計へ繰入	129,520	129,520	62,517	—	67,002	48
基礎年金年金特別 会計へ繰入	12,198,373,268	12,198,373,268	10,746,603,922	—	1,451,769,346	88
厚生年金基礎年 金国庫負担金繰 入	10,227,156,147	10,227,156,147	8,940,799,650	—	1,286,356,497	87
国民年金基礎年 金国庫負担金繰 入	1,971,217,121	1,971,217,121	1,805,804,272	—	165,412,849	91
私的年金制度整備運 営費	4,187,077	4,187,077	3,823,808	—	363,268	91
計	13,085,689,398	13,085,689,398	11,492,001,303	—	1,593,688,094	87

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 国家公務員共済組合連合会等助成費

「国家公務員共済組合法」(昭33法128)、「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭60法105)、「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平24法63)等に基づく日本郵政共済組合等に対する基礎年金拠出金等の一部負担に

必要な経費として68,715,742千円を支出した。

(2) 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入

「船員保険法の一部を改正する法律」(昭22法103)附則第3条の規定による職務従事中(昭和16年12月8日から昭和22年11月30日の間に限る。)に戦争による危険に遭遇したことにより発生した遺族年金等に係る保険給付費のうち、戦時加算として増加される部分に要する費用の財源の一部に充てるため76千円を年金特別会計厚生年金勘定へ繰り入れた。(「年金特別会計」の項参照)

(3) 特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入

「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」(平16法166)第19条第1項の規定による特別障害給付金の支給に要する費用の財源に充てるため2,108,841千円を年金特別会計国民年金勘定へ繰り入れた。(「年金特別会計」の項参照)

(4) 公的年金制度等運営諸費

「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」(平24法102)に基づき、所得が一定の基準を下回る等の要件を満たす高齢基礎年金の受給者等に対し、年金生活者支援給付金の支給に必要な経費として392,246,784千円を支出した。

(5) 基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入(実績額11,025,106,050千円)

「厚生年金保険法」(昭29法115)、「国民年金法」(昭34法141)及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭60法34)に基づく基礎年金拠出金等の財源の一部として11,025,043,533千円を年金特別会計へ(うち、9,197,865,126千円を厚生年金勘定へ、1,827,178,407千円を国民年金勘定へ)繰り入れた。

また、「国民年金法等の一部を改正する法律」附則第34条の規定による福祉年金給付に要する費用及び「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」(平19法131)第2条第9項の規定による特例納付保険料の額に相当する負担金の財源として62,517千円を年金特別会計へ(うち、62,052千円を厚生年金勘定へ、464千円を国民年金勘定へ)繰り入れた。(「年金特別会計」の項参照)

(6) 私的年金制度整備運営費

国民年金基金等給付費負担金

「国民年金法等の一部を改正する法律」に基づき、国民年金基金等が支給する付加年金の代行部分に相当する給付費の一部負担に必要な経費として3,823,808千円を支出した。

区 分	対 象 基 金 数	対 象 受 給 権 者 数 (人)	国庫負担対象年金・ 一時金額 (円)
4 年 度	5	677,116	14,642,404,296
5 年 度	5	694,514	15,295,233,647

2 医療給付費

(I) 決算の概要

令和5年度における医療給付費の予算現額は 12,248,409,587千円

であって、その内訳は

歳出予算額 12,191,639,803千円

当初予算額	12,151,734,478千円
予算補正追加額	47,238,003千円
予算補正修正減少額	7,332,678千円
前年度繰越額	47,672,269千円
流用増加額	9,097,515千円

であり、予算補正追加額は、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」(平10法114)第61条第2項の規定による感染症医療費負担金の増加に伴う予算の不足見込額等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、医療保険給付に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	12,150,993,026千円
翌年度繰越額は	48,096,471千円
不用額は	49,320,089千円

であって、翌年度繰越額は、厚生労働省所管の医療介護提供体制改革推進交付金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、厚生労働省所管の医療提供体制基盤整備費において、病床機能再編支援事業及び勤務医労働時間短縮事業における都道府県からの交付申請額が予定を下回ったこと等により、医療介護提供体制改革推進交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
母子保健衛生対策費	3,682,623	3,682,623	3,370,886	—	311,736	91
児童虐待防止等対策費	4,483,907	4,483,907	4,141,362	—	342,544	92
障害児支援等対策費	5,383,558	5,383,558	4,665,361	—	718,196	86
感染症対策費	38,715,237	38,715,237	36,836,045	—	1,879,191	95
特定疾患等対策費	145,010,024	145,010,024	129,745,190	—	15,264,833	89
原爆被爆者等援護対策費	27,383,526	27,383,526	21,980,319	—	5,403,206	80
医療提供体制基盤整備費	103,986,196	151,658,465	81,094,896	48,096,471	22,467,098	53
医療介護提供体制 改革推進交付金	75,077,083	122,749,352	52,185,783	48,096,471	22,467,098	42
医療提供体制設備 整備交付金	28,909,113	28,909,113	28,909,113	—	—	100
医療保険給付諸費	10,195,198,274	10,195,198,274	10,193,867,987	—	1,330,286	99
全国健康保険協会 保険給付費等補助 金	1,277,663,388	1,277,663,388	1,277,663,387	—	0	99
全国健康保険協会 後期高齢者医療費 支援金補助金	91,495	91,495	91,495	—	—	100
国民健康保険組合 療養給付費補助金	181,514,454	181,514,454	181,514,454	—	—	100
国民健康保険組合 後期高齢者医療費 支援金補助金	58,188,487	58,188,487	58,188,486	—	0	99

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金	7,613,071	7,613,071	7,585,978	—	27,093	99
後期高齢者医療給付費等負担金	4,286,873,273	4,286,873,273	4,286,873,273	—	—	100
国民健康保険療養給付費等負担金	1,636,244,237	1,636,244,237	1,636,244,237	—	—	100
国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	521,560,248	521,560,248	521,560,212	—	35	99
後期高齢者医療財政調整交付金	1,392,534,994	1,392,534,994	1,392,534,994	—	—	100
国民健康保険財政調整交付金	565,064,252	565,064,252	565,064,252	—	—	100
国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	146,688,821	146,688,821	146,688,821	—	—	100
国民健康保険保険者努力支援交付金	121,161,554	121,161,554	119,858,397	—	1,303,157	98
麻薬・覚醒剤等対策費	437	437	—	—	437	—
生活保護等対策費	1,391,235,294	1,400,332,809	1,400,332,808	—	0	99
障害保健福祉費	276,560,727	276,560,727	274,958,167	—	1,602,559	99
心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費	18,319,210	18,319,210	17,076,665	—	1,242,544	93
精神障害者医療保護入院費補助金	227,460	227,460	200,727	—	26,732	88
精神障害者措置入院費負担金	5,330,496	5,330,496	5,313,563	—	16,932	99
障害者医療費負担金	252,683,561	252,683,561	252,367,211	—	316,349	99
計	12,191,639,803	12,248,409,587	12,150,993,026	48,096,471	49,320,089	99

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 母子保健衛生対策費

母子保健衛生医療費負担金

「母子保健法」(昭40法141)及び「児童福祉法」(昭22法164)に基づき、地方公共団体が支弁する未熟児及び結核児童に対する医療給付の一部負担に必要な経費として3,370,886千円を支出した。

(2) 児童虐待防止等対策費

児童保護医療費負担金

「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における児童保護医療費の一部負担に必要な経費として4,141,362千円を支出した。

(3) 障害児支援等対策費

障害児入所医療費等負担金

「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する障害児支援事業所等における医療費の一部負担に必要な経費として4,665,361千円を支出した。

(4) 感染症対策費

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」等に基づき、地方公共団体が支弁する医療費の一部負担等として36,836,045千円を支出した。

(年度別の結核医療費公費負担の申請、合格及び承認状況)

区 分	総 数				
	申 請 (件)	合 格 (件)	率 (%)	承 認 (件)	率 (%)
元 年 度	25,953	25,702	99	25,631	98
2 年 度	21,681	21,516	99	21,207	97
3 年 度	19,328	19,142	99	19,100	98
4 年 度	17,523	17,381	99	17,325	98
5 年 度	16,663	16,573	99	16,520	99

(入院勧告・措置患者公費負担状況の推移)

(単位 人)

区 分	元 年	2 年	3 年	4 年	5 年
年 間 承 認 数	6,600	5,708	5,044	4,488	4,429
年 間 解 除 数	6,524	5,632	4,938	4,727	4,411
年 末 現 在	1,302	1,118	1,076	751	706

(感染症指定医療機関指定状況(感染症病床))

区 分	4 年 度		5 年 度		差 引 増 減	
	施設数(A) (箇所)	病床数(B) (床)	施設数(C) (箇所)	病床数(D) (床)	施 設 数 (C) - (A) (箇所)	病 床 数 (D) - (B) (床)
特定感染症指定医療機関	4	10	4	10	—	—
第一種感染症指定医療機関	56	105	56	106	—	1
第二種感染症指定医療機関	348	1,742	352	1,758	4	16

(5) 特定疾患等対策費(実績額129,745,190千円)

(イ) 難病医療費等負担金

「難病の患者に対する医療等に関する法律」(平26法50)に基づき、地方公共団体が支弁する医療費の一部負担として113,139,836千円を支出した。

(ロ) 小児慢性特定疾病医療費負担金

「児童福祉法」に基づき、長期にわたり療養を必要とし、及びその生命に危険が生じるおそれがあるものであって、療養のために多額の費用を要するものに対し、医療費の自己負担分の一部を負担するための経費として、地方公共団体に対して16,407,903千円を支出した。

(ハ) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金

「児童福祉法」に基づき、幼少期から慢性疾患に罹患し、学校生活での教育や社会性^{かん}の涵養に遅れが見られる児童等の自立促進を図るため、地域の実情に応じたサービス提供に要する費用の一部を負担するための経費として、地方公共団体に対して197,450千円を支出した。

(6) 原爆被爆者等援護対策費

「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」(平6法117)に基づく原爆被爆者に対する医療の給付等として21,980,319千円を支出した。

(原爆被爆者医療費支払状況)

① 原 爆 疾 病

(単位 千円)

区分	社会保険診療報酬支払基金・ 全国国民健康保険連合会払				療養費払		合計	
	件数 (延数)	医療費	事務費	金額小計	件数 (延数)	金額	件数 (延数)	金額
元年度	13,360	720,981	1,027	722,008	4	32	13,364	722,041
2年度	11,609	703,963	866	704,829	6	48	11,615	704,878
3年度	10,694	680,520	794	681,315	6	54	10,700	681,369
4年度	9,367	529,628	692	530,321	2	24	9,369	530,345
5年度	8,284	517,453	574	518,028	—	—	8,284	518,028

(注) 計数中には、保健衛生対策費に計上されているものが含まれている。

② 原爆関連疾病

(単位 千円)

区分	社会保険診療報酬支払基金・ 全国国民健康保険連合会払				療養費払		合計	
	件数 (延数)	医療費	事務費	金額小計	件数 (延数)	金額	件数 (延数)	金額
元年度	4,918,892	25,136,588	523,492	25,660,080	131,571	692,150	5,050,463	26,352,231
2年度	5,012,615	22,508,003	468,384	22,976,388	106,023	616,119	5,118,638	23,592,507
3年度	4,780,231	21,038,335	447,598	21,485,934	98,853	720,955	4,879,084	22,206,889
4年度	4,516,521	20,055,976	423,004	20,478,981	95,224	714,230	4,611,745	21,193,212
5年度	4,336,834	20,602,719	411,148	21,013,867	101,100	857,340	4,437,934	21,871,208

(注) 1 計数中には、保健衛生対策費に計上されているものが含まれている。

2 医療費及び療養費払には、国民健康保険、社会保険、後期高齢者医療及び介護保険に係るものが含まれている。

(医療対象者数)

(単位 人)

区分	4年度末(A)	5年度末(B)	差引増減(B-A)
認定患者数	5,650	5,187	△ 463
被爆者数	113,649	106,825	△ 6,824
健康診断受診者証交付者数	第1種	254	△ 58
	第2種	6,796	△ 473

(注) 「認定患者数」欄の数字は、「被爆者数」欄の数字の内数である。

(7) 医療提供体制基盤整備費(実績額 81,094,896千円)

「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」(平元法64)に基づき、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築や地域包括ケアシステムの構築を行うため、都道府県に設置する地域医療介護総合確保基金(医療分)を造成するための交付金の交付に必要な経費として52,185,783千円を支出した。また、同法に基づき、医療機関等の提供する医療に係る情報化の促進に要する費用を補助する医療情報化支援基金を造成するための交付金の交付に必要な経費として28,909,113千円を支出した。

(8) 医療保険給付諸費(実績額 10,193,867,987千円)

(イ) 全国健康保険協会管掌健康保険等

「健康保険法」(大11法70)及び「船員保険法」(昭14法73)に基づく全国健康保険協会に対する療養給付費等の一部補助に必要な経費として1,277,754,882千円を支出した。

(ロ) 国民健康保険

「国民健康保険法」(昭33法192)に基づく地方公共団体等に対する療養給付費等の一部負担等に必要な経費として3,229,118,860千円を支出した。

国民健康保険事業を実施している保険者数及びその対象となる平均被保険者数は、次のとおりである。

区分	市区町村数 (箇所)	国民健康保険組合数 (組合)	全保険者数 (箇所)	平均被保険者数 (千人)
4年度	1,716	160	1,876	(27,545) 27,695
5年度	1,716	159	1,875	(26,496) 26,422

(注) 「平均被保険者数」欄上段()書は、予算措置人員を示す。

(ハ) 後期高齢者医療

「高齢者の医療の確保に関する法律」(昭57法80)に基づく後期高齢者医療広域連合等に対する療養給付費等の一部負担等に必要な経費として5,679,408,267千円を支出した。

(九) 生活保護等対策費

医療扶助費等負担金

「生活保護法」(昭25法144)に基づき、地方公共団体が支弁する医療扶助費及び「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」(平6法30)第14条の規定による地方公共団体が支弁する医療支援給付金の一部負担に必要な経費として1,400,332,808千円を支出した。

なお、生活保護費は、この医療給付費のほか、介護扶助費等が介護給付費に、生活扶助費等が生活扶助等社会福祉費に計上されており、生活保護費の総額として2,756,110,047千円を支出した。本年度における生活保護費の支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
保護費	2,787,283,516	2,787,283,516	2,716,114,313	—	71,169,202	97
保護施設事務費	33,165,559	33,165,559	29,467,894	—	3,697,664	88
中国残留邦人等に対する生活支援給付金等	8,010,301	8,010,301	8,671,096	—	△ 660,795	108
指導監査職員設置費	1,856,744	1,856,744	1,856,744	—	—	100
計	2,830,316,120	2,830,316,120	2,756,110,047	—	74,206,072	97

(注) 計数中には、介護給付費及び生活扶助等社会福祉費に計上されているものが含まれている。

また、生活保護費に係る補助又は負担の対象は、厚生労働大臣の定める一定基準に従って地方公共団体が支弁した経費であって、各事項別補助事業者等は、次のとおりである。

事項	補助事業者等
保護費	都道府県、市及び福祉事務所を設置する町村
生活扶助費、住宅扶助費、教育扶助費、介護扶助費、医療扶助費、出産扶助費、生業扶助費、葬祭扶助費	都道府県、市及び福祉事務所を設置する町村
保護施設事務費	同上
中国残留邦人等に対する生活支援給付金等	同上
指導監査職員設置費	都道府県、指定都市

以上の生活保護費に係る執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 保護の現況

(a) 被保護世帯

被保護世帯は、次のとおりである。

区 分	被 保 護 世 帯		
	総 数 (世帯)	稼 働 世 帯 (世帯)	非 稼 働 世 帯 (世帯)
5 年 4 月	1,643,887	246,769	1,397,118
5	1,648,101	248,559	1,399,542
6	1,649,300	249,622	1,399,678
7	1,650,492	250,476	1,400,016
8	1,651,619	251,509	1,400,110
9	1,651,187	250,888	1,400,299
10	1,652,145	251,516	1,400,629
11	1,653,002	252,759	1,400,243
12	1,653,778	254,011	1,399,767
6 年 1	1,652,163	254,694	1,397,469
2	1,649,681	254,102	1,395,579
3	1,650,379	252,604	1,397,775
計	19,805,734	3,017,509	16,788,225
1箇月平均世帯数(A)	1,650,477	251,459	1,399,018
4年度1箇月平均世帯数(B)	1,643,463	246,149	1,397,314
対前年度比($\frac{A}{B} \times 100$)	(%) 100.4	(%) 102.1	(%) 100.1

(注) 1 稼働世帯の中には、保護停止中の世帯を含む。
2 5年度における被保護世帯数については速報値である。

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における1箇月平均の被保護世帯数を示せば、次のとおりである。

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
被 保 護 世 帯(世帯)	1,635,724	1,636,959	1,641,512	1,643,463	1,650,477

(注) 1 被保護世帯の中には、保護停止中の世帯を含む。
2 5年度における被保護世帯数については速報値である。

(b) 被 保 護 人 員

被保護人員は、次のとおりである。

区 分	被 保 護 人 員 (人)	指 数 (%)	保 護 率 (%)
5 年 4 月	2,018,366	100.0	1.6
5	2,021,060	100.1	1.6
6	2,020,563	100.1	1.6
7	2,020,692	100.1	1.6
8	2,021,631	100.1	1.6
9	2,020,674	100.1	1.6
10	2,021,618	100.1	1.6
11	2,022,405	100.2	1.6
12	2,023,180	100.2	1.6
6 年 1	2,020,804	100.1	1.6
2	2,017,260	99.9	1.6
3	2,018,671	100.0	1.6
計	24,246,924		
1箇月平均人員(A)	2,020,577		1.6
4年度1箇月平均人員(B)	2,024,586		1.6
対前年度比($\frac{A}{B} \times 100$)	(%) 99.8		

(注) 1 被保護人員の中には、保護停止中の人員を含む。
2 5年度における被保護人員については速報値である。

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における1箇月平均の被保護人員を示せば、次のとおりである。

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
被 保 護 人 員(人)	2,073,117	2,052,114	2,038,557	2,024,586	2,020,577

(注) 1 被保護人員の中には、保護停止中の人員を含む。
2 5年度における被保護人員については速報値である。

(ロ) 扶助別人員及び支出済額(5年度)

区 分	計 画 人 員 (1 箇 月 平 均) (延人)	実 績 人 員 (1 箇 月 平 均) (延人)	支 出 済 額 (千円)	金 額 の 構 成 比 (%)
生 活 扶 助	1,860,147	1,755,009	1,034,364,631	28.7
住 宅 扶 助	1,845,274	1,729,906	603,717,794	16.7
教 育 扶 助	88,267	84,424	9,169,392	0.2
介 護 扶 助	1,257,161	1,158,512	104,356,146	2.8
医 療 扶 助	4,054,590	3,936,729	1,833,092,140	50.8
出 産 扶 助	129	128	345,339	0.0
生 業 扶 助	38,043	33,276	5,615,081	0.1
葬 祭 扶 助	4,453	4,360	11,435,778	0.3
計			3,602,096,303	100.0

(注) 1 支出済額は事業費額であり、生活保護経理状況報告書による。
2 実績人員については速報値である。

(ハ) 中国残留邦人等に対する支援給付及び配偶者支援金の状況

区 分	被支援世帯総数 (世帯)	被支援実人員総数 (人)	配偶者支援金世帯数 (世帯)
5 年 4 月	3,456	4,814	546
5	3,437	4,783	550
6	3,431	4,772	554
7	3,418	4,750	556
8	3,401	4,727	550
9	3,383	4,696	556
10	3,367	4,668	556
11	3,354	4,644	554
12	3,343	4,624	555
6 年 1	3,333	4,597	560
2	3,318	4,568	559
3	3,308	4,551	557
計	40,549	56,194	6,653
1 箇 月 平 均	3,379	4,682	554

(注) 福祉行政報告例による。

(10) 障害保健福祉費(実績額274,958,167千円)

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」(平17法123。以下「障害者総合支援法」という。)等に基づき、地方公共団体が支弁する障害者自立支援医療費の一部負担に必要な経費として252,367,211千円を支出した。

また、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」(昭25法123)等に基づく医療費及び「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」(平15法110)に基づく医療の実施に必要な経費として22,590,955千円を支出した。

(心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費支払状況)

区 分	入院者数 (人)	通院者数 (人)	医療費 (千円)	事務費 (千円)	計 (千円)
3 年 度	800	569	17,034,036	1,702	17,035,739
4 年 度	829	576	17,589,177	1,745	17,590,923
5 年 度	787	602	17,076,665	1,765	17,078,431

(注) 計数中には、保健衛生対策費に計上されているものが含まれている。

(精神障害者措置人員及び精神病床数の推移)

区 分	精神病床数 (床)	入院患者数 (人)	措置入院者数 (人)	措 置 率 (%)	病床利用率 (%)
元年6月末現在	315,068	272,096	1,585	0.5	86.3
2 年 〃	316,543	269,476	1,494	0.5	85.1
3 年 〃	311,640	263,007	1,541	0.5	84.3
4 年 〃	308,667	258,920	1,546	0.5	83.8
5 年 〃	309,478	256,309	1,601	0.6	82.8

(精神科病院施設整備状況)

区 分	補 助 額		病 床 整 備 数	
	4 年 度 (千円)	5 年 度 (千円)	4 年 度 (床)	5 年 度 (床)
公 立	52,828	—	46	—
非 営 利 法 人 立	213,689	130,706	89	50
計	266,517	130,706	135	50

3 介護給付費

(I) 決算の概要

令和5年度における介護給付費の予算現額は 3,715,148,638千円

であって、その内訳は

歳出予算額 3,714,879,763千円

{ 当初予算額 予算補正追加額 予算補正修正減少額 }	3,680,922,304千円
	35,075,435千円
	1,117,976千円

前年度繰越額 268,875千円

であり、予算補正追加額は、デフレ完全脱却のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、人手不足に対応するため介護事業者が行う介護職員等の収入の引上げに要する費用の補助に必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、介護扶助等に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 3,258,786,019千円

翌年度繰越額は 38,099,651千円

不用額は 418,262,967千円

であって、翌年度繰越額は、介護職員処遇改善支援補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、介護保険制度運営推進費において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下

回ったので、介護給付費等負担金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
生活保護等対策費	82,474,578	82,474,578	78,661,743	—	3,812,834	95
高齢者日常生活支援 等推進費	193,273,754	193,273,754	179,568,922	—	13,704,831	92
介護保険制度運営推 進費	3,439,131,431	3,439,400,306	3,000,555,352	38,099,651	400,745,302	87
介護職員処遇改善 支援補助金	35,075,435	35,075,435	385,494	34,689,941	—	1
全国健康保険協会 介護納付金補助金	47,194	47,194	47,194	—	—	100
国民健康保険組合 介護納付金補助金	22,438,364	22,438,364	22,438,363	—	0	99
介護給付費等負担 金	2,437,894,177	2,437,894,177	2,127,329,173	—	310,565,003	87
国民健康保険介護 納付金負担金	183,227,531	183,227,531	183,227,530	—	0	99
介護給付費財政調 整交付金	639,971,868	639,971,868	549,791,570	—	90,180,298	85
国民健康保険介護 納付金財政調整交 付金	51,532,744	51,532,744	51,532,744	—	—	100
医療介護提供体制 改革推進交付金	48,944,118	49,212,993	45,803,283	3,409,710	—	93
介護保険保険者努 力支援交付金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	—	—	100
計	3,714,879,763	3,715,148,638	3,258,786,019	38,099,651	418,262,967	87

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 生活保護等対策費

介護扶助費等負担金

「生活保護法」に基づき、地方公共団体が支弁する介護扶助費及び「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」第14条の規定による地方公共団体が支弁する介護支援給付金の一部負担に必要な経費として78,661,743千円を支出した。(「医療給付費」の項参照)

(2) 高齢者日常生活支援等推進費(実績額179,568,922千円)

地域支援事業交付金

「介護保険法」(平9法123)に基づく保険者等に対する地域支援事業交付金の交付に必要な経費として163,163,550千円を支出した。

(3) 介護保険制度運営推進費(実績額3,000,555,352千円)

「介護保険法」等に基づく保険者等に対する介護給付費の一部負担、「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」に基づき都道府県に設置する地域医療介護総合確保基金(介護分)を造成するための交付金の交付等に必要な経費として2,743,309,520千円を支出した。

4 少子化対策費

(I) 決算の概要

令和5年度における少子化対策費の予算現額は 3,081,315,613 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	3,081,319,717 千円
┌ 当初予算額	3,141,232,662 千円
├ 予算補正追加額	4,719,697 千円
└ 予算補正修正減少額	64,632,642 千円
流用減少額	4,104 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するための児童福祉施設補助職員等の令和5年4月以降の給与改善に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、子ども・子育て支援の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 2,858,446,965 千円

不用額は 222,868,647 千円

であって、不用額は、文部科学省所管の大学等修学支援費において、給付型奨学金事業における独立行政法人日本学生支援機構からの交付申請額及び事業規模が予定を下回ったことにより、学資支給金補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
子ども・子育て支援 年金特別会計へ繰入	2,401,849,371	2,401,849,371	2,401,849,371	—	—	100
┌ 児童手当年金特別 ├ 会計へ繰入	964,114,930	964,114,930	964,114,930	—	—	100
└ 子どものための教 育・保育給付等年 金特別会計へ繰入	1,374,396,069	1,374,396,069	1,374,396,069	—	—	100
└ 地域子ども・子育 て支援事業年金特 別会計へ繰入	63,338,372	63,338,372	63,338,372	—	—	100
児童虐待防止等対策 費	138,724,910	138,720,806	138,474,000	—	246,805	99
国立児童自立支援施 設	156,282	156,282	151,138	—	5,143	96
大学等修学支援費	531,058,154	531,058,154	308,765,360	—	222,292,793	58
失業等給付費等労働 保険特別会計へ繰入	9,531,000	9,531,000	9,207,095	—	323,904	96
計	3,081,319,717	3,081,315,613	2,858,446,965	—	222,868,647	92

また、本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府	2,540,730,563	2,540,726,459	2,540,474,510	—	251,948	99
文 部 科 学 省	530,793,568	530,793,568	308,659,192	—	222,134,375	58

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
厚 生 労 働 省	9,795,586	9,795,586	9,313,262	—	482,323	95
計	3,081,319,717	3,081,315,613	2,858,446,965	—	222,868,647	92

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
内 閣 府	2,180,406,378	2,430,551,722	2,396,764,496	2,520,939,330	2,540,474,510
文 部 科 学 省	—	278,818,502	287,943,942	303,004,151	308,659,192
厚 生 労 働 省	125,468,582	131,819,517	133,582,314	140,383,202	9,313,262
計	2,305,874,960	2,841,189,742	2,818,290,752	2,964,326,683	2,858,446,965

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入

「児童手当法」(昭46法73)に基づく児童手当の支給に要する費用、「子ども・子育て支援法」(平24法65)に基づく子どものための教育・保育給付等及び同法第68条第3項の規定による地域子ども・子育て支援事業に要する費用の一部の財源として2,401,849,371千円を年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰り入れた。(「年金特別会計」の項参照)

(2) 児童虐待防止等対策費

児童保護費負担金

「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における保護措置費等の一部を負担することにより、要保護児童の保護育成を図ることを目的とし、地方公共団体に対し138,474,000千円を支出した。

(3) 国立児童自立支援施設

国立児童自立支援施設入所児童等の処遇等に必要な経費として151,138千円を支出した。

(4) 大学等修学支援費(実績額308,765,360千円)

この経費は、「子ども・子育て支援法」等に基づく子ども・子育て支援に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(文部科学省所管)

大学等修学支援費

独立行政法人日本学生支援機構が行う学資支給に要する費用の補助、国立大学・国立専門学校・私立学校等の設置者が授業料等の減免を行うために要する費用の交付及び都道府県所管の私立専門学校における授業料等の減免に要する費用の都道府県に対する負担に必要な経費として308,659,192千円を支出した。

(厚生労働省所管)

大学等修学支援費

所管する独立行政法人が設置する専門学校が授業料等の減免を行うために要する費用の交付に必要な経費として106,167千円を支出した。

(5) 失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入

「雇用保険法」(昭49法116)に基づく育児休業給付金の支給に要する費用の財源の一部として9,207,095千円を労働保険特別会計雇用勘定へ繰り入れた。(「労働保険特別会計」の項参照)

5 生活扶助等社会福祉費

(I) 決算の概要

令和5年度における生活扶助等社会福祉費の予算現額は

5,011,637,767千円

であって、その内訳は

歳出予算額	4,596,892,548千円
┌ 当初予算額	4,309,280,757千円
├ 予算補正追加額	292,518,828千円
└ 予算補正修正減少額	4,907,037千円
前年度繰越額	413,433,110千円
予備費使用額	10,405,520千円
流用減少額	9,093,411千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が行う新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス提供体制の整備に要する費用の補助等に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、特例給付等の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、令和6年能登半島地震により災害を受けた地域において、地方公共団体が行う地域福祉の向上に資する住宅再建支援等に要する費用に充てるための石川県に対する交付金を交付する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	4,559,643,346千円
翌年度繰越額は	251,352,148千円
不用額は	200,642,272千円

であって、翌年度繰越額は、厚生労働省所管の介護保険事業費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、厚生労働省所管の生活保護等対策費において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、生活扶助費等負担金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
生活支援臨時特別事業費	—	27,247	19,342	—	7,904	70
母子保健衛生対策費	53,461,866	139,352,344	92,447,553	3,463,707	43,441,084	66
保育対策費	64,162,981	143,341,530	114,405,367	16,423,924	12,512,238	79
子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入	63,297,315	63,297,315	63,297,315	—	—	100

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
児童虐待防止等対策費	33,193,985	33,198,089	21,603,359	11,533,758	60,970	65
国立児童自立支援施設	947,639	947,639	915,377	—	32,261	96
国立児童自立支援施設整備費	136,365	136,365	41,404	94,679	282	30
母子家庭等対策費	170,686,950	173,195,482	155,004,230	3,831,739	14,359,512	89
障害児支援等対策費	448,588,737	448,588,737	417,493,533	—	31,095,203	93
こども政策推進費	22,084,080	22,235,296	5,854,324	15,522,328	858,643	26
児童福祉施設等整備費	76,063,061	76,903,858	21,405,110	53,848,091	1,650,656	27
国家公務員共済組合連合会等助成費	127,453	127,453	127,453	—	—	100
特定疾患等対策費	751,908	929,708	615,050	85,000	229,658	66
原爆被爆者等援護対策費	563,233	563,233	563,233	—	—	100
医薬品安全対策等推進費	505,016	505,016	500,028	—	4,987	99
医療保険給付諸費	131,935,754	154,012,697	129,970,973	21,247,105	2,794,618	84
医療保険制度関係業務庁費	3,188,579	4,194,130	1,350,586	2,142,046	701,497	32
後期高齢者医療制度事業費補助金	4,943,309	4,943,309	4,943,309	—	—	100
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	868,708	868,708	868,708	—	—	100
高齢者医療運営円滑化等補助金	75,359,880	77,485,571	75,715,857	1,662,407	107,307	97
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	13,925,171	24,734,049	10,070,481	12,818,960	1,844,608	40
国民健康保険組合出産育児一時金等補助金	5,432,620	5,432,620	5,432,620	—	—	100
国民健康保険団体連合会等補助金	4,508,345	9,928,699	7,492,352	2,435,785	562	75
国民健康保険制度関係業務事業費補助金	3,080,553	5,797,022	3,613,916	2,046,256	136,850	62
審査支払関係業務費補助金	152,312	152,312	10,661	141,651	—	6
全国健康保険協会事務費負担金	5,603,148	5,603,148	5,603,148	—	—	100
健康保険組合事務費負担金	2,660,229	2,660,229	2,660,229	—	—	100
国民健康保険組合事務費負担金	2,199,751	2,199,751	2,199,751	—	—	100
高齢者医療特別負担調整交付金	10,000,000	10,000,000	9,999,984	—	15	99
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	13,149	13,149	9,370	—	3,778	71
健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	5,747,889	5,747,889	5,747,889	—	—	100
医療費適正化推進費	2,667,665	3,256,134	2,493,755	394,940	367,438	76
医療費適正化対策推進業務庁費	811,427	1,150,497	830,414	144,940	175,142	72
医療費適正化対策推進業務委託費	1,753,128	2,002,527	1,568,530	250,000	183,996	78

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
病床転換助成事業 交付金	103,110	103,110	94,811	—	8,299	91
健康増進対策費	18,293,288	18,293,288	18,255,657	—	37,630	99
予防・健康増進関 係業務庁費	90,120	90,120	52,516	—	37,603	58
全国健康保険協会 特定健康診査・保 健指導補助金	1,976,411	1,976,411	1,976,411	—	—	100
健康保険組合特定 健康診査・保健指 導補助金	2,717,437	2,717,437	2,717,437	—	—	100
国民健康保険組合 特定健康診査・保 健指導補助金	573,298	573,298	573,298	—	—	100
国民健康保険特定 健康診査・保健指 導負担金	12,936,022	12,936,022	12,935,995	—	27	99
生活保護等対策費	1,447,969,889	1,609,770,517	1,521,046,548	13,148,449	75,575,519	94
社会福祉諸費	35,120,801	35,638,937	35,095,986	518,136	24,814	98
独立行政法人国立重 度知的障害者総合施 設のぞみの園運営費	1,231,119	1,231,119	1,231,119	—	—	100
独立行政法人国立重 度知的障害者総合施 設のぞみの園施設整 備費	146,711	245,835	157,808	88,027	—	64
社会福祉施設整備費	16,706,132	34,476,054	13,102,999	20,235,987	1,137,068	38
独立行政法人福祉医 療機構運営費	4,895,717	4,895,717	4,895,717	—	—	100
障害保健福祉費	1,744,263,605	1,760,552,165	1,728,790,985	22,295,102	9,466,076	98
公的年金制度等運営 諸費	7,215,776	7,215,776	6,817,391	—	398,384	94
私的年金制度整備運 営費	4,275	4,275	—	—	4,275	—
高齢者日常生活支援 等推進費	4,993,226	4,993,226	4,938,160	—	55,066	98
介護保険制度運営推 進費	124,370,110	141,885,481	71,844,630	67,739,057	2,301,792	50
業務取扱費年金特別 会計へ繰入	107,420,794	107,420,794	107,408,794	—	12,000	99
児童虐待等防止対策 費	—	1,190,427	733,154	—	457,273	61
子ども・子育て支援 対策費	—	369,785	147,399	—	222,386	39
児童福祉施設整備費	—	7,648,587	3,938,622	395,623	3,314,341	51
国立障害者リハビリ テーションセンター 費	8,066,161	8,166,704	7,511,256	486,493	168,954	91
地方厚生局費	1,273,047	1,273,047	1,221,816	—	51,230	95
計	4,596,892,548	5,011,637,767	4,559,643,346	251,352,148	200,642,272	90

また、本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府	932,622,979	1,275,170,592	1,058,723,559	105,113,850	111,333,182	83
財 務 省	127,453	127,453	127,453	—	—	100

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
厚 生 労 働 省	3,664,142,116	3,736,339,722	3,500,792,334	146,238,297	89,309,089	93
計	4,596,892,548	5,011,637,767	4,559,643,346	251,352,148	200,642,272	90

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
内 閣 府	76,002,833	217,499,491	3,065,972,720	1,354,381,145	1,058,723,559
財 務 省	117,844	119,492	119,045	118,396	127,453
厚 生 労 働 省	3,871,361,371	5,398,197,165	5,022,431,399	4,557,624,724	3,500,792,334
農 林 水 産 省	119,779,443	120,273,808	—	—	—
計	4,067,261,491	5,736,089,957	8,088,523,165	5,912,124,266	4,559,643,346

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 生活支援臨時特別事業費

市区町村からの住民税非課税世帯等に対する給付金の申請状況を踏まえたコールセンター業務計画の見直しに必要な経費として19,342千円を支出した。

(2) 母子保健衛生対策費(実績額92,447,553千円)

(イ) 母子保健衛生費補助金

母性並びに乳幼児の健康の保持及び増進に資することを目的として地方公共団体が実施する事業に要する費用の一部補助等に必要な経費として8,478,413千円を支出した。

(ロ) 結核児童日用品費等負担金

「児童福祉法」に基づき、児童の心身両面にわたる健全な育成に資すること等を目的として、地方公共団体が実施する長期の入院治療を要する結核児童に対する学習に必要な物品又は日用品の支給に要する費用の一部負担として839千円を支出した。

(ハ) 妊娠出産子育て支援交付金

妊娠期からの伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施するための地方公共団体に対する交付金の交付に必要な経費として83,571,909千円を支出した。

(3) 保 育 対 策 費(実績額114,405,367千円)

(イ) 保育所等整備交付金

新子育て安心プランの推進に必要な保育所等の施設整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付に必要な経費として49,102,081千円を支出した。

(ロ) 保育対策事業費補助金

新子育て安心プランの推進に必要な保育所等の改修や保育人材の確保等に要する費用の地方公共団体に対する一部補助に必要な経費として65,303,285千円を支出した。

(4) 子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入

「児童手当法」等に基づく特例給付等の支給に要する費用の一部の財源や「児童手当法」等に基づく児童手当等に関する事務等に要する費用の一部の財源等として63,297,315千円を年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰り入れた。(「年金特別会計」の項参照)

(5) 児童虐待防止等対策費(実績額21,603,359千円)

児童福祉事業対策費等補助金

地方公共団体が実施する要保護児童対策等に要する費用の一部補助等に必要な経費として21,373,434千円を支出した。

(6) 国立児童自立支援施設

国立児童自立支援施設の運営に必要な経費として915,377千円を支出した。

(国立児童自立支援施設入所状況)

区 分	入所定員 (人)	入所人員 (人)	入所率 (%)
国立児童自立支援施設	140	35	25.0

(7) 国立児童自立支援施設整備費

国立児童自立支援施設の施設整備に必要な経費として41,404千円を支出した。

(8) 母子家庭等対策費(実績額155,004,230千円)

(イ) 児童扶養手当給付費負担金等

「児童扶養手当法」(昭36法238)に基づき、地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶養手当給付費の一部負担等に必要な経費として139,564,726千円を支出した。

児童扶養手当給付費負担金支給実績			児童扶養手当給付費支給実績		
区 分	受給者数 (延人)	支出済額 (千円)	区 分	受給者数 (延人)	支出済額 (千円)
元 年 度	14,451,316	198,982,124	元 年 度	158	6,461
2 年 度	11,029,962	154,683,507	2 年 度	48	2,179
3 年 度	10,803,278	149,506,489	3 年 度	37	1,567
4 年 度	10,410,006	143,539,145	4 年 度	36	1,370
5 年 度	9,992,207	139,564,262	5 年 度	8	464

(注) 4・5年度における受給者数については、速報値である。

(ロ) 母子父子寡婦福祉貸付金

「母子及び父子並びに寡婦福祉法」(昭39法129)に基づき、地方公共団体が母子家庭、父子家庭等に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金、住宅資金等の原資の貸付に必要な経費として412,991千円を支出した。

(母子福祉資金申込及び貸付決定状況(5年度))

区 分	申 込		貸 付 決 定		申込金額に 対する貸付 決定金額率 (%)
	実 人 員 (人)	金 額 (千円)	実 人 員 (人)	金 額 (千円)	
事業開始資金	6	12,435	6	12,435	100.0
事業継続資金	7	9,451	7	9,451	100.0
修学資金	3,816	3,135,459	3,788	2,290,000	73.0
技能習得資金	220	140,919	220	115,670	82.0
修業資金	172	81,660	169	73,753	90.3
就職支度資金	27	4,776	27	4,776	100.0
医療介護資金	2	433	2	433	100.0
生活資金	389	172,254	383	146,491	85.0
住宅資金	36	40,805	36	40,805	100.0
転宅資金	276	56,881	270	56,408	99.1
就学支度資金	3,712	1,380,350	3,686	1,371,609	99.3
結婚資金	—	—	—	—	—
計	8,663	5,035,427	8,594	4,121,835	81.8

(父子福祉資金申込及び貸付決定状況(5年度))

区 分	申 込		貸 付 決 定		申込金額に 対する貸付 決定金額率 (%)
	実 人 員 (人)	金 額 (千円)	実 人 員 (人)	金 額 (千円)	
事業開始資金	2	6,520	2	6,520	100.0
事業継続資金	1	928	1	928	100.0
修学資金	250	243,469	246	168,003	69.0
技能習得資金	2	663	2	663	100.0
修業資金	12	4,985	12	4,595	100.0
就職支度資金	—	—	—	—	—
医療介護資金	—	—	—	—	—
生活資金	24	6,012	24	6,012	100.0
住宅資金	3	3,127	3	3,127	100.0
転宅資金	9	2,051	9	2,051	100.0
就学支度資金	229	86,735	224	85,154	98.1
結婚資金	—	—	—	—	—
計	532	354,494	523	277,056	78.1

(注) 貸付金の種類、貸付限度額等は母子福祉資金と同じである。

(寡婦福祉資金申込及び貸付決定状況(5年度))

区 分	申 込		貸 付 決 定		申込金額に 対する貸付 決定金額率 (%)
	実 人 員 (人)	金 額 (千円)	実 人 員 (人)	金 額 (千円)	
事業開始資金	—	—	—	—	—
事業継続資金	—	—	—	—	—
修学資金	125	109,163	125	92,620	84.8
技能習得資金	2	452	2	452	100.0
修業資金	8	4,693	8	4,093	87.2
就職支度資金	1	340	1	340	100.0
医療介護資金	1	84	1	84	100.0
生活資金	9	2,557	8	2,233	87.3
住宅資金	3	3,320	3	3,320	100.0
転宅資金	8	1,679	8	1,679	100.0
就学支度資金	36	13,557	36	13,557	100.0
結婚資金	—	—	—	—	—
計	193	135,846	192	118,379	87.1

(注) 貸付金の種類、貸付限度額等は母子福祉資金と同じである。

(9) 障害児支援等対策費(実績額417,493,533千円)

障害児入所給付費等負担金

「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する障害児入所給付費等の一部負担として417,490,947千円を支出した。

(10) こども政策推進費(実績額5,854,324千円)

こども政策推進事業費補助金

子ども・子育て支援新制度において質の高い特定教育・保育及び地域型保育並びに地域子ども・子育て支援事業を提供するために必要となる人材確保や従事者の資質向上を図るための研修に要する経費の補助等として3,812,670千円を支出した。

(11) 児童福祉施設等整備費(実績額21,405,110千円)

(イ) 就学前教育・保育施設整備交付金

新子育て安心プランの推進に必要な保育所及び認定こども園等の施設整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付に必要な経費として15,657,185千円を支出した。

(ロ) 次世代育成支援対策施設整備交付金

次世代育成支援対策の推進に必要な施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付に必要な経費として5,000,730千円を支出した。

(12) 国家公務員共済組合連合会等助成費

「国家公務員共済組合法」及び「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平8法82)に基づき日本郵政共済組合等が行う短期給付事業等の事務に要する費用に対する補助に必要な経費として127,453千円を支出した。

(13) 特定疾患等対策費

日常生活を営むのに著しく支障のある在宅の小児慢性特定疾病児童等の健全育成及び自立促進を図るため、日常生活用具の給付等に要する費用の一部補助として、地方公共団体等に対して615,050千円を支出した。

(14) 原爆被爆者等援護対策費

高齢化が進み健康面等様々な不安を抱える原爆被爆者に対し、原爆被爆者特別事業を実施するための助成を行うとともに、原爆被爆者医療費に係る地方公共団体の負担増を緩和するための経費として563,233千円を支出した。

(15) 医薬品安全対策等推進費(実績額500,028千円)

(イ) 医薬品副作用等被害救済事業等補助金

医薬品等の副作用や感染等による健康被害者の迅速な救済を図るため、医療費、障害年金、遺族年金等の給付業務の事務処理に要する費用の一部補助等として、独立行政法人医薬品医療機器総合機構に対して314,677千円を支出した。

(ロ) 医薬品等健康被害者等生活支援補助金

血液製剤によるエイズ患者の遺族等が実施する遺族等相談事業等に要する費用等の補助として、公益財団法人友愛福祉財団等に対して155,321千円を支出した。

(ハ) 医薬品事故障害者対策事業委託費

スモン訴訟の和解者のうち、介護を必要とする重症者についての介護事業を独立行政法人医薬品医療機器総合機構に委託して実施するために30,030千円を支出した。

(16) 医療保険給付諸費(実績額129,970,973千円)

(イ) 全国健康保険協会管掌健康保険等

全国健康保険協会に対する事務費の負担に必要な経費等として5,603,148千円を支出した。

(ロ) 国民健康保険

国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の一部補助等として18,738,639千円を支出した。

(ハ) 後期高齢者医療

高齢者の医療負担軽減措置を実施するために要する費用の保険者等に対する交付金の交付等に必要な経費として101,607,710千円を支出した。

(二) 健康保険組合管掌健康保険

健康保険組合に対する健康保険事業の円滑な運営を図るための費用の一部負担に必要な経費として2,660,229千円を支出した。

(17) 健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入

「特別会計に関する法律」(平19法23)附則第31条第1項の規定による借入金諸費の財源として5,747,889千円を年金特別会計健康勘定へ繰り入れた。(「年金特別会計」の項参照)

(18) 医療費適正化推進費(実績額2,493,755千円)

(イ) 医療費適正化対策推進業務委託費

財政影響や革新性、有用性が大きい医薬品、医療機器等についての費用効果分析を実施するため、医薬品等費用対効果評価実施事業の学校法人等への委託等に必要な経費として1,568,530千円を支出した。

(ロ) 病床転換助成事業交付金

「高齢者の医療の確保に関する法律」附則第5条の規定による都道府県に対する病床転換助成事業に要する費用の交付に必要な経費として94,811千円を支出した。

(19) 健康増進対策費(実績額18,255,657千円)

特定健診・保健指導に必要な経費

「国民健康保険法」第72条の5及び第74条並びに「健康保険法」第154条の2の規定による保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の一部負担等に必要な経費として18,203,141千円を支出した。

(20) 生活保護等対策費(実績額1,521,046,548千円)

(イ) 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金

低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業等に必要な経費として159,641,484千円を支出した。

(ロ) 婦人保護事業費補助金

「売春防止法」(昭31法118)第40条第2項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」(平13法31)第28条第2項の規定により、婦人保護施設における保護費の一部を補助する経費として、地方公共団体に対して1,216,641千円を支出した。

(婦人保護施設の状況)

区 分	施設数 (箇所)	収容定員 (人)	収容人員 (人)	支出済額 (千円)
3 年 度	47	1,235	230	1,147,962
4 年 度	47	1,195	200	1,196,826
5 年 度	47	1,195	220	1,216,641

(ハ) 生活扶助費等負担金等(実績額1,277,115,495千円)

「生活保護法」に基づき、地方公共団体が支弁する生活扶助費等及び保護施設の事務費並びに「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」第14条及び第15条の規定による地方公共団体が支弁する生活支援給付金等の各給付金等の一部負担及び配偶者支援金の支給に必要な経費の負担として1,275,258,751千円を支出した。また、「生活保護法」の施行状況の監査指導の地方公共団体への委託に必要な経費として1,856,744千円を支出した。(「医療給付費」の項参照)

(二) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金

要援護世帯等に対する自立・就労に向けた支援サービス等の生活困窮者就労準備支援事業費の地方公共団体等に対する一部補助に必要な経費として44,838,261千円を支出した。

(生活福祉資金貸付決定状況(5年度))

区 分		貸 付 決 定	
		件 数 (件)	金 額 (千円)
総合支援資金		319	115,753
福祉資金	福祉費	3,453	1,092,082
	緊急小口資金	6,029	471,914
教育支援資金		13,152	8,075,310
不動産担保型生活資金	一般世帯向け	24	542,449
	要保護世帯向け	129	979,614
計		23,106	11,277,124

(注) 件数及び金額は速報値である。

(ホ) 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金

生活困窮者の自立の促進及び被保護者の就労の支援に関する問題について相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うことにより自立の促進を図るため、地方公共団体等に対する一部負担に必要な経費として23,369,533千円を支出した。

(21) 社会福祉諸費(実績額35,095,986千円)

社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金

独立行政法人福祉医療機構が「社会福祉施設職員等退職手当共済法」(昭36法155)に基づき行う社会福祉施設職員等の退職手当共済事業に要する費用の一部補助に必要な経費として27,377,590千円を支出した。

(22) 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金として1,231,119千円を支出した。同園においては、重度の知的障害者に対する総合的な支援、調査、研究等を行っており、令和5年度末における入所人員は175人であった。

(23) 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が施行する重度知的障害者総合施設の整備費の補助として157,808千円を支出した。

(24) 社会福祉施設整備費

障害者支援施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助等に必要な経費として13,102,999千円を支出した。

(地方改善施設整備状況)

地 方 改 善 施 設		
区 分	箇 所 数 (箇所)	支 出 済 額 (千円)
元 年 度	75	709,650
2 年 度	55	940,935
3 年 度	58	796,005
4 年 度	32	726,725
5 年 度	35	658,375

(社会福祉施設等施設整備状況)

保 護 施 設 等			障 害 (児) 者 施 設		
区 分	箇 所 数 (箇所)	支 出 済 額 (千円)	区 分	箇 所 数 (箇所)	支 出 済 額 (千円)
元 年 度	7	815,962	元 年 度	431	15,591,705
2 年 度	40	1,043,059	2 年 度	1,139	24,588,152
3 年 度	12	1,157,280	3 年 度	434	15,434,281
4 年 度	5	241,117	4 年 度	332	14,085,734
5 年 度	10	318,452	5 年 度	251	11,683,463

(25) 独立行政法人福祉医療機構運営費

独立行政法人福祉医療機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金として4,895,717千円を支出した。

(26) 障害保健福祉費(実績額1,728,790,985千円)

(イ) 地域生活支援事業費等補助金

障害者総合支援法等に基づき、地方公共団体が支弁する地域生活支援事業等に要する費用の一部を補助するため、地方公共団体に対し48,910,653千円を支出した。

(ロ) 障害者総合支援事業費補助金

障害者総合支援法に基づき、障害者自立支援給付審査支払等システムの運用及び改修に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等に必要な経費として16,717,698千円を支出した。

(ハ) 障害者自立支援給付費負担金

障害者総合支援法に基づき、地方公共団体が支弁する障害者自立支援給付費の一部負担として1,467,238,274千円を支出した。

(ニ) 特別児童扶養手当等給付諸費(実績額184,870,068千円)

「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」(昭39法134)に基づき、精神又は身体に障害を有する児童について特別児童扶養手当として142,460,390千円を支出し、精神又は身体に重度の障害を有する児童及び精神又は身体に著しく重度の障害を有する者について特別障害者手当等として42,409,678千円を支出した。

特別児童扶養手当支給実績			特別障害者手当等支給実績		
区 分	受 給 者 数 (延人)	支 出 済 額 (千円)	区 分	受 給 者 数 (延人)	支 出 済 額 (千円)
元 年 度	3,104,479	126,787,912	元 年 度	2,291,774	38,946,635
2 年 度	3,189,599	130,941,549	2 年 度	2,286,698	39,521,174
3 年 度	3,275,789	134,001,245	3 年 度	2,327,086	39,845,761
4 年 度	3,348,632	135,910,149	4 年 度	2,359,513	40,558,987
5 年 度	3,480,971	142,460,390	5 年 度	2,383,312	42,409,678

(27) 公的年金制度等運営諸費

「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」に基づき、年金生活者支援給付金の支給事務に必要な経費として6,817,391千円を支出した。

(28) 高齢者日常生活支援等推進費(実績額4,938,160千円)

(イ) 老人保健事業推進費等補助金

老人保健健康増進等事業費を補助するため、地方公共団体等に対し2,433,443千円を支出した。

(ロ) 在宅福祉事業費補助金

高齢者の生きがいづくり及び社会参加を推進するために必要な各種事業等の実施に要する費用の一部を補助するため、地方公共団体に対し2,395,861千円を支出した。

(ハ) 高齢者福祉推進事業費補助金

高齢者の健康で生きがいある生活を助長するために必要な経費を補助するため、地方公共団体に対し100,000千円を支出した。

(ニ) 高齢者社会活動支援事業費補助金

高齢者の生きがいと健康づくりを推進するために必要な高齢者社会活動推進事業に要する費用を補助するため、公益財団法人全国老人クラブ連合会に対し8,856千円を支出した。

(29) 介護保険制度運営推進費(実績額71,844,630千円)

(イ) 介護保険事業費補助金

介護保険制度の円滑な実施に必要な各種事業に要する費用等の全部又は一部を補助するため、地方公共団体等に対し45,643,777千円を支出した。

(ロ) 保険者機能強化推進交付金

高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組を推進するため、地方公共団体に対し15,000,000千円を支出した。

(30) 業務取扱費年金特別会計へ繰入

「国民年金法」、「厚生年金保険法」、「健康保険法」等に基づく国民年金事業、厚生年金保険事業及び健康保険に関し政府又は日本年金機構が行う業務等の事務に要する費用に充てるため107,408,794千円を年金特別会計業務勘定へ繰り入れた。(「年金特別会計」の項参照)

(31) 児童虐待等防止対策費

地方公共団体が実施する要保護児童対策等に要する費用の一部補助等に必要な経費として733,154千円を支出した。

(32) 子ども・子育て支援対策費

地方公共団体等が実施するこどもの居場所づくり支援及び放課後児童クラブと放課後子供教室の連携促進に係るモデル事業に要する費用の補助に必要な経費として147,399千円を支出した。

(33) 児童福祉施設整備費(実績額3,938,622千円)

次世代育成支援対策施設整備交付金

次世代育成支援対策の推進に必要な施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等に必要な経費として3,481,480千円を支出した。

(34) 国立障害者リハビリテーションセンター費

国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費として7,511,256千円を支出した。

(国立障害者リハビリテーションセンター寮生等入所状況(令和5年6月末時点))

区 分	入所定員 (人)	入所人員 (人)	入 所 率 (%)
国立障害者リハビリテーションセンター	410	67	16.3
国立 光 明 寮	210	28	13.3
国立 保 養 所	70	20	28.5

区 分	入所定員 (人)	入所人員 (人)	入 所 率 (%)
国立福祉型障害児入所施設	100	49	49.0
計	790	164	20.7

(35) 地方厚生局費

「健康保険法」、「国民健康保険法」及び「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく保険医療機関及び保険薬局に対する療養の給付等に関する指導、監督等に必要な経費として1,221,816千円を支出した。

6 保健衛生対策費

(I) 決算の概要

令和5年度における保健衛生対策費の予算現額は 2,829,306,427千円

であって、その内訳は

歳出予算額	1,471,922,170千円
{ 当初予算額	475,369,819千円
{ 予算補正追加額	997,451,123千円
{ 予算補正修正減少額	898,772千円
前年度繰越額	1,355,686,260千円
予備費使用額	1,697,997千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体等が行う新型コロナウイルス感染症緊急包括支援に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、国立ハンセン病療養所に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、令和6年能登半島地震により災害を受けた医療施設等について、民間団体等が施行する復旧に要する費用を補助する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	1,851,498,864千円
翌年度繰越額は	407,562,925千円
不用額は	570,244,637千円

であって、翌年度繰越額は、厚生労働省所管の新型コロナウイルスワクチン等生産体制整備臨時特例交付金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、厚生労働省所管の感染症対策費において、都道府県からの交付申請額が予定を下回ったこと及び事業規模の縮小による事業計画の変更があったことにより、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
こども政策推進費	645,235	645,235	632,490	—	12,745	98

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
医療提供体制確保対策費	36,856,930	39,236,292	27,408,198	10,423,766	1,404,327	69
医療従事者等確保対策費	462,365	462,365	452,490	—	9,874	97
医療情報化等推進費	1,667,081	1,667,081	1,343,088	195,374	128,618	80
医療安全確保推進費	1,564,433	1,564,433	1,247,860	256,244	60,329	79
国立研究開発法人国立がん研究センター運営費等	6,981,979	7,112,555	6,866,305	246,250	—	96
運 営 費	6,735,729	6,735,729	6,735,729	—	—	100
施 設 整 備 費	246,250	376,826	130,576	246,250	—	34
国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	4,133,856	4,133,856	4,133,856	—	—	100
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費等	5,318,314	5,318,314	3,804,604	1,513,710	—	71
運 営 費	3,804,604	3,804,604	3,804,604	—	—	100
施 設 整 備 費	1,513,710	1,513,710	—	1,513,710	—	—
国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費等	10,324,034	11,154,540	7,474,725	3,524,328	155,487	67
運 営 費	6,879,162	6,879,162	6,879,162	—	—	100
施 設 整 備 費	3,444,872	4,275,378	595,563	3,524,328	155,487	13
国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費等	3,899,793	4,201,033	3,921,793	253,000	26,240	93
運 営 費	3,646,793	3,646,793	3,646,793	—	—	100
施 設 整 備 費	253,000	554,240	275,000	253,000	26,240	49
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費等	3,232,901	3,232,901	3,205,181	—	27,720	99
運 営 費	2,963,841	2,963,841	2,963,841	—	—	100
施 設 整 備 費	269,060	269,060	241,340	—	27,720	89
感染症対策費	1,029,045,230	2,234,706,367	1,497,575,216	275,886,887	461,244,264	67
特定疾患等対策費	6,830,193	7,408,901	5,892,152	305,017	1,211,732	79
ハンセン病資料館施設費	2,037,474	2,316,362	8,815	2,037,415	270,132	0
移植医療推進費	3,337,034	3,572,741	3,509,482	23,693	39,566	98
原爆被爆者等援護対策費	88,407,044	88,407,044	65,421,995	—	22,985,048	74
血液製剤対策費	492,603	492,603	492,602	—	1	99
医療技術実用化等推進費	8,279,976	14,456,597	6,999,444	6,838,202	618,950	48
医療提供体制基盤整備費	76,986,667	84,860,066	35,072,390	46,378,605	3,409,070	41
地域保健対策費	2,758,331	2,778,106	2,423,163	—	354,943	87
保健衛生施設整備費	3,600,852	4,027,053	957,517	2,925,579	143,957	23
健康増進対策費	15,232,648	15,776,488	14,571,924	467,542	737,021	92
健康危機管理推進費	607,870	607,870	45,757	—	562,113	7
生活基盤施設耐震化等対策費	54,691,000	105,985,508	54,643,047	45,258,792	6,083,667	51
麻薬・覚醒剤等対策費	438,282	438,282	382,838	—	55,443	87
生活衛生対策費	3,175,565	3,175,565	2,191,615	—	983,949	69
自殺対策費	5,677,940	5,677,940	3,579,495	2,065,803	32,641	63
戦没者慰霊事業費	3,320,055	3,320,055	2,973,185	1,100	345,769	89
障害保健福祉費	4,355,446	5,045,156	3,701,382	651,683	692,090	73

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国際機関活動推進費	8,466,874	8,466,874	8,466,874	—	—	100
厚生労働調査研究等 推進費	20,897,527	29,910,986	25,654,627	3,840,547	415,811	85
検 疫 所 費	24,301,128	91,106,590	24,474,074	588,693	66,043,822	26
国立ハンセン病療養 所費	31,772,281	35,917,436	29,969,012	3,867,383	2,081,041	83
地 方 厚 生 局 費	2,123,229	2,123,229	2,001,660	13,310	108,258	94
計	1,471,922,170	2,829,306,427	1,851,498,864	407,562,925	570,244,637	65

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) こども政策推進費

研究者等が行うこども家庭行政施策に関する研究、国立研究開発法人日本医療研究開発機構が実施する医療分野の研究開発に要する費用の補助等に必要な経費として632,490千円を支出した。

(2) 医療提供体制確保対策費(実績額27,408,198千円)

(イ) 医療施設運営費等補助金

へき地における医療の確保を図るためのへき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営費等の地方公共団体等に対する一部補助に必要な経費として11,747,523千円を支出した。

(へき地保健医療対策費補助金交付状況)

区 分	実 績	支出済額 (千円)	区 分	実 績	支出済額 (千円)
へき地医療支援機構	34箇所	215,213	離島歯科診療班	2班	2,085
へき地医療拠点病院等 (へき地診療所運営事業含む)	43箇所	1,827,622	へき地患者輸送車 (艇・航空機)	12箇所	116,531
へき地巡回診療車等 (うち船3隻、航空機2機)	5台	116,004	計		2,277,455

(ロ) 臨床研修費等補助金

医師、歯科医師の資質の向上を目的とし、研修環境の整備等に必要な経費の一部を補助するため、公私立病院等に対し12,432,799千円を支出した。

(3) 医療従事者等確保対策費

国家試験における感染防止対策の実施等に必要な経費として452,490千円を支出した。

(4) 医療情報化等推進費

医療等分野におけるデータ利活用基盤整備等に必要な経費として1,343,088千円を支出した。

(5) 医療安全確保推進費(実績額1,247,860千円)

(イ) 医療安全推進事業費

医療事故情報収集等事業費の公益財団法人日本医療機能評価機構に対する補助やその他の医療安全に係る事業等に必要な経費として1,145,405千円を支出した。

(ロ) 異状死死因究明支援事業費

監察医制度がない地域で、異状死に係る死因究明のための取組を行っている都道府県に対する一部補助に必要な経費として34箇所に対し102,455千円を支出した。

(6) 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費等(実績額6,866,305千円)

国立研究開発法人国立がん研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金として6,735,729千円を、同法人が施行する研究施設の整備費の補助として130,576千円を支出した。

(7) 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費

国立研究開発法人国立循環器病研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金として4,133,856千円を支出した。

(8) 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費

国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金として3,804,604千円を支出した。

(9) 国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費等(実績額7,474,725千円)

国立研究開発法人国立国際医療研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金として6,879,162千円を、同法人が施行する研究施設の整備費の補助として595,563千円を支出した。

(10) 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費等(実績額3,921,793千円)

国立研究開発法人国立成育医療研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金として3,646,793千円を、同法人が施行する研究施設の整備費の補助として275,000千円を支出した。

(11) 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費等(実績額3,205,181千円)

国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金として2,963,841千円を、同法人が施行する研究施設の整備費の補助として241,340千円を支出した。

(12) 感染症対策費(実績額1,497,575,216千円)

新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要な感染拡大防止や医療提供体制の整備等に要する費用の地方公共団体等に対する補助に必要な経費として1,208,199,222千円を支出した。

(13) 特定疾患等対策費(実績額5,892,152千円)

(イ) 疾病予防対策事業費等補助金等

希少性があり、原因不明で効果的な治療法が確立しておらず、生活面で長期にわたり支障をきたす疾患について調査研究の推進等を行う難病対策や、ハンセン病に対する正しい知識の普及啓発等を行うハンセン病対策等に必要な経費として、地方公共団体等に対し5,883,412千円を支出した。

(ロ) 国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費

「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」(平20法82)に基づく生活困難なハンセン病療養所入所者家族に対する生活援護等に必要な経費として、都道府県に対し8,740千円を支出した。

(年度別、種類別の援助の実施状況)

区 分	生 活 援 助		教育援助員 人 (人)	住宅援助員 人 (人)	出産援助員 人 (人)	生業援助員 人 (人)	葬祭援助員 人 (人)
	世 帯	人 員 (人)					
元 年 度	173	197	36	156	—	—	5
2 年 度	168	192	36	157	—	—	4
3 年 度	144	144	—	97	—	—	3
4 年 度	179	179	—	66	—	—	1
5 年 度	160	160	—	60	—	—	1

(14) ハンセン病資料館施設費

ハンセン病資料館の施設整備に必要な経費として、8,815千円を支出した。

(15) 移植医療推進費

臓器移植及び造血幹細胞移植(骨髓移植・末梢血幹細胞移植・臍帯血移植)の推進を目的とした移植対策事業を実施するため、公益社団法人日本臓器移植ネットワーク等に対し3,509,482千円を支出した。

(16) 原爆被爆者等援護対策費

「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する諸手当の地方公共団体に対する交付等に必要な経費として65,421,995千円を支出した。

(健康診断実施状況)

区 分	被 爆 者 数 (健康手帳交付者数) (人)	一 般 検 査	精 密 検 査
		(延件)	(延件)
広 島 県	13,457	7,615	377
広 島 市	37,818	16,186	13,060
長 崎 県	7,062	3,753	411
長 崎 市	18,904	16,649	10,749
そ の 他 の 都 道 府 県	29,584	8,882	1,842
計	106,825	53,085	26,439

(原爆被爆者に対する諸手当支給状況)

(単位 延件)

区 分	医療特別手当	特別手当	原子爆弾小 頭症手当	健康管理手 当	保健手当	介護手当	葬祭料
広 島 県	5,535	3,893	24	140,277	5,175	1,059	1,327
広 島 市	28,111	13,214	61	372,377	12,376	9,130	2,770
長 崎 県	3,058	1,650	—	80,460	577	823	657
長 崎 市	12,246	5,205	—	217,032	520	6,989	1,681
そ の 他 の 都 道 府 県	16,601	7,738	60	274,885	15,514	3,530	2,275
計	65,551	31,700	145	1,085,031	34,162	21,531	8,710

(17) 血液製剤対策費

エイズ訴訟の和解に基づき、エイズ発症予防に資するための血液製剤による HIV 感染者の調査研究等事業に要する費用の公益財団法人友愛福祉財団に対する一部補助等に必要な経費として492,602千円を支出した。

(18) 医療技術実用化等推進費

臨床研究総合促進事業等に要する費用の臨床研究中核病院等に対する補助や医薬品等の開発支援事業等に必要な経費として6,999,444千円を支出した。

(19) 医療提供体制基盤整備費(実績額35,072,390千円)

(イ) 医療施設等施設整備費補助金

医療施設等の施設整備費の都道府県等に対する一部補助に必要な経費として2,474,211千円を支出した。

区 分	実 績	支 出 済 額 (千円)
へき地診療所施設整備事業	8箇所	126,641
へき地医療拠点病院施設整備事業	7箇所	288,633
研修医のための研修施設整備事業	3箇所	97,977
臨床研修病院施設整備事業	1箇所	14,075
有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業	35箇所	1,796,203
院内感染対策施設整備事業	5箇所	43,264
分娩取扱施設施設整備事業	7箇所	92,736
産科医療機関施設整備事業	1箇所	10,732
医療施設ブロック塀改修等施設整備事業	6箇所	3,950
計	73箇所	2,474,211

(ロ) 医療提供体制推進事業費補助金

都道府県における主体的かつ弾力的な医療提供体制の確保を推進することを目的とした事業に要する費用の一部を補助するため、47都道府県等に対し24,925,777千円を支出した。

(ハ) 医療提供体制施設整備交付金

医療提供体制の確保に必要な施設の整備に要する費用に充てるため、40都道府県に対し5,097,346千円を支出した。

(20) 地域保健対策費(実績額2,423,163千円)

(イ) 地域保健活動推進費補助金等

保健所が行う地域保健活動等に要する費用の地方公共団体等に対する一部補助等に必要な経費として216,428千円を支出した。

(ロ) 保健衛生施設等設備整備費補助金

保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助に必要な経費として2,206,735千円を支出した。

(21) 保健衛生施設整備費

保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助に必要な経費として957,517千円を支出した。

(22) 健康増進対策費(実績額14,571,924千円)

疾病予防対策事業費等補助金

「健康増進法」(平14法103)に基づき、健康診査、健康教育等を推進するため、健康増進事業の実施に要する費用の地方公共団体に対する一部補助等に必要な経費として13,373,597千円を支出した。

(23) 健康危機管理推進費

保健所が行う地域健康危機管理対策事業に要する費用の地方公共団体に対する一部補助等に必要な経費として45,757千円を支出した。

(24) 生活基盤施設耐震化等対策費

都道府県が取りまとめた事業計画に基づき、地方公共団体等が行う水道施設及び保健衛生施設等の耐震化等に要する費用として54,643,047千円を支出した。

(25) 麻薬・覚醒剤等対策費(実績額382,838千円)

(イ) 麻薬行政取締統括運営費等

麻薬禍及び覚醒剤禍の撲滅を図るため、その危害を一般に周知するとともに関係機関の指導等に必要な経費、また、新たな危険ドラッグの指定に必要な分析等や、薬物犯罪撲滅に向けた情報収集活動を行うための経費として176,862千円を支出した。

(ロ) 薬物乱用防止普及啓発推進事業費等

麻薬取締員に要する経費、覚醒剤等薬物乱用防止対策等に必要な経費として163,449千円を支出した。

(26) 生活衛生対策費(実績額2,191,615千円)

(イ) 株式会社日本政策金融公庫補給金

生活衛生資金融資の円滑な実施に資するため、株式会社日本政策金融公庫に対する補給金として2,038,854千円を支出した。

(ロ) 株式会社日本政策金融公庫出資金

賃上げ等に取り組む生活衛生関係業者に対する強力な資金繰り支援等を図るため株式会社日本政策金融公庫が行う生活衛生資金融資に要する資金に充てるための出資として152,761千円を支出した。(「株式会社日本政策金融公庫」の項参照)

(27) 自殺対策費(実績額3,579,495千円)

地域自殺対策強化交付金

地域における自殺対策強化に要する費用の地方公共団体等に対する交付金として2,962,824千円を支出した。

(28) 戦没者慰霊事業費

戦没者遺骨収集事業等の実施に必要な経費として2,973,185千円を支出した。

(29) 障害保健福祉費(実績額3,701,382千円)

「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に基づく精神保健福祉センター運営費の地方公共団体等に対する一部補助等として2,649,929千円、「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく指定医療機関の整備、運営等に要する費用の負担として827,310千円を支出した。

(医療観察等実施費)

① 指定入院医療機関運営費負担金交付状況

区 分	交付箇所数	交 付 額 (千円)
4 年 度	35	476,498
5 年 度	35	190,897

② 指定入院医療機関施設・設備整備費負担金交付状況

区 分	開設箇所数	交付箇所数	交 付 額 (千円)	
			施設整備費	設備整備費
4 年 度	35	5	233,087	13,450
5 年 度	35	5	628,718	—

(30) 国際機関活動推進費(実績額8,466,874千円)

従来の治療薬が効かない薬剤耐性菌感染症に効果のある治療方法・治療薬の開発を促進する目的として設立されたグローバル抗菌薬研究開発パートナーシップに要する経費として246,874千円、次のパンデミックに備えたワクチン及び新型コロナウイルスに対するワクチンの開発を支援する感染症流行対策イノベーション連合に要する経費として8,220,000千円を支出した。

(31) 厚生労働調査研究等推進費(実績額25,654,627千円)

社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性等に関する試験研究費の研究者等に対する補助として6,377,484千円、保健衛生対策の推進を図るため、医療分野の調査研究の推進に要する費用の国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対する補助等に必要な経費として16,440,442千円を支出した。

(32) 検 疫 所 費

検疫所一般行政に必要な経費及び輸入食品の検査等に必要な経費として24,474,074千円を支出した。

(33) 国立ハンセン病療養所費

国立ハンセン病療養所の運営及び施設整備に必要な経費として29,969,012千円を支出した。

(国立ハンセン病療養所等施設設置状況)

区 分	4 年 度 末		5 年 度 末		差 引 増 減	
	施設数(A)	人 数(B)	施設数(C)	人 数(D)	施設数(C)－(A)	人 数(D)－(B)
国立ハンセン病療養所	(箇所) 13	(延入所者数) 319,786	(箇所) 13	(延入所者数) 283,088	(箇所) —	(延入所者数) △ 36,698
看護師養成所	(箇所) 2	(生徒数) 46	(箇所) 2	(生徒数) 35	(箇所) —	(生徒数) △ 11

(34) 地方厚生局費(実績額2,001,660千円)

(イ) 医師等国家試験実施費

医師等国家試験の実施に必要な経費として1,229,659千円を支出した。

(ロ) 麻薬・覚醒剤等対策費(実績額772,000千円)

麻薬取締部における鑑定、情報分析等に必要な経費として657,085千円、麻薬取締官が行う捜査活動に要する経費、被疑者の護送及び治療に要する経費並びに留置期間中の被疑者の食料費、その他麻薬取締業務の遂行に必要な経費として50,907千円を支出した。

7 雇用労災対策費

(I) 決算の概要

令和5年度における雇用労災対策費の予算現額は 101,100,471千円

であって、その内訳は

歳出予算額	46,176,383千円
当初予算額	44,657,489千円
予算補正追加額	1,528,476千円
予算補正修正減少額	9,582千円
前年度繰越額	54,924,088千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するためシルバー人材センター連合が行う就業環境整備促進事業に要する費用の補助等に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	50,690,214千円
翌年度繰越額は	1,479,974千円
不用額は	48,930,282千円

であって、翌年度繰越額は、厚生労働省所管の高齢者等雇用安定促進事業委託費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、厚生労働省所管の高齢者等雇用安定・促進費において、緊急雇用安定助成金及び新型コロナウイルス感染症対応休業給付金の支給額が予定を下回ったこと等により、職業転換等特別給付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給諸費	285,462	285,462	203,390	—	82,071	71
労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	6,959	6,959	6,959	—	—	100
高齢者等雇用安定・促進費	12,923,634	67,847,722	20,282,221	1,463,323	46,102,177	29
失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	18,971,500	18,971,500	18,595,873	—	375,626	98
就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	6,424,698	6,424,698	4,259,074	—	2,165,624	66
職業能力開発強化費	5,057,423	5,057,423	5,040,480	—	16,942	99
若年者等職業能力開発支援費	1,353,162	1,353,162	1,197,551	16,651	138,958	88
障害者等職業能力開発支援費	1,078,743	1,078,743	1,056,854	—	21,888	97
船員雇用促進対策事業費	74,802	74,802	47,808	—	26,993	63
計	46,176,383	101,100,471	50,690,214	1,479,974	48,930,282	50

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給諸費

「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」(令3法74)に基づき、特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給を行うために必要な経費として203,390千円を支出した。

(2) 労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入

「労働者災害補償保険法」(昭22法50)第32条の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用の財源の一部として6,959千円を労働保険特別会計労災勘定へ繰り入れた。(「労働保

険特別会計」の項参照)

(3) 高齢者等雇用安定・促進費(実績額20,282,221千円)

(イ) 高齢者就業機会確保事業費等補助金

高齢者就業機会確保事業費等として、都道府県シルバー人材センター連合等に対して一部補助を行い6,442,400千円を支出した。

(ロ) 職業転換訓練費負担金

就職困難者等に対し、実際の職場での業務に係る作業について訓練を行う職場適応訓練費として都道府県に対して一部負担を行い27,940千円を支出した。

(ハ) 職業転換等特別給付金

緊急雇用安定助成金の支給に要する経費等として、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響による労働者の失業の予防のため、新型コロナウイルス感染症等の影響により労働者を休業させるに至った事業主等に対して7,612,655千円を支出した。

(4) 失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入(雇用保険国庫負担金)

「雇用保険法」附則第14条の4第1項の規定等による雇用保険事業の財源の一部として18,595,873千円を労働保険特別会計雇用勘定へ繰り入れた。

本年度における一般求職者給付(基本手当のうち所定給付日数分)の受給者実人員を月平均419千人、平均給付月額を132,934円と見込んだが、実績においてはそれぞれ423千人、129,292円であった。

なお、雇用保険国庫負担金は、この雇用労災対策費に計上されているほか、育児休業給付金に要する費用が少子化対策費に計上されており、総額として27,802,968千円を労働保険特別会計雇用勘定へ繰り入れた。(「労働保険特別会計」の項参照)

(5) 就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入

「雇用保険法」第66条第1項及び第6項の規定による就職支援法事業費の財源の一部として4,259,074千円を労働保険特別会計雇用勘定へ繰り入れた。(「労働保険特別会計」の項参照)

(6) 職業能力開発強化費(実績額5,040,480千円)

職業転換訓練費交付金

「職業能力開発促進法」(昭44法64)第95条第1項の規定により都道府県が行う職業能力開発校の運営に必要な経費として3,521,899千円を支出した。

(7) 若年者等職業能力開発支援費

若年者等に対する職業能力開発支援事業の民間団体等への委託に必要な経費として1,197,551千円を支出した。

(8) 障害者等職業能力開発支援費

「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」(昭41法132)第20条の規定による障害者等の就職に必要な基礎技能を習得させるために都道府県が支給する公共職業訓練に係る訓練手当の一部負担に必要な経費として1,056,854千円を支出した。

(9) 船員雇用促進対策事業費

船員の雇用促進を図るため、「海上運送法」(昭24法187)に基づく日本船舶・船員確保計画の認定を受けた船舶運航事業者等72社、多様な人材資源からの内航船員の確保・育成を促進

するため、6級海技士短期養成制度の社船実習協力事業者62社並びに「船員の雇用の促進に関する特別措置法」(昭52法96)に基づく公益財団法人日本船員雇用促進センターが実施する雇用促進事業及び技能訓練事業に対して47,808千円の補助を行った。

区 分	実 績 (人)	金 額 (千円)
船員計画雇用促進事業費	202	22,720
内航船員就業ルート拡大支援事業費	98	5,660
雇 用 促 進 事 業 費	14	12,966
技 能 訓 練 事 業 費	105	6,462

文教及び科学振興費

令和5年度における文教及び科学振興費の予算現額は 9,244,934,168 千円
 であって、その内訳は

歳出予算額	8,506,557,670 千円
┌ 当初予算額	5,415,790,587 千円
├ 予算補正追加額	3,092,227,388 千円
└ 予算補正修正減少額	1,460,305 千円
前年度繰越額	738,376,498 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	8,159,863,045 千円
翌年度繰越額は	980,990,539 千円
不用額は	104,080,583 千円

である。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
義務教育費国庫負担金	1,560,087,898	1,560,087,898	1,559,580,219	—	507,678	99
科学技術振興費	4,164,992,389	4,553,322,618	3,882,011,531	648,728,425	22,582,660	85
文教施設費	232,368,673	402,417,182	187,477,074	189,763,181	25,176,927	46
教育振興助成費	2,425,005,315	2,593,890,979	2,403,173,743	134,904,174	55,813,061	92
育英事業費	124,103,395	135,215,491	127,620,476	7,594,759	255	94
計	8,506,557,670	9,244,934,168	8,159,863,045	980,990,539	104,080,583	88

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
義務教育費国庫負担金	1,526,575,795	1,526,078,484	1,525,358,755	1,515,646,809	1,559,580,219
科学技術振興費	1,640,308,692	4,695,021,058	3,586,749,894	4,105,351,780	3,882,011,531
文教施設費	222,906,226	177,483,010	213,597,875	177,333,939	187,477,074
教育振興助成費	2,383,252,164	2,616,008,027	2,443,917,224	2,743,603,227	2,403,173,743
育英事業費	137,499,223	179,614,261	186,124,313	127,266,958	127,620,476
計	5,910,542,102	9,194,204,841	7,955,748,063	8,669,202,714	8,159,863,045

1 義務教育費国庫負担金

(I) 決算の概要

令和5年度における義務教育費国庫負担金の予算現額は

歳出予算額	1,560,087,898千円
〔 当初予算額	1,521,553,000千円〕
〔 予算補正追加額	38,534,898千円〕

であり、予算補正追加額は、公立の義務教育諸学校教職員の令和5年4月以降の給与改善に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	1,559,580,219千円
不用額は	507,678千円

であって、不用額は、教職員給与の平均支給額が予定を下回ったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合(%)
義務教育費国庫負担金	1,560,087,898	1,560,087,898	1,559,580,219	—	507,678	99

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「義務教育費国庫負担法」(昭27法303)に基づいて、都道府県・指定都市ごとに公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程及び併設型中学校を含む。)、義務教育学校並びに特別支援学校の小学部及び中学部の教職員の給与費に要した実支出額の3分の1(ただし、特別の事情があるときは、政令で定める最高限度額)を負担するために要した経費である。

本年度における義務教育費国庫負担金の基礎となる教職員数は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	予 定(A)	実 績(B)	比較(B)-(A)
小 学 校	408,669	411,219	2,550
中 学 校	231,670	233,391	1,721
特 別 支 援 学 校	49,737	50,309	572
計	690,076	694,919	4,843

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における義務教育費国庫負担金の基礎となる教職員数を示せば、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
小 学 校	410,986	409,402	409,281	409,778	411,219
中 学 校	230,467	230,632	233,270	232,624	233,391
特 別 支 援 学 校	46,932	47,574	48,856	49,373	50,309
計	688,385	687,608	691,407	691,775	694,919

2 科学技術振興費

(I) 決算の概要

令和5年度における科学技術振興費の予算現額は 4,553,322,618 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	4,164,992,389 千円
┌ 当初予算額	1,394,155,025 千円
├ 予算補正追加額	2,772,023,727 千円
└ 予算補正修正減少額	1,186,363 千円
前年度繰越額	388,330,229 千円

であり、予算補正追加額は、デフレ完全脱却のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う先端半導体国内生産拠点確保事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、国立感染症研究所に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	3,882,011,531 千円
翌年度繰越額は	648,728,425 千円
不用額は	22,582,660 千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の公立学校情報機器整備事業費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、文部科学省所管の初等中等教育振興費において、GIGA スクール運営支援センター整備事業における地方公共団体からの交付申請額及び契約価格が予定を下回ったことにより、公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
本省等課題対応型研究開発等経費	777,310,969	1,001,309,439	551,607,560	431,673,588	18,028,290	55
国立研究開発法人等経費	3,353,547,144	3,515,350,515	3,298,282,014	213,995,536	3,072,964	93
各省等試験研究機関経費	34,134,276	36,662,662	32,121,956	3,059,300	1,481,405	87
計	4,164,992,389	4,553,322,618	3,882,011,531	648,728,425	22,582,660	85

また、本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 会	1,090,292	1,090,292	1,066,823	—	23,468	97
内 閣 府	75,606,342	81,623,207	62,912,023	16,785,338	1,925,845	77
デ ジ タ ル 庁	500,000	500,000	—	500,000	—	—
総 務 省	135,192,407	179,339,147	160,153,274	17,204,312	1,981,560	89
財 務 省	1,320,170	1,423,459	1,293,459	130,000	—	90

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
文 部 科 学 省	1,901,551,440	2,108,112,664	1,699,975,961	401,217,807	6,918,895	80
厚 生 労 働 省	107,580,605	120,963,925	110,902,740	9,430,790	630,395	91
農 林 水 産 省	114,619,919	118,532,606	108,181,125	8,597,535	1,753,946	91
経 済 産 業 省	1,745,144,965	1,810,881,581	1,631,218,556	174,605,694	5,057,331	90
国 土 交 通 省	45,278,254	91,797,151	70,769,390	17,930,327	3,097,433	77
環 境 省	32,818,879	34,463,420	31,594,958	2,326,619	541,842	91
防 衛 省	4,289,116	4,595,160	3,943,219	—	651,940	85
計	4,164,992,389	4,553,322,618	3,882,011,531	648,728,425	22,582,660	85

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
国 会	1,128,572	1,135,382	1,059,017	1,110,466	1,066,823
内 閣 府	40,477,406	64,994,297	183,129,258	36,727,605	62,912,023
デ ジ タ ル 庁	—	—	—	—	—
総 務 省	54,232,701	99,062,930	79,943,044	180,669,015	160,153,274
財 務 省	1,436,561	964,996	1,043,245	1,010,829	1,293,459
文 部 科 学 省	1,031,342,233	1,934,782,925	1,985,138,082	1,622,190,481	1,699,975,961
厚 生 労 働 省	71,971,466	146,741,772	93,996,232	85,072,983	110,902,740
農 林 水 産 省	110,890,440	105,706,338	106,689,081	152,697,353	108,181,125
経 済 産 業 省	262,478,679	2,264,523,338	1,054,544,040	1,950,525,707	1,631,218,556
国 土 交 通 省	34,529,633	45,253,837	43,161,648	41,877,614	70,769,390
環 境 省	27,657,748	28,681,035	34,695,370	30,168,461	31,594,958
防 衛 省	4,163,248	3,174,204	3,350,874	3,301,261	3,943,219
計	1,640,308,692	4,695,021,058	3,586,749,894	4,105,351,780	3,882,011,531

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、将来にわたる持続的な研究開発、重要課題への対応、基礎研究、人材育成など科学技術の振興を図るために要した経費である。以下、その主な経費について説明する。

(1) 本省等課題対応型研究開発等経費(実績額551,607,560千円)

本省等における研究開発を推進するための経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(国 会 所 管)

科学技術関係資料費(実績額1,066,823千円)

国立国会図書館において、電子ジャーナルその他の外国及び国内の逐次刊行物、レポート類等を収集し、閲覧、参考調査、複写等の手段により広く科学技術の各分野に対して情報提供を行った。

(内 閣 府 所 管)

(イ) 科学技術イノベーション創造推進費

(a) 科学技術・イノベーション推進事務局(実績額1,064,793千円)

総合科学技術・イノベーション会議が科学技術イノベーション政策の司令塔としての機能を発揮するために実施する、戦略的イノベーション創造プログラムの推進のための調査

等(12件)を実施した。

(b) 警 察 庁(実績額147,335千円)

子どもからの聴取に関するAI訓練ツールの開発等を行った。

(ロ) 沖縄科学技術大学院大学学園補助金等(実績額20,195,397千円)

内 閣 本 府

沖縄科学技術大学院大学学園において世界最高水準の科学技術に関する教育研究を実施するとともに、スタートアップ創出拠点となる新たなインキュベータ施設の整備を始めとするキャンパスの施設整備を実施した。

(ハ) 食品健康影響評価技術研究委託費(実績額162,683千円)

内 閣 本 府

食品健康影響評価技術研究委託費に関しては、公募課題として14件(新規7件、継続7件)を採択した。

(ニ) こども家庭科学研究費補助金(実績額297,013千円)

こども家庭庁

こども家庭分野の行政施策に関する研究費を研究者等に対して補助した。

(総務省所管)

(イ) 電波利用技術研究開発等委託費(実績額13,366,938千円)

電波の有効利用を促進するため、電波を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術及び高い周波数への移行を促進する技術を開発する電波資源拡大のための研究開発等を行った。

(ロ) 情報通信技術研究開発推進委託費(実績額11,471,394千円)

ICT分野において新規性に富む研究開発課題について大学、独立行政法人、企業、地方公共団体などから広く公募し、外部有識者による選考評価の上、研究を委託することにより、衛星通信における量子暗号技術、多言語翻訳技術、グリーン社会に資する先端光伝送技術等の研究開発を行った。

(文部科学省所管)

(イ) 博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保(実績額53,501,752千円)

優秀な博士後期課程学生が研究に専念するための経済的支援(生活費相当額(180万円以上)及び研究費)及び博士人材が産業界等を含め幅広く活躍するためのキャリアパス整備(企業での研究インターンシップ等)を一体として行う実力と意欲のある大学に対して補助を実施した。

(ロ) 光・量子飛躍フラッグシッププログラム(実績額4,221,215千円)

世界的な研究開発競争が激化する量子科学技術に関して、①量子情報処理(主に量子シミュレータ・量子コンピュータ)、②量子計測・センシング、③次世代レーザー、④人材育成プログラムの4つの領域を対象に、大学、研究開発法人、企業等の連携による研究開発を実施した。

(ハ) 科学技術イノベーション創造推進費(実績額29,718,316千円)

海洋安全保障プラットフォームの構築のために国立研究開発法人海洋研究開発機構に対し運営費交付金を交付したほか、国立研究開発法人日本医療研究開発機構を通じ、ゲノム

医療実現バイオバンク利活用プログラム、次世代がん医療加速化研究事業等に要した経費について補助した。

(ニ) 公立学校情報機器整備事業費補助金(実績額79,201,278千円)

全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現する GIGA スクール構想を推進するため、1人1台端末の更新等に必要な基金の造成費として都道府県に対して補助した。

(ホ) 沖縄国立大学法人健康医療拠点施設整備費補助金(実績額23,367,968千円)

国立大学法人琉球大学に対し、平成27年3月末に返還された西普天間住宅跡地において、同大学医学部及び同附属病院の移転を中心とする国際性・離島の特性を踏まえた沖縄健康医療拠点の整備を行うために要した経費について補助した。

(厚生労働省所管)

(イ) 科学技術イノベーション創造推進費(実績額32,870,559千円)

社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性等に関する試験研究費を研究者等に対して補助したほか、国立研究開発法人日本医療研究開発機構を通じ、創薬基盤推進研究事業、革新的がん医療実用化研究事業等に要した経費として支出した。

(ロ) 厚生労働科学研究費補助金(実績額6,596,122千円)

社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性等に関する試験研究費を研究者等に対して補助した。

(ハ) 放射線影響研究所補助金(実績額1,754,342千円)

原爆放射線が人に及ぼす影響の医学的研究に関する調査研究等に要した経費として公益財団法人放射線影響研究所に対して補助した。

(農林水産省所管)

(イ) 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費(実績額6,037,523千円)

(a) みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業(実績額2,462,081千円)

(b) ムーンショット型農林水産研究開発事業(実績額2,160,000千円)

等の研究開発等を行った。

(ロ) 科学技術イノベーション創造推進費(実績額6,446,333千円)

SIP/BRIDGEにおける生成 AI 学習・導入支援(生成 AI を活用した食料の安定供給)に関する研究開発等を行った。

(経済産業省所管)

(イ) 半導体生産設備整備事業(実績額28,148,044千円)

半導体の安定的な供給を確保するための製造設備の整備費を民間企業等に対して補助した。

(ロ) 廃炉・汚染水・処理水対策事業(実績額10,000,000千円)

東京電力福島原子力発電所の廃炉・汚染水・処理水対策として、技術的に難易度が高く、国が前面に立って取り組む必要のあるものについて、研究開発を支援するための基金の造成費として公益財団法人原子力安全技術センターに対して補助した。

(国土交通省所管)

(イ) 国土交通本省

中小企業イノベーション創出推進費(実績額30,310,000千円)

防災・インフラマネジメント、国際競争力強化に資する交通基盤づくり、安全・安心な公共交通等の実現をテーマとする革新的な先端技術の研究開発を行う中小企業を支援するために必要な基金の造成費として一般社団法人低炭素投資促進機構に対して補助した。

(ロ) 国土地理院

(a) 地理地殻活動の研究(実績額87,137千円)

(i) 南海トラフ沿いの巨大地震発生に対応するための高精度な地殻変動把握手法の研究開発

(ii) 災害に強い位置情報の基盤(国家座標)構築のための宇宙測地技術の高度化に関する研究

(iii) SGDAS(地震時地盤災害推計装置)の推計精度向上に関する研究等の研究開発を行った。

(b) 南極地域観測事業費(実績額109,155千円)

第65次南極地域観測隊による定常測地観測において、精密測地網測量、GNSS(全球測位衛星システム)連続観測点保守、基準座標系構築のための測地技術の結合、精密地形情報の整備等を行った。

(ハ) 気象庁

科学技術イノベーション創造推進費(実績額154,368千円)

局地的・突発的な荒天対策のため、深層学習を用いた顕著現象の直前予測技術及びリアルタイムの情報提供に関する研究開発を行った。

(ニ) 海上保安庁

(a) 南極地域観測事業費(実績額38,244千円)

第65次南極地域観測隊による定常海洋観測において、フリーマントル～南極間の航路上及びリュツォ・ホルム湾にて海底地形調査並びに昭和基地における潮汐観測・水準測量等を行った。

(b) 放射能調査研究費(実績額213,904千円)

日本近海の海水及び海底堆積物について、核実験等によって生じた人工放射性核種の調査並びに米国原子力艦の横須賀、佐世保、金武中城各港への寄港に伴う周辺の放射能調査等を行った。

(環境省所管)

(イ) 環境問題に対する調査・研究・技術開発(実績額1,564,987千円)

一般環境中の化学物質による汚染状況を把握するため、水質、生物、大気等の検体を採取し、環境残留性が高く残留実態の推移を継続して監視する必要がある物質については経年的な調査等を実施した。

(ロ) 気候変動の影響への適応策に関する調査研究(実績額692,953千円)

「気候変動適応法」(平30法50)や同法に基づく「気候変動適応計画」を効果的・効率的に実行し、パリ協定を着実に実施するため、能力強化や官民連携を通じて国際協力を推進するとともに、地域や民間企業における適応の促進を行った。また、気候変動を踏まえた将来の台風に係る影響評価や気象災害、感染症に対する強靱性強化のための調査検討等を実施

した。

(ハ) 放射能調査研究費(実績額585,480千円)

米国原子力艦が寄港する3港(横須賀、佐世保、金武中城)の周辺住民の安全を確保するため、環境放射能調査を実施するとともに、調査に必要な設備等の更新を行った。また、原子力艦寄港時には、環境放射能水準の監視を行った。

(防衛省所管)

(イ) 南極地域観測事業費(実績額3,816,572千円)

第65次南極観測事業において、観測隊員や観測器材等の南極地域への輸送等を実施した。

(ロ) 放射能調査研究費(実績額126,646千円)

我が国上空の放射性浮遊じんに関する資料を得るため、航空機を用いて試料を採取し、高空における放射能じんの放射能濃度及び含有核種等を測定する放射能測定調査を実施した。

(2) 国立研究開発法人等経費(実績額3,298,282,014千円)

国立研究開発法人等における研究開発を推進するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(内閣府所管)

国立研究開発法人日本医療研究開発機構(実績額36,500,000千円)

革新的研究開発推進基金の造成に要する経費として、国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対して補助した。

(総務省所管)

国立研究開発法人情報通信研究機構(実績額64,180,057千円)

重点研究開発分野(電磁波先進技術、革新的ネットワーク、サイバーセキュリティ、ユニバーサルコミュニケーション、フロンティアサイエンス)に係る研究開発、Beyond5Gの推進等分野横断的な研究開発、その他「国立研究開発法人情報通信研究機構法」(平11法162)に基づく業務及びこれらに係る施設整備等を行った。

(財務省所管)

独立行政法人酒類総合研究所(実績額1,293,459千円)

酒類の適正課税及び適正表示の確保のため、高度な分析・鑑定及びその理論的裏付けとなる研究・調査等を実施するとともに、酒類の品質及び安全性の確保、酒類製造の技術基盤の強化等に係る研究を実施した。また、研究成果を普及するための講演会や酒類醸造講習等を実施した。

(文部科学省所管)

(イ) 独立行政法人日本学術振興会(実績額335,219,044千円)

学術の振興を図ることを目的とする我が国唯一の資金配分機関として、人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野を対象とした科学研究費助成事業を実施し、学術研究助成基金補助金により基金を造成するとともに、同基金及び科学研究費補助金により研究者に対し研究費を支援した。

その他、研究者の養成のため、優れた若手研究者を特別研究員等として採用し、研究奨励金等を支給した。また、学術に関する国際交流の促進のため、国際共同研究等を支援した。さらに、人文学・社会科学の振興を図るため、先導的な共同研究を支援した。

(ロ) 国立研究開発法人理化学研究所(実績額 101,335,889千円)

国家的・社会的な要請に応えるための戦略的研究開発として、量子コンピュータ研究等の10研究事業を実施するとともに、世界最高水準の研究基盤の整備・共用・利用研究を推進するため、計算科学研究等の3研究事業を実施した。さらに令和5年度から、これらの研究事業等により構築された最先端研究インフラ群を、データ整備と予測アルゴリズム、先端計算科学によりつなぎ、「未来の予測制御の科学」を実現する TRIP 事業に新たに取り組んだ。

(ハ) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(実績額 366,047,195千円)

我が国の基幹ロケットの国際競争力強化と民間の自立的商業活動の促進に向け、H3ロケット試験機2号機等の製造・試験並びに打上げを実施した。また、アルテミス計画への貢献として月周回有人拠点に提供する日本分担機器及び月極域探査機の開発を推進した。さらに、国際宇宙ステーション(ISS)計画やアルテミス計画等に資する新型宇宙ステーション補給機の開発に取り組んだ。

(ニ) 国立研究開発法人科学技術振興機構(実績額 405,560,246千円)

科学技術・イノベーション基本計画の中核的な役割を担う機関として、我が国全体の研究開発成果の最大化に向け、社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創、社会変革に資する研究開発による新たな価値創造の推進、新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進、多様な人材の支援・育成、科学技術・イノベーション基盤の強化、大学ファンドによる世界レベルの研究基盤の構築等に総合的に取り組んだ。

(厚生労働省所管)

(イ) 国立研究開発法人日本医療研究開発機構(実績額 40,939,870千円)

国立研究開発法人日本医療研究開発機構を通じ、医療分野における基礎から実用化までの一貫した研究開発の推進を図り、創薬基盤推進研究事業、革新的がん医療実用化研究事業等に対して補助した。

(ロ) 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所(実績額 6,767,527千円)

「国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法」(平16法135)に基づく医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資する共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務、国民の健康保持及び増進に関する調査及び研究、国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行った。

(農林水産省所管)

(イ) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構(実績額 58,550,446千円)

農業技術研究業務においては、共通基盤技術(AI、ロボティクス、精密分析等の研究基盤技術の高度化と徹底活用、統合データベースや遺伝資源などの共通基盤の整備、運用)の研究開発や、農業・食品産業のビジネス競争力強化(美味しく健康に良い新たな食の創造、AIやデータを利活用したフードチェーンのスマート化等)の研究開発、研究施設の整備等を行った。

基礎的研究業務においては、国が定めた研究戦略等に基づいて行う基礎的な研究開発を民間企業等に委託するとともに、異分野の革新的技術の導入、「知」の集積と活用を通じて、イノベーションの創出を強化する研究開発の推進を行った。

(ロ) 国立研究開発法人水産研究・教育機構(実績額 17,353,542千円)

水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発、水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発、漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査、人材育成業務、国立研究開発法人水産研究・教育機構の業務運営に必要な施設整備及び漁業調査船の代船建造を行った。

(経済産業省所管)

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(実績額 1,332,806,900千円)

「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」(令2法37)(5G 促進法)に基づいて認定を受けた先端半導体の生産施設整備及び生産に関する計画の実施やポスト5G 情報通信システムや当該システムで用いられる半導体等の関連技術、先端半導体の製造技術等の研究開発等のため、産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金により基金を造成し、先端半導体の国内生産拠点の整備や次世代計算基盤の実現に向けたハード・ソフトの技術開発等を実施する事業者に対して必要な資金の助成を行った。

(国土交通省所管)

(イ) 国立研究開発法人土木研究所(実績額 12,916,199千円)

土木技術の着実な高度化のために必要な基礎的・先導的な研究開発、北海道の開発の推進に必要となる研究開発、既設構造物の適切な維持管理のために必要な研究開発、土木材料及び資源循環に関する研究開発等を行い、これらの研究開発に基づき技術指導及び成果の普及等を行った。

(ロ) 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所(実績額 5,598,082千円)

船舶に係る技術、当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術、港湾及び空港の整備等に関する技術並びに電子航法に関する調査、研究、開発等を行った。

(環境省所管)

国立研究開発法人国立環境研究所(実績額 18,617,524千円)

国立研究開発法人国立環境研究所が第5期中長期計画に規定した気候変動適応に関する調査研究、子どもの健康と環境に関する全国調査に関する調査研究、衛星による地球環境観測に関する調査研究等を行うとともに、調査研究に必要な施設の整備等を行った。

(3) 各省等試験研究機関経費(実績額 32,121,956千円)

感染症の予防治療方法、医薬品、食品、化学物質の調査など、各省が所管する試験研究機関における調査・分析、研究開発、研究環境の整備等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(内閣府所管)

(イ) 経済社会総合研究所(実績額 1,658,844千円)

- (a) 景気統計の作成及び調査研究
 - (b) 国民経済計算の作成及び調査研究
 - (c) GDP 統計の改善に関する調査研究
- 等の調査研究等を行った。

(ロ) 科学警察研究所(実績額 2,054,226千円)

科学的捜査、防犯及び交通についての研究、調査、鑑定等を行った。

(文部科学省所管)

(イ) 国立教育政策研究所(実績額2,983,608千円)

- (a) 教育に関する実際の、基礎的研究調査
- (b) 初等、中等教育等学校教育及び社会教育についての内容、方法等の調査研究
- (c) 教育関係機関及び教育関係者に対する援助・協力等の事業等の調査研究等を進めた。

(ロ) 科学技術・学術政策研究所(実績額826,606千円)

- (a) 科学技術に関する基本的な政策に関する基礎的な事項の調査及び研究
- (b) 学術の振興に関する基本的な政策に関する基礎的な事項の調査及び研究
- (c) 資源の総合的利用に関する基礎的な事項の調査及び研究
- (d) 科学技術及び学術に関し必要な図書¹の保存及び利用等の調査研究等を進めた。

(厚生労働省所管)

(イ) 国立医薬品食品衛生研究所(実績額3,095,500千円)

- (a) 総合化学物質安全性研究
- (b) 食品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価及び提供に係る研究
- (c) 医薬品等規制行政に直結する政策研究等の医薬品、食品等の試験及び検査並びにこれに必要な研究等を行った。

(ロ) 国立感染症研究所(実績額8,881,130千円)

- (a) 薬剤耐性菌感染症制御研究
- (b) 治療薬・ワクチン開発研究の推進に向けた基盤整備と人材育成
- (c) 新興感染症対応のための実践的な平時体制の強化等の感染症その他の特定疾病の病原及び病因の検索並びに予防治療方法の研究を行った。

(農林水産省所管)

農林水産政策研究所(実績額867,028千円)

- (イ) 主要国における農業政策の改革の進展とそれを踏まえた中長期的な世界食料需給に関する研究
- (ロ) 消費者・実需者のニーズを踏まえた新たな価値の創出に関する研究
- (ハ) 大学等との連携を強化しながら研究を行っていく連携研究スキームによる研究等の農林水産政策上の重要課題や政策展開の方向に対応した政策研究を行った。

(国土交通省所管)

(イ) 国土技術政策総合研究所(実績額4,315,032千円)

- (a) 国土を強靱化^{じん}し、国民のいのちと暮らしをまもる研究
- (b) 社会の生産性と成長力を高める研究
- (c) 快適で安心な暮らしを支える研究の国土交通政策の企画、立案及び普及を支える研究開発等を進めた。

(ロ) 気象研究所(実績額2,338,932千円)

- (a) 大気海洋に関する研究
- (b) 地震・津波・火山に関する研究

等の気象庁の発表する特別警報、緊急地震速報、津波警報等の防災気象情報の精度向上に関する研究開発等を進めた。

(環境省所管)

環境調査研修所(実績額1,223,949千円)

環境問題及び関連分野についての理解を深め、また職務遂行に必要な専門知識と技術を付与することを目的とした研修を行った。また、水俣病発生地域におけるメチル水銀の健康影響調査手法の開発に関する研究、水俣病の治療向上に関する調査研究など33課題の行政研究・業務を進めた。

3 文教施設費

(I) 決算の概要

令和5年度における文教施設費の予算現額は	402,417,182千円
であって、その内訳は	
歳出予算額	232,368,673千円
〔当初予算額	74,257,061千円〕
〔予算補正追加額	158,111,612千円〕
前年度繰越額	170,048,509千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が施行する公立学校施設及び公立社会体育施設の整備費に充てるための交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	187,477,074千円
翌年度繰越額は	189,763,181千円
不用額は	25,176,927千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の学校施設環境改善交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、文部科学省所管の公立文教施設整備費において、整備計画の見直しによる事業計画の変更があったこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、学校施設環境改善交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(内閣府所管)						
公立学校施設整備費	343,615	716,916	3,848	325,744	387,324	0
(文部科学省所管)						
公立学校施設整備費	229,182,661	393,414,426	184,889,281	185,491,563	23,033,582	46
公立学校施設災害復 旧費	1,877,359	4,311,729	2,426,911	1,663,985	220,833	56
公立社会教育施設災 害復旧費	965,038	3,974,111	157,034	2,281,889	1,535,188	3
小 計	232,025,058	401,700,266	187,473,226	189,437,437	24,789,603	46
合 計	232,368,673	402,417,182	187,477,074	189,763,181	25,176,927	46

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
(内閣府所管)					
公立学校施設整備費	—	—	—	—	3,848
(文部科学省所管)					
公立学校施設整備費	211,909,922	171,607,801	210,661,065	175,415,274	184,889,281
公立学校施設災害復旧費	9,018,151	4,441,999	2,159,577	1,708,279	2,426,911
公立社会教育施設災害復旧費	1,978,153	1,433,210	777,233	210,386	157,034
小 計	222,906,226	177,483,010	213,597,875	177,333,939	187,473,226
合 計	222,906,226	177,483,010	213,597,875	177,333,939	187,477,074

(II) 経費の概要及び事業実績

(内閣府所管)

公立学校施設整備費(実績額3,848千円)

この経費は、「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」(昭33法81)に基づいて、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の一部を地方公共団体に交付するために要した経費である。

(文部科学省所管)

(1) 公立学校施設整備費(実績額184,889,281千円)

この経費は、「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」、「へき地教育振興法」(昭29法143)、「離島振興法」(昭28法72)、「スポーツ基本法」(平23法78)、「産業教育振興法」(昭26法228)、「学校給食法」(昭29法160)及び「沖縄振興特別措置法」(平14法14)に基づいて、公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程及び併設型中学校を含む。)、義務教育学校及び特別支援学校の不足校舎等の整備、公立の小学校、中学校及び義務教育学校の統合に伴う校舎等の整備、義務教育諸学校等の危険建物の改築及び補強、教育環境の改善を図る大規模改造、公害の被害校の公害防止工事等、公立幼稚園の園舎の整備、地方公共団体が設置する体育館、水泳プール、運動場及び武道場の整備、学校給食施設の整備等に必要な経費の一部を負担又は交付金を交付するために要した経費である。

(2) 公立学校施設災害復旧費(実績額2,426,911千円)

この経費は、「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」(昭28法247)、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」(昭37法150)等に基づいて、公立の学校等の建物、工作物、土地及び設備の災害復旧費の一部を負担又は補助するために要した経費である。

この経費の対象となったのは、地震及び豪雨等により災害を受けた公立学校施設等の災害復旧費である。

(3) 公立社会教育施設災害復旧費(実績額157,034千円)

この経費は、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」等に基づいて、公立の社会教育施設の災害復旧費の一部を補助するために要した経費である。

4 教育振興助成費

(I) 決算の概要

令和5年度における教育振興助成費の予算現額は 2,593,890,979千円

であって、その内訳は

歳出予算額	2,425,005,315千円
┌ 当初予算額	2,305,387,414千円
├ 予算補正追加額	119,858,964千円
└ 予算補正修正減少額	241,063千円
前年度繰越額	168,885,664千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立大学法人が施行する教育研究施設の整備費の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、海外で学ぶ児童生徒等に対する教育に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	2,403,173,743千円
翌年度繰越額は	134,904,174千円
不用額は	55,813,061千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の国立大学法人施設整備費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、文部科学省所管の初等中等教育振興費において、高等学校等就学支援金の支給対象人員及び1人当たり支給額が予定を下回ったこと等により、高等学校等就学支援金交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(内閣府所管)						
初等中等教育振興費	—	11,116,001	9,478,478	479,713	1,157,810	85
こども安全対策費	2,031,615	2,031,615	2,031,615	—	—	100
小 計	2,031,615	13,147,616	11,510,093	479,713	1,157,810	87
(文部科学省所管)						
教育政策推進費	44,467,135	58,586,834	48,181,369	2,634,824	7,770,640	82
初等中等教育振興費	525,240,895	552,135,493	506,055,465	6,687,026	39,393,000	91
高等教育振興費	29,176,998	47,861,588	23,787,856	24,025,916	47,816	49
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費	1,826,940	1,826,940	1,826,940	—	—	100
独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	62,800,287	62,800,287	62,800,287	—	—	100
独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費	5,105,692	9,031,398	3,925,706	5,105,692	—	43
独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	13,088,971	26,280,520	12,186,114	13,841,850	252,555	46
私立学校振興費	548,138,812	567,058,364	551,834,700	11,973,041	3,250,622	97

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国立大学法人施設整備費	76,430,383	135,467,198	66,384,814	67,513,176	1,569,207	49
国立大学法人運営費	1,084,868,448	1,084,868,448	1,084,868,448	—	—	100
スポーツ振興費	11,286,738	14,144,626	9,796,958	2,032,934	2,314,733	69
独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	19,932,401	19,932,401	19,932,401	—	—	100
独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	610,000	749,264	82,589	610,000	56,674	11
小 計	2,422,973,700	2,580,743,363	2,391,663,650	134,424,461	54,655,251	92
合 計	2,425,005,315	2,593,890,979	2,403,173,743	134,904,174	55,813,061	92

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、教育政策の推進、初等中等教育の振興、高等教育の振興、私立学校教育の振興助成、国立大学法人への助成、スポーツの振興等のために要した経費である。

(内閣府所管)

(1) 初等中等教育振興費(実績額9,478,478千円)

認定こども園施設整備交付金

認定こども園の設置促進に要する経費として地方公共団体に対して交付した。

(2) こども安全対策費(実績額2,031,615千円)

災害共済給付補助金

「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」(平14法162)に基づき独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う学校の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業に必要な経費として補助した。

(文部科学省所管)

(1) 教育政策推進費(実績額48,181,369千円)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
教育政策推進費	44,467,135	58,586,834	48,181,369	2,634,824	7,770,640	82
客観的根拠に基づく教育政策立案の推進	4,443,996	4,438,069	4,327,474	60,111	50,483	97
海外で学ぶ児童生徒等に対する教育	18,028,127	18,354,290	17,978,904	297,053	78,332	97
教育人材の養成・確保	724,380	2,959,987	1,225,481	482,161	1,252,344	41
生涯を通じた学習機会の拡大	11,175,298	13,929,597	12,278,970	1,344,924	305,702	88
家庭・地域の教育力の向上	7,863,438	9,129,726	7,912,884	240	1,216,602	86
男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進	2,231,896	9,775,164	4,457,655	450,335	4,867,174	45

(イ) 客観的根拠に基づく教育政策立案の推進(実績額4,327,474千円)

「教育基本法」(平18法120)の理念の下、豊かな人間性を備えた創造的な人材育成のための教育改革を推進するため、教育改革の周知・啓発を図るとともに、教育施策立案のための

教育統計調査(学校基本調査など)や全国学力・学習状況調査の実施、政府統計共同利用システムの整備、教育デジタルトランスフォーメーションの実現に向けた環境整備等を行った。

(ロ) 海外で学ぶ児童生徒等に対する教育(実績額 17,978,904 千円)

海外で学ぶ児童生徒等に対する教育機能の強化を図るため、在外教育施設派遣教員に対し、在外教育施設における勤務に必要な衣食住等に充当する在勤手当等を支給するなど、在外教育施設教員派遣事業等を実施した。

(ハ) 教育人材の養成・確保(実績額 1,225,481 千円)

教師の養成・採用・研修の一体的改革を推進するため、新たな社会に求められる資質能力を有する教師の養成に資する先導的な教職科目の開発や教員免許管理システムの新システムへの刷新に伴うデータ移行等を行った。また、新任校長等のマネジメント能力向上のための研修や、「新たな教師の学び」に対応したオンライン研修コンテンツ開発、教員研修の高度化モデル開発等を実施した。

(ニ) 生涯を通じた学習機会の拡大(実績額 12,278,970 千円)

高度で体系的かつ継続的な学習機会を提供する高等教育機関等において、学習者の多様なニーズに対応し、リカレント教育などの生涯を通じた幅広い学習機会を提供するため、放送大学学園に対し補助を行うとともに、成長分野等における中核的専門人材養成などの専修学校等の振興に資する施策等を行った。また、大学等の入学資格がない者に対し、高等学校卒業者と同等以上の学力があることを認定するため、高等学校卒業程度認定試験を実施した。

(ホ) 家庭・地域の教育力の向上(実績額 7,912,884 千円)

地域全体で教育に取り組む体制づくりを進めるため、地域住民や豊富な社会経験を持つ外部人材等の協力を得て、地域の実情に応じた学校・家庭・地域の連携・協働による様々な取組等を推進し、社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図った。また、補助事業や研究協議会の開催などを通して、地域の身近な子育て経験者等の多様な人材が、保護者に対する学習機会や情報の提供、相談への対応などを行うことにより、家庭教育支援の総合的な推進を図った。

(ヘ) 男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進(実績額 4,457,655 千円)

女性が指導的地位に就くに際して必要となる体系的な学習の提供等、女性の多様なチャレンジを総合的に支援するモデルの開発や、外国人児童生徒等への教育の充実に向けた学校における日本語指導体制構築への支援等を行った。また、教職員及び児童生徒の防犯、交通安全並びに防災に関する意識向上を図るため、教職員等に対する講習会の開催を行うとともに、地域間・学校間・教職員間での学校安全の取組の差の解消に向けた、地域全体での学校安全管理体制の構築に対する支援等を実施した。

(2) 初等中等教育振興費(実績額 506,055,465 千円)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
初等中等教育振興費	525,240,895	552,135,493	506,055,465	6,687,026	39,393,000	91
確かな学力の育成	57,844,269	58,693,807	57,552,857	206,913	934,036	98
豊かな心の育成	13,984,681	13,984,681	8,786,121	5,116,189	82,370	62
健やかな体の育成	843,352	24,596,504	10,042,507	165,469	14,388,527	40
信頼される学校づくり	360,160	360,160	275,316	—	84,843	76

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
学校施設の整備推進	271,618	271,618	228,450	—	43,167	84
教育機会の確保	431,241,988	431,262,678	410,617,070	5,560	20,640,047	95
幼児教育の振興	3,396,244	5,667,462	3,647,078	1,192,895	827,489	64
特別支援教育の推進	17,298,583	17,298,583	14,906,064	—	2,392,518	86

(イ) 確かな学力の育成(実績額57,552,857千円)

義務教育諸学校の児童生徒が使用する教科用図書の無償給与を行うとともに、児童生徒の学力向上や教員の働き方改革の実現を図る補習等のための指導員等派遣事業等を行った。

なお、本年度における教科書購入費の給与対象児童生徒相当数は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	小・中学校	特別支援学校	計	
小学校・小学部	1 年	970,429	8,751	979,180
	2 年	1,005,714	8,702	1,014,416
	3 年	1,013,894	8,393	1,022,287
	4 年	1,024,042	8,614	1,032,656
	5 年	1,035,215	8,327	1,043,542
	6 年	1,050,986	8,331	1,059,317
	小 計	6,100,280	51,118	6,151,398
中学校・中学部	1 年	1,066,810	11,275	1,078,085
	2 年	1,069,005	11,092	1,080,097
	3 年	1,085,148	11,043	1,096,191
	小 計	3,220,963	33,410	3,254,373
合 計	9,321,243	84,528	9,405,771	

(ロ) 豊かな心の育成(実績額8,786,121千円)

学校・地域の実情等に応じた特色ある道徳教育の取組を支援するとともに、教師の授業改善に資するよう道徳教育アーカイブを充実させた。

また、いじめ、不登校、自殺など生徒指導の様々な課題の対応策について調査研究を実施し、それらを踏まえ各対応策を実践し、その有効性を検証するとともに、検証結果を踏まえ改善した上で、全国に成果の普及を図るなどの取組を行った。

(ハ) 健やかな体の育成(実績額10,042,507千円)

学校保健や学校給食・食育の充実を図るため、学校健診情報の本人への提供の電子化(PHR)の推進、学校給食への地場産物・有機農産物の活用促進等を実施した。

(ニ) 信頼される学校づくり(実績額275,316千円)

地域住民に信頼される質の高い学校教育を実現するため、学校現場の業務改善等に関する取組について、民間事業者等に調査研究を委託した。また、教育委員会に対して、国や地方公共団体の教育施策の状況等について、市町村教育委員会研究協議会等を通じて情報提供を行った。

(ホ) 学校施設の整備推進(実績額228,450千円)

学校施設の安全性の確保や避難所としての防災機能強化の観点から学校施設の防災対策

等を推進する事業を行うとともに、都道府県に、法定受託事務である公立学校の施設整備に関する事務に必要な経費の交付などを実施した。また、学校を取り巻く社会状況の変化や学習指導要領の改訂などを踏まえた施設整備の在り方について検討を実施した。

(ヘ) 教育機会の確保(実績額410,617,070千円)

全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、高等学校等の授業料に充てるために必要な経費として、都道府県等に対し交付金の交付等を行った。また、へき地におけるスクールバス等の購入や要保護児童生徒援助費等について補助等を行った。

(ト) 幼児教育の振興(実績額3,647,078千円)

幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上を図るため、幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業等を実施した。また、認定こども園の設置促進等のため、教育支援体制整備事業費交付金等を47都道府県に対して交付した。

(チ) 特別支援教育の推進(実績額14,906,064千円)

特別支援教育の推進を図るため、特別な支援を必要とする子供への就学前から社会参加までの切れ目ない支援体制の整備や医療的ケア看護職員を含む特別支援教育の専門家等の配置に要する経費の補助を行った。また、特別支援学校や特別支援学級等の児童生徒等の就学の特殊事情に鑑み、保護者等の経済的負担を軽減するため、保護者等の経済状況に応じ、その就学に要する経費の支援を行った。

(3) 高等教育振興費(実績額23,787,856千円)

大学改革の推進については、国公立を通じて教育研究に関する優れた取組を行う大学等に対して重点的な支援を行うため、延べ224大学等に対して大学改革推進等に要する経費について補助等を実施した。また、国立大学改革の強化推進のための事業に対して補助を実施した。

(4) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費(実績額1,826,940千円)

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し運営費交付金を交付した。

同機構では、大学等の教育研究活動の状況についての評価等を行うとともに学位の授与、国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付等を行った。

(5) 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費(実績額62,800,287千円)

独立行政法人国立高等専門学校機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し運営費交付金を交付した。

同機構では、国立高等専門学校の運営、学生に対しての相談・援助、同機構以外の者との連携による教育研究活動及び学生以外の者に対する学習機会の提供等を行った。

(6) 独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費(実績額3,925,706千円)

独立行政法人国立高等専門学校機構に対し、海上における実地の教育研究に必要な船舶の建造に係る経費として補助した。

(7) 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費(実績額12,186,114千円)

独立行政法人国立高等専門学校機構に対し、その設置する教育研究施設の整備に必要な経費として補助した。

(8) 私立学校振興費(実績額551,834,700千円)

(イ) 私立大学等経常費補助(実績額285,447,812千円)

私立大学等の運営の効率化を図りつつ、運営に必要な経常費に所要の助成を行うとともに、各大学の特色ある取組に応じた支援を行うため、大学等に対して補助を実施した。

なお、本年度における私立大学等経常費補助の実績は、次のとおりである。

区 分	補助対象数 (件)	補助金額 (千円)
大 学	585	272,932,226
短 期 大 学	256	12,174,780
高 等 専 門 学 校	2	236,393
日本私立学校振興・共済事業団	1	104,413
計	844	285,447,812

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における私立大学等経常費補助の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
私立大学等経常費補助	313,182,127	297,448,574	282,172,093	287,565,760	285,447,812

(ロ) 私立高等学校等経常費助成費等補助(実績額101,688,480千円)

私立高等学校等の経常的経費に対し補助を行った都道府県や特別な支援が必要な私立高等学校等を設置する学校法人に対し補助を実施した。

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における私立高等学校等経常費助成費等補助の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
私立高等学校等経常費助成費等補助	101,922,418	101,643,862	100,612,609	101,574,563	101,688,480

(ハ) 私立学校施設整備費補助(実績額16,206,696千円)

私立学校等の教育に必要な施設の整備や耐震化等の防災機能の強化のため、私立学校施設整備費の補助を実施した。

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における私立学校施設整備費補助の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
私立学校施設整備費補助	13,944,608	14,389,492	16,189,795	15,037,911	16,206,696

(ニ) 私立大学等研究設備整備費等補助(実績額2,733,289千円)

私立大学・大学院の教育設備・研究設備の高度化や私立高等学校等の情報通信教育の充実等のため、私立大学等研究設備整備費の補助を実施した。

なお、本年度における私立大学等研究設備整備費等補助の実績は、次のとおりである。

区 分	補助対象数 (件)	補助金額 (千円)
研 究 設 備	88	1,187,655
教育基盤設備(専修学校)	72	356,480
I C T 教 育 設 備	202	1,189,154

区 分	補助対象数 (件)	補助金額 (千円)
計	362	2,733,289

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における私立大学等研究設備整備費等補助の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
研 究 設 備	229,748	789,947	571,521	1,653,202	1,187,655
教育基盤設備(専修学校)	221,011	223,431	311,325	395,380	356,480
I C T 教 育 設 備	2,352,270	1,842,594	1,262,777	1,749,138	1,189,154
計	2,803,029	2,855,972	2,145,623	3,797,720	2,733,289

(ホ) そ の 他(実績額145,758,423千円)

上記事業のほか、日本私立学校振興・共済事業団補助等を実施した。

(9) 国立大学法人施設整備費(実績額66,384,814千円)

国立大学法人(82法人)及び大学共同利用機関法人(4法人)に対し、「第5次国立大学法人等施設整備5か年計画」等を踏まえ、老朽施設の改善整備を中心とした、安全・安心な教育研究環境の整備や国立大学等の機能強化等への対応など、計画的・重点的な施設整備に要する経費として補助した。

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における国立大学法人施設整備費の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
文 教 施 設 整 備 費	85,052,500	95,308,864	86,474,855	78,337,646	66,384,814
国立大学基盤強化促進費	—	1,501,601	—	—	—
計	85,052,500	96,810,466	86,474,855	78,337,646	66,384,814

(10) 国立大学法人運営費(実績額1,084,868,448千円)

国立大学法人(82法人)及び大学共同利用機関法人(4法人)の業務の財源の一部に充てるため、各法人に対し運営費交付金を交付した。

国立大学法人では、国立大学の設置・運営、学生に対する相談その他の援助、同法人以外の者との連携による教育研究活動、学生以外の者に対する学習の機会の提供、研究成果の普及・活用の促進等を行った。

大学共同利用機関法人では、大学共同利用機関の設置・運営、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学の要請に応じた大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用の促進等を行った。

本年度における国立大学法人運営費の実績を示せば、次のとおりである。

法 人 名	金 額 (千円)	法 人 名	金 額 (千円)
国立大学法人北海道大学	36,726,440	国立大学法人北海道国立大学機構	7,014,209
国立大学法人北海道教育大学	6,881,765	国立大学法人旭川医科大学	4,934,788
国立大学法人室蘭工業大学	2,700,120	国立大学法人弘前大学	10,278,745

法人名	金額 (千円)	法人名	金額 (千円)
国立大学法人岩手大学	6,818,613	国立大学法人京都教育大学	4,032,650
国立大学法人東北大学	46,063,569	国立大学法人京都工芸繊維大学	5,074,233
国立大学法人宮城教育大学	2,671,401	国立大学法人大阪大学	44,771,932
国立大学法人秋田大学	9,275,959	国立大学法人大阪教育大学	6,073,645
国立大学法人山形大学	11,174,838	国立大学法人兵庫教育大学	3,517,615
国立大学法人福島大学	3,544,830	国立大学法人神戸大学	20,874,133
国立大学法人茨城大学	6,570,588	国立大学法人奈良国立大学機構	6,153,133
国立大学法人筑波大学	37,178,817	国立大学法人和歌山大学	3,911,696
国立大学法人筑波技術大学	2,242,608	国立大学法人鳥取大学	10,697,794
国立大学法人宇都宮大学	5,565,477	国立大学法人島根大学	10,372,427
国立大学法人群馬大学	11,482,366	国立大学法人岡山大学	18,069,537
国立大学法人埼玉大学	5,975,063	国立大学法人広島大学	26,068,506
国立大学法人千葉大学	18,147,663	国立大学法人山口大学	12,505,747
国立大学法人東京大学	81,660,112	国立大学法人徳島大学	12,151,935
国立大学法人東京医科歯科大学	13,554,268	国立大学法人鳴門教育大学	3,421,214
国立大学法人東京外国語大学	3,388,551	国立大学法人香川大学	10,282,440
国立大学法人東京学芸大学	7,960,145	国立大学法人愛媛大学	12,414,991
国立大学法人東京農工大学	6,570,687	国立大学法人高知大学	9,996,060
国立大学法人東京芸術大学	5,231,830	国立大学法人福岡教育大学	3,069,544
国立大学法人東京工業大学	21,734,809	国立大学法人九州大学	39,325,473
国立大学法人東京海洋大学	5,450,670	国立大学法人九州工業大学	5,350,863
国立大学法人お茶の水女子大学	4,566,352	国立大学法人佐賀大学	10,052,148
国立大学法人電気通信大学	5,411,047	国立大学法人長崎大学	16,286,968
国立大学法人一橋大学	5,791,258	国立大学法人熊本大学	13,856,214
国立大学法人横浜国立大学	8,151,673	国立大学法人大分大学	9,238,891
国立大学法人新潟大学	15,833,574	国立大学法人宮崎大学	9,106,355
国立大学法人長岡技術科学大学	3,924,644	国立大学法人鹿児島大学	15,507,893
国立大学法人上越教育大学	3,207,437	国立大学法人鹿屋体育大学	1,423,789
国立大学法人富山大学	12,281,894	国立大学法人琉球大学	11,391,506
国立大学法人金沢大学	16,345,938	国立大学法人政策研究大学院大学	2,119,618
国立大学法人福井大学	9,970,504	国立大学法人総合研究大学院大学	1,883,598
国立大学法人山梨大学	9,498,761	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	5,583,893
国立大学法人信州大学	13,659,098	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	5,542,554
国立大学法人静岡大学	9,135,470	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	11,689,020
国立大学法人浜松医科大学	5,472,443	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	25,535,843
国立大学法人東海国立大学機構	42,650,616	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	19,318,088
国立大学法人愛知教育大学	4,625,097	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	21,535,229
国立大学法人名古屋工業大学	5,324,085		
国立大学法人豊橋技術科学大学	3,878,789		
国立大学法人三重大学	10,994,109		
国立大学法人滋賀大学	3,170,467		
国立大学法人滋賀医科大学	5,793,951		
国立大学法人京都大学	56,175,135		

(11) スポーツ振興費(実績額9,796,958千円)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
スポーツ振興費	11,286,738	14,144,626	9,796,958	2,032,934	2,314,733	69
共生社会及び多様な主体によるスポーツ参画の実現	7,283,093	8,952,423	4,799,861	2,032,934	2,119,627	53
競技力向上体制の構築	3,058,717	4,247,275	4,076,484	—	170,790	95
スポーツを支える基盤の強化	222,674	222,674	221,872	—	801	99

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
スポーツを通じた 社会課題解決の推 進	722,254	722,254	698,738	—	23,515	96

(イ) 共生社会及び多様な主体によるスポーツ参画の実現(実績額4,799,861千円)

一人一人が「する」「みる」「ささえる」スポーツの価値を享受できる社会として、子供から高齢者まで多様な主体によるスポーツ参画の実現や、スポーツを通じた健康長寿社会の実現、障害者や女性等の様々な立場・状況の人と「ともに」スポーツを楽しめる共生社会の実現を目指す取組等を実施した。

(ロ) 競技力向上体制の構築(実績額4,076,484千円)

我が国の国際競技力向上を図るため、ハイパフォーマンススポーツセンター(HPSC)を中心としたスポーツ医・科学支援や、ナショナルトレーニングセンター(NTC)競技別強化拠点のトレーニング機能、サポート機能、マネジメント機能の強化等を図る取組等を実施した。

また、スポーツの国際交流・協力を進め、スポーツ界における我が国の国際的な位置を高める取組等を実施するとともに、スポーツにおける公平性・公正性の確保を図るため、国際的なドーピング防止体制の不断の改善のための議論への参画及びドーピング防止教育や研修、研究開発等を実施した。

(ハ) スポーツを支える基盤の強化(実績額221,872千円)

スポーツ産業における新たな収益源の確保に向けて、スポーツの場におけるデジタル技術を推進するとともに、スポーツ活動の重要な担い手であるスポーツ団体の自立的なガバナンスや経営力の強化を図ることで持続的なスポーツの発展を目指す取組等を実施した。

(ニ) スポーツを通じた社会課題解決の推進(実績額698,738千円)

スポーツと地域資源を掛け合わせた「スポーツツーリズム」に加えて、全国各地の「スポーツ・健康まちづくり」の創出を本格的に加速化させ、スポーツが地域・社会に貢献する取組等を実施するとともに、成長戦略に掲げるスポーツの成長産業化を図るため、地域交流拠点としてのスタジアム・アリーナの実現に向けた取組や他産業との融合による新たなスポーツビジネスの創出を推進する取組を実施した。

(12) 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費(実績額19,932,401千円)

独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う業務の財源の一部に充てるため、同センターに対し運営費交付金を交付した。

同センターでは、スポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るため、その設置するスポーツ施設の適切かつ効率的な運営、スポーツ振興のために必要な援助、学校の管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付、その他スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供等を行った。

(13) 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費(実績額82,589千円)

独立行政法人日本スポーツ振興センターの施設をスポーツ振興の中核拠点として日本代表戦や全国大会の主会場などに提供するため、その環境整備に必要な経費を同センターに対して補助した。

5 育英事業費

(I) 決算の概要

令和5年度における育英事業費の予算現額は 135,215,491 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	124,103,395 千円
{ 当初予算額	120,438,087 千円
{ 予算補正追加額	3,698,187 千円
{ 予算補正修正減少額	32,879 千円
前年度繰越額	11,112,096 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため独立行政法人日本学生支援機構が行う奨学金業務システムの改修に要する費用の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、育英事業に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	127,620,476 千円
翌年度繰越額は	7,594,759 千円
不用額は	255 千円

であって、翌年度繰越額は、独立行政法人日本学生支援機構施設整備費補助金において、資材の入手難等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、育英事業費において、借入金利子の支払いが予定を下回ったので、育英資金利子補給金を要することが少なかったため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
育 英 事 業 費	106,858,507	112,620,203	109,354,884	3,265,063	255	97
育英資金返還免除 等補助金	4,021,956	4,021,956	4,021,956	—	—	100
奨学金業務システ ム開発費補助金	2,440,173	8,201,869	4,936,806	3,265,063	—	60
育英資金利子補給 金	92,855	92,855	92,599	—	255	99
育英資金貸付金	100,303,523	100,303,523	100,303,523	—	—	100
独立行政法人日本学 生支援機構運営費	15,884,912	15,884,912	15,884,912	—	—	100
独立行政法人日本学 生支援機構施設整備 費	1,359,976	6,710,376	2,380,680	4,329,696	—	35
計	124,103,395	135,215,491	127,620,476	7,594,759	255	94

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「独立行政法人日本学生支援機構法」(平15法94)第22条及び第23条の規定により、経済的理由により修学に困難がある優れた学生及び生徒に対し学資の貸与等を行っている独立行政法人日本学生支援機構に対する無利子奨学金貸与事業に係る原資の貸付け、貸与事業に係

る利子補給及び返還を免除した債権等に係る補填等に要した経費である。

本年度における独立行政法人日本学生支援機構による貸与人員等は、次のとおりである。

区 分	貸 与 人 員 (人)	貸 与 金 額 (千円)
(無 利 子 貸 与)		
第 一 種	462,452	269,272,952
大 学	345,725	190,439,243
大 学 院	43,825	39,908,236
高 等 専 門 学 校	1,281	427,193
専 修 学 校	71,564	38,493,444
通 信 教 育	57	4,834
(有 利 子 貸 与)		
第 二 種	644,278	563,619,350
大 学	514,784	439,558,080
大 学 院	5,445	5,866,730
高 等 専 門 学 校	345	222,590
専 修 学 校	123,704	117,971,950
計	1,106,730	832,892,302

(注) 無利子貸与金額と育英資金貸付金との差額168,969,429千円は、無利子奨学金の返還金等によって賄われたものである。

国 債 費

(I) 決算の概要

令和5年度における国債費の予算現額は

歳出予算額	25,674,763,057千円
┌ 当初予算額	25,250,340,249千円
├ 予算補正追加額	1,314,727,567千円
└ 予算補正修正減少額	890,304,759千円

であり、予算補正追加額は、「財政法」(昭22法34)第6条の規定による令和4年度の決算上の剰余金の2分の1に相当する額の公債の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、公債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	25,501,094,636千円
不用額は	173,668,420千円

であって、不用額は、国債整理基金特別会計において金利の低下及び年度内に利払日が到来した公債が少なかったことに伴い公債利子等が減少したこと等により、普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
公債等償還費繰入	17,761,304,625	17,761,304,625	17,761,298,426	—	6,198	99
┌ 財政法第6条繰入 ├ 分	1,314,727,567	1,314,727,567	1,314,727,567	—	—	100
└ 定 率 繰 入 分	15,722,797,124	15,722,797,124	15,722,797,124	—	—	100
┌ 社会資本整備事業 ├ 特別会計整理収入 ├ 等相当額繰入分	36,474,186	36,474,186	36,467,987	—	6,198	99
└ 年金特例公債償還 └ 分	260,000,000	260,000,000	260,000,000	—	—	100
└ 予 算 繰 入 分	427,305,748	427,305,748	427,305,748	—	—	100
借入金償還費繰入	309,490,950	309,490,950	309,490,949	—	0	99
┌ 定 率 繰 入 分	140,131,556	140,131,556	140,131,556	—	—	100
└ 予 算 繰 入 分	169,359,394	169,359,394	169,359,393	—	0	99
公債利子等繰入	7,535,323,637	7,535,323,637	7,397,239,671	—	138,083,965	98
┌ 年金特例公債利子繰 ├ 入	5,061,886	5,061,886	5,061,885	—	0	99
└ 借入金利子繰入	11,592,952	11,592,952	11,592,951	—	0	99
└ 財務省証券利子繰入	30,000,000	30,000,000	—	—	30,000,000	—
└ 国債事務取扱費	21,989,007	21,989,007	16,410,752	—	5,578,254	74
計	25,674,763,057	25,674,763,057	25,501,094,636	—	173,668,420	99

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
公債等償還費繰入	14,301,903,253	14,588,842,086	17,050,617,135	16,384,988,422	17,761,298,426
財政法第6条繰入分	—	—	2,268,198,693	690,592,003	1,314,727,567
定率繰入分	13,495,901,101	13,834,706,491	14,032,247,697	14,982,451,188	15,722,797,124
社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額繰入分	67,683,162	60,619,997	53,521,918	43,221,366	36,467,987
年金特例公債償還分	260,000,000	260,000,000	260,000,000	260,000,000	260,000,000
予算繰入分	478,318,990	433,515,598	436,648,827	408,723,864	427,305,748
借入金償還費繰入	356,216,210	342,707,999	329,874,045	319,581,173	309,490,949
定率繰入分	177,499,971	168,157,867	158,815,764	149,473,660	140,131,556
予算繰入分	178,716,239	174,550,132	171,058,281	170,107,513	169,359,393
公債利子等繰入	7,568,808,769	7,351,222,097	7,169,449,388	7,125,514,468	7,397,239,671
年金特例公債利子繰入	11,813,944	11,486,185	10,995,538	10,930,868	5,061,885
借入金利子繰入	15,446,555	14,349,286	13,380,145	12,474,601	11,592,951
国債事務取扱費	31,532,780	16,944,461	15,006,753	16,226,020	16,410,752
計	22,285,721,513	22,325,552,116	24,589,323,006	23,869,715,555	25,501,094,636

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「特別会計に関する法律」(平19法23)に基づき、一般会計の負担に属する公債等及び借入金の償還並びに公債及び借入金の利子等の支払に必要な経費と、公債の償還及び発行に必要な手数料等の経費を国債整理基金特別会計へ繰り入れるために要した経費並びに公債の発行及び償還に関する事務取扱いに必要な事務費であり、本年度は25,500,440,715千円を国債整理基金特別会計へ繰り入れ、653,921千円を事務取扱費として一般会計から支出した。(「国債整理基金特別会計」の項参照)

このうち、国債の償還に充てるための財源として以下の(1)～(4)を国債整理基金特別会計へ繰り入れた。

- (1) 「財政法」第6条の規定による令和4年度の決算上の剰余金の2分の1に相当する額(1,314,727,567千円)
- (2) 「特別会計に関する法律」第42条第2項の規定による令和4年度期首公債及び借入金総額の100分の1.6に相当する額(15,862,928,680千円)
- (3) 「特別会計に関する法律」第42条第5項の規定による必要額(856,665,141千円)
- (4) 「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(昭62法86)第6条第2項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平25法76)附則第12条第5項の規定による社会資本整備事業特別会計整理収入等に相当する額(36,467,987千円)

また、公債の発行実績等を示せば、次のとおりである。

- (1) 令和5年度における「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行した公債

(単位 百万円)

区 分	発行限度額	発 行 実 績		
		(利付国債)	(割引国債)	(計)
収 入 金	9,068,000	9,067,999	—	9,067,999
額 面	—	9,435,466	—	9,435,466

(2) 「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平24法101)第3条第1項の規定により発行した公債

(単位 百万円)

区 分	発行限度額	発行実績		
		(利付国債)	(割引国債)	(計)
収 入 金	35,430,000	25,629,999	299,999	25,929,999
額 面	—	25,712,710	300,039	26,012,749

恩給関係費

(I) 決算の概要

令和5年度における恩給関係費の予算現額は 97,303,782千円

であって、その内訳は

歳出予算額	96,882,872千円
{ 当初予算額	96,966,341千円
{ 予算補正追加額	284,045千円
{ 予算補正修正減少額	367,514千円
前年度繰越額	420,910千円

であり、予算補正追加額は、デフレ完全脱却のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため施行する昭和館の施設整備に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、遺族及び留守家族等の援護に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 88,774,820千円

翌年度繰越額は 294,965千円

不用額は 8,233,996千円

であって、翌年度繰越額は、厚生労働省所管の施設整備費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、総務省所管の恩給費において、普通扶助料及び公務関係扶助料の受給者が予定を下回ったこと等により、旧軍人遺族等恩給費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
文官等恩給費	4,825,939	4,825,939	4,528,491	—	297,447	93
国会議員互助年金	1,668,159	1,668,159	1,531,368	—	136,790	91
文官等恩給費	2,202,280	2,202,280	2,041,622	—	160,657	92
文化功労者年金	955,500	955,500	955,500	—	—	100
旧軍人遺族等恩給費	85,193,844	85,193,844	77,678,911	—	7,514,932	91
普通扶助料	64,186,753	64,186,753	59,057,488	—	5,129,264	92
公務関係扶助料	16,171,450	16,171,450	14,535,381	—	1,636,068	89
その他	4,835,641	4,835,641	4,086,040	—	749,600	84
恩給支給事務費	520,078	520,078	474,610	—	45,467	91
遺族及び留守家族等 援護費	6,343,011	6,763,921	6,092,807	294,965	376,148	90
戦傷病者戦没者遺 族年金等	4,320,712	4,347,319	3,894,231	283,172	169,915	89
遺族年金	1,369,872	1,369,872	1,299,729	418	69,724	94
遺族給与金	1,026,219	1,031,193	1,033,794	2,934	△ 5,535	100
障害年金	976,855	976,855	915,777	—	61,077	93
その他	947,766	969,399	644,930	279,820	44,648	66
戦傷病者等療養給 付	224,567	618,870	602,106	6,032	10,731	97

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
特別給付金等支給 事務費	737,173	737,173	599,128	—	138,044	81
中国残留邦人等支 援事業費	1,059,933	1,059,933	996,715	5,761	57,456	94
戦傷病者等無賃乗 車船等負担金	626	626	625	—	0	99
計	96,882,872	97,303,782	88,774,820	294,965	8,233,996	91

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
文 官 等 恩 給 費	7,233,530	6,437,400	5,774,392	5,083,875	4,528,491
国会議員互助年金	1,867,364	1,778,227	1,712,083	1,613,246	1,531,368
文 官 等 恩 給 費	4,487,665	3,752,672	3,127,808	2,525,629	2,041,622
文化功労者年金	878,500	906,500	934,500	945,000	955,500
旧軍人遺族等恩給費	184,651,211	153,277,534	125,511,408	100,296,838	77,678,911
普 通 扶 助 料	132,823,581	112,251,269	93,327,236	75,765,587	59,057,488
公 務 関 係 扶 助 料	36,445,047	29,445,740	23,772,402	18,608,417	14,535,381
そ の 他	15,382,583	11,580,523	8,411,768	5,922,832	4,086,040
恩給支給事務費	927,663	737,622	697,530	530,149	474,610
遺族及び留守家族等援護 費	9,365,318	8,789,711	7,783,023	6,786,667	6,092,807
戦傷病者戦没者遺族年 金等	7,552,750	6,565,452	5,539,317	4,662,151	3,894,231
遺 族 年 金	1,670,746	2,831,862	2,244,987	1,723,681	1,299,729
遺 族 給 与 金	3,519,421	1,594,965	1,383,557	1,217,539	1,033,794
障 害 年 金	1,823,104	1,485,548	1,304,789	1,128,554	915,777
そ の 他	539,479	653,076	605,982	592,375	644,930
戦傷病者等療養給付	232,694	207,966	217,233	351,238	602,106
特別給付金等支給事務 費	532,259	1,029,477	1,029,330	778,815	599,128
中国残留邦人等支援事 業費	1,038,604	980,093	994,230	994,064	996,715
戦傷病者等無賃乗車船 等負担金	9,008	6,722	2,911	397	625
計	202,177,723	169,242,269	139,766,355	112,697,529	88,774,820

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 文官等恩給費

この経費は

- (イ) 「国会議員互助年金法を廃止する法律」(平18法1)附則第2条第1項の規定によりなおその効力を有することとされる廃止前の「国会議員互助年金法」(昭33法70)等に基づいて、退職した国会議員及びその遺族に支給する年金
- (ロ) 「恩給法」(大12法48)等に基づいて、退職した文官、教育職員、警察監獄職員及び待遇職員並びにこれらの遺族に支給する年金
- (ハ) 「文化功労者年金法」(昭26法125)に基づいて、文化の向上発展に関し特に功績顕著な者を顕彰するために支給する年金

に要した経費である。

実績では、文官等恩給費として4,528,491千円を支給した。

年金等の新規裁定による増加、失権に伴う減少等を織り込んで算定した受給者数の予定と実績は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	受 給 者 数		区 分	受 給 者 数	
	予 定	実 績		予 定	実 績
国会議員互助年金	600	518	そ の 他	315	288
普通退職年金	290	240	文化功労者年金	279	273
遺族扶助年金	310	278	人文科学部門	—	42
互助一時金	—	—	自然科学部門	—	93
文官等恩給	2,178	1,893	文芸部門	—	20
普通扶助料	1,863	1,605	芸術その他の部門	—	118

(2) 旧軍人遺族等恩給費

この経費は、「恩給法」等に基づいて、旧軍人及びその遺族等に支給する普通恩給、増加恩給、傷病年金、特例傷病恩給、普通扶助料、公務扶助料、特例扶助料、傷病者遺族特別年金、一時恩給及び一時金に要した経費である。

実績では、旧軍人遺族等恩給費として77,678,911千円を支給した。

旧軍人遺族等恩給の新規裁定による増加、失権に伴う減少等を織り込んで算定した受給者数の予定と実績は、次のとおりである。

(単位 千人)

区 分	受 給 者 数	
	予 定	実 績
普通扶助料	103	90
公務関係扶助料	9	8
そ の 他	7	6
計	119	105

(3) 恩給支給事務費

この経費は、文官、旧軍人及びその遺族等に対する恩給並びに国会議員互助年金の支給事務等を処理するために要した経費である。

実績では、恩給支給事務費として474,610千円を支出した。

(4) 遺族及び留守家族等援護費(実績額6,092,807千円)

この経費は、「戦傷病者戦没者遺族等援護法」(昭27法127)に基づく遺族年金の支給等、「戦傷病者特別援護法」(昭38法168)に基づく療養の給付等、「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」(平6法30)に基づく中国残留邦人等に対する一時金の支給等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 戦傷病者戦没者遺族年金等

「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金、遺族給与金等及びこれらの裁定事務等として3,894,231千円を支出した。

(遺族年金受給者数(軍属・軍人))

(単位 人)

区 分	4年度末人員	5年度末人員
先 順 位 者	894	707
後 順 位 者	1	—
計	895	707

(遺族給与金受給者数(準軍属))

(単位 人)

区 分	4年度末人員	5年度末人員
先 順 位 者	803	697
後 順 位 者	1	2
計	804	699

(障害年金受給者数)

(単位 人)

区 分	4 年 度 末 人 員			5 年 度 末 人 員		
	軍属・軍人分	準軍属分	計	軍属・軍人分	準軍属分	計
特 別 項 症	2	—	2	1	—	1
第 1 〃	1	5	6	1	5	6
第 2 〃	2	10	12	2	8	10
第 3 〃	4	23	27	3	17	20
第 4 〃	3	47	50	3	41	44
第 5 〃	8	64	72	7	54	61
第 6 〃	1	40	41	1	38	39
第 1 款 症	6	27	33	4	24	28
第 2 〃	4	47	51	3	36	39
第 3 〃	4	48	52	2	37	39
第 4 〃	—	36	36	—	30	30
第 5 〃	2	75	77	2	66	68
計	37	422	459	29	356	385

(ロ) 戦傷病者等療養給付

「未帰還者留守家族等援護法」(昭28法161)に基づく留守家族手当等及びこれらの支給事務、「未帰還者に関する特別措置法」(昭34法7)に基づく弔慰料及びこれらの支給事務並びに「戦傷病者特別援護法」に基づく療養の給付及びこれらの給付事務等として602,106千円を支出した。

(療養患者数)

(単位 人)

区 分	入 院	通 院	計
4 年 度 末 患 者 数	—	24	24
5 年 度 末 患 者 数	—	15	15

(補装具の支給・修理状況)

(単位 件)

区 分	支 給	修 理	計
元 年 度	19	14	33
2 年 度	17	5	22

(単位 件)

区	分	支 給	修 理	計
3	年 度	16	9	25
4	年 度	12	9	21
5	年 度	5	6	11

(戦時死亡宣告審判申立及び確定者数)

(単位 人)

区	分	審 判 申 立			審 判 確 定		
		未復員者	未帰還邦人	計	未復員者	未帰還邦人	計
元	年 度	—	—	—	—	—	—
2	年 度	—	—	—	—	—	—
3	年 度	—	—	—	—	—	—
4	年 度	—	—	—	—	—	—
5	年 度	—	—	—	—	—	—

(ハ) 特別給付金等支給事務費

「引揚者給付金等支給法」(昭32法109)、「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」(昭38法61)、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」(昭40法100)、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」(昭41法109)及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」(昭42法57)に基づく特別給付金等の支給事務費として599,128千円を支出した。

(ニ) 中国残留邦人等支援事業費

「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく中国残留邦人等に対する一時金の支給等に要した中国残留邦人等支援事業費として996,715千円を支出した。

(永住帰国者等数)

(単位 人)

区	分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
永 住 帰 国 者		3	—	3
一 時 帰 国 者(往 復)		8	10	52
訪 日 調 査 孤 児		—	—	—
そ の 他		6	11	12

(ホ) 戦傷病者等無賃乗車船等負担金

戦傷病者等無賃乗車船等負担のため625千円を支出した。

(戦傷病者等の旅客鉄道株式会社の鉄道等への無賃乗車船者数)

(単位 延人)

区	分	乗車船者数
4	年 度	34
5	年 度	60

地方交付税交付金等

令和5年度における地方交付税交付金等の予算現額は

歳出予算額	17,181,159,489千円
〔当初予算額	16,399,175,658千円〕
〔予算補正追加額	781,983,831千円〕

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 17,181,159,489千円

であって、全額を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れた。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
地方交付税交付金	16,964,259,489	16,964,259,489	16,964,259,489	—	—	100
地方特例交付金	216,900,000	216,900,000	216,900,000	—	—	100
地方特例交付金財源の 交付税及び譲与税配付金特別 会計繰入	204,500,000	204,500,000	204,500,000	—	—	100
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金財源 の交付税及び譲与税配付金 特別会計繰入	12,400,000	12,400,000	12,400,000	—	—	100
計	17,181,159,489	17,181,159,489	17,181,159,489	—	—	100

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
地方交付税交付金	15,564,169,600	16,030,634,600	19,102,875,491	17,290,659,123	16,964,259,489
地方特例交付金	468,270,824	225,609,000	454,707,339	222,706,721	216,900,000
地方特例交付金財源の 交付税及び譲与税配付金特別 会計繰入	—	—	216,384,000	217,200,000	204,500,000
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金財源 の交付税及び譲与税配付金 特別会計繰入	—	—	238,323,339	5,506,721	12,400,000
地方特例交付金交付税 及び譲与税配付金特別 会計へ繰入	199,082,000	225,609,000	—	—	—
子ども・子育て支援臨 時交付金交付税及び譲 与税配付金特別会計へ 繰入	269,188,824	—	—	—	—
計	16,032,440,424	16,256,243,600	19,557,582,830	17,513,365,844	17,181,159,489

1 地方交付税交付金

(I) 決算の概要

令和5年度における地方交付税交付金の予算現額は

歳出予算額	16,964,259,489千円
〔 当初予算額	16,182,275,658千円〕
〔 予算補正追加額	781,983,831千円〕

であり、予算補正追加額は、「特別会計に関する法律」(平19法23)第24条の規定による所得税及び法人税の収入が当初見込みに比し増加する額のそれぞれ100分の33.1並びに消費税の収入が当初見込みに比し減少する額の100分の19.5に相当する金額の合算額25,177,000千円と令和4年度の地方交付税に相当する金額のうちの未繰入額756,806,831千円との合計額に相当する地方交付税交付金の財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れに必要な経費を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 16,964,259,489千円

であって、全額を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れた。

本年度における支出済歳出額等を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
地方交付税交付金	16,964,259,489	16,964,259,489	16,964,259,489	—	—	100

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、所得税及び法人税の収入額のそれぞれ100分の33.1、酒税の収入額の100分の50並びに消費税の収入額の100分の19.5に相当する額の合算額等を、地方団体が等しく行うべき事務を遂行することができるように地方交付税交付金として地方団体へ交付するため、交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れるために要した経費である。

本年度において、地方交付税交付金の財源として交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れた金額は16,964,259,489千円であり、その内訳を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額
地方交付税交付金	16,964,259,489
所 得 税(5年度収入見込額)× $\frac{33.1}{100}$	(21,295,000,000) 7,048,645,000
法 人 税(")× $\frac{33.1}{100}$	(14,662,000,000) 4,853,122,000
酒 税(")× $\frac{50}{100}$	(1,180,000,000) 590,000,000
消 費 税(")× $\frac{19.5}{100}$	(22,992,000,000) 4,483,440,000
小 計	(60,129,000,000) 16,975,207,000
過年度精算額	△ 26,347,511

(単位 千円)

区 分	金 額
5年度の特例加算額等	15,400,000

(注) 上段()書は、国税収入見込額である。

なお、交付税及び譲与税配付金特別会計における地方交付税交付金に必要な経費及び東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費は、総額で19,006,955,654千円となった。(「交付税及び譲与税配付金特別会計」の項参照)

また、令和5年度における所得税、法人税、酒税及び消費税に係る地方交付税交付金については、それぞれの税の収入見込額を基礎として算出しているが、収入実績額を基礎として算出した額(17,643,077,702千円)が交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れた額(16,975,207,000千円)を667,870,702千円上回ることとなった。この額は、「地方交付税法」(昭25法211)第6条第2項の規定により後年度の地方交付税交付金を増額することにより精算することとなる。

所得税、法人税、酒税及び消費税に係る地方交付税交付金を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収入見込額 (A)	収入実績額 (B)	収入見込額を 基礎として計 算した額 (C)	収入実績額を 基礎として計 算した額 (D)	差 引 額 (D)－(C)
所 得 税	21,295,000,000	22,052,956,580	$(A \times 0.331)$ 7,048,645,000	$(B \times 0.331)$ 7,299,528,628	250,883,628
法 人 税	14,662,000,000	15,860,615,929	$(A \times 0.331)$ 4,853,122,000	$(B \times 0.331)$ 5,249,863,872	396,741,872
酒 税	1,180,000,000	1,181,389,795	$(A \times 0.5)$ 590,000,000	$(B \times 0.5)$ 590,694,897	694,897
消 費 税	22,992,000,000	23,092,257,968	$(A \times 0.195)$ 4,483,440,000	$(B \times 0.195)$ 4,502,990,303	19,550,303
計	60,129,000,000	62,187,220,274	16,975,207,000	17,643,077,702	667,870,702

2 地方特例交付金

(I) 決算の概要

令和5年度における地方特例交付金の予算現額は

歳出予算額 216,900,000千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 216,900,000千円

であって、全額を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れた。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
地方特例交付金	216,900,000	216,900,000	216,900,000	—	—	100
地方特例交付金財 源の交付税及び譲 与税配付金特別会 計繰入	204,500,000	204,500,000	204,500,000	—	—	100

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計繰入	12,400,000	12,400,000	12,400,000	—	—	100

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計繰入

「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」(平11法17)に基づき、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額を補填するため地方特例交付金を地方公共団体に交付するための財源として、204,500,000千円を交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れた。([交付税及び譲与税配付金特別会計]の項参照)

(2) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計繰入

「地方税法」(昭25法226)に基づき、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置を拡充したことによる減収額を補填するため新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金を地方公共団体に交付するための財源として、12,400,000千円を交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れた。([交付税及び譲与税配付金特別会計]の項参照)

防衛関係費

この経費は、自衛隊の管理・運営及びこれに関する事務、条約に基づく外国軍隊の駐留及び「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」（昭29条6）に基づくアメリカ合衆国政府の責務の本邦における遂行に伴う事務並びに防衛力強化資金への繰入れに要した経費である。

令和5年度における防衛関係費の予算現額は 12,557,493,636千円
であって、その内訳は

歳出予算額	12,019,491,033千円
{ 当初予算額	10,168,585,359千円
{ 予算補正追加額	1,852,084,831千円
{ 予算補正修正減少額	1,179,157千円
前年度繰越額	534,112,075千円
予備費使用額	3,890,528千円

であり、予算補正追加額は、「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」（令5法69。以下「財源確保法」という。）第8条の規定による防衛力強化資金への繰入れに必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、令和元年度潜水艦建造に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、令和6年能登半島地震により災害を受けた自衛隊施設の復旧に要する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	11,547,382,349千円
翌年度繰越額は	874,933,233千円
不用額は	135,178,052千円

であって、翌年度繰越額は、防衛省所管の提供施設移設整備費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、防衛省所管の航空機整備費において、概算契約の精算をしたこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、航空機修理費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
防衛省	7,599,835,786	8,137,838,389	7,127,727,102	874,933,233	135,178,052	87
財務省	4,419,655,247	4,419,655,247	4,419,655,247	—	—	100
計	12,019,491,033	12,557,493,636	11,547,382,349	874,933,233	135,178,052	91

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所管	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
防衛省	5,626,631,389	5,505,309,177	6,013,745,939	5,528,642,567	7,127,727,102
財務省	—	—	—	—	4,419,655,247
計	5,626,631,389	5,505,309,177	6,013,745,939	5,528,642,567	11,547,382,349

以下、所管別に説明する。

(防衛省所管)

本年度における支出済歳出額等を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
防 衛 本 省	7,242,973,298	7,732,031,941	6,789,667,065	831,031,244	111,333,630	87
地 方 防 衛 局	21,592,441	21,638,938	20,581,704	4,928	1,052,306	95
防 衛 装 備 庁	335,270,047	384,167,508	317,478,332	43,897,060	22,792,115	82
計	7,599,835,786	8,137,838,389	7,127,727,102	874,933,233	135,178,052	87
うち沖縄に関する 特別行動委員会(SACO)関 係経費	11,489,337	12,326,267	8,907,260	2,265,068	1,153,938	72
うち米軍再編関係 経費(地元負担軽減に資す る措置)	527,118,974	777,639,012	431,586,925	340,380,348	5,671,738	55

(注) 1 SACO 関係経費の歳出予算現額の内訳は、当初予算額 11,489,337 千円、前年度繰越額 1,723,266 千円である。また、防衛関係費内の各事項相互間において予算を融通した額 886,336 千円を控除した後の額である。

2 米軍再編関係経費(地元負担軽減に資する措置)の歳出予算現額の内訳は、当初予算額 210,260,548 千円、予算補正追加額 316,858,426 千円、前年度繰越額 245,962,201 千円である。また、防衛関係費内の各事項相互間において予算を融通した額 4,557,837 千円を含んだ額である。

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
防 衛 本 省	5,469,684,868	5,346,778,526	5,847,368,088	5,352,881,728	6,789,667,065
地 方 防 衛 局	19,339,084	19,511,548	19,751,422	19,085,974	20,581,704
防 衛 装 備 庁	137,607,437	139,019,102	146,626,427	156,674,864	317,478,332
計	5,626,631,389	5,505,309,177	6,013,745,939	5,528,642,567	7,127,727,102
うちSACO関係経費	14,987,015	17,685,018	16,953,186	11,665,385	8,907,260
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に 資する措置)	152,289,222	171,834,859	236,049,545	342,508,135	431,586,925

1 防 衛 本 省

(I) 決 算 の 概 要

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
防衛本省共通費	793,834,070	802,700,226	769,511,451	1,549,328	31,639,447	95
人 件 費	553,682,828	562,760,321	543,709,355	1,482,995	17,567,970	96
旅 費	9,834,644	10,815,481	10,162,958	—	652,522	93
庁 費	9,571,465	9,571,465	9,127,503	—	443,961	95
被 服 費	15,484,464	15,507,392	15,415,533	—	91,859	99
糧 食 費	38,704,945	38,704,945	36,125,408	—	2,579,536	93
そ の 他	166,555,724	165,340,622	154,970,691	66,333	10,303,597	93
防衛本省施設費	3,373,387	4,069,825	1,045,421	2,943,454	80,948	25
旅 費	724	1,124	142	—	981	12
庁 費	368,058	468,314	109,530	340,189	18,594	23

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
施 設 費	3,004,605	3,600,387	935,748	2,603,265	61,373	25
自衛官給与費	1,473,601,439	1,465,404,859	1,459,483,664	—	5,921,194	99
防衛力基盤強化推進費	813,923,678	919,244,618	790,784,949	102,413,269	26,046,399	86
うちSACO 関係 経費	9,783,642	9,752,251	6,914,948	2,220,068	617,234	70
うち米軍再編関係 経費(地元負 担軽減に資す る措置)	50,159,197	72,918,587	58,852,192	11,829,518	2,236,876	80
防衛力基盤強化施設 整備費	360,174,430	363,211,021	197,365,922	159,726,924	6,118,174	54
旅 費	978,768	978,768	453,369	381,360	144,038	46
庁 費	16,775,877	16,775,877	9,422,942	6,662,809	690,124	56
施 設 費	342,419,785	345,456,376	187,489,610	152,682,754	5,284,010	54
武器車両等整備費	1,294,638,370	1,369,840,859	1,268,860,477	86,451,213	14,529,168	92
艦 船 整 備 費	246,702,950	248,339,850	245,903,056	1,941,661	495,132	99
艦 船 建 造 費	252,427,572	260,193,730	232,108,925	26,188,177	1,896,627	89
艦 船 建 造 費	24,095,470	24,095,470	23,685,924	63,148	346,396	98
令和元年度潜水艦 建造費	23,041,930	23,658,305	22,309,461	—	1,348,844	94
令和2年度甲V型 警備艦建造費	40,674,631	45,701,289	29,657,744	15,842,158	201,386	64
令和2年度潜水艦 建造費	29,252,087	31,241,338	29,277,545	1,963,793	—	93
令和3年度甲V型 警備艦建造費	66,978,957	67,084,100	62,268,557	4,815,543	—	92
令和3年度潜水艦 建造費	33,118,606	33,136,463	30,277,430	2,859,032	—	91
令和4年度甲V型 警備艦建造費	16,550,869	16,561,741	16,474,754	86,986	—	99
令和4年度潜水艦 建造費	10,425,758	10,425,758	10,209,899	215,859	—	97
令和5年度甲V型 警備艦建造費	3,021,908	3,021,908	2,971,163	50,744	—	98
令和5年度潜水艦 建造費	5,267,356	5,267,356	4,976,446	290,910	—	94
航空機整備費	1,300,628,417	1,351,726,813	1,248,781,573	86,341,619	16,603,620	92
在日米軍等駐留関連 諸費	699,302,423	942,933,575	571,559,251	363,475,594	7,898,729	60
うちSACO 関係 経費	1,705,695	2,574,015	1,992,311	45,000	536,703	77
うち米軍再編関係 経費(地元負 担軽減に資す る措置)	476,959,777	704,720,424	372,734,732	328,550,830	3,434,862	52
独立行政法人駐留軍 等労働者労務管理機 構運営費	3,798,445	3,798,445	3,798,445	—	—	100
安全保障協力推進費	568,117	568,117	463,927	—	104,189	81
計	7,242,973,298	7,732,031,941	6,789,667,065	831,031,244	111,333,630	87
うちSACO 関係 経費	11,489,337	12,326,267	8,907,260	2,265,068	1,153,938	72
うち米軍再編関係 経費(地元負 担軽減に資す る措置)	527,118,974	777,639,012	431,586,925	340,380,348	5,671,738	55

なお、本年度に計上された国庫債務負担行為及び継続費の執行状況を示せば、次のとおりであ

る。

(1) 国庫債務負担行為

(単位 千円)

事 項	5 年 度			翌年度以降への 繰越債務額 (a)－(b)
	限 度 額	債務負担額 (a)	債務消滅額 (b)	
防衛省職員採用試験問題 作成等業務	6,039	4,560	3,950	609
事務機器借入れ等	4,068,055	3,811,154	112,263	3,698,891
情報化推進支援業務	257,796	257,378	54,979	202,398
自衛官特殊被服購入	5,999,240	5,915,435	—	5,915,435
庁舎管理運営業務	4,277,159	3,989,954	1,350,441	2,639,513
庁舎機械警備	4,098	2,823	564	2,258
防衛本省施設整備	2,962,989	2,653,383	88,000	2,565,383
退職予定自衛官進路相談 等業務	283,695	274,403	91,437	182,966
教育訓練用器材購入	53,983,721	45,603,208	91,291	45,511,916
教育訓練用器材借入れ等	11,030,454	7,291,154	1,344,270	5,946,883
教育訓練用器材整備	15,284,252	12,360,017	168,402	12,191,614
装備品取得等効率化推進 業務	129,744,368	101,923,156	4,895,315	97,027,841
住宅防音事業関連事務手 続補助業務	1,438,272	773,980	113,615	660,365
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に 資する措置)	235,575	132,661	41,466	91,195
提供施設等整備	45,677,644	32,562,852	5,684,457	26,878,394
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に 資する措置)	5,862,692	5,051,686	1,148,656	3,903,030
障害防止対策施設整備	1,771,745	1,771,745	280,189	1,491,556
うちSACO関係経費	1,237,706	1,237,706	225,035	1,012,671
障害防止対策事業費補助	4,682,776	4,524,013	778,883	3,745,130
うちSACO関係経費	1,225,750	1,221,429	216,210	1,005,219
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に 資する措置)	619,175	608,355	112,577	495,778
教育施設等騒音防止対策 事業費補助	24,033,596	23,690,740	507,631	23,183,109
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に 資する措置)	2,568,668	2,550,538	19,307	2,531,231
施設周辺整備助成補助	32,782,514	30,879,683	4,955,722	25,923,961
うちSACO関係経費	415,889	376,036	34,820	341,216
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に 資する措置)	9,746,511	8,372,230	1,601,653	6,770,577
道路改修等事業費補助	2,147,715	2,143,194	322,749	1,820,445
うちSACO関係経費	539,052	538,703	98,006	440,697
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に 資する措置)	331,769	328,824	60,321	268,503
公務員宿舎建設等	42,768,244	37,731,502	4,656,118	33,075,384
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に 資する措置)	12,202,993	12,200,488	2,319,308	9,881,180
戦史史料保存業務	293,740	262,440	53,470	208,969
硫黄島航空基地給食業務	271,920	181,368	60,456	120,912
自衛隊施設周辺整備補償	36,293	30,841	—	30,841
医療器材購入	220,000	220,000	—	220,000
医療器材借入れ等	378,680	370,579	7,455	363,123

(単位 千円)

事 項	5 年 度			翌年度以降への 繰越債務額 (a)－(b)
	限 度 額	債務負担額 (a)	債務消滅額 (b)	
自衛隊施設整備	442,745,640	384,714,660	15,639,514	369,075,145
武器購入	948,254,436	926,442,238	174,952,306	751,489,931
通信機器購入	321,138,934	304,652,749	27,000,068	277,652,681
車両購入	44,220,570	41,737,598	—	41,737,598
弾薬購入	576,340,873	524,454,486	41,297,373	483,157,113
諸器材購入	131,636,785	122,346,821	8,229,533	114,117,287
特定防衛調達武器購入	78,721,261	78,499,868	960,020	77,539,848
武器車両等整備	693,740,629	665,255,353	43,274,797	621,980,555
特定防衛調達諸器材整備	17,267,372	17,012,600	11,637,054	5,375,546
艦船整備	224,907,617	224,207,013	15,675,011	208,532,002
艦船建造	174,951,271	170,462,580	2,713,884	167,748,695
航空機購入	650,471,657	640,425,649	81,553,335	558,872,314
特定防衛調達航空機購入	304,741,051	304,571,119	9,753,995	294,817,123
航空機整備	1,323,253,553	1,297,640,265	76,816,199	1,220,824,066
特定防衛調達航空機整備	22,454,419	22,454,419	—	22,454,419
提供施設移設整備	593,886,508	579,235,474	116,484,188	462,751,286
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に 資する措置)	575,649,894	563,043,914	113,519,213	449,524,701
物価の変動に伴う限度額 の増額	234,841	234,840	78,279	156,560
計	6,933,372,422	6,623,577,306	651,687,227	5,971,890,079
うちSACO関係経費	3,418,397	3,373,874	574,071	2,799,803
うち米軍再編関係経費 (地元負担軽減に 資する措置)	607,217,277	592,288,699	118,822,501	473,466,197

(2) 継 続 費

(単位 千円)

項	総 額 (a)	前年度までの 債務負担 済総額 (b)	既往年度か らの繰越債 務額 (c)	5 年 度		翌年度以降 への繰越債 務額 (c)+(d)－(e)	翌年度以降債 務負担のでき る限度額 (a)－(b)－(d)
				債務負担額 (d)	債務消滅額 (e)		
令和元年度潜水 艦建造費	69,313,982	68,080,185	22,424,509	△ 115,048	22,309,461	—	—
令和2年度甲V 型警備艦建造費	95,442,776	93,668,626	43,927,139	1,572,763	29,657,744	15,842,158	201,386
令和2年度潜水 艦建造費	71,269,525	69,503,838	45,848,082	239,903	29,277,545	16,810,440	1,525,783
令和3年度甲V 型警備艦建造費	97,073,166	92,374,432	83,487,228	2,615,115	62,268,557	23,833,786	2,083,617
令和3年度潜水 艦建造費	69,328,732	67,473,068	65,367,252	368,534	30,277,430	35,458,357	1,487,128
令和4年度甲V 型警備艦建造費	106,283,682	101,354,970	99,156,356	649,697	16,474,754	83,331,299	4,279,014
令和4年度潜水 艦建造費	74,344,495	71,740,721	71,556,172	302,860	10,209,899	61,649,134	2,300,912
令和5年度甲V 型警備艦建造費	118,428,794	—	—	111,498,289	2,971,163	108,527,125	6,930,504
令和5年度潜水 艦建造費	81,417,590	—	—	79,341,412	4,976,446	74,364,966	2,076,177
計	782,902,742	564,195,843	431,766,741	196,473,529	208,423,000	419,817,270	20,884,524

(注) 令和元年度潜水艦建造費は、5年度において事業完了。

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「防衛省設置法」(昭29法164)及び「自衛隊法」(昭29法165)に基づいて、防衛本

省の維持運営及び陸・海・空三自衛隊の航空機購入、艦船建造、自衛隊施設整備等に要した経費である。

(1) 機関別歳出決算額

本年度における支出済歳出額等を機関別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額
陸 上 自 衛 隊	2,181,707,274	2,247,997,894	2,070,292,049	144,233,371	33,472,472
海 上 自 衛 隊	1,727,724,260	1,746,087,618	1,631,966,341	95,043,673	19,077,604
航 空 自 衛 隊	1,983,486,329	2,062,394,764	1,873,981,726	158,179,453	30,233,583
小 計	5,892,917,863	6,056,480,277	5,576,240,117	397,456,498	82,783,660
官 房 各 局	1,113,518,377	1,408,440,181	973,660,804	413,523,824	21,255,553
統 合 幕 僚 監 部	82,191,412	129,385,546	110,559,408	15,261,844	3,564,293
防 衛 大 学 校	20,337,896	23,697,888	19,589,480	3,745,389	363,017
防 衛 医 科 大 学 校	25,936,592	26,415,435	25,430,330	167,127	817,978
防 衛 研 究 所	2,558,701	1,954,319	1,724,329	77,093	152,897
情 報 本 部	104,880,935	85,084,297	81,936,963	799,467	2,347,866
防 衛 監 察 本 部	631,522	573,995	525,630	—	48,364
小 計	1,350,055,435	1,675,551,663	1,213,426,947	433,574,746	28,549,969
合 計	7,242,973,298	7,732,031,941	6,789,667,065	831,031,244	111,333,630

(注) 官房各局は、防衛施設中央審議会、自衛隊員倫理審査会及び防衛人事審議会を含む。

(2) 三自衛隊の決算の概要

戦車、艦船、航空機等を取得するとともに、指揮通信・情報機能の充実、教育訓練体制の充実、隊員の生活環境の改善等隊員施策の推進等を図った。

以下、陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊の本年度における決算の概要を示せば、次のとおりである。

(イ) 陸 上 自 衛 隊

(a) 本年度における支出状況を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	金 額	事 項	金 額
防 衛 本 省 共 通 費	400,153,187	防 衛 力 基 盤 強 化 推 進 費	146,613,624
人 件 費	287,997,761	防 衛 力 基 盤 強 化 施 設 整 備 費	105,040,186
旅 費	4,524,215	武 器 車 両 等 整 備 費	482,062,315
庁 費	3,104,194	艦 船 建 造 費	2,150,317
被 服 費	8,861,896	航 空 機 整 備 費	74,788,132
糧 食 費	22,597,294	安 全 保 障 協 力 推 進 費	10,353
そ の 他	73,067,825	計	2,070,292,049
自 衛 官 給 与 費	859,473,932		

(b) 主な装備品の整備実績

島嶼部を含む我が国への攻撃に対して、必要な部隊を迅速に機動・展開できる輸送力を強化するための多用途ヘリコプター(UH-2)13機、航空機等での輸送、路上機動性に優れた16式機動戦闘車24両の購入契約等を行った。

以下、本年度における整備計画及び実績を示せば、次のとおりである。

装 備 品 名	5年度新規契約			5年度新規就役	
	数 量		入手予定 年 度	数 量	契約年度
	計 画	実 績			
多用途ヘリコプター (UH-2)	{5 8}	{5 8}	7 8	2	3
テイルト・ローター機 (V-22)	—	—	—	1	30
小型級船舶 (LCU)	2	2	7	—	—
03式中距離地对空誘導弾 (改善型)	1	1	8	1	2
11式短距離地对空誘導弾	{1 2}	{1 2}	8 9	—	—
中距離多目的誘導弾	9	9	8	6	3
12式地对艦誘導弾能力向上型	1	1	8	—	—
島嶼防衛用高速滑空弾	2	2	8	—	—
19式装輪自走155mmりゅう弾砲	12	12	8	7	2
10式戦車	{6 3}	{6 3}	7 8	5	2
16式機動戦闘車	24	24	7	{9 13}	3 4
装輪装甲車 (人員輸送型) AMV	26	26	7	—	—

なお、本年度における新規分の国庫債務負担行為の執行状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

装 備 品 名	5 年 度		翌年度以降への 繰越債務額 (a) - (b)
	債務負担額 (a)	債務消滅額 (b)	
多用途ヘリコプター (UH-2)	35,798,830	6,264	35,792,566
小型級船舶 (LCU)	8,552,945	626,000	7,926,945
03式中距離地对空誘導弾 (改善型)	22,754,863	—	22,754,863
11式短距離地对空誘導弾	8,475,498	—	8,475,498
中距離多目的誘導弾	4,347,998	—	4,347,998
12式地对艦誘導弾能力向上型	60,487,280	52,268,923	8,218,357
島嶼防衛用高速滑空弾	54,338,415	34,790,772	19,547,643
19式装輪自走155mmりゅう弾砲	10,815,122	—	10,815,122
10式戦車	13,987,922	—	13,987,922
16式機動戦闘車	19,978,338	—	19,978,338
装輪装甲車 (人員輸送型) AMV	15,175,309	—	15,175,309

(c) 施設整備

駐屯地新設に係る事業関連施設及び庁舎整備に係る後方支援施設等に要した施設整備費に67,421,749千円、公務員宿舍施設費に6,643,009千円、施設建設等の用地取得のために要した不動産購入費に38,763,376千円並びに家屋の移転、立木の伐採及び離作に伴う移転等補償金に126,474千円を支出した。

(ロ) 海上自衛隊

(a) 本年度における支出状況を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	金 額	事 項	金 額
防衛本省共通費	131,095,324	そ の 他	19,969,979
人 件 費	99,000,815	自衛官給与費	293,689,759
旅 費	1,808,108	防衛力基盤強化推進費	140,486,119
庁 費	759,317	防衛力基盤強化施設整備費	35,816,494
被 服 費	2,378,538	武器車両等整備費	321,281,636
糧 食 費	7,178,565	艦 船 整 備 費	243,118,102

(単位 千円)

事 項	金 額	事 項	金 額
艦 船 建 造 費	229,958,608	安全保障協力推進費	22,462
航 空 機 整 備 費	236,497,833	計	1,631,966,341

(b) 主な装備品の整備実績

我が国周辺海域における平素からの警戒監視所要に効果的に対応し得るよう哨戒艦^{しやう}4隻、港湾での出入港作業支援、燃料搭載作業等に従事するため、油船2隻の建造の着手等を行った。

以下、本年度における整備計画及び実績を示せば、次のとおりである。

装 備 品 名	5年度新規契約			5年度新規就役	
	数 量		入手予定 年 度	数 量	契約年度
	計 画	実 績			
固 定 翼 哨 戒 機 (P - 1)	3	3	8	—	—
哨 戒 ヘ リ コ プ タ ー (SH - 60K)	—	—	—	3	2
哨 戒 ヘ リ コ プ タ ー (SH - 60L)	6	6	9	—	—
掃海・輸送ヘリコプター (MCH - 101)	2	2	9	—	—
甲 V 型 警 備 艦 (F F M)	2	2	8	—	—
潜 水 艦 (S S)	1	1	9	1	元
哨 戒 艦 (O P V)	4	4	8	—	—
支 援 船	{2 4}	{2 4}	6 7	3	3

なお、本年度における新規分の国庫債務負担行為の執行状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

装 備 品 名	5 年 度		翌年度以降への 繰越債務額 (a) - (b)
	債務負担額 (a)	債務消滅額 (b)	
固 定 翼 哨 戒 機 (P - 1)	131,200,755	18,689	131,182,065
哨 戒 ヘ リ コ プ タ ー (SH - 60L)	59,731,163	—	59,731,163
掃海・輸送ヘリコプター (MCH - 101)	32,392,560	465,526	31,927,034
哨 戒 艦 (O P V)	37,627,171	128,371	37,498,800
支 援 船	2,440,405	192,606	2,247,799

(c) 施設整備

港湾に係る事業関連施設及び整備補給に係る後方支援施設等に要した施設整備費に36,161,703千円、公務員宿舎施設費に5,104,840千円並びに施設建設等の用地取得のために要した不動産購入費に7,623,368千円を支出した。

(ハ) 航空自衛隊

(a) 本年度における支出状況を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	金 額	事 項	金 額
防 衛 本 省 共 通 費	132,050,120	そ の 他	20,554,275
人 件 費	99,691,317	自 衛 官 給 与 費	283,812,804
旅 費	2,197,383	防 衛 力 基 盤 強 化 推 進 費	134,996,722
庁 費	791,986	防 衛 力 基 盤 強 化 施 設 整 備 費	47,824,008
被 服 費	3,867,205	武 器 車 両 等 整 備 費	337,804,918
糧 食 費	4,947,952	航 空 機 整 備 費	937,489,820

(単位 千円)

事 項	金 額	事 項	金 額
安全保障協力推進費	3,332	計	1,873,981,726

(b) 主な装備品の整備実績

太平洋側の広大な空域を含む我が国周辺空域の警戒監視能力の強化のため、早期警戒機(E-2D)5機、電子防護能力に優れ、短距離離陸・垂直着陸が可能な戦闘機(F-35B)8機等の購入契約を行った。

以下、本年度における整備計画及び実績を示せば、次のとおりである。

装 備 品 名	5年度新規契約			5年度新規就役	
	数 量		入手予定 年 度	数 量	契 約 年 度
	計 画	実 績			
戦 闘 機 (F - 35A)	8	8	9	5	元
戦 闘 機 (F - 35B)	8	8	9	—	—
早 期 警 戒 機 (E - 2D)	5	5	10	—	—
輸 送 機 (C - 2)	2	2	8	—	—
救 難 ヘ リ コ プ タ ー (UH - 60J)	12	12	11	3	2

なお、本年度における新規分の国庫債務負担行為の執行状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

装 備 品 名	5 年 度		翌年度以降への 繰越債務額 (a) - (b)
	債務負担額 (a)	債務消滅額 (b)	
戦 闘 機 (F - 35A)	131,294,633	21,441,259	109,853,373
戦 闘 機 (F - 35B)	131,294,633	21,441,259	109,853,373
早 期 警 戒 機 (E - 2D)	194,062,184	9,747,419	184,314,764
輸 送 機 (C - 2)	70,167,838	34,378,814	35,789,024
救 難 ヘ リ コ プ タ ー (UH - 60J)	94,808,635	6,576	94,802,059

(c) 施設整備

飛行場に係る事業関連施設及び給排水に係る後方支援施設等に要した施設整備費に40,447,414千円、公務員宿舍施設費に5,152,113千円、施設建設等の用地取得のために要した不動産購入費に7,118,347千円並びに立木の伐採及び家屋の移転に伴う移転等補償金に3,929千円を支出した。

(3) 基地対策等の推進等に係る決算の概要

(イ) 防衛力基盤強化推進費

この経費は、「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」(昭49法101)等に基づき、防衛施設に関連し必要な土地の借上げ、各種の補償、障害及び騒音の防止措置、飛行場等周辺の移転措置、民生安定施設の助成措置等を行うために要した経費、SACO 最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる障害防止工事に要する経費の地方公共団体に対する補助等に要した経費及び在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するために必要となる「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」(平19法67)第6条の規定による再編関連特別事業に係る経費に充てるための市町村に対する交付金の交付等に要した経費であり、本年度における支出状況を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	金 額	事 項	金 額
基地周辺対策の推進	110,864,700	その他の補償等	9,743,358
障害防止事業	4,419,855	買収	130,592
騒音防止事業	54,149,645	新規提供	2,797,124
民生安定助成事業	17,155,936	中間補償	631,735
道路改修事業	5,532,829	返還財産	5,241,432
周辺整備統合事業	828,302	事故補償	128,384
周辺整備調整交付金	24,654,000	事務委託	74,394
移転措置事業	2,222,495	財産管理	739,694
緑地整備事業	913,794	事務費	623,100
施設周辺の補償	31,861	S A C O 関係経費	6,914,948
事務費	955,978	米軍再編関係経費(地元負担軽減に資する措置)	58,852,192
補償経費等の充実	147,408,103	その他	123,314
施設の借料	133,299,384	計	324,163,259
漁業補償	3,742,259		

(ロ) 在日米軍等駐留関連諸費

この経費は、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」(昭35条7)等に基づくアメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる施設の整備、提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため必要となる施設の整備、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」(令4条2)に基づく駐留軍等労働者に係る給与、アメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等の支払等を行うために要した経費並びに SACO 最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる提供施設の施設整備及び訓練移転費の支払に要した経費並びに在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するために必要となる提供施設の施設整備及び訓練移転費の支払等に要した経費であり、本年度における支出状況を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	金 額	事 項	金 額
駐留軍等労働者特別協定給与	124,767,520	訓練資機材調達費の負担	2,729,976
駐留軍等労働者地位協定給与	523,390	訓練移転費の負担	693,135
駐留軍等労働者福利費	22,749,681	事務費	142,589
提供施設の整備	15,276,881	S A C O 関係経費	1,992,311
提供施設の移設	6,549,032	米軍再編関係経費(地元負担軽減に資する措置)	372,734,732
光熱水料等の負担	23,400,000	計	571,559,251

(ハ) 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費

この経費は、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構に対する運営費交付金に要した経費であり、3,798,445千円を支出した。

2 地方防衛局

この経費は、「防衛省設置法」及び「自衛隊法」に基づいて、地方防衛局の業務の遂行に要した経

費である。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
地 方 防 衛 局	21,467,606	21,473,210	20,447,704	—	1,025,506	95
人 件 費	18,203,911	18,203,911	17,360,967	—	842,943	95
旅 費	43,611	43,611	42,865	—	745	98
庁 費	1,214,166	1,219,748	1,216,861	—	2,887	99
そ の 他	2,005,918	2,005,940	1,827,011	—	178,928	91
地方防衛局施設費	124,835	165,728	134,000	4,928	26,799	80
旅 費	123	123	—	—	123	—
庁 費	3,044	3,044	1,113	—	1,930	36
施 設 費	121,668	162,561	132,886	4,928	24,746	81
計	21,592,441	21,638,938	20,581,704	4,928	1,052,306	95

なお、本年度に計上された国庫債務負担行為の執行状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	5 年 度			翌年度以降への 繰越債務額 (a) - (b)
	限 度 額	債務負担額 (a)	債務消滅額 (b)	
競争導入公共サービス施設管理運営業務	171	155	51	103
庁舎管理運営業務	602,114	571,392	181,779	389,612
庁舎機械警備	2,695	2,258	451	1,806
事務機器借入れ等	483,920	3,688	166	3,521
地方防衛局施設整備	88,778	52,646	19,800	32,846
計	1,177,678	630,140	202,249	427,890

3 防衛装備庁

この経費は、「防衛省設置法」及び「自衛隊法」に基づいて、防衛装備庁の業務の遂行に要した経費である。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
防衛装備庁共通費	24,300,972	24,300,972	23,033,043	—	1,267,928	94
人 件 費	17,085,257	17,085,257	16,859,380	—	225,876	98
旅 費	552,243	552,243	506,812	—	45,430	91
庁 費	881,275	881,275	810,996	—	70,278	92
そ の 他	5,782,197	5,782,197	4,855,854	—	926,342	83
防衛力基盤強化推進費	288,479,105	337,376,566	280,894,182	35,120,253	21,362,131	83
防衛力基盤強化施設整備費	22,489,970	22,489,970	13,551,107	8,776,807	162,055	60
旅 費	14,139	14,139	5,473	3,584	5,081	38
庁 費	121,386	121,386	44,496	51,107	25,782	36
施 設 費	22,354,445	22,354,445	13,501,137	8,722,115	131,191	60
計	335,270,047	384,167,508	317,478,332	43,897,060	22,792,115	82

なお、本年度に計上された国庫債務負担行為の執行状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	5 年 度			翌年度以降への 繰越債務額 (a) - (b)
	限 度 額	債務負担額 (a)	債務消滅額 (b)	
事務機器借入れ等	593,172	38,401	1,671	36,730
庁舎管理運営業務	578,929	500,223	171,299	328,923
研 究 開 発	849,530,362	840,785,669	31,368,498	809,417,170
防衛通信衛星整備等支援 業務	163,673	148,500	—	148,500
装備品取得等効率化推進 業務	55,136,406	53,561,634	5,894,117	47,667,516
サイバーセキュリティ対 策支援業務	1,223,393	1,093,400	—	1,093,400
装備品安定製造等確保事 業	34,846,576	9,829,873	349,810	9,480,063
自衛隊施設整備	24,139,923	23,424,100	864,433	22,559,667
計	966,212,434	929,381,803	38,649,830	890,731,973

(財務省所管)

(I) 決算の概要

本年度における支出済歳出額等を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
防衛力強化のための 資金へ繰入	4,419,655,247	4,419,655,247	4,419,655,247	—	—	100

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、財源確保法第8条の規定による防衛力強化資金への繰入りに要した経費であり、
本年度において繰り入れた金額は、4,419,655,247千円である。

公共事業関係費

公共事業関係費は、治山治水対策事業費、道路整備事業費、港湾空港鉄道等整備事業費、住宅都市環境整備事業費、公園水道廃棄物処理等施設整備費、農林水産基盤整備事業費、社会資本総合整備事業費、推進費等及び公共土木施設等の災害復旧等事業費に大別され、内閣府所管、厚生労働省所管、農林水産省所管、経済産業省所管、国土交通省所管及び環境省所管に予算計上されたものである。

令和5年度における公共事業関係費の予算現額は 12,260,775,993千円

であって、その内訳は

歳出予算額	8,257,895,354千円
┌ 当初予算額	6,059,994,000千円
├ 予算補正追加額	2,200,900,000千円
└ 予算補正修正減少額	2,998,646千円
前年度繰越額	3,872,150,198千円
予備費使用額	130,730,441千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	8,204,202,779千円
翌年度繰越額は	3,975,268,788千円
不用額は	81,304,426千円

である。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
治 山 治 水 対 策	<105,183,368> 1,311,271,510	<109,839,975> 1,885,821,560	<101,100,767> 1,319,541,087	<6,399,309> 558,607,912	<2,339,898> 7,672,560	<92> 69
┌ 治 水	<97,651,432> 1,158,864,775	<102,193,469> 1,652,933,917	<93,895,032> 1,171,992,475	<6,258,448> 476,286,247	<2,039,988> 4,655,194	<91> 70
├ 治 山	<5,133,968> 89,068,329	<5,159,820> 134,154,580	<4,921,984> 88,594,654	<22,702> 42,952,036	<215,132> 2,607,890	<95> 66
└ 海 岸	<2,397,968> 63,338,406	<2,486,686> 98,733,062	<2,283,750> 58,953,958	<118,157> 39,369,628	<84,777> 409,476	<91> 59
道 路 整 備	<94,186,779> 2,061,757,984	<98,746,918> 2,786,573,619	<90,554,371> 1,987,689,342	<5,796,679> 795,225,050	<2,395,867> 3,659,226	<91> 71
港 湾 空 港 鉄 道 等 整 備	<22,304,421> 505,995,279	<23,399,690> 710,717,179	<21,347,543> 499,519,761	<1,305,253> 206,961,642	<746,894> 4,235,775	<91> 70
┌ 港 湾 整 備	<20,246,637> 336,457,623	<21,263,547> 494,441,014	<19,360,971> 337,953,457	<1,239,180> 154,737,604	<663,395> 1,749,952	<91> 68
├ 空 港 整 備	<1,340,155> 28,688,194	<1,409,928> 28,757,967	<1,291,456> 28,639,495	<60,964> 60,964	<57,507> 57,507	<91> 99
└ 都 市 ・ 幹 線 鉄 道 整 備	31,759,000	47,578,393	25,986,295	20,201,898	1,390,199	54
└ 整 備 新 幹 線 整 備	80,372,000	104,807,245	80,907,890	23,899,355	—	77
└ 船 舶 交 通 安 全 基 盤 整 備	<717,629> 28,718,462	<726,215> 35,132,559	<695,115> 26,032,622	<5,108> 8,061,820	<25,991> 1,038,116	<95> 74
住 宅 都 市 環 境 整 備	<9,980,812> 975,643,621	<10,695,877> 1,489,856,412	<9,535,590> 1,002,744,192	<796,820> 467,914,349	<363,466> 19,197,869	<89> 67
┌ 住 宅 対 策	<100,267> 333,634,980	<100,267> 572,491,307	<90,038> 335,141,074	<—> 219,721,686	<10,228> 17,628,546	<89> 58

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
都市環境整備	<9,880,545> 642,008,641	<10,595,610> 917,365,104	<9,445,552> 667,603,118	<796,820> 248,192,662	<353,237> 1,569,323	<89> 72
公園水道廃棄物処理等	<2,601,261> 261,847,664	<2,691,088> 421,992,942	<2,405,535> 264,014,923	<159,699> 151,586,757	<125,853> 6,391,261	<89> 62
下 水 道	<82,751> 88,043,001	<82,751> 127,155,416	<69,550> 80,194,446	<—> 46,724,743	<13,200> 236,225	<84> 63
水道施設整備	<3,000> 19,549,000	<3,000> 31,020,749	<2,542> 17,024,932	<—> 11,375,866	<457> 2,619,950	<84> 54
廃棄物処理施設整備	<4,626> 102,702,000	<4,626> 190,841,050	<3,438> 115,817,507	<—> 72,464,942	<1,187> 2,558,599	<74> 60
工業用水道	3,797,000	5,970,071	2,741,495	3,023,869	204,705	45
国営公園等	<1,950,123> 36,004,430	<2,022,721> 48,411,170	<1,811,063> 36,931,132	<120,847> 11,372,539	<90,810> 107,499	<89> 76
自然公園等	<560,761> 11,752,233	<577,990> 18,594,485	<518,940> 11,305,409	<38,852> 6,624,795	<20,197> 664,280	<89> 60
農林水産基盤整備	<37,405,550> 862,820,685	<37,705,236> 1,283,205,630	<35,785,933> 865,417,206	<421,661> 406,588,811	<1,497,642> 11,199,611	<94> 67
農業農村整備	<29,273,519> 509,643,750	<29,527,130> 780,847,598	<27,878,266> 517,777,679	<368,323> 257,346,281	<1,280,541> 5,723,638	<94> 66
森林整備	<6,798,109> 172,880,321	<6,798,109> 237,123,313	<6,619,579> 168,752,856	<—> 64,613,161	<178,529> 3,757,295	<97> 71
水産基盤整備	<1,333,922> 102,906,614	<1,379,997> 154,614,699	<1,288,087> 97,999,960	<53,338> 55,376,976	<38,571> 1,237,762	<93> 63
農山漁村地域整備	77,390,000	110,620,018	80,886,709	29,252,392	480,915	73
社会資本総合整備	1,730,034,611	2,617,051,260	1,759,425,035	847,232,412	10,393,812	67
推進費等	68,288,000	105,964,631	65,470,866	39,802,811	690,953	61
推進費	22,511,000	38,649,953	26,377,522	11,995,308	277,122	68
地方創生基盤整備 事業推進費	39,777,000	61,314,678	39,093,344	21,807,503	413,830	63
地域産業基盤整備 推進交付金	6,000,000	6,000,000	—	6,000,000	—	—
小 計	<271,662,191> 7,777,659,354	<283,078,786> 11,301,183,236	<260,729,741> 7,763,822,417	<14,879,423> 3,473,919,747	<7,469,621> 63,441,071	<92> 68
災害復旧等	<3,125,513> 480,236,000	<7,004,673> 959,592,757	<2,391,988> 440,380,361	<3,911,778> 501,349,041	<700,906> 17,863,354	<34> 45
災害復旧	<1,319,589> 342,653,678	<4,228,910> 706,385,720	<1,316,838> 319,682,102	<2,584,341> 371,634,151	<327,729> 15,069,466	<31> 45
災害関連	<1,805,924> 137,582,322	<2,775,763> 253,207,037	<1,075,149> 120,698,258	<1,327,437> 129,714,889	<373,177> 2,793,888	<38> 47
合 計	<274,787,704> 8,257,895,354	<290,083,460> 12,260,775,993	<263,121,730> 8,204,202,779	<18,791,202> 3,975,268,788	<8,170,528> 81,304,426	<90> 66

(注) < >内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
治山治水対策	<108,059,850> 1,160,870,030	<107,140,570> 1,387,158,315	<107,006,764> 1,460,909,954	<102,737,878> 1,273,574,446	<101,100,767> 1,319,541,087
治 水	<100,337,019> 1,033,352,216	<99,523,043> 1,241,809,265	<99,454,382> 1,310,347,724	<95,450,751> 1,131,823,065	<93,895,032> 1,171,992,475
治 山	<5,366,258> 86,372,260	<5,284,527> 99,949,085	<5,245,281> 103,332,805	<5,029,282> 91,931,467	<4,921,984> 88,594,654
海 岸	<2,356,572> 41,145,553	<2,332,998> 45,399,963	<2,307,100> 47,229,425	<2,257,844> 49,819,914	<2,283,750> 58,953,958
道 路 整 備	<99,732,828> 1,515,760,348	<98,747,159> 1,894,953,053	<97,524,489> 2,121,237,941	<92,080,323> 2,043,980,319	<90,554,371> 1,987,689,342

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
港湾空港鉄道等整備	<23,342,486> 486,682,725	<23,255,914> 479,927,463	<22,975,169> 495,649,828	<22,189,574> 488,117,784	<21,347,543> 499,519,761
港 湾 整 備	<20,848,125> 262,255,005	<21,004,003> 329,452,957	<20,807,673> 328,857,535	<20,231,878> 311,843,854	<19,360,971> 337,953,457
空 港 整 備	<1,703,481> 92,516,646	<1,438,223> 21,341,604	<1,388,697> 37,190,623	<1,183,659> 32,705,816	<1,291,456> 28,639,495
都市・幹線鉄道整備	30,005,610	28,578,530	29,725,015	35,775,766	25,986,295
整備新幹線整備	90,793,813	88,106,486	76,217,591	86,105,482	80,907,890
船舶交通安全基盤整備	<790,879> 11,111,650	<813,687> 12,447,885	<778,798> 23,659,062	<774,036> 21,686,865	<695,115> 26,032,622
住宅都市環境整備	<10,969,036> 600,801,931	<10,666,834> 676,240,980	<10,460,558> 722,378,908	<9,609,689> 837,836,110	<9,535,590> 1,002,744,192
住 宅 対 策	<94,171> 158,061,794	<71,682> 134,116,374	<71,386> 141,540,026	<88,803> 219,821,003	<90,038> 335,141,074
都市環境整備	<10,874,865> 442,740,136	<10,595,152> 542,124,606	<10,389,172> 580,838,882	<9,520,886> 618,015,106	<9,445,552> 667,603,118
公園水道廃棄物処理等	<2,574,308> 158,479,148	<2,485,435> 178,753,393	<2,523,861> 192,737,309	<2,509,864> 202,478,979	<2,405,535> 264,014,923
下 水 道	<76,053> 9,194,780	<59,263> 21,958,011	<59,098> 38,341,773	<73,459> 54,790,274	<69,550> 80,194,446
水道施設整備	<2,669> 17,265,048	<2,224> 15,621,055	<1,780> 12,854,015	<2,518> 14,349,154	<2,542> 17,024,932
廃棄物処理施設整備	<2,614> 83,484,952	<2,290> 90,537,369	<3,609> 87,548,215	<3,656> 84,270,423	<3,438> 115,817,507
工業用水道	4,380,042	3,660,010	2,565,431	3,190,760	2,741,495
国営公園等	<2,002,941> 31,219,098	<1,911,580> 32,812,078	<1,928,710> 37,732,752	<1,929,238> 34,545,845	<1,811,063> 36,931,132
自然公園等	<490,028> 12,935,224	<510,075> 14,164,868	<530,662> 13,695,121	<500,991> 11,332,520	<518,940> 11,305,409
農林水産基盤整備	<37,619,040> 820,328,090	<37,184,050> 868,735,570	<36,750,389> 874,636,661	<36,104,603> 868,070,761	<35,785,933> 865,417,206
農業農村整備	<28,697,622> 474,197,244	<28,587,240> 508,512,273	<28,322,604> 525,553,337	<27,900,571> 524,815,812	<27,878,266> 517,777,679
森林整備	<7,566,871> 151,088,473	<7,293,345> 156,682,334	<7,162,502> 164,828,548	<6,957,563> 167,150,962	<6,619,579> 168,752,856
水産基盤整備	<1,354,545> 101,137,995	<1,303,465> 102,848,675	<1,265,283> 100,821,285	<1,246,468> 97,890,806	<1,288,087> 97,999,960
農山漁村地域整備	93,904,376	100,692,287	83,433,490	78,213,180	80,886,709
社会資本総合整備	2,286,468,848	2,241,204,736	2,106,221,590	1,892,092,270	1,759,425,035
推 進 費 等	59,212,406	65,412,001	79,216,878	69,263,692	65,470,866
推 進 費	20,490,697	24,032,541	39,666,934	32,733,262	26,377,522
地方創生基盤整備事業 推進費	38,721,709	41,379,459	39,549,943	36,530,430	39,093,344
小 計	<282,297,550> 7,088,603,528	<279,479,964> 7,792,385,515	<277,241,232> 8,052,989,073	<265,231,934> 7,675,414,364	<260,729,741> 7,763,822,417
災害復旧等	<1,790,730> 521,012,943	<1,939,832> 621,095,629	<1,944,186> 547,038,277	<2,723,850> 450,957,192	<2,391,988> 440,380,361
災 害 復 旧	<1,507,882> 451,167,171	<1,582,642> 540,527,940	<1,324,868> 446,660,428	<1,572,307> 326,165,627	<1,316,838> 319,682,102
災 害 関 連	<282,847> 69,845,772	<357,190> 80,567,689	<619,317> 100,377,849	<1,151,542> 124,791,565	<1,075,149> 120,698,258
合 計	<284,088,281> 7,609,616,472	<281,419,797> 8,413,481,144	<279,185,419> 8,600,027,351	<267,955,784> 8,126,371,557	<263,121,730> 8,204,202,779

(注) < >内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府	7,633,538	7,768,639	6,064,751	1,373,445	330,442	78
厚生労働省	20,065,000	36,434,896	17,833,648	15,706,427	2,894,819	48
農林水産省	1,063,600,768	1,618,544,354	1,061,504,818	539,036,348	18,003,186	65
経済産業省	4,911,500	7,084,571	2,741,495	4,138,369	204,705	38
国土交通省	7,046,227,304	10,378,935,180	6,987,287,949	3,335,083,855	56,563,374	67
環 境 省	115,457,244	212,008,353	128,770,114	79,930,341	3,307,896	60
計	8,257,895,354	12,260,775,993	8,204,202,779	3,975,268,788	81,304,426	66

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
内 閣 府	36,346,950	10,087,036	7,964,200	5,253,453	6,064,751
厚生労働省	19,743,450	19,839,636	13,570,042	14,768,930	17,833,648
農林水産省	1,030,251,303	1,120,658,498	1,109,669,316	1,067,952,984	1,061,504,818
経済産業省	4,380,042	3,660,010	2,565,431	3,190,760	2,741,495
国土交通省	6,419,853,704	7,148,151,033	7,364,143,230	6,938,684,180	6,987,287,949
環 境 省	99,041,020	111,084,928	102,115,129	96,521,247	128,770,114
計	7,609,616,472	8,413,481,144	8,600,027,351	8,126,371,557	8,204,202,779

1 治山治水対策事業費

(I) 決算の概要

令和5年度における治山治水対策事業費の予算現額は

1,885,821,560千円

であって、その内訳は

歳出予算額

1,311,271,510千円

┌ 当初予算額

954,384,000千円

├ 予算補正追加額

357,734,871千円

└ 予算補正修正減少額

847,361千円

前年度繰越額

572,322,179千円

予備費使用額

2,227,871千円

であり、予算補正追加額は、デフレ完全脱却のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、国民の安全・安心を確保するため国が施行する河川改修事業等に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、治水海岸事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、令和6年能登半島地震により災害を受けた山地において、治山事業に関する調査に要する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は

1,319,541,087千円

翌年度繰越額は

558,607,912千円

不用額は

7,672,560千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の河川改修費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、農林水産省所管において、直轄治山事業及び直轄地すべり防止事業における契約価格が予定を下回ったこと等により、治山事業費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
治 水	<97,651,432> 1,158,864,775	<102,193,469> 1,652,933,917	<93,895,032> 1,171,992,475	<6,258,448> 476,286,247	<2,039,988> 4,655,194	<91> 70
河川整備事業	795,402,465	1,136,853,494	783,745,057	351,235,482	1,872,954	68
多目的ダム建設事業	82,033,767	127,036,743	102,510,090	24,523,442	3,210	80
総合流域防災事業	14,534,446	23,061,872	13,703,407	9,326,145	32,318	59
砂防事業	169,200,494	263,746,166	178,105,519	84,934,028	706,618	67
工事諸費等	<97,651,432> 97,693,603	<102,193,469> 102,235,640	<93,895,032> 93,928,399	<6,258,448> 6,267,148	<2,039,988> 2,040,091	<91> 91
治 山	<5,133,968> 89,068,329	<5,159,820> 134,154,580	<4,921,984> 88,594,654	<22,702> 42,952,036	<215,132> 2,607,890	<95> 66
海 岸	<2,397,968> 63,338,406	<2,486,686> 98,733,062	<2,283,750> 58,953,958	<118,157> 39,369,628	<84,777> 409,476	<91> 59
計	<105,183,368> 1,311,271,510	<109,839,975> 1,885,821,560	<101,100,767> 1,319,541,087	<6,399,309> 558,607,912	<2,339,898> 7,672,560	<92> 69

(注) < >内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
治 水	<100,337,019> 1,033,352,216	<99,523,043> 1,241,809,265	<99,454,382> 1,310,347,724	<95,450,751> 1,131,823,065	<93,895,032> 1,171,992,475
河川整備事業	678,681,820	848,308,774	916,201,073	761,992,670	783,745,057
多目的ダム建設事業	109,746,531	82,700,175	91,956,455	81,706,923	102,510,090
総合流域防災事業	15,431,695	26,262,134	17,110,487	12,701,692	13,703,407
砂防事業	129,117,967	184,978,116	185,588,160	179,933,889	178,105,519
工事諸費等	<100,337,019> 100,374,202	<99,523,043> 99,560,065	<99,454,382> 99,491,547	<95,450,751> 95,487,889	<93,895,032> 93,928,399
治 山	<5,366,258> 86,372,260	<5,284,527> 99,949,085	<5,245,281> 103,332,805	<5,029,282> 91,931,467	<4,921,984> 88,594,654
海 岸	<2,356,572> 41,145,553	<2,332,998> 45,399,963	<2,307,100> 47,229,425	<2,257,844> 49,819,914	<2,283,750> 58,953,958
計	<108,059,850> 1,160,870,030	<107,140,570> 1,387,158,315	<107,006,764> 1,460,909,954	<102,737,878> 1,273,574,446	<101,100,767> 1,319,541,087

(注) < >内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 治水事業(実績額1,171,992,475千円)

この経費は、「河川法」(昭39法167)、「特定多目的ダム法」(昭32法35)等に基づき、河川の氾濫、河川上流部からの土石の流出、地すべり等による災害を防止するため、築堤、護岸、浚渫等の河川事業、砂防堰堤、流路工等の砂防事業、発電、上水道、工業用水道、かんがい等を伴う多目的ダム事業、治水のみを目的とする治水ダム事業、急傾斜地崩壊対策事業等を行う経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

- (イ) 河川整備事業(実績額783,745,057千円)
- (a) 直轄事業(実績額618,800,102千円)
- (i) 河川改修事業については109水系117河川(北海道13水系13河川、その他96水系104河川)で実施した。
- (ii) 河川維持修繕事業については117河川(北海道13河川、その他104河川)で実施した。このほか、堰堤^{えん}維持事業等を実施した。
- (b) 河川事業調査及び河川総合開発事業調査(実績額725,643千円)
- 河川事業調査については、河川における気候変動を踏まえた適応策に関する調査検討、技術基準に係る調査検討等を実施し、河川総合開発事業調査については、ダムにおける気候変動を踏まえた適応策に関する調査検討等を実施した。
- (c) 補助事業(実績額164,219,311千円)
- (i) 特定洪水対策等推進事業費補助については357河川(一級河川207河川(北海道17河川、その他190河川)、二級河川150河川(北海道16河川、離島1河川、沖縄1河川、その他132河川))で実施した。
- (ii) 水資源開発事業交付金については、独立行政法人水資源機構が行うダムの建設工事及び管理業務に係る経費の一部に相当する額を交付した。このほか、治水ダム建設事業費補助等を実施した。
- (ロ) 多目的ダム建設事業(実績額102,510,090千円)
- 直轄事業
- 8ダム(北海道1ダム、その他7ダム)の建設工事を実施した。
- (ハ) 総合流域防災事業(実績額13,703,407千円)
- (a) 直轄事業(実績額13,429,292千円)
- 総合流域防災対策事業については、災害監視、災害予測、災害予警報、避難行動に資する情報提供等に必要なシステム、サーバー、情報通信機器等の整備、運用管理、危険情報の把握、周知等を実施した。
- (b) 総合流域防災対策事業調査(実績額274,115千円)
- 総合流域防災対策事業調査については、事前の危機情報周知、リアルタイム危機情報周知、被害拡大を防ぐ迅速な被害状況等を把握する技術の研究開発・調査を実施した。
- (ニ) 砂防事業(実績額178,105,519千円)
- (a) 直轄事業(実績額117,408,110千円)
- 砂防事業については27水系(北海道2水系、その他25水系)、火山砂防事業については23水系(北海道2水系、その他21水系)で実施した。このほか、特定緊急砂防事業等を実施した。
- (b) 砂防事業調査(実績額20,986千円)
- 砂防事業調査については山地地域において出水の影響で移動する土砂量を把握するとともに、近年発生している土砂災害の発生機構を解明し、技術基準やマニュアル策定に反映させるための実態調査等を実施した。
- (c) 補助事業(実績額60,676,423千円)
- 特定土砂災害対策推進事業費補助については46道府県(北海道、沖縄、その他44府県)

で実施した。このほか、砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助等を実施した。

(ホ) 工事諸費等(実績額93,928,399千円)

治水事業関係の工事諸費に要した経費及び水資源開発事業調査に要した経費並びに治水事業調査及び水資源開発事業調査関係の調査諸費に要した経費である。

(2) 治山事業(実績額88,594,654千円)

この経費は、「森林法」(昭26法249)、「地すべり等防止法」(昭33法30)等に基づき、森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から国民の生命・財産を保全し、また、水源の涵養、生活環境の保全・形成等を図るために国が施行する治山事業に要した経費及び地方公共団体が施行する治山事業の一部負担又は補助に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 直轄事業(実績額45,692,021千円)

民有林直轄治山事業については23箇所(その他23箇所)、国有林直轄治山事業のうち山地治山事業については444箇所(北海道82箇所、離島6箇所、沖縄1箇所、その他355箇所)、流域保全総合治山等事業については7箇所(沖縄1箇所、その他6箇所)で実施した。

(ロ) 治山事業調査(実績額181,682千円)

大規模崩壊等における治山・地すべり対策手法の検討、森林の水土保全機能の定量的な把握による効果的な森林整備のあり方の検討、先進技術等の情報収集や活用指針等を策定することを目的とした調査等の山地保全調査等を実施した。

(ハ) 補助事業(実績額42,720,950千円)

治山事業費補助のうち治山等激甚災害対策特別緊急事業費補助については4箇所(北海道1箇所、その他3箇所)、山地治山総合対策事業費補助については1,857箇所(北海道198箇所、離島40箇所、奄美^{あま}7箇所、沖縄19箇所、その他1,593箇所)、流域保全総合治山等事業費補助については26箇所(北海道2箇所、離島1箇所、その他23箇所)で実施した。また、後進地域特例法適用団体補助率差額については、秋田県ほか21道県に支出した。

(3) 海岸事業(実績額58,953,958千円)

この経費は、「海岸法」(昭31法101)、「離島振興法」(昭28法72)、「奄美^{あま}群島振興開発特別措置法」(昭29法189)、「沖縄振興特別措置法」(平14法14)等に基づいて、海岸保全施設の整備を図るため、海岸保全施設の新設、改良等を国が施行するために要した経費及び海岸管理者等が施行する海岸保全施設の新設、改良等に要する事業費の一部を負担又は補助するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(農林水産省所管)

(イ) 直轄事業(実績額3,281,558千円)

西国東、玉名横島の各地区で事業を実施した。

(ロ) 海岸事業調査(実績額18,714千円)

海岸事業の設計・施工の合理化を図るため、将来の気候変動の影響を踏まえた海岸保全施設の設計手法に関する調査を実施した。

(ハ) 補助事業(実績額7,013,563千円)

海岸保全施設整備

古平漁港海岸、楠河西海岸^{くす}等の各地区において海岸メンテナンス事業、宇佐漁港海岸、

尾岱沼漁港海岸等の各地区において高潮対策事業、幡豆海岸、文政海岸等の各地区において海岸保全施設整備連携事業及び大深浦海岸、琵琶瀬漁港海岸等の各地区において津波対策緊急事業を実施した。

(国土交通省所管)

(イ) 直轄事業(実績額35,661,061千円)

胆振海岸、和歌山下津港海岸等の各地区で事業を実施した。

(ロ) 海岸事業調査(実績額126,386千円)

海岸事業の実実施計画及び設計に必要な現地調査等を実施した。

(ハ) 補助事業(実績額12,851,444千円)

海岸保全施設整備

上野・白塚海岸、高知港海岸等の各地区において海岸保全施設整備連携事業を実施した。このほか、津波対策緊急事業等を実施した。

2 道路整備事業費

(I) 決算の概要

令和5年度における道路整備事業費の予算現額は	2,786,573,619千円
であって、その内訳は	
歳出予算額	2,061,757,984千円
{ 当初予算額	1,671,083,000千円
{ 予算補正追加額	391,444,548千円
{ 予算補正修正減少額	769,564千円
前年度繰越額	723,948,890千円
予備費使用額	866,745千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、地方の成長を実現し、及び国民の安全・安心を確保するため国が施行する地域連携推進事業に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、道路整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、令和6年能登半島地震により災害を受けた地域において、道路の維持管理等に要する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	1,987,689,342千円
翌年度繰越額は	795,225,050千円
不用額は	3,659,226千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の地域連携道路事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の道路整備事業工事諸費において、超過勤務が予定を下回ったこと等により、超過勤務手当を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
道 路 整 備	<94,186,779> 2,061,757,984	<98,746,918> 2,786,573,619	<90,554,371> 1,987,689,342	<5,796,679> 795,225,050	<2,395,867> 3,659,226	<91> 71
道路更新防災対策事業及び維持管理等	861,604,705	1,133,257,507	845,602,442	287,008,617	646,448	74
地域連携道路事業	814,138,500	1,126,751,280	765,165,252	361,272,613	313,414	67
道路交通円滑化事業	291,828,000	427,817,912	286,367,276	141,147,140	303,495	66
工 事 諸 費 等	<94,186,779> 94,186,779	<98,746,918> 98,746,918	<90,554,371> 90,554,371	<5,796,679> 5,796,679	<2,395,867> 2,395,867	<91> 91

(注) < >内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
道 路 整 備	<99,732,828> 1,515,760,348	<98,747,159> 1,894,953,053	<97,524,489> 2,121,237,941	<92,080,323> 2,043,980,319	<90,554,371> 1,987,689,342
道路更新防災対策事業及び維持管理等	—	807,833,863	905,062,543	847,037,409	845,602,442
地域連携道路事業	674,747,284	730,222,441	812,333,891	798,201,211	765,165,252
道路交通円滑化事業	181,997,607	258,149,588	306,317,018	306,661,374	286,367,276
工 事 諸 費 等	<99,732,828> 99,732,828	<98,747,159> 98,747,159	<97,524,489> 97,524,489	<92,080,323> 92,080,323	<90,554,371> 90,554,371
道路更新防災対策事業及び維持管理	559,282,627	—	—	—	—

(注) < >内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、道路施設の着実な点検・修繕、新技術を活用した老朽化対策の効率的実施や、地方公共団体における橋梁等の老朽化対策等について個別補助による重点的・効果的な支援を推進するほか、空港・港湾等へのアクセス道路など生産性向上・成長力強化につながる道路ネットワークの整備等を推進するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(1) 道路更新防災対策事業及び維持管理等(実績額845,602,442千円)

道路維持管理事業については、直轄管理を実施している指定区間及び国土交通大臣が管理する高速自動車国道において、道路施設を常時良好な状態に保ち、安全・安心を確保するため、巡回、清掃、除草、除雪等の維持作業及び災害の防止又は軽減を図るための対策や老朽化により損傷した道路の機能回復を図るための修繕、防雪、凍雪害防止事業等を実施し、487,503,771千円を支出した。このほか、道路更新防災対策事業等を実施した。

(2) 地域連携道路事業(実績額765,165,252千円)

地域連携道路事業については、地域間の交流・連携を促進するため行われる高規格道路の整備、空港・港湾等の拠点と道路のアクセス強化等に重点をおいて実施した。本年度においては、高速自動車国道については、北海道3路線4区間、その他11路線12区間を実施し、一般国道については、国道42号すさみ申本道路、国道7号遊佐象潟道路等の事業の促進を図り、北海道21路線、沖縄1路線及びその他91路線について実施し、600,142,685千円を支出した。このほか、地域連携道路事業費補助等を実施した。

(3) 道路交通円滑化事業(実績額286,367,276千円)

道路交通円滑化事業については、渋滞対策事業として環状道路やバイパスの整備、現道の拡幅、交差点改良等道路交通の円滑化を図るため必要となる事業を実施し、264,331,511千円を支出した。本年度においては、大都市圏の環状道路(首都圏中央連絡自動車道、東海環状自動車道、京奈和自動車道等)及び国道23号蒲郡^{がま}バイパス、国道20号八王子南バイパス等の事業の促進を図り、北海道3路線、沖縄3路線及びその他51路線で実施した。共同溝の整備は国道9号(京都西)など13箇所を実施した。このほか、道路交通円滑化事業費補助等を実施した。

(4) 工事諸費等(実績額90,554,371千円)

道路整備事業関係の工事諸費に要した経費及び道路整備事業調査関係の調査諸費に要した経費である。

3 港湾空港鉄道等整備事業費

(I) 決算の概要

令和5年度における港湾空港鉄道等整備事業費の予算現額は

710,717,179千円

であって、その内訳は

歳出予算額	505,995,279千円
┌ 当初予算額	397,584,000千円
├ 予算補正追加額	108,946,000千円
└ 予算補正修正減少額	534,721千円
前年度繰越額	202,118,800千円
予備費使用額	2,603,100千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、地方の成長を実現し、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進し、及び国民の安全・安心を確保するため国が施行する港湾整備事業に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、港湾空港整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、令和6年能登半島地震により災害を受けた港湾施設について、港湾事業に関する調査に要する経費及び地方公共団体が施行する港湾機能復旧推進事業に要する事業費を補助する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	499,519,761千円
翌年度繰越額は	206,961,642千円
不用額は	4,235,775千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の港湾改修費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管において、契約価格が予定を下回ったこと、入札結果による事業計画の変更をしたこと等により、船舶交通安全基盤整備事業費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
港 湾 整 備	<20,246,637> 336,457,623	<21,263,547> 494,441,014	<19,360,971> 337,953,457	<1,239,180> 154,737,604	<663,395> 1,749,952	<91> 68
港湾環境整備事業	2,754,514	4,780,463	2,946,992	1,812,870	20,600	61
港 湾 事 業	313,408,432	467,969,679	315,218,171	151,685,551	1,065,956	67
エネルギー・鉄鋼 港湾施設工事	48,040	427,324	427,322	1	0	99
工 事 諸 費 等	<20,246,637> 20,246,637	<21,263,547> 21,263,547	<19,360,971> 19,360,971	<1,239,180> 1,239,180	<663,395> 663,395	<91> 91
空 港 整 備	<1,340,155> 28,688,194	<1,409,928> 28,757,967	<1,291,456> 28,639,495	<60,964> 60,964	<57,507> 57,507	<91> 99
都市・幹線鉄道整備	31,759,000	47,578,393	25,986,295	20,201,898	1,390,199	54
鉄道施設総合安全 対策事業費補助	11,632,000	19,294,365	10,118,772	8,450,358	725,234	52
鉄道防災事業費補助	923,000	1,582,000	1,061,574	508,000	12,425	67
幹線鉄道等活性化 事業費補助	615,000	1,153,404	400,014	598,000	155,389	34
都市鉄道利便増進 事業費補助	6,736,000	6,931,000	6,549,304	381,000	695	94
都市鉄道整備事業 費補助	9,714,000	14,444,811	6,065,009	8,300,862	78,939	41
鉄道駅総合改善事 業費補助	2,139,000	4,172,812	1,791,620	1,963,676	417,515	42
整備新幹線整備	80,372,000	104,807,245	80,907,890	23,899,355	—	77
船舶交通安全基盤整 備	<717,629> 28,718,462	<726,215> 35,132,559	<695,115> 26,032,622	<5,108> 8,061,820	<25,991> 1,038,116	<95> 74
計	<22,304,421> 505,995,279	<23,399,690> 710,717,179	<21,347,543> 499,519,761	<1,305,253> 206,961,642	<746,894> 4,235,775	<91> 70

(注) < >内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
港 湾 整 備	<20,848,125> 262,255,005	<21,004,003> 329,452,957	<20,807,673> 328,857,535	<20,231,878> 311,843,854	<19,360,971> 337,953,457
港湾環境整備事業	1,116,551	1,167,090	2,855,457	3,698,374	2,946,992
港 湾 事 業	239,872,111	306,857,571	304,663,828	287,530,513	315,218,171
エネルギー・鉄鋼 港湾施設工事	418,216	424,291	530,574	383,088	427,322
工 事 諸 費 等	<20,848,125> 20,848,125	<21,004,003> 21,004,003	<20,807,673> 20,807,673	<20,231,878> 20,231,878	<19,360,971> 19,360,971
空 港 整 備	<1,703,481> 92,516,646	<1,438,223> 21,341,604	<1,388,697> 37,190,623	<1,183,659> 32,705,816	<1,291,456> 28,639,495
都市・幹線鉄道整備	30,005,610	28,578,530	29,725,015	35,775,766	25,986,295
鉄道施設総合安全 対策事業費補助	6,344,260	6,801,504	8,068,181	9,088,371	10,118,772
鉄道防災事業費補助	1,314,915	1,583,965	1,249,195	1,348,995	1,061,574
幹線鉄道等活性化 事業費補助	617,571	331,356	518,264	202,855	400,014
都市鉄道利便増進 事業費補助	13,840,000	11,650,000	11,596,000	11,678,000	6,549,304
都市鉄道整備事業 費補助	5,685,983	6,164,378	5,746,459	10,733,204	6,065,009
鉄道駅総合改善事 業費補助	2,202,879	2,047,324	2,546,915	2,724,340	1,791,620

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
整備新幹線整備	90,793,813	88,106,486	76,217,591	86,105,482	80,907,890
船舶交通安全基盤整備	<790,879> 11,111,650	<813,687> 12,447,885	<778,798> 23,659,062	<774,036> 21,686,865	<695,115> 26,032,622
計	<23,342,486> 486,682,725	<23,255,914> 479,927,463	<22,975,169> 495,649,828	<22,189,574> 488,117,784	<21,347,543> 499,519,761

(注) < >内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 港湾整備事業(実績額337,953,457千円)

この経費は「港湾法」(昭25法218)、「離島振興法」、「奄美群島振興開発特別措置法」、「北海道開発のためにする港湾工事に関する法律」(昭26法73)、「沖縄振興特別措置法」等に基づいて、港湾施設の建設又は改良等を国が施行するために要した経費及び港湾管理者が施行する港湾施設の建設又は改良等に要する事業費の一部を負担又は補助するために要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 港湾環境整備事業(実績額2,946,992千円)

港湾環境整備事業費補助については、港湾環境整備事業費において6港(緑地等施設1港、海域環境創造・自然再生等1港、公害防止対策4港)で実施した。また、港湾廃棄物処理施設整備事業費補助については、港湾環境整備事業費において9港1箇所(廃棄物埋立護岸等9港及び1箇所)で実施した。

(ロ) 港 湾 事 業(実績額315,218,171千円)

港湾改修費については、港湾事業費において110港17箇所(国際戦略港湾5港、国際拠点港湾16港、重要港湾52港、避難港5港、航路12箇所、海洋環境整備5箇所、実施設計調査32港)、離島振興事業費において4港2箇所(重要港湾4港、航路2箇所)、北海道開発事業費において32港(国際拠点港湾2港、重要港湾10港、地方港湾17港、実施設計調査3港)、沖縄開発事業費において6港1箇所(重要港湾4港、航路1箇所、実施設計調査2港)で実施した。このほか、港湾改修費補助等を実施した。

(ハ) エネルギー・鉄鋼港湾施設工事(実績額427,322千円)

エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費については1港(和歌山下津港)で実施した。

(ニ) 工 事 諸 費 等(実績額19,360,971千円)

港湾整備事業関係の工事諸費に要した経費及び港湾事業調査関係の調査諸費に要した経費である。

(2) 空港整備事業(実績額28,639,495千円)

この経費は「特別会計に関する法律」(平19法23)に基づいて、空港整備事業に要する経費の財源を自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰り入れるために要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入(実績額27,348,039千円)

繰り入れた所管別内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	金 額
内 閣 府	1,128,039
国 土 交 通 省	26,220,000
計	27,348,039

令和5年度における航空機燃料税の収入見込額の13分の9に相当する金額34,000,000千円から6,651,960千円(令和3年度における航空機燃料税の収入額から同年度における航空機燃料譲与税に充てられた航空機燃料税の収入額を控除した額に相当する金額等について、決算額が見込額を下回った額)を控除した27,348,039千円を一般会計から自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰り入れた。

なお、本年度における航空機燃料税の収入額の13分の9に相当する金額等は次のとおりであり、決算額が見込額を下回った1,731,186千円は、令和7年度に一般会計から自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰り入れる額を算定する際、控除することとなる。

(単位 千円)

	見込額(A)	決算額(B)	差引額(B)－(A)
航空機燃料税の収入額の9/13相当額	34,000,000	32,268,813	△ 1,731,186

(「自動車安全特別会計」の項参照)

(ロ) 工 事 諸 費(実績額1,291,456千円)

空港整備事業関係の工事諸費に要した経費である。

(3) 都市・幹線鉄道整備事業(実績額25,986,295千円)

この経費は、都市機能を支える都市鉄道ネットワークの整備、防災・減災、老朽化対策や、鉄道駅におけるバリアフリー化の推進、輸送の安全性の向上等による安全・安心の確保等のための事業を遂行するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 鉄道施設総合安全対策事業費補助(実績額10,118,772千円)

(a) 「踏切道改良促進法」(昭36法195)に基づき、踏切道における事故防止及び交通の円滑化のために民間事業者が行う踏切保安設備整備事業に要する事業費の一部を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助するために要した経費であり、174,286千円を交付した。

(b) 鉄道施設の老朽化対策のために民間事業者等が行う老朽化対策事業等に要する事業費の一部を補助するために要した経費であり、9,944,485千円を交付した。

(ロ) 鉄道防災事業費補助(実績額1,061,574千円)

(a) 四国旅客鉄道株式会社等が施行する国土保全に係る海岸、荒廃山地等の防災事業に要する事業費の一部を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助するために要した経費であり、128,082千円を交付した。

(b) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する青函^{かん}トンネルの機能保全のための修繕事業に要する事業費の一部を補助するために要した経費であり、933,492千円を交付した。

(ハ) 幹線鉄道等活性化事業費補助(実績額400,014千円)

幹線鉄道等活性化事業として、地域公共交通計画事業等を行うため、民間事業者等が施行

する工事に要した経費の一部を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助した。

(二) 都市鉄道利便増進事業費補助(実績額6,549,304千円)

都市鉄道等の利用者の利便を増進すること等を目的として既存の都市鉄道施設を有効活用しつつ行う都市鉄道利便増進事業に要する事業費の一部を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助した。

(ホ) 都市鉄道整備事業費補助(実績額6,065,009千円)

地下高速鉄道の整備を促進するため、新線建設に充てられた建設費の一部及び大規模改良工事費等の一部を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助した。

(へ) 鉄道駅総合改善事業費補助(実績額1,791,620千円)

民間事業者等が鉄道の利用者利便や安全性の向上等を目的として行う鉄道駅総合改善事業に要する事業費の一部を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助した。

(4) 整備新幹線整備事業(実績額80,907,890千円)

この経費は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に要する事業費の一部を補助するために要した経費であり、北海道新幹線(新青森・新函館北斗間、新函館北斗・札幌間)、北陸新幹線(金沢(白山総合車両所)・敦賀間)及び九州新幹線(武雄温泉・長崎間)の整備新幹線整備事業の事業費の一部を補助した。

(5) 船舶交通安全基盤整備事業(実績額26,032,622千円)

この経費は、防災・減災、国土強靱化の推進、航路標識の適切な維持管理、巡視船等基地の整備及び巡視艇の代替整備を行うために要した経費であり、海上保安施設等の耐災害性強化対策4箇所、航路標識358箇所の改良改修、巡視船等基地3箇所の整備及び巡視艇3隻の代替整備を実施した。

4 住宅都市環境整備事業費

(I) 決算の概要

令和5年度における住宅都市環境整備事業費の予算現額は

1,489,856,412千円

であって、その内訳は

歳出予算額	975,643,621千円
┌ 当初予算額	730,657,000千円
├ 予算補正追加額	245,168,383千円
└ 予算補正修正減少額	181,762千円
前年度繰越額	512,862,791千円
予備費使用額	1,350,000千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、物価高から国民生活を守り、及び人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため民間団体が施行する住宅市街地総合整備促進事業に要する事業費の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、都市環境整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、令和6年能登半島地震により災害を受けた地域において、都市開発事業に関する

る調査に要する経費及び独立行政法人都市再生機構が行う都市再生コーディネート等推進事業に要する費用を補助する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 1,002,744,192千円

翌年度繰越額は 467,914,349千円

不用額は 19,197,869千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の住宅市街地総合整備促進事業費補助において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の住宅防災事業費において、建築BIM加速化事業における事業規模の縮小及び施工方法の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、住宅市街地総合整備促進事業費補助を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
住 宅 対 策	<100,267> 333,634,980	<100,267> 572,491,307	<90,038> 335,141,074	<—> 219,721,686	<10,228> 17,628,546	<89> 58
公営住宅整備費等 補助	1,700,000	7,363,519	4,583,293	1,359,750	1,420,476	62
優良住宅整備促進 等事業費補助	24,937,000	24,937,000	24,937,000	—	—	100
公的賃貸住宅家賃 対策補助	12,529,000	12,529,000	11,549,386	—	979,614	92
住宅市街地総合整 備促進事業費補助	292,447,000	525,639,808	292,059,963	218,361,936	15,217,908	55
独立行政法人住宅 金融支援機構出資 金	1,520,000	1,520,000	1,520,000	—	—	100
そ の 他	<100,267> 501,980	<100,267> 501,980	<90,038> 491,432	<—> —	<10,228> 10,547	<89> 97
都 市 環 境 整 備 事 業	<9,880,545> 642,008,641	<10,595,610> 917,365,104	<9,445,552> 667,603,118	<796,820> 248,192,662	<353,237> 1,569,323	<89> 72
市 街 地 整 備 事 業	<23,906> 115,892,000	<23,906> 158,291,449	<22,690> 115,697,159	<—> 42,100,702	<1,215> 493,588	<94> 73
都市構造再編集 中支援事業	77,629,000	111,720,900	78,873,668	32,807,106	40,124	70
市街地再開発事 業	10,866,000	12,045,300	11,062,105	983,195	—	91
都市再生推進事 業等	<23,906> 21,811,148	<23,906> 28,634,273	<22,690> 20,268,772	<—> 8,310,400	<1,215> 55,101	<94> 70
都市開発資金貸 付金	5,585,852	5,890,976	5,492,614	—	398,362	93
道 路 環 境 整 備 事 業	<7,718,074> 489,464,574	<8,060,836> 709,065,554	<7,239,889> 522,989,070	<584,866> 185,149,708	<236,080> 926,775	<89> 73
道 路 環 境 改 善 事 業	124,626,500	201,201,705	144,832,107	56,123,485	246,112	71
道 路 交 通 安 全 対 策事業	357,120,000	499,803,012	370,917,073	128,441,356	444,581	74
工 事 諸 費	<7,718,074> 7,718,074	<8,060,836> 8,060,836	<7,239,889> 7,239,889	<584,866> 584,866	<236,080> 236,080	<89> 89
都 市 水 環 境 整 備 事 業	<2,138,565> 36,652,067	<2,510,867> 50,008,100	<2,182,972> 28,916,888	<211,954> 20,942,252	<115,941> 148,959	<86> 57
河川都市基盤整 備事業等	34,513,502	47,497,232	26,733,916	20,730,297	33,018	56

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
工 事 諸 費 等	<2,138,565> 2,138,565	<2,510,867> 2,510,867	<2,182,972> 2,182,972	<211,954> 211,954	<115,941> 115,941	<86> 86
計	<9,980,812> 975,643,621	<10,695,877> 1,489,856,412	<9,535,590> 1,002,744,192	<796,820> 467,914,349	<363,466> 19,197,869	<89> 67

(注) 1 < >内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

2 住宅対策の「その他」は、住宅建設事業調査費、住宅建設事業調査諸費及び都市開発資金貸付金の合計額である。

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
住 宅 対 策	<94,171> 158,061,794	<71,682> 134,116,374	<71,386> 141,540,026	<88,803> 219,821,003	<90,038> 335,141,074
公営住宅整備費等補助	22,978,631	3,705,021	1,841,866	899,583	4,583,293
優良住宅整備促進等事業費補助	26,954,000	28,704,000	25,762,000	26,977,000	24,937,000
公的賃貸住宅家賃対策補助	10,229,629	10,930,374	13,857,457	11,497,662	11,549,386
住宅市街地総合整備促進事業費補助	97,444,323	90,383,333	99,597,167	178,943,700	292,059,963
独立行政法人住宅金融支援機構出資金	—	—	—	1,000,000	1,520,000
そ の 他	<94,171> 455,210	<71,682> 393,645	<71,386> 481,535	<88,803> 503,058	<90,038> 491,432
都 市 環 境 整 備 事 業	<10,874,865> 442,740,136	<10,595,152> 542,124,606	<10,389,172> 580,838,882	<9,520,886> 618,015,106	<9,445,552> 667,603,118
市 街 地 整 備 事 業	<22,452> 50,614,703	<14,682> 89,150,761	<15,719> 111,106,498	<23,168> 115,770,490	<22,690> 115,697,159
都市構造再編集中支援事業	—	40,082,976	71,706,532	75,818,910	78,873,668
市街地再開発事業	16,923,943	22,827,271	12,306,019	10,511,691	11,062,105
都市再生推進事業等	<22,452> 27,195,947	<14,682> 18,401,113	<15,719> 20,901,946	<23,168> 24,800,060	<22,690> 20,268,772
都市開発資金貸付金	5,536,000	7,839,400	6,192,000	4,639,828	5,492,614
都市機能立地支援事業	958,813	—	—	—	—
道 路 環 境 整 備 事 業	<8,341,427> 363,086,673	<8,062,552> 422,564,640	<7,901,187> 436,823,397	<7,337,019> 469,859,702	<7,239,889> 522,989,070
道路環境改善事業	117,422,945	146,529,537	155,547,696	160,096,542	144,832,107
道路交通安全対策事業	237,322,300	267,972,549	273,374,513	302,426,141	370,917,073
工 事 諸 費	<8,341,427> 8,341,427	<8,062,552> 8,062,552	<7,901,187> 7,901,187	<7,337,019> 7,337,019	<7,239,889> 7,239,889
都市水環境整備事業	<2,510,984> 29,038,759	<2,517,916> 30,409,205	<2,472,266> 32,908,986	<2,160,698> 32,384,912	<2,182,972> 28,916,888
河川都市基盤整備事業等	26,527,775	27,891,288	30,436,720	30,224,214	26,733,916
工 事 諸 費 等	<2,510,984> 2,510,984	<2,517,916> 2,517,916	<2,472,266> 2,472,266	<2,160,698> 2,160,698	<2,182,972> 2,182,972
計	<10,969,036> 600,801,931	<10,666,834> 676,240,980	<10,460,558> 722,378,908	<9,609,689> 837,836,110	<9,535,590> 1,002,744,192

(注) 1 < >内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

2 住宅対策の「その他」は、住宅建設事業調査費、住宅建設事業調査諸費及び都市開発資金貸付金の合計額である。

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 住宅対策(実績額335,141,074千円)

この経費は、公営住宅整備等事業に必要な経費、独立行政法人住宅金融支援機構が行う優良住宅整備促進事業(フラット35S)に対し補助するために必要な経費、公的賃貸住宅に係る家賃低減に必要な経費、民間団体等が行う住宅市街地総合整備事業に対し補助するために必要な経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 公営住宅整備費等補助(実績額4,583,293千円)

公営住宅整備等事業を推進するため、地方公共団体等に対してその事業費の一部を補助した。

(ロ) 優良住宅整備促進等事業費補助(実績額24,937,000千円)

独立行政法人住宅金融支援機構が行う証券化支援事業について、金利引下げに必要な費用として、その事業費の一部を同機構に対して補助した。

(ハ) 公的賃貸住宅家賃対策補助(実績額11,549,386千円)

特定優良賃貸住宅等の公的賃貸住宅について、家賃低減を推進するために必要な経費の一部を地方公共団体等に対して補助した。

(ニ) 住宅市街地総合整備促進事業費補助(実績額292,059,963千円)

安全・安心で快適な居住環境の創出等を図るため、住宅等の整備及び公共施設の整備等に要する経費の一部を民間団体等に対して補助した。

(ホ) 独立行政法人住宅金融支援機構出資金(実績額1,520,000千円)

独立行政法人住宅金融支援機構が行う住宅資金融通等事業に要する資金として、同機構に対して出資した。

(2) 都市環境整備事業(実績額667,603,118千円)

(イ) 市街地整備事業(実績額115,697,159千円)

(a) 都市構造再編集集中支援事業(実績額78,873,668千円)

この経費は、各都市が持続可能で強靱な都市構造へ再編を^{じん}図るため、立地適正化計画に基づき、市町村等が行う一定期間内の都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備、防災力強化の取組等に対する補助に要する経費である。

本年度は、道路、誘導施設等を整備する市町村等に対する支援を実施した。

(b) 市街地再開発事業(実績額11,062,105千円)

この経費は、「都市再開発法」(昭44法38)等に基づき、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新とを図るため、建築物及び建築敷地の整備並びに公共施設の整備に関する事業等についての市街地再開発組合等に対する補助に要する経費である。

本年度は、防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物を整備する市街地再開発組合等に対する支援等を実施した。

(c) 都市再生推進事業等(実績額20,268,772千円)

この経費は、都市の再生・再構築を図るため、戦略的都市整備が必要な地域において、重点的・先導的に行う事業について、地方公共団体、独立行政法人都市再生機構等に対する補助等に要する経費である。

本年度は、大都市の国際競争力の強化を図るための国際的な経済活動の拠点の基盤とな

る都市拠点インフラを整備する地方公共団体等に対する支援等を実施した。

(d) 都市開発資金貸付金(実績額5,492,614千円)

この経費は、「都市開発資金の貸付に関する法律」(昭41法20)に基づき、都市の計画的な整備を推進するため、地方公共団体等が行う都市施設用地の買取り等に要する資金の貸付け等のための経費である。

本年度は、都市施設用地買収については、大阪府和泉市の南部大阪都市計画道路3・4・219-12号北信太駅前線ほか2路線及び3公園、民間都市開発推進資金については、一般財団法人民間都市開発推進機構が民間事業者と共同施行する事業に対する融資等について実施した。

(ロ) 道路環境整備事業(実績額522,989,070千円)

(a) 道路環境改善事業(実績額144,832,107千円)

沿道環境改善事業については、沿道環境の改善を図るため、低騒音舗装の敷設、遮音壁の設置、住宅防音工事助成等の対策を実施した。このほか、無電柱化推進事業を実施した。

(b) 道路交通安全対策事業(実績額370,917,073千円)

(i) 道路交通安全施設等整備事業については、特に交通の安全を確保する必要がある道路について、「第5次社会資本整備重点計画」(令和3年5月28日閣議決定)に基づき、歩道の整備、交差点の改良等及び通学路の緊急合同点検結果に基づき緊急的に行う交通安全対策を重点的に実施した。

(ii) 交通事故重点対策道路事業については、死傷事故率が高い等重点的な交通事故対策が必要な区間の事故低減に資する交差点改良、防護柵設置等を重点的に実施した。このほか、交通連携道路事業費補助等を実施した。

(c) 工事諸費(実績額7,239,889千円)

道路環境整備事業関係の工事諸費に要した経費である。

(ハ) 都市水環境整備事業(実績額28,916,888千円)

(a) 河川都市基盤整備事業等(実績額26,733,916千円)

河川都市基盤整備事業については、12河川(その他12河川)で実施した。このほか、総合水系環境整備事業等を実施した。

(b) 工事諸費等(実績額2,182,972千円)

都市水環境整備事業関係の工事諸費に要した経費及び都市水環境整備事業調査関係の調査諸費に要した経費である。

5 公園水道廃棄物処理等施設整備費

(I) 決算の概要

令和5年度における公園水道廃棄物処理等施設整備費の予算現額は

421,992,942千円

であって、その内訳は

歳出予算額

261,847,664千円

当初予算額	178,362,000千円
予算補正追加額	83,573,996千円
予算補正修正減少額	88,332千円
前年度繰越額	159,683,478千円
予備費使用額	461,800千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進し、及び国民の安全・安心を確保するため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、国営公園等事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、令和6年能登半島地震により災害を受けた地域において、水道施設整備事業に関する調査に要する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	264,014,923千円
翌年度繰越額は	151,586,757千円
不用額は	6,391,261千円

であって、翌年度繰越額は、環境省所管の循環型社会形成推進交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、厚生労働省所管の水道施設整備費において、水道水源開発等施設整備事業における地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと、事業内容の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、水道施設整備費補助を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
下 水 道	<82,751> 88,043,001	<82,751> 127,155,416	<69,550> 80,194,446	<—> 46,724,743	<13,200> 236,225	<84> 63
下水道事業調査	<82,751> 4,951,747	<82,751> 9,775,423	<69,550> 6,674,136	<—> 2,985,452	<13,200> 115,834	<84> 68
下水道事業費補助	11,255,371	15,889,133	8,687,432	7,200,217	1,484	54
下水道防災事業費補助	71,835,883	101,490,860	64,832,877	36,539,074	118,907	63
水道施設整備	<3,000> 19,549,000	<3,000> 31,020,749	<2,542> 17,024,932	<—> 11,375,866	<457> 2,619,950	<84> 54
簡易水道等施設	6,882,337	12,766,240	7,271,296	5,073,805	421,139	56
水道水源開発等施設	12,580,028	18,013,086	9,718,264	6,101,091	2,193,730	53
そ の 他	<3,000> 86,635	<3,000> 241,423	<2,542> 35,371	<—> 200,970	<457> 5,081	<84> 14
廃棄物処理施設整備	<4,626> 102,702,000	<4,626> 190,841,050	<3,438> 115,817,507	<—> 72,464,942	<1,187> 2,558,599	<74> 60
廃棄物処理施設	1,613,184	1,613,184	1,609,679	—	3,505	99
循環型社会形成推進交付金	100,918,000	189,057,050	114,041,829	72,464,942	2,550,278	60
そ の 他	<4,626> 170,816	<4,626> 170,816	<3,438> 165,999	<—> —	<1,187> 4,816	<74> 97
工業用水道	3,797,000	5,970,071	2,741,495	3,023,869	204,705	45
国 営 公 園 等	<1,950,123> 36,004,430	<2,022,721> 48,411,170	<1,811,063> 36,931,132	<120,847> 11,372,539	<90,810> 107,499	<89> 76

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国営公園整備等	<1,919,548> 30,540,855	<1,992,146> 41,029,991	<1,784,291> 30,801,811	<120,847> 10,125,305	<87,006> 102,874	<89> 75
都市公園事業	5,066,000	6,983,604	5,736,263	1,247,233	107	82
そ の 他	<30,575> 397,575	<30,575> 397,575	<26,771> 393,057	<—> —	<3,803> 4,517	<87> 98
自 然 公 園 等	<560,761> 11,752,233	<577,990> 18,594,485	<518,940> 11,305,409	<38,852> 6,624,795	<20,197> 664,280	<89> 60
国 立 公 園 等	<90,287> 6,441,587	<107,516> 10,433,569	<80,964> 6,557,502	<13,494> 3,482,701	<13,057> 393,364	<75> 62
国 民 公 園 等	<470,474> 2,463,646	<470,474> 3,387,446	<437,976> 2,123,445	<25,358> 1,167,876	<7,139> 96,123	<93> 62
自然環境整備交付金	2,772,000	4,674,670	2,553,864	1,950,383	170,422	54
そ の 他	75,000	98,800	70,595	23,834	4,370	71
計	<2,601,261> 261,847,664	<2,691,088> 421,992,942	<2,405,535> 264,014,923	<159,699> 151,586,757	<125,853> 6,391,261	<89> 62

- (注) 1 < >内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。
2 水道施設整備の「その他」は、水道施設整備事業調査費、指導監督事務費、北方領土隣接地域振興等事業補助率差額及び水道施設整備事業調査諸費の合計額である。
3 廃棄物処理施設整備の「その他」は、廃棄物処理施設整備事業調査費、北方領土隣接地域振興等事業補助率差額及び廃棄物処理施設整備事業調査諸費の合計額である。
4 国営公園等の「その他」は、国営公園等事業調査費及び国営公園等事業調査諸費の合計額である。
5 自然公園等の「その他」は、自然公園等事業調査費である。

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
下 水 道	<76,053> 9,194,780	<59,263> 21,958,011	<59,098> 38,341,773	<73,459> 54,790,274	<69,550> 80,194,446
下 水 道 事 業 調 査	<76,053> 3,389,499	<59,263> 1,876,858	<59,098> 4,776,484	<73,459> 1,480,609	<69,550> 6,674,136
下水道事業費補助	1,550,988	915,350	1,388,007	3,113,298	8,687,432
下水道防災事業費補助	4,254,293	19,165,802	32,177,281	50,196,367	64,832,877
水 道 施 設 整 備	<2,669> 17,265,048	<2,224> 15,621,055	<1,780> 12,854,015	<2,518> 14,349,154	<2,542> 17,024,932
簡易水道等施設	6,453,142	5,960,870	4,934,758	6,246,016	7,271,296
水道水源開発等施設	10,779,325	9,634,377	7,887,009	8,070,752	9,718,264
そ の 他	<2,669> 32,581	<2,224> 25,808	<1,780> 32,248	<2,518> 32,386	<2,542> 35,371
廃棄物処理施設整備	<2,614> 83,484,952	<2,290> 90,537,369	<3,609> 87,548,215	<3,656> 84,270,423	<3,438> 115,817,507
廃棄物処理施設 循環型社会形成推進交付金	3,209,335	6,229,612	5,603,708	3,351,708	1,609,679
そ の 他	<2,614> 65,067	<2,290> 68,302	<3,609> 75,388	<3,656> 72,523	<3,438> 165,999
工 業 用 水 道	4,380,042	3,660,010	2,565,431	3,190,760	2,741,495
国 営 公 園 等	<2,002,941> 31,219,098	<1,911,580> 32,812,078	<1,928,710> 37,732,752	<1,929,238> 34,545,845	<1,811,063> 36,931,132
国営公園整備等	<1,975,709> 28,736,732	<1,898,697> 29,780,923	<1,915,771> 34,745,711	<1,903,485> 30,529,185	<1,784,291> 30,801,811
都市公園事業	—	—	—	3,732,259	5,736,263
都市公園防災事業	2,304,967	2,867,362	2,831,000	—	—

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
そ の 他	<27,232> 177,399	<12,883> 163,792	<12,938> 156,040	<25,752> 284,400	<26,771> 393,057
自 然 公 園 等	<490,028> 12,935,224	<510,075> 14,164,868	<530,662> 13,695,121	<500,991> 11,332,520	<518,940> 11,305,409
国 立 公 園 等	<71,334> 6,683,541	<68,415> 7,495,654	<84,029> 7,548,507	<80,706> 6,293,547	<80,964> 6,557,502
国 民 公 園 等	—	—	<446,632> 3,449,925	<420,284> 2,401,953	<437,976> 2,123,445
自然環境整備交付金	2,947,718	3,147,786	2,654,344	2,589,936	2,553,864
国 民 公 園	<418,694> 3,272,423	<441,659> 3,471,188	—	—	—
そ の 他	31,541	50,239	42,344	47,082	70,595
計	<2,574,308> 158,479,148	<2,485,435> 178,753,393	<2,523,861> 192,737,309	<2,509,864> 202,478,979	<2,405,535> 264,014,923

(注) 1 < >内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

2 水道施設整備の「その他」は、水道施設整備事業調査費、指導監督事務費、北方領土隣接地域振興等事業補助率差額及び水道施設整備事業調査諸費の合計額である。

3 廃棄物処理施設整備の「その他」は、廃棄物処理施設整備事業調査費、北方領土隣接地域振興等事業補助率差額及び廃棄物処理施設整備事業調査諸費の合計額である。

4 国営公園等の「その他」は、国営公園等事業調査費及び国営公園等事業調査諸費の合計額である。

5 自然公園等の「その他」は、自然公園等事業調査費である。

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 下水道事業(実績額80,194,446千円)

この経費は、「都市計画法」(昭43法100)、「下水道法」(昭33法79)、「離島振興法」^{あま}、「奄美群島振興開発特別措置法」、「沖縄振興特別措置法」等に基づき、地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道、都市下水路等の事業に対する補助等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 下水道事業調査(実績額6,674,136千円)

下水道革新的技術実証事業、ICTの活用等による効率的な下水道事業の推進に関する調査、循環型社会の構築に関する調査等を実施した。

(ロ) 下水道事業費補助(実績額8,687,432千円)

公共下水道事業においては京都府福知山終末処理場ほか6箇所を実施した。このほか、流域下水道事業を5箇所を実施した。

(ハ) 下水道防災事業費補助(実績額64,832,877千円)

公共下水道事業においては大阪府堺市三宝処理区^{さかい}ほか115箇所を実施した。このほか、流域下水道事業を2箇所を実施した。

(2) 水道施設整備事業(実績額17,024,932千円)

この経費は、「水道法」(昭32法177)、「離島振興法」、「沖縄振興特別措置法」等に基づいて、簡易水道等施設及び水道水源開発等施設の整備等に必要な経費を地方公共団体等に対し補助するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 簡易水道等施設(実績額7,271,296千円)

(a) 簡易水道施設等については202箇所の整備事業に必要な経費の一部を地方公共団体等に対して補助した。

(b) 水道未普及地域解消事業については21箇所の整備事業に必要な経費の一部を地方公

共同体等に対して補助した。

(ロ) 水道水源開発等施設(実績額9,718,264千円)

(a) 水道水源開発施設については54箇所の整備事業に必要な経費の一部を地方公共団体等に対して補助した。

(b) 高度浄水施設については26箇所の整備事業に必要な経費の一部を地方公共団体等に対して補助した。

(ハ) その他(水道施設整備事業調査費等)(実績額35,371千円)

水道施設の整備を効率的かつ的確に実施するため、水道施設整備事業に必要な調査等を実施した。

(3) 廃棄物処理施設整備事業(実績額115,817,507千円)

この経費は、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画等に基づいて、廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)を広域的かつ総合的に推進するため、マテリアルリサイクル推進施設、エネルギー回収型廃棄物処理施設、有機性廃棄物リサイクル推進施設、最終処分場等の廃棄物処理施設及び浄化槽の整備等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 廃棄物処理施設(実績額1,609,679千円)

廃棄物処理施設整備費補助においては10施設の整備事業に必要な経費の一部を中間貯蔵・環境安全事業株式会社等に対して補助した。

(ロ) 循環型社会形成推進交付金(実績額114,041,829千円)

廃棄物処理施設整備等事業については浜松市ほか1,380事業主体に対して交付した。

(ハ) その他(廃棄物処理施設整備事業調査費等)(実績額165,999千円)

廃棄物処理施設の整備を効率的かつ的確に実施するため、廃棄物処理施設整備事業に必要な調査等を実施した。

(4) 工業用水道事業(実績額2,741,495千円)

この経費は、「工業用水道事業法」(昭33法84)に基づいて工業地帯における地下水汲み上げによる地盤沈下の防止と産業基盤の整備を目的として布設される工業用水道の事業費の補助に要した経費等及び「水資源開発促進法」(昭36法217)に基づいて水資源の総合的開発と利用の合理化の促進を目的として布設される工業用水道の事業費の補助に要した経費であり、地方公共団体において実施した横浜市工業用水道強^{じん}靱化事業ほか107箇所の工事について2,467,787千円を交付した。また、独立行政法人水資源機構において実施した豊川用水二期事業ほか3箇所の工事について273,708千円を交付した。

(5) 国営公園等事業(実績額36,931,132千円)

この経費は、国が施行する国営昭和記念公園、国営飛鳥・平城宮跡歴史公園等の諸施設の整備等、地方公共団体及び独立行政法人都市再生機構が施行する公共施設の整備、沖縄総合事務局及び北海道開発局が施行する国営公園等事業関係の工事諸費等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 国営公園整備等(実績額30,801,811千円)

この経費は、国が施行する次の国営公園等の諸施設の整備及び維持管理等に要した経費である。

(a) 国営飛鳥・平城宮跡歴史公園については、昭和45年12月18日「飛鳥地方における歴史的風土及び文化財の保存等に関する方策について」、昭和51年10月29日「飛鳥地方における歴史的風土及び文化財の保存等に関する方策の一環としての都市公園の整備について」及び平成13年3月16日「飛鳥地方における歴史的風土及び文化財の保存等に関する方策の一環としての都市公園の整備について」の閣議決定に基づき、奈良県高市郡明日香村において国営飛鳥・平城宮跡歴史公園飛鳥区域(祝戸地区、石舞台地区、甘檜丘地区、高松塚周辺地区及びキトラ古墳周辺地区)(面積約60ha)を、また、平成20年10月28日「我が国固有の優れた文化的資産である平城宮跡の保存及び活用を図るための都市公園の整備について」の閣議決定に基づき、奈良県奈良市において、国営飛鳥・平城宮跡歴史公園平城宮跡区域(面積約122ha)を整備することとされたもので、本年度は、平城宮跡区域の建築物の整備等を実施した。

(b) 海の中道海浜公園(面積約539ha)については、九州地方における広域的な利用に供する公園として、博多湾と玄海灘^{なだ}にはさまれた半島、通称「海の中道」の中央部において、昭和50年度より事業に着手したものであり、本年度は、玄海灘^{なだ}海浜部整備等を実施した。

(c) 国営昭和記念公園(面積約180ha)については、昭和54年11月30日の閣議決定に基づき、立川基地跡地(東京都立川市、昭島市)の一部において、昭和天皇御在位五十年記念事業として昭和53年度より事業に着手したものであり、本年度は、昭島口周辺エリアの再整備に関する調査検討等を実施した。

(d) 国営木曽三川公園(面積約6,087ha)については、我が国を代表する河川である木曽川、長良川及び揖斐川の三川流域の良好な自然条件、社会条件を生かし、東海地方における広域的な利用に供する公園として、昭和55年度より事業に着手したものであり、本年度は、木曽三川公園センターの展望タワー耐震補強等を実施した。

(e) 明治記念大磯邸園^{いそ}(面積約6ha)については、平成29年11月21日「[明治150年]関連施策として行う明治記念大磯邸園(仮称)の設置について」の閣議決定に基づき、神奈川県中郡大磯町^{いそ}において平成29年度より事業に着手したものであり、本年度は旧大隈重信別邸及び陸奥宗光別邸跡の建物修繕等を実施した。このほか、14公園等で国営公園整備等を実施した。

(ロ) 都市公園事業(実績額5,736,263千円)

(a) 社会課題対応型都市公園機能向上促進事業については都市公園の整備事業に必要な経費の一部を千葉市ほか9府県23市町に対して補助した。

(b) 都市公園防災事業については大深町公園ほか1箇所の整備事業に必要な経費の一部を独立行政法人都市再生機構に対して補助した。

(ハ) その他(国営公園等事業調査費等)(実績額393,057千円)

この経費は、都市公園事業を推進する上での技術的諸問題を解決するとともに、社会情勢の変化を鑑み、適正かつ効率的に事業を実施するために必要な調査を行うものであり、本年度は、都市公園等の整備及び管理の推進に関する調査、都市緑化推進に関する調査並びに緑化技術推進に関する調査等を実施した。

(6) 自然公園等事業(実績額11,305,409千円)

この経費は、国が施行する国立公園、国民公園等の施設の整備及び地方公共団体が施行する

国立公園等の施設整備に必要な経費に対する交付金等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 国立公園等事業(実績額6,557,502千円)

本年度は、全国29の国立公園及び国指定鳥獣保護区等において、自然環境の保全や消失・変容した自然生態系の再生を図るとともに、自然との多様なふれあいを求める国民のニーズに対応するため、園地や野営場、登山道や公衆便所等の施設の整備を実施した。

(ロ) 国民公園等事業(実績額2,123,445千円)

皇居外苑(96.5ha)、京都御苑(65.1ha)及び新宿御苑(58.3ha)については昭和22年12月27日「旧皇室苑地の運営に関する件」、千鳥ヶ淵戦没者墓苑(1.6ha)については昭和28年12月11日「無名戦没者の墓に関する件」並びに北の丸公園(19.3ha)については昭和38年5月21日「皇居周辺北の丸地区の整備について」の閣議決定に基づき設置され、各公園の特性を踏まえ、歴史的雰囲気、美観、静寂を保持しながら整備等を実施してきている。本年度は、樹木剪定、芝の保守等の園地整備等を実施した。

(ハ) 自然環境整備交付金(実績額2,553,864千円)

本年度は、地方公共団体が実施する国立公園、国定公園等の整備事業について、46都道府県に対して交付した。

(ニ) その他(自然公園等事業調査費)(実績額70,595千円)

自然公園等の整備を適正かつ効率的に実施するため、国立公園等の整備及び管理に関する調査並びに自然再生事業の推進に関する調査を実施した。

6 農林水産基盤整備事業費

(I) 決算の概要

令和5年度における農林水産基盤整備事業費の予算現額は

1,283,205,630千円

であって、その内訳は

歳出予算額	862,820,685千円
┌ 当初予算額	607,848,000千円
├ 予算補正追加額	255,549,591千円
└ 予算補正修正減少額	576,906千円
前年度繰越額	416,733,020千円
予備費使用額	3,651,925千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、地方の成長を実現し、及び国民の安全・安心を確保するため地方公共団体等が施行する農業競争力強化基盤整備事業に要する事業費の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、農業農村整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、令和6年能登半島地震により災害を受けた漁港施設について、地方公共団体が施行する水産物供給基盤整備事業に要する事業費を補助する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 865,417,206千円

翌年度繰越額は

406,588,811千円

不用額は

11,199,611千円

であって、翌年度繰越額は、農林水産省所管の農業競争力強化基盤整備事業費補助において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、農林水産省所管の森林整備事業費において、契約価格が予定を下回ったこと、事業規模の見直しによる事業計画の変更をしたこと等により、森林環境保全整備事業費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
農 業 農 村 整 備	<29,273,519> 509,643,750	<29,527,130> 780,847,598	<27,878,266> 517,777,679	<368,323> 257,346,281	<1,280,541> 5,723,638	<94> 66
かんがい排水	93,940,318	132,892,056	96,935,027	35,826,855	130,173	72
土地改良施設管理	21,655,766	27,387,492	21,054,603	3,715,185	2,617,703	76
農用地再編整備	57,824,831	87,299,038	61,558,608	25,739,782	647	70
総合農地防災等	112,658,973	188,519,906	116,068,376	71,942,126	509,403	61
農業競争力強化基盤整備等	159,007,214	272,046,633	159,946,810	111,849,730	250,093	58
農 村 整 備	8,481,873	12,540,224	8,734,132	3,662,255	143,836	69
水 資 源 開 発	9,485,000	10,639,076	8,903,855	1,735,221	—	83
食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入	4,488,484	6,553,949	4,216,622	1,872,243	465,084	64
補助率差額等	<29,273,519> 42,101,291	<29,527,130> 42,969,222	<27,878,266> 40,359,643	<368,323> 1,002,881	<1,280,541> 1,606,696	<94> 93
森 林 整 備	<6,798,109> 172,880,321	<6,798,109> 237,123,313	<6,619,579> 168,752,856	<—> 64,613,161	<178,529> 3,757,295	<97> 71
水 産 基 盤 整 備	<1,333,922> 102,906,614	<1,379,997> 154,614,699	<1,288,087> 97,999,960	<53,338> 55,376,976	<38,571> 1,237,762	<93> 63
農山漁村地域整備	77,390,000	110,620,018	80,886,709	29,252,392	480,915	73
計	<37,405,550> 862,820,685	<37,705,236> 1,283,205,630	<35,785,933> 865,417,206	<421,661> 406,588,811	<1,497,642> 11,199,611	<94> 67

(注) < >内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
農 業 農 村 整 備	<28,697,622> 474,197,244	<28,587,240> 508,512,273	<28,322,604> 525,553,337	<27,900,571> 524,815,812	<27,878,266> 517,777,679
かんがい排水	104,816,056	102,029,503	103,103,105	105,395,125	96,935,027
土地改良施設管理	15,291,126	16,051,147	16,052,399	18,759,791	21,054,603
農用地再編整備	45,178,119	46,411,421	50,704,682	55,827,886	61,558,608
総合農地防災等	104,498,720	127,539,773	131,096,865	118,038,351	116,068,376
農業競争力強化基盤整備等	—	159,478,345	165,611,274	163,448,798	159,946,810
農 村 整 備	—	—	4,479,416	7,986,278	8,734,132
水 資 源 開 発	8,164,394	8,318,623	8,321,166	8,304,295	8,903,855
食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入	10,412,082	8,305,379	5,046,926	5,737,373	4,216,622

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
補助率差額等	<28,697,622> 40,551,334	<28,587,240> 40,378,078	<28,322,604> 41,137,500	<27,900,571> 41,317,910	<27,878,266> 40,359,643
農業競争力強化基盤整備	145,285,411	—	—	—	—
森 林 整 備	<7,566,871> 151,088,473	<7,293,345> 156,682,334	<7,162,502> 164,828,548	<6,957,563> 167,150,962	<6,619,579> 168,752,856
水 産 基 盤 整 備	<1,354,545> 101,137,995	<1,303,465> 102,848,675	<1,265,283> 100,821,285	<1,246,468> 97,890,806	<1,288,087> 97,999,960
農山漁村地域整備	93,904,376	100,692,287	83,433,490	78,213,180	80,886,709
計	<37,619,040> 820,328,090	<37,184,050> 868,735,570	<36,750,389> 874,636,661	<36,104,603> 868,070,761	<35,785,933> 865,417,206

(注) < >内の計数は、工事諸費及び調査諸費の金額を示し内書である。

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、農業農村整備、森林整備、水産基盤整備及び農山漁村地域整備に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(1) 農業農村整備事業(実績額517,777,679千円)

この経費は、農業の生産性の向上等を目的とするかんがい排水事業、農業競争力強化基盤整備事業、農村地域の防災・保全を図る事業等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) かんがい排水(実績額96,935,027千円)

直 轄 事 業

かんがい排水事業については101地区(北海道31地区、離島2地区、沖縄3地区、その他65地区)で実施した。

(ロ) 土地改良施設管理(実績額21,054,603千円)

(a) 直 轄 事 業(実績額7,288,945千円)

国営造成施設管理事業については536地区(北海道193地区、沖縄8地区、その他335地区)で実施した。

(b) 補 助 事 業(実績額13,765,658千円)

土地改良施設管理事業については1,528地区(北海道188地区、離島7地区、沖縄21地区、その他1,312地区)で実施した。

(ハ) 農用地再編整備(実績額61,558,608千円)

直 轄 事 業

農用地再編整備事業については29地区(北海道20地区、その他9地区)で実施した。

(ニ) 総合農地防災等(実績額116,068,376千円)

(a) 直 轄 事 業(実績額32,512,694千円)

地すべり対策事業については1地区(その他1地区)及び総合農地防災事業については14地区(北海道4地区、その他10地区)で実施した。

(b) 補 助 事 業(実績額83,555,681千円)

農村地域防災減災事業については2,379地区(北海道19地区、離島30地区、沖縄6地区、その他2,324地区)で実施した。

(ホ) 農業競争力強化基盤整備等(実績額159,946,810千円)

補 助 事 業

農業競争力強化基盤整備事業については2,818地区(北海道445地区、離島36地区、沖縄84地区、その他2,253地区)及び中山間総合整備事業については144地区(北海道6地区、離島8地区、その他130地区)で実施した。

(へ) 農 村 整 備(実績額8,734,132千円)

補 助 事 業

農村整備事業については456地区(北海道63地区、離島27地区、沖縄2地区、その他364地区)で実施した。

(ト) 水 資 源 開 発(実績額8,903,855千円)

補 助 事 業

独立行政法人水資源機構事業については22地区(その他22地区)で実施した。

(チ) 食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入(実績額4,216,622千円)

「特別会計に関する法律」に基づき、食料安定供給特別会計で施行する国営土地改良事業(かんがい排水事業、総合農地防災事業)に要する経費の財源として食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰り入れた。(「食料安定供給特別会計」の項参照)

(リ) 補 助 率 差 額 等(実績額40,359,643千円)

「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」(昭36法112)に基づいて、令和3年度及び令和4年度において適用団体が施行した開発指定事業について補助率差額を交付するために要した経費、地方公共団体が施行する諸土地改良事業に必要な事業費の一部を補助するために要した経費並びに農業農村整備事業関係の営繕宿舍費、工事諸費及び調査諸費に要した経費である。

(2) 森 林 整 備 事 業(実績額168,752,856千円)

この経費は、「森林・林業基本法」(昭39法161)、「森林法」、「離島振興法」、「沖縄振興特別措置法」等に基づき、森林の多面的機能の持続的発揮に向け、国が施行する森林環境保全整備事業に要した経費、地方公共団体等が施行する森林環境保全整備事業の補助に要した経費、国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する水源林造成事業の補助等に要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 直 轄 事 業(実績額86,303,748千円)

森林環境保全整備事業については造林事業76,730ha、林道事業240kmを実施した。

(ロ) 補 助 事 業(実績額82,449,107千円)

森林環境保全直接支援事業については造林事業143,303ha(北海道49,767ha、離島1,521ha、^{あま}奄美484ha、沖縄487ha、その他91,044ha)、林業専用道等整備事業については林道事業19km(北海道1km、その他18km)、森林資源循環利用林道整備事業については林道事業52km(北海道18km、その他34km)、山村強靱化林道整備事業については林業事業7km(北海道1km、その他6km)、特定森林再生事業については造林事業21,444ha(北海道520ha、離島772ha、沖縄510ha、その他19,642ha)を実施した。このほか、水源林造成事業等を実施した。

(3) 水産基盤整備事業(実績額97,999,960千円)

この経費は、「漁港漁場整備法」(昭25法137)に基づく漁港漁場整備長期計画等により、地方公共団体が防波堤、岸壁及び船揚場等の施設の整備、魚礁の設置、増養殖場の造成、漁場環境

の維持保全事業等を行うために必要な事業費の一部を負担又は補助するために要した経費、国が漁港及び漁場の整備を行うために要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 直轄事業(実績額19,640,706千円)

特定漁港漁場整備事業については28地区(北海道25地区、沖縄1地区、その他2地区)で実施した。

(ロ) 補助事業(実績額77,112,895千円)

水産流通基盤整備事業については59地区(北海道11地区、離島1地区、沖縄3地区、その他44地区)、水産物供給基盤機能保全事業については400地区(北海道13地区、離島84地区、沖縄19地区、その他284地区)、漁港施設機能強化事業については120地区(北海道11地区、離島25地区、沖縄1地区、その他83地区)、水産生産基盤整備事業については92地区(北海道8地区、離島32地区、沖縄7地区、その他45地区)で実施した。このほか、水産環境整備事業等を実施した。

(4) 農山漁村地域整備事業(実績額80,886,709千円)

この経費は、地方公共団体が農山漁村地域整備の目標等を記載した農山漁村地域整備計画を自ら策定し、これに基づき実施される農業農村基盤整備、森林基盤整備、水産基盤整備及び海岸保全施設整備に要した経費であり、農山漁村地域整備交付金として46都道府県42市町村に交付した。

7 社会資本総合整備事業費

(I) 決算の概要

令和5年度における社会資本総合整備事業費の予算現額は

2,617,051,260千円

であって、その内訳は

歳出予算額	1,730,034,611千円
┌ 当初予算額	1,380,489,000千円
└ 予算補正追加額	349,545,611千円
前年度繰越額	887,016,649千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、地方の成長を実現し、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進し、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進し、及び国民の安全・安心を確保するため地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	1,759,425,035千円
翌年度繰越額は	847,232,412千円
不用額は	10,393,812千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の防災・安全交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の社会資本総合整備事業費において、地方公共団体からの

交付申請額が予定を下回ったこと、事業規模の縮小による事業計画の変更があったこと等により、社会資本整備総合交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社会資本総合整備	1,730,034,611	2,617,051,260	1,759,425,035	847,232,412	10,393,812	67
社会資本整備総合 交付金	603,356,000	861,284,540	614,819,246	240,869,711	5,595,582	71
防災・安全交付金	1,126,678,611	1,755,766,719	1,144,605,789	606,362,700	4,798,230	65

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
社会資本総合整備	2,286,468,848	2,241,204,736	2,106,221,590	1,892,092,270	1,759,425,035
社会資本整備総合 交付金	881,539,847	854,168,800	754,936,099	663,696,865	614,819,246
防災・安全交付金	1,404,929,001	1,387,035,936	—	1,228,395,404	1,144,605,789
防災・安全社会資本 整備交付金	—	—	1,351,285,490	—	—

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、地方公共団体等が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための経費である。

本年度は、治水、海岸、道路、港湾、住宅、住環境整備、市街地整備、広域連携、都市公園、下水道等の基幹事業及び関連事業の一部に対して交付した。

8 推 進 費 等

(I) 決 算 の 概 要

令和5年度における推進費等の予算現額は 105,964,631千円

であって、その内訳は

歳出予算額	68,288,000千円
{ 当初予算額	61,938,000千円
{ 予算補正追加額	6,350,000千円
前年度繰越額	37,676,631千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため地方公共団体が施行する地域産業基盤整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	65,470,866千円
翌年度繰越額は	39,802,811千円
不用額は	690,953千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の地方創生整備推進交付金において、計画に関する

諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、農林水産省所管の地方創生基盤整備事業推進費において、地方創生道整備推進交付金事業における事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、地方創生整備推進交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府						
地方創生基盤整備 事業推進費	1,192,769	1,192,769	—	1,192,769	—	—
農 林 水 産 省	16,440,575	26,360,819	17,257,452	8,847,000	256,366	65
推 進 費	1,999,080	2,504,940	1,964,673	525,127	15,138	78
沖縄北部連携促 進特別振興対策 特定開発事業推 進費	86,080	122,720	122,720	—	—	100
防災・減災対策 等強化事業推進 費	878,000	1,347,220	806,971	525,127	15,121	59
北海道特定特別 総合開発事業推 進費	1,035,000	1,035,000	1,034,982	—	17	99
地方創生基盤整備 事業推進費	14,441,495	23,855,879	15,292,778	8,321,873	241,227	64
経 済 産 業 省						
地域産業基盤整備 推進交付金	1,114,500	1,114,500	—	1,114,500	—	—
国 土 交 通 省	49,103,145	76,815,580	47,812,300	28,648,542	354,737	62
推 進 費	20,511,920	36,145,013	24,412,848	11,470,180	261,983	67
沖縄北部連携促 進特別振興対策 特定開発事業推 進費	2,532,920	3,673,153	1,775,087	1,868,150	29,915	48
防災・減災対策 等強化事業推進 費	13,008,000	27,122,563	17,934,926	8,995,007	192,628	66
社会資本整備円 滑化地籍整備事 業費	1,350,000	1,580,814	1,145,556	429,810	5,447	72
官民連携基盤整 備推進調査費	331,000	478,482	267,278	177,213	33,991	55
北海道特定特別 総合開発事業推 進費	3,290,000	3,290,000	3,290,000	—	—	100
地方創生基盤整備 事業推進費	23,705,725	35,785,066	23,399,451	12,292,861	92,754	65
地域産業基盤整備 推進交付金	4,885,500	4,885,500	—	4,885,500	—	—
環 境 省						
地方創生基盤整備 事業推進費	437,011	480,963	401,114	—	79,849	83
計	68,288,000	105,964,631	65,470,866	39,802,811	690,953	61
推 進 費	22,511,000	38,649,953	26,377,522	11,995,308	277,122	68
沖縄北部連携促 進特別振興対策 特定開発事業推 進費	2,619,000	3,795,873	1,897,807	1,868,150	29,915	49

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
防災・減災対策 等強化事業推進 費	13,886,000	28,469,783	18,741,898	9,520,135	207,749	65
社会資本整備円 滑化地籍整備事 業費	1,350,000	1,580,814	1,145,556	429,810	5,447	72
官民連携基盤整 備推進調査費	331,000	478,482	267,278	177,213	33,991	55
北海道特定特別 総合開発事業推 進費	4,325,000	4,325,000	4,324,982	—	17	99
地方創生基盤整備 事業推進費	39,777,000	61,314,678	39,093,344	21,807,503	413,830	63
地域産業基盤整備 推進交付金	6,000,000	6,000,000	—	6,000,000	—	—

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
厚 生 労 働 省					
推 進 費	2,093	96,819	18,028	—	—
防災・減災対策等強 化事業推進費	—	11,672	18,028	—	—
災害対策等緊急事業 推進費	2,093	85,147	—	—	—
農 林 水 産 省	16,685,851	18,245,573	18,290,122	16,346,540	17,257,452
推 進 費	483,426	406,423	1,271,346	1,016,422	1,964,673
沖縄北部連携促進特 別振興対策特定開発 事業推進費	—	110,768	172,032	102,160	122,720
防災・減災対策等強 化事業推進費	—	125,026	362,373	321,280	806,971
北海道特定特別総合 開発事業推進費	63,355	49,999	444,881	592,982	1,034,982
災害対策等緊急事業 推進費	420,070	120,630	292,060	—	—
地方創生基盤整備事業 推進費	16,202,424	17,839,149	17,018,775	15,330,118	15,292,778
国 土 交 通 省	41,682,723	46,287,347	60,205,898	52,352,536	47,812,300
推 進 費	20,005,178	23,529,298	38,377,559	31,716,840	24,412,848
沖縄北部連携促進特 別振興対策特定開発 事業推進費	2,363,507	2,613,590	2,555,875	1,914,557	1,775,087
防災・減災対策等強 化事業推進費	—	7,853,317	29,723,147	25,225,926	17,934,926
社会資本整備円滑化 地籍整備事業費	—	—	496,965	561,498	1,145,556
官民連携基盤整備推 進調査費	177,199	218,513	171,779	282,858	267,278
北海道特定特別総合 開発事業推進費	5,176,635	4,275,000	3,880,000	3,732,000	3,290,000
災害対策等緊急事業 推進費	12,287,835	8,568,877	1,549,792	—	—
地方創生基盤整備事業 推進費	21,677,545	22,758,049	21,828,339	20,635,696	23,399,451
環 境 省					

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
地方創生基盤整備事業 推進費	841,739	782,261	702,829	564,616	401,114
計	59,212,406	65,412,001	79,216,878	69,263,692	65,470,866
推 進 費	20,490,697	24,032,541	39,666,934	32,733,262	26,377,522
沖縄北部連携促進特別 振興対策特定開発 事業推進費	2,363,507	2,724,358	2,727,907	2,016,717	1,897,807
防災・減災対策等強 化事業推進費	—	7,990,015	30,103,548	25,547,206	18,741,898
社会資本整備円滑化 地籍整備事業費	—	—	496,965	561,498	1,145,556
官民連携基盤整備推 進調査費	177,199	218,513	171,779	282,858	267,278
北海道特定特別総合 開発事業推進費	5,239,991	4,324,999	4,324,881	4,324,982	4,324,982
災害対策等緊急事業 推進費	12,709,998	8,774,654	1,841,852	—	—
地方創生基盤整備事業 推進費	38,721,709	41,379,459	39,549,943	36,530,430	39,093,344

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 推 進 費(実績額26,377,522千円)

この経費は

(イ) 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費(実績額1,897,807千円)

「沖縄振興特別措置法」に基づく沖縄振興計画に関する特定の振興開発事業の推進等を図るために必要な経費

(ロ) 防災・減災対策等強化事業推進費(実績額18,741,898千円)

災害対策、公共交通安全対策及び事前防災対策のために緊急に実施する事業の推進を図るために必要な経費

(ハ) 社会資本整備円滑化地籍整備事業費(実績額1,145,556千円)

「国土調査法」(昭26法180)に基づく地方公共団体等が施行する社会資本整備円滑化地籍整備事業に要する事業費の補助に必要な経費

(ニ) 官民連携基盤整備推進調査費(実績額267,278千円)

地方公共団体が実施する官民連携基盤整備に関する調査の調査費の一部を補助するために必要な経費

(ホ) 北海道特定特別総合開発事業推進費(実績額4,324,982千円)

「北海道開発法」(昭25法126)に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業の推進を図るために必要な経費

であり、これらに関する事業又は調査を実施するために要した経費である。

以上の経費の執行結果の概要は、次のとおりである。

(農林水産省所管)

(a) 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費(実績額122,720千円)

農 業 関 係

農業競争力強化基盤整備事業費補助については3地区で実施した。

(b) 防災・減災対策等強化事業推進費(実績額806,971千円)

治山関係

国有林直轄治山事業については1箇所、山地治山総合対策事業費補助については2箇所及び農山漁村地域整備交付金については1箇所を実施した。

海岸関係

海岸保全施設整備事業費補助については1箇所及び農山漁村地域整備交付金については1箇所を実施した。

(c) 北海道特定特別総合開発事業推進費(実績額1,034,982千円)

農業関係

農業競争力強化基盤整備事業費補助については5地区及び農村地域防災減災事業費補助については1地区で実施した。

治山関係

治山事業費補助については3箇所を実施した。

(国土交通省所管)

(a) 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費(実績額1,775,087千円)

(i) 道路整備事業(実績額925,771千円)

地域連携道路事業費補助については18箇所及び道路更新防災等対策事業費補助については2箇所を実施した。

(ii) 港湾整備事業(実績額311,728千円)

水納港において、防波堤等の港湾施設の整備を実施した。

このほか、公営住宅整備事業等を実施した。

(b) 防災・減災対策等強化事業推進費(実績額17,934,926千円)

(i) 治水事業(実績額9,781,857千円)

河川改修事業については25河川、河川維持修繕事業については16河川、河川工作物関連応急対策事業については1河川、河川激甚災害対策特別緊急事業費補助については2河川、特定洪水対策等推進事業費補助については4河川及び河川災害復旧等関連緊急事業費補助については2河川で実施した。

(ii) 道路整備事業(実績額4,943,050千円)

道路維持管理事業については15箇所、道路更新防災等対策事業費補助については19箇所及び道路交通安全施設等整備事業費補助については14箇所を実施した。

このほか、鉄道施設総合安全対策事業等を実施した。

(c) 社会資本整備円滑化地籍整備事業費(実績額1,145,556千円)

地方公共団体等が施行する社会資本整備円滑化地籍整備事業に要する事業費の補助については31箇所を実施した。

(d) 官民連携基盤整備推進調査費(実績額267,278千円)

地方公共団体が実施する官民連携基盤整備に関する調査の調査費の一部補助については21箇所を実施した。

(e) 北海道特定特別総合開発事業推進費(実績額3,290,000千円)

(i) 治水事業(実績額770,000千円)

河川改修事業については2河川で実施した。

(ii) 道路整備事業(実績額2,319,000千円)

地域連携道路事業については4箇所及び道路交通安全施設等整備事業のⅡ種事業については3路線で実施した。

このほか、港湾整備事業を実施した。

(2) 地方創生基盤整備事業推進費(実績額39,093,344千円)

この経費は、「地域再生法」(平17法24)に基づき、地方公共団体が行う地方創生の深化に向けた自主的かつ自立的な取組による先駆的な地方創生基盤整備事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金を交付するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(農林水産省所管)

地方創生整備推進交付金(実績額15,292,778千円)

- (イ) 農業関係については農道整備28計画及び農業集落排水施設整備12計画を実施した。
- (ロ) 林業関係については林道事業33kmを実施した。
- (ハ) 水産関係については漁業集落排水施設整備3計画及び漁港の施設整備30計画を実施した。

(国土交通省所管)

地方創生整備推進交付金(実績額23,399,451千円)

- (イ) 市町村道事業については152箇所を実施した。
- (ロ) 公共下水道事業については岡山県瀬戸内市ほか34箇所を実施した。
- (ハ) 重要港湾(特定有人国境離島地域に位置するものに限る。)及び地方港湾の施設整備については鹿児島県中之島港ほか107箇所^ので実施した。

(環境省所管)

地方創生整備推進交付金(実績額401,114千円)

浄化槽設置整備事業及び公共浄化槽等整備推進事業について、岡山市ほか39事業主体に対して助成を行った。

9 災害復旧等事業費

令和5年度における災害復旧等事業費の予算現額は 959,592,757千円

であって、その内訳は

歳出予算額	480,236,000千円
┌ 当初予算額	77,649,000千円
└ 予算補正追加額	402,587,000千円
前年度繰越額	359,787,757千円
予備費使用額	119,569,000千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	440,380,361千円
翌年度繰越額は	501,349,041千円

不用額は 17,863,354千円
である。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府						
災害復旧	<1,490> 1,490	<1,490> 1,490	<860> 860	<624> 624	<5> 5	<57> 57
厚生労働省						
災害復旧	516,000	5,414,147	808,716	4,330,561	274,869	14
農林水産省	<48,149> 94,445,000	<114,294> 166,999,123	<51,587> 89,241,059	<50,454> 73,470,341	<12,252> 4,287,722	<45> 53
災害復旧	<32,096> 80,482,000	<74,571> 136,490,725	<31,260> 74,889,324	<35,590> 58,089,615	<7,720> 3,511,786	<41> 54
災害関連	<16,053> 13,963,000	<39,723> 30,508,398	<20,327> 14,351,735	<14,864> 15,380,726	<4,531> 775,936	<51> 47
国土交通省	<3,075,874> 384,707,510	<6,888,889> 785,086,141	<2,339,539> 349,083,640	<3,860,700> 422,706,910	<688,649> 13,295,589	<33> 44
災害復旧	<1,286,003> 261,088,188	<4,152,848> 562,387,502	<1,284,718> 242,737,117	<2,548,127> 308,372,747	<320,002> 11,277,637	<30> 43
災害関連	<1,789,871> 123,619,322	<2,736,040> 222,698,638	<1,054,821> 106,346,523	<1,312,573> 114,334,163	<368,646> 2,017,952	<38> 47
環境省						
災害復旧	566,000	2,091,855	1,246,084	840,603	5,168	59
計	<3,125,513> 480,236,000	<7,004,673> 959,592,757	<2,391,988> 440,380,361	<3,911,778> 501,349,041	<700,906> 17,863,354	<34> 45
災害復旧	<1,319,589> 342,653,678	<4,228,910> 706,385,720	<1,316,838> 319,682,102	<2,584,341> 371,634,151	<327,729> 15,069,466	<31> 45
災害関連	<1,805,924> 137,582,322	<2,775,763> 253,207,037	<1,075,149> 120,698,258	<1,327,437> 129,714,889	<373,177> 2,793,888	<38> 47

(注) < >内の計数は、工事諸費の金額を示し内書である。

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
内 閣 府					
災害復旧	<—> —	<—> —	<—> —	<274,475> 274,475	<860> 860
厚生労働省					
災害復旧	2,476,308	4,121,761	697,998	419,776	808,716
農林水産省	<37,989> 112,552,113	<31,261> 138,619,278	<30,930> 117,191,322	<36,639> 93,045,440	<51,587> 89,241,059
災害復旧	<19,352> 89,437,458	<13,498> 118,665,486	<15,888> 101,444,394	<10,792> 77,855,711	<31,260> 74,889,324
災害関連	<18,636> 23,114,654	<17,762> 19,953,791	<15,042> 15,746,927	<25,847> 15,189,728	<20,327> 14,351,735
国土交通省	<1,752,741> 404,205,417	<1,908,571> 472,754,160	<1,913,255> 428,979,993	<2,412,735> 356,863,813	<2,339,539> 349,083,640
災害復旧	<1,488,530> 357,474,299	<1,569,143> 412,140,262	<1,308,979> 344,349,072	<1,287,040> 247,261,977	<1,284,718> 242,737,117
災害関連	<264,210> 46,731,117	<339,427> 60,613,897	<604,275> 84,630,921	<1,125,695> 109,601,836	<1,054,821> 106,346,523
環境省					
災害復旧	1,779,104	5,600,429	168,964	353,687	1,246,084
計	<1,790,730> 521,012,943	<1,939,832> 621,095,629	<1,944,186> 547,038,277	<2,723,850> 450,957,192	<2,391,988> 440,380,361

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
災 害 復 旧	<1,507,882> 451,167,171	<1,582,642> 540,527,940	<1,324,868> 446,660,428	<1,572,307> 326,165,627	<1,316,838> 319,682,102
災 害 関 連	<282,847> 69,845,772	<357,190> 80,567,689	<619,317> 100,377,849	<1,151,542> 124,791,565	<1,075,149> 120,698,258

(注) < >内の計数は、工事諸費の金額を示し内書である。

1 災害復旧事業

(I) 決算の概要

令和5年度における災害復旧事業費の予算現額は 706,385,720千円

であって、その内訳は

歳出予算額	342,653,678千円
┌ 当初予算額	54,386,000千円
└ 予算補正追加額	288,267,678千円
前年度繰越額	253,112,327千円
予備費使用額	110,618,418千円
流用等増加額	1,297千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため地方公共団体等が施行する河川等災害復旧事業等に要する事業費の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予備費使用額は、令和6年能登半島地震により災害を受けた道路等について、災害復旧事業の施行に要する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	319,682,102千円
翌年度繰越額は	371,634,151千円
不用額は	15,069,466千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の河川等災害復旧事業費補助において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の河川等災害復旧事業費において、河川等災害復旧事業における契約価格が予定を下回ったこと、施工方法の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、河川等災害復旧事業費補助を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(公共土木施設)	<1,278,921> 262,149,353	<4,126,296> 566,005,573	<1,253,888> 243,785,678	<2,555,164> 310,920,760	<317,244> 11,299,134	<30> 43
海 岸	54,675	122,472	88,700	32,459	1,313	72
治 山	<7,049> 2,928,000	<11,639> 5,729,696	<3,465> 1,924,100	<6,412> 3,249,735	<1,760> 555,859	<29> 33
漁 港	<1,379> 2,060,000	<1,379> 5,602,160	<—> 3,159,331	<—> 2,258,808	<1,379> 184,020	<—> 56
港 湾	<17,598> 3,087,000	<367,243> 27,300,403	<69,088> 5,541,780	<288,238> 21,283,402	<9,916> 475,220	<18> 20

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
河 川 等	<1,252,895> 254,019,678	<3,746,035> 527,250,840	<1,181,333> 233,071,765	<2,260,513> 284,096,355	<304,188> 10,082,720	<31> 44
(農 林 漁 業 施 設)	<40,668> 75,456,325	<100,186> 125,075,029	<61,171> 69,750,568	<29,177> 52,548,612	<9,837> 2,775,849	<61> 55
農 地	14,213,103	21,822,319	12,777,279	8,391,774	653,264	58
農 業 用 施 設	<17,694> 33,226,222	<58,921> 56,551,130	<47,271> 34,454,868	<7,167> 20,856,625	<4,481> 1,239,637	<80> 60
林 道	<22,974> 27,989,000	<41,265> 46,701,579	<13,899> 22,518,420	<22,010> 23,300,212	<5,355> 882,947	<33> 48
漁 業 用 施 設	28,000	—	—	—	—	—
(都 市 施 設 等)	1,747,000	4,182,050	2,609,648	1,143,716	428,686	62
(水 資 源 開 発 施 設)	894,000	894,000	6,073	887,397	530	0
(住 宅 施 設)	243,000	246,608	86,038	—	160,570	34
(鉄 道 施 設)	1,039,000	2,296,675	1,317,972	919,500	59,202	57
(船 舶 交 通 安 全 基 盤)	<—> 43,000	<2,427> 179,781	<1,779> 71,324	<—> 43,000	<647> 65,456	<73> 39
(環 境 衛 生 施 設)						
水 道 施 設	516,000	5,414,147	808,716	4,330,561	274,869	14
(廃 棄 物 処 理 施 設)	566,000	2,091,855	1,246,084	840,603	5,168	59
計	<1,319,589> 342,653,678	<4,228,910> 706,385,720	<1,316,838> 319,682,102	<2,584,341> 371,634,151	<327,729> 15,069,466	<31> 45

- (注) 1 海岸は、農林水産省所管の災害復旧事業である。
2 < >内の計数は、工事諸費の金額を示し内書である。

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
(公 共 土 木 施 設)	<1,317,759> 338,912,511	<1,365,338> 407,937,800	<1,129,557> 342,871,694	<1,480,936> 247,386,066	<1,253,888> 243,785,678
海 岸	311,599	227,787	207,627	185,668	88,700
治 山	<5,109> 3,534,522	<2,322> 4,252,122	<6,060> 2,145,171	<2,654> 1,826,162	<3,465> 1,924,100
漁 港	5,191,144	5,638,035	4,459,576	2,498,365	3,159,331
港 湾	<124,518> 13,805,890	<52,578> 17,283,516	<104,181> 9,052,151	<284,695> 5,370,748	<69,088> 5,541,780
河 川 等	<1,188,130> 316,069,354	<1,310,437> 380,536,338	<1,019,315> 327,007,166	<1,193,586> 237,505,121	<1,181,333> 233,071,765
(農 林 漁 業 施 設)	<180,673> 80,566,622	<202,083> 108,738,446	<190,023> 94,812,213	<85,586> 73,422,964	<61,171> 69,750,568
農 地	15,044,087	28,839,946	16,578,211	12,117,204	12,777,279
農 業 用 施 設	<168,348> 41,128,408	<193,638> 59,035,644	<181,446> 58,683,249	<79,799> 42,112,334	<47,271> 34,454,868
林 道	<12,324> 24,239,438	<8,444> 20,732,036	<8,576> 19,335,786	<5,787> 19,193,425	<13,899> 22,518,420
漁 業 用 施 設	154,687	130,820	214,967	—	—
(都 市 施 設 等)	10,988,783	6,966,590	3,226,711	1,578,777	2,609,648
(水 資 源 開 発 施 設)	579,386	1,990,716	1,105,323	312,617	6,073
(住 宅 施 設)	978,083	999,710	256,982	328,028	86,038
(鉄 道 施 設)	2,301,764	3,503,482	3,233,125	1,904,870	1,317,972
(船 舶 交 通 安 全 基 盤)	<9,450> 240,714	<15,220> 669,003	<5,287> 287,416	<5,784> 458,839	<1,779> 71,324
(環 境 衛 生 施 設)					
水 道 施 設	2,476,308	4,121,761	697,998	419,776	808,716
(廃 棄 物 処 理 施 設)	1,779,104	5,600,429	168,964	353,687	1,246,084

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
(有 料 道 路)	12,343,893	—	—	—	—
計	<1,507,882> 451,167,171	<1,582,642> 540,527,940	<1,324,868> 446,660,428	<1,572,307> 326,165,627	<1,316,838> 319,682,102

- (注) 1 海岸は、農林水産省所管の災害復旧事業である。
2 < >内の計数は、工事諸費の金額を示し内書である。

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、地震、暴風、豪雨等の異常な天然現象による公共土木施設、農林水産業施設等の災害復旧事業を国が施行するために要した経費及びこれらの事業を地方公共団体等が施行するために必要な事業費について、「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」(昭25法169)、「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」(昭26法97)、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」(昭37法150)、「沖繩振興特別措置法」等に基づいて国がその一部を負担又は補助するために要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(厚生労働省所管)

水道施設等災害復旧事業(実績額808,716千円)

地方公共団体が施行する水道施設災害復旧事業については、29年災1箇所、30年災1箇所、2年災4箇所、4年災17箇所及び5年災27箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(農林水産省所管)

(1) 公共土木施設(実績額5,172,132千円)

(イ) 海岸保全施設等災害復旧事業(実績額88,700千円)

補 助 事 業

地方公共団体が施行する海岸保全施設等の災害復旧事業については、3年災2箇所、4年災3箇所及び5年災4箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(ロ) 治山施設災害復旧事業(実績額1,924,100千円)

(a) 直 轄 事 業(実績額775,248千円)

治山施設の直轄事業については、2年災3箇所、3年災3箇所及び4年災3箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(b) 補 助 事 業(実績額1,148,852千円)

地方公共団体が施行する治山施設の災害復旧事業については、3年災7箇所及び4年災20箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(ハ) 漁港施設災害復旧事業(実績額3,159,331千円)

地方公共団体が施行する漁港施設等の災害復旧事業については、元年災3箇所、3年災5箇所、4年災57箇所及び5年災19箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(2) 農林漁業施設(実績額69,717,191千円)

(イ) 農地及び農業用施設災害復旧事業(実績額47,198,771千円)

(a) 直 轄 事 業(実績額2,366,762千円)

農業用施設の直轄事業については、3年災1箇所、5年災3箇所及び6年災2箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(b) 補助事業(実績額44,832,008千円)

地方公共団体等が施行する農地及び農業用施設の災害復旧事業については、3年災1,707箇所、4年災3,621箇所及び5年災5,211箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(ロ) 林道施設災害復旧事業(実績額22,518,420千円)

(a) 直轄事業(実績額3,949,456千円)

国有林林道施設等の直轄事業については、2年災17箇所、3年災22箇所及び4年災96箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(b) 補助事業(実績額18,568,963千円)

地方公共団体等が施行する林道施設の災害復旧事業については、元年災64箇所、2年災97箇所、3年災130箇所、4年災784箇所及び5年災87箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(国土交通省所管)

(1) 公共土木施設(実績額238,612,685千円)

(イ) 港湾施設災害復旧事業(実績額5,541,780千円)

(a) 直轄事業(実績額1,735,433千円)

港湾施設の直轄事業については、4年災5箇所について復旧事業を実施した。

(b) 補助事業(実績額3,806,346千円)

地方公共団体が施行する港湾施設等の災害復旧事業については、2年災15箇所、3年災8箇所、4年災59箇所及び5年災18箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(ロ) 河川等災害復旧事業(実績額233,070,905千円)

(a) 直轄事業(実績額59,235,156千円)

河川等の直轄事業については、28年災4箇所(砂防4溪流)、29年災1箇所(地すべり1箇所)、30年災2箇所(砂防2溪流)、元年災7箇所(2河川、1ダム、砂防3溪流、道路1路線)、2年災18箇所(1河川、1ダム、砂防1溪流、道路15路線)、3年災5箇所(4河川、道路1路線)、4年災25箇所(18河川、4ダム、海岸1箇所、道路2路線)、5年災49箇所(28河川、9ダム、海岸1箇所、道路11路線)及び6年災15箇所(4河川、海岸2箇所、道路9路線)についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(b) 補助事業(実績額173,835,748千円)

地方公共団体が施行する河川等災害復旧事業については、29年災7箇所、30年災160箇所、元年災136箇所、2年災982箇所、3年災2,245箇所、4年災6,985箇所、5年災6,280箇所及び6年災8箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(2) 都市災害復旧事業費補助(実績額2,609,648千円)

地方公共団体が施行する都市施設災害復旧事業等については、30年災1箇所(公園1箇所)、2年災1箇所(公園1箇所)、3年災3箇所(公園2箇所、都市施設等1箇所)、4年災48箇所(公園42箇所、都市施設等6箇所)及び5年災31箇所(公園26箇所、都市施設等4箇所、降灰除去1箇所)についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(3) 水資源開発施設災害復旧事業(実績額6,073千円)

豪雨等により災害を受けた多目的ダムについては、独立行政法人水資源機構が施行する災

害復旧工事について、5年災3ダムの復旧事業を実施した。

(4) 住宅施設災害復旧事業費補助(実績額86,038千円)

住宅施設災害復旧事業費補助については、「公営住宅法」(昭26法193)等に基づき、災害により滅失又は著しく損傷した既設の公営住宅等の再建又は補修を行うため、地方公共団体に対してその事業費の一部を補助した。

(5) 鉄道施設災害復旧事業費補助(実績額1,317,972千円)

鉄道事業者が施行する鉄道施設災害復旧事業については、4年災4箇所及び5年災6箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(6) 船舶交通安全基盤災害復旧事業(実績額71,324千円)

台風により災害を受けた航路標識施設等の災害復旧事業については、4年災5箇所について復旧事業を実施した。

(環境省所管)

廃棄物処理施設災害復旧事業(実績額1,246,084千円)

地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の災害復旧事業については、3年災1箇所、4年災5箇所及び5年災12箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

2 災害関連事業

(I) 決算の概要

令和5年度における災害関連事業費の予算現額は 253,207,037千円

であって、その内訳は

歳出予算額 137,582,322千円

┌ 当初予算額 23,263,000千円

└ 予算補正追加額 114,319,322千円

前年度繰越額 106,675,430千円

予備費使用額 8,950,582千円

流用等減少額 1,297千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため国が施行する河川等災害関連事業に必要な経費等を補正追加したものであり、予備費使用額は、令和6年能登半島地震により災害を受けた砂防施設等について、災害関連事業の施行に要する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 120,698,258千円

翌年度繰越額は 129,714,889千円

不用額は 2,793,888千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の河川等災害関連事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管において、地元との調整が難航したこと、関係機関との調整による事業計画の変更をしたこと等により、河川等災害関連事業費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
災 害 関 連	<1,805,921> 113,842,389	<2,775,763> 206,189,881	<1,075,149> 95,713,130	<1,327,437> 108,245,402	<373,177> 2,231,349	<38> 46
災 害 助 成	14,235,436	27,472,482	15,260,962	12,045,128	166,392	55
災害関連緊急治山等	7,930,000	17,476,970	7,908,541	9,335,731	232,697	45
林地崩壊対策	20,000	20,000	—	11,932	8,068	—
森林災害復旧造林	<3> 2,000	<—> —	<—> —	<—> —	<—> —	<—> —
災害関連漁業集落環境	2,000	—	—	—	—	—
災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策	548,497	1,010,348	786,228	76,696	147,423	77
補 助 率 差 額	1,002,000	1,037,354	1,029,395	—	7,958	99
計	<1,805,924> 137,582,322	<2,775,763> 253,207,037	<1,075,149> 120,698,258	<1,327,437> 129,714,889	<373,177> 2,793,888	<38> 47

(注) < >内の計数は、工事諸費の金額を示し内書である。

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
災 害 関 連	<282,847> 46,137,395	<357,190> 56,810,864	<619,317> 74,944,584	<1,151,542> 100,293,916	<1,075,149> 95,713,130
災 害 助 成	6,635,161	8,947,402	12,790,451	14,440,665	15,260,962
災害関連緊急治山等	14,416,769	11,634,444	10,349,448	8,382,970	7,908,541
災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策	484,213	1,486,695	377,948	495,605	786,228
補 助 率 差 額	1,929,856	1,506,782	1,664,785	1,104,341	1,029,395
林地崩壊対策	147,098	44,604	133,842	57,134	—
森林災害復旧造林	89,000	133,000	115,000	16,932	—
災害関連漁業集落環境	6,277	3,895	1,787	—	—
計	<282,847> 69,845,722	<357,190> 80,567,689	<619,317> 100,377,849	<1,151,542> 124,791,565	<1,075,149> 120,698,258

(注) < >内の計数は、工事諸費の金額を示し内書である。

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は

- (1) 当年発生の風水害、震災等による災害に対処して施行する災害復旧事業に関連して国が施行する河川事業並びに当年発生の風水害等による災害に対処して国が緊急的に施行する治山事業、砂防事業及び地すべり対策事業に要した経費
- (2) 当年発生の大規模な自然災害に対処して国が施行する災害緊急対応事業に要した経費
- (3) 災害を受けた公共土木施設及び農林水産業施設について、その施設の効用を增強して再度災害を防止するため地方公共団体等が災害復旧工事と併せて施行する改良工事に要する事業費の一部を国が負担又は補助するために要した経費
- (4) 当年発生の風水害等による災害に対処して地方公共団体が緊急的に施行する治山事業、砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業、雪崩対策事業、急傾斜地崩壊対策特別事業及び大規模漂着流木等処理対策事業に要する事業費の一部を地方公共団体に補助するために要した経費

- (5) 再度災害を防止するため災害復旧事業に関連して緊急に地すべり防止工事を行うのに要する事業費の一部を地方公共団体に補助するために要した経費
 - (6) 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づいて、令和3年度及び令和4年度において適用団体が施行した開発指定事業について補助率差額を交付するために要した経費
 - (7) 農村生活環境施設が被災した場合の復旧事業に要する事業費の一部を地方公共団体等に補助するために要した経費
 - (8) 洪水、台風等により海岸に漂着した大規模な流木等の処理を実施するのに要する事業費の一部を地方公共団体に補助するために要した経費
- であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(農林水産省所管)

(イ) 災 害 関 連(実績額5,532,643千円)

- (a) 農業用施設等災害関連事業については、2年災1箇所、3年災2箇所及び4年災1箇所についてそれぞれ実施し81,574千円を支出した。
- (b) 災害関連農村生活環境施設復旧事業については、3年災3箇所、4年災14箇所及び5年災9箇所についてそれぞれ実施し358,620千円を支出した。
- (c) 災害関連緊急地すべり対策事業については、1箇所を実施し39,100千円を支出した。
- (d) 直轄治山等災害関連緊急事業については、99箇所を実施し4,491,823千円を支出した。
- (e) 林道施設等災害関連事業については、2年災1箇所及び4年災1箇所についてそれぞれ実施し234,345千円を支出した。
- (f) 治山施設等災害関連事業については、1箇所を実施し10,920千円を支出した。
- (g) 漁港施設災害関連事業については、3年災1箇所及び4年災1箇所についてそれぞれ実施し316,260千円を支出した。

(ロ) 災害関連緊急治山等(実績額7,908,541千円)

災害関連緊急治山等事業については、139箇所を実施した。

(ハ) 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策(実績額315,203千円)

災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業については、4年災17箇所及び5年災23箇所についてそれぞれ実施した。

(ニ) 補 助 率 差 額(実績額595,346千円)

- (a) 令和3年度及び令和4年度に実施した災害関連緊急地すべり対策事業については、佐賀県及び宮崎県に対して交付した。
- (b) 令和3年度及び令和4年度に実施した災害関連緊急治山等事業については、島根県ほか8県に対して交付した。
- (c) 令和3年度に実施した漁港施設災害関連事業については、長崎県に対して交付した。

(国土交通省所管)

(イ) 災 害 関 連(実績額90,180,486千円)

地方公共団体が施行する災害関連緊急砂防等事業については、砂防事業49溪流、地す

べり対策事業25箇所及び急傾斜地崩壊対策事業12箇所について実施し5,561,967千円を支出した。このほか、河川等災害関連緊急事業等を実施した。

(ロ) 災 害 助 成(実績額15,260,962千円)

地方公共団体が施行する河川災害復旧助成事業については、元年災4河川、2年災3河川、3年災1河川、4年災4河川及び5年災3河川についてそれぞれ実施した。

(ハ) 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策(実績額471,025千円)

地方公共団体が施行する災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業については、4年災16箇所及び5年災49箇所についてそれぞれ実施した。

(ニ) 補 助 率 差 額(実績額434,049千円)

令和3年度及び令和4年度に実施した災害関連事業については、北海道ほか11県に対して交付した。

経済協力費

(I) 決算の概要

令和5年度における経済協力費の予算現額は 891,857,789千円

であって、その内訳は

歳出予算額	793,351,306千円
┌ 当初予算額	511,374,240千円
├ 予算補正追加額	281,997,442千円
└ 予算補正修正減少額	20,376千円
前年度繰越額	98,506,483千円

であり、予算補正追加額は、デフレ完全脱却のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う経済協力に係る国際復興開発銀行等に対する拠出に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、外国人留学生等に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	768,319,240千円
翌年度繰越額は	121,302,023千円
不用額は	2,236,525千円

であって、翌年度繰越額は、外務省所管の政府開発援助経済開発等援助費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、文部科学省所管の国際交流・協力推進費において、外国人留学生の採用者数が予定を下回ったこと、在籍確認ができず給与の支払を要しなかったこと等により、政府開発援助外国人留学生給与を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(内閣府所管)						
経済協力開発機構拠出金等	200,139	200,139	177,102	—	23,036	88
(外務省所管)						
政府開発援助経済開発等援助費	203,311,648	299,493,809	184,767,533	114,713,237	13,038	61
政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金	173,274,334	173,274,334	173,274,334	—	—	100
政府開発援助独立行政法人国際協力機構施設整備費補助金	1,921,718	3,871,980	1,996,827	1,626,288	248,865	51
国際分担金・拠出金	190,076,532	190,076,532	185,134,980	4,908,103	33,448	97
その他	2,671,074	2,671,074	2,188,122	—	482,951	81
小 計	571,255,306	669,387,729	547,361,797	121,247,628	778,303	81
(財務省所管)						
国際開発金融機関拠出金等	111,517,975	111,517,975	111,429,180	—	88,794	99
政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門拠出金	47,840,000	47,840,000	47,840,000	—	—	100

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
小 計	159,357,975	159,357,975	159,269,180	—	88,794	99
(文部科学省所管)						
外国人留学生等経費	27,259,046	27,633,106	26,808,707	54,395	770,003	97
(厚生労働省所管)						
世界保健機関分担金等	5,312,842	5,312,842	5,312,839	—	2	99
世界保健機関等拠出金	24,806,107	24,806,107	24,806,106	—	0	99
小 計	30,118,949	30,118,949	30,118,946	—	2	99
(経済産業省所管)						
対外経済政策推進費	5,159,891	5,159,891	4,583,505	—	576,385	88
合 計	793,351,306	891,857,789	768,319,240	121,302,023	2,236,525	86

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
内 閣 府	212,275	157,717	187,970	183,540	177,102
外 務 省	508,900,107	568,223,779	529,384,707	692,415,258	547,361,797
財 務 省	98,650,706	147,144,435	104,686,105	150,127,185	159,269,180
文 部 科 学 省	26,713,961	25,009,207	23,662,447	25,268,316	26,808,707
厚 生 労 働 省	13,585,547	19,083,753	6,636,054	26,341,540	30,118,946
農 林 水 産 省	630,056	571,459	—	—	—
経 済 産 業 省	4,613,101	2,967,103	4,415,609	5,245,123	4,583,505
計	653,305,755	763,157,455	668,972,894	899,580,965	768,319,240

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、経済協力のための諸施策の実施に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(内閣府所管)

経済協力開発機構拠出金等(実績額177,102千円)

この経費は、経済協力開発機構(OECD)、証券監督者国際機構 IOSCO)及び保険監督者国際機構 IAIS)に対する拠出金並びにアジアの新興国の金融行政担当者の能力向上の支援に要した経費である。

本年度は、経済協力開発機構拠出金に131,507千円、証券監督者国際機構拠出金に4,325千円、保険監督者国際機構拠出金に37,806千円、新興国金融行政研修実施経費に3,463千円を支出した。

(外務省所管)

(1) 無償資金協力(政府開発援助経済開発等援助費)(実績額184,767,533千円)

この経費は、開発途上国の経済社会開発等のための協力及び海外における災害等に対処して行う緊急人道支援に要した無償資金協力の経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 教育分野(実績額17,960,633千円)

開発途上国における小中学校、職業訓練施設、図書館等の教育施設の整備、人材育成支援等のための無償資金協力として支出した。

(ロ) 保健医療分野(実績額18,854,517千円)

開発途上国における病院等の医療施設及び機材の整備、感染性廃棄物管理改善計画の実施、栄養改善等のための無償資金協力として支出した。

(ハ) 水・環境分野(実績額16,151,795千円)

開発途上国における給水施設、上下水道施設の整備等のための無償資金協力として支出した。

(ニ) 道路・港湾・通信等分野(実績額24,497,766千円)

開発途上国における道路及び橋梁^{りょう}の整備等のための無償資金協力として支出した。

(ホ) その他(実績額107,302,821千円)

上記以外の分野にも、被援助国政府等からの要請に基づき、無償資金協力として支出した。

(2) 技術協力(独立行政法人国際協力機構運営費交付金等)(実績額175,271,161千円)

この経費は、「独立行政法人国際協力機構法」(平14法136)に基づいて、独立行政法人国際協力機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金及び同機構が施行する研修施設等の整備費の補助に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 開発協力の重点課題への対応

(a) 開発途上国に対する技術協力を行うため、専門家派遣(6,098人)、調査団派遣(1,059人)等を実施した。また、技術研修員受入事業として8,281人を受け入れた。

(b) 無償資金協力の効果的、効率的な実施のために、調査・研究(5件)を実施した。

(c) 技術協力事業及び無償資金協力事業の終了案件について、援助効果の維持及び発現を促進するため、フォローアップ調査(156件)、施設応急対策(4件)、資機材修理・更新等(6件)を実施した。

(d) 技術協力及び無償資金協力事業の効果的、効率的な実施のため、協力準備調査(74件)及び基礎情報収集・確認調査(181件)を実施した。

(ロ) JICA 開発大学院連携

親日派・知日派リーダーの育成や開発途上地域の課題解決を担う中核人材の育成のため、JICA 留学生を1,803人受け入れた。

(ハ) 民間企業等との連携

開発途上地域の課題解決に貢献する日本の民間企業等による海外展開の促進を支援するための中小企業・SDGs ビジネス支援事業(296件)を実施した。

(ニ) 多様な担い手との連携・外国人材受入・多文化共生への対応

(a) ボランティア派遣事業として、JICA 海外協力隊を1,862人派遣した。

(b) 国民参加による国際協力を推進するため、草の根技術協力事業や日系研修員受入事業(142人)を実施した。

(c) 地球規模課題の解決に向けた日本と開発途上地域との大学・研究機関による国際共同研究を推進するための技術協力(93件)を実施した。

(d) 海外移住の知識普及並びに移住者・日系人に対する援助及び研修(126人)を実施した。

(ホ) 事業実施基盤の強化

(a) 国際社会における我が国の開発協力への理解及び信頼等の向上や開発協力に関する納

税者の理解向上と支持の拡大等を目的とした情報発信及び広報活動を実施した。

(b) 技術協力等の業務遂行に必要な人員の養成を図るため、人材確保事業及び人材養成事業を実施した。

(c) 技術協力事業及び無償資金協力事業の効果的・効率的実施を図るための事業評価に必要な各種調査(223件)並びに特定テーマに関する横断的な視点での評価調査(4件)等を実施した。

(d) 経済協力及び開発援助理論に関する研究並びに開発途上国の開発課題に関する研究の蓄積・発信等(32件)を実施した。

(e) 開発途上国等における大規模災害に対し、被災国政府等からの援助要請を受け、緊急援助物資供与(3件)を実施した。

(ハ) 施設整備費

同機構が、日本国内に設置・運営する技術研修員等のための研修・宿泊施設の施設改修(20件)を実施した。

(3) 国際分担金・拠出金(実績額185,134,980千円)

この経費は、我が国にとっての支払の必要性を踏まえ実施した、国際分担金・拠出金の支出に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国際分担金・拠出金	190,076,532	190,076,532	185,134,980	4,908,103	33,448	97
国際連合分担金	31,466,315	31,466,315	31,466,313	—	1	99
国際連合食糧農業 機関分担金	5,433,247	5,433,247	5,433,245	—	1	99
国際連合開発計画 拠出金	19,260,609	19,260,609	19,260,607	—	1	99
国際連合教育科学 文化機関分担金	3,600,403	3,600,403	3,600,401	—	1	99
環境問題拠出金	6,097,477	6,097,477	6,080,345	—	17,131	99
経済協力開発機構 分担金	2,787,417	2,787,417	2,787,416	—	0	99
世界エイズ・結核・ マラリア対策基金 拠出金	18,577,314	18,577,314	18,577,313	—	0	99
国際機関職員派遣 信託基金等拠出金	1,535,399	1,535,399	1,533,180	—	2,218	99
国際連合難民高等 弁務官事務所拠出 金	8,378,955	8,378,955	8,378,954	—	0	99
人口関係国際機関 等拠出金	4,720,965	4,720,965	4,720,964	—	0	99
国際連合工業開発 機関分担金	1,198,528	1,198,528	1,198,527	—	0	99
国際連合児童基金 拠出金	6,835,381	6,835,381	6,835,379	—	1	99
米州機構拠出金	1,128,351	1,128,351	1,128,342	—	8	99
国際連合薬物・犯 罪事務所拠出金	2,410,063	2,410,063	2,410,061	—	1	99
国際連合女性機関 拠出金	2,157,454	2,157,454	2,157,452	—	1	99
国際連合食糧農業 機関拠出金	2,358,660	2,358,660	2,358,659	—	0	99

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国際連合グローバル・コミュニケーション局拠出金	1,130,268	1,130,268	1,130,267	—	0	99
国際連合教育科学文化機関拠出金	2,597,921	2,597,921	2,597,920	—	0	99
赤十字国際委員会拠出金	5,072,436	5,072,436	5,072,434	—	1	99
国際連合世界食糧計画拠出金	7,139,904	7,139,904	7,139,903	—	0	99
国際移住機関拠出金	4,483,720	4,483,720	4,483,719	—	0	99
国際赤十字・赤新月社連盟拠出金	1,109,062	1,109,062	1,109,061	—	0	99
世界銀行拠出金	2,360,500	2,360,500	2,360,499	—	0	99
国際連合プロジェクト・サービス機関拠出金	1,633,554	1,633,554	1,633,553	—	0	99
国際連合特別目的信託基金拠出金	1,315,200	1,315,200	1,315,200	—	—	100
世界保健機関拠出金	1,014,769	1,014,769	1,014,768	—	0	99
Gavi ワクチンアライアンス拠出金	22,320,000	22,320,000	22,319,999	—	0	99
国際連合開発計画・グローバルヘルス技術振興基金連携事業拠出金	1,950,000	1,950,000	1,950,000	—	—	100
ユニットエイド拠出金	1,059,554	1,059,554	1,059,553	—	0	99
そ の 他	18,943,106	18,943,106	14,020,927	4,908,103	14,075	74

(イ) 国際連合分担金(実績額31,466,313千円)

国際の平和と安全を維持し、さらにこれを強化すること等を目的として設立された国際連合の分担金に要する経費を支出した。

(ロ) 国際連合食糧農業機関分担金(実績額5,433,245千円)

世界各国国民の栄養水準及び生活水準を向上させ、食料及び農産物の生産並びに流通を改善し、また、農村住民の生活条件を改善し、もって世界経済の発展及び人類の飢餓からの解放を目的として設立された国際連合食糧農業機関の分担金に要する経費を支出した。

(ハ) 国際連合開発計画拠出金(実績額19,260,607千円)

開発途上国・地域に対する技術協力の国別計画、地域計画及びグローバルな計画の策定並びにこれら計画に基づく受益国からの要請に応じた専門家の派遣、技術者の研修及び機材の供与を行うことを目的として設立された国際連合開発計画に対して拠出した。

(ニ) 国際連合教育科学文化機関分担金(実績額3,600,401千円)

教育、科学及び文化を通じて国家間の協力を促進し、世界の平和と安全に寄与することを目的として設立された国際連合教育科学文化機関の分担金に要する経費を支出した。

(ホ) 環境問題拠出金(実績額6,080,345千円)

地球環境問題に関連する国際連合内外の国際機関の事業に関し、総合調整を行うとともに、環境プロジェクトとして地球環境のモニタリング、環境情報の調査・収集及び提供等を行うため、国際連合環境計画及び多数国間環境条約事務局等に対して拠出した。

(ヘ) 経済協力開発機構分担金(実績額2,787,416千円)

加盟国の経済成長、開発援助、自由かつ多角的な貿易の拡大を目的として設立された経済協力開発機構の分担金に要する経費を支出した。

(ト) 世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金(実績額18,577,313千円)

開発途上国における三大感染症対策の強化及び強靱かつ持続的な保健システムの構築の支援を通じて、保健関連の持続可能な開発目標の達成に貢献するため、世界エイズ・結核・マラリア対策基金に対して拠出した。

(チ) 国際機関職員派遣信託基金等拠出金(実績額1,533,180千円)

将来、正規の国際機関職員を志望する35歳以下の若手の邦人を一定期間(原則2年)国際機関に職員として派遣することにより、国際機関における正規職員となるために必要な知識や経験を積む機会を提供するジュニア・プロフェッショナル・オフィサー(JPO)派遣制度に要する経費として、国際機関職員派遣信託基金拠出金を拠出した。また、国際機関幹部職員を増加していくため、将来の幹部候補となる中堅クラスの邦人を国際機関に派遣する経費として、国際機関幹部職員増強拠出金を拠出した。

(リ) 国際連合難民高等弁務官事務所拠出金(実績額8,378,954千円)

難民及び国内避難民等に対する保護、シェルターや非食糧物資等の支援、さらには難民問題の恒久的解決のための難民の本国への自発的帰還、現地定住及び第三国定住に関する支援を行うことを目的として設立された国際連合難民高等弁務官事務所に対して拠出した。

(ヌ) 人口関係国際機関等拠出金(実績額4,720,964千円)

開発途上国における人口問題解決のための技術援助、資金援助等を行うことを目的として設立された国際連合人口基金及び家族計画の普及を目的として設立された国際家族計画連盟に対して拠出した。

(ル) 国際連合工業開発機関分担金(実績額1,198,527千円)

開発途上国に対する産業開発の促進及び加速化を図り、世界的、地域的及び国家的レベルにおいて、産業開発及び産業協力を促進することを目的として設立された国際連合工業開発機関の分担金に要する経費を支出した。

(ロ) 国際連合児童基金拠出金(実績額6,835,379千円)

開発途上国の児童に対する保健、栄養、水と衛生、教育等の分野における支援を行うこと等を目的として設立された国際連合児童基金に対して拠出した。

(ワ) 米州機構拠出金(実績額1,128,342千円)

民主主義、人権、統合的開発、治安の4本柱を掲げ、米州地域における諸問題の解決にあたって中心的な役割を果たすことを目的として設立された米州機構に対して拠出した。

(カ) 国際連合薬物・犯罪事務所拠出金(実績額2,410,061千円)

不正薬物及び組織犯罪に関する調査・分析、国際組織犯罪防止条約、国連腐敗防止条約及び薬物対策関連条約の締結・実施や国内法整備のための支援並びに不正薬物・犯罪・テロ対策能力向上のための技術協力を行うことを目的として設立された国際連合薬物・犯罪事務所に対して拠出した。

(コ) 国際連合女性機関拠出金(実績額2,157,452千円)

女性の権利保護支援等を目的として設立されたジェンダー平等と女性のエンパワーメントの

ための国連機関(UN WOMEN)に対して拠出した。

(タ) 国際連合食糧農業機関拠出金(実績額2,358,659千円)

紛争や災害等により生じた人道・治安状況の悪化等への対処に加え、より強靱^{じん}な食料システムの構築等各国の食料安全保障の確保・強化を行うため、国際連合食糧農業機関に対して拠出した。

(レ) 国際連合グローバル・コミュニケーション局拠出金(実績額1,130,267千円)

持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けて大きな役割を果たす国際連合及びその諸機関が、SDGsへの貢献を標榜^{ぼう}する2025年大阪・関西万博に参加・出展するため、国際連合グローバル・コミュニケーション局に対して拠出した。

(ソ) 国際連合教育科学文化機関拠出金(実績額2,597,920千円)

教育、科学及び文化を通じて国家間の協力を促進し、世界の平和と安全に寄与することを目的として設立された国際連合教育科学文化機関に対して拠出した。

(ツ) 赤十字国際委員会拠出金(実績額5,072,434千円)

国際赤十字・赤新月運動の基本原則(人道、公平、中立、独立等)に則り、中立機関としての資格において、特に紛争の結果による軍人及び文民の犠牲者に対する保護と救援活動を行うこと、ジュネーブ諸条約に基づく国際人道法の普及・遵守の促進のための活動を行うこと等を目的として設立された赤十字国際委員会に対して拠出した。

(ネ) 国際連合世界食糧計画拠出金(実績額7,139,903千円)

緊急性の高い食料不足及び恒常的な食料安全保障の危機を解決するため、世界各国で発生する干ばつ・洪水等の自然災害や紛争・内戦等の人為的災害による被災者、難民及び国内避難民等を対象に、緊急食料援助及び中期救済復興援助を実施すること、開発途上国の経済社会開発のため、労働の対価として食料を配給するFood-for-Workを利用した農業インフラ整備及び学校給食を通じて国の将来を担う学童の就学を支援する人的資源開発支援の事業を行うこと等のため、国際連合世界食糧計画に対して拠出した。

(ナ) 国際移住機関拠出金(実績額4,483,719千円)

移民、難民及び国内避難民について、組織的な輸送や移送サービスの提供を行うことを目的として設立された国際移住機関に対して拠出した。

(ラ) 国際赤十字・赤新月社連盟拠出金(実績額1,109,061千円)

自然災害・緊急災害時に各国赤十字・赤新月社間の調整や国際救援活動の指揮に当たる国際赤十字・赤新月社連盟に対して拠出した。

(ム) 世界銀行拠出金(実績額2,360,499千円)

アフガニスタンにおける保健、教育及び農業等の基礎サービスを支援するため、アフガニスタン最大の開発援助信託基金である世界銀行・アフガニスタン強靱^{じん}性信託基金に対して拠出した。また、気候変動の悪影響に対して脆弱^{ぜい}な国に対し、自然災害に対する財政面での事前の備えを強化し、被災時に迅速な復興を進めるための資金にアクセスすることを支援するため、災害リスク保険のリスクファイナンスに関する資金及び技術支援を実施する世界銀行のマルチドナー信託基金であるグローバル・シールド・ファイナンス・ファシリティに対して拠出した。さらに、難民受入の財政負担に苦しむ中所得国に対して、通常よりも譲許的な条件による資金提供を行うため、世界銀行のグローバル譲許的資金ファシリティに対して拠出した。

(ウ) 国際連合プロジェクト・サービス機関拠出金(実績額1,633,553千円)

開発途上国において、インフラ整備や医療機材、車両の調達等を通じた緊急人道・復興支援を行うため、国際連合プロジェクト・サービス機関に対して拠出した。

(エ) 国際連合特別目的信託基金拠出金(実績額1,315,200千円)

開発途上国における脱炭素・気候変動適応支援を含む国際機関間の調整推進(国連開発システム改革支援)のため、各国において国連組織の取り纏め^{まと}役を担う国連常駐調整官(RC)制度を強化することを目的として設立された国際連合特別目的信託基金拠出金に対して拠出した。

(オ) 世界保健機関拠出金(実績額1,014,768千円)

紛争や自然災害の影響を受けて保健医療サービスを享受できない地域・人々に対して、緊急医療支援や感染症予防の実施、医薬品の提供、保健人材の能力開発を行うことにより、必要な保健医療を提供し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を推進するため、世界保健機関に対して拠出した。

(カ) Gavi ワクチンアライアンス拠出金(実績額22,319,999千円)

費用対効果の高い予防接種を安価に供給し、乳幼児死亡につながる感染症を食い止めるための包括的取組、また、新型コロナウイルス感染症対策のため COVAX ファシリティへの財政支援として Gavi ワクチンアライアンスに対して拠出した。

(キ) 国際連合開発計画・グローバルヘルス技術振興基金連携事業拠出金(実績額1,950,000千円)

結核、マラリア及び顧みられない熱帯病(NTDs)の医薬品開発への支援を通じて感染症対策の促進及び日本企業の競争力を強化するため、また、開発途上国の保健システム及び薬事能力を強化し、ワクチンや治療薬等の医薬品が開発された際に迅速に展開できる体制整備を行うため、グローバルヘルス技術振興基金(GHIT)との連携事業を実施する国際連合開発計画(UNDP)に対して拠出した。

(ク) ユニットエイド拠出金(実績額1,059,553千円)

アフリカにおける医療用酸素の現地生産能力の強化を通じて、低中所得国の医療用酸素へのアクセス及び日本企業による医療技術の国際展開を向上させるため、また、三大感染症等の対策の強化を通じ UHC を推進するため、ユニットエイドに対して拠出した。

(財務省所管)

(1) 国際開発金融機関拠出金等(実績額111,429,180千円)

この経費は、国際金融機関等を通じて、開発途上国政府機関の能力構築といった技術協力等を支援するため、我が国から国際金融機関等に対して拠出するために要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) アジア開発銀行拠出金(実績額9,417,455千円)

アジア開発銀行の豊かで強靱^{じん}なアジア太平洋日本基金等に対して拠出した。

(ロ) 国際復興開発銀行・国際開発協会拠出金(実績額83,914,087千円)

国際復興開発銀行・国際開発協会の日本開発政策・人材育成基金に対して拠出した。

(ハ) 国際金融公社拠出金(実績額2,603,000千円)

国際金融公社の包括的日本信託基金に対して拠出した。

(ニ) 米州開発銀行拠出金(実績額2,055,000千円)

米州開発銀行の日本特別基金に対して拠出した。

(ホ) アフリカ開発銀行拠出金(実績額2,582,450千円)

アフリカ開発銀行のアフリカ民間セクター向け支援基金等に対して拠出した。

(ヘ) 欧州復興開発銀行拠出金(実績額876,809千円)

欧州復興開発銀行の日本・欧州復興開発銀行(EBRD)協力基金等に対して拠出した。

(ト) 多数国投資保証機関拠出金(実績額1,778,260千円)

多数国投資保証機関のウクライナ復興・経済支援信託基金に対して拠出した。

(チ) 国際通貨基金拠出金(実績額4,374,548千円)

国際通貨基金の技術支援活動を支援するための日本管理勘定等に対して拠出した。

(リ) 関税協力理事会拠出金(実績額537,783千円)

開発途上国の税関当局に対する技術協力の推進及び模倣品や海賊版の拡散防止に関する関税協力理事会の関税協力基金に対して拠出した。

(ヌ) 経済協力開発機構拠出金(実績額1,539,632千円)

アジア諸国等の税制、金融分野等における技術協力を推進するための経済協力開発機構の技術協力プロジェクト等に対して拠出した。

(ル) アジア太平洋経済協力拠出金(実績額20,194千円)

アジア太平洋経済協力(APEC)の活動を支援するため、アジア太平洋経済協力事務局に対して拠出した。

(ヲ) 東南アジア諸国連合事務局拠出金(実績額113,480千円)

ASEAN事務局の日本・ASEAN金融技術支援基金に対して拠出した。

(ワ) 東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局拠出金(実績額1,238,381千円)

東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局(AMRO)が、ASEAN+3(日中韓)域内の地域金融取決めの実施を支援する活動等に対して拠出した。

(カ) アジア・太平洋マネーロンダリング対策グループ拠出金(実績額46,419千円)

アジア・太平洋地域におけるマネーロンダリング・テロ資金供与対策のための多国間枠組みであるアジア・太平洋マネーロンダリング対策グループ(APG)に対して拠出した。

(2) 政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金(実績額47,840,000千円)

この経費は、「独立行政法人国際協力機構法」に基づき、開発途上にある海外の地域に対する有償の資金供与による協力の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的として設立された独立行政法人国際協力機構が行う有償資金協力業務に係る資金の出資に要した経費である。

独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門においては、この出資金にその他の財源を合わせて、本年度において直接借款1,974,104,196千円、海外投融資198,748,978千円、合計2,172,853,175千円の事業を実施した。(「独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門」の項参照)

(文部科学省所管)

留学生関係経費(外国人留学生等経費)(実績額26,808,707千円)

この経費は、主に「国費外国人留学生制度実施要項」(昭29.3.31文部大臣裁定)等に基づいて、我が国と諸外国との教育文化の国際交流を図り、併せて友好と親善を促進するため、特に東南アジア及び中東諸国からの留学生の受入れを重点として、それらの諸国の社会的及び経済的発展

に寄与する人材育成に積極的に協力等するために要した経費である。

(1) 外国人留学生給与(実績額 15,584,220 千円)

区 分	予 定		実 績	
	年間延人員 (人月)	金 額 (千円)	年間延人員 (人月)	金 額 (千円)
学 部 留 学 生	29,040	3,446,733	25,739	3,072,205
研 究 留 学 生 等	86,130	12,640,175	84,267	12,348,665
Y L P 留 学 生	840	203,280	675	163,350
計	116,010	16,290,188	110,681	15,584,220

(2) 外国人留学生招致及帰国旅費(実績額 720,605 千円)

区 分	予 定		実 績	
	年間延人員 (人)	金 額 (千円)	年間延人員 (人)	金 額 (千円)
渡 日 留 学 生	3,719	596,468	2,807	497,276
帰 国 留 学 生	1,220	207,606	1,131	223,328
計	4,939	804,074	3,938	720,605

(3) 外国人留学生教育費(実績額 1,112,186 千円)

区 分	予 定		実 績	
	年間延人員 (人)	金 額 (千円)	年間延人員 (人)	金 額 (千円)
外 国 人 留 学 生	1,145	1,033,792	1,280	1,112,186

(4) 留学生の募集・フォローアップ等の実施経費(実績額 12,621 千円)

国費外国人留学生の募集、選考等に要した経費である。

(5) 外国政府派遣留学生の予備教育等留学生受入促進事業等経費(実績額 103,171 千円)

中華人民共和国及びマレーシアにおける政府派遣留学生の予備教育に関し、教員等の派遣、試験の実施等に協力を行った。

また、中等教育の課程修了まで12年に満たない教育課程の国からの留学生のために、大学入学資格が得られる準備教育課程を開設する学校の指定等を行った。

(6) アジア太平洋大学交流機構拠出金(実績額 2,375 千円)

アジア太平洋地域における高等教育機関間の学生・教職員の交流促進を目的とするアジア太平洋大学交流機構の活動に要する経費を拠出した。

(7) 文化交流団体補助(実績額 649,878 千円)

台湾との民間レベルでの交流を促進していくため、公益財団法人日本台湾交流協会における留学生受入れ事業に要する経費を補助した。

(8) 日本留学海外拠点連携推進事業(実績額 395,416 千円)

優秀な外国人留学生の受入れを促進するため、重点地域に海外拠点を設置するとともに、各拠点の取組を支援する日本本部を設置し、リクルーティング機能から帰国後のフォローアップまで一貫した、オールジャパンでの日本留学サポート体制を整備した。

(9) 大学等の海外留学支援制度等(実績額 8,135,515 千円)

大学間交流協定等に基づき、海外の高等教育機関へ短期留学する日本人学生及び我が国の高等教育機関で受け入れる短期留学生を支援するとともに、学位取得を目指し、海外の学部及び大学院に進学する日本人学生を支援した。

また、日本人の海外留学者数を増加させるため、大学等と連携して海外留学促進のための活

動を行った。

(10) 留学生就職促進プログラム(実績額37,304千円)

各大学が地域の自治体や産業界と連携し、就職に必要なスキルである日本語能力、キャリア教育及び中長期インターンシップを一体として学ぶ環境を創設する取組を支援した。

(11) 国費外国人留学生現地選考試験問題作成経費(実績額55,413千円)

国費外国人留学生制度(大使館推薦)第一次選考に必要な筆記試験問題を作成し、世界各国の在外公館において選考試験を実施した。

(厚生労働省所管)

(1) 世界保健機関分担金等(実績額5,312,839千円)

すべての人々が可能な最高の健康水準に到達することを目的として設立された世界保健機関の分担金に要する経費を支出した。

(2) 世界保健機関等拠出金(実績額24,806,106千円)

国際保健分野における諸問題に対処するため、世界保健機関及び国際連合同エイズ計画等が実施する感染症対策等の事業に対して拠出した。

(経済産業省所管)

対外経済政策推進費(実績額4,583,505千円)

(1) 政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業委託費(実績額2,567,191千円)

現地の政府関係機関や業界団体等に対する人材育成を通じて、日本企業が新興国に進出する際の課題となる、現地の法制度整備や規制の緩和、市場ルールの制定等に取り組むための事業や、経済連携協定に基づく約束を着実に履行するため、看護師・介護福祉士の円滑な受入れに向けた日本語研修等を実施した。

(2) 政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業費補助金(実績額1,514,252千円)

新興国における日系企業の拠点を支える中核人材を育成するため、日本での受入研修、現地への専門家派遣等の取組に必要な経費について、一般財団法人海外産業人材育成協会に対して補助した。

(3) 政府開発援助国際連合同工業開発機関等拠出金(実績額495,679千円)

(イ) 国際連合同工業開発機関拠出金(実績額164,000千円)

国際連合同工業開発機関が実施する開発途上国に対する日本企業からの投資及び技術移転を促進するための事業の財源として拠出した。

(ロ) 日・ASEAN 貿易投資観光促進センター拠出金(実績額107,358千円)

我が国とASEAN 諸国との友好関係を図るため、貿易・投資の促進を目的として設立された日・ASEAN 貿易投資観光促進センターの財源として拠出した。

(ハ) 日・ASEAN 経済産業協力拠出金(実績額100,259千円)

日・ASEAN 経済産業協力委員会が実施する日・ASEAN 間の経済・産業協力を推進するための事業の財源として拠出した。

(ニ) アジア太平洋経済協力関連拠出金(実績額124,062千円)

APEC の活動を支援するため、APEC 事務局、APEC ビジネス諮問委員会及び APEC ポリシー・サポート・ユニットの財源として拠出した。

中小企業対策費

(I) 決算の概要

令和5年度における中小企業対策費の予算現額は	897,605,614千円
であって、その内訳は	
歳出予算額	735,380,730千円
┌ 当初予算額	170,376,011千円
├ 予算補正追加額	565,071,625千円
└ 予算補正修正減少額	66,906千円
前年度繰越額	121,050,649千円
予備費使用額	41,174,235千円

であり、予算補正追加額は、デフレ完全脱却のための総合経済対策の一環として、持続的な賃上げを実現するため独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う中小企業生産性革命推進事業に要する費用の補助等に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、中小企業庁一般行政に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、水産物の新たな需給構造の構築を支援するため、民間団体が行う輸出先転換対策事業等に要する費用を補助する経費及び水産物魅力発信事業を民間団体に委託する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	470,854,699千円
翌年度繰越額は	363,406,960千円
不用額は	63,343,954千円

であって、翌年度繰越額は、経済産業省所管の中小企業政策推進事業費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、経済産業省所管の情報処理・サービス・製造産業振興費において、コンテンツ海外展開促進・基盤強化事業及び特定生活関連サービスインバウンド需要創出促進・基盤強化事業における事業規模が予定を下回ったこと等により、中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
(財務省所管)						
株式会社日本政策金融公庫出資金	51,800,000	51,800,000	51,800,000	—	—	100
株式会社日本政策金融公庫補給金	13,705,000	13,705,000	10,141,964	—	3,563,035	74
小計	65,505,000	65,505,000	61,941,964	—	3,563,035	94
(厚生労働省所管)						
中小企業最低賃金引上げ支援対策費	18,969,516	28,728,961	15,805,786	10,258,537	2,664,637	55
(経済産業省所管)						
中小企業政策推進費	379,126,873	454,668,810	219,318,056	207,260,213	28,090,540	48
株式会社日本政策金融公庫補給金	17,598,490	17,598,490	14,665,997	—	2,932,492	83

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合(%)
株式会社日本政策金融公庫出資金	62,900,000	62,900,000	62,900,000	—	—	100
独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	18,345,227	18,345,227	18,345,227	—	—	100
独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金	12,000,000	12,000,000	12,000,000	—	—	100
そ の 他	160,935,624	237,859,125	65,877,667	145,888,210	26,093,248	27
小 計	650,906,214	803,371,653	393,106,948	353,148,423	57,116,281	48
合 計	735,380,730	897,605,614	470,854,699	363,406,960	63,343,954	52

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
財 務 省	128,264,602	3,197,491,511	5,043,805,900	78,694,184	61,941,964
厚 生 労 働 省	397,245	825,494	3,111,773	5,133,473	15,805,786
経 済 産 業 省	650,576,843	13,058,599,062	4,897,036,014	3,312,188,125	393,106,948
計	779,238,692	16,256,916,067	9,943,953,688	3,396,015,783	470,854,699

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、中小企業・小規模事業者の資金繰り支援、取引適正化対策の強化、研究開発投資の促進、事業再生・事業承継支援等の諸施策を実施するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(財務省所管)

株式会社日本政策金融公庫出資金等(実績額61,941,964千円)

(1) 株式会社日本政策金融公庫出資金

株式会社日本政策金融公庫が行う国民一般向け業務等に要する資金として51,800,000千円を出資した。

(2) 株式会社日本政策金融公庫補給金

株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務)が行う新創業融資制度等の実施に必要な資金として10,141,964千円の補給金を交付した。

(「株式会社日本政策金融公庫」の項参照)

(厚生労働省所管)

中小企業最低賃金引上げ支援対策費(実績額15,805,786千円)

最低賃金の引上げに先行して賃金を引き上げ、これに併せて生産性向上に資する設備の導入等を行う中小企業12,981企業に対し補助等を行った。

(経済産業省所管)

(1) 中小企業政策推進費(実績額219,318,056千円)

(イ) 下請取引対策費(実績額1,066,566千円)

原材料価格等のコスト上昇分の適切な価格転嫁対策をはじめ、下請事業者の利益の保護等

を目的とする「下請代金支払遅延等防止法」(昭31法120)の厳正な執行、「下請かけこみ寺」の運営等を通じ、中小企業の取引の適正化に取り組んだ。

(ロ) 地域イノベーション・基盤技術高度化促進費(実績額10,416,305千円)

(a) 成長型中小企業等研究開発支援事業費(実績額9,757,544千円)

中小企業者等が大学・公設試験研究機関といった研究機関等と連携して行う、事業化につながる可能性の高い研究開発等の取組に対する支援を実施した。

(b) 地域・企業共生ビジネス導入・創業促進事業費(実績額658,761千円)

地域・社会課題を地域で持続的に解決していくため、地域内外の中小企業等が地域内の関係主体と連携しつつ、地方公共団体で共通する課題の解決と収益性との両立を目指す取組に対する支援を実施した。

(ハ) 中小企業再生支援等対策費(実績額14,557,607千円)

(a) 中小企業活性化協議会事業費(実績額5,120,312千円)

中小企業活性化協議会において、中小企業・小規模事業者に対し窓口での相談対応や再生計画策定支援等を行うとともに、EBPM 調査検証や協議会での取組等の周知・広報を実施した。

(b) 事業引継支援事業費(実績額5,452,597千円)

「事業承継・引継ぎ支援センター」において、後継者不在の中小企業・小規模事業者と事業等の譲受を希望する事業者とのマッチング支援や、プッシュ型の事業承継診断・事業承継計画の策定支援等を実施した。また、事業承継・引継ぎの機運醸成に向けた普及啓発や、M&A 支援機関の登録制度等の事業承継・引継ぎ推進に係る基盤整備を実施した。

(ニ) 中小企業経営支援対策費(146,449,518千円)

(a) 中小企業等事業再構築促進事業費(実績額99,986,638千円)

中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするため、中小企業省力化投資補助事業において、造成した中小企業等事業再構築促進基金を再編し、人手不足に悩む中小企業に対して省力化投資を支援した。

(b) 中小企業生産革命推進事業費(実績額46,462,880千円)

生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者に対し、設備投資、IT 導入、国内外の販路開拓及び事業承継・引継ぎなど、成長投資の加速化と事業環境変化への対応のための支援を実施した。

(2) 株式会社日本政策金融公庫出資金等(実績額77,565,997千円)

(イ) 株式会社日本政策金融公庫補給金(実績額14,665,997千円)

(a) 中小企業経営力強化資金融資補給金(実績額289,285千円)

株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業経営力強化資金融資事業に要する資金に充てるため、同公庫に対し補給金を交付した。

(b) 小規模事業者経営改善資金融資補給金(実績額1,191,996千円)

商工会、商工会議所及び都道府県商工会連合会の実施する経営改善普及事業における経営指導を経て当該団体の推薦を受けた小規模事業者に対する無担保・無保証人・低利の小規模事業者経営改善資金融資制度及び経営発達支援計画の認定を受けた商工会、商工会議所からの事業策定支援を受けた小規模事業者に対する低利融資制度の円滑な運営に資する

ため、株式会社日本政策金融公庫に対し補給金を交付した。小規模事業者経営発達支援資金融資制度は令和5年度から新規取扱を廃止し、既存貸付分のみ取り扱っている。

なお、株式会社日本政策金融公庫が行った融資実績は、次のとおりである。

区 分	件 数 (件)	金 額 (百万円)
経 営 改 善 資 金	29,118	174,219

(c) 一般利差補給金等(実績額13,184,715千円)

株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者向け業務に要する資金に充てるため、同公庫に対し補給金を交付した。

(ロ) 株式会社日本政策金融公庫出資金(実績額62,900,000千円)

中小企業・小規模事業者の資金繰りの円滑化を図るべく、株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者向け業務に要する資金等に充てるため、同公庫に対し出資した。

(「株式会社日本政策金融公庫」の項参照)

(3) 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費(実績額18,345,227千円)

経営者又は中小企業支援担当者等の養成・研修事業、海外展開を含む中小企業の創業、ベンチャー企業等に対する出資・助成、経営革新に資するための支援及び情報提供事業等に必要な経費並びに小規模事業者の廃業等の後における福祉の向上を図るための小規模企業共済制度の運営事業及び中小企業の連鎖倒産の防止を図るための中小企業倒産防止共済制度の運営事業に要する経費について独立行政法人中小企業基盤整備機構に対し交付した。

(4) 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金(実績額12,000,000千円)

中小企業のグループ化・事業再構築への取組を通じた成長の推進を図るべく、独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う中小グループ化・事業再構築支援ファンド出資事業に充てるため、同機構に対し出資した。

(5) そ の 他(実績額65,877,667千円)

(イ) 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金(実績額23,625,639千円)

コンテンツ産業の輸出拡大・海外展開や新市場開拓等を促すための事業、中小企業を含むサプライチェーン全体のサイバーセキュリティを強化するための事業、企業のDXを更に推進していくためにDX認定企業の拡大を図るための事業等に要する経費を補助した。

(ロ) 中小企業経済構造改革推進事業費補助金(実績額11,463,188千円)

個人によるキャリア相談、リスクリング、転職までを一気通貫で支援する仕組みを整備するために必要な基金の造成費として一般社団法人環境パートナーシップ会議に対して補助等を行った。

(ハ) 中小企業対外経済政策推進事業費補助金(実績額8,159,415千円)

情報提供、海外展示会やオンライン商談会等を通じた販路拡大支援、商談後のフォローアップ、現地進出後の事業安定・拡大支援(プラットフォーム事業)等、中小企業の段階に応じた海外展開支援事業に要する経費を日本貿易振興機構に対して補助した。

(ニ) 中小企業経済構造改革推進事業委託費(実績額5,500,394千円)

スタートアップ育成5か年計画において定められた、起業家の海外派遣事業の拡大及び海外における起業家育成拠点の開設を行うため、新たに起業家等の海外派遣プログラム及び米

国・シリコンバレーにおけるスタートアップ支援拠点を設立し、海外展開を志向するスタートアップの挑戦に対する支援を実施した。

(ホ) 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費(実績額4,831,310千円)

産業構造審議会商務流通情報分科会教育イノベーション小委員会にて取りまとめられた「中間まとめ」で整理された論点を踏まえ、教育産業をはじめとした産業界、研究機関、学校等が連携し、新たな技術・サービスを用いて多様な学びを実現する先進事例の創出・効果検証等を行った。

(ヘ) 中小企業地域経済政策推進事業費補助金(実績額4,410,457千円)

地域ぐるみで企業のDXを促進するため、産学官金が参画する支援コミュニティが行う、サイバーセキュリティ対策を含むDX戦略策定に向けた伴走型支援やマッチング等に要する経費のほか、地域の特性や強みとデジタル技術を掛け合わせ、地域企業等が行う新事業創出の実証事業に要する経費を補助した。

(ト) 中小企業対外経済政策推進事業委託費(実績額2,746,005千円)

安全保障貿易管理及び対内直接投資管理に関する必要な情報調査及び輸出管理の普及啓発を実施した。

(チ) 中小企業地域経済政策推進事業委託費(実績額1,127,061千円)

デジタル人材プラットフォームにより、ケーススタディ教育プログラムや地域企業と協働したオンライン研修プログラム等を運営するとともに、オンライン研修プログラムの伴走支援を含む地域内のデジタル人材育成のハブ機能を実証する事業等を実施した。

エネルギー対策費

(I) 決算の概要

令和5年度におけるエネルギー対策費の予算現額は 1,223,896,953 千円
 であって、その内訳は

歳出予算額	1,028,096,096 千円
（ 当初予算額	853,964,883 千円
（ 予算補正追加額	174,131,213 千円
前年度繰越額	195,800,857 千円

であり、予算補正追加額は、デフレ完全脱却のための総合経済対策の一環として、物価高から国民生活を守り、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進し、及び国民の安全・安心を確保するため行う「特別会計に関する法律」(平19法23)第90条の規定による本年度において見込まれる石油石炭税繰入相当額のうち燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れに必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	1,189,709,667 千円
翌年度繰越額は	896,691 千円
不用額は	33,290,593 千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、経済産業省所管の脱炭素化産業成長促進対策費において、省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業における事業規模が予定を下回ったこと及び事業内容の見直しによる事業計画の変更があったことにより、脱炭素化産業成長促進対策費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国際原子力機関分担金等	5,677,426	5,677,426	5,541,005	—	136,420	97
核不拡散・核セキュリティ関連業務等	742,767	1,157,472	1,125,981	24,794	6,696	97
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金	37,596,223	37,596,223	37,596,223	—	—	100
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費等	816,900	1,451,454	436,779	871,897	142,777	30
脱炭素化産業成長促進対策費	43,560	194,795,158	161,790,458	—	33,004,699	83
エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入	663,037,430	663,037,430	663,037,430	—	—	100
エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入	320,181,790	320,181,790	320,181,790	—	—	100

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
計	1,028,096,096	1,223,896,953	1,189,709,667	896,691	33,290,593	97

また、本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府	9,319,000	9,319,000	9,319,000	—	—	100
外 務 省	5,677,426	5,677,426	5,541,005	—	136,420	97
文 部 科 学 省	167,072,701	168,121,960	167,075,794	896,691	149,473	99
経 済 産 業 省	624,094,399	808,950,717	776,213,100	—	32,737,616	95
環 境 省	221,932,570	231,827,850	231,560,767	—	267,082	99
計	1,028,096,096	1,223,896,953	1,189,709,667	896,691	33,290,593	97

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
内 閣 府	13,470,000	12,906,827	9,456,000	8,871,000	9,319,000
外 務 省	6,126,355	4,738,021	4,753,730	5,055,180	5,541,005
文 部 科 学 省	150,156,738	150,448,705	154,897,225	210,355,252	167,075,794
経 済 産 業 省	699,629,593	634,601,901	884,513,566	1,569,240,462	776,213,100
環 境 省	179,227,868	224,070,679	213,792,882	207,929,130	231,560,767
計	1,048,610,554	1,026,766,134	1,267,413,403	2,001,451,025	1,189,709,667

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、エネルギーの長期的・安定的な供給を確保するため、エネルギー需給対策の推進、安全かつ安定的な電力供給の確保等の諸施策を実施するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(1) 国際原子力機関分担金等(実績額5,541,005千円)

この経費は、原子力の平和的利用の促進・核拡散防止等を目的として設立された国際原子力機関の分担金及び拠出金の支払に要した経費である。

令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
国際原子力機関分担金	4,529,018	3,845,397	3,860,692	4,094,477	4,527,397
政府開発援助国際原子力 機関拠出金	1,597,336	892,624	893,037	960,702	1,013,607
計	6,126,355	4,738,021	4,753,730	5,055,180	5,541,005

(2) 核不拡散・核セキュリティ関連業務等(実績額1,125,981千円)

この経費は、国際的な核不拡散及び核セキュリティの強化に貢献することを目的とした核物質の検知・鑑識技術等の研究開発及び人材育成等に要した経費である。

令和5年度は上記研究開発を着実に推進するとともに、核不拡散及び核セキュリティの分野で世

界初の海外向けオンライントレーニングを引き続き実施し、質の高い人材育成等を支援した。

(3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金(実績額37,596,223千円)

この経費は、「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法」(平16法155)に基づいて国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対する運営費交付金に要した経費である。同機構では、原子力利用の安全確保のための基礎基盤研究等の事業を行った。

(4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費等(実績額436,779千円)

この経費は、「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法」に基づいて国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う業務の実施に必要な施設の設置又は改修に要した経費である。

新規制基準に適合した耐震補強、高経年化対策の工事を進めた。

(5) 脱炭素化産業成長促進対策費(実績額161,790,458千円)

この経費は、脱炭素化により経済社会構造を抜本的に変革し、国際競争力の強化に要した経費である。

2050年カーボンニュートラル及び2030年度46%削減目標の達成に向けて、既存住宅の省エネルギー化を推進し、家庭部門における二酸化炭素排出量の削減を図るため、住宅における熱損失の多くを占める窓の断熱改修を行う者に対し、改修に係る費用の一部の補助を実施した。

(6) エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入(実績額663,037,430千円)

この経費は、石油石炭税を財源として、石油及び天然ガスの安定的かつ低廉な供給の確保を図ることが緊要であることに鑑み講じられる措置を実施する燃料安定供給対策並びに内外の経済的社会的環境に応じた安定的かつ適切なエネルギーの需給構造の構築を図ることが緊要であることに鑑み講じられる措置を実施するエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるため、一般会計からエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰り入れたものである。

令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定へ繰入	683,208,593	663,332,963	899,162,423	736,418,674	663,037,430

(「エネルギー対策特別会計」の項参照)

(7) エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入(実績額320,181,790千円)

この経費は、電源開発促進税を財源として、発電用施設の設置及び運転の円滑化を目的とした「発電用施設周辺地域整備法」(昭49法78)に基づく交付金の交付及びその他の発電の用に供する施設の設置や運転の円滑化に資するための財政上の措置を実施する電源立地対策、発電用施設の利用の促進、安全の確保及び発電用施設による電気の供給の円滑化を図るための財政上の措置を実施する電源利用対策並びに原子力発電施設等に関する安全の確保を図るための措置を実施する原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるため、一般会計からエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰り入れたものである。

令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定へ繰入	317,863,868	316,830,246	325,018,579	313,340,545	320,181,790

(「エネルギー対策特別会計」の項参照)

食料安定供給関係費

(I) 決算の概要

この経費は、「食料・農業・農村基本法」(平11法106)の基本理念として掲げられている食料の安定供給の確保に資する諸施策を実施するために要した経費である。

令和5年度における食料安定供給関係費の予算現額は 2,141,791,072千円
であって、その内訳は

歳出予算額	1,701,230,506千円
{ 当初予算額	1,265,365,268千円
{ 予算補正追加額	436,832,579千円
{ 予算補正修正減少額	967,341千円
前年度繰越額	421,658,808千円
予備費使用額	18,901,758千円

であり、予算補正追加額は、デフレ完全脱却のための総合経済対策の一環として、地方の成長を実現するため販売農家等が行う水田における高収益作物等への転換、畑作物産地形成促進事業及び畑地化促進事業に要する費用に充てるための交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、食料安全保障確立対策に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、「家畜伝染病予防法」(昭26法166)第58条第1項及び第2項の規定によるへい殺畜等棄却手当金の増加に伴い、患畜処理手当等交付金の予算の不足を補うため等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	1,725,815,532千円
翌年度繰越額は	306,418,823千円
不用額は	109,556,716千円

であって、翌年度繰越額は、水田活用直接支払交付金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国産農産物生産基盤強化等対策費において、肥料価格高騰対策事業及び飼料自給率向上総合緊急対策事業における事業規模の縮小によって民間団体からの交付申請額が予定を下回ったこと等により、国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
新市場創出対策費	9,096,482	32,592,416	11,189,581	10,685,639	10,717,196	34
農林水産物・食品輸出 促進対策費	23,728,051	42,395,363	22,053,150	17,216,827	3,125,385	52
消費者・食農連携深 化対策費	281,973	1,081,717	896,332	150,495	34,889	82
食品の安全・消費者 の信頼確保対策費等	9,215,546	9,277,178	8,339,543	661,738	275,896	89
食料安全保障確立対 策費等	205,459,425	219,864,140	210,222,398	7,895,786	1,745,955	95

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
担い手育成・確保等 対策費等	364,827,481	372,804,942	361,861,210	7,989,917	2,953,814	97
農地集積・集約化等 対策費	44,344,312	55,886,523	45,235,229	8,487,393	2,163,899	80
農業生産基盤整備推 進費	31,606,755	43,596,853	31,114,295	12,268,341	214,216	71
国産農産物生産基盤 強化等対策費等	645,442,820	917,470,379	669,100,124	170,583,994	77,786,260	72
農業・食品産業強化 対策費	17,780,713	36,933,569	19,407,424	16,567,122	959,022	52
農林水産業環境政策 推進費	2,774,978	5,146,548	2,381,601	2,249,168	515,778	46
6次産業化市場規模 拡大対策費	—	1,860,072	1,818,613	—	41,458	97
農村整備推進対策費	77,537,497	77,637,748	77,523,529	—	114,218	99
農山漁村活性化対策 費	23,008,969	30,802,130	21,140,413	6,963,754	2,697,962	68
森林整備・保全費等	20,016,975	20,044,642	18,752,475	121,400	1,170,766	93
林業振興対策費	4,981,733	5,292,734	5,278,197	—	14,536	99
林産物供給等振興対 策費	2,159,898	2,641,189	2,165,454	366,188	109,546	81
森林整備・林業等振 興対策費	29,271,634	58,714,438	28,803,444	28,756,589	1,154,404	49
水産資源管理対策費 等	26,802,433	27,526,076	26,571,439	443,004	511,632	96
水産業振興対策費等	134,137,988	141,998,569	132,011,151	8,534,821	1,452,597	92
漁村活性化対策費	7,871,955	14,584,500	9,351,829	4,218,999	1,013,670	64
水産業強化対策費	2,401,917	5,078,623	3,143,401	1,828,951	106,270	61
そ の 他	18,480,971	18,560,718	17,454,690	428,690	677,337	94
計	1,701,230,506	2,141,791,072	1,725,815,532	306,418,823	109,556,716	80

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
新市場創出対策費	—	—	—	37,928,437	11,189,581
農林水産物・食品輸出促 進対策費	11,783,602	19,967,222	44,785,489	63,352,690	22,053,150
消費者・食農連携深化対 策費	—	—	135,165,015	21,656,683	896,332
食品の安全・消費者の信 頼確保対策費等	8,666,807	8,520,799	8,497,960	8,109,118	8,339,543
食料安全保障確立対策費 等	116,064,508	116,432,960	123,795,000	217,954,993	210,222,398
担い手育成・確保等対策 費等	256,657,544	288,379,880	397,143,593	375,547,455	361,861,210
農地集積・集約化等対策 費	50,566,907	50,025,482	50,250,409	46,046,330	45,235,229
農業生産基盤整備推 進費	—	—	24,850,518	26,332,010	31,114,295
国産農産物生産基盤強 化等対策費等	—	—	574,409,379	774,770,945	669,100,124
農業・食品産業強化対 策費	28,308,223	40,076,539	34,661,372	17,539,292	19,407,424
農林水産業環境政策推 進費	—	—	114,265	2,023,125	2,381,601
6次産業化市場規模拡大 対策費	—	—	8,289,098	6,074,485	1,818,613

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
農村整備推進対策費	—	—	76,945,165	77,354,311	77,523,529
農山漁村活性化対策費	—	—	19,084,927	20,830,734	21,140,413
森林整備・保全費等	—	—	20,494,532	20,107,949	18,752,475
林業振興対策費	—	—	5,896,686	5,867,857	5,278,197
林産物供給等振興対策費	—	—	3,076,809	3,895,154	2,165,454
森林整備・林業等振興対策費	—	—	29,939,196	23,782,383	28,803,444
水産資源管理対策費等	—	—	—	—	26,571,439
水産業振興対策費等	—	—	—	—	132,011,151
漁村活性化対策費	—	—	—	—	9,351,829
水産業強化対策費	5,809,481	3,160,410	1,828,719	2,158,461	3,143,401
農山漁村6次産業化対策費	—	—	1,207,510	155,558	—
水産資源回復対策費等	—	—	30,570,548	32,451,275	—
漁業経営安定対策費等	87,324,088	170,921,895	154,093,655	137,934,014	—
漁村振興対策費	4,805,265	5,444,130	6,756,056	9,001,738	—
国産農産物消費拡大対策費	370,906	116,264,063	—	—	—
国産農産物生産・供給体制強化対策費等	502,194,117	622,239,673	—	—	—
環境保全型農業生産対策費	2,440,180	2,380,934	—	—	—
6次産業化市場規模拡大対策費等	—	13,724,952	—	—	—
水産資源回復対策費	29,397,503	25,901,370	—	—	—
農山漁村6次産業化対策費等	2,248,511	—	—	—	—
そ の 他	14,625,601	15,050,232	19,704,640	16,109,904	17,454,690
計	1,121,263,250	1,498,490,548	1,771,560,551	1,946,984,914	1,725,815,532

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 食料安全保障確立対策費等(実績額210,222,398千円)

この経費は、米の適正かつ円滑な流通を確保するための措置並びに政府による主要食糧の買入れ、輸入及び売渡しの措置により主要食糧の需給及び価格の安定を図るための食料安定供給特別会計への繰入れ、家畜伝染病の発生予防及びまん延防止のための防疫措置等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 食料安全保障確立対策費

(a) 患畜処理手当等交付金

「家畜伝染病予防法」に基づく家畜伝染病の発生時に殺処分した患畜又は疑似患畜に対する手当に必要な経費として家畜等所有者に対して12,057,093千円を交付した。

(b) 家畜伝染病予防費負担金

「家畜伝染病予防法」に基づく家畜伝染病予防事業の実施に必要な経費として47都道府県に対して8,545,013千円を負担した。

(c) 緊急食糧支援事業費補助金

政府保有米の貸付けによる緊急食糧支援の実施に伴い償還時に発生する損失を補填するために必要な資金及びその運営に必要な経費として公益社団法人国際農林業協働協会に対して7,779,802千円を補助した。

- (ロ) 食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入
調整資金の財源として171,000,000千円を食料安定供給特別会計食糧管理勘定へ繰り入れた。(「食料安定供給特別会計」の項参照)
- (2) 担い手育成・確保等対策費等(実績額361,861,210千円)
この経費は、力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保等を図り、経営所得安定対策、農業共済事業等を実施するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。
- (イ) 担い手育成・確保等対策費
- (a) 担い手育成・確保等対策事業費補助金
次世代を担う農業者となることを志向する就農希望者や新規就農者への資金の交付等に要する経費として公益法人等に対して23,444,911千円を補助した。
- (b) 担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金
経営所得安定対策のため、地方公共団体等が現場において行う事業推進や作付確認等に要する経費として47都道府県に対して9,593,183千円を補助した。
- (ロ) 独立行政法人農業者年金基金運営費
独立行政法人農業者年金基金が行う業務の財源の一部に充てるため、同年金基金に対して4,707,008千円を交付した。
- (ハ) 農業経営安定事業等食料安定供給特別会計へ繰入
農業経営安定事業等に要する経費の財源として110,327,532千円を食料安定供給特別会計農業経営安定勘定へ繰り入れた。(「食料安定供給特別会計」の項参照)
- (ニ) 共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入
「農業保険法」(昭22法185)に基づく農業共済組合の組合員の支払うべき共済掛金の国庫負担金等及び農業再保険事業等の事務取扱費の財源として50,361,370千円を食料安定供給特別会計農業再保険勘定へ繰り入れた。(「食料安定供給特別会計」の項参照)
- (3) 農地集積・集約化等対策費(実績額45,235,229千円)
この経費は、意欲ある農業者への農地集積の推進等を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。
- (イ) 農地集積・集約化等対策整備交付金
農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、区画拡大や暗渠排水の整備等のきめ細かな耕作条件の改善の実施に必要な経費及び高収益作物の生産・販売等に取り組むため、既に区画が整備されている農地の畦畔除去や客土等の簡易整備を含む農地整備の実施に必要な経費として46道府県に対して23,199,017千円を交付した。
- (ロ) 農地集積・集約化等対策地方公共団体事業費補助金
農地中間管理機構の運営に必要な経費、農地中間管理機構を通じて農地の集積・集約化に取り組む地域等に対する協力金等を支援するために要する経費として47都道府県に対して7,050,422千円を補助した。
- (ハ) 農地集積・集約化等対策推進交付金
農地利用最適化推進委員等による農業委員会の農地利用の最適化活動に要する経費等として46道府県に対して5,063,956千円を交付した。

(4) 農業生産基盤整備推進費(実績額31,114,295千円)

この経費は、農業の成長産業化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備の推進を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 農業水利施設保全管理整備交付金

農業水利施設の長寿命化を図るための補修や更新、災害による被害の未然防止のための施設整備に要する経費等として47都道府県に対して28,143,064千円を交付した。

(ロ) 農業水利施設保全管理推進交付金

ため池の保全・避難対策を推進するためのハザードマップ作成、監視・保全管理に資する活動等の取組に要する経費として45道府県に対して1,532,639千円を交付した。

(5) 国産農産物生産基盤強化等対策費等(実績額669,100,124千円)

この経費は、需要構造等の変化に対応した生産基盤強化等を推進するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 国産農産物生産基盤強化等対策費

(a) 水田活用直接支払交付金

食料自給率・自給力の向上に資する麦、大豆、米粉用米等の戦略作物の本作化とともに、地域の特色をいかした魅力的な産地づくり、産地と実需者との連携に基づいた低コスト生産の取組、畑地化による高収益作物等の定着等の支援に必要な経費として、販売目的で対象作物を生産する販売農家等に対して389,178,832千円を交付した。

(b) 国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金

肥料価格の高騰による農家経営への影響を緩和するため、化学肥料の使用量の2割低減に向けて取り組む農業者の肥料費上昇分の一部支援に必要な経費等として民間団体等に対して89,498,433千円を補助した。

(c) 農畜産業振興対策交付金

加工原料乳生産地域における生乳の再生産の確保及び全国の酪農経営の安定を図るための加工原料乳生産者補給金並びに国産チーズの競争力強化を図るための奨励金及び高品質化・ブランド化に要する経費等に充てるための交付金として独立行政法人農畜産業振興機構に対して49,407,728千円を交付した。

(d) 国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体整備費補助金

収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、計画の実現に必要な集出荷施設等の整備、農業用ハウスを次世代に引き継ぐための再整備、国産麦・大豆の利用拡大に向けた処理加工施設等の整備及び園芸作物等の流通効率化に係るパレタイザー等の施設整備に要する経費等として33道府県に対して33,329,456千円を補助した。

(e) 国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体事業費補助金

産地と実需が連携して行う麦・大豆の国産化を推進するため、麦・大豆の増産を目指す産地に対し、水田・畑地を問わず、作付けの団地化、ブロックローテーション、営農技術の導入等の支援に要する経費等として民間団体等に13,306,680千円を補助した。

(f) 甘味資源作物・国内産糖調整交付金

国内産糖と輸入糖との大幅なコスト格差を調整するため、独立行政法人農畜産業振興機構が甘味資源作物生産者及び国内産糖製造事業者に対し交付する甘味資源作物交付金及び

国内産糖交付金の一部に相当する金額について、同機構に対して10,104,656千円を交付した。

(ロ) 牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策費

牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金

肉用子牛生産者補給交付金の交付、肥育牛生産者への補填金の交付等の経営安定対策及びその補完対策並びに畜産をめぐる緊急対策の財源に充てるための交付金として独立行政法人農畜産業振興機構に対して37,280,967千円を交付した。

(ハ) 独立行政法人農畜産業振興機構運営費

独立行政法人農畜産業振興機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対して3,141,588千円を交付した。

(ニ) 独立行政法人家畜改良センター運営費

独立行政法人家畜改良センターが行う業務の財源の一部に充てるため、同センターに対して7,453,176千円を交付した。

(ホ) 独立行政法人家畜改良センター施設整備費

独立行政法人家畜改良センターの業務の実施に必要な施設の整備に要する経費として、同センターに対して187,076千円を補助した。

(6) 農村整備推進対策費(実績額77,523,529千円)

この経費は、農業の有する多面的機能の発揮の促進を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 多面的機能支払交付金

地域共同による、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理、景観形成や生態系保全などの農村環境保全活動、施設の長寿命化のための補修・更新等を行う活動組織等への支援に要する経費として47都道府県に対して48,763,824千円を交付した。

(ロ) 中山間地域等直接支払交付金

中山間地域等において、耕作放棄の発生を防止し多面的機能を確保するため、集落協定等に基づく農業生産活動等を5年以上行う農業者等への支援に要する経費として46道府県に対して26,099,440千円を交付した。

(7) 農山漁村活性化対策費(実績額21,140,413千円)

この経費は、農山漁村と都市との地域間交流を促進するなど、農山漁村の活性化を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 鳥獣被害防止総合対策交付金

市町村が作成する被害防止計画に基づく、個体数調整、被害防除、生息環境管理等の取組及びジビエ利用拡大に向けた取組に要する経費として46道府県、民間団体等に対して13,888,589千円を交付した。

(ロ) 農山漁村振興交付金

地域の創意工夫による活動の計画づくりから農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結びつける取組に対し、取組の発展段階に応じて総合的に支援し、農林水産業に関わる地域のコミュニティの維持と農山漁村の活性化及び自立化を後押しするために要する経費として46道府県、民間団体等に対して7,196,820千円を

交付した。

(8) 森林整備・保全費等(実績額 18,752,475 千円)

この経費は、森林の有する多面的機能の発揮の促進等を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 森林整備・保全費

(a) 国有林野森林整備・保全管理費

国有林野が有する国土の保全その他の公益的機能を将来にわたって維持増進していくため、森林生態系の保全、隣接民有林との連携等に要する経費として民間団体等に対して 994,343 千円を支出した。

(b) 森林・山村多面的機能発揮対策交付金

地域住民等による森林の保全管理活動等の取組の支援に要する経費として 22 道府県及び民間団体に対して 979,118 千円を交付した。

(c) 森林計画推進委託費

森林に関する正確な情報の把握のため、全国の森林を対象とした生態系の多様性に係るマクロ的な調査及びデータ分析技術の開発や森林吸収量策定のためのデータの収集・分析等に要する経費として民間団体等に対して 565,286 千円を支出した。

(d) 森林病虫害等防除事業費補助金

貴重な森林資源を保全するため、都道府県等の行う森林病虫害等の駆除やそのまん延防止に関する措置に要する経費として 40 都道府県に対して 538,527 千円を補助した。

(e) 林業普及指導事業交付金

広域的かつ長期的な視点に立った森林づくりや林業活性化に関するビジョンの策定とその実現に向けた取組を推進するため、林業普及指導員が市町村や地域関係者に指導・支援するために要する経費として、47 都道府県に対して 347,691 千円を交付した。

(f) 保安林整備事業委託費

国土保全上又は国民経済上、特に重要な流域の水源の涵養^{かん}や土砂の流出・崩壊の防備を目的とする民有保安林等の整備を推進するため、農林水産大臣が行う保安林の指定・解除、指定施業要件の変更、損失の補償の評価、保安林の適正な管理及び特定保安林の選定に必要な現地調査等の事務に要する経費として 45 都道府県に対して 346,035 千円を支出した。

(g) 森林整備・保全費補助金

森林の有する多面的機能の発揮の促進等を図るため、花粉発生源対策を総合的に推進するための情報の収集・分析、技術の開発や、世界自然遺産における森林生態系の保全管理手法の調査・開発、スマート林業や新たな造林技術の実践的取組等に要する経費として民間団体等に対して 305,139 千円を補助した。

(h) 森林病虫害等防除事業地方公共団体委託費

貴重な森林資源を保全するため、「森林病虫害等防除法」(昭 25 法 53)に基づく農林水産大臣の駆除命令による駆除事業の実施に要する経費として 7 県に対して 188,689 千円を支出した。

(ロ) 国有林野産物等売払及管理処分業務費

国有林野事業収入を財源として行う国有林野の産物及び製品の売払い並びに国有林野の管

理又は処分要する経費として13,787,133千円を支出した。

(9) 水産資源管理対策費等(実績額26,571,439千円)

この経費は、海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施等を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 漁業資源調査等委託費

水産資源調査・評価推進事業費

我が国周辺水域における主要魚種の資源調査、資源評価及び科学的知見に基づいた管理方策の提言等を行うとともに、各種国際資源の適切な分析・評価のための資源調査、資源評価等を行うために要する経費として水産資源調査・評価推進委託事業共同実施機関等に対して5,222,589千円を支出した。

(ロ) 水産資源管理対策事業費補助金

水産業スマート化推進事業費

生産現場においてスマート機械等の導入を進めることで生産性の向上に加え、得られるデータを利活用し、資源評価の高度化につなげるとともに、水産流通適正化制度の円滑な実施を促進するため、漁協等が漁獲番号等を迅速かつ正確・簡便に伝達することを可能とするための電子システムの導入等に要する経費として、民間団体に対して383,594千円を補助した。

(ハ) 水産資源管理対策調査等委託費

さけ・ます等栽培対象資源対策事業費

資源管理に取り組む漁業者からのニーズの高い魚種の種苗生産・放流技術の開発や資源評価の精度向上に資する標識応用技術の開発等を行うほか、さけ・ます類については回帰率の向上を図るための大型種苗の飼育技術開発や沿岸域での生残条件の解析等を行うために要する経費としてさけ・ます等栽培対象資源対策共同研究機関に対して205,777千円を支出した。

(ニ) そ の 他

上記に述べた経費のほか、船舶借料等として19,686,178千円を支出した。

(10) 水産業振興対策費等(実績額132,011,151千円)

この経費は、漁業経営安定対策の着実な実施と水産業の成長産業化等を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 水産業振興対策事業費補助金

(a) 漁業収入安定対策事業費

適切な資源管理と漁業経営の安定を図り、国民への水産物の安定供給を図るため、漁業者による資源管理の取組等に対して、漁業者と国による拠出金の積立てを行い、生産金額が一定基準を下回った場合に、当該積立金から補填等を行うために要する経費として全国漁業共済組合連合会に対して42,686,226千円を補助した。

(b) 漁業経営セーフティーネット構築事業費

燃油や配合飼料の価格が上昇した場合にその影響を緩和するため、漁業者・養殖業者と国の拠出により積立てを行い、燃油・配合飼料価格が一定基準を上回った場合に、当該積立金から補填を行うために要する経費として一般社団法人漁業経営安定化推進協会に対し

て38,466,616千円を補助した。

(c) 水産業成長産業化沿岸地域創出事業費

収益性の向上と適切な資源管理を両立させる浜の構造改革に取り組むため、漁業者自らが策定した計画に基づき、沿岸漁村地域において必要な漁船、漁具等のリース方式による導入を支援するために要する経費として特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構に対して2,458,281千円を補助した。

(ロ) 保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入

「漁船損害等補償法」(昭27法28)に基づく普通損害保険等の加入者が支払うべき保険料の国庫負担金、「漁業災害補償法」(昭39法158)に基づく漁業共済の加入者が支払うべき共済掛金の国庫補助金並びに漁船再保険事業及び漁業共済保険事業の事務取扱費の財源として18,474,789千円を食料安定供給特別会計漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定へ繰り入れた。(「食料安定供給特別会計」の項参照)

その他の事項経費

その他の事項経費のうち、主なものを説明すると次のとおりである。

1 マイナンバー関係経費(内閣府所管、デジタル庁所管、総務省所管、法務省所管及び厚生労働省所管)

(I) 決算の概要

令和5年度におけるマイナンバー関係経費の予算現額は

410,738,227千円

であって、その内訳は

歳出予算額 256,518,306千円

〔 当初予算額 80,595,339千円 〕
〔 予算補正追加額 175,922,967千円 〕

前年度繰越額 154,219,921千円

であり、予算補正追加額は、デフレ完全脱却のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため社会保険診療報酬支払基金が行うマイナンバーカードの健康保険証としての利用促進に要する費用の補助に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 150,685,455千円

翌年度繰越額は 229,925,378千円

不用額は 30,127,394千円

であって、翌年度繰越額は、厚生労働省所管の社会保障・税番号制度システム整備費等補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、総務省所管の電子政府・電子自治体推進費において、契約価格が予定を下回ったので、社会保障・税番号制度システム開発等委託費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(内 閣 府 所 管)						
特定個人情報監視・ 監督等業務費	222,584	222,584	202,652	—	19,931	91
(デ ジ タ ル 庁 所 管)						
個人番号及び法人番 号の利用に関する広 報活動等に必要経 費	1,067,798	1,651,949	816,652	790,072	45,224	49
公金受取口座登録業 務の支援に必要な経 費	231,335	231,335	—	—	231,335	—
小 計	1,299,133	1,883,284	816,652	790,072	276,559	43
(総 務 省 所 管)						
マイナンバーカード 普及推進事業費	110,867,424	200,425,757	100,048,833	86,354,044	14,022,880	49

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
マイナンバーカード・公的個人認証の海外継続利用等システム整備費	12,674,110	30,488,232	6,171,240	12,674,110	11,642,882	20
マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等システム改修費	29,418,756	29,418,756	20,725	29,398,031	—	0
そ の 他	413,690	1,303,690	253,069	366,182	684,438	19
小 計	153,373,980	261,636,435	106,493,867	128,792,367	26,350,200	40
(法 務 省 所 管)						
戸籍事務へのマイナンバー制度の導入経費	12,047,833	14,710,499	2,802,954	11,304,240	603,305	19
(厚生労働省所管)						
社会保障・税番号活用推進事業費	89,574,776	132,285,425	40,369,329	89,038,699	2,877,396	30
合 計	256,518,306	410,738,227	150,685,455	229,925,378	30,127,394	36

(注) 上記のほか、情報システム関係経費に計上されている経費がある。

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
(内 閣 府 所 管)					
特定個人情報監視・監督等業務費	1,242,938	1,470,624	1,721,107	106,697	202,652
個人番号及び法人番号の利用に関する広報活動等に必要経費	—	—	77,537	—	—
社会保障・税番号制度システム整備等事業費	9,274,615	6,909,738	—	—	—
小 計	10,517,553	8,380,362	1,798,645	106,697	202,652
(デ ジ タ ル 庁 所 管)					
個人番号及び法人番号の利用に関する広報活動等に必要経費	—	—	322,320	783,154	816,652
(総 務 省 所 管)					
マイナンバーカード普及推進事業費	—	78,856,290	87,332,715	129,347,233	100,048,833
マイナンバーカード・公的個人認証の海外継続利用等システム整備費	—	13,932,715	6,309,526	7,416,565	6,171,240
マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等システム改修費	—	—	—	—	20,725
マイナンバーカード所有者転出・転入手続ワンストップ化システム改修費	—	—	—	6,932,724	—
地方公共団体の関係情報システム整備への支援経費	—	6,298,973	2,051,973	—	—
マイナンバーカードの円滑な発行等	23,714,783	—	—	—	—
情報提供ネットワークシステムの設置・管理等	11,352,427	—	—	—	—
そ の 他	234,297	1,784,010	6,775,472	5,544,797	253,069
小 計	35,301,507	100,871,989	102,469,686	149,241,320	106,493,867

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
(法 務 省 所 管)					
戸籍事務へのマイナンバー制度の導入経費	2,080,321	5,292,467	6,382,482	12,247,834	2,802,954
(財 務 省 所 管)					
法人番号システム等の運用等経費	4,073,991	3,587,814	—	—	—
(厚 生 労 働 省 所 管)					
社会保障・税番号活用推進事業費	12,318,722	24,624,853	7,115,897	4,468,801	40,369,329
合 計	64,292,097	142,757,486	118,089,032	166,847,808	150,685,455

(注) 上記のほか、情報システム関係経費に計上されている経費がある。

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、マイナンバー制度の円滑な運用等を実施するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(内 閣 府 所 管)

特定個人情報監視・監督等業務費(実績額202,652千円)

特定個人情報の取扱いに係る監視・監督等を行うに当たり必要な調査や立入検査等を実施した。

(デジタル庁所管)

個人番号及び法人番号の利用に関する広報活動等に必要な経費(実績額816,652千円)

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(平25法27)に基づき、マイナンバー制度及びマイナンバーカードの利便性等に関する周知・広報やコールセンターの運営を行った。

(総 務 省 所 管)

(1) マイナンバーカード普及推進事業費(実績額100,048,833千円)

マイナンバーカードを安定的に発行・交付できる環境を構築するため、地方公共団体情報システム機構及び地方公共団体に対して、マイナンバーカードの申請、発行及び交付を行うために必要となる事業費・事務費の補助等を行った。

(2) マイナンバーカード・公的個人認証の海外継続利用等システム整備費(実績額6,171,240千円)

マイナンバーカード・公的個人認証(電子証明書)の海外継続利用を可能とするため、地方公共団体情報システム機構に委託し、同機構が管理運営する住民基本台帳ネットワークの改修等を行った。

(3) マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等システム改修費(実績額20,725千円)

平仮名又は片仮名による個人氏名の表記を戸籍の記載事項とすることを含めた戸籍法制の見直しを踏まえ、住民票等に氏名の読み仮名を記載し、マイナンバーカードに氏名をローマ字表記できるよう、市区町村等において必要なシステム改修等を行った。

(4) そ の 他(実績額253,069千円)

(イ) 個人番号カードの普及・利活用に要する経費(実績額158,081千円)

地方公共団体に周知・啓発活動を行い、利活用の取組を進めていくため、社会保障・税担当説明会を開催し、情報の共有を図った。

(ロ) 地方公共団体の情報連携の推進のための体制整備に必要な経費(実績額7,538千円)

国や地方公共団体等の情報提供ネットワークシステムを利用する機関(接続機関)の職員に対する研修等を行った。

(法務省所管)

戸籍事務へのマイナンバー制度の導入経費(実績額2,802,954千円)

戸籍事務へのマイナンバー制度の導入に必要な戸籍情報システムの設計開発等を行った。

(厚生労働省所管)

社会保障・税番号活用推進事業費(実績額40,369,329千円)

社会保障・税番号制度のインフラを活用したオンライン資格確認等システム等整備事業等を実施した。

2 主要国首脳会議関連経費(国会所管、内閣府所管、デジタル庁所管、総務省所管、法務省所管、外務省所管、財務省所管、文部科学省所管、厚生労働省所管、農林水産省所管、経済産業省所管、国土交通省所管及び環境省所管)

(I) 決算の概要

令和5年度における主要国首脳会議関連経費の予算現額は

31,954,799千円

であって、その内訳は

歳出予算額 31,096,281千円

〔 当初予算額 31,492,808千円 〕
〔 予算補正修正減少額 396,527千円 〕

前年度繰越額 662,096千円

流用増加額 196,422千円

であり、予算補正修正減少額は、消防防災体制等の整備に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 29,332,099千円

不用額は 2,622,700千円

であって、不用額は、内閣府所管の警察活動基盤整備費において、事業内容の見直しによる事業計画の変更をしたこと及び契約価格が予定を下回ったことにより、警察装備費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 会	47,435	47,435	46,385	—	1,049	97
内 閣 府	9,595,725	9,725,363	8,184,348	—	1,541,014	84
デ ジ タ ル 庁	123,689	151,951	126,078	—	25,872	82
総 務 省	738,630	766,892	753,932	—	12,959	98

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
法 務 省	116,896	116,896	103,881	—	13,014	88
外 務 省	16,918,685	17,363,061	16,448,718	—	914,342	94
主要国首脳会議開催経費	15,675,603	16,119,979	14,806,682	—	1,313,297	91
主要国首脳会議事務局運営費	425,004	425,004	451,668	—	△ 26,664	106
主要国首脳会議関連 連合開催等経費	818,078	818,078	1,190,368	—	△ 372,290	145
財 務 省	356,919	356,919	291,835	—	65,083	81
文 部 科 学 省	295,591	295,591	283,844	—	11,746	96
厚 生 労 働 省	624,619	624,619	619,836	—	4,782	99
農 林 水 産 省	326,017	326,017	326,014	—	2	99
経 済 産 業 省	656,099	666,359	639,206	—	27,152	95
国 土 交 通 省	916,795	1,134,515	1,131,763	—	2,751	99
環 境 省	379,181	379,181	376,252	—	2,928	99
計	31,096,281	31,954,799	29,332,099	—	2,622,700	91

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
国 会	—	—	—	—	46,385
内 閣 府	—	—	—	439,278	8,184,348
デ ジ タ ル 庁	—	—	—	—	126,078
総 務 省	—	—	—	—	753,932
法 務 省	—	—	—	—	103,881
外 務 省	—	—	—	5,125,692	16,448,718
主要国首脳会議開催経費	—	—	—	4,862,988	14,806,682
主要国首脳会議事務局 運営費	—	—	—	173,767	451,668
主要国首脳会議関連 連合開催等経費	—	—	—	88,936	1,190,368
財 務 省	—	—	—	27,280	291,835
文 部 科 学 省	—	—	—	—	283,844
厚 生 労 働 省	—	—	—	—	619,836
農 林 水 産 省	—	—	—	58,445	326,014
経 済 産 業 省	—	—	—	101,168	639,206
国 土 交 通 省	—	—	—	29,100	1,131,763
環 境 省	—	—	—	14,631	376,252
計	—	—	—	5,795,595	29,332,099

(注) この経費は4年度から計上された経費である。

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、主要国首脳会議(G7広島サミット)開催等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(国 会 所 管)

G7下院議長会議開催経費(実績額46,385千円)

国際的諸課題への議会としての対応、各国における議会制度上の懸案事項等についての意見

交換のため、G7下院議長会議を開催した。

(内閣府所管)

G7広島サミット等開催経費(実績額7,941,198千円)

G7広島サミット等の開催に際し、警戒警備等各種対策を実施した。

(デジタル庁所管)

G7広島サミット関連会合開催経費(実績額126,078千円)

G7広島サミットにおいて実施した関連会合について、G7群馬高崎デジタル・技術大臣会合を開催した。

(総務省所管)

G7広島サミット開催経費(実績額606,708千円)

G7広島サミットの開催に際し、万全な消防・救急体制の構築に必要な経費に対する補助を実施した。

(法務省所管)

(1) G7広島サミット動向関連情報収集強化経費(実績額97,661千円)

G7広島サミットの安全かつ円滑な開催に資するため、テロ等の未然防止に向けた集中的な調査等を行った。

(2) G7広島サミット特別対策経費(実績額6,219千円)

円滑かつ厳格な出入国審査を実施するために必要な通訳の依頼等を行った。

(外務省所管)

(1) 主要国首脳会議開催経費(実績額14,806,682千円)

(イ) G7広島サミット開催経費(実績額14,181,998千円)

国際秩序を根幹から揺るがすロシアによるウクライナ侵略に直面し、歴史的な転換期を迎えつつある中、日本がG7議長国としてG7広島サミットを令和5年5月19日から21日までの日程で広島県広島市において開催した。同サミットには、G7メンバー国に加えて、ウクライナの大統領も参加し、国内で開催した最大規模の国際会議となった。

(ロ) G7広島サミット広報経費(実績額21,943千円)

G7広島サミット開催後に事後広報動画の制作及び発信を行った。

(ハ) 外国プレス対策関連経費(実績額39,562千円)

G7広島サミットにおける外国メディア対策を戦略的・効果的に準備・実施すべく、外国プレスを対象としたプレスツアー、外国報道関係者招へい、外国テレビチーム招へい等を実施した。

(ニ) G7ローマ・リヨン・グループ会合等開催経費(実績額14,759千円)

G7閣僚・首脳会合の実質的な成果を生み出す枠組みとして、G7の国際テロ対策及び国際組織犯罪対策の専門家で構成されるローマ・リヨン・グループ会合を令和5年10月31日から11月2日までの日程で東京都内において開催した。

(ホ) G7ジェンダー平等関連会議開催経費(実績額22,349千円)

G7議長国下でG7の首脳に対してジェンダー平等に関する提言を行う外部諮問機関であるジェンダー平等アドバイザー評議会(GEAC)が招集され、我が国及び世界における女性の活躍促進のための取組について引き続き議論を行うために、最終報告書発表会を行っ

た。

- (へ) G7サミットに向けた「核兵器のない世界に向けた国際賢人会議」関連会合開催経費(実績額44,222千円)

G7広島サミットにおける議論の充実につなげるために、「核兵器のない世界に向けた国際賢人会議」を令和5年4月4日から5日までの日程で東京都内において開催した。

- (ト) G7シェルパ会合等開催経費(実績額80,131千円)

G7広島サミットの開催に伴い、サミットの議題や日程、首脳コミュニケについて、首脳を補佐するシェルパ(首脳個人代表)の間で事前に調整を行うための準備会合を開催した。

- (チ) G7NGO 関連経費(実績額42,424千円)

G7広島サミットに関する市民社会の理解と協力を確保するため、我が国政府関係者とNGOとの間で対話を積極的に行うC7サミットを開催した。

- (リ) G7説明責任作業部会関連経費(実績額10,102千円)

過去にG7各国間で合意された開発関連のコミットメントの達成・進捗状況を協議する説明責任作業部会を開催し、ロシアによるウクライナ侵略のグローバルな影響をテーマに食糧安全保障及び移民難民支援に関する報告書取りまとめ作業を実施した。

- (ヌ) G7広島サミット開催に伴う環境整備関連経費(実績額327,524千円)

G7広島サミット開催のため、広島県・広島市が実施する周辺環境整備(道路補修等)に対して補助した。

- (2) 主要国首脳会議事務局運営費

G7広島サミット事務局経費(実績額451,668千円)

G7広島サミット及びG20外相会合の円滑な実施と成功に向け、G7サミット事務局において、事務局員による関係省庁出先機関、地方公共団体との事前協議・打ち合わせ、各国先遣隊の同行視察を実施した。

- (3) 主要国首脳会議関連会合開催等経費(実績額1,190,368千円)

- (イ) G7外相会合開催経費(実績額201,471千円)

G7広島サミット開催に伴い、国際社会が直面する喫緊の課題や地域情勢について事前に議論の調整を行うための外相会合を令和5年4月16日から18日までの日程で長野県軽井沢町において開催した。また、G7広島サミットの成果をフォローアップするための外相会合を令和5年11月7日から8日までの日程で東京都内において開催した。

- (ロ) G7外相会合プレス関係経費(実績額784,768千円)

G7広島サミットにおける外国メディア対策を戦略的・効果的に行うため、外国メディア対策の専門家の知見の活用、プレスリリースを含む対外発信文書や記者会見・ブリーフィング記録の英語による発信を実施した。

- (ハ) G7貿易大臣会合関係経費(実績額202,717千円)

自由で公正な多角的貿易体制の維持・強化に向けた取組やサプライチェーンにおけるリスクや経済的威圧に対する経済安全保障の観点について、G7及び被招待国・国際機関の閣僚級で議論する会合を令和5年10月28日から29日までの日程で大阪府大阪市及び堺市さかいにおいて開催した。

(財務省所管)

G7広島サミット関連会合開催等経費(実績額291,835千円)

G7広島サミットにおいて実施した関連会合について、G7新潟財務大臣・中央銀行総裁会議等を開催した。

(文部科学省所管)

G7広島サミット関連会合開催経費(実績額283,844千円)

G7広島サミットにおいて実施した関連会合について、G7富山・金沢教育大臣会合を開催した。

(厚生労働省所管)

G7広島サミット関連会合開催経費(実績額619,836千円)

G7広島サミットにおいて実施した関連会合について、G7長崎保健大臣会合、G7倉敷労働雇用大臣会合を開催した。

(農林水産省所管)

G7広島サミット関連会合開催経費(実績額326,014千円)

G7広島サミットにおいて実施した関連会合について、G7宮崎農業大臣会合を開催した。

(経済産業省所管)

G7広島サミット関連会合開催経費(実績額639,206千円)

G7広島サミットにおいて実施した関連会合について、G7札幌^{ぼろ}気候・エネルギー・環境大臣会合、G7群馬高崎デジタル・技術大臣会合、G7大阪^{さかい}・堺貿易大臣会合を開催した。

(国土交通省所管)

(1) G7広島サミット関連会合開催経費(実績額269,361千円)

G7広島サミットにおいて実施した関連会合について、G7三重^い・伊勢志摩交通大臣会合、G7香川・高松都市大臣会合を開催した。

(2) G7広島サミット等開催に伴う海上警備経費(実績額862,402千円)

G7広島サミット等の開催に伴い、開催地周辺海域の安全を確保するため海上警備を実施した。

(環境省所管)

G7広島サミット関連会合開催経費(実績額376,252千円)

G7広島サミットにおいて実施した関連会合について、G7札幌^{ぼろ}気候・エネルギー・環境大臣会合を開催した。

(参考)主要国首脳会議関連経費(その他の事項経費以外の主要経費を含む。)

(単位 千円)

所	管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国	会	47,435	47,435	46,385	—	1,049	97
内	閣 府	9,595,725	9,725,363	8,184,348	—	1,541,014	84
	デ ジ タ ル 庁	123,689	151,951	126,078	—	25,872	82
	総 務 省	738,630	766,892	753,932	—	12,959	98
	法 務 省	116,896	116,896	103,881	—	13,014	88
外	務 省	16,918,685	17,363,061	16,448,718	—	914,342	94

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
主要国首脳会議開催経費	15,675,603	16,119,979	14,806,682	—	1,313,297	91
主要国首脳会議事務局運営費	425,004	425,004	451,668	—	△ 26,664	106
主要国首脳会議関連 連合開催等経費	818,078	818,078	1,190,368	—	△ 372,290	145
財 務 省	356,919	356,919	291,835	—	65,083	81
文 部 科 学 省	295,591	295,591	283,844	—	11,746	96
厚 生 労 働 省	624,619	624,619	619,836	—	4,782	99
農 林 水 産 省	326,017	326,017	326,014	—	2	99
経 済 産 業 省	656,099	666,359	639,206	—	27,152	95
国 土 交 通 省	916,795	1,134,515	1,131,763	—	2,751	99
環 境 省	379,181	379,181	376,252	—	2,928	99
防 衛 省	438,276	434,312	417,806	—	16,506	96
計	31,534,557	32,389,112	29,749,905	—	2,639,206	91

(注) 計数中には、防衛関係費に計上されているものが含まれている。

3 地方創生推進費(内閣府所管)

(I) 決算の概要

令和5年度における地方創生推進費の予算現額は 160,460,104千円

であって、その内訳は

歳出予算額	93,723,000千円
〔当初予算額	62,223,000千円〕
〔予算補正追加額	31,500,000千円〕
前年度繰越額	66,737,104千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため「地域再生法」(平17法24)第13条第1項の規定による地方公共団体が施行する地方創生の深化に関する先駆的な取組に係る施設の整備費に充てるための交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	79,549,261千円
翌年度繰越額は	54,829,546千円
不用額は	26,081,296千円

であって、翌年度繰越額は、地方創生拠点整備交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、地方創生推進費において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと及び事業規模の縮小による事業計画の変更があったことにより、地方創生拠点整備交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
地方創生推進交付金	54,723,000	71,130,739	54,638,304	11,241,129	5,251,305	76

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
地方創生拠点整備交付金	37,000,000	85,129,364	23,186,385	41,588,417	20,354,561	27
地方大学・地域産業 創生交付金	2,000,000	4,200,000	1,724,570	2,000,000	475,429	41
計	93,723,000	160,460,104	79,549,261	54,829,546	26,081,296	49

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
地方創生推進交付金	54,614,152	49,593,573	48,080,988	53,333,397	54,638,304
地方創生拠点整備交付金	21,022,597	19,403,972	18,854,927	23,834,751	23,186,385
地方大学・地域産業創生 交付金	1,103,717	1,225,734	979,640	1,177,244	1,724,570
計	76,740,467	70,223,280	67,915,556	78,345,393	79,549,261

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「地域再生法」等に基づき、地方公共団体が行う地方創生の深化のための先駆的な取組等に対して支援するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(1) 地方創生推進交付金事業(実績額54,638,304千円)

地方公共団体において実施した地方創生推進交付金事業について、46道府県、960市区町村及び3広域連合に対して交付した。

(2) 地方創生拠点整備交付金事業(実績額23,186,385千円)

地方公共団体において実施した地方創生拠点整備交付金事業について、18県及び117市町村に対して交付した。

(3) 地方大学・地域産業創生交付金事業(実績額1,724,570千円)

地方公共団体において実施した地方大学・地域産業創生交付金事業について、8県及び2市に対して交付した。

4 沖縄振興費(内閣府所管、総務省所管、文部科学省所管、厚生労働省所管、農林水産省所管、経済産業省所管、国土交通省所管及び環境省所管)

(I) 決算の概要

令和5年度における沖縄振興費の予算現額は	402,499,983千円
であって、その内訳は	
歳出予算額	290,467,474千円
┌ 当初予算額	257,711,593千円
├ 予算補正追加額	32,948,508千円
└ 予算補正修正減少額	192,627千円
前年度繰越額	112,032,509千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立大学法人琉球大学が施行する沖縄健康医療拠点の整備費の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	274,311,693千円
翌年度繰越額は	121,508,920千円
不用額は	6,679,369千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の沖縄国立大学法人健康医療拠点施設整備費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、内閣府所管の沖縄振興特定事業推進費において、事業内容の見直しによる事業計画の変更があったこと、地方公共団体等からの交付申請額が予定を下回ったこと等により、沖縄振興特定事業推進費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府	101,541,038	120,589,517	96,122,843	18,812,983	5,653,690	79
内 閣 本 府	91,018,158	109,931,536	86,143,346	18,632,307	5,155,882	78
沖縄振興交付金 事業推進費	39,049,468	43,880,739	39,125,886	4,116,870	637,982	89
公共事業関係費	1,164,173	1,164,173	1,128,039	—	36,134	96
沖縄振興開発金 融公庫補給金	4,550,136	4,550,136	4,546,625	—	3,510	99
沖縄振興開発金 融公庫出資金	200,000	200,000	200,000	—	—	100
そ の 他	46,054,381	60,136,487	41,142,796	14,515,436	4,478,255	68
沖縄総合事務局	10,479,474	10,614,575	9,936,090	180,676	497,808	93
公共事業関係費	5,276,596	5,411,697	4,936,712	180,676	294,308	91
そ の 他	5,202,878	5,202,878	4,999,378	—	203,499	96
警 察 庁	43,406	43,406	43,406	—	—	100
総 務 省	210,693	210,693	—	210,693	—	—
文 部 科 学 省	33,963,378	55,982,482	32,694,603	23,103,853	184,025	58
厚 生 労 働 省	9,589,448	14,759,322	10,228,156	4,520,319	10,846	69
農 林 水 産 省	27,416,725	42,130,465	27,970,790	13,996,708	162,966	66
経 済 産 業 省	908	908	908	—	—	100
国 土 交 通 省	116,207,234	166,060,628	105,925,303	59,494,054	641,270	63
環 境 省	1,538,050	2,765,966	1,369,088	1,370,308	26,570	49
計	290,467,474	402,499,983	274,311,693	121,508,920	6,679,369	68

(注) 計数中には、公共事業関係費その他の主要経費に計上されているものが含まれている。

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
内 閣 府	134,134,680	135,413,936	154,616,654	97,486,413	96,122,843
内 閣 本 府	123,450,195	125,107,436	143,962,127	87,479,196	86,143,346

(単位 千円)

所 管	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
沖縄振興交付金事業 推進費	51,965,896	51,665,275	48,635,776	40,635,837	39,125,886
公共事業関係費	31,186,430	5,220,686	3,061,373	242,759	1,128,039
沖縄振興開発金融公 庫補給金	490,435	691,156	7,352,302	6,915,585	4,546,625
沖縄振興開発金融公 庫出資金	3,600,000	27,960,000	44,500,000	—	200,000
そ の 他	36,207,432	39,570,317	40,412,674	39,685,014	41,142,796
沖 縄 総 合 事 務 局	10,684,485	10,299,134	10,653,603	9,966,577	9,936,090
公共事業関係費	5,160,519	4,866,350	4,902,827	5,010,694	4,936,712
そ の 他	5,523,965	5,432,783	5,750,775	4,955,882	4,999,378
警 察 庁	—	7,366	923	40,639	43,406
総 務 省	—	643,852	—	319,416	—
文 部 科 学 省	19,393,329	24,196,245	12,470,424	21,022,823	32,694,603
厚 生 労 働 省	11,263,137	12,292,982	10,590,416	14,205,737	10,228,156
農 林 水 産 省	27,989,755	29,766,023	30,716,332	25,896,400	27,970,790
経 済 産 業 省	50,638	25,148	33,130	66,776	908
国 土 交 通 省	106,202,674	113,261,872	125,453,351	112,747,959	105,925,303
環 境 省	1,785,718	1,057,599	859,618	683,033	1,369,088
計	300,819,935	316,657,658	334,739,927	272,428,561	274,311,693

(注) 計数中には、公共事業関係費その他の主要経費に計上されているものが含まれている。

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、沖縄県の優位性を活かした自立型経済の発展に向けて、より一層効果的な施策の推進を図るために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(1) 公共事業関係費

令和4年5月に策定された沖縄振興計画に基づく、道路、空港、港湾、農業農村整備等を中心として、沖縄県における社会資本の整備を推進するために要した経費

(内閣府所管)

他会計への繰入関係(実績額1,128,039千円)

「特別会計に関する法律」(平19法23)に基づき、空港整備事業に要する経費の財源として自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰り入れた。〔自動車安全特別会計〕の項参照)

(厚生労働省所管)

公園水道廃棄物処理等施設整備事業

水道施設整備(実績額2,843,096千円)

簡易水道等施設については、上水道施設22箇所及び簡易水道施設11箇所の整備事業に対して補助した。

(農林水産省所管)

(イ) 治山治水対策事業

治 山 事 業(実績額418,871千円)

国有林直轄治山事業のうち山地治山事業について1箇所、流域保全総合治山等事業について1箇所で実施した。

治山事業費補助のうち山地治山総合対策事業費補助について21箇所で実施した。

(ロ) 農林水産基盤整備事業

(a) 農業農村整備事業(実績額 14,733,317 千円)

直轄事業については、かんがい排水事業3地区及び国営造成施設管理8地区、補助事業については、県営事業63地区及び団体営事業41地区で実施した。

(b) 森林整備事業(実績額 288,522 千円)

森林環境保全整備事業費補助のうち森林環境保全直接支援事業として造林事業 487ha、特定森林再生事業として造林事業 510haを実施した。

(c) 水産基盤整備事業(実績額 4,642,875 千円)

直轄事業については、特定漁港漁場整備事業1地区、補助事業については、水産物供給基盤整備事業費補助のうち水産流通基盤整備事業3地区、水産物供給基盤機能保全事業19地区、漁港施設機能強化事業1地区、水産資源環境整備事業費補助のうち水産環境整備事業1地区、水産生産基盤整備事業7地区、漁村総合整備事業費補助1地区で実施した。

(ハ) 推進費等

沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費(実績額 122,720 千円)

農業競争力強化基盤整備事業費補助について、3地区で実施した。

(国土交通省所管)

(イ) 治山治水対策事業

(a) 治水事業(実績額 2,968,382 千円)

堰堤^{えん}維持事業については、福地ダム等直轄で管理する9ダムにおいてダム関連施設の維持管理、施設の改修等を実施し、治水事業調査については、ダム運用、施設改良の検討を実施した。このほか、補助事業として特定土砂災害対策推進事業費補助等を実施した。

(b) 海岸事業(実績額 210,505 千円)

海岸保全施設の整備手法について現地調査を実施した。このほか、補助事業として海岸メンテナンス事業を実施した。

(ロ) 道路整備事業

道路交通円滑化事業(実績額 18,766,074 千円)

渋滞対策事業としてバイパスの整備、現道の拡幅等道路交通の円滑化を図るため必要となる事業について、3路線で実施した。

(ハ) 港湾空港鉄道等整備事業

港湾改修事業(実績額 12,493,272 千円)

那覇港等において、港湾施設の建設、改良工事等を実施した。

(ニ) 公園水道廃棄物処理等施設整備事業

国営公園事業(実績額 4,769,309 千円)

国営沖縄記念公園において、海洋博覧会地区の施設の改修、令和元年10月の火災により焼失した首里城の復元に向けた取組等を実施した。

(ホ) 社会資本総合整備事業(実績額 19,619,581 千円)

沖縄県における治水、海岸、道路、港湾、住宅、住環境整備、市街地整備、都市公園、下水道の基幹事業及び関連事業の一部に対して交付した。

(ヘ) 推進費等

沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費

(a) 道路整備事業(実績額925,771千円)

地域連携道路事業費補助について18箇所、道路更新防災等対策事業費補助について2箇所を実施した。

(b) 港湾整備事業(実績額311,728千円)

水納港において、防波堤等の港湾施設の整備を実施した。

(c) 公営住宅整備事業(実績額248,595千円)

名嘉真^か団地において、社会福祉の向上及び定住促進を図るため、公営住宅の整備を実施した。

(環境省所管)

公園水道廃棄物処理等施設整備事業

廃棄物処理施設整備(実績額1,368,666千円)

循環型社会形成推進交付金において、本部町今帰仁村清掃施設組合ほか15事業主体の整備等事業に対して交付した。

(2) その他の主要な経費

(内閣府所管)

(イ) 沖縄科学技術大学院大学学園補助金等(実績額20,195,397千円)

沖縄科学技術大学院大学学園において世界最高水準の科学技術に関する教育研究を実施するとともに、スタートアップ創出拠点となる新たなインキュベータ施設の整備を始めとするキャンパスの施設整備を実施した。

(ロ) 沖縄振興開発金融公庫補給金等(実績額4,746,625千円)

沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金を交付したほか、沖縄における新事業創出促進に要する資金に充てるため、同公庫に対して出資した。(「沖縄振興開発金融公庫」の項参照)

(ハ) 沖縄振興交付金事業推進費

沖縄振興特別推進交付金(実績額39,125,886千円)

沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的な施策を展開するために必要な経費として、沖縄県に対して交付した。

(文部科学省所管)

(イ) 沖縄国立大学法人施設整備費(科学技術振興費)

沖縄国立大学法人健康医療拠点施設整備費補助金(実績額23,367,968千円)

科学技術の振興に資する沖縄健康医療拠点の整備に必要な経費として、国立大学法人琉球^{りゅう}大学に対して交付した。

(ロ) 沖縄振興交付金事業推進費

沖縄振興公共投資交付金(実績額3,107,081千円)

公立学校施設の改築や大規模改造等に必要な経費として、沖縄県に対して交付した。

(厚生労働省所管)

沖縄振興交付金事業推進費

沖縄振興公共投資交付金(実績額7,384,108千円)

水道用水供給事業の用に供する施設の整備等に必要な経費として、沖縄県に対して交付した。

(農林水産省所管)

沖縄振興交付金事業推進費

沖縄振興公共投資交付金(実績額7,764,484千円)

農山漁村地域の総合的な整備を推進するために必要な経費として、沖縄県に対して交付した。

(経済産業省所管)

沖縄振興交付金事業推進費

沖縄振興公共投資交付金(実績額908千円)

工業用水道の整備に必要な経費として、沖縄県に対して交付した。

(国土交通省所管)

沖縄振興交付金事業推進費

沖縄振興公共投資交付金(実績額20,051,350千円)

社会資本の整備等に必要な経費として、沖縄県に対して交付した。

(環境省所管)

沖縄振興交付金事業推進費

沖縄振興公共投資交付金(実績額422千円)

国定公園等整備に必要な経費として、沖縄県に対して交付した。

(参考)沖縄関係経費(沖縄振興費を含む。)

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
裁 判 所	—	89,403	86,023	—	3,379	96
内 閣 府	104,910,126	124,392,605	97,763,293	19,745,222	6,884,090	78
内 閣 本 府	91,018,158	109,931,536	86,143,346	18,632,307	5,155,882	78
沖縄振興交付金 事業推進費	39,049,468	43,880,739	39,125,886	4,116,870	637,982	89
公共事業関係費	1,164,173	1,164,173	1,128,039	—	36,134	96
沖縄振興開発金 融公庫補給金	4,550,136	4,550,136	4,546,625	—	3,510	99
沖縄振興開発金 融公庫出資金	200,000	200,000	200,000	—	—	100
そ の 他	46,054,381	60,136,487	41,142,796	14,515,436	4,478,255	68
沖縄総合事務局	10,479,474	10,614,575	9,936,090	180,676	497,808	93
公共事業関係費	5,276,596	5,411,697	4,936,712	180,676	294,308	91
そ の 他	5,202,878	5,202,878	4,999,378	—	203,499	96
警 察 庁	1,985,977	2,789,957	1,223,947	335,609	1,230,399	43
こども家庭庁	1,426,517	1,056,537	459,908	596,629	—	43
総 務 省	210,693	210,693	—	210,693	—	—
法 務 省	270,344	797,832	570,817	227,007	7	71
外 務 省	50,757	50,757	47,615	—	3,141	93
財 務 省	257,384	387,734	263,886	68,158	55,689	68
文 部 科 学 省	35,453,947	57,473,051	34,179,590	23,103,853	189,607	59
厚 生 労 働 省	11,114,270	16,310,933	10,941,067	4,539,655	830,210	67
農 林 水 産 省	27,849,716	42,689,395	28,152,740	14,309,000	227,655	65
経 済 産 業 省	908	908	908	—	—	100

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 土 交 通 省	118,946,234	171,236,610	107,873,168	62,683,067	680,373	62
環 境 省	1,538,050	2,765,966	1,369,088	1,370,308	26,570	49
防 衛 省	359,077,246	432,033,533	342,195,036	84,398,421	5,440,075	79
うち沖縄に関する 特別行動委員会(SACO)関 係経費	398,004	656,917	372,100	266,351	18,465	56
うち米軍再編関係 経費(地元負 担軽減に資す る措置)	160,238,938	223,740,902	154,432,882	66,361,543	2,946,477	69
計	659,679,675	848,439,424	623,443,236	210,655,387	14,340,801	73

(注) 計数中には、公共事業関係費その他の主要経費に計上されているものが含まれている。

5 北方対策費(内閣府所管、外務省所管及び国土交通省所管)

(I) 決算の概要

令和5年度における北方対策費の予算現額は

歳出予算額	2,107,056千円							
<table border="0"> <tr> <td rowspan="4" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">{</td> <td>当初予算額</td> <td>2,114,567千円</td> </tr> <tr> <td>予算補正追加額</td> <td>143千円</td> </tr> <tr> <td>予算補正修正減少額</td> <td>7,654千円</td> </tr> </table>	{	当初予算額	2,114,567千円	予算補正追加額	143千円	予算補正修正減少額	7,654千円	
{		当初予算額	2,114,567千円					
		予算補正追加額	143千円					
		予算補正修正減少額	7,654千円					

であり、予算補正追加額は、政府職員の令和5年4月以降の給与改善に必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、北方対策本部の運営に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	1,913,343千円
不用額は	193,712千円

であって、不用額は、外務省所管の地域別外交費において、事業内容の見直しによる事業計画の変更をしたこと、事業規模が予定を下回ったこと等により、諸謝金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府	1,693,956	1,693,956	1,674,747	—	19,208	98
外 務 省	311,248	311,248	136,744	—	174,503	43
国 土 交 通 省	101,852	101,852	101,852	—	—	100
計	2,107,056	2,107,056	1,913,343	—	193,712	90

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
内 閣 府	1,637,117	1,613,943	1,609,868	1,634,316	1,674,747
外 務 省	336,048	81,971	119,546	136,307	136,744
国 土 交 通 省	104,592	101,852	95,265	101,852	101,852
計	2,077,757	1,797,766	1,824,680	1,872,475	1,913,343

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、北方領土問題に関する調査研究、啓発宣伝等の施策に要した経費及び独立行政法人北方領土問題対策協会が行う北方領土問題に関する国民世論の啓発、北方四島との交流、調査研究事業等を実施するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(内 閣 府 所 管)

(1) 北方対策本部(実績額192,042千円)

関係団体との連携強化や次世代啓発等の北方領土返還要求運動の推進等を実施した。

(2) 独立行政法人北方領土問題対策協会(実績額1,482,705千円)

北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の解決促進を図るため、次の事業を実施した。

なお、下記(ロ)北方四島在住ロシア人との相互理解を促進するための北方四島との交流事業は、ロシアによるウクライナ侵略の影響により事業は中止となった。ただし、事業の再開を見据え、北方四島交流等事業使用船舶「えとぴりか」の試験運航及び一般公開を実施した。

(イ) 全国各地における署名活動等の北方領土返還要求運動の推進、青少年向け研修会等の開催、パンフレット配布やインターネットによる情報配信、全国北方領土啓発イベントの実施等の国民世論の啓発事業

(ロ) 北方四島在住ロシア人との相互理解を促進するための北方四島との交流事業

(ハ) 北方領土問題その他北方地域に関する諸問題についての調査研究事業

(ニ) 元島民等による全国啓発活動推進事業及び北方四島自由訪問等の援護事業

(ホ) 北方地域旧漁業権者等を対象とする融資事業

(外 務 省 所 管)

(1) 北方領土復帰対策費(実績額8,453千円)

返還運動のより強力なる推進のため、北方領土返還要求行事への出席等を通じた啓発・広報等を行い、北方領土問題に関する国民の理解促進を図った。

(2) 日露平和条約締結対策費(実績額5,755千円)

ウクライナ情勢を踏まえ、諸外国との協議等を実施した。

(3) 北方四島住民との交流事業(実績額75,887千円)

ロシアによるウクライナ侵略を受けた日露関係の現状等により、四島在住ロシア人の受入事業が中止となったことに伴うキャンセル料等である。

(4) 北方四島住民への人道的事業(実績額9,319千円)

ロシアによるウクライナ侵略を受けた日露関係の現状等により、四島交流等事業が中止となり現地訪問が実施できなかったため、遠隔での北方四島の医療事情・医療ニーズの調査・情報収集等を実施した。

(5) 北方領土復帰期成同盟補助金(実績額37,329千円)

北方領土問題解決のための環境整備の一環として、平和条約交渉を後押しする国民世論の喚起及び統一、さらに国際世論の喚起を図るため、公益社団法人北方領土復帰期成同盟の事業の実施に要した経費について補助した。

(国土交通省所管)

北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(実績額 101,852千円)

「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」(昭57法85)に基づく北方領土隣接地域において実施する産業振興事業等に要した費用について補助した。

(参考)北方対策費(その他の事項経費以外の主要経費を含む。)

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府	1,693,956	1,693,956	1,674,747	—	19,208	98
外 務 省	311,248	311,248	136,744	—	174,503	43
農 林 水 産 省	125,325	185,325	71,600	—	113,724	38
国 土 交 通 省	101,852	101,852	101,852	—	—	100
計	2,232,381	2,292,381	1,984,944	—	307,436	86

(注) 計数中には、食料安定供給関係費に計上されているものが含まれている。

6 青少年対策費(裁判所所管、内閣府所管、法務省所管、文部科学省所管及び厚生労働省所管)

(I) 決算の概要

令和5年度における青少年対策費の予算現額は 76,321,925千円

であって、その内訳は

歳出予算額	74,351,914千円
┌ 当初予算額	72,867,880千円
├ 予算補正追加額	1,749,409千円
└ 予算補正修正減少額	265,375千円
前年度繰越額	1,970,002千円
流用増加額	8千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う保安用機器の整備に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、少年院に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	72,485,095千円
翌年度繰越額は	1,361,431千円
不用額は	2,475,398千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、法務省所管の矯正管理業務費において、契約価格が予定を下回ったので、矯正管理業務庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(裁 判 所 所 管)						
少年事件処理経費	6,613	6,613	3,942	—	2,670	59
(内 閣 府 所 管)						
青年国際交流経費	1,330,946	1,330,946	947,665	—	383,280	71
青少年防犯関係経費	398,097	398,097	369,080	13,372	15,644	92
子ども・若者育成支援推進経費	1,341	1,341	1,142	—	198	85
小 計	1,730,384	1,730,384	1,317,888	13,372	399,123	76
(法 務 省 所 管)						
青少年事件処理経費	237,903	237,903	227,986	—	9,917	95
矯正施設経費	33,174,644	33,388,930	31,410,031	511,244	1,467,654	94
更生保護活動経費	18,402,903	18,408,444	18,049,766	—	358,677	98
そ の 他	851,235	851,235	818,629	32,605	—	96
小 計	52,666,685	52,886,513	50,506,413	543,849	1,836,250	95
(文 部 科 学 省 所 管)						
独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費等	8,466,238	9,235,641	8,428,245	804,210	3,186	91
運 営 費	7,946,818	7,946,818	7,946,818	—	—	100
施設整備費	519,420	1,288,823	481,427	804,210	3,186	37
独立行政法人国立女性教育会館運営費等	506,104	687,361	629,326	—	58,035	91
運 営 費	506,104	506,104	506,104	—	—	100
施設整備費	—	181,257	123,222	—	58,035	67
芸術文化等の振興	7,034,164	7,833,687	7,744,831	—	88,855	98
そ の 他	47,875	47,875	42,649	—	5,226	89
小 計	16,054,381	17,804,564	16,845,051	804,210	155,302	94
(厚 生 労 働 省 所 管)						
勤労青少年の育成、福祉増進対策	78,650	78,650	67,400	—	11,249	85
職業訓練経費	3,815,201	3,815,201	3,744,400	—	70,800	98
小 計	3,893,851	3,893,851	3,811,800	—	82,050	97
合 計	74,351,914	76,321,925	72,485,095	1,361,431	2,475,398	94

(注) 計数中には、文化関係費に計上されているものが含まれている。

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
(裁 判 所 所 管)					
少年事件処理経費	4,396	3,089	3,568	3,291	3,942
(内 閣 府 所 管)					
青年国際交流経費	1,403,755	90,927	107,888	414,969	947,665
青少年防犯関係経費	460,306	413,585	413,012	367,693	369,080
子ども・若者育成支援推進経費	190,706	122,191	102,704	166,611	1,142
小 計	2,054,768	626,704	623,605	949,275	1,317,888
(法 務 省 所 管)					
青少年事件処理経費	1,708,900	1,671,955	225,091	237,502	227,986
矯正施設経費	33,707,398	31,563,293	31,936,103	31,534,077	31,410,031
更生保護活動経費	19,000,007	18,218,392	17,893,950	17,694,100	18,049,766

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
そ の 他	2,602,442	734,619	778,821	1,031,125	818,629
小 計	57,018,749	52,188,260	50,833,966	50,496,806	50,506,413
(文部科学省所管)					
独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費等	—	—	—	12,808,731	8,428,245
運 営 費	—	—	—	8,405,009	7,946,818
施 設 整 備 費	—	—	—	4,403,722	481,427
独立行政法人国立女性教育会館運営費等	—	—	—	733,782	629,326
運 営 費	—	—	—	526,432	506,104
施 設 整 備 費	—	—	—	207,350	123,222
芸 術 文 化 等 の 振 興	—	—	—	10,305,994	7,744,831
独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	8,657,656	9,742,179	8,553,598	—	—
独立行政法人国立女性教育会館運営費	502,202	525,340	527,219	—	—
文 化 芸 術 の 振 興	6,419,000	7,390,183	9,159,185	—	—
そ の 他	691,659	864,164	898,944	45,223	42,649
小 計	16,270,517	18,521,866	19,138,946	23,893,730	16,845,051
(厚生労働省所管)					
勤労青少年の育成、福祉増進対策	114,488	76,087	77,898	67,600	67,400
職 業 訓 練 経 費	3,596,975	3,708,744	3,698,305	3,823,377	3,744,400
小 計	3,711,463	3,784,832	3,776,203	3,890,978	3,811,800
(農林水産省所管)					
林業担い手育成事業	5,008,127	5,194,089	—	—	—
森林の多様な利用推進対策	29,890	16,228	—	—	—
小 計	5,038,017	5,210,317	—	—	—
合 計	84,097,913	80,335,070	74,376,290	79,234,081	72,485,095

(注) 1 計数中には、文化関係費に計上されているものが含まれている。

2 農林水産省所管の計数中には、森林・林業対策費に計上されていたものが含まれている。

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、健全な青少年活動の助成等のために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(裁判所所管)

少年事件処理経費(実績額3,942千円)

補導委託先の充実を図ったほか、関係機関との協議会、少年事件及び少年交通事件の再発防止の講習会等を実施した。

(内閣府所管)

(1) 青年国際交流経費(実績額947,665千円)

日本と諸外国の青年の交流により、相互理解と友好を促進し、次代を担うにふさわしい国際性を備えた日本青年の育成を推進するために、各種青年国際交流事業を実施した。

(2) 青少年防犯関係経費(実績額369,080千円)

少年の補導、相談、立ち直り支援等の非行対策、有害環境からの保護対策、児童ポルノ対策等に関する事業を実施した。

(3) 子ども・若者育成支援推進経費(実績額1,142千円)

困難を有するこども・若者の支援及びこども・若者の健やかな成長に資することを目的とし、地域におけるこども・若者支援のための体制整備及び表彰に係る経費を支出した。

(法務省所管)

(1) 青少年事件処理経費(実績額227,986千円)

青少年犯罪者に対する事件処理を行った。

(2) 矯正施設経費(実績額31,410,031千円)

(イ) 被収容少年に対する処遇の充実(実績額2,322,330千円)

日用品等の収容資材及び機器の整備等を行った。

(ロ) 被収容少年に対する矯正教育の充実(実績額841,401千円)

教育資材、視聴覚機器及び職業指導用機器の整備等を行った。

(ハ) 少年鑑別所における鑑別機能の充実(実績額148,454千円)

鑑別用資材及び機器の整備等を行った。

(ニ) 少年院及び少年鑑別所の運営等の充実(実績額27,682,147千円)

少年院及び少年鑑別所の運営並びに少年関係機関連絡協議会及びケース研究会の開催のほか、保安用機器の整備等を行った。

(ホ) 青少年受刑者の職業訓練の充実(実績額415,696千円)

職業訓練用機器の整備等を行った。

(3) 更生保護活動経費(実績額18,049,766千円)

(イ) 更生保護官署運営の充実(実績額12,842,729千円)

地方更生保護委員会及び保護観察所の運営等のための経費を支出した。

(ロ) 保護司活動の充実(実績額1,846,375千円)

保護司による処遇及び犯罪予防活動のための経費を支出した。

(ハ) 青少年に対する保護措置の充実(実績額2,312,538千円)

更生保護施設等への保護委託を行った。

(ニ) 更生保護活動の充実(実績額1,048,122千円)

保護観察対象者に対する処遇、自立更生促進センターの運営等の経費を支出した。

(4) その他(実績額818,629千円)

(イ) 子どもの人権啓発活動等の強化(実績額377,680千円)

各種啓発冊子の作成等の事業を実施した。

(ロ) 子ども人権問題対策の強化(実績額423,869千円)

子どもの人権SOSミニレター等による人権相談等の経費を支出した。

(ハ) 少年鑑別所の設計業務(実績額17,080千円)

高松少年鑑別所等において、必要な施設の設計業務を実施した。

(文部科学省所管)

(1) 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費等(実績額8,428,245千円)

独立行政法人国立青少年教育振興機構が行う青少年教育の振興及び青少年の健全育成を図るために必要な業務の財源の一部に充てるための運営費交付金として7,946,818千円を、同機構が施行する研修施設の整備費の補助として481,427千円を支出した。

(2) 独立行政法人国立女性教育会館運営費等(実績額629,326千円)

独立行政法人国立女性教育会館が行う女性教育の振興及び男女共同参画社会の形成の促進を図るために必要な業務の財源の一部に充てるための運営費交付金として506,104千円を、同法人が施行する研修施設の整備費の補助として123,222千円を支出した。

(3) 芸術文化等の振興(実績額7,744,831千円)

(イ) 舞台芸術等総合支援事業(実績額4,376,651千円)

音楽、舞踊、演劇、伝統芸能等の各分野の芸術団体が行う我が国の芸術水準向上の直接的な牽引力となる創造活動や人材育成等への支援のため、小学校・中学校等において一流の文化芸術団体による舞台芸術公演等(1,876件)を実施した。

(ロ) 文化芸術による子供育成推進事業(実績額1,641,079千円)

次代の文化の担い手となる子供たちの発想力やコミュニケーション能力の育成を図り、将来の芸術家の育成や国民の芸術鑑賞能力の向上につなげるため、小学校・中学校等において一流の文化芸術団体による舞台芸術公演等(3,500件)を実施した。

(ハ) 伝統文化親子教室事業(実績額1,727,100千円)

子供たちが親とともに、茶道、華道、和装、囲碁、将棋などの伝統文化・生活文化等を体験・修得できる機会を提供する事業に対し支援(3,069件)を実施した。

(4) その他(実績額42,649千円)

地方公共団体による高校生留学を推進するための啓発活動や研修等を設けることにより、国際的な視野を持ったグローバル人材の基盤形成を支援した。

(厚生労働省所管)

(1) 勤労青少年の育成、福祉増進対策(実績額67,400千円)

(イ) 新規学校卒業者等雇用対策費(実績額10,647千円)

新規高等学校卒業者を対象とした就職面接会や、関係者による就職問題検討会等を行った。

(ロ) 麻薬等対策推進費等(実績額56,340千円)

青少年の薬物乱用を防止するための啓発活動等を行った。

(ハ) 若年者等職業能力開発支援費(実績額411千円)

若年者等に対する職業能力開発の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発を行った。

(2) 職業訓練経費(実績額3,744,400千円)

身体等に障害のある者に対して、能力を活かした職業に就くための訓練職種、訓練技法等について特別の配慮を加えた障害者職業訓練を行った。

(参考) 青少年対策費(その他の事項経費以外の主要経費を含む。)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(裁判所所管)						
少年事件処理経費	6,613	6,613	3,942	—	2,670	59
(内閣府所管)						
青年国際交流経費	1,330,946	1,330,946	947,665	—	383,280	71
青少年防犯関係経費	398,097	398,097	369,080	13,372	15,644	92
子ども・若者育成支援推進経費	1,341	1,341	1,142	—	198	85
小 計	1,730,384	1,730,384	1,317,888	13,372	399,123	76

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(法務省所管)						
青少年事件処理経費	237,903	237,903	227,986	—	9,917	95
矯正施設経費	33,174,644	33,388,930	31,410,031	511,244	1,467,654	94
更生保護活動経費	18,402,903	18,408,444	18,049,766	—	358,677	98
その他	851,235	851,235	818,629	32,605	—	96
小 計	52,666,685	52,886,513	50,506,413	543,849	1,836,250	95
(文部科学省所管)						
教育政策の推進	4,476,712	4,402,720	4,299,340	—	103,379	97
独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費等	8,466,238	9,235,641	8,428,245	804,210	3,186	91
運営費	7,946,818	7,946,818	7,946,818	—	—	100
施設整備費	519,420	1,288,823	481,427	804,210	3,186	37
独立行政法人国立女性教育会館運営費等	506,104	687,361	629,326	—	58,035	91
運営費	506,104	506,104	506,104	—	—	100
施設整備費	—	181,257	123,222	—	58,035	67
初等中等教育の振興	952,321	952,321	705,819	—	246,501	74
教育政策調査研究費	1,337,704	1,447,284	885,146	529,080	33,057	61
スポーツの振興	3,463,893	3,819,953	3,064,788	600,983	154,181	80
芸術文化等の振興	7,034,164	7,833,687	7,744,831	—	88,855	98
独立行政法人国立科学博物館運営費	2,840,150	2,840,150	2,840,150	—	—	100
その他	737,875	916,527	168,680	610,000	137,846	18
小 計	29,815,161	32,135,644	28,766,328	2,544,273	825,042	89
(厚生労働省所管)						
勤労青少年の育成、福祉増進対策	128,963	128,963	126,688	—	2,274	98
職業訓練経費	3,927,868	3,927,868	3,744,400	—	183,467	95
小 計	4,056,831	4,056,831	3,871,088	—	185,742	95
(農林水産省所管)						
林業担い手育成事業	4,428,174	4,656,024	4,654,407	—	1,616	99
森林の多様な利用推進対策	20,678	17,698	17,698	—	—	100
小 計	4,448,852	4,673,722	4,672,105	—	1,616	99
合 計	92,724,526	95,489,707	89,137,766	3,101,494	3,250,446	93

(注) 計数中には、保健衛生対策費、雇用労災対策費、科学技術振興費、教育振興助成費、食料安定供給関係費及び文化関係費に計上されているものが含まれている。

7 情報システム関係経費(会計検査院所管、内閣所管、内閣府所管、デジタル庁所管、総務省所管、法務省所管、外務省所管、財務省所管、文部科学省所管、厚生労働省所管、農林水産省所管、経済産業省所管、国土交通省所管、環境省所管及び防衛省所管)

(I) 決算の概要

令和5年度における情報システム関係経費の予算現額は

779,616,436千円

であって、その内訳は

歳出予算額

644,371,142千円

 { 当初予算額

481,188,232千円

 { 予算補正追加額

163,182,910千円

前年度繰越額 135,245,294千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するため行う国税総合管理システムの整備等に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 554,001,845千円

翌年度繰越額は 211,255,944千円

不用額は 14,358,645千円

であって、翌年度繰越額は、デジタル庁所管の情報処理業務庁費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、厚生労働省所管の情報通信技術調達等適正・効率化推進費において、事業規模の縮小による事業計画の変更をしたこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、情報処理業務庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
会 計 検 査 院	727,610	832,283	729,456	79,947	22,880	87
内 閣	7,846,118	9,134,000	5,049,909	3,825,562	258,528	55
内 閣 府	49,143,887	59,490,656	49,545,011	7,810,211	2,135,433	83
デ ジ タ ル 庁	170,563,964	235,747,140	140,392,444	93,383,296	1,971,398	59
総 務 省	10,428,799	11,306,876	9,276,078	1,766,997	263,801	82
法 務 省	86,106,444	94,311,165	70,927,299	23,097,375	286,490	75
外 務 省	16,757,475	19,630,205	14,855,809	4,564,865	209,531	75
財 務 省	142,975,941	152,772,050	118,877,559	33,461,927	432,563	77
文 部 科 学 省	7,489,036	8,461,898	7,408,135	876,571	177,192	87
厚 生 労 働 省	42,165,491	63,358,492	31,332,344	25,798,209	6,227,938	49
農 林 水 産 省	22,286,191	28,100,226	22,542,458	5,070,134	487,633	80
経 済 産 業 省	8,751,779	8,815,304	8,644,237	—	171,067	98
国 土 交 通 省	39,801,667	48,032,861	39,784,440	7,933,458	314,962	82
環 境 省	6,796,649	7,093,189	4,911,390	1,833,232	348,566	69
防 衛 省	32,530,083	32,530,083	29,725,273	1,754,154	1,050,656	91
計	644,371,142	779,616,436	554,001,845	211,255,944	14,358,645	71

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
会 計 検 査 院	—	—	—	124,133	729,456
内 閣	—	4,139,074	5,655,047	3,727,753	5,049,909
内 閣 府	—	4,371,426	16,028,212	39,050,848	49,545,011
デ ジ タ ル 庁	—	—	58,221,301	112,919,377	140,392,444
総 務 省	—	42,093,774	18,973,854	11,837,812	9,276,078
法 務 省	—	—	41,508,371	63,914,684	70,927,299
外 務 省	—	—	12,882,072	20,096,036	14,855,809
財 務 省	—	11,744,405	99,407,031	109,392,306	118,877,559
文 部 科 学 省	—	240,907	2,780,817	7,211,089	7,408,135
厚 生 労 働 省	—	141,710	4,203,075	38,485,833	31,332,344

(単位 千円)

所 管	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
農 林 水 産 省	—	—	5,368,260	23,403,278	22,542,458
経 済 産 業 省	—	2,283,574	6,611,799	8,149,980	8,644,237
国 土 交 通 省	—	322,236	5,537,221	50,499,425	39,784,440
環 境 省	—	—	4,567,396	4,651,900	4,911,390
防 衛 省	—	—	16,108,147	30,745,307	29,725,273
計	—	65,337,109	297,852,609	524,209,767	554,001,845

(注) この経費は2年度から計上された経費である。

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「デジタル庁設置法」(令3法36)等に基づき、情報システムについて一元的な統括・監理を実施し、情報システムの統合・共通化、情報連携及び利用者目線での行政サービス改革等を一体的に推進するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(会計検査院所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額 729,456千円)

会計検査院における業務の実施のための会計検査院ネットワークシステムの整備や運用等を行った。

(内閣所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額 5,049,909千円)

サイバー攻撃等の不審な通信の横断的な監視、不正プログラムの分析や脅威情報の収集を実施し、各組織へ情報提供を行うための GSOC(政府関係機関情報セキュリティ横断監視・即応調整チーム)システムの整備や運用等を行った。

(内閣府所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額 49,545,011千円)

警察情報システムの高度化、合理化を実現するために、警察共通基盤システムの整備や運用等を行った。

(デジタル庁所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費

(1) 情報処理業務庁費(実績額 121,989,454千円)

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和5年6月9日閣議決定)に基づき、行政機関における生産性やセキュリティの向上を図ることを目途として、ガバメントソリューションサービスの整備や運用等を行った。

(2) 情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費(実績額 203,420千円)

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき、整備することとされているマイナポータルの運用を行った。

(3) マイナンバーカード関係システム事業費補助金(実績額 16,686,960千円)

地方公共団体情報システム機構が行う、カード管理システム及び JPKI(公的個人認証サービス)システムの安全かつ安定的な運営、カード発行枚数の増加に対応するためのシステム運用等に要する経費を補助した。

(4) 預貯金口座情報提供等業務交付金(実績額 1,505,899千円)

「公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律」(令3法38)及び「預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律」(令3法39)に基づき、金融機関に対し個人番号を通知する仕組み等の構築等に係るシステム整備等に要する経費を預金保険機構に対して交付した。

(総務省所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額9,276,078千円)

総務省における業務の適正かつ効率的な遂行のための総務省 LAN の整備や運用等を行った。

(法務省所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額70,927,299千円)

登記所等における業務の適正かつ効率的な遂行のための登記情報システムの整備や運用等を行った。

(外務省所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額14,855,809千円)

国民(在留邦人含む。)や訪日外国人の利便性向上及び領事事務効率化を図るための領事業務情報システムの整備や運用等を行った。

(財務省所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額118,877,559千円)

国税における業務の適正かつ効率的な遂行に必要な国税総合管理システム(KSKシステム)の整備や運用等を行った。

(文部科学省所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額7,408,135千円)

文部科学省における行政業務の実施のための文部科学省行政情報システムの整備や運用等を行った。

(厚生労働省所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額31,332,344千円)

厚生労働省における行政業務の実施のための厚生労働省 LAN システムの整備や運用等を行った。

(農林水産省所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額22,542,458千円)

農林水産省が所管する法令に基づく申請及び補助金等の申請をオンラインで行うための農林水産省共通申請サービスの整備や運用等を行った。

(経済産業省所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費

(1) 情報処理業務庁費(実績額7,543,628千円)

経済産業行政のデジタル化のための経済産業省基盤情報システムの整備や運用等を行った。

(2) 情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費(実績額1,100,608千円)

経済産業行政のデジタル化のための法人デジタルプラットフォームの整備や運用等を行った。

(国土交通省所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額39,784,440千円)

線状降水帯の予測精度向上のための数値解析予報システムの整備や運用等を行った。

(環境省所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額4,911,390千円)

環境省における業務の適正かつ効率的な遂行のための環境省基盤情報システムの整備や運用等を行った。

(防衛省所管)

情報通信技術調達等適正・効率化推進費(実績額29,725,273千円)

防衛省における業務の適正かつ効率的な遂行のための防衛省 OA システム基盤の整備や運用等を行った。

8 文化関係費(文部科学省所管)

(I) 決算の概要

令和5年度における文化関係費の予算現額は 163,568,497千円

であって、その内訳は

歳出予算額	134,124,339千円
┌ 当初予算額	104,712,370千円
├ 予算補正追加額	29,484,113千円
└ 予算補正修正減少額	72,144千円
前年度繰越額	29,444,158千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、地方の成長を実現するため「文化財保護法」(昭25法214)に基づく所有者等が施行する重要文化財等防災施設の整備費の補助等に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、文化財の保存及び活用に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	132,884,171千円
翌年度繰越額は	26,709,066千円
不用額は	3,975,258千円

であって、翌年度繰越額は、国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、文化振興費において、地域文化クラブ活動体制整備事業における民間団体等からの交付申請額が予定を下回ったこと、劇場・音楽堂等の子供鑑賞体験支援事業における事業規模の縮小による事業計画の変更があったこと等により、文化芸術振興費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
芸術文化等の振興	31,097,345	43,598,142	40,135,895	1,966,276	1,495,970	92
文化財保護の充実	64,907,187	79,308,532	54,442,371	23,517,677	1,348,483	68

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国立文化施設関係	30,685,954	32,570,057	31,387,142	1,171,184	11,730	96
そ の 他	7,433,853	8,091,765	6,918,762	53,929	1,119,073	85
計	134,124,339	163,568,497	132,884,171	26,709,066	3,975,258	81

(注) 計数中には、青少年対策費に計上されているものが含まれている。

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
芸術文化等の振興	—	—	—	80,285,985	40,135,895
文化財保護の充実	53,606,302	47,636,740	50,443,128	58,201,128	54,442,371
国立文化施設関係	30,501,257	30,776,792	30,443,533	81,745,142	31,387,142
芸術文化の振興	20,994,596	64,236,668	90,946,544	—	—
そ の 他	5,138,725	4,655,952	6,823,159	7,597,497	6,918,762
計	110,240,881	147,306,154	178,656,366	227,829,753	132,884,171

(注) 計数中には、青少年対策費に計上されているものが含まれている。

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、芸術文化等の振興、文化財保護の充実、国立文化施設関係等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(1) 芸術文化等の振興(実績額40,135,895千円)

文化芸術創造活動や芸術家等の人材育成、文化芸術による子供の育成事業を実施した。

(イ) 文化芸術による子供育成推進事業

次代の文化の担い手となる子供たちの発想力やコミュニケーション能力の育成を図り、将来の芸術家の育成や国民の芸術鑑賞能力の向上につなげるため、小学校・中学校等において一流の文化芸術団体や芸術家による舞台芸術公演等(3,500件)を実施した。

(ロ) 伝統文化親子教室事業

子供たちが親とともに、茶道、華道、和装、囲碁、将棋などの伝統文化・生活文化等を体験・修得できる機会を提供する事業に対し支援(3,069件)を実施した。

(ハ) 舞台芸術等総合支援事業

音楽、舞踊、演劇、伝統芸能等の各分野の芸術団体が行う我が国の芸術水準向上の直接的な牽引力となる創造活動や人材育成等への支援(2,186件)を実施した。

(ニ) 劇場・音楽堂等活性化・ネットワーク強化事業

我が国の文化拠点である劇場・音楽堂等の活性化と地域コミュニティの創造と再生を推進するため、劇場・音楽堂等が行う実演芸術の創造発信や、専門的人材の養成、普及啓発事業、劇場・音楽堂等間のネットワーク形成に対し支援(67件)を実施した。

(ホ) 新進芸術家の育成

世界で活躍する新進芸術家等を育成するため、美術、音楽、舞踊、演劇等の各分野において、国内外における研修・発表の場を提供した。

なお、本年度における新進芸術家の海外研修の人員は、次のとおりである。

区 分	人 員 (人)
18歳以上の部	33
1年派遣	24
2年派遣	4
3年派遣	—
特別派遣	5
15歳以上18歳未満の部	
1年派遣	2
計	35

(ヘ) メディア芸術の創造・発信等

メディア芸術の創造・発信に資するため、人材育成事業やアーカイブの取組支援等を実施した。

また、我が国の映画の振興に資するため、優れた映画製作活動(50件)に対する支援等を実施した。

(ト) クリエイター等育成・文化施設高付加価値化支援事業

クリエイター等育成及び文化施設の高付加価値化のために行う事業を実施するため、独立行政法人日本芸術文化振興会に文化芸術活動基盤強化基金を造成した。

(2) 文化財保護の充実(実績額54,442,371千円)

(イ) 国宝、重要文化財等の買上げ

区 分	件 数 (件)	金 額 (千円)	備 考
美術工芸品	7	959,900	絵画ほか
無形文化財資料	9	18,579	染織ほか
計	16	978,479	

(ロ) 国有文化財の保存整備

区 分	件 数 (件)	金 額 (千円)	備 考
国有美術工芸品保存修理	12	59,619	国宝奈良県藤ノ木古墳出土品ほか

(ハ) 重要無形文化財保存特別助成

助成対象数 (件)	助成金額 (千円)
110	203,000

(ニ) 史跡等購入費の補助

区 分	補助対象数 (件)	補助金額 (千円)	備 考
史跡等購入費補助	153	10,425,155	つづ 綴喜古墳群ほか

(ホ) 国宝重要文化財等保存整備費の補助

区 分	補助対象数 (件)	補助金額 (千円)	備 考
国宝重要文化財等保存整備費補助	2,432	27,601,837	熊本城宇土櫓 <small>きぐら</small> ほか12棟

(ヘ) 地域文化財総合活用推進事業の補助

区 分	補助対象数 (件)	補助金額 (千円)	備 考
文化芸術振興費補助	471	2,629,193	地域伝統行事等の用具整備ほか

(3) 国立文化施設関係(実績額31,387,142千円)

(イ) 独立行政法人日本芸術文化振興会の活動

独立行政法人日本芸術文化振興会においては、自主公演として伝統芸能の公開を155公演、現代舞台芸術の公演を25公演開催した。

なお、本年度における各劇場の入場者数は、次のとおりである。

区 分	入場者数 (人)
国立劇場本館	180,933
代替劇場(国立劇場)	33,621
国立演芸場	27,558
代替劇場(国立演芸場)	3,918
国立能楽堂	36,010
国立文楽劇場	88,075
国立劇場おきなわ	12,369
新国立劇場	204,947
計	587,431

また、その他にも、

- (a) 文化芸術活動に対する援助
- (b) 伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他関係者の研修
- (c) 伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究・資料収集・活用
などの事業を実施した。

(ロ) 独立行政法人国立美術館の整備充実

独立行政法人国立美術館においては、作品184点の購入費に2,188,138千円を支出し、その他資料の収集に努めた。また、所蔵作品展のほか企画展等を合計38回開催するとともに、美術に関する調査研究を行った。

なお、本年度における国立美術館の各館の入場者数は、次のとおりである。

区 分	入場者数 (人)
東京国立近代美術館	808,638
国立工芸館	152,923
京都国立近代美術館	154,637
国立映画アーカイブ	93,538
国立西洋美術館	994,810
国立国際美術館	287,976
国立新美術館	1,195,714
計	3,688,236

(ハ) 独立行政法人国立文化財機構の整備充実

独立行政法人国立文化財機構においては、有形文化財52件の購入費に916,760千円を支出し、その他資料の収集に努めた。また、平常展のほか特別展等を合計15回開催するとともに、これらに関連する講演会の開催、出版物の刊行その他教育及び普及に関する事業を行った。

なお、本年度における国立博物館の各館の入場者数は、次のとおりである。

区 分	入場者数 (人)
東京国立博物館	1,980,388
京都国立博物館	319,950
奈良国立博物館	355,246
九州国立博物館	529,471
皇居三の丸尚蔵館	114,334
計	3,299,389

また、その他にも、

- (a) 文化財の調査研究に係る成果を普及し、その活用を促進
- (b) 文化財に関する情報及び資料を収集・整理・提供
- (c) 地方公共団体並びに博物館、文化財に関する調査及び研究を行う研究所その他これらに類する施設の職員に対する研修などの事業を実施した。

(4) その他(実績額6,918,762千円)

著作権施策の推進

著作物の利用円滑化と著作権の適切な保護及び対価還元のため、権利情報の集約化に向けた調査研究、海賊版対策事業、教育・普及啓発活動等を行った。

9 国際観光旅客税財源充当事業費(皇室費、法務省所管、財務省所管、文部科学省所管、国土交通省所管及び環境省所管)

(I) 決算の概要

令和5年度における国際観光旅客税財源充当事業費の予算現額は

21,161,038千円

であって、その内訳は

歳出予算額

20,000,000千円

前年度繰越額

1,161,038千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は

17,959,054千円

翌年度繰越額は

2,037,585千円

不用額は

1,164,399千円

であって、翌年度繰越額は、環境省所管の国立公園等資源整備庁費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、環境省所管の国際観光旅客税財源観光振興費において、地方公共団体等からの交付申請額が予定を下回ったので、国立公園等資源整備事業費補助金を要することがなかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(皇 室 費)						
宮 廷 費	269,409	269,409	269,409	—	—	100
(法 務 省 所 管)						
国際観光旅客税財源 観光振興費	3,647,920	3,950,290	3,946,130	—	4,159	99
(財 務 省 所 管)						
国際観光旅客税財源 観光振興費	434,300	434,300	402,784	—	31,515	92
(文 部 科 学 省 所 管)						
国際観光旅客税財源 観光振興費	4,000,215	4,054,302	3,629,818	137,325	287,158	89
(国 土 交 通 省 所 管)						
国際観光旅客税財源 観光振興費	1,987,301	1,739,984	1,224,150	59,923	455,910	70
国際観光旅客税財源 独立行政法人国際観 光振興機構運営費	7,116,327	7,116,327	7,116,327	—	—	100
小 計	9,103,628	8,856,311	8,340,477	59,923	455,910	94
(環 境 省 所 管)						
国際観光旅客税財源 観光振興費	2,544,528	3,596,426	1,370,434	1,840,337	385,655	38
合 計	20,000,000	21,161,038	17,959,054	2,037,585	1,164,399	84

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
(皇 室 費)					
宮 廷 費	540,219	999,153	1,172,456	6,552,976	269,409
(法 務 省 所 管)					
国際観光旅客税財源観光 振興費	6,328,616	6,015,064	3,820,109	2,903,750	3,946,130
国際観光旅客税財源出入 国管理業務費	2,571	—	—	—	—
小 計	6,331,188	6,015,064	3,820,109	2,903,750	3,946,130
(財 務 省 所 管)					
国際観光旅客税財源観光 振興費	2,488,989	2,472,922	413,630	392,985	402,784
(文 部 科 学 省 所 管)					
国際観光旅客税財源観光 振興費	7,263,436	8,782,625	6,288,820	2,942,636	3,629,818
(国 土 交 通 省 所 管)					
国際観光旅客税財源観光 振興費	9,907,436	12,774,773	7,898,761	1,699,770	1,224,150
国際観光旅客税財源独立 行政法人国際観光振興機 構運営費	4,278,703	5,442,784	708,334	1,000	7,116,327
小 計	14,186,139	18,217,557	8,607,095	1,700,770	8,340,477
(環 境 省 所 管)					
国際観光旅客税財源観光 振興費	1,833,878	4,359,261	5,335,030	2,924,744	1,370,434
合 計	32,643,850	40,846,586	25,637,144	17,417,864	17,959,054

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、国際観光旅客税を財源として、より高次元な外国人観光旅客の来訪の促進等のための観光施策を展開していくために必要な経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(1) ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備(実績額4,784,982千円)

顔認証ゲート、電子申告環境の整備、観光地における多言語対応・キャッシュレス決済環境整備等に要した経費

(法務省所管)

国際観光旅客税財源観光振興費(実績額3,946,130千円)

円滑かつ適正な出入国審査体制の整備に必要なシステムの運用や空海港への出入国審査端末の配備等を行った。

(財務省所管)

国際観光旅客税財源観光振興費(実績額402,784千円)

訪日外国人旅行者等の迅速な通関及びストレス軽減のための整備として、電子申告環境の整備による旅客の待ち時間短縮等を推進した。

(国土交通省所管)

国際観光旅客税財源観光振興費(実績額436,068千円)

観光地における多言語案内標識の整備、キャッシュレス決済端末の導入等を支援した。また、緊急時に、日本人海外旅行者の安否確認を実施するとともに、海外安全情報の提供を行う情報プラットフォームについて、都市別の安全情報の更新や旅行会社への普及・啓発等を図りながら運用を実施した。

(2) 我が国の多様な魅力に関する情報の入手の容易化(実績額7,136,047千円)

ビッグデータやSNSの分析を踏まえたプロモーションの効果分析や、個人の興味を分析した先進的なプロモーションの展開等に要した経費

(国土交通省所管)

(イ) 国際観光旅客税財源観光振興費(実績額19,720千円)

各都市のMICEの誘致力強化に向けて、コンベンションビューローの機能高度化支援を行った。

(ロ) 国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費(実績額7,116,327千円)

外国に対する我が国の多様な魅力発信のため、ICT・ビッグデータ等の分析・活用による個人の関心にあわせた的確な情報発信を実施した。

(3) 地域固有の文化、自然等を活用した観光資源の整備等による地域での体験滞在の満足度向上(実績額6,038,023千円)

三の丸尚蔵館の整備、文化資源を活用した観光コンテンツの創成、国際競争力の高いスノーリゾートの形成促進、国立公園の利用拠点滞在環境の上質化等に要した経費

(皇室費)

宮廷費(実績額269,409千円)

展示面積の拡大等を図るため、三の丸尚蔵館の整備を行った。

(文部科学省所管)

国際観光旅客税財源観光振興費(実績額3,629,818千円)

2025年大阪・関西万博に向けて、最高峰の文化芸術を発信するための文化資源を活用し

た観光コンテンツの磨き上げ・創出を行うとともに、日本の文化芸術の多様性を世界に示す取組「日本博2.0」等を積極的・戦略的に展開した。

(国土交通省所管)

国際観光旅客税財源観光振興費(実績額 768,361千円)

訪日外国人旅行者の満足度向上及び消費拡大に向け、夜間早朝といった時間帯並びに城及び社寺といった場所の活用を含めた新たな体験型観光コンテンツの開拓・育成、地域が行う観光資源の解説作成、インフラ施設の受入環境整備及び多言語情報発信、水上交通及び地域観光資源を活用した新たなツアー造成並びにインバウンド対応に対する支援等を行った。

また、観光消費の旺盛な高付加価値旅行者の地方への誘客に向けた、高付加価値なインバウンド観光地づくりに資する支援を行った。

さらに、全国で世界的な競争力を有する魅力ある観光地域づくりを促進するため、全国の優良な観光地域づくり法人の体制強化支援を行った。

(環境省所管)

国際観光旅客税財源観光振興費(実績額 1,370,434千円)

訪日外国人旅行者の地域での体験滞在の満足度向上に資するため、国立公園の利用拠点において、民間活力導入を前提とした廃屋撤去、インバウンド対応機能の強化、文化的まちなみ改善、既存施設のリノベーション等を行う事業を実施した。

10 国有林野事業債務管理特別会計へ繰入(農林水産省所管)

(I) 決算の概要

令和5年度における国有林野事業債務管理特別会計へ繰入の予算現額は

歳出予算額	37,032,560千円
┌ 当初予算額	29,114,372千円
├ 予算補正追加額	8,895,449千円
└ 予算補正修正減少額	977,261千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、地方の成長を実現するため行う「特別会計に関する法律」附則第206条の5第1項の規定による前年度以前における国有林野事業収入相当額の決算額の中の未繰入額の借入金の償還金の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別会計への繰入に必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、借入金利子の支払財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	36,956,922千円
不用額は	75,637千円

であって、不用額は、国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入において、国有林野事業債務管理特別会計における一時借入金利子の支払がなかったので、国有林野事業収入財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
借入金利子国有林野 事業債務管理特別会 計へ繰入	156,013	156,013	156,012	—	0	99
国有林野事業収入財 源借入金債務処理費 国有林野事業債務管 理特別会計へ繰入	36,876,547	36,876,547	36,800,910	—	75,637	99
計	37,032,560	37,032,560	36,956,922	—	75,637	99

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
借入金利子国有林野事業 債務管理特別会計へ繰入	1,155,161	350,286	12,643	7,188	156,012
国有林野事業収入財源借 入金債務処理費国有林野 事業債務管理特別会計へ 繰入	19,414,560	21,102,060	21,700,460	18,713,310	36,800,910
計	20,569,721	21,452,346	21,713,103	18,720,498	36,956,922

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「特別会計に関する法律」に基づき、国有林野事業収入相当額等の借入金の償還財源及び借入金の利子の支払財源を国有林野事業債務管理特別会計へ繰り入れるために要した経費であり、本年度において繰り入れた金額は、次のとおりである。

(1) 借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入

「特別会計に関する法律」附則第206条の5第2項の規定により借入金の利子の支払財源として、国有林野事業債務管理特別会計へ156,012千円繰り入れた。(「国有林野事業債務管理特別会計」の項参照)

(2) 国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入

「特別会計に関する法律」附則第206条の5第1項の規定により令和5年度において見込まれる国有林野事業収入相当額等の借入金の償還及び一時借入金の利子の支払財源として、国有林野事業債務管理特別会計へ36,800,910千円繰り入れた。(「国有林野事業債務管理特別会計」の項参照)

11 自動車安全特別会計へ繰入(国土交通省所管)

(I) 決算の概要

令和5年度における自動車安全特別会計へ繰入の予算現額は

歳出予算額	7,260,900千円
┌ 当初予算額	5,950,000千円
└ 予算補正追加額	1,310,900千円

であり、予算補正追加額は、「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき

資金の繰入れの特例等に関する法律」(平6法43)第7条第2項及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(平7法60)第10条第2項の規定による自動車安全特別会計自動車事故対策勘定への繰入れに必要な経費を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 7,260,900千円

であって、全額を自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰り入れた。

本年度における支出済歳出額等を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
自動車安全特別会計 へ繰入	7,260,900	7,260,900	7,260,900	—	—	100

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
自動車安全特別会計へ繰入	4,969,000	4,867,741	5,485,538	6,649,475	7,260,900

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」等に基づき、自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計へ繰り入れた額について、同法等に基づき運用収入に相当する額の一部を自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰り入れるために要した経費であり、本年度において繰り入れた金額は7,260,900千円である。(「自動車安全特別会計」の項参照)

12 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等(内閣府所管及び総務省所管)

(I) 決算の概要

令和5年度における新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の予算現額は

前年度繰越額 2,394,628,954千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 1,822,367,180千円

翌年度繰越額は 1,468,224千円

不用額は 570,793,548千円

であって、翌年度繰越額は、総務省所管の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金において、工事現場等での障害による工事の遅延等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、内閣府所管の新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進費において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を要することが少なかったこと等のため生じ

たものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
内 閣 府	—	444,691,792	—	—	444,691,792	—
総 務 省	—	1,949,937,162	1,822,367,180	1,468,224	126,101,756	93
計	—	2,394,628,954	1,822,367,180	1,468,224	570,793,548	76

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
内 閣 府	—	—	—	—	—
総 務 省	—	2,614,470,802	6,822,963,042	3,798,189,783	1,822,367,180
計	—	2,614,470,802	6,822,963,042	3,798,189,783	1,822,367,180

(注) この経費は2年度から計上された経費である。

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実績額1,789,327,107千円)

国民の安全・安心を確保するため、地方公共団体が行う地域の実情に応じた感染防止策等の事業に要する費用に充てるための交付金を交付した。

(2) 新型コロナウイルス感染症対応検査促進交付金(実績額33,040,073千円)

国民の安全・安心を確保するため、地方公共団体が行うPCR等検査の促進に要する費用に充てるための交付金を交付した。

13 エネルギー価格激変緩和対策費(経済産業省所管及び国土交通省所管)

(I) 決算の概要

令和5年度におけるエネルギー価格激変緩和対策費の予算現額は

6,381,732,470千円

であって、その内訳は

歳出予算額 798,800,018千円

当初予算額	一千円
予算補正追加額	798,800,018千円

前年度繰越額 5,582,932,452千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、物価高から国民生活を守るため民間団体等が行う電気・ガス価格激変緩和対策事業に要する費用の補助に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 5,609,787,924千円

翌年度繰越額は 752,209,855千円
 不用額は 19,734,690千円

であって、翌年度繰越額は、経済産業省所管のエネルギー価格激変緩和対策事業費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の地域公共交通維持・活性化推進費において、タクシー事業者液化石油ガス価格激変緩和対策事業における民間団体からの交付申請額が予定を下回ったので、地域公共交通確保維持改善事業費補助金を要することが少なかったため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
経 済 産 業 省	794,845,701	6,351,722,882	5,603,463,026	748,259,855	—	88
国 土 交 通 省	3,954,317	30,009,588	6,324,897	3,950,000	19,734,690	21
計	798,800,018	6,381,732,470	5,609,787,924	752,209,855	19,734,690	87

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
経 済 産 業 省	—	—	349,974,600	3,316,525,080	5,603,463,026
国 土 交 通 省	—	—	—	9,310,914	6,324,897
計	—	—	349,974,600	3,325,835,995	5,609,787,924

(注) この経費は3年度から計上された経費である。

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、高水準が続く燃料油価格、電気・ガス料金の激変緩和措置を講じるために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(経済産業省所管)

(1) 電気・ガス価格激変緩和対策事業費(実績額2,681,240,189千円)

電気料金及び都市ガス料金の負担軽減を図るため、小売事業者等に対して、その値引き原資を補助した。

(2) 燃料油価格激変緩和対策事業費(実績額2,922,222,837千円)

燃料油の小売価格の急騰を抑制するため、卸価格の原資の一部を支給する燃料油価格激変緩和対策事業に必要な基金の造成費として、一般社団法人全国石油協会に対して補助した。

(国土交通省所管)

タクシー事業者液化石油ガス価格激変緩和対策事業費(実績額6,324,897千円)

液化石油ガス料金の負担軽減を図るため、タクシー事業者に対して、燃料価格高騰相当分を補助した。

14 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(内閣府所管及び総務省所管)

(I) 決算の概要

令和5年度における物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の予算現額は

2,690,285,000千円

であって、その内訳は

歳出予算額 1,559,225,000千円

〔当初予算額 一千円〕
〔予算補正追加額 1,559,225,000千円〕

予備費使用額 1,131,060,000千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、物価高から国民生活を守るため地方公共団体が行う負担軽減が必要な低所得世帯並びに物価高騰の影響を受けた生活者及び事業者に対する地域の実情に応じたきめ細やかな支援に要する費用に充てるための交付金の交付に必要な経費を補正追加したものであり、予備費使用額は、原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費の使用額であって、物価高騰の現下の状況に鑑み、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の者等を支援するため、地方公共団体が行う地域の実情に応じた低所得者支援及び定額減税を補足する給付に要する費用に充てるための交付金を交付する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 1,012,106,760千円

翌年度繰越額は 1,676,823,680千円

不用額は 1,354,558千円

であって、翌年度繰越額は、内閣府所管の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、総務省所管の物価高騰対応地方創生推進費において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を要することが少なかったため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
内 閣 府	267,639,783	995,014,779	—	995,014,779	—	—
総 務 省	1,291,585,217	1,695,270,221	1,012,106,760	681,808,901	1,354,558	59
計	1,559,225,000	2,690,285,000	1,012,106,760	1,676,823,680	1,354,558	37

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
内 閣 府	—	—	—	—	—
総 務 省	—	—	—	—	1,012,106,760
計	—	—	—	—	1,012,106,760

(注) この経費は5年度から計上された経費である。

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(実績額 1,012,106,760 千円)

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者及び事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、事業に要する費用に充てるための交付金を交付した。

東日本大震災復興特別会計へ繰入

(I) 決算の概要

令和5年度における東日本大震災復興特別会計へ繰入の予算現額は

歳出予算額	36,252,646千円
〔当初予算額	29,794,771千円〕
〔予算補正追加額	6,457,875千円〕

であり、予算補正追加額は、「特別会計に関する法律」(平19法23)第227条及び「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(平24法15)附則第5条第1項の規定による復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計への繰入に必要な経費を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	11,630,701千円
不用額は	24,621,944千円

であって、不用額は、「原子力損害の賠償に関する法律」(昭36法147)第3条第1項の規定による損害賠償金に係る回収金が予定より少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
復興事業等の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入	36,252,646	36,252,646	11,630,701	—	24,621,944	32

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
復興事業等の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入	172,667,764	29,204,620	4,254,127	148,263,686	11,630,701

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるため、一般会計から東日本大震災復興特別会計へ繰り入れるために要した経費であり、本年度において繰り入れた金額は、11,630,701千円である。(「東日本大震災復興特別会計」の項参照)

原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費

(I) 決算の概要

令和5年度における原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費の予算額は

歳出予算額	2,000,000,000千円
{ 当初予算額	4,000,000,000千円
{ 予算補正修正減少額	2,000,000,000千円

であって

その使用額は 1,131,060,000千円

である。

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、原油価格・物価高騰に伴うエネルギー、原材料、食料等の安定供給対策及び物価高騰の下での賃金の引上げの促進に向けた環境整備に要する経費その他の物価高騰対策に係る緊急を要する経費の予見し難い予算の不足に充てるための予備費である。

原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費使用の詳細については、「付表」(517頁)、別途国会提出の一般会計原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書を参照されたい。

なお、令和5年度一般会計補正予算(第1号)(令和5年11月29日成立)において、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費を原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費に改めた。

その使用した金額の所管別内訳を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所	管	使用額
内	閣府	1,131,060,000

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における所管別の予備費使用額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所	管	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
内	閣	—	8,085,825	—	959,623	—
内	閣府	—	3,386,866,814	1,336,475,027	3,254,235,504	1,131,060,000
	文部科学省	—	53,112,071	18,001,120	1,040,599	—
	厚生労働省	—	4,072,031,796	3,201,366,697	1,923,660,375	—
	農林水産省	—	24,474,167	—	260,034,548	—
	経済産業省	—	1,597,019,014	62,731,920	1,574,337,607	—
	国土交通省	—	460,000	—	16,475,034	—
	防衛省	—	—	—	50,739,970	—
	計	—	9,142,049,687	4,618,574,764	7,081,483,260	1,131,060,000

(注) 1 この経費は2年度から計上された経費である。

2 2年度及び3年度の計上額は、新型コロナウイルス感染症対策予備費に係るものである。

3 4年度の計上額は、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費に係るものである。

ウクライナ情勢経済緊急対応予備費

(I) 決算の概要

令和5年度におけるウクライナ情勢経済緊急対応予備費の予算額は

歳出予算額	500,000,000千円
〔当初予算額	1,000,000,000千円〕
〔予算補正修正減少額	500,000,000千円〕

であって

その使用額は 一千円

である。

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、ウクライナ情勢に伴い発生しうる経済危機への対応に要する経費その他の国際情勢の変化又は大寒波の到来その他の災害に伴い発生しうる経済危機への対応に係る緊急を要する経費の予見し難い予算の不足に充てるための予備費であるが、使用しなかったため全額不用となった。

予 備 費

(I) 決算の概要

令和5年度における予備費の予算額は 500,000,000千円
 であって
 その使用額は 307,704,546千円
 である。

(II) 経費の概要及び事業実績

予備費使用の詳細については、「付表」(517頁)、別途国会提出の一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書を参照されたい。

なお、その使用した金額の所管別内訳を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	使 用 額	所 管	使 用 額
内閣府	65,255,261	経済産業省	41,234,035
総務省	3,096,350	国土交通省	128,195,584
法務省	590,217	環境省	21,461,000
厚生労働省	15,052,210	防衛省	3,890,528
農林水産省	28,929,361	計	307,704,546

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における所管別の予備費使用額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
内閣府	92,871	—	—	—	—
内閣府	40,309,138	21,714,707	10,193,329	249,400	65,255,261
総務省	2,688,765	380,572	4,913,537	2,150,243	3,096,350
法務省	1,264,179	1,255,307	2,833,580	1,942,418	590,217
外務省	10,009,503	—	8,758,800	71,681,201	—
財務省	40,801,004	2,400,000	—	9,345,395	—
文部科学省	18,242,456	—	—	—	—
厚生労働省	174,783,869	95,116,241	8,603,074	—	15,052,210
農林水産省	21,452,198	39,864,790	15,977,335	76,572,264	28,929,361
経済産業省	80,243,488	43,598,394	349,974,600	294,314,345	41,234,035
国土交通省	12,809,811	73,262,389	31,948,399	63,966,509	128,195,584
環境省	17,381,492	2,718,720	—	—	21,461,000
防衛省	46,789,582	3,555,974	14,888,477	5,505,360	3,890,528
計	466,868,356	283,867,094	448,091,131	525,727,135	307,704,546

(参考)一般会計予備費使用総額

(単位 千円)

所 管	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
内 閣	92,871	8,085,825	—	959,623	—
内 閣 府	40,309,138	3,408,581,521	1,346,668,356	3,254,484,904	1,196,315,261
総 務 省	2,688,765	380,572	4,913,537	2,150,243	3,096,350
法 務 省	1,264,179	1,255,307	2,833,580	1,942,418	590,217
外 務 省	10,009,503	—	8,758,800	71,681,201	—
財 務 省	40,801,004	2,400,000	—	9,345,395	—
文 部 科 学 省	18,242,456	53,112,071	18,001,120	1,040,599	—
厚 生 労 働 省	174,783,869	4,167,148,037	3,209,969,771	1,923,660,375	15,052,210
農 林 水 産 省	21,452,198	64,338,957	15,977,335	336,606,812	28,929,361
経 済 産 業 省	80,243,488	1,640,617,408	412,706,520	1,868,651,952	41,234,035
国 土 交 通 省	12,809,811	73,722,389	31,948,399	80,441,543	128,195,584
環 境 省	17,381,492	2,718,720	—	—	21,461,000
防 衛 省	46,789,582	3,555,974	14,888,477	56,245,330	3,890,528
計	466,868,356	9,425,916,781	5,066,665,895	7,607,210,395	1,438,764,546

- (注) 1 2年度及び3年度の計数中には、新型コロナウイルス感染症対策予備費使用額が含まれている。
2 4年度の計数中には、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費使用額が含まれている。
3 5年度の計数中には、原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費使用額が含まれている。

(B) 歳 入

令和5年度における一般会計歳入決算額は 140,201,616,142 千円
 であって

歳入予算額	127,580,399,831 千円
当初予算額	114,381,235,569 千円
予算補正追加額	13,898,653,202 千円
予算補正修正減少額	699,488,940 千円

に対し 12,621,216,311 千円
 の増加となるが、この増加額には前年度剰余金受入が予算額に対して増加した額
 17,952,824,388 千円
 が含まれているので、これを差し引くと、純歳入においては
 5,331,608,077 千円
 の減少となる。その内訳は

租税及印紙収入における増加	2,465,146,950 千円
官業益金及官業収入における増加	7,448,833 千円
政府資産整理収入における増加	73,003,560 千円
雑収入における増加	1,622,792,802 千円
公債金における減少	9,500,000,224 千円

である。

なお、歳入予算額の性質(部)別内訳を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

性 質 (部)	当初予算額	補正予算額	計
租 税 及 印 紙 収 入	69,440,000,000	△ 869,000,000 698,000,000	69,611,000,000
官業益金及官業収入	50,567,378	—	50,567,378
政府資産整理収入	671,064,064	△ 19,558,977 5,830	690,617,211
雑 収 入	8,596,604,127	△ 744,004,072 1,483,110	9,339,125,089
公 債 金	35,623,000,000	8,875,000,000	44,498,000,000
前年度剰余金受入	—	3,391,090,153	3,391,090,153
計	114,381,235,569	△ 13,898,653,202 699,488,940	127,580,399,831

以下、主な歳入について説明する。

歳入を性質(部)別に区分し、その歳入予算額と歳入決算額とを比較してみると、次のとおりである。

一般会計歳入予算決算額比較表

(単位 千円)

性質(部)	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
租税及印紙収入	69,611,000,000	72,076,146,950	72,076,146,950	—	—	2,465,146,950	103
官業益金及官業収入	50,567,378	58,065,079	58,016,211	12,168	36,699	7,448,833	114
政府資産整理収入	690,617,211	763,719,300	763,620,771	75,337	23,191	73,003,560	110
雑収入	9,339,125,089	11,009,101,354	10,961,917,891	836,014	46,347,449	1,622,792,802	117
公債金	44,498,000,000	34,997,999,775	34,997,999,775	—	—	△ 9,500,000,224	78
前年度剰余金受入	3,391,090,153	21,343,914,541	21,343,914,541	—	—	17,952,824,388	629
計	127,580,399,831	140,248,947,002	140,201,616,142	923,519	46,407,340	12,621,216,311	109

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における性質(部)別の歳入決算額(収納済歳入額)を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

性質(部)	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
租税及印紙収入	58,441,533,340	60,821,604,189	67,037,885,435	71,137,395,405	72,076,146,950
官業益金及官業収入	51,256,758	46,412,087	61,112,747	60,105,879	58,016,211
政府資産整理収入	226,385,402	292,882,155	318,992,689	369,495,557	763,620,771
雑収入	7,138,627,026	7,068,107,185	7,348,632,141	6,929,961,682	10,961,917,891
公債金	36,581,851,815	108,553,923,933	57,654,999,701	50,478,917,039	34,997,999,775
前年度剰余金受入	6,722,721,579	7,795,908,693	36,981,479,254	24,753,587,910	21,343,914,541
計	109,162,375,922	184,578,838,246	169,403,101,970	153,729,463,474	140,201,616,142

1 租税及印紙収入

一般会計における租税及印紙収入は、「国税収納金整理資金に関する法律」(昭29法36)に基づき、国税収納金整理資金から歳入に組み入れられる租税及び印紙収入(現金納付によるもの)と、「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」(昭23法142)に基づき、日本郵便株式会社から納付される印紙収入(収入印紙の売りさばきによるもの)からなるものであって、同資金及び同社から受け入れた歳入決算額を歳入予算額と比較して示せば、次のとおりである。

租税及印紙収入予算決算額比較表

(単位 千円)

科目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
租税	68,635,000,000	71,063,740,087	71,063,740,087	2,428,740,087	103
所得税	21,295,000,000	22,052,956,580	22,052,956,580	757,956,580	103
源泉所得税	17,420,000,000	18,001,521,658	18,001,521,658	581,521,658	103
申告所得税	3,875,000,000	4,051,434,922	4,051,434,922	176,434,922	104
法人税	14,662,000,000	15,860,615,929	15,860,615,929	1,198,615,929	108
相続税	3,142,000,000	3,566,321,823	3,566,321,823	424,321,823	113
消費税	22,992,000,000	23,092,257,968	23,092,257,968	100,257,968	100
酒税	1,180,000,000	1,181,389,795	1,181,389,795	1,389,795	100
たばこ税	935,000,000	959,097,173	959,097,173	24,097,173	102
揮発油税	2,100,000,000	2,065,576,724	2,065,576,724	△ 34,423,275	98
石油ガス税	5,000,000	4,450,935	4,450,935	△ 549,064	89
航空機燃料税	34,000,000	32,268,813	32,268,813	△ 1,731,186	94

(単位 千円)

科 目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
石油石炭税	647,000,000	596,588,210	596,588,210	△ 50,411,789	92
電源開発促進税	324,000,000	307,500,628	307,500,628	△ 16,499,371	94
自動車重量税	378,000,000	385,283,345	385,283,345	7,283,345	101
国際観光旅客税	20,000,000	39,945,123	39,945,123	19,945,123	199
関税	911,000,000	910,300,733	910,300,733	△ 699,266	99
とん税	10,000,000	9,177,202	9,177,202	△ 822,797	91
地価税	—	9,097	9,097	9,097	—
印紙収入					
印紙収入	976,000,000	1,012,406,863	1,012,406,863	36,406,863	103
収入印紙	521,000,000	506,373,240	506,373,240	△ 14,626,759	97
現金収入	455,000,000	506,033,622	506,033,622	51,033,622	111
計	69,611,000,000	72,076,146,950	72,076,146,950	2,465,146,950	103

上記のうち、主要税目について説明すれば、次のとおりである。

(1) 所得税

源泉所得税と申告所得税に分けて予算額と決算額とを比較すれば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	(B) / (A) (%)
源泉所得税	17,420,000	18,001,521	103
申告所得税	3,875,000	4,051,434	104
計	21,295,000	22,052,956	103

(イ) 源泉所得税

(単位 百万円)

区 分	予算額	決算額	予算額と決算額との差
本年度分税額(A)	20,764,000	21,405,570	641,570
繰越滞納分収入額等(B)	22,000	20,253	△ 1,746
合計収入額(A)+(B)(C)	20,786,000	21,425,823	639,823
還付税額(D)	3,366,000	3,424,302	58,302
差引歳入額(C)-(D)(E)	17,420,000	18,001,521	581,521

(注) 「繰越滞納分収入額等」には、納税の猶予の制度が適用された国税のうち、収納された金額を含む。以下同じ。

源泉所得税は、配当所得に対する課税額が見込みを上回ったこと等から、本年度分税額が予算額に対して6,415億円(3.0%)の増収となったこと等により、決算額は予算額に対して5,815億円(3.3%)の増収となった。

(ロ) 申告所得税

(単位 百万円)

区 分	予算額	決算額	予算額と決算額との差
本年度分税額(A)	4,062,000	4,224,030	162,030
繰越滞納分収入額等(B)	79,000	59,997	△ 19,002
合計収入額(A)+(B)(C)	4,141,000	4,284,027	143,027
還付税額(D)	266,000	232,592	△ 33,407
差引歳入額(C)-(D)(E)	3,875,000	4,051,434	176,434

申告所得税は、土地の譲渡所得に対する課税額が見込みを上回ったこと等から、本年度分税額が予算額に対して1,620億円(3.9%)の増収となったこと等により、決算額は予算額に対して

1,764億円(4.5%)の増収となった。

(2) 法人税

(単位 百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額との差
本年度分税額 (A)	17,352,000	18,597,279	1,245,279
繰越滞納分収入額等 (B)	61,000	66,730	5,730
合計収入額(A)+(B) (C)	17,413,000	18,664,010	1,251,010
還付税額 (D)	2,751,000	2,803,394	52,394
差引歳入額(C)-(D) (E)	14,662,000	15,860,615	1,198,615

法人税は、申告税額が見込みを上回ったこと等から、本年度分税額が予算額に対して12,452億円(7.1%)の増収となったこと等により、決算額は予算額に対して11,986億円(8.1%)の増収となった。

(3) 消費税

(単位 百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額との差
本年度分税額 (A)	31,737,000	31,724,870	△ 12,129
繰越滞納分収入額等 (B)	234,000	237,828	3,828
合計収入額(A)+(B) (C)	31,971,000	31,962,698	△ 8,301
還付税額 (D)	8,979,000	8,870,440	△ 108,559
差引歳入額(C)-(D) (E)	22,992,000	23,092,257	100,257

消費税は、還付税額が予算額に対して1,085億円(1.2%)下回ったこと等により、決算額は予算額に対して1,002億円(0.4%)の増収となった。

(4) 酒 税

(単位 百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額との差
歳 入 額	1,180,000	1,181,389	1,389

酒税は、ビールの課税数量が見込みを上回ったこと等により、決算額は予算額に対して13億円(0.1%)の増収となった。

2 官業益金及官業収入

官業益金及官業収入予算決算額比較表

(単位 千円)

科 目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
官 業 収 入	50,567,378	58,065,079	58,016,211	12,168	36,699	7,448,833	114
病院収入	15,129,172	16,786,695	16,741,749	11,260	33,685	1,612,577	110
国有林野事業収入	35,438,206	41,278,384	41,274,462	908	3,014	5,836,256	116

官業収入が予算額に対して74億円増加したのは、国有林野事業収入において林産物の販売単価が予定を上回ったこと等のためである。

3 政府資産整理収入

政府資産整理収入予算決算額比較表

(単位 千円)

科 目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
国有財産処分収入	465,049,207	493,070,304	493,009,524	45,000	15,779	27,960,317	106
国有財産売払収入	39,347,891	57,299,781	57,239,001	45,000	15,779	17,891,110	145
特定国有財産売払収入	9,299,316	13,987,827	13,987,827	—	—	4,688,511	150
防衛力強化国有財産売払収入	416,402,000	416,401,987	416,401,987	—	—	△ 12	99
東日本大震災復興国有財産売払収入	—	5,376,726	5,376,726	—	—	5,376,726	—
有償管理換収入	—	3,982	3,982	—	—	3,982	—
回収金等収入	225,568,004	270,648,996	270,611,246	30,337	7,412	45,043,242	119
特別会計整理収入	74,128,782	74,122,542	74,122,542	—	—	△ 6,239	99
貸付金等回収金収入	93,590,800	163,267,624	163,230,101	30,110	7,412	69,639,301	174
東日本大震災復興貸付金等回収金収入	216,458	216,458	216,458	—	—	—	100
東日本大震災復興放射性物質汚染対策緊急除染等事業費回収金収入	29,574,084	4,950,408	4,950,408	—	—	△ 24,623,675	16
引継債権整理収入	24	226	—	226	—	△ 24	—
政府出資回収金収入	28,014,434	28,034,389	28,034,389	—	—	19,955	100
事故補償費返還金	43,422	57,346	57,346	—	—	13,924	132
計	690,617,211	763,719,300	763,620,771	75,337	23,191	73,003,560	110

上記のうち、主なものについて説明すれば、次のとおりである。

- (1) 国有財産処分収入が予算額に対して279億円増加したのは、国有財産売払収入において土地の売払面積が予定より多かったこと等のためである。
- (2) 回収金等収入が予算額に対して450億円増加したのは、貸付金等回収金収入において独立行政法人日本学生支援機構からの貸付金の償還が予定より多かったこと等のためである。

4 雑 収 入

雑収入予算決算額比較表

(単位 千円)

科 目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
国有財産利用収入	119,470,559	150,091,935	149,819,495	175,475	96,964	30,348,936	125
国有財産貸付収入	55,237,542	55,805,232	55,551,132	164,737	89,362	313,590	100
国有財産使用収入	3,179,625	4,204,574	4,197,182	—	7,392	1,017,557	132
利 子 収 入	39,835	66,627	55,679	10,738	209	15,844	139
配 当 金 収 入	61,013,557	90,015,501	90,015,501	—	—	29,001,944	147
納 付 金	1,629,221,486	2,852,541,012	2,852,514,232	—	26,780	1,223,292,746	175
法科大学院設置者納付金	50,800	49,300	49,300	—	—	△ 1,500	97
日本銀行納付金	946,400,000	2,172,854,776	2,172,854,776	—	—	1,226,454,776	229
独立行政法人造幣局納付金	1,099,049	1,613,850	1,613,850	—	—	514,801	146

(単位 千円)

科 目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に占める収納済歳入額の割合(%)
独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	4,019,505	4,019,505	4,019,505	—	—	0	100
日本中央競馬会納付金	360,839,248	363,053,890	363,053,890	—	—	2,214,642	100
特定アルコール譲渡者納付金	10,520,180	7,874,663	7,874,663	—	—	△ 2,645,516	74
特定タンカー所有者納付金	320,000	—	—	—	—	△ 320,000	—
雑 納 付 金	231,370,999	228,471,590	228,444,810	—	26,780	△ 2,926,188	98
東日本大震災復興雑納付金	1,705	3,436	3,436	—	—	1,731	201
防衛力強化雑納付金	74,600,000	74,600,000	74,600,000	—	—	—	100
諸 収 入	7,590,433,044	8,006,468,406	7,959,584,163	660,538	46,223,704	369,151,119	104
特別会計受入金	943,976,795	943,783,583	943,783,583	—	—	△ 193,211	99
東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	1,005	1,004	1,004	—	—	△ 0	99
防衛力強化特別会計受入金	3,731,917,247	3,731,917,247	3,731,917,247	—	—	—	100
脱炭素成長型経済構造移行推進特別会計受入金	143,105	4,664	4,664	—	—	△ 138,440	3
公共事業費負担金	762,408,663	754,876,841	754,876,841	—	—	△ 7,531,821	99
東日本大震災復興公共事業費負担金	3,224	3,223	3,223	—	—	△ 0	99
授業料及入学検定料	111,886	89,813	89,784	2	25	△ 22,101	80
許 可 及 手 数 料	78,329,816	89,027,491	89,022,079	305	5,106	10,692,263	113
受託調査試験及役務収入	105,832,269	68,596,411	68,596,293	—	118	△ 37,235,975	64
懲 罰 及 没 収 金	86,688,107	81,992,934	81,992,934	—	—	△ 4,695,172	94
弁 償 及 返 納 金	995,278,335	1,381,613,236	1,340,225,994	589,237	40,798,004	344,947,659	134
防衛力強化弁償及返納金	591,188,541	618,470,157	618,418,415	—	51,742	27,229,874	104
物 品 売 払 収 入	6,143,755	13,088,407	13,088,405	—	1	6,944,650	213
電波利用料収入	74,995,721	76,493,381	71,824,953	2,470	4,665,957	△ 3,170,767	95
特定基地局開設料収入	12,700,000	13,095,901	13,095,901	—	—	395,901	103
矯正官署作業収入	2,238,806	2,494,775	2,494,775	—	—	255,969	111
文官恩給費特別会計等負担金	205,453	205,453	205,453	—	—	—	100
附帯工事費負担金	17,588,944	15,665,696	15,488,560	13,290	163,845	△ 2,100,383	88
雑 入	180,681,372	213,587,135	212,997,844	50,387	538,902	32,316,472	117
東日本大震災復興物品売払収入	—	4,410	4,410	—	—	4,410	—
東日本大震災復興弁償及返納金	—	1,395,165	1,395,165	—	—	1,395,165	—
特 別 収 入	—	4,843	—	4,843	—	—	—
東日本大震災復興雑入	—	56,625	56,625	—	—	56,625	—
計	9,339,125,089	11,009,101,354	10,961,917,891	836,014	46,347,449	1,622,792,802	117

上記のうち、主なものについて説明すれば、次のとおりである。

- (1) 国有財産利用収入が予算額に対して303億円増加したのは、配当金収入において配当回数が予定を上回ったこと等のためである。
- (2) 納付金が予算額に対して12,232億円増加したのは、日本銀行納付金において外国為替相場

の変動により為替差益が生じたこと等のためである。

(3) 諸収入が予算額に対して3,691億円増加したのは、弁償及返納金において感染症予防事業費等負担金の返納金が予定より多かったこと等のためである。

なお、特別会計受入金の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)

科 目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
特別会計受入金	943,976,795	943,783,583	943,783,583	△ 193,211	99
財政投融资特別会計受入金	33,339	27,990	27,990	△ 5,348	83
外国為替資金特別会計受入金	940,203,475	940,203,475	940,203,475	—	100
エネルギー対策特別会計受入金	8	8	8	—	100
年金特別会計受入金	188,970	20,299	20,299	△ 168,670	10
食料安定供給特別会計受入金	3,407,665	3,407,153	3,407,153	△ 511	99
自動車安全特別会計受入金	143,338	124,658	124,658	△ 18,680	86
東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金					
食料安定供給特別会計受入金	1,005	1,004	1,004	△ 0	99
防衛力強化特別会計受入金	3,731,917,247	3,731,917,247	3,731,917,247	—	100
財政投融资特別会計特別措置受入金	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	100
財政投融资特別会計受入金	436,672,519	436,672,519	436,672,519	—	100
外国為替資金特別会計受入金	1,894,811,685	1,894,811,685	1,894,811,685	—	100
外国為替資金特別会計特別措置受入金	1,200,433,043	1,200,433,043	1,200,433,043	—	100
脱炭素成長型経済構造移行推進特別会計受入金					
エネルギー対策特別会計受入金	143,105	4,664	4,664	△ 138,440	3
計	4,676,038,152	4,675,706,500	4,675,706,500	△ 331,651	99

なお、上記のうち、食料安定供給特別会計から受け入れた1,004千円については、「特別会計に関する法律」(平19法23)第227条の規定により東日本大震災復興特別会計へ繰り入れを行っている。

5 公 債 金

公債金予算決算額比較表

(単位 千円)

科 目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
公 債 金	9,068,000,000	9,067,999,879	9,067,999,879	△ 120	99
特 例 公 債 金	35,430,000,000	25,929,999,895	25,929,999,895	△ 9,500,000,104	73
計	44,498,000,000	34,997,999,775	34,997,999,775	△ 9,500,000,224	78

特例公債金が予算額に対して95,000億円減少したのは、特例公債の発行が予定より少なかったため

である。

6 前年度剰余金受入

前年度剰余金受入予算決算額比較表

(単位 千円)

科 目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
前年度剰余金受入	2,071,534,398	20,024,358,786	20,024,358,786	17,952,824,388	966
東日本大震災復興前年度剰余金受入	6,456,170	6,456,170	6,456,170	—	100
防衛力強化前年度剰余金受入	1,313,056,025	1,313,056,025	1,313,056,025	—	100
脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入	43,560	43,560	43,560	—	100
計	3,391,090,153	21,343,914,541	21,343,914,541	17,952,824,388	629

前年度剰余金受入が予算額に対して179,528億円増加したのは、令和5年度への繰越歳出予算財源等の受入れがあったためである。

なお、歳入予算額は、令和4年度の「財政法」(昭22法34)第41条の剰余金のうち、歳出予算補正の財源に充てるための受入額に相当する額であり、

収納済歳入額は、令和4年度の「財政法」第41条の剰余金のうち、

- ① 令和5年度への繰越歳出予算財源の受入額
- ② 歳出予算補正の財源に充てるための受入額

等との合算額に相当する額である。

第3 特別会計

「財政法」(昭22法34)第13条第2項においては、

- (1) 特定の事業を行う場合、
- (2) 特定の資金を保有してその運用を行う場合、
- (3) その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合

に限り、法律により特別会計を設置するものとされている。

特別会計改革については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平18法47)及び「特別会計に関する法律」(平19法23)に基づき、順次、特別会計の統廃合等を着実にを行い、更に、財政の一層の効率化・透明化を図るため、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平25法76)等に基づき、統廃合等を行った。(各特別会計の移行表参照)

(特別会計一覧)

- ・ 交付税及び譲与税配付金特別会計(内閣府、総務省及び財務省)
- ・ 地震再保険特別会計(財務省)
- ・ 国債整理基金特別会計(財務省)
- ・ 外国為替資金特別会計(財務省)
- ・ 財政投融资特別会計(財務省及び国土交通省)
- ・ エネルギー対策特別会計(内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省)
- ・ 労働保険特別会計(厚生労働省)
- ・ 年金特別会計(内閣府及び厚生労働省)
- ・ 食料安定供給特別会計(農林水産省)
- ・ 国有林野事業債務管理特別会計(農林水産省)
- ・ 特許特別会計(経済産業省)
- ・ 自動車安全特別会計(国土交通省)
- ・ 東日本大震災復興特別会計(国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省)

各特別会計の移行表

年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
特別会計数	28	21	21	18	17	18	18	15	14	14	13	13	13	13	13	13	13
交付税及び譲与税配付金特別会計	交付税及び譲与税配付金特別会計																
地震再保険特別会計	地震再保険特別会計																
国債整理基金特別会計	国債整理基金特別会計																
外国為替資金特別会計	外国為替資金特別会計																
財政融資資金特別会計	財政融資資金特別会計	財政投融資特別会計															
産業投資特別会計	産業投資特別会計																
石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計	エネルギー対策特別会計																
電源開発促進対策特別会計																	
労働保険特別会計	労働保険特別会計																
厚生保険特別会計	年金特別会計																
国民年金特別会計																	
農業経営基盤強化措置特別会計	食料安定供給特別会計																
食糧管理特別会計																	
国有林野事業特別会計	国有林野事業特別会計						廃止、設置(国有林野事業債務管理特別会計)										
特 許 特 別 会 計	特許特別会計																
自動車損害賠償保障事業特別会計	自動車損害賠償保障事業特別会計	自動車安全特別会計															
自動車検査登録特別会計	自動車検査登録特別会計																
東日本大震災復興特別会計							設置(東日本大震災復興特別会計)										
貿易再保険特別会計	貿易再保険特別会計										廃止						
森林保険特別会計	森林保険特別会計									廃止							
農業共済再保険特別会計	農業共済再保険特別会計								廃止								
漁船再保険及漁業共済保険特別会計	漁船再保険及び漁業共済保険特別会計																
都市開発資金融通特別会計	都市開発資金融通特別会計	社会資本整備事業特別会計															廃止
治水特別会計	治水特別会計																
道路整備特別会計	道路整備特別会計																
港湾整備特別会計	港湾整備特別会計																
空港整備特別会計	空港整備特別会計																
登記特別会計	登記特別会計				廃止												
特定国有財産整備特別会計	特定国有財産整備特別会計			廃止													
国立高度専門医療センター特別会計	国立高度専門医療センター特別会計			廃止													
船員保険特別会計	船員保険特別会計			廃止													
国営土地改良事業特別会計	国営土地改良事業特別会計	廃止															

(注) 1 左欄の特別会計名は、東日本大震災復興特別会計を除き18年度の特別会計名である。
 2 〇部分は、「特別会計に関する法律」附則の規定により暫定的に設置された特別会計である。

(内閣府、総務省及び財務省所管)

1 交付税及び譲与税配付金特別会計

この会計は、地方交付税(所得税及び法人税の収入額のそれぞれ100分の33.1に相当する額、酒税の収入額の100分の50に相当する額、消費税の収入額の100分の19.5に相当する額並びに地方法人税の収入額に相当する額の合算額)及び地方譲与税(地方揮発油譲与税、森林環境譲与税、石油ガス譲与税、特別法人事業譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税及び特別とん譲与税を総称する。)の配付に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第1号の規定により設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	17,221,674	地方交付税交付金	19,006,955
財政投融资特別会計より受入	50,000	地方特例交付金	216,900
東日本大震災復興特別会計より受入	62,245	交通安全対策特別交付金	41,097
地方法人税	2,013,514	地方譲与税譲与金	2,775,155
地方揮発油税	221,008	事務取扱費	262
石油ガス税	4,450	諸支出金	231
特別法人事業税	2,171,415	国債整理基金特別会計へ繰入	29,621,164
自動車重量税	291,840	予備費	—
航空機燃料税	14,341	計	51,661,767
特別とん税	11,471		
地方法人特別税	5,419		
借入金	28,977,403		
雑収入	4,371		
前年度剰余金受入	1,792,162		
東日本大震災復興前年度剰余金受入	53,801		
計	52,895,122	翌年度の歳入に繰り入れる額	1,233,355

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は	52,348,578,333千円
であって、その内訳は	
当初予算額	51,176,962,043千円
予算補正追加額	1,271,616,290千円
予算補正修正減少額	100,000,000千円

であり、予算補正追加額は、法第24条の規定による地方交付税交付金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法附則第10条の規定による地方交付税交付金の財源に充てるための財政投融资特別会計投資勘定からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 52,895,122,229千円

であって、差引き 546,543,896千円

の増加となった。これは法第26条第1項の規定による一時借入金の借換えがあったので、借入金が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
一般会計より受入	17,232,716,228	17,221,674,292	△ 11,041,935	99
財政投融资特別会計より受入	50,000,000	50,000,000	—	100
東日本大震災復興特別会計より受入	62,245,858	62,245,858	—	100
地方法人税	1,902,100,000	2,013,514,395	111,414,395	105
地方揮発油税	224,700,000	221,008,209	△ 3,691,790	98
石油ガス税	5,000,000	4,450,935	△ 549,064	89
特別法人事業税	2,111,700,000	2,171,415,991	59,715,991	102
自動車重量税	286,400,000	291,840,284	5,440,284	101
航空機燃料税	15,200,000	14,341,694	△ 858,305	94
特別とん税	12,500,000	11,471,503	△ 1,028,496	91
地方法人特別税	—	5,419,960	5,419,960	—
借入金	28,612,295,408	28,977,403,408	365,108,000	101
雑収入	1,962	4,371,781	4,369,819	222,822
前年度剰余金受入	1,830,563,015	1,792,162,831	△ 38,400,183	97
東日本大震災復興前年度剰余金受入	3,155,862	53,801,084	50,645,222	1,704
計	52,348,578,333	52,895,122,229	546,543,896	101

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は 52,250,637,254千円

であって、その内訳は

歳出予算額 50,707,229,010千円

〔当初予算額 49,543,612,720千円〕
〔予算補正追加額 1,163,616,290千円〕

前年度繰越額 1,473,552,429千円

特別会計予算予算総則第21条第1項第1号の規定による経費増額

69,855,815千円

であり、予算補正追加額は、地方交付税交付金の財源の増加額に相当する額の「地方交付税法」(昭25法211)に基づく地方交付税交付金の地方団体への交付に必要な経費等を補正追加したものである。また、予算総則第21条第1項第1号の規定による経費増額は、令和5年度における特別法人事業税等の収入金額が予算額に比して増加するため、特別法人事業譲与税譲与金等を増額したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 51,661,767,006千円

翌年度繰越額は 527,366,983千円

不用額は 61,503,264千円

であって、翌年度繰越額は、法第27条の規定による支出残額の繰越しであり、不用額は、一時借入金利子及び借入金利子の支払が予定を下回ったことにより、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)						(単位 千円)
主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	29,669,495,408	29,669,495,408	29,621,164,708	—	48,330,699	99
地方交付税交付金	18,060,770,208	19,534,322,637	19,006,955,654	527,366,983	—	97
地方特例交付金	216,900,000	216,900,000	216,900,000	—	—	100
地方譲与税譲与金	2,705,300,000	2,775,155,815	2,775,155,509	—	305	99
その他の事項経費	52,163,394	52,163,394	41,591,134	—	10,572,259	79
予 備 費	2,600,000	2,600,000	—	—	2,600,000	—
計	50,707,229,010	52,250,637,254	51,661,767,006	527,366,983	61,503,264	98

(事 項 別)						(単位 千円)
事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
地方交付税交付金に必要な経費	17,995,368,488	19,419,519,154	18,935,256,611	484,262,543	—	97
東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	65,401,720	114,803,483	71,699,043	43,104,440	—	62
地方特例交付金に必要な経費	204,500,000	204,500,000	204,500,000	—	—	100
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金に必要な経費	12,400,000	12,400,000	12,400,000	—	—	100
交通安全対策特別交付金に必要な経費	51,600,163	51,600,163	41,097,610	—	10,502,553	79
地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	222,300,000	222,317,282	222,317,206	—	76	99
森林環境譲与税譲与金に必要な経費	50,000,000	50,000,000	50,000,000	—	—	100
石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	5,000,000	4,517,927	4,517,927	—	—	100
特別法人事業譲与税譲与金に必要な経費	2,113,000,000	2,174,384,759	2,174,384,759	—	—	100
自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	287,400,000	298,098,857	298,098,628	—	229	99
航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	15,200,000	14,292,725	14,292,725	—	—	100
特別とん譲与税譲与金に必要な経費	12,400,000	11,544,265	11,544,264	—	0	99
事務取扱いに必要な経費	264,824	264,824	262,128	—	2,695	98
諸支出金に必要な経費	298,407	298,407	231,396	—	67,010	77
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	29,669,495,408	29,669,495,408	29,621,164,708	—	48,330,699	99
予 備 費	2,600,000	2,600,000	—	—	2,600,000	—
計	50,707,229,010	52,250,637,254	51,661,767,006	527,366,983	61,503,264	98

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 地方交付税交付金

地方交付税交付金は、普通交付税として地方団体が等しく合理的かつ妥当な水準でその事務を遂行することができるよう、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方団体に対して、衡平にその超過額を補填することを目途として交付されるもの、特別交付税として災害復旧その他の特別な財政需要等に対して地方団体に交付されるもの、震災復興特別交付税として東日本大震災に係る特別な財政需要に対して地方団体に交付されるものである。

令和5年度における地方交付税の交付状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区分	普通交付税	構成率 (%)	特別交付税	構成率 (%)	震災復興特別交付税	構成率 (%)	計	構成率 (%)
道府県分	9,502,680,170	53.3	169,403,499	14.9	27,624,626	38.5	9,699,708,295	51.0
市町村分	8,300,360,429	46.6	962,812,513	85.0	44,074,417	61.4	9,307,247,359	48.9
計	17,803,040,599	100.0	1,132,216,012	100.0	71,699,043	100.0	19,006,955,654	100.0
(構成率)	(93.6%)		(5.9%)		(0.3%)		(100.0%)	

(注) (構成率)欄は、道府県分及び市町村分を合計した普通交付税、特別交付税及び震災復興特別交付税それぞれ全体に対する構成割合である。

また、令和5年度における普通交付税の交付団体は46道府県、1,642市町村(749市893町村)、不交付団体は1都76市町村(43市33町村)であり、交付団体の全地方団体に占める割合は95.6%である。

(参考) 令和元年度から令和5年度までの各年度における地方交付税の交付状況

(単位 千円)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
普通交付税	15,210,051,499	15,592,564,564	18,333,930,177	17,437,633,345	17,803,040,599
道府県分	8,179,608,299	8,496,457,391	10,034,780,239	9,336,825,518	9,502,680,170
市町村分	7,030,443,200	7,096,107,173	8,299,149,938	8,100,807,827	8,300,360,429
特別交付税	1,065,843,839	995,652,435	1,074,558,897	1,113,143,443	1,132,216,012
道府県分	186,095,041	154,499,273	149,454,821	158,652,100	169,403,499
市町村分	879,748,798	841,153,162	925,104,076	954,491,343	962,812,513
震災復興特別交付税	463,350,868	400,735,208	96,389,920	80,192,242	71,699,043
道府県分	265,579,239	227,100,589	26,158,233	34,331,909	27,624,626
市町村分	197,771,629	173,634,619	70,231,687	45,860,333	44,074,417
計	16,739,246,206	16,988,952,207	19,504,878,994	18,630,969,030	19,006,955,654
道府県分	8,631,282,579	8,878,057,253	10,210,393,293	9,529,809,527	9,699,708,295
市町村分	8,107,963,627	8,110,894,954	9,294,485,701	9,101,159,503	9,307,247,359

(2) 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額を補填するため都道府県及び市町村(特別区を含む。)に交付されるものである。

また、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、固定資産税減収補填特別交付金として固定資産税の減収額を補填するため都道府県及び市町村に交付するものである。

令和5年度における地方特例交付金及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の交付状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	地方特例交付金	構成率 (%)	固定資産税減収補填特別交付金	構成率 (%)	計	構成率 (%)
都道府県分	72,933,731	35.6	121,711	0.9	73,055,442	33.6
市町村分	131,566,269	64.3	12,278,289	99.0	143,844,558	66.3
計	204,500,000	100.0	12,400,000	100.0	216,900,000	100.0
(構成率)	(94.2%)		(5.7%)		(100.0%)	

(注) (構成率)欄は、都道府県分及び市町村分を合計した地方特例交付金及び固定資産税減収補填特別交付金それぞれ全体に対する構成割合である。

(参考) 令和元年度から令和5年度までの各年度における特例交付金、特別交付金及び子ども・子育て支援臨時交付金の交付状況

(単位 千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
地方特例交付金	—	—	—	217,200,000	204,500,000
都道府県分	—	—	—	77,318,684	72,933,731
市町村分	—	—	—	139,881,316	131,566,269
固定資産税減収補填特別交付金	—	—	218,353,006	5,506,721	12,400,000
都道府県分	—	—	—	64,368	121,711
市町村分	—	—	218,353,006	5,442,353	12,278,289
個人住民税減収補填特例交付金	174,200,000	174,900,000	181,300,000	—	—
都道府県分	61,999,059	62,328,850	64,598,713	—	—
市町村分	112,200,941	112,571,150	116,701,287	—	—
自動車税減収補填特例交付金	22,575,000	43,641,000	29,814,000	—	—
都道府県分	11,381,388	21,960,062	15,004,595	—	—
市町村分	11,193,612	21,680,938	14,809,405	—	—
軽自動車税減収補填特例交付金					
市町村分	2,307,000	7,068,000	5,270,000	—	—
都市計画税減収補填特別交付金					
市町村分	—	—	19,970,333	—	—
子ども・子育て支援臨時交付金	269,188,824	—	—	—	—
都道府県分	82,401,933	—	—	—	—
市町村分	186,786,891	—	—	—	—
計	468,270,824	225,609,000	454,707,339	222,706,721	216,900,000
都道府県分	155,782,380	84,288,912	79,603,308	77,383,052	73,055,442
市町村分	312,488,444	141,320,088	375,104,031	145,323,669	143,844,558

(3) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、地方の道路交通安全施設の設置等の財源に充てるため、一定の基準により都道府県及び市町村(特別区を含む。)に交付されるものである。

令和5年度における交通安全対策特別交付金の交付状況は、次のとおりである。

区 分	交通安全対策特別交付金 (千円)	構 成 率 (%)
都 道 府 県 分	23,681,628	57.6
市 町 村 分	17,415,982	42.3
計	41,097,610	100.0

また、令和5年度における交通安全対策特別交付金の交付団体は47都道府県、1,477市町村

(813市(特別区を含む。)664町村)、不交付団体は2市262町村であり、交付団体の全団体に占める割合は85.2%である。

(参考) 令和元年度から令和5年度までの各年度における交通安全対策特別交付金の交付状況

(単位 千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
都 道 府 県 分	28,245,146	30,764,091	29,405,634	26,393,690	23,681,628
市 町 村 分	20,703,036	22,564,290	21,580,245	19,409,812	17,415,982
計	48,948,182	53,328,381	50,985,879	45,803,502	41,097,610

(4) 地方譲与税譲与金

地方譲与税には、地方揮発油譲与税、森林環境譲与税、石油ガス譲与税、特別法人事業譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税及び特別とん譲与税の7種がある。

地方揮発油税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税及び特別とん税は、国税として徴収され国税収納金整理資金に受け入れられ、地方揮発油税及び特別とん税については、その収入額に相当する額が、石油ガス税については、その収入額の2分の1に相当する額が、自動車重量税については、その収入額の1,000分の431に相当する額が、航空機燃料税については、その収入額の13分の4に相当する額が、それぞれ同資金から直接この会計へ組み入れられ、この組み入れられた額が地方譲与税譲与金としてこの会計から地方団体に譲与される。また、国税として徴収される特別法人事業税(令和2年2月以後に都道府県から国に払い込まれた地方法人特別税を含む。)については、その収入額に相当する額が、国税収納金整理資金に収納されることなくこの会計で受け入れ、この受け入れられた額が地方譲与税譲与金(特別法人事業譲与税譲与金)としてこの会計から都道府県に譲与される。なお、森林環境譲与税については、国税として徴収される森林環境税の収入額に相当する額が譲与されるが、課税が令和6年度から開始されることから、令和2年度(令和元年度原資の借入金の償還を含む。)から令和6年度までは、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用することとされている。

地方揮発油譲与税は、一般国道等の管理の責任を有する都道府県及び市町村(特別区を含む。)に対し、道路の延長及び面積にあん分して6月、11月及び3月に譲与される。森林環境譲与税は、都道府県及び市町村(特別区を含む。)に対し、私有林人工林面積、林業就業者数、人口にあん分して、9月及び3月に譲与される。石油ガス譲与税は、一般国道等の管理の責任を有する都道府県及び指定市に対し、道路の延長及び面積にあん分して6月、11月及び3月に譲与される。特別法人事業譲与税は、都道府県に対し、各都道府県の人口にあん分して5月、8月、11月及び2月に譲与される。自動車重量譲与税は、都道府県に対しては、自動車税種別割を課した家用乗用車の台数にあん分し、市町村(特別区を含む。)に対しては、道路の延長及び面積にあん分して6月、11月及び3月に譲与される。航空機燃料譲与税は、空港関係市町村及び空港関係都道府県に対し、当該空港における着陸料の収入額(国内航空に従事する航空機に限る。)及び指定騒音地区の世帯数にあん分して9月及び3月に譲与される。特別とん譲与税は、開港所在市町村に対し、当該開港への入港に係る特別とん税の収入額に相当する額が9月及び3月に譲与される。

令和5年度における地方譲与税の譲与の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区分	地方揮発油譲与税	構成率 (%)	森林環境譲与税	構成率 (%)	石油ガス譲与税	構成率 (%)	特別法人事業譲与税	構成率 (%)
都道府県分	116,457,306	52.3	6,000,000	12.0	3,878,610	85.8	2,174,384,759	100.0
市町村分	105,859,900	47.6	44,000,000	88.0	639,317	14.1	—	—
計	222,317,206	100.0	50,000,000	100.0	4,517,927	100.0	2,174,384,759	100.0
(構成率)	(8.0%)		(1.8%)		(0.1%)		(78.3%)	

(単位 千円)

区分	自動車重量譲与税	構成率 (%)	航空機燃料譲与税	構成率 (%)	特別とん譲与税	構成率 (%)	計	構成率 (%)
都道府県分	16,599,475	5.5	2,858,538	19.9	—	—	2,320,178,688	83.6
市町村分	281,499,153	94.4	11,434,187	80.0	11,544,264	100.0	454,976,821	16.3
計	298,098,628	100.0	14,292,725	100.0	11,544,264	100.0	2,775,155,509	100.0
(構成率)	(10.7%)		(0.5%)		(0.4%)		(100.0%)	

(注) 1 指定市分は、市町村分を含む。

2 (構成率)欄は、都道府県分及び市町村分を合計した各譲与税それぞれ全体に対する構成割合である。

また、令和5年度における地方譲与税譲与金の譲与団体は以下のとおりである。

- (イ) 地方揮発油譲与税の譲与団体は、全都道府県及び全市町村(特別区を含む。)である。
- (ロ) 森林環境譲与税の譲与団体は、全都道府県及び全市町村(特別区を含む。)である。
- (ハ) 石油ガス譲与税の譲与団体は、全都道府県及び全指定市である。
- (ニ) 特別法人事業譲与税の譲与団体は、全都道府県である。
- (ホ) 自動車重量譲与税の譲与団体は、全都道府県及び全市町村(特別区を含む。)である。
- (ヘ) 航空機燃料譲与税の譲与団体数は、160団体(37都道府県80市(特別区を含む。)43町村)である(3月期)。
- (ト) 特別とん譲与税の譲与団体数は、176団体(156市(都を含む。)20町村)である(3月期)。

(参考) 令和元年度から令和5年度までの各年度における地方譲与税の譲与状況

(単位 千円)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
地方揮発油譲与税	230,281,882	225,826,355	232,504,690	221,350,333	222,317,206
都道府県分	120,622,191	117,989,397	121,761,362	115,641,527	116,457,306
市町村分	109,659,690	107,836,958	110,743,327	105,708,806	105,859,900
森林環境譲与税	19,999,104	39,999,988	40,000,000	50,000,000	50,000,000
都道府県分	3,999,977	6,000,001	5,999,997	5,999,996	6,000,000
市町村分	15,999,127	33,999,987	34,000,003	44,000,004	44,000,000
石油ガス譲与税	6,893,444	5,041,121	4,940,253	4,697,337	4,517,927
都道府県分	5,865,654	4,270,502	4,237,095	4,025,045	3,878,610
市町村分	1,027,790	770,619	703,158	672,292	639,317
特別法人事業譲与税					
都道府県分	—	1,660,585,204	1,853,482,222	2,165,897,829	2,174,384,759
自動車重量譲与税	286,896,267	286,128,821	289,496,482	294,679,393	298,098,628
都道府県分	8,354,750	10,170,456	10,290,162	16,409,056	16,599,475
市町村分	278,541,517	275,958,365	279,206,320	278,270,337	281,499,153
航空機燃料譲与税	14,397,388	3,270,778	14,648,579	13,458,230	14,292,725
都道府県分	2,879,475	654,148	2,929,714	2,691,640	2,858,538
市町村分	11,517,913	2,616,630	11,718,865	10,766,590	11,434,187
特別とん譲与税					
市町村分	12,690,330	11,482,270	11,694,586	12,027,989	11,544,264

(単位 千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
地 方 法 人 特 別 譲 与 税					
都 道 府 県 分	2,042,683,218	—	—	—	—
計	2,613,841,633	2,232,334,538	2,446,766,812	2,762,111,111	2,775,155,509
都 道 府 県 分	2,184,405,265	1,799,669,708	1,998,700,552	2,310,665,093	2,320,178,688
市 町 村 分	429,436,367	432,664,830	448,066,259	451,446,018	454,976,821

- (注) 1 元年度から4年度までの地方揮発油譲与税の計数中には、地方道路譲与税が含まれている。
2 指定市分は、市町村分に含む。

(財務省所管)

2 地震再保険特別会計

この会計は、「地震保険に関する法律」(昭41法73)に基づいて保険会社等が行う地震保険に対する政府の地震再保険事業に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23)第2条第1項第2号の規定により設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
再 保 険 料 収 入	80,929	再 保 険 費	9,228
雑 収 入	28,237	事 務 取 扱 費	66
		予 備 費	—
		計	9,295
計	109,166	積立金として積み立てる額	99,870

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 108,980,454千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 109,166,297千円

であって、差引き

185,843千円

の増加となった。これは元受純保険料が予定より多かったので、再保険料収入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
再 保 険 料 収 入	80,217,066	80,929,103	712,037	100
雑 収 入	28,763,388	28,237,193	△ 526,194	98
計	108,980,454	109,166,297	185,843	100

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は

歳出予算額 108,980,454千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 9,295,464千円

不用額は 99,684,989千円

であって、不用額は、再保険費において、再保険金の支払請求が少なかったため、再保険金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
その他の事項経費	108,979,954	108,979,954	9,295,464	—	99,684,489	8
予 備 費	500	500	—	—	500	—
計	108,980,454	108,980,454	9,295,464	—	99,684,989	8

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
地震再保険金支払に必要な経費	108,890,915	108,890,915	9,228,865	—	99,662,049	8
事務取扱いに必要な経費	86,859	86,859	66,210	—	20,648	76
地震再保険事業に必要な経費	2,180	2,180	388	—	1,791	17
予 備 費	500	500	—	—	500	—
計	108,980,454	108,980,454	9,295,464	—	99,684,989	8

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 本年度における地震保険契約状況及び再保険料の収入実績等を示せば、次のとおりである。

(単位 件数 千件
金額 百万円)

区 分	年度末 契約件数	年度末 保険契約金額	元受純保険料	収納済再保険料	年度末 未収再保険料
月 掛	1,743	16,207,554	23,089	6,926	1,163
年 掛	19,741	200,817,455	246,674	74,002	14,918
計	21,485	217,025,009	269,763	80,929	16,081

(2) 令和元年度から令和5年度までの各年度における地震保険契約状況及び再保険料の収入実績等を示せば、次のとおりである。

(単位 件数 千件
金額 百万円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
年度末契約件数	19,740	20,355	20,804	21,215	21,485
年度末保険契約金額	186,105,521	195,021,846	202,415,533	210,163,650	217,025,009
元受純保険料	222,646	236,057	252,072	262,658	269,763
収納済再保険料	179,943	93,497	75,581	78,797	80,929
年度末未収再保険料	36,512	14,553	15,264	15,567	16,081

損 益 計 算 書

損			失			利			益		
科 目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考
再 保 險 金	74,507	9,228	△	65,278	{再保険金の支払請求が 少なかったため}	再 保 險 料	79,101	81,443		2,342	{元受純保険料が多かつ たため}
事 務 取 扱 費	64	66		2		利 子 収 入	26,672	28,237		1,564	
責 任 準 備 金 繰 入	31,201	100,385		69,183		雑 収 入	0	—	△	0	
合 計	105,773	109,680		3,906		合 計	105,773	109,680		3,906	

貸 借 対 照 表

借 方			貸 方								
科 目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考
現 金 預 金	1,980,134	2,080,004		99,870		責 任 準 備 金	1,995,701	2,096,086		100,385	{決算上の剰余金が発生 したため}
未 収 金	15,567	16,081		514		合 計	1,995,701	2,096,086		100,385	
合 計	1,995,701	2,096,086		100,385		合 計	1,995,701	2,096,086		100,385	

3 国債整理基金特別会計

この会計は、国債の償還及び発行を円滑に行うための資金として国債整理基金を置き、その経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第3号の規定により設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他 会 計 よ り 受 入	76,983,914	国 債 整 理 支 出	226,629,077
東日本大震災復興他会計より受入	188,015	復 興 債 整 理 支 出	3,680,561
脱炭素成長型経済構造移行推進他会計より受入	5	脱炭素成長型経済構造移行債整理支出	1,103,452
た ば こ 特 別 税	116,100	計	231,413,090
公 債 金	149,438,899		
復 興 借 換 公 債 金	3,378,804		
脱炭素成長型経済構造移行借換公債金	1,103,446		
東日本大震災復興株式売却収入	105,699		
東日本大震災復興配当金収入	8,041		
運 用 収 入	227		
東日本大震災復興運用収入	—		
雑 収 入	92,021		
東日本大震災復興雑収入	11		
脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	923		
前 年 度 剰 余 金 受 入	3,066,961		
東日本大震災復興前年度剰余金受入	0		
計	234,483,074	翌年度の歳入に繰り入れる額	3,069,983

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 236,005,037,202千円

であって、その内訳は

当初予算額 239,473,695,068千円

予算補正追加額 6,088,031,843千円

予算補正修正減少額 9,556,689,709千円

であり、予算補正追加額は、法第47条第1項の規定により令和4年度に発行した令和5年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入額が減少したことに伴う法第46条第1項の規定により発行する借換えのための公債に係る公債金収入の見込額の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法第47条第1項の規定により令和4年度に発行した令和5年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 234,483,074,321 千円
 であって、差引き 1,521,962,880 千円
 の減少となった。これは原子力損害賠償支援助証券償還の支払財源の受入れがなかったこと等により、エネルギー対策特別会計より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
他 会 計 よ り 受 入	80,146,463,769	76,983,914,067	△ 3,162,549,701	96
一 般 会 計 よ り 受 入	25,673,833,863	25,500,440,715	△ 173,393,147	99
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 等 よ り 受 入	54,472,629,906	51,483,473,351	△ 2,989,156,554	94
東日本大震災復興他会計より受入	188,355,125	188,015,915	△ 339,209	99
脱炭素成長型経済構造移行推進他会計より受入	2,686,171	5,993	△ 2,680,177	0
た ば こ 特 別 税	112,800,000	116,100,914	3,300,914	102
公 債 金	150,769,124,338	149,438,899,023	△ 1,330,225,314	99
復 興 借 換 公 債 金	3,217,659,523	3,378,804,336	161,144,813	105
脱炭素成長型経済構造移行借換公債金	1,103,446,350	1,103,446,377	27	100
東日本大震災復興株式売却収入	270,849,597	105,699,765	△ 165,149,831	39
東日本大震災復興配当金収入	8,041,403	8,041,403	0	100
運 用 収 入	29,280,952	227,793	△ 29,053,158	0
東日本大震災復興運用収入	144,626	—	△ 144,626	—
雑 収 入	147,144,646	92,021,847	△ 55,122,798	62
東日本大震災復興雑収入	—	11,400	11,400	—
脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	—	923,473	923,473	—
前 年 度 剰 余 金 受 入	9,040,665	3,066,961,971	3,057,921,306	33,924
東日本大震災復興前年度剰余金受入	37	37	0	101
計	236,005,037,202	234,483,074,321	△ 1,521,962,880	99

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は 239,062,958,508 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 236,005,037,202 千円

当初予算額	239,473,695,068 千円
予算補正追加額	6,088,031,843 千円
予算補正修正減少額	9,556,689,709 千円

前年度繰越額 3,057,921,306 千円

であり、予算補正追加額は、法第47条第1項の規定により令和4年度に発行した令和5年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入額が減少したことに伴う法第46条第1項の規定により発行する借換えのための公債に係る公債金収入の見込額の増加等による公債等償還費の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、公債等償還に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 231,413,090,900千円

翌年度繰越額は 3,065,620,795千円

不用額は 4,584,246,811千円

であって、翌年度繰越額は、法第48条の規定による支出残額の繰越しであり、不用額は、国債整理支出において、政府短期証券償還及び公債等償還の支払が予定を下回ったことにより、債務償還費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合%
国 債 費	236,005,037,202	239,062,958,508	231,413,090,900	3,065,620,795	4,584,246,811	96

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合%
公債等償還に必要な経費	222,195,929,097	225,252,149,815	218,440,263,455	3,063,900,180	3,747,986,179	96
公債利子等支払に必要な経費	8,965,581,246	8,967,230,068	8,172,161,015	1,648,757	793,420,295	91
公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	52,344,027	52,395,792	16,652,637	71,857	35,671,297	31
復興債償還に必要な経費	3,680,322,680	3,680,322,680	3,680,322,680	—	—	100
復興債利子等支払に必要な経費	508,191	508,191	207,347	—	300,843	40
復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	4,219,440	4,219,440	31,421	—	4,188,018	0
脱炭素成長型経済構造移行債償還に必要な経費	1,103,446,350	1,103,446,350	1,103,446,350	—	—	100
脱炭素成長型経済構造移行債利子等支払に必要な経費	2,679,110	2,679,110	—	—	2,679,110	—
脱炭素成長型経済構造移行債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	7,061	7,061	5,993	—	1,067	84
計	236,005,037,202	239,062,958,508	231,413,090,900	3,065,620,795	4,584,246,811	96

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 債務償還費

本年度における会計別の公債等、借入金、政府短期証券、復興債及び脱炭素成長型経済構造移行債の債務償還費の支出実績は、次のとおりである。

債務償還費支出実績

(単位 百万円)

会 計	公 債 等	借 入 金	政府短期証券	復 興 債	脱炭素成長型経済構造移行債	計
一 般 会 計	166,915,283	587,448	—	—	—	167,502,732
交付税及び譲与税配付金	—	29,612,295	—	—	—	29,612,295
財 政 投 融 資	9,298,126	—	—	—	—	9,298,126
エ ネ ル ギ ー 対 策	377,200	8,438,912	1,160,400	—	1,103,446	11,079,959
年 金	—	1,436,701	—	—	—	1,436,701
食 料 安 定 供 給	—	5,828	234,000	—	—	239,828
国有林野事業債務管理	—	342,800	—	—	—	342,800
自 動 車 安 全	—	31,264	—	—	—	31,264
東日本大震災復興	—	—	—	3,680,322	—	3,680,322
計	176,590,610	40,455,252	1,394,400	3,680,322	1,103,446	223,224,032

(注) 一般会計の公債については、「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定により発行した公債、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づき発行した公債、法第46条第1項及び第47条第1項の規定により発行した公債等の合計額166,558,933百万円を含み、その内訳は借換えによる償還額149,160,941百万円及び現金による償還額17,397,992百万円である。

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における会計別の公債等、借入金、政府短期証券、復興債及び脱炭素成長型経済構造移行債の債務償還費の支出実績を示せば、次のとおりである。

債務償還費支出実績

(単位 百万円)

会 計	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	備 考
一 般 会 計	115,858,980	120,796,939	157,517,224	160,667,345	167,502,732	公債等、借入金
交付税及び譲与税配付金	31,617,295	31,328,372	31,173,776	30,112,295	29,612,295	借入金
財 政 投 融 資	13,518,980	11,311,517	24,151,677	17,919,430	9,298,126	公債等
エ ネ ル ギ ー 対 策	9,338,917	9,616,402	9,732,126	9,903,965	11,079,959	公債等、借入金、政府短期証券、脱炭素成長型経済構造移行債
年 金	1,458,290	1,452,421	1,446,629	1,440,919	1,436,701	借入金
食 料 安 定 供 給	96,390	103,694	120,957	185,538	239,828	借入金、政府短期証券
国有林野事業債務管理	355,214	363,002	360,299	353,411	342,800	借入金
自 動 車 安 全	36,860	35,111	32,810	31,291	31,264	借入金
東日本大震災復興	3,099,668	2,703,382	4,085,718	4,031,759	3,680,322	復興債
計	175,380,599	177,710,843	228,621,220	224,645,957	223,224,032	

(2) 利子及割引料

本年度における会計別の公債利子等、借入金利子、一時借入金利子、政府短期証券利子、復興債利子及び脱炭素成長型経済構造移行債利子の支出実績は、次のとおりである。

利子及割引料支出実績

(単位 百万円)

会 計	公債利子等	借入金利子 一時借入金利子	政府短期証券 利	復興債利子	脱炭素成長型経済 構造移行債利子	計
一 般 会 計	7,615,538	11,592	—	—	—	7,627,131
交付税及び譲与税配 付金	—	8,869	—	—	—	8,869
外国為替資金	—	—	566	—	—	566
財 政 投 融 資	529,623	—	—	—	—	529,623
エネルギー対策 年 金	—	337	—	—	—	337
食料安定供給	—	3,881	—	—	—	3,881
食料安定供給	—	56	0	—	—	56
国有林野事業債務管 理	—	156	—	—	—	156
自動車安全	—	1,539	—	—	—	1,539
東日本大震災復興	—	—	—	207	—	207
計	8,145,162	26,432	566	207	—	8,172,368

(3) 年度末基金残高

本年度末における国債整理基金の年度末基金残高は、次のとおりである。

(単位 億円)

区 分	4 年 度	5 年 度
償還財源繰入額等	755,603	679,161
うち復興債償還財源	2,480	3,015
償 還 額	755,739	679,121
うち復興債	2,480	3,015
差引基金増△減額	△ 135	40
年度末基金残高	30,044	30,084

(注) 国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社法」(平14法188)附則第11条、法附則第12条の2及び第12条の3並びに「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117)第5条及び第5条の2の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

区 分	4 年 度 末	5 年 度 末
東京地下鉄株式会社株券	数 量 (千株)	310,343
	価 格 (億円)	3,197
日本郵政株式会社株券	数 量 (千株)	36,690
	価 格 (億円)	394

4 外国為替資金特別会計

この会計は、政府が行う外国為替等の売買及びこれに伴う取引を円滑にするために置かれた外国為替資金の運営に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第5号の規定により設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
外国為替等売買差益	205,135	事務取扱費	2,441
運用収入	4,257,245	諸支出金	157,515
雑収入	146,356	融通証券事務取扱費一般会計へ繰入	0
前年度剰余金受入	640,838	防衛力強化一般会計へ繰入	1,200,433
		国債整理基金特別会計へ繰入	871
		予備費	—
		計	1,361,262
		外国為替資金に組み入れる額	1,377,327
		令和6年度の一般会計の歳入に繰り入れる額	2,013,332
計	5,249,576	翌年度の歳入に繰り入れる額	497,653

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 2,988,136,336千円
である。

この予算額に対し
収納済歳入額は 5,249,576,653千円
であって、差引き 2,261,440,317千円

の増加となった。これは外貨証券の償還に伴う差益が予定より多かったので、償還益金が増加したこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
外国為替等売買差益	157,200,000	205,135,590	47,935,590	130
運用収入	2,830,933,424	4,257,245,995	1,426,312,571	150
雑収入	2,912	146,356,667	146,353,755	5,025,984
前年度剰余金受入	—	640,838,400	640,838,400	—
計	2,988,136,336	5,249,576,653	2,261,440,317	175

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は
歳出予算額 2,419,319,219千円
である。

この予算現額に対し
支出済歳出額は 1,361,262,540千円

不用額は 1,058,056,678千円

であって、不用額は、外国為替資金証券利子及び融通証券起債に係る手数料の支払が予定を下回ったこと等により、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別) (単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	489,591,280	489,591,280	872,257	—	488,719,022	0
その他の事項経費	1,629,727,939	1,629,727,939	1,360,390,282	—	269,337,656	83
予 備 費	300,000,000	300,000,000	—	—	300,000,000	—
計	2,419,319,219	2,419,319,219	1,361,262,540	—	1,058,056,678	56

(事 項 別) (単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
事務取扱いに必要な経費	556,633	605,855	562,672	—	43,182	92
外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な経費	2,374,668	2,325,446	1,879,138	—	446,307	80
手数料等に必要な経費	426,363,595	426,363,595	157,515,428	—	268,848,166	36
融通証券事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	749	749	749	—	—	100
防衛力強化の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	1,200,433,043	1,200,433,043	1,200,433,043	—	—	100
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	489,590,531	489,590,531	871,508	—	488,719,022	0
予 備 費	300,000,000	300,000,000	—	—	300,000,000	—
計	2,419,319,219	2,419,319,219	1,361,262,540	—	1,058,056,678	56

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和元年度から令和5年度までの外国為替資金特別会計の外貨建資産の内訳、外貨建運用収入の内訳並びに外貨定期預け金及び外貨証券に係る運用資産利回りを示せば、次のとおりである。

(1) 外貨建資産の内訳

(単位 百万円)

項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
円 貨 貸 付 金	250,048	148,325	122,524	40,542	5,416
外 貨 預 け 金	12,186,411	11,531,807	12,763,529	14,855,036	19,544,224
当 座 預 け 金	7,208,772	6,789,654	7,518,744	11,554,286	12,871,499
定 期 預 け 金	4,977,639	4,742,152	5,244,785	3,300,750	6,672,725
外 貨 貸 付 金	4,727,257	4,327,484	5,343,526	5,878,911	6,059,788
特 別 引 出 権 拠 出	—	—	—	—	979,891
金 地 金	190,118	721,249	776,010	916,840	1,110,583
外 貨 証 券	117,461,809	114,303,621	125,508,308	133,329,202	150,950,993
特 別 引 出 権 証 券	147,772	415,143	447,542	608,021	975,605
特 別 引 出 権	2,086,192	2,172,453	7,524,132	7,626,330	8,460,640
計	137,049,610	133,620,086	152,485,575	163,254,886	188,087,145

(2) 外貨建運用収入の内訳

(単位 百万円)

項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
外貨預け金利子	43,785	8,020	3,829	180,253	462,758
当座預け金利子	9,158	1,031	657	54,571	179,079
定期預け金利子	34,626	6,988	3,172	125,682	283,679
外貨証券運用益	2,618,447	2,379,594	2,120,035	2,692,532	2,411,910
外貨証券利子	2,361,358	2,159,574	2,042,775	2,336,156	2,394,836
外貨証券償還益	242,306	204,941	64,331	328,191	—
外貨証券貸出収入	14,782	15,077	12,928	28,185	17,073
償 還 益 金	—	—	—	—	958,060
その他外貨建収入	146,885	50,502	12,739	151,276	424,510
計	2,809,118	2,438,116	2,136,604	3,024,062	4,257,239
(参考)償還差額補填金	155,545	180,836	171,500	108,429	155,401

(3) 外貨定期預け金及び外貨証券に係る運用資産利回り

(単位 百万円)

項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
運 用 収 入	2,497,529	2,205,746	1,951,706	2,709,784	3,498,248
運 用 資 産 平 残	119,907,070	120,742,611	124,899,433	133,691,523	147,126,835
運 用 資 産 利 回 り	2.08%	1.82%	1.56%	2.02%	2.37%

- (注) 1 運用収入には、外貨預け金利子のうちの定期預け金利子、外貨証券運用益及び償還益金の当該年度における合計額から償還差額補填金の金額を控除した金額を掲記している。
- 2 運用資産平残には、外貨預け金のうちの定期預け金及び外貨証券の合計の当年度末残高と前年度末残高の平均の金額を掲記している。
- 3 運用資産利回りには、当年度における運用収入を当年度における運用資産平残で除した数値を掲記している。

(参考) 令和元年度から令和5年度までの各年度における国際収支(IMF方式)の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 億円)

項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
経 常 収 支	186,712	169,343	201,419	90,787	250,868
貿易・サービス収支	△ 13,548	2,571	△ 63,979	△ 231,771	△ 63,349
貿易収支	3,753	37,853	△ 15,043	△ 177,869	△ 37,376
輸 出	746,694	683,635	856,497	997,385	1,019,359
輸 入	742,941	645,782	871,541	1,175,254	1,056,735
サービス収支	△ 17,302	△ 35,282	△ 48,936	△ 53,902	△ 25,973
第一次所得収支	215,078	194,593	289,918	353,150	355,885
第二次所得収支	△ 14,817	△ 27,821	△ 24,519	△ 30,592	△ 41,668
資本移転等収支	△ 4,604	△ 2,091	△ 3,707	△ 1,714	△ 3,448
金 融 収 支	204,568	133,034	180,496	91,471	218,316
直接投資	190,228	89,851	176,644	182,042	253,267
証券投資	223,190	△ 153,297	△ 160,454	△ 85,094	88,431
金融派生商品	△ 3,346	27,263	16,875	37,271	75,752
その他投資	△ 226,275	156,411	85,420	22,121	△ 242,599
外貨準備	20,772	12,805	62,012	△ 64,870	43,465
誤 差 脱 漏	22,460	△ 34,218	△ 17,216	2,397	△ 29,104

- (注) 1 金融収支のプラスは純資産の増加、マイナス(△)は純資産の減少を示す。
- 2 各年度における計数については、年次改訂制度により一部改訂を行っている。

損 益 計 算 書

損			失			利			益		
科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考		
防衛力強化一般会計へ繰入	—	1,200,433	1,200,433	〔我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法〕(令5法69)に基づき一般会計への繰入れがあったため	外国為替等売買差益	169,286	205,135	35,848	(外貨証券の償還に伴う差益が増加したこと等のため)		
事務取扱費	3,287	2,747	△ 540		運用収入	3,024,066	4,257,245	1,233,179			
諸支出金	110,485	157,515	47,030		雑収入	133,745	146,356	12,611			
借入金利子	—	566	566		前年度剰余金受入	262,527	640,838	378,310			
本年度利益	3,475,852	3,888,314	412,461		合 計	3,589,625	5,249,576	1,659,950			
合 計	3,589,625	5,249,576	1,659,950								

貸 借 対 照 表

借			方			貸			方		
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 △	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 △	備 考		
円貨預け金	867,380	940,837	73,457		外国為替資金証券	83,104,920	90,165,920	7,061,000			
当座預け金	40,542	5,416	35,126		国庫余剰金繰替金	22,600,000	17,700,000	4,900,000			
円貨貸付金	14,855,036	19,544,224	4,689,188		国際通貨基金通貨 代用証券	4,000,746	4,085,050	84,303			
外貨預け金	11,554,286	12,871,499	1,317,213		円貨預り金	—	112,390	112,390			
当座預け金	3,300,750	6,672,725	3,371,975		特別決済勘定借	1	1	0			
定期預け金	5,878,911	6,059,788	180,876		仮受金	40,252	482,464	442,211			
外貨貸付金	—	979,891	979,891		特別引出権純累積 配分額	7,347,754	8,350,443	1,002,689			
特別引出権抛出 金地金	916,840	1,110,583	193,742		資 金	831,426	831,426	—			
外貨証券	133,329,202	150,950,993	17,621,791	基準外国為替相場等の 変更があったこと等の ため	本 年 度 利 益	3,475,852	3,888,314	412,461			
特別引出権証券	608,021	975,605	367,584		その他資産負債差 額	48,291,107	69,619,011	21,327,904	基準外国為替相場等の 変更があったこと等の ため		
特別引出権	7,626,330	8,460,640	834,310		合 計	169,692,061	195,235,021	25,542,960			
国際通貨基金出資	5,407,930	6,153,368	745,437								
仮払金	161,863	53,670	108,192								
合 計	169,692,061	195,235,021	25,542,960								

(注) 1 その他資産負債差額には、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平25法76)附則第5条第2項の規定により外国為替資金として組み入れられたものとみなされた額及び法第80条の規定により5年度末までに外国為替資金に組み入れた額の累計額28,810,511百万円が含まれている。
 2 その他資産負債差額は、外国為替等評価損益及び外国為替等繰越評価損益を反映した額を計上している。

(財務省及び国土交通省所管)

5 財政投融资特別会計

この会計は、「財政融資資金法」(昭26法100)に基づいて設置された財政融資資金の運用並びに産業の開発及び貿易の振興のために国の財政資金をもって行う投資に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第4号の規定により設置されたものであり、財政融資資金勘定及び投資勘定に区分されている。

また、庁舎等その他の施設の用に供する特定の国有財産(公共用財産等及び他の特別会計に属するものを除く。)の使用の効率化と配置の適正化を図るために定められる特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の取得及び処分に関する経理を行うために設けられた特定国有財産整備特別会計が平成21年度末をもって廃止されたことに伴い、平成21年度末までに策定されていた事業で未完了のものについては、当該事業が完了する年度までの間、経過的に設置された特定国有財産整備勘定で経理を行うこととされており、未完了事業完了後の残余財産は、一般会計に承継することとされている。

(1) 財政融資資金勘定

この勘定は、財政融資資金の運用に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
運 用 利 殖 金 収 入	593,238	財 政 融 資 資 金 へ 繰 入	2,995,925
公 債 金	2,995,925	事 務 取 扱 費	5,581
財 政 融 資 資 金 より 受 入	9,335,144	諸 支 出 金	157,748
積 立 金 より 受 入	283,799	公債等事務取扱費一般会計へ繰入	27
投 資 勘 定 より 受 入	—	防衛力強化一般会計へ繰入	200,000
雑 収 入	5,695	国債整理基金特別会計へ繰入	9,828,350
		予 備 費	—
		計	13,187,634
計	13,213,803	積立金として積み立てる額	26,169

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 15,262,730,477 千円

であって、その内訳は

当初予算額 23,901,577,207 千円

予算補正追加額 32,761,133 千円

予算補正修正減少額 8,671,607,863千円

であり、予算補正追加額は、「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」(令5法69)附則第2条第1項の規定による積立金からの受入見込額の増加を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法第62条第1項の規定により発行する財政融資資金への繰入れの財源に充てるための公債に係る公債金収入の見込額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 13,213,803,776千円

であって、差引き 2,048,926,700千円

の減少となった。これは公債発行額が予定より少なかったため、公債金が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
運 用 利 殖 金 収 入	632,159,291	593,238,183	△ 38,921,107	93
公 債 金	5,000,000,000	2,995,925,973	△ 2,004,074,026	59
財政融資資金より受入	9,335,144,864	9,335,144,864	0	100
積立金より受入	283,799,540	283,799,540	—	100
投資勘定より受入	25,646	—	△ 25,646	—
雑 収 入	11,601,136	5,695,216	△ 5,905,919	49
計	15,262,730,477	13,213,803,776	△ 2,048,926,700	86

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は

歳出予算額 15,262,730,477千円

{	当初予算額	23,901,577,207千円
	予算補正追加額	54,809千円
	予算補正修正減少額	8,638,901,539千円

であり、予算補正追加額は、政府職員の令和5年4月以降の給与改善に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、財政融資資金へ繰入れに必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 13,187,634,455千円

翌年度繰越額は 66,726千円

不用額は 2,075,029,295千円

であって、翌年度繰越額は、退職手当において、定年引上げに伴い年度内に退職する予定だった者が翌年度までの勤務意思を表明したこと等によるものであり、不用額は、公債金が予定を下回ったため、財政融資資金へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国債費	9,850,081,088	9,850,081,088	9,828,378,687	—	21,702,400	99
その他の事項経費	5,412,589,389	5,412,589,389	3,359,255,767	66,726	2,053,266,895	62
予備費	60,000	60,000	—	—	60,000	—
計	15,262,730,477	15,262,730,477	13,187,634,455	66,726	2,075,029,295	86

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
財政融資資金へ繰入れに必要な経費	5,000,000,000	5,000,000,000	2,995,925,973	—	2,004,074,026	59
事務取扱いに必要な経費	4,281,851	4,281,851	3,896,470	66,726	318,654	90
財政融資資金の運用に必要な経費	1,776,743	1,776,743	1,685,015	—	91,727	94
預託金利子支払等に必要な経費	206,530,795	206,530,795	157,748,308	—	48,782,486	76
公債等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	33,339	33,339	27,990	—	5,348	83
防衛力強化の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	—	100
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	9,850,047,749	9,850,047,749	9,828,350,696	—	21,697,052	99
予備費	60,000	60,000	—	—	60,000	—
計	15,262,730,477	15,262,730,477	13,187,634,455	66,726	2,075,029,295	86

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 令和元年度から令和5年度までの各年度における預託金の増(△)減状況は、次のとおりである。

(単位 億円)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
特別会計預託金	△ 4,133	△ 18,967	4,831	17,007	△ 7,115
資金預託金	2,111	△ 12,249	△ 1,251	1,068	42,455
共済組合預託金	△ 3,854	△ 3,118	△ 3,611	△ 1,720	△ 1,525
その他預託金	△ 704	14,730	37,169	13,602	△ 9,576
計	△ 6,580	△ 19,605	37,137	29,957	24,238

(2) 令和元年度から令和5年度までの各年度における財政融資資金の長期運用計画に係る運用実績は、次のとおりである。

(単位 億円)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
特別会計	122	635	849	1,568	1,246
政府関係機関	35,676	152,601	24,561	27,507	32,265
独立行政法人等	40,147	61,978	77,044	71,287	18,059
地方公共団体	29,861	30,295	37,249	29,107	28,250
計	105,807	245,510	139,705	129,471	79,822

(3) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 601,045,954千円
であって、総損失は 633,465,409千円
であるので、差引き 32,419,454千円
の損失を生じた。

この損失は、法第56条第1項の規定により翌年度に繰り越して整理することとした。

(2) 投 資 勘 定

この勘定は、産業の開発及び貿易の振興のために国の財政資金をもって行う投資に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
償 還 金 収 入	14,080	産 業 投 資 支 出	327,570
利 子 収 入	694	事 務 取 扱 費	179
納 付 金	140,844	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 納 付 金	—
配 当 金 収 入	291,630	収 入 財 政 融 資 資 金 勘 定 へ 繰 入	—
出 資 回 収 金 収 入	20,931	防 衛 力 強 化 一 般 会 計 へ 繰 入	436,672
雑 収 入	0	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 納 付 金	—
前 年 度 剰 余 金 受 入	679,879	収 入 交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金	50,000
		特 別 会 計 へ 繰 入	—
		国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	—
		予 備 費	—
		計	814,421
計	1,148,061	翌年度の歳入に繰り入れる額	333,639

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 1,095,235,402千円
であって、その内訳は
当初予算額 1,016,706,610千円
予算補正追加額 178,528,792千円
予算補正修正減少額 100,000,000千円

であり、予算補正追加額は、「株式会社国際協力銀行法」(平23法39)第31条第1項の規定により株式会社国際協力銀行から納付された納付金の受入実績による増加額等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、「地方公共団体金融機構法」(平19法64)附則第14条の規定により地方公共団体金融機構から納付される納付金の受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 1,148,061,386千円
であって、差引き 52,825,984千円

の増加となった。これは1株当たり配当金が予定を上回ったので、日本電信電話株式会社配当金収入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
償 還 金 収 入	14,080,000	14,080,000	—	100
利 子 収 入	688,216	694,961	6,745	100
納 付 金	140,948,405	140,844,768	△ 103,636	99
配 当 金 収 入	258,170,440	291,630,174	33,459,734	112
出 資 回 収 金 収 入	19,875,317	20,931,466	1,056,149	105
雑 収 入	3,032	23	△ 3,008	0
前 年 度 剩 余 金 受 入	661,469,992	679,879,992	18,410,000	102
計	1,095,235,402	1,148,061,386	52,825,984	104

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は 1,008,116,610千円

であって、その内訳は

歳出予算額 989,706,610千円

┌	当初予算額	1,016,706,610千円
	予算補正追加額	73,000,000千円
	予算補正修正減少額	100,000,000千円

前年度繰越額 18,410,000千円

であり、予算補正追加額は、デフレ完全脱却のための総合経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため株式会社日本政策投資銀行が行うリスクマネーの供給に要する資金に充てるための出資に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

予備費使用額は 99,659千円

であって、これはこの勘定所有の株式会社商工組合中央金庫の株式を売り払うため、株式売却に関する専門的な助言及び支援業務等に要する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 814,421,949千円

翌年度繰越額は 11,700,000千円

不用額は 181,994,660千円

であって、翌年度繰越額は、出資金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資金及び株式会社脱炭素化支援機構出資金が予定を下回ったこと等により、出資金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
国 債 費	143	143	—	—	143	—
その他の事項経費	989,606,467	1,008,116,126	814,421,949	11,700,000	181,994,176	80

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
予 備 費	100,000	341	—	—	341	—
計	989,706,610	1,008,116,610	814,421,949	11,700,000	181,994,660	80

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
産業投資に必要な経費						
出 資 金	502,800,000	521,210,000	327,570,000	11,700,000	181,940,000	62
事務取扱いに必要な経費	99,641	199,300	176,556	—	22,743	88
産業投資の重点化・効率化に必要な経費	8,661	8,661	2,873	—	5,787	33
地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入れに必要な経費	25,646	25,646	—	—	25,646	—
防衛力強化の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	436,672,519	436,672,519	436,672,519	—	—	100
地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	50,000,000	50,000,000	50,000,000	—	—	100
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	143	143	—	—	143	—
予 備 費	100,000	341	—	—	341	—
計	989,706,610	1,008,116,610	814,421,949	11,700,000	181,994,660	80

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 本年度における投融資実績等は、次のとおりである。

(イ) 投融資実績等

(単位 百万円)

投 融 資 先	投融資額		現在額	投 融 資 先	投融資額		現在額
	予 定	実 績			予 定	実 績	
(貸 付 金)							
株式会社日本政策金融公庫	—	—	8,792	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,210	—	50,438
株式会社商工組合中央金庫	—	—	34,284	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	157,600	62,300	358,406
小 計	—	—	43,077	株式会社脱炭素化支援機構	40,000	7,850	18,050
(出 資 金)				株式会社日本政策投資銀行	90,000	90,000	2,265,306
株式会社日本政策金融公庫	28,800	3,000	756,112	株式会社海外需要開拓支援機構	8,000	8,000	123,600
沖縄振興開発金融公庫	7,000	100	12,714	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	51,200	51,200	270,000
株式会社国際協力銀行	113,000	103,000	2,041,800				

(単位 百万円)

投 融 資 先	投融資額		現在額	投 融 資 先	投融資額		現在額
	予 定	実 績			予 定	実 績	
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	24,400	2,120	87,042	そ の 他	—	—	1,168,843
				小 計	521,210	327,570	7,152,314
				合 計	521,210	327,570	7,195,391

(ロ) 投融資先事業実施状況

- (a) 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構は、出資金62,300百万円を受け入れることにより、天然ガス資源開発支援事業を行った。
- (b) 株式会社脱炭素化支援機構は、出資金7,850百万円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。
- (c) 株式会社日本政策投資銀行は、出資金90,000百万円を受け入れることにより、特定投資業務による出資等を行った。
- (d) 株式会社海外需要開拓支援機構は、出資金8,000百万円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。
- (e) 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構は、出資金51,200百万円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。
- (f) 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構は、出資金2,120百万円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。

(「株式会社日本政策金融公庫」、「沖縄振興開発金融公庫」及び「株式会社国際協力銀行」については、各機関の項参照)

(2) 令和元年度から令和5年度までの各年度における投融資実績を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

投 融 資 先	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
(出 資 金)					
株式会社日本政策金融公庫	38,500	200	—	—	3,000
沖縄振興開発金融公庫	1,144	—	321	—	100
株式会社国際協力銀行	98,500	80,000	60,000	85,000	103,000
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	—	—	—	22,700	62,300
株式会社脱炭素化支援機構	—	—	—	10,200	7,850
株式会社日本政策投資銀行	130,000	220,000	80,000	50,000	90,000
株式会社海外需要開拓支援機構	17,000	15,000	16,000	9,000	8,000
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	37,400	60,400	6,900	58,000	51,200
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	22,470	26,300	1,350	21,030	2,120
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	—	—	167	—	—
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	16,000	32,100	24,200	—	—
株式会社産業革新投資機構	—	80,999	—	—	—
計	361,014	514,999	188,938	255,930	327,570

(3) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 433,169,143 千円
 であって、総損失は 50,179,430 千円
 であるので、差引き 382,989,713 千円
 の利益を生じた。

この利益は、法第57条第4項の規定により利益積立金に組み入れることとした。

(3) 特定国有財産整備勘定

この勘定は、特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の取得及び処分に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
国 有 財 産 売 払 収 入	7,067	特 定 国 有 財 産 整 備 費	21,168
雑 収 入	17	事 務 取 扱 費	138
前 年 度 剰 余 金 受 入	50,318	予 備 費	—
		計	21,307
計	57,403	翌年度の歳入に繰り入れる額	36,096

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 70,044,264 千円
 である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 57,403,770 千円
 であって、差引き 12,640,493 千円

の減少となった。これは前年度において国有財産売払収入が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
国 有 財 産 売 払 収 入	13,281,501	7,067,764	△ 6,213,736	53
雑 収 入	79,446	17,937	△ 61,508	22
前 年 度 剰 余 金 受 入	56,683,317	50,318,069	△ 6,365,247	88
計	70,044,264	57,403,770	△ 12,640,493	81

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は 23,055,252 千円
 であって、その内訳は

歳出予算額 19,143,745 千円
 前年度繰越額 3,911,507 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	21,307,239千円
翌年度繰越額は	1,160,032千円
不用額は	587,981千円

であって、翌年度繰越額は、特定施設整備費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、事務取扱費において、処分財産の地下埋設物撤去に伴う損害賠償金の支払を要しなかったこと等により、賠償償還及払戻金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
その他の事項経費	19,133,745	23,045,252	21,307,239	1,160,032	577,981	92
予備費	10,000	10,000	—	—	10,000	—
計	19,143,745	23,055,252	21,307,239	1,160,032	587,981	92

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
特定施設整備に必要な経費	9,589,367	13,500,874	12,271,070	1,160,032	69,771	90
民間資金等を活用した特定施設整備に必要な経費	8,957,419	8,957,419	8,897,338	—	60,080	99
事務取扱いに必要な経費	302,678	302,678	38,817	—	263,860	12
特定国有財産の取得及び処分に必要な経費	284,281	284,281	100,012	—	184,268	35
予備費	10,000	10,000	—	—	10,000	—
計	19,143,745	23,055,252	21,307,239	1,160,032	587,981	92

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

本年度において特定施設の整備事業を実施したのは、市ヶ谷警察総合庁舎ほか6箇所である。

財政融資資金勘定損益計算書

損				失				利				益			
科	目	前年度 算額 (百万円)	5年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考	科	目	前年度 算額 (百万円)	5年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考
事務取扱費		5,498	5,581		82			運用収入							
諸支出金		162,042	156,166	△	5,875			貸付金利子		602,214	598,028	△	4,186		{貸付金の平均残高が減 少したこと等のため
運用手数料		20	20	△	0			雑収入		4,513	3,017	△	1,495		
預託金利子		162,021	156,145	△	5,875			本年度損失		38,509	32,419	△	6,089		
公債金利子		462,772	454,872	△	7,900		{公債金の平均残高が減 少したこと等のため								
公債等発行諸費		781	628	△	152										
公債発行差金償却		14,141	16,216		2,074										
合計		645,237	633,465	△	11,771			合計		645,237	633,465	△	11,771		

財政融資資金勘定貸借対照表

借		方					貸					方	
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
現金預金	貸付金	6,615,677	6,701,596	△	85,919		預託金	35,444,396	37,868,266	△	2,423,870		
一般会計及特別 会計貸付金		131,005,857	126,746,959	△	4,258,897	〔交付税及び譲与税配付 金特別会計に対する貸 付けが減少したこと等 のため〕	特別会計預託金	23,351,989	22,640,420	△	711,568		
		15,864,615	14,410,358	△	1,454,257		資金預託金	478,367	4,723,907	△	4,245,539		
政府関係機関貸 付金		25,546,149	24,581,172	△	964,976		共済組合預託金	1,689,353	1,536,853	△	152,500		
地方公共団体貸 付金		41,408,714	40,200,737	△	1,207,976		その他預託金	9,924,685	8,967,085	△	957,600		
特別法人貸付金		48,186,377	47,554,690	△	631,687		公債	100,836,137	94,598,852	△	6,237,285		〔公債償還実績額が公債 発行実績額を上回った ため〕
未収収益		70,319	75,110	△	4,790		補償金返還金	450	450	—			
公債発行差金		298,067	354,028	△	55,960		未払費用	116,775	112,565	△	4,210		
本年度損失		38,509	32,419	△	6,089		前受金	1,761	4,439	△	2,678		
							長期前受収益	340,983	276,122	△	64,860		
							繰越利益						
							金利変動準備金	1,287,927	1,049,418	△	238,509		
合計		138,028,431	133,910,114	△	4,118,316		合計	138,028,431	133,910,114	△	4,118,316		

(注) 1 「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条第1項の規定による一般会計への5年度繰入額200,000百万円は、全額繰越利益を減額して整理した。

2 法第65条第1項の規定による金利スワップ取引については、5年度は実施せず、5年度末における当該金額の残高はない。

投 資 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 決 算 額 (百万円)	5 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 算 額 (百万円)	5 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	前 決 算 額 (百万円)	5 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
事 務 取 扱 費	82	179	96	〔商工組合中央金庫株式 売却に伴い費用が増加 したため〕	貸 付 金 利 息	751	682	△ 69		751	682	△ 69	
地方公共団体金融 機構納付金収入交 付税及び譲与税配 付金特別会計へ繰 入	50,000	50,000	—		預 託 金 利 子	10	11	1		10	11	1	
本 年 度 利 益	644,773	382,989	△ 261,784		納 付 金	57,333	140,844	83,510		57,333	140,844	83,510	
					株式会社国際協 力銀行納付金	7,241	79,017	71,776		7,241	79,017	71,776	
					独立行政法人鉄 道建設・運輸施 設整備支援機構 納付金	7	48	40		7	48	40	
					独立行政法人住 宅金融支援機構 納付金	—	11,779	11,779		—	11,779	11,779	
					地方公共団体金 融機構納付金	50,000	50,000	—		50,000	50,000	—	
					株式会社日本政 策金融公庫納付 金	85	—	△ 85		85	—	△ 85	
					株 式 配 当 金	287,825	291,630	3,804		287,825	291,630	3,804	
					日本たばこ産業 株式会社配当金	125,333	129,333	4,000		125,333	129,333	4,000	
					日本電信電話株 式会社配当金	145,656	142,998	△ 2,657		145,656	142,998	△ 2,657	
					株式会社日本政 策投資銀行配当 金	15,620	18,281	2,661		15,620	18,281	2,661	

損				失				利				益	
科	目	前 年 算 額 (百万円)	5 年 算 額 (百万円)	比 △ 増 減 額 (百万円)	備	考	科	目	前 年 算 額 (百万円)	5 年 算 額 (百万円)	比 △ 増 減 額 (百万円)	備	考
							株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫 配 当 金	1,016	1,016	—			
							株 式 会 社 民 間 資 金 等 活 用 事 業 推 進 機 構 配 当 金	200	200	200	△		
							株 式 処 分 益	348,934	348,934	—	△	348,934	{日本電信電話株式会社 の株式の売払いに伴う 株式処分益がなかった ため}
							雑 収 入	0	0	0	0	0	
合	計	694,856	433,169	△ 261,687			合 計	694,856	433,169	△ 261,687			

投資活動定貸借対照表

科 目	借 方				貸 方				考 考	
	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △		増 減 額 (百万円)
現金預金	679,879	333,639	△	346,240		3,321,187	3,321,187	—	—	
未収収益	0	0	△	0		3,616,785	3,824,886	208,101	208,101	
貸付金等	57,157	43,077	△	14,080		644,773	382,989	△	261,784	
土地	25	25	△	0						
出資	16,307,713	18,099,232		1,791,519	{ 国有財産の価格改定等に に伴い出資金が増加し たため }	9,462,029	10,946,910		1,484,880	{ 国有財産の価格改定に に伴い固定資産評価差益 が増加したため }
合 計	17,044,776	18,475,974		1,431,197		17,044,776	18,475,974		1,431,197	

(注) 法第57条第5項の規定による一般会計への5年度繰入額436,672百万円は、全額利益積立金を減額して整理した。

(内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管)

6 エネルギー対策特別会計

この会計は、燃料安定供給対策、エネルギー需給構造高度化対策、電源立地対策、電源利用対策、原子力安全規制対策及び原子力損害賠償支援対策に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第6号の規定により設置されたものであり、エネルギー需給勘定、電源開発促進勘定及び原子力損害賠償支援勘定に区分されている。

なお、それぞれの対策に要する費用の財源に充てる額は一般会計からの繰入れ、石油証券、原子力損害賠償支援証券及び借入金等である。

また、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」(令5法32)に基づき、カーボンプライシング導入の結果として得られる将来の財源を裏付けとした公債の発行により、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てている。

(1) エネルギー需給勘定

この勘定は、石油、可燃性天然ガス及び石炭資源の開発の促進、石油の備蓄の増強並びに石油、可燃性天然ガス及び石炭の生産・流通の合理化、エネルギーの需給構造の高度化を促進するための事業に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策財源一般会計より受入	663,037	燃料安定供給対策費	214,305
脱炭素成長型経済構造移行推進一般会計より受入	43	エネルギー需給構造高度化対策費	377,788
脱炭素成長型経済構造移行公債金	1,540,080	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	1,061,796
石油証券及借入金収入	1,386,509	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	143,384
備蓄石油売払代	53,210	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	46,999
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構納付金収入	9,159	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資	48,555
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	49,333	事務取扱費	1,748
雑収入	48,919	脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入	12,099
脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	410	諸支出金	—
前年度剰余金受入	761,208	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	0
		脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入	4

(単位 百万円)

歳 入	
計	4,511,912

歳 出	
国債整理基金特別会計へ繰入	1,397,530
脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入	5
予 備 費	—
計	3,304,219
翌年度の歳入に繰り入れる額	1,207,693

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 4,099,518,104 千円
 であって、その内訳は
 当初予算額 2,787,144,057 千円
 予算補正追加額 1,312,374,047 千円

であり、予算補正追加額は、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」第7条の規定により発行する脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てるための脱炭素成長型経済構造移行債に係る公債金収入の見込額の増加等を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 4,511,912,326 千円
 であって、差引き 412,394,222 千円

の増加となった。これは前年度においてエネルギー需給構造高度化対策費の繰越しがあったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策財源一般会計より受入	663,037,430	663,037,430	—	100
脱炭素成長型経済構造移行推進一般会計より受入	43,560	43,560	—	100
脱炭素成長型経済構造移行公債金	1,547,783,267	1,540,080,448	△ 7,702,818	99
石油証券及借入金収入	1,537,500,000	1,386,509,000	△ 150,991,000	90
備蓄石油売払代	29,061,372	53,210,692	24,149,320	183
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構納付金収入	2,479,660	9,159,142	6,679,482	369
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	9,866,526	49,333,368	39,466,842	500
雑 収 入	14,790,643	48,919,105	34,128,462	330
脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	—	410,851	410,851	—
前年度剰余金受入	294,955,646	761,208,726	466,253,080	258
計	4,099,518,104	4,511,912,326	412,394,222	110

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は 4,420,349,458千円

であって、その内訳は

歳出予算額	4,099,518,104千円
{ 当初予算額	2,787,144,057千円
{ 予算補正追加額	1,312,374,047千円
前年度繰越額	320,831,354千円

であり、予算補正追加額は、デフレ完全脱却のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う半導体サプライチェーン強^{じん}靱化支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等に必要な経費等を補正追加したものである。

予備費使用額は 1,852,618千円

であって、これは令和6年能登半島地震により災害を受けた給油所等の設備について、民間団体等が行う復旧に要する費用を補助する経費を支出するために使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	3,304,219,150千円
翌年度繰越額は	782,757,721千円
不用額は	333,372,586千円

であって、翌年度繰越額は、脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、燃料安定供給対策費において、国家備蓄石油の油種入替事業に係る石油購入及び緊急放出による買戻しがなかったこと等により、国家備蓄石油増強対策事業費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	1,463,885,554	1,463,885,554	1,397,541,398	—	66,344,155	95
エネルギー対策費	2,632,622,550	2,955,306,522	1,906,677,752	782,757,721	265,871,048	64
予 備 費	3,010,000	1,157,382	—	—	1,157,382	—
計	4,099,518,104	4,420,349,458	3,304,219,150	782,757,721	333,372,586	74

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
燃料安定供給対策費	332,037,412	382,310,654	214,305,950	33,985,949	134,018,754	56
エネルギー需給構造 高度化対策費	509,205,460	781,616,189	377,788,606	282,143,368	121,684,215	48
エネルギー源多様 化等経費	142,853,312	257,471,640	114,358,658	88,968,407	54,144,574	44
省エネルギー推進 経費	118,726,225	179,829,930	94,570,354	51,148,908	34,110,667	52
温暖化対策経費	247,625,923	344,314,618	168,859,593	142,026,052	33,428,973	49

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	1,532,652,491	1,532,652,491	1,061,796,272	466,628,403	4,227,815	69
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	143,384,698	143,384,698	143,384,698	—	—	100
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	46,999,497	46,999,497	46,999,497	—	—	100
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資	48,555,000	48,555,000	48,555,000	—	—	100
事務取扱費	7,442,732	7,442,732	1,748,223	—	5,694,508	23
脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入	12,345,060	12,345,060	12,099,504	—	245,555	98
諸 支 出 金	200	200	—	—	200	—
融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	8	8	8	—	—	100
脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入	143,105	143,105	4,664	—	138,440	3
国債整理基金特別会計へ繰入	1,461,056,270	1,461,056,270	1,397,530,731	—	63,525,538	95
脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入	2,686,171	2,686,171	5,993	—	2,680,177	0
予 備 費	3,010,000	1,157,382	—	—	1,157,382	—
計	4,099,518,104	4,420,349,458	3,304,219,150	782,757,721	333,372,586	74

(II) 経費の概要及び事業実績

令和5年度における実績の概要は、次のとおりである。

(1) 燃料安定供給対策費(実績額214,305,950千円)

(イ) 石油製品需給適正化調査等委託費(実績額1,638,886千円)

燃料安定供給対策調査等事業費

石油・天然ガスの安定供給を確保するため、諸外国におけるエネルギー情勢や資源価格等の動向、国内の供給を支える石油サプライチェーン等を対象とした調査や石油精製段階における諸外国の技術動向、環境規制及び品質規制等の規制動向などについて調査・分析を行うために必要な経費として、一般財団法人日本エネルギー経済研究所等に対し1,082,003千円を支出した。

(ロ) 石油天然ガス基礎調査等委託費

国内石油天然ガス地質調査・メタンハイドレート研究開発等事業費

エネルギー資源の安定供給確保のため、国内の海域における未探鉱地域での基礎物理探査、メタンハイドレートの研究開発等を行い、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構等に対し27,242,667千円を支出した。

(ハ) 石油資源開発技術等研究調査等委託費

石油資源の安定供給確保のため、衛星搭載機器の研究開発、資源探査に有効な衛星データの

処理・解析技術等の研究開発を実施し、一般財団法人宇宙システム開発利用推進機構に対し476,893千円を支出した。

(ニ) 国家備蓄石油管理等委託費

国家備蓄石油及び石油ガスの管理等の業務を行うため、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に対し59,732,409千円を支出した。

(ホ) 産油国等連携強化促進事業費補助金(実績額9,764,790千円)

産油国共同石油備蓄事業費

産油国との関係を強化するとともに、我が国の危機対応力の向上を図るため、産油国の国営石油会社に対して国内の原油タンクを使用する事業等に必要な経費として、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に対し5,033,015千円を補助した。

(ヘ) 石油精製合理化対策事業費等補助金(実績額2,090,771千円)

石油供給構造高度化事業費

カーボンニュートラルの実現に向けて、化石燃料から次世代燃料への転換を促し、化石燃料供給の低減を促すとともに、足下の石油の安定供給を図るために、①次世代燃料の製造及び安定供給の確保のための取組、②化石燃料製造から非燃料製造への転換及び化石燃料等製造プロセスの脱炭素化等への取組、③油槽所等における大雨・高潮等対策等のために必要な経費として、エネルギー供給構造高度化事業コンソーシアム等に対し2,020,634千円を補助した。

(ト) 石油製品品質確保事業費補助金

全国の給油所における石油製品の試買分析、市場に広く流通する可能性のある不適合燃料の特性・性状についての詳細な分析・調査事業に必要な経費として、一般社団法人全国石油協会に対し1,035,164千円を補助した。

(チ) 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(実績額38,863,436千円)

石油製品販売業構造改善対策事業費

ガソリン等の燃料の安定供給を継続するため、サービスステーション(SS)の供給継続に資する設備の導入、SSにおける地下タンクの漏えい防止工事及び離島に立地するSSの輸送コストに対する支援等に必要な経費として、一般社団法人全国石油協会等に対し20,818,070千円を補助した。

(リ) 大規模石油災害対応体制整備事業費補助金

大規模石油災害に対応するための油濁防除資機材の整備事業等に必要な経費として、石油連盟に対し537,651千円を補助した。

(ヌ) 石油資源採掘対策事業費補助金(実績額2,089,876千円)

国内石油天然ガス地質調査事業費

石油・天然ガスの賦存や具体的な地質構造を確認するために実施する掘削調査(試錐^{すい})事業に必要な経費として、民間団体に対し2,000,261千円を補助した。

(ル) 天然ガス流通合理化事業費補助金

「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」(令4法43)に基づき、特定重要物資として指定された可燃性天然ガスのうち、液化天然ガス(LNG)の安定供給確保の取組を支援するために必要な基金の造成費として、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に対し32,999,911千円を補助した。

(ヲ) 石油貯蔵施設立地対策等交付金(実績額5,104,360千円)

石油貯蔵施設立地対策等交付金

石油貯蔵施設の立地の円滑化等に資するため、同施設の所在する都道府県に対し、公共用施設の整備の費用等に充てるため5,101,285千円を交付した。

(ワ) 国有資産所在市町村交付金

「国有資産等所在市町村交付金法」(昭31法82)に基づき、国が所有する固定資産の所在市町村に対し固定資産税相当額5,559,481千円を交付した。

(カ) 石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金(実績額368,951千円)

天然ガス等利用設備資金利子補給金

天然ガス等を安定的に調達するために地方都市ガス事業者が実施する設備投資のための資金に係る借入金の利子への補給を行うため、株式会社日本政策投資銀行等に対し240,112千円を交付した。

(コ) 石油備蓄事業補給金

国家備蓄石油のうち石油精製事業者等が所有する備蓄施設を借り上げて蔵置しているものがあり、当該石油精製事業者等に対し、備蓄施設の借上げに係る経費相当額26,052,420千円を補給金として交付した。

(タ) 国際エネルギー機関等拠出金(実績額667,272千円)

国際エネルギー機関拠出金

アジアのエネルギー供給上のリスク対応の強化及び石油精製設備に係る調査やワークショップの開催等に必要な経費として、国際エネルギー機関(IEA)に対し341,684千円を拠出した。

(2) エネルギー需給構造高度化対策費(実績額377,788,606千円)

(イ) エネルギー源多様化等経費(実績額114,358,658千円)

(a) 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(実績額10,928,538千円)

(i) 固定価格買取制度等効率的・安定的運用業務事業費

「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」(平23法108)に基づく再生可能エネルギー電気の買取が適切に行われるよう、認定発電設備情報データベースの管理、50kW未満太陽光発電設備の代行申請及び制度改正に伴う制度移行認定審査支援等を行うとともに、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」(平14法62)の経過措置に基づく電気事業者による新エネルギー等電気の供給義務の達成状況の確認等を行い、一般社団法人太陽光発電協会等に対し2,768,612千円を支出した。

(ii) 再生可能エネルギー大量導入次世代型ネットワーク構築加速化事業費

長距離の海底直流送電について、計画的・効率的に整備するための調査等を行い、民間団体等に対し3,171,485千円を支出した。

(b) 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(実績額101,640,475千円)

(i) 地熱発電資源量調査・理解促進事業費

国内の事業者が行う地熱開発を促進するために必要な経費として、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構等に対し20,444,943千円を補助した。

(ii) クリーンエネルギー自動車普及促進充電・充てんインフラ等導入促進事業費

クリーンエネルギー自動車の普及促進のため、電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の充電設備等の購入費及び工事費、水素ステーションの整備費及び運営費に対する助成事業に必要な経費として、一般社団法人次世代自動車振興センターに対し25,751,724千円を補助した。

(iii) 再生可能エネルギー導入拡大に資する分散型エネルギーリソース導入支援事業費補助金

調整力等の多様な価値の提供が可能な定置用蓄電システム等の分散型エネルギーリソースの導入に対する助成事業に必要な経費として、一般社団法人環境共創イニシアチブに対し18,289,554千円を補助した。

(c) 非化石エネルギー等技術開発費補助金

多数の再生可能エネルギーや分散型エネルギーリソースを束ねて正確に制御する技術等の実証に対する助成事業に必要な経費として、一般社団法人環境共創イニシアチブに対し1,609,406千円を補助した。

(d) 国際再生可能エネルギー機関分担金

再生可能エネルギーの政策提言、能力強化支援、普及のための事業を行う国際再生可能エネルギー機関の中核的な活動及び運営に係る費用として、各国分担率(国連分担率に依拠)に基づき、110,470千円の分担金を拠出した。

(e) 国際エネルギー機関等拠出金

再生可能エネルギーと水素利活用に関する調査等を行う費用として、国際再生可能エネルギー機関に対し69,768千円を拠出した。

(ロ) 省エネルギー推進経費(実績額94,570,354千円)

(a) エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(実績額19,522,113千円)

(i) エネルギー使用合理化技術開発等事業費

安全性・社会受容性・経済性の観点や、国際動向等を踏まえつつ、協調領域の基盤技術の研究開発を進めるとともに、自動運転を始めとする先進MaaSの推進に向けた実証等を通じてその社会実装に必要な技術や事業環境等の整備等を実施し、一般財団法人日本自動車研究所等に対し4,899,186千円を支出した。

(ii) 海洋鉱物資源開発資源量評価・生産技術等調査事業費

省エネルギー機器の製造に不可欠な銅やレアメタル等の資源の安定供給を図るため、我が国周辺海域の海底熱水鉱床やコバルトリッチクラスト等、海洋鉱物資源の資源量評価や生産技術の開発に向けた基礎的な研究・調査等を実施し、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に対し8,645,846千円を支出した。

(b) エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(実績額69,990,469千円)

(i) 先進的省エネルギー投資促進支援事業費

事業者が計画した省エネルギーに係る取組のうち、技術の先進性、省エネ効果及び費用対効果等を踏まえて政策的意義の高いものと認められる設備更新等に対する助成事業に必要な経費として、一般社団法人環境共創イニシアチブ等に対し20,490,630千円を補助した。

(ii) 省エネルギー投資促進支援事業費

高い技術力や省エネ性能を有しており、今後導入ポテンシャルの拡大等が見込める先進的な省エネ設備等の導入等に要する経費として、民間団体等に対し23,736,053千円を補助した。

(c) エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金

中小企業において省エネルギー効果の高い特定高性能エネルギー消費設備の導入に必要な資金を借り入れる際の金利を引き下げするため、当該貸付けを行う株式会社日本政策金融公庫に対し利子補給金として189千円を交付した。

(d) 国際エネルギー機関等拠出金(実績額5,057,581千円)

東アジア経済統合研究協力拠出金

東アジアのエネルギー需給構造の高度化を目指して、技術的に優れた我が国の省エネルギー・再生可能エネルギー関連設備、製品及び付帯するサービスを輸出し、東アジア各国にこれら設備等の導入促進を図るための研究、政策提言等を行う等の経費として、東アジア・アセアン経済研究センターに対し3,858,716千円を拠出した。

(ハ) 温暖化対策経費(実績額168,859,593千円)

(a) 温暖化対策調査等委託費(実績額4,201,980千円)

(i) 気候変動対策国際会議開催等エネルギー・環境技術イノベーション創出国際連携推進事業費

低炭素技術・製品を国際的に広く展開するための調査・検討等を実施し、民間団体等に対し959,156千円を支出した。

(ii) グリーン・トランスフォーメーションリーグ運営事業費

GXリーグにおいて参画企業間の排出量取引制度の運営や取引を実施する場となるカーボン・クレジット市場の整備及びGX市場創造に向けたルールメイキングを行うために必要な経費として、1,510,371千円を支出した。

(b) 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費

二酸化炭素の分離回収・有効利用・貯留の技術を確立するとともに、実用展開に向けた実証拠点・サプライチェーンの構築等を実施するために必要な経費として、一般財団法人カーボンフロンティア機構等に対し41,265,167千円を支出した。

(c) 温暖化対策促進事業費補助金

トランジション段階のGHG排出削減に資する企業活動に対し、トランジション・ボンド等の発行による資金調達を促進するため、トランジションに適合しているかの第三者認証取得に係る必要な経費として、民間団体等に対し41,325千円を補助した。

(d) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

民間企業等による自家消費型・地産地消型の再生可能エネルギー導入を促進し、再生可能エネルギー主力化及びレジリエンス強化等を支援するために必要な経費として、一般財団法人環境イノベーション情報機構等に対し97,863,635千円を補助した。

(e) 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金

「脱炭素先行地域」において脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組を実施するとともに、脱炭素の基盤となる「重点対策」を全国で実施し、国・地方連携の下、地域での脱炭素化の取組を推進するために必要な経費として、地方公共団体に対し21,850,337千円を交付し

た。

(f) 国際再生可能エネルギー機関分担金

再生可能エネルギー技術の活用・普及を国際的に促進するため、国際再生可能エネルギー機関に対し33,141千円の分担金を拠出した。

(g) 国際エネルギー機関等拠出金(実績額3,604,006千円)

アジア開発銀行拠出金

途上国において、優れた脱炭素技術を取り入れたプロジェクトの採用を促進し、最先端の脱炭素社会への移行につなげるとともに、削減分について二国間クレジット制度でのクレジット化を図るため、アジア開発銀行に対し2,700,000千円を拠出した。

(3) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費(実績額1,061,796,272千円)

脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(実績額1,061,741,419千円)

(イ) グリーンイノベーション基金事業費

2050年カーボンニュートラルに向けて、政策効果が大きく、長期間の継続支援が必要な領域において、政府として意欲的な目標を設定した上で、これに経営課題として取り組む企業等に対して、最長10年間、研究開発・実証から社会実装までを継続して支援するために必要な基金の造成(積増)費として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対し456,400,000千円を補助した。

(ロ) 半導体サプライチェーン強靱化支援事業費

半導体等の生産基盤の整備、供給源の多様化、備蓄、生産技術の導入・開発・改良、代替物資の開発等の安定供給確保を図るための取組に対し必要な支援を行うため、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対し280,600,000千円を補助した。

(4) 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費

産業技術及び新エネルギー技術に関する研究、開発の業務等の財源の一部に充てるために必要な経費として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対し143,384,698千円の運営費交付金を交付した。

(5) 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費

石油、可燃性天然ガス、石炭、地熱資源等の開発を促進するために必要な業務並びに石油の備蓄に必要な業務の財源の一部に充てるために必要な経費として、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に対し46,999,497千円の運営費交付金を交付した。

(6) 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資

海外等において民間企業が行う石油等の探鉱や水素・アンモニア等の脱炭素燃料のサプライチェーン構築等の事業に対する出資業務を行うために必要な経費として、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に対し48,555,000千円を出資した。

(7) 脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入

電源開発促進勘定において実施する脱炭素成長型経済構造移行推進に係る施策に要する費用に充てるために12,099,504千円を支出した。

(8) 国債整理基金特別会計へ繰入

国家備蓄石油購入及び国家石油備蓄基地の修繕並びに国家備蓄石油ガス購入及び国家石油ガス備蓄基地建設に要する費用に充てるための借入金等の償還及び利払い等のために1,397,530,731千

円を支出した。(「国債整理基金特別会計」の項参照)

(2) 電源開発促進勘定

この勘定は、電源立地対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策を実施し、発電用施設の周辺の地域における安全対策、発電用施設の設置及び運転の円滑化、発電用施設の利用の促進及び安全の確保並びに発電用施設による電気の供給の円滑化及び原子力発電施設等に関する安全の確保を図るための諸施策に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
電源立地対策財源一般会計より受入	148,084	電源立地対策費	150,779
電源利用対策財源一般会計より受入	125,345	電源利用対策費	16,833
原子力安全規制対策財源一般会計より受入	46,752	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	9,557
脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー需給勘定より受入	12,099	原子力安全規制対策費	27,802
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	45	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	97,046
雑 収 入	3,252	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	13,090
前年度剰余金受入	68,700	事 務 取 扱 費	24,073
		諸 支 出 金	8
		予 備 費	—
計	404,278	計	339,192
		翌年度の歳入に繰り入れる額	65,086

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 359,357,280千円
 であって、その内訳は
 当初予算額 334,457,589千円
 予算補正追加額 24,899,691千円
 であり、予算補正追加額は、法第91条の規定による本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加等を補正追加したものである。

この予算額に対し
 収納済歳入額は 404,278,867千円
 であって、差引き 44,921,587千円
 の増加となった。これは前年度において国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費の繰越しがあったこと等により、前年度剰余金受入が予定より多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
電源立地対策財源一般会計より受入	148,084,495	148,084,495	—	100
電源利用対策財源一般会計より受入	125,345,080	125,345,080	—	100
原子力安全規制対策財源一般会計より受入	46,752,215	46,752,215	—	100
脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー需給勘定より受入	12,345,060	12,099,504	△ 245,555	98
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	44,533	45,109	576	101
雑 収 入	1,344,889	3,252,278	1,907,389	241
前年度剰余金受入	25,441,008	68,700,184	43,259,176	270
計	359,357,280	404,278,867	44,921,587	112

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は 384,282,795千円

であって、その内訳は

歳出予算額 359,357,280千円

{ 当初予算額 334,457,589千円
 予算補正追加額 24,899,691千円 }

前年度繰越額 24,925,515千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 339,192,140千円

翌年度繰越額は 26,955,318千円

不用額は 18,135,337千円

であって、翌年度繰越額は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、電源立地対策費において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと、給付金対象者が予定を下回ったことによる事業計画の変更があったこと等により、電源立地地域対策交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
エネルギー対策費	358,847,280	383,772,795	339,192,140	26,955,318	17,625,337	88
予 備 費	510,000	510,000	—	—	510,000	—
計	359,357,280	384,282,795	339,192,140	26,955,318	18,135,337	88

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
電源立地対策費	162,233,850	163,275,918	150,779,998	1,702,757	10,793,161	92
電源利用対策費	12,996,828	18,353,626	16,833,814	380,012	1,139,799	91
脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	12,345,060	12,345,060	9,557,302	2,542,202	245,555	77
原子力安全規制対策費	29,971,675	34,341,916	27,802,235	3,998,523	2,541,157	80
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	97,046,322	97,046,322	97,046,322	—	—	100
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	16,746,105	30,122,940	13,090,432	16,989,581	42,926	43
事務取扱費	27,507,023	28,277,917	24,073,138	1,342,241	2,862,537	85
諸支出金	417	9,095	8,895	—	199	97
予備費	510,000	510,000	—	—	510,000	—
計	359,357,280	384,282,795	339,192,140	26,955,318	18,135,337	88

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和5年度における実績の概要は、次のとおりである。

(1) 電源立地対策費(実績額150,779,998千円)

(イ) 電源立地等推進対策委託費(実績額1,078,139千円)

原子力発電施設広聴・広報等事業委託費

東京電力福島原子力発電所事故を踏まえ、国民や立地地域住民等との信頼関係を構築するため、原子力発電施設及び核燃料サイクル施設の立地地域に対する広聴・広報活動として、放射線の基礎知識の情報提供等を実施するとともに、高レベル放射性廃棄物等の処分事業の必要性や東京電力福島原子力発電所の廃炉・汚染水対策の進捗状況等に関する広聴・広報活動等を実施し、民間団体等に対し348,828千円を支出した。

また、原子力発電所の立地地域の実情・ニーズを踏まえて、地域資源の活用とブランド力の強化を図る産品・サービスの開発等の地域の取組を支援し、立地地域への集客向上、新たな産業の創出等を実施するため、民間団体等に対し494,441千円を支出した。

(ロ) 電源立地等推進対策補助金(実績額8,080,149千円)

電源地域振興促進事業費補助金

電源地域への企業立地を促進するため、原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業等に必要経費として、地方公共団体等に対し7,267,752千円を補助した。

(ハ) 原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金

福島再生に向けて除染・中間貯蔵施設事業を加速させるとともに、国民負担の増大を抑制し、電力安定供給に支障を生じさせないようにする観点から、原子力損害賠償・廃炉等支援機構による資金援助額のうち中間貯蔵施設費用相当分の回収について、「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針について」(平成28年12月20日閣議決定)を踏まえ、同機構に対し、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」(平23法94。以下「原賠機構法」という。)第68条の規定により47,000,000千円を交付した。

(ニ) 電源立地等推進対策交付金(実績額 17,616,566 千円)

(a) 福島特定原子力施設地域振興交付金

「中間貯蔵施設に係る対応について」(平成26年8月8日環境省、復興庁)を踏まえ、東京電力福島原子力発電所の事故という特殊事情に鑑み、福島県に対し7,476,214千円を交付した。

(b) 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金

原子力発電施設等の稼働状況の変化又は廃止により生じる地域への影響を勘案し、地方公共団体に対し5,728,942千円を交付した。

(ホ) 電源立地地域対策交付金

発電用施設等の設置及び運転の円滑化に資するため、発電用施設等が設置され若しくは設置が見込まれる地方公共団体が実施する公共用施設整備事業等に必要な経費に充てるため、地方公共団体に対し76,352,645千円を交付した。

(ヘ) 国際原子力機関等拠出金(実績額 652,498 千円)

国際原子力機関拠出金

原子力発電導入検討国の基盤整備支援及び原子力平和利用に関する正しい知識の普及、東京電力福島原子力発電所の着実な廃炉に向けた支援等を行う国際原子力機関に対し419,999千円を拠出した。

(2) 電源利用対策費(実績額 16,833,814 千円)

(イ) 放射性廃棄物処分基準調査等委託費(実績額 4,893,534 千円)

高レベル放射性廃棄物等地層処分技術開発事業費

高レベル放射性廃棄物や TRU 廃棄物(長半減期低発熱放射性廃棄物)の地層処分技術の信頼性と安全性の一層の向上を目指した、深地層の地質や地下水等の調査技術、人工バリア等の製作・施工等の工学技術、長期安全性に係る評価技術、TRU 廃棄物の処理処分技術等の高度化、沿岸部処分システム高度化開発に加えて、廃棄物の回収技術、使用済燃料の直接処分等の技術開発を実施し、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構等に対し3,421,021千円を支出した。

(ロ) 軽水炉等改良技術確証試験等委託費(実績額 7,895,588 千円)

高速炉共通基盤技術開発事業費

放射性廃棄物の減容化・有害度低減等に資する高速炉の国内における技術基盤を維持するため、高速炉等の共通課題に向けた基盤整備や安全性向上に関わる要素技術開発等を実施し、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し4,406,330千円を支出した。

(ハ) 原子力発電関連技術開発費等補助金(実績額 3,449,954 千円)

(a) 原子力安全性向上技術開発事業費

東京電力福島原子力発電所の事故で得られた教訓を踏まえ、原子力発電所の更なる安全対策高度化に関する技術開発のため、民間団体に対し1,318,135千円を補助した。

(b) 革新的原子力技術開発事業費

原子力技術の高度化に資する技術開発を支援することにより、安全性の更なる向上に加え、再生可能エネルギーの導入拡大など社会的な環境変化に対応できる原子力技術の開発のため、民間団体に対し1,087,530千円を補助した。

(ニ) ウラン探鉱支援事業費等補助金

民間事業者による海外ウラン探鉱事業を促進するため、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が行う支援事業に必要な経費として413,042千円を補助した。

(ホ) 国際原子力機関等拠出金(実績額181,694千円)

国際原子力機関保障措置拠出金

保障措置の高度化や普及に係る国際協力活動に資するため、国際原子力機関に対し92,815千円を拠出した。

(3) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費(実績額9,557,302千円)

脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費(実績額9,557,131千円)

高速炉実証炉開発事業費

放射性廃棄物の減容化・有害度低減等に資する高速炉について、実証炉の概念設計や実証炉に適用可能な技術基盤の整備等の研究開発実施のため、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構等に対し7,414,510千円を支出した。

(4) 原子力安全規制対策費(実績額27,802,235千円)

(イ) 原子力発電施設等安全技術対策委託費(実績額458,775千円)

(a) 原子力検査官等研修事業費

原子力検査官等の職員の育成を目的とし、「施設管理(状態監視)」、「非破壊検査技術」の研修を実施するとともに、茨城県ひたちなか市に整備した訓練設備を効率的かつ効果的に活用し、研修施設等の維持管理のため、民間団体に対し93,442千円を支出した。

(b) バックエンド分野規制技術高度化研究事業費

原子力発電所の廃炉等によって発生する放射性廃棄物の中深度処分等に関する適合性審査及び確認に資する科学的・技術的知見の整備を実施し、国立研究開発法人産業技術総合研究所等に対し163,410千円を支出した。

(ロ) 原子力災害影響調査等委託費

原子力被災者に対する健康確保、健康不安の解消を図るために、住民等の個人被ばく線量の測定・結果の説明を実施し、公益財団法人原子力安全研究協会等に対し217,747千円を支出した。

(ハ) 原子力施設等防災対策等委託費(実績額8,344,801千円)

(a) 環境放射能水準調査等事業費

平常時の全国の環境放射能水準について、国内原子力関係施設からの影響によるものか否かを確認するため全国調査を実施し、公益財団法人日本分析センター等に対し2,189,467千円を支出した。

(b) 海洋環境放射能総合評価事業費

原子力発電所等の周辺海域の漁場における海洋放射能の総合的な評価をするため、海洋環境試料の収集・放射能分析及び調査研究を実施し、公益財団法人海洋生物環境研究所に対し870,832千円を支出した。

(c) 実機材料等経年劣化評価・検証事業費

事業者が提出する運転期間延長認可申請書の審査及び高経年化技術評価書の妥当性確認に必要となる主要な経年劣化事象に係わる最新技術知見の蓄積を行うため、国内で廃止措置中の原子力発電所等から実機材料を採取して調査・分析・試験を実施し、一般財団法人電力中央研究所等に対し1,398,007千円を支出した。

(ニ) 原子力災害対策事業費補助金(実績額878,909千円)

原子力災害等医療実効性確保事業費

原子力災害対策指針等に基づき、原子力災害時の医療体制整備に係る教育・研修・訓練・医療関係者の地域ネットワークの構築等を行うため、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構等に対し654,460千円を補助した。

(ホ) 原子力災害影響調査等交付金

県民健康調査「甲状腺検査」後の診療情報の収集を行い、得られた情報を集計・分析するため、福島県に対し15,479千円を交付した。

(ヘ) 原子力施設等防災対策等交付金(実績額17,380,925千円)

原子力発電施設等緊急時安全対策交付金

原子力発電施設等の緊急時に備え、地方公共団体の防災対策の強化を図るための緊急時連絡網や防災活動資機材の整備、防災研修への参加、防災訓練の実施、緊急事態応急対策等拠点施設の整備、緊急時避難の円滑化等に要する費用に充てるため、原子力発電施設等所在道府県等に対し9,130,510千円を交付した。

(ト) 国際原子力機関等拠出金(実績額505,596千円)

経済協力開発機構原子力機関等拠出金

各国との共通の技術課題について、原子炉燃料体の安全性の評価、原子炉の安全性の評価、原子力火災防護、高経年化対策、リスク情報の整備、シビアアクシデント対策等の国際共同研究事業を実施して、その知見を原子力規制委員会が実施する安全研究に活用するため、経済協力開発機構原子力機関等に対し308,468千円を拠出した。

(5) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費

高速増殖炉、核燃料物質の再処理及び高レベル放射性廃棄物の処理・処分に関する技術の開発等の業務の財源の一部に充てるため、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し97,046,322千円の運営費交付金を交付した。

(6) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、研究施設の整備に必要な経費として13,090,432千円を補助した。

(3) 原子力損害賠償支援勘定

この勘定は、原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施を確保するため、原賠機構法に基づく原子力損害賠償に係る交付国債の償還金の財源に充てるための借入金及び利子等の支払に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入	
原子力損害賠償支援資金より受入	—
原子力損害賠償支援証券及借入金収入	8,339,934
原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入	238,637
雑 収 入	1
前年度剰余金受入	42,055
計	8,620,629

歳 出	
事 務 取 扱 費	0
国債整理基金特別会計へ繰入	8,579,326
計	8,579,327

翌年度の歳入に繰り入れる額	41,301
---------------	--------

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 10,937,846,597千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 8,620,629,255千円

であって、差引き

2,317,217,341千円

の減少となった。これは原賠機構法第48条第2項の規定により交付された国債の償還に係る借入金
が予定より少なかったため、原子力損害賠償支援証券及借入金収入が少なかったこと等のため
である。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
原子力損害賠償支援資金より受入	4,585,422	—	△ 4,585,422	—
原子力損害賠償支援証券及借入金収入	10,933,100,000	8,339,934,000	△ 2,593,166,000	76
原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入	10	238,637,940	238,637,930	2,386,379,405
雑 収 入	536	1,513	977	282
前年度剰余金受入	160,629	42,055,801	41,895,172	26,181
計	10,937,846,597	8,620,629,255	△ 2,317,217,341	78

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は

歳出予算額 10,937,846,597千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 8,579,327,339千円

不用額は

2,358,519,257千円

であって、不用額は、原賠機構法第48条第2項の規定により交付された国債の償還に係る原子
力損害賠償支援証券の償還がなかったこと、同国債の償還に係る借入金利子の支払がなかったこ
と等により、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたもので

ある。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国債費	10,937,845,618	10,937,845,618	8,579,326,696	—	2,358,518,922	78
エネルギー対策費	979	979	643	—	335	65
計	10,937,846,597	10,937,846,597	8,579,327,339	—	2,358,519,257	78

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
事務取扱費	979	979	643	—	335	65
国債整理基金特別会計へ繰入	10,937,845,618	10,937,845,618	8,579,326,696	—	2,358,518,922	78
計	10,937,846,597	10,937,846,597	8,579,327,339	—	2,358,519,257	78

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和5年度における実績の概要は、次のとおりである。

国債整理基金特別会計へ繰入

東日本大震災による原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施等に対応するため、法第91条の3第1項の規定により、国債の償還金及び利払い等に必要な金額8,579,326,696千円を国債整理基金特別会計へ繰り入れた。〔国債整理基金特別会計〕の項参照)

(厚生労働省所管)

7 労働保険特別会計

この会計は、「労働者災害補償保険法」(昭22法50)による労働者災害補償保険事業及び「雇用保険法」(昭49法116)による雇用保険事業に関する政府の経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第7号の規定により設置されたものであり、労災勘定、雇用勘定及び徴収勘定に区分されている。

(1) 労災勘定

この勘定は、労働者災害補償保険事業の保険収支(徴収勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主から徴収する保険料等に相当する金額の徴収勘定からの受入金、運用収入及び一般会計からの受入金を主な財源として保険給付等を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他勘定より受入	914,876	労働安全衛生対策費	24,584
一般会計より受入	6	保険給付費	719,010
未経過保険料受入	25,724	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	5,711
支払備金受入	163,663	職務上年金給付費等交付金	4,671
運用収入	97,978	社会復帰促進等事業費	113,851
雑収入	20,756	独立行政法人労働者健康安全機構運営費	11,232
前年度繰越資金受入	4,710	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	1,351
		仕事生活調和推進費	8,401
		中小企業退職金共済等事業費	1,404
		独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	126
		個別労働紛争対策費	1,709
		業務取扱費	66,453
		施設整備費	835
		保険料返還金等徴収勘定へ繰入	45,057
		予備費	—
		計	1,004,400
		翌年度へ繰越額	587
		未経過保険料に相当する額	28,357
		支払備金に相当する額	163,860
		積立金として積み立てる額	30,512
計	1,227,717		

(歳入)

令和5年度における歳入予算額は 1,223,192,987千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 1,227,717,298千円

であって、差引き 4,524,311千円

の増加となった。これは前年度において仕事生活調和推進費の繰越しがあったこと等により、前年度繰越資金受入があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
他 勘 定 よ り 受 入	916,490,512	914,876,594	△ 1,613,917	99
一 般 会 計 よ り 受 入	6,959	6,959	—	100
未 経 過 保 険 料 受 入	23,764,581	25,724,919	1,960,338	108
支 払 備 金 受 入	162,313,741	163,663,023	1,349,282	100
運 用 収 入	98,029,400	97,978,959	△ 50,440	99
雑 収 入	22,587,794	20,756,487	△ 1,831,306	91
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	—	4,710,355	4,710,355	—
計	1,223,192,987	1,227,717,298	4,524,311	100

(歳出)

令和5年度における歳出予算現額は 1,073,928,111千円

であって、その内訳は

歳出予算額 1,069,217,756千円

前年度繰越額 4,710,355千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 1,004,400,246千円

翌年度繰越額は 587,601千円

不用額は 68,940,263千円

であって、翌年度繰越額は、施設整備費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、休業補償給付及び療養補償給付の支給額が予定を下回ったこと等により、保険給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社会 保 障 関 係 費						
雇用労災対策費	1,063,017,756	1,067,728,111	1,004,400,246	587,601	62,740,263	94
予 備 費	6,200,000	6,200,000	—	—	6,200,000	—
計	1,069,217,756	1,073,928,111	1,004,400,246	587,601	68,940,263	93

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
労働安全衛生対策に 必要な経費	25,690,042	26,695,187	24,584,009	32,247	2,078,930	92
保険給付に必要な経 費	756,739,564	756,739,564	719,010,333	—	37,729,230	95
職務上年金給付費の 財源の年金特別会計 厚生年金勘定へ繰入 れに必要な経費	5,711,208	5,711,208	5,711,208	—	—	100
職務上年金給付費等 交付金に必要な経費	4,671,147	4,671,147	4,671,147	—	—	100
被災労働者等の社会 復帰促進・援護等に 必要な経費	125,512,345	125,797,820	113,851,689	291,609	11,654,521	90
独立行政法人労働者 健康安全機構運営費 交付金に必要な経費	11,232,580	11,232,580	11,232,580	—	—	100
独立行政法人労働者 健康安全機構施設整 備に必要な経費	1,332,191	1,485,957	1,351,373	47,898	86,685	90
仕事と生活の調和の 推進に必要な経費	10,683,952	13,878,223	8,401,612	9,849	5,466,762	60
中小企業退職金共済 等事業に必要な経費	1,480,385	1,480,385	1,404,490	—	75,895	94
独立行政法人労働政 策研究・研修機構運 営費交付金に必要な 経費	126,050	126,050	126,050	—	—	100
個別労働紛争対策に 必要な経費	1,816,806	1,816,806	1,709,579	—	107,226	94
業務取扱いに必要な 経費	35,368,292	35,368,366	33,536,589	—	1,831,776	94
保険給付業務に必要 な経費	36,057,250	36,057,250	32,916,891	3,960	3,136,398	91
施設整備に必要な経 費	1,174,564	1,246,186	835,166	202,038	208,980	67
保険料返還金等の財 源の徴収勘定へ繰入 れに必要な経費	45,421,380	45,421,380	45,057,524	—	363,856	99
予 備 費	6,200,000	6,200,000	—	—	6,200,000	—
計	1,069,217,756	1,073,928,111	1,004,400,246	587,601	68,940,263	93

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 保 険 給 付 費

「労働者災害補償保険法」に基づく保険給付等として719,010,333千円を支給した。

なお、令和元年度から令和5年度までの各年度における保険給付等の支給状況を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
療養（補償）等給付	249,140	244,242	248,436	241,353	251,314
休業（補償）等給付	98,027	97,974	95,470	101,736	99,270
障害（補償）等一時金	30,591	30,585	29,591	28,073	29,254
遺族（補償）等一時金	6,776	6,935	6,863	7,113	7,401
葬祭料等（葬祭給付）	1,912	1,953	1,912	1,784	1,898
介護（補償）等給付	7,530	7,950	7,842	7,852	7,805
特別遺族一時金	164	109	121	727	744
年金等給付	359,987	341,761	333,168	324,243	319,697
二次健康診断等給付	1,434	1,315	1,592	1,469	1,623
計	755,565	732,830	724,999	714,355	719,010

(2) 社会復帰促進等事業費

「労働者災害補償保険法」に基づく特別支給金等として87,196,707千円を支出した。

なお、令和元年度から令和5年度までの各年度における特別支給金の支給状況を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
休業特別支給金	33,357	33,320	32,391	34,459	33,684
障害特別支給金	23,566	22,569	21,712	20,508	20,407
遺族特別支給金	32,127	30,814	30,112	28,713	28,879
傷病特別支給金	2,253	2,122	1,898	1,736	1,552
障害特別一時金	2,229	2,197	2,215	2,123	2,264
遺族特別一時金	491	455	463	416	408
計	94,027	91,479	88,793	87,958	87,196

(3) 独立行政法人労働者健康安全機構運営費

独立行政法人労働者健康安全機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し11,232,580千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人労働者健康安全機構は、労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上、労働者の健康の保持増進及び労働者の福祉の増進に寄与するため、療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対する研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等の業務を行うとともに、未払賃金立替払事業等を行った。また、職場における労働者の安全及び健康の確保を図るため、事業場における災害の予防に係る事項並びに労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関して臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査及び研究並びにその成果の普及を行った。

(4) 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費

独立行政法人労働者健康安全機構が施行するリハビリテーションセンター等の整備費に充てるため、同機構に対し1,351,373千円を補助した。

(2) 雇 用 勘 定

この勘定は、雇用保険事業の保険収支(徴収勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主等から徴収する保険料等に相当する金額の徴収勘定からの受入金、国庫負担金及び運用収入を主な

財源として失業等給付、育児休業給付のほか附帯事業として雇用安定事業及び能力開発事業並びに「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平19法30。以下「改正法」という。)附則第6条第1項に規定する暫定雇用福祉事業を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(1) 育児休業給付、雇用安定事業及び能力開発事業並びに改正法附則第6条第1項に規定する暫定雇用福祉事業以外の事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入	
他 勘 定 より 受 入	1,588,789
一 般 会 計 より 受 入	22,800
運 用 収 入	4
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	2,140
雑 収 入	1,767
前年度国庫負担金受入超過額受入	902
前年度繰越資金受入	314
計	1,616,719

歳 出	
失 業 等 給 付 費	1,193,138
就 職 支 援 法 事 業 費	16,640
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	2,560
業 務 取 扱 費	115,946
施 設 整 備 費	2,789
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	12,636
国債整理基金特別会計へ繰入	—
予 備 費	—
計	1,343,711

翌年度へ繰越額	692
法第105条に規定する超過額に相当する額	586
積立金として積み立てる額	271,728

(2) 育児休業給付に係るもの

(単位 百万円)

歳 入	
他 勘 定 より 受 入	794,304
一 般 会 計 より 受 入	9,261
運 用 収 入	0
雑 収 入	594
前年度国庫負担金受入超過額受入	323
前年度繰越資金受入	22
計	804,507

歳 出	
育 児 休 業 給 付 費	749,373
業 務 取 扱 費	8,193
施 設 整 備 費	197
育児休業給付資金へ繰入	16,943
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	6,318
計	781,024

翌年度へ繰越額	48
法第105条に規定する超過額に相当する額	171
育児休業給付資金に組み入れる額	23,262

(3) 雇用安定事業及び能力開発事業並びに改正法附則第6条第1項に規定する暫定雇用福祉事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他 勘 定 よ り 受 入	697,612	労使関係安定形成促進費	347
積立金より受入	—	男女均等雇用対策費	9,456
独立行政法人勤労者退職金 共済機構納付金	1,070	中小企業退職金共済等事業費	5,866
独立行政法人高齢・障害・求 職者雇用支援機構納付金	33,236	独立行政法人勤労者退職金共 済機構運営費	28
雑 収 入	55,317	個別労働紛争対策費	1,816
前年度国庫負担金受入超過額 受入	197,048	職業紹介事業等実施費	82,501
前年度繰越資金受入	83,038	地域雇用機会創出等対策費	131,006
		高齢者等雇用安定・促進費	165,687
		職業能力開発強化費	50,101
		若年者等職業能力開発支援費	3,093
		独立行政法人高齢・障害・求 職者雇用支援機構運営費	67,388
		独立行政法人高齢・障害・求 職者雇用支援機構施設整備費	2,732
		障害者職業能力開発支援費	1,445
		技能継承・振興推進費	3,655
		独立行政法人労働政策研究・ 研修機構運営費	1,663
		保険料返還金等徴収勘定へ繰 入	5,528
		計	532,318
		翌年度へ繰越額	2,241
		法第105条に規定する超過額 に相当する額	211,556
		法附則第20条の3第6項の規 定により積立金に組み入れる 額	321,208
計	1,067,324		

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 3,649,437,987千円

であって、その内訳は

当初予算額 3,648,810,293千円

予算補正追加額 627,694千円

であり、予算補正追加額は、法第105条の規定による前年度の決算上の受入超過額のうち、雇用調整助成金等の財源に充てるための受入見込額を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 3,488,551,288千円

であって、差引き 160,886,698千円

の減少となった。これは雇用調整助成金を要することが予定より少なかったこと等により、積立金より受入がなかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
他 勘 定 よ り 受 入	3,080,707,164	3,080,707,164	—	100
一 般 会 計 よ り 受 入	34,927,198	32,062,042	△ 2,865,155	91
積 立 金 よ り 受 入	461,021,614	—	△ 461,021,614	—
運 用 収 入	1,185	4,558	3,373	384
独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金	954,642	1,070,922	116,280	112
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	38,073,621	35,377,155	△ 2,696,465	92
雑 収 入	33,124,869	57,679,853	24,554,984	174
前年度国庫負担金受入超過額受入	627,694	198,274,511	197,646,817	31,587
前年度繰越資金受入	—	83,375,081	83,375,081	—
計	3,649,437,987	3,488,551,288	△ 160,886,698	95

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は 3,591,495,198千円

であって、その内訳は

歳出予算額	3,508,120,117千円
┌ 当初予算額	3,507,640,185千円
└ 予算補正追加額	479,932千円
前年度繰越額	83,375,081千円

であり、予算補正追加額は、デフレ完全脱却のための総合経済対策の一環として、所得向上を実現するため「雇用保険法」第62条の規定による雇用安定事業として行うキャリアアップ助成金の支給事務に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	2,657,055,624千円
翌年度繰越額は	2,982,423千円
不用額は	931,457,150千円

であって、翌年度繰越額は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、地域雇用機会創出等対策費において、雇用調整助成金及び人材開発支援助成金の支給額が予定を下回ったこと等により、雇用安定等給付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社会 保 障 関 係 費	3,451,746,117	3,535,121,198	2,657,055,624	2,982,423	875,083,150	75
少 子 化 対 策 費	784,031,568	784,031,568	766,316,274	—	17,715,293	97
雇 用 労 災 対 策 費	2,667,714,549	2,751,089,630	1,890,739,350	2,982,423	857,367,856	68
国 債 費	374,000	374,000	—	—	374,000	—

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
予備費	56,000,000	56,000,000	—	—	56,000,000	—
計	3,508,120,117	3,591,495,198	2,657,055,624	2,982,423	931,457,150	73

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
安定した労使関係の 形成促進に必要な経 費	369,345	369,345	347,128	—	22,216	93
男女労働者の均等な 雇用環境等の整備に 必要な経費	14,701,259	15,103,679	9,456,170	—	5,647,508	62
中小企業退職金共済 等事業に必要な経費	5,866,045	5,866,045	5,866,045	—	—	100
独立行政法人勤労者 退職金共済機構運営 費交付金に必要な経 費	28,383	28,383	28,383	—	—	100
個別労働紛争対策に 必要な経費	1,933,217	1,933,217	1,816,620	—	116,596	93
職業紹介事業等の実 施に必要な経費	89,132,049	89,132,049	82,501,851	—	6,630,197	92
地域及び中小企業等 における雇用機会の 創出等に必要な経費	765,119,759	831,038,429	131,006,597	—	700,031,831	15
高齢者等の雇用の安 定・促進に必要な経 費	203,169,343	219,762,471	165,687,921	35,403	54,039,146	75
失業等給付に必要な 経費	1,256,113,096	1,256,113,096	1,193,138,216	—	62,974,879	94
育児休業給付に必要 な経費	762,469,224	767,088,492	749,373,198	—	17,715,293	97
就職支援法事業に必 要な経費	24,283,389	24,283,389	16,640,366	—	7,643,022	68
職業能力開発の強化 に必要な経費	60,105,016	60,229,226	50,101,255	279,837	9,848,132	83
若年者等に対する職 業能力開発の支援に 必要な経費	3,422,735	3,422,735	3,093,570	16,651	312,512	90
独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構運営費交付金 に必要な経費	69,949,262	69,949,262	69,949,262	—	—	100
独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構施設整備に必 要な経費	4,707,184	4,707,184	2,732,374	1,909,325	65,484	58
障害者に対する職業 能力開発の支援に必 要な経費	1,579,144	1,579,144	1,445,010	—	134,133	91
技能継承・振興の推 進に必要な経費	3,827,947	3,827,947	3,655,127	—	172,819	95
独立行政法人労働政 策研究・研修機構運 営費交付金に必要な 経費	1,663,587	1,663,587	1,663,587	—	—	100
業務取扱いに必要な 経費	78,520,912	78,507,513	77,513,261	—	994,251	98
失業等給付業務に必 要な経費	54,217,790	54,231,189	46,626,827	—	7,604,361	85
施設整備に必要な経 費	3,749,507	4,086,160	2,986,171	741,206	358,782	73

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
育児休業給付資金へ繰入れに必要な経費	21,562,344	16,943,076	16,943,076	—	—	100
保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	25,255,580	25,255,580	24,483,601	—	771,979	96
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	374,000	374,000	—	—	374,000	—
予 備 費	56,000,000	56,000,000	—	—	56,000,000	—
計	3,508,120,117	3,591,495,198	2,657,055,624	2,982,423	931,457,150	73

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 失業等給付費

「雇用保険法」に基づく失業等給付費として、労働者が失業した場合にその生活の安定を図るために支給される求職者給付、再就職を援助・促進するための就職促進給付、労働者の主体的な能力開発の取組を支援するための教育訓練給付及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が発生した場合にその雇用の安定を図るために支給される雇用継続給付のため、1,193,138,216千円を支出した。

令和5年度における失業等給付費の実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	受 給 者 数 (千人)		平 均 給 付 額 (円)	
	予 定	実 績	予 定	実 績
求 職 者 給 付				
一般求職者給付(所定給付日数分)	(419)	(423)	(132,934)	(129,291)
高 年 齢 求 職 者 給 付	388	393	229,366	227,729
短期雇用特例求職者給付	65	56	208,925	207,293
日雇労働求職者給付	(5)	(5)	(68,718)	(67,955)
就職促進給付(再就職手当及び就業促進定着手当)	418	485	473,032	363,340
教育訓練給付(一般教育訓練給付)	100	79	42,794	40,254
教育訓練給付(専門実践教育訓練給付)	139	98	169,566	145,571
教育訓練給付(教育訓練支援給付)	76	41	298,599	235,754
雇用継続給付(高年齢雇用継続給付)	(540)	(524)	(28,813)	(27,616)
雇用継続給付(介護休業給付)	33	34	259,103	252,765

(注) 1 ()内は、月平均受給者数又は1人平均給付月額である。

2 改正法第4条の規定による改正前の「船員保険法」(昭14法73)第33条ノ2に基づく失業等給付の追加給付分は含まない。

令和5年度における失業等給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、百万円)

区 分	一 般 求 職 者 給 付					
	所定給付日数分		個別延長給付等支給額	技能習得手当支給額	寄宿手当支給額	傷病手当支給額
	受給者実人員	支給額				
5 年 4 月	368	41,335	2,108	390	0	203
5	413	50,825	1,918	451	0	223
6	437	58,840	2,073	503	0	230
7	465	58,063	2,077	558	0	211
8	484	64,220	2,621	590	0	244
9	453	60,040	3,126	581	0	249

(単位 千人、百万円)

区 分	一 般 求 職 者 給 付					
	所定給付日数分		個別延長給付等支給額	技能習得手当支給額	寄宿手当支給額	傷病手当支給額
	受給者実人員	支給額				
10	452	58,372	3,276	569	0	262
11	425	55,774	3,494	586	0	249
12	404	54,502	3,272	554	0	243
6年1	406	52,294	3,245	515	0	236
2	392	49,881	3,231	493	0	220
3	376	52,581	3,463	503	0	230
5年度計	5,079	656,731	33,910	6,298	1	2,807
4年度	4,863	623,062	51,778	5,392	2	2,560

(単位 千人、百万円)

区 分	高年 齢 求 職 者 給 付		短期雇用特例 求 職 者 給 付		日 雇 労 働 求 職 者 給 付		就職促進給付 支給額	教育訓練給付 支給額	雇用継続給付 支給額
	受給者数	支給額	受給者数	支給額	受給者実人員	支給額			
5年4月	40	7,584	6	1,359	5	302	10,037	4,062	13,668
5	71	17,927	2	676	5	425	16,328	2,005	15,279
6	37	8,446	1	358	5	330	17,717	1,857	15,664
7	29	6,353	2	382	5	305	15,905	878	15,509
8	26	6,702	2	391	5	414	16,019	2,044	15,159
9	25	5,501	0	82	5	302	13,471	929	15,558
10	28	6,347	0	60	5	334	15,623	6,763	15,625
11	28	6,728	1	226	5	333	16,054	1,906	15,437
12	23	5,282	8	1,783	5	289	16,847	2,467	15,242
6年1	24	5,404	17	3,603	5	505	12,319	959	14,974
2	30	7,070	8	1,816	5	305	12,671	1,998	14,821
3	27	6,222	4	993	5	358	14,934	1,442	15,684
5年度計	393	89,571	56	11,735	61	4,207	177,931	27,316	182,625
4年度	385	85,563	61	12,432	62	4,124	160,451	26,621	183,235

(注) 1 個別延長給付等支給額には、個別延長給付のほか、訓練延長給付、広域延長給付、地域延長給付及び特例受給資格者が公共職業訓練等を受ける場合に支給する基本手当を含む。

2 改正法第4条の規定による改正前の「船員保険法」第33条ノ2に基づく失業等給付の追加給付分は含まない。

令和元年度から令和5年度までの各年度における失業等給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、百万円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	
一 般 求 職 者 給 付						
受 給 者 実 人 員	基 所定給付日数分	387	475	434	405	423
	個 別 延 長 給 付 分	0	95	106	19	0
	訓 練 延 長 給 付 分	16	15	14	17	20
	広 域 延 長 給 付	—	—	—	—	—
	特 例 訓 練	0	0	0	0	0
	地 域 延 長 給 付	0	0	0	0	0
	講 義 手 当	17	16	16	19	22
	通 所 手 当	28	27	27	30	34
	寄 宿 手 当	0	0	0	0	0
	傷 病 手 当	1	1	1	1	1
支 給 額	610,904	885,863	833,743	682,796	699,749	
高 年 齢 求 職 者 給 付						

(単位 千人、百万円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
受 給 者 数	303	379	382	385	393
支 給 額	67,519	83,656	84,797	85,563	89,571
短期雇用特例求職者給付					
受 給 者 数	77	69	65	61	56
支 給 額	15,771	14,402	13,214	12,432	11,735
日雇労働求職者給付					
受 給 者 実 人 員	5	5	5	5	5
支 給 額	4,451	4,272	4,134	4,124	4,207
就 職 促 進 給 付					
就 業 手 当	4	4	3	3	3
受 再 就 職 手 当	424	393	356	359	390
給 就 業 促 進 定 着 手 当	112	112	104	92	94
者 常 用 就 職 支 度 手 当	3	2	3	3	3
数 移 転 費	2	2	2	2	3
求 職 活 動 支 援 費	8	5	5	5	6
支 給 額	186,759	180,840	163,459	160,451	177,931
教 育 訓 練 給 付					
受 給 者 数 (一般教育訓練給付)	90	90	91	81	79
支 給 額	3,527	3,534	3,570	3,162	3,217
受 給 者 数 (専門実践教育訓練給付)	71	80	91	96	98
支 給 額	10,314	11,587	12,788	13,829	14,380
受 給 者 数 (教育訓練支援給付)	35	37	40	41	41
支 給 額	7,178	8,534	9,438	9,628	9,718
雇 用 継 続 給 付					
受 給 者 実 人 員 (高年齢雇用継続給付)	544	550	540	534	524
支 給 額	179,256	183,924	177,563	175,523	173,963
受 給 者 数 (育児休業給付)	381	—	—	—	—
支 給 額	570,934	—	—	—	—
受 給 者 数 (介護休業給付)	21	22	25	30	34
支 給 額	5,992	5,966	6,584	7,711	8,662
支 給 額 計	1,662,609	1,382,584	1,309,294	1,155,224	1,193,138

- (注) 1 受給者実人員は月平均の人員、受給者数は年度計の人員である。
2 雇用継続給付のうち2年度以降の育児休業給付の受給者数及び支給額については育児休業給付費の育児休業給付に計上している。
3 改正法第4条の規定による改正前の「船員保険法」第33条ノ2に基づく失業等給付の追加給付分は含まない。

(2) 就職支援法事業費

「雇用保険法」第64条の規定による就職支援法事業として、雇用保険を受給できない者を対象に、新たな技能や知識を身につけるための認定職業訓練の実施機関に対し認定職業訓練実施奨励金の支給、訓練受講者に対する訓練期間中の支援のための職業訓練受講給付金の支給等のため、16,640,366千円を支出した。

令和元年度から令和5年度までの各年度における就職支援法事業費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
職業訓練受講給付金	4,125	4,720	5,785	6,956	5,192

(単位 百万円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
認定職業訓練実施奨励金	5,134	4,920	6,069	7,432	10,577
その他事務費等	1,306	810	821	812	870
計	10,566	10,452	12,676	15,202	16,640

(3) 育児休業給付費

「雇用保険法」に基づく育児休業給付費として、労働者が子を養育するために休業した場合にその雇用と生活の安定を図るために支給される育児休業給付のため、749,373,198千円を支出した。

令和5年度における育児休業給付費の実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	受 給 者 数 (千人)		平均給付額 (円)	
	予 定	実 績	予 定	実 績
育 児 休 業 給 付	569	533	1,348,001	1,404,912

令和5年度における育児休業給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、百万円)

区 分	育 児 休 業 給 付	
	受 給 者 数	支 給 額
5 年 4 月	37	60,065
5	42	72,638
6	44	59,879
7	40	52,162
8	45	57,982
9	43	54,359
10	47	61,555
11	47	60,272
12	46	63,369
6 年 1	46	67,242
2	45	66,233
3	45	73,612
5 年 度 計	533	749,373
4 年 度	489	694,830

令和元年度から令和5年度までの各年度における育児休業給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、百万円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
育 児 休 業 給 付					
受 給 者 数	—	419	444	489	533
支 給 額	—	643,669	645,172	694,830	749,373

(注) 元年度の育児休業給付の受給者数及び支給額については失業等給付費の雇用継続給付に計上している。

(4) 雇用安定事業等

「雇用保険法」に基づく雇用安定事業及び能力開発事業として、雇用調整助成金の支給等のため、454,977,300千円を支出した。

令和元年度から令和5年度までの各年度における雇用安定事業等の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
労使関係安定形成促進費	402	404	384	351	347
男女均等雇用対策費	10,204	11,922	13,655	11,166	9,456
中小企業退職金共済等事業費	6,557	6,344	5,924	5,924	5,866
個別労働紛争対策費	1,616	1,860	2,017	1,803	1,816
職業紹介事業等実施費	70,096	78,166	77,039	72,704	82,501
地域雇用機会創出等対策費	74,292	3,088,689	2,327,870	907,375	131,006
高齢者等雇用安定・促進費	177,947	212,896	192,053	205,187	165,687
職業能力開発強化費	49,491	53,636	53,701	51,584	50,101
若年者等職業能力開発支援費	2,642	3,078	3,075	3,126	3,093
障害者職業能力開発支援費	1,475	1,580	1,546	1,508	1,445
技能継承・振興推進費	4,790	5,269	3,783	3,516	3,655
計	399,518	3,463,849	2,681,053	1,264,250	454,977

(5) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う業務のうち「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」(平14法165)第14条に規定する業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し69,949,262千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は、高年齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高年齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行った。

(6) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する訓練施設の整備費に充てるため、同機構に対し2,732,374千円を補助した。

(3) 徴収勘定

この勘定は、労働者災害補償保険事業及び雇用保険事業の保険料徴収に係る収支を経理するため設けられたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	4,062,425	業 務 取 扱 費	34,542
印 紙 収 入	180	保険給付費等財源労災勘定へ繰入	914,876
一 般 会 計 より 受 入	228	失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	3,080,707
一 般 抛 出 金 収 入	4,172	諸 支 出 金	35,431
他 勘 定 より 受 入	69,541	予 備 費	—
雑 収 入	1,049	計	4,065,558
前 年 度 剰 余 金 受 入	45,034		
計	4,182,632	翌年度の歳入に繰り入れる額	117,074

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 4,079,670,577千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 4,182,632,971千円

であって、差引き 102,962,394千円

の増加となった。これは雇用保険に係る保険料収入が予定より多かったこと等により、保険料収入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料 収 入	3,994,836,097	4,062,425,907	67,589,810	101
印 紙 収 入	196,581	180,509	△ 16,071	91
一 般 会 計 より 受 入	228,709	228,709	—	100
一 般 抛 出 金 収 入	4,148,962	4,172,510	23,548	100
他 勘 定 より 受 入	70,676,960	69,541,125	△ 1,135,835	98
雑 収 入	1,816,355	1,049,491	△ 766,863	57
前 年 度 剰 余 金 受 入	7,766,913	45,034,718	37,267,805	579
計	4,079,670,577	4,182,632,971	102,962,394	102

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は

歳出予算額 4,079,670,577千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 4,065,558,363千円

不用額は 14,112,213千円

であって、不用額は、諸支出金において、労災保険料及び雇用保険料に係る精算返還金が予定を下回ったことにより、保険料返還金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社会 保 障 関 係 費						
雇用 労 災 対 策 費	3,997,197,676	3,997,197,676	3,995,583,758	—	1,613,917	99
そ の 他 の 事 項 経 費	82,372,901	82,372,901	69,974,605	—	12,398,295	84
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	4,079,670,577	4,079,670,577	4,065,558,363	—	14,112,213	99

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
業 務 取 扱 い に 必 要 な 経 費	8,741,863	8,741,863	8,123,323	—	618,539	92
労 働 保 険 適 用 徴 収 業 務 に 必 要 な 経 費	23,603,992	23,603,992	21,950,233	—	1,653,758	92
石 綿 健 康 被 害 救 済 事 業 に 必 要 な 経 費	4,480,840	4,480,840	4,469,216	—	11,623	99
保 険 給 付 費 等 の 財 源 の 労 災 勘 定 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	916,490,512	916,490,512	914,876,594	—	1,613,917	99
失 業 等 給 付 費 等 の 財 源 の 雇 用 勘 定 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	3,080,707,164	3,080,707,164	3,080,707,164	—	—	100
保 険 料 の 返 還 等 に 必 要 な 経 費	45,546,206	45,546,206	35,431,831	—	10,114,374	77
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	4,079,670,577	4,079,670,577	4,065,558,363	—	14,112,213	99

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

事業主等から徴収した労働保険料等の労災勘定及び雇用勘定への繰入れ並びに労働保険料等の徴収事務に要した経費であって、本年度においては、労災勘定へ914,876,594千円を、雇用勘定へ3,080,707,164千円をそれぞれ繰り入れた。

なお、令和元年度から令和5年度までの各年度末における労働保険の適用状況は、次のとおりである。

(事 業 数)

(単位 事業)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
労 災 保 険 適 用 事 業 数	2,858,309	2,911,191	2,950,453	2,968,456	2,972,468
雇 用 保 険 適 用 事 業 数	2,273,985	2,333,832	2,374,712	2,393,494	2,400,728

(労 働 者 数)

(単位 千人)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
労 災 保 険 適 用 労 働 者 数	60,433	61,344	60,681	61,455	62,020
雇 用 保 険 被 保 険 者 数	44,111	44,349	44,439	44,565	44,794
一 般	44,104	44,342	44,433	44,558	44,787
日 雇	7	6	6	6	6

労 災 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 決 算 額 (百万円)	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 算 額 (百万円)	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	前 決 算 額 (百万円)	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
労働安全衛生対策経費	26,884	24,521	△ 2,362		徴収勘定より受入	892,306	917,393	25,086	(労災保険に係る保険料収入が増加したため)	892,306	917,393	25,086	
保険給付費	714,355	719,010	4,654	(療養(補償)等給付が増加したこと等のため)	保険料収入受入	891,866	916,948	25,082		891,866	916,948	25,082	
職務上年金給付費	6,001	5,711	△ 290		雑収入受入	440	444	4		440	444	4	
年金特別会計へ繰入	5,013	4,671	△ 342		一般会計より受入	8	6	△ 1		8	6	△ 1	
職務上年金給付費等交付金	109,823	113,346	3,522		事業費財源受入	101,839	97,978	△ 3,860		101,839	97,978	△ 3,860	
社会復帰促進等事業経費	11,220	11,232	11		利子収入	40	—	△ 40		40	—	△ 40	
独立行政法人労働者健康安全機構運営費	2,016	1,351	△ 665		独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	29,446	28,594	△ 851		29,446	28,594	△ 851	
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	8,584	8,401	△ 183		雑収入	449	337	△ 112		449	337	△ 112	
仕事生活調和推進費	1,559	1,404	△ 155		雑益	166,424	163,663	△ 2,761		166,424	163,663	△ 2,761	
中小企業退職金共済等事業費	126	126	0		前年度繰越支払備金	23,046	25,828	2,782		23,046	25,828	2,782	
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,814	1,705	△ 108		前年度繰越未経過保険料								
個別労働紛争対策費	60,408	66,297	5,889	(情報処理業務庁費が増加したこと等のため)									
業務取扱費	891	623	△ 268										
施設整備経費	37,848	41,463	3,614										
保険料返還金等徴収勘定へ繰入													

科 目	損				失				利				益	
	前 年 度 算 額 (百万円)	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 △	増 額 (百万円)	前 年 度 算 額 (百万円)	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 △	増 額 (百万円)	前 年 度 算 額 (百万円)	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	増 額 (百万円)	考 考	
未収金償却引当金繰入	7,252	10,629		3,377										
独立行政法人福祉医療機構減資損	1,138	508	△	630										
雑 損	1,607	779	△	828										
次年度繰越支払備金	163,663	163,860		197										
次年度繰越未経過保険料	25,828	28,470		2,641										
本 年 度 利 益	27,520	29,690		2,169										
合 計	1,213,561	1,233,803		20,241	計	1,213,561		1,213,561	1,233,803		20,241			
合 計					合									

勞 災 動 定 貸 借 對 照 表

借				貸				方							
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考
流動資産	現金	8,087,735	8,123,968		36,233			支払備金	金	163,663	163,860		197		
	現金預金	8,009,020	8,038,238		29,218			未払金	金	6	5	△	1		
	未収金	67,924	71,344		3,419			未経過保険料	料	25,828	28,470		2,641		
	徴収勘定より 受入未済金	41,682	42,978		1,296			未収金償却引当金	金	30,158	33,853		3,694		
	その他未収金	26,242	28,365		2,123			繰越利益	益	8,111,985	8,139,505		27,520		{前年度に利益が生じた ため
	前払金	10,790	14,385		3,594			本年度利益	益	27,520	29,690		2,169		{国有財産の価格改定に 伴い出資金評価差益が 減少したこと等のため
固定資産	土地	357,148	344,759	△	12,389			固定資産評価差益	益	85,721	73,343	△	12,377		
	建物	21,835	22,307		472										
	立木	331	307	△	23										
	建物	23,886	23,116	△	769										
	工作物	4,108	3,659	△	449										
	機械器具	10,377	10,255	△	122										
	未完成施設	—	35		35										
	独立行政法人福 祉医療機構出資 金	859	346	△	512										
	独立行政法人労 働政策研究・研 修機構出資金	1,712	1,657	△	55										
	独立行政法人労 働者健康安全機 構出資金	294,037	283,073	△	10,964		{国有財産の価格改定に 伴い出資金が減少した ため								
合	計	8,444,884	8,468,728		23,844			合	計	8,444,884	8,468,728		23,844		

雇 用 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	5 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	5 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	前 年 度 算 額 (百万円)	5 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
中小企業退職金共済等事業費	5,924	5,866	△ 58		徴収勘定より受入	2,246,408	3,159,646	913,238		2,246,408	3,159,646	913,238	
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	28	28	△ 0		保険料収入受入	2,245,606	3,158,742	913,136		185	180	△ 4	(失業等給付に係る保険料収入が増加したこと等のため)
労使関係安定形成促進費	351	347	△ 4		印紙収入受入	616	723	106		907,294	229,578	△ 677,716	
個別労働紛争対策費	1,803	1,816	△ 13		雑収入受入	756,129	18,015	△ 738,114		8,679	9,359	680	
職業紹介事業等実施費	72,369	82,188	9,818		求職者給付費等財源受入	824	824	—		137,704	197,048	59,344	
地域雇用機会創出等対策費	907,235	130,902	△ 776,333	{雇用安定等給付金が減 少したこと等のため	業務取扱費財源受入	1,911	1,426	△ 484		2,046	2,904	858	
高齢者等雇用安定・促進経費	205,126	165,625	△ 39,500		雇用安定事業費財源受入	6	4	△ 2		—	—	—	
失業等給付費	1,155,228	1,193,138	37,909		職業訓練受講給付費財源受入	—	1,070	1,070		1,911	1,426	△ 484	
一般求職者給付費	682,799	699,749	16,950		認定職業訓練実施奨励費等財源受入	2,046	2,904	858		2,046	2,904	858	
高齢求職者給付費	85,563	89,571	4,008		利子収入	6	4	△ 2		6	4	△ 2	
短期雇用特例求職者給付費	12,432	11,735	△ 696		独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金	—	1,070	1,070		—	1,070	1,070	
日雇労働求職者給付費	4,124	4,207	83		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	8	35,377	35,368		8	35,377	35,368	
就職促進給付費	160,451	177,931	17,479		独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	576	—	△ 576		576	—	△ 576	
教育訓練給付費	26,621	27,316	695		雑収入	45,816	76,718	30,901		45,816	76,718	30,901	
雇用継続給付費	183,235	182,625	△ 609		雑益	682	222	△ 460		682	222	△ 460	
育児休業給付費	694,830	749,373	54,542										
就職支援法事業費	15,193	16,633	1,440										
職業能力開発強化費	51,583	50,101	△ 1,482										

損			失			利			益		
科 目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備 考
若年等職業能力 開発支援費	3,126	3,093	△	33		前年度繰越支払備 金	111,409	103,575	△	7,834	
独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構運営 費	62,271	69,949		7,677		本年度損失	173,576	—	△	173,576	
独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構施設 整備費	2,228	2,732		504							
障害者職業能力開 発支援費	1,508	1,445	△	63							
技能継承・振興推 進費	3,516	3,655		138							
男女均等雇用対策 経費	11,159	9,442	△	1,716							
独立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費	1,573	1,663		89							
業 務 取 扱 費	112,049	123,697		11,648							
施設整備経費	2,163	1,887	△	276							
育児休業給付資金 へ繰入	37,486	16,943	△	20,542							
保険料返還金等徴 収勘定へ繰入	26,211	24,041	△	2,169							
一般会計へ繰入	—	211,556		211,556							
未収金償却引当金 繰入	7,592	19,167		11,574							

科 目	損				失				利				益		
	前 決 年 度 額 (百万円)	5 決 年 算 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	考 備	前 決 年 度 額 (百万円)	5 決 年 算 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	目 科	前 決 年 算 額 (百万円)	5 決 年 算 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	考 備
独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構減資 損	240	43	△	197											
雑 損	1,400	1,188	△	212											
次年度繰越支払備 金	103,575	105,282		1,707											
本 年 度 利 益	—	614,383		614,383											
合 計	3,485,780	3,606,193		120,413						合 計	3,485,780	3,606,193	120,413		

雇 用 勤 動 定 貸 借 対 照 表

科 目	借 方				貸 方				備 考
	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	
流 動 資 産	2,082,417	2,744,634		662,217	103,575	105,282		1,707	
現 金 預 金	2,031,601	2,598,391		566,789	15	211,561		211,546	
未 収 金	46,248	141,235		94,986	198,274	757	△	197,516	
徴収勘定より 受入未済金	19,890	96,432		76,542	24,128	40,303		16,175	
その他未収金	26,358	44,802		18,443	268,467	325,936		57,468	
前 払 金	4,566	5,008		441	1,913,774	1,699,671	△	214,102	(前年度に損失が生じたため)
固 定 資 産	213,024	201,884	△	11,139	—	614,383		614,383	
土 地	40,547	41,897		1,350					
立 木	369	343	△	26					
建 物	30,609	29,357	△	1,252					
工 作 物	6,333	5,863	△	470					
機 械 器 具	19,442	19,570		127					
未 完 成 施 設	8	147		139					
独立行政法人勤 労者退職金共済 機構出資金	14,247	14,529		281					
独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 出資金	95,712	84,517	△	11,194					
独立行政法人労 働政策研究・研 修機構出資金	3,886	3,758	△	128					
独立行政法人情 報処理推進機構 出資金	1,866	1,901		34					

科 目	借 方				貸 方				考 考				
	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)		比 △	増 減 額 (百万円)		
本年度損失	173,576	—	△	173,576									
固定資産評価差損	39,216	51,377		12,161									
合 計	2,508,234	2,997,896		489,662	合	計	2,508,234	2,997,896		489,662			

徴収 収 働 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備考
業務取扱費		33,721	34,448		726		保険料		3,137,658	4,075,871		938,213	
労働保険適用徴収業務費		29,446	30,033		587		保険料収入		3,137,472	4,075,691		938,218	{雇用保険に係る保険料収入が増加したため
石綿健康被害救済事業費		4,275	4,414		139		印紙収入		185	180	△	4	
保険給付費等財源労働定へ繰入		892,306	917,393		25,086		一般会計より受入		226			6	
保険料収入繰入		891,866	916,948		25,082		石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源受入			233			
雑収入繰入		440	444		4		一般拠入金収入		4,048	4,180		132	
失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入		2,246,408	3,159,646		913,238		石綿健康被害救済拠出金収入						
保険料収入繰入		2,245,606	3,158,742		913,136	{雇用保険に係る保険料収入が増加したため	労災勘定より受入		37,848	41,463		3,614	
印紙収入繰入		185	180	△	4		雇用勘定より受入		26,211	24,041	△	2,169	
雑収入繰入		616	723		106		雑収入		1,057	1,168		110	
諸支出金		34,587	35,431		844		雑益		2	6		3	
雑損		90	76	△	13		本年度損失		61	31	△	30	
合計		3,207,114	4,146,996		939,882		合計		3,207,114	4,146,996		939,882	

徴収勘定貸借対照表

借方				貸方							
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
流動資産	77,171	158,981		81,810		労災勘定へ繰入未 済金	41,682	42,978		1,296	雇用勘定への保険料収 入の繰入未済金が増加 したため
現金預金	45,034	117,074		72,039	{決算剰余金が増加した ため	雇用勘定へ繰入未 済金	19,890	96,432		76,542	
未収保険料	32,136	41,906		9,770		未払金	916	856		60	
その他未収金	25,474	35,437		9,963	前繰越利益	15,395	19,426		4,031		
固定資産	6,662	6,469	△	193		繰越利益	1,343	1,282	△	61	
機械器具	1,995	1,964	△	31							
本年度損失	61	31	△	30							
合 計	79,228	160,977		81,748		合 計	79,228	160,977		81,748	

(内閣府及び厚生労働省所管)

8 年 金 特 別 会 計

この会計は、「国民年金法」(昭34法141)、「厚生年金保険法」(昭29法115)及び「健康保険法」(大11法70)に基づく年金給付及び全国健康保険協会管掌健康保険の被保険者の保険料等に関する経理並びに「児童手当法」(昭46法73)等に基づく児童手当等及び「子ども・子育て支援法」(平24法65)に基づく子どものための教育・保育給付等に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第8号の規定により設置されたものであり、基礎年金勘定、国民年金勘定、厚生年金勘定、健康勘定、子ども・子育て支援勘定及び業務勘定に区分されている。

(1) 基礎年金勘定

この勘定は、基礎年金事業の収支を経理するもので、基礎年金の給付に要する費用に充てるための国民年金勘定及び厚生年金勘定からの受入金並びに実施機関たる共済組合等からの拠出金を主な財源として基礎年金給付費等の支出を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
拠出金等収入	23,057,761	基礎年金給付費	24,694,482
運用収入	326	基礎年金相当給付費他勘定へ 繰入及交付金	368,560
積立金より受入	2,484,500	諸支出金	288
雑収入	13,950	予備費	—
		計	25,063,332
計	25,556,538	積立金として積み立てる額	493,206

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 28,854,982,070千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 25,556,538,674千円

であって、差引き 3,298,443,395千円

の減少となった。これは基礎年金給付費を要することが予定より少なかったため、厚生年金勘定より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
拠出金等収入	26,257,761,414	23,057,761,409	△ 3,200,000,004	87
運用収入	281,945	326,563	44,618	115
積立金より受入	2,586,114,795	2,484,500,656	△ 101,614,138	96
雑収入	10,823,916	13,950,045	3,126,129	128
計	28,854,982,070	25,556,538,674	△ 3,298,443,395	88

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は

歳出予算額 28,854,982,070千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 25,063,332,169千円

不用額は 3,791,649,900千円

であって、不用額は、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったことにより、基礎年金給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
社会保険関係費	28,741,982,070	28,741,982,070	25,063,332,169	—	3,678,649,900	87
年金給付費	28,741,154,037	28,741,154,037	25,063,043,408	—	3,678,110,628	87
生活扶助等社会福祉費	828,033	828,033	288,761	—	539,271	34
予備費	113,000,000	113,000,000	—	—	113,000,000	—
計	28,854,982,070	28,854,982,070	25,063,332,169	—	3,791,649,900	86

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
基礎年金給付に必要な経費	28,372,593,089	28,372,593,089	24,694,482,463	—	3,678,110,625	87
基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	368,560,948	368,560,948	368,560,944	—	3	99
支払調整金の繰入れ等に必要経費	828,033	828,033	288,761	—	539,271	34
予備費	113,000,000	113,000,000	—	—	113,000,000	—
計	28,854,982,070	28,854,982,070	25,063,332,169	—	3,791,649,900	86

(II) 経費の概要及び事業実績

令和5年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	老齢基礎年金	障害基礎年金	遺族基礎年金
予 定	26,186,390,320	2,092,679,191	93,523,578
実 績	22,985,682,106	1,882,712,359	88,555,194

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における基礎年金給付種別裁定状況を示せば、次のとおりである。

種 別	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度	
	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)
老齢基礎年金	32,784	21,862,300	33,195	22,225,103	33,444	22,409,894	33,534	22,420,829	33,656	22,985,682
障害基礎年金	1,953	1,688,708	2,001	1,729,365	2,055	1,772,108	2,099	1,801,124	2,152	1,882,712
遺族基礎年金	84	90,014	83	88,743	82	87,904	82	87,242	81	88,555
計	34,823	23,641,023	35,280	24,043,213	35,582	24,269,908	35,716	24,309,196	35,891	24,956,949

- (注) 1 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者(受給者)の各年度末現在の件数を計上している。
2 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額(年額)の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

(2) 国民年金勘定

この勘定は、国民年金事業及び福祉年金事業の収支(業務勘定に係るものを除く。)を經理するもので、国民年金事業においては、保険料及び国庫負担金を主な財源として国民年金給付費等の支出を行っている。また、福祉年金事業においては、国庫負担金を主な財源として、特別障害給付金給付費及び福祉年金給付費等の支出を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	1,335,198	特 別 障 害 給 付 金 給 付 費	2,138
一 般 会 計 より 受 入	1,829,287	福 祉 年 金 給 付 費	1
基 礎 年 金 勘 定 より 受 入	133,501	国 民 年 金 給 付 費	207,498
運 用 収 入	2	基 礎 年 金 給 付 費 等 基 礎 年 金 勘 定 へ 繰 入	3,176,916
積 立 金 より 受 入	—	年 金 相 談 事 業 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	64,644
年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金	440,000	諸 支 出 金	52,087
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	2,492	予 備 費	—
雑 収 入	579	計	3,503,287
前 年 度 剰 余 金 受 入	14		
計	3,741,075	積 立 金 として 積 み 立 て る 額	237,773
		翌 年 度 の 歳 入 に 繰 り 入 れ る 額	15

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は

3,925,803,588千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 3,741,075,919千円

であって、差引き 184,727,668千円

の減少となった。これは基礎年金勘定において基礎年金給付費を要することが予定より少なかったこと等により、積立金より受入がなかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料 収 入	1,133,269,152	1,335,198,523	201,929,371	117
一 般 会 計 より 受 入	1,994,983,699	1,829,287,713	△ 165,695,985	91
基 礎 年 金 勘 定 より 受 入	133,501,174	133,501,173	△ 0	99
運 用 収 入	1,006	2,140	1,134	212
積 立 金 より 受 入	418,289,031	—	△ 418,289,031	—
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	242,803,709	440,000,000	197,196,291	181
独立行政法人福祉医療機構納付金	2,148,166	2,492,495	344,329	116
雑 収 入	781,999	579,815	△ 202,183	74
前 年 度 剰 余 金 受 入	25,652	14,057	△ 11,594	54
計	3,925,803,588	3,741,075,919	△ 184,727,668	95

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は

歳出予算額 3,925,803,588千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 3,503,287,483千円

不用額は 422,516,104千円

であって、不用額は、基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入において、基礎年金勘定の基礎年金給付費を要することが少なかったため、基礎年金勘定へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社 会 保 障 関 係 費	3,924,603,588	3,924,603,588	3,503,287,483	—	421,316,104	89
年 金 給 付 費	3,799,541,203	3,799,541,203	3,386,554,871	—	412,986,331	89
生活扶助等社会福祉費	125,062,385	125,062,385	116,732,612	—	8,329,772	93
予 備 費	1,200,000	1,200,000	—	—	1,200,000	—
計	3,925,803,588	3,925,803,588	3,503,287,483	—	422,516,104	89

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
特別障害給付金給付 に必要な経費	2,439,724	2,439,724	2,138,344	—	301,379	87
福祉年金給付に必要な 経費	9,161	9,161	1,209	—	7,951	13
国民年金給付に必要な 経費	289,350,023	289,350,023	207,498,721	—	81,851,301	71
基礎年金給付費等の 財源の基礎年金勘定 へ繰入れに必要な経 費	3,507,742,295	3,507,742,295	3,176,916,596	—	330,825,698	90
年金相談事業費等の 財源の業務勘定へ繰 入れに必要な経費	64,644,793	64,644,793	64,644,793	—	—	100
過誤納保険料の払戻 し等に必要な経費	60,417,592	60,417,592	52,087,819	—	8,329,772	86
予 備 費	1,200,000	1,200,000	—	—	1,200,000	—
計	3,925,803,588	3,925,803,588	3,503,287,483	—	422,516,104	89

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

福祉年金事業に係る令和5年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

種 別	支払予定件数 (件)	支払予定額 (千円)	支 払 件 数 (件)	支出済歳出額 (千円)	支払予定額に対する 支出済歳出額の割合 (%)
特別障害給付金	30,072	2,439,724	27,416	2,138,344	87
老 齢 福 祉 年 金	69	9,161	10	1,209	13

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支払件数の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 件)

種 別	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
特別障害給付金	34,147	32,556	30,835	24,176	27,416
老 齢 福 祉 年 金	134	55	24	17	10

次に、国民年金事業に係る令和5年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	年度平均被保険者数			年 金 給 付		
	第1号 (千人)	第3号 (千人)	任 意 (千人)	老 齢 年 金 (千円)	5 年 年 金 (千円)	通算老齢年金 (千円)
予 定	13,283	7,339	185	130,864,380	4,206,618	38,635,785
実 績	13,477	7,031	200	91,165,887	4,836,820	31,174,618

区 分	年 金 給 付				
	障 害 年 金 (千円)	母 子 年 金 (千円)	準母子年金 (千円)	遺 児 年 金 (千円)	付 加 年 金 (千円)
予 定	27,933,287	—	—	—	78,845,001
実 績	24,093,371	15,090	—	—	80,279,273

区分	年金給付				
	寡婦年金 (千円)	年金小計 (千円)	死亡一時金 (千円)	特別一時金 (千円)	脱退一時金 (千円)
予定	5,794,895	286,279,966	3,035,713	34,344	—
実績	2,710,918	234,275,981	2,621,737	7,007	272,650

区分	年金給付	
	一時金小計 (千円)	合計 (千円)
予定	3,070,057	289,350,023
実績	2,901,396	237,177,378

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(1) 適用状況(年度平均被保険者数)

(単位 千人)

事項	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
第1号被保険者	14,127	14,085	13,941	13,744	13,477
第3号被保険者	8,329	8,054	7,779	7,429	7,031
任意加入被保険者	190	184	186	193	200
計	22,647	22,324	21,906	21,367	20,708

(2) 国民年金給付種別裁定状況

種別	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
	件数 (千件)	金額 (百万円)	件数 (千件)	金額 (百万円)	件数 (千件)	金額 (百万円)	件数 (千件)	金額 (百万円)	件数 (千件)	金額 (百万円)
老齢年金	432	214,069	352	175,072	286	141,868	227	111,266	184	91,165
5年年金	12	4,869	11	4,792	11	4,773	11	4,749	11	4,836
通算老齢年金	329	75,575	271	62,663	220	50,731	171	39,322	134	31,174
障害年金	39	34,795	36	31,950	33	29,135	29	26,183	27	24,093
母子年金	0	18	0	17	0	15	0	14	0	15
付加年金	3,758	86,533	3,773	85,595	3,770	84,231	3,741	82,270	3,714	80,279
寡婦年金	8	3,878	7	3,525	7	3,228	6	2,907	6	2,710
年金小計	4,580	419,739	4,454	363,617	4,329	313,984	4,189	266,715	4,078	234,275
死亡一時金	18	2,725	18	2,695	18	2,625	18	2,641	18	2,621
特別一時金	0	12	0	9	0	20	0	9	0	7
脱退一時金	0	66	0	79	0	122	1	180	2	272
一時金小計	19	2,804	19	2,783	19	2,767	19	2,831	20	2,901
合計	4,599	422,544	4,473	366,401	4,349	316,751	4,209	269,546	4,098	237,177

- (注) 1 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者(受給者)の各年度末現在の件数を計上している。
- 2 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額(年額)の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

(3) 厚生年金勘定

この勘定は、厚生年金保険事業(実施機関たる共済組合等が行う事業を除く。)の保険収支(業務勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主等から徴収する保険料及び国庫負担金を主な財源として、保険給付費等の支出を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	35,170,191	保 険 給 付 費	23,962,466
一 般 会 計 より 受 入	9,197,927	実施機関保険給付費等交付金	4,755,918
労働保険特別会計より受入	5,711	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	17,752,471
基礎年金勘定より受入	179,940	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	223,684
存続厚生年金基金等徴収金	793	諸 支 出 金	13,878
解散厚生年金基金等徴収金	15,730	予 備 費	—
実施機関拠出金収入	4,402,701		
存続組合等納付金	37,413		
運 用 収 入	34		
積立金より受入	—		
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	—		
独立行政法人福祉医療機構納付金	45,107	計	46,708,418
雑 収 入	14,521		
計	49,070,073		
		積立金として積み立てる額	2,361,654

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 50,408,732,452千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 49,070,073,291千円

であって、差引き 1,338,659,160千円

の減少となった。これは基礎年金勘定において基礎年金給付費を要することが予定より少なかったこと等により、一般会計より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
保 険 料 収 入	33,995,629,186	35,170,191,972	1,174,562,786	103
一 般 会 計 より 受 入	10,484,348,820	9,197,927,254	△ 1,286,421,565	87
労働保険特別会計より受入	5,711,208	5,711,208	—	100
基礎年金勘定より受入	179,940,049	179,940,048	△ 0	99
存続厚生年金基金等徴収金	1,005,018	793,037	△ 211,980	78
解散厚生年金基金等徴収金	48,097,809	15,730,207	△ 32,367,601	32
実施機関拠出金収入	4,427,020,707	4,402,701,570	△ 24,319,136	99
存続組合等納付金	37,413,783	37,413,780	△ 2	99
運 用 収 入	19,373	34,924	15,551	180

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
積立金より受入	675,058,102	—	△ 675,058,102	—
年金積立金管理運用独立行政 法人納付金	496,000,000	—	△ 496,000,000	—
独立行政法人福祉医療機構納 付金	38,876,465	45,107,977	6,231,512	116
雑 収 入	19,611,932	14,521,309	△ 5,090,622	74
計	50,408,732,452	49,070,073,291	△ 1,338,659,160	97

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は

歳出予算額 50,408,732,452千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 46,708,418,955千円

不用額は 3,700,313,496千円

であって、不用額は、基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入において、基礎年金勘定の基礎年金給付費を要することが少なかったため、基礎年金勘定へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社 会 保 障 関 係 費	50,310,732,452	50,310,732,452	46,708,418,955	—	3,602,313,496	92
年 金 給 付 費	50,068,728,178	50,068,728,178	46,470,856,373	—	3,597,871,804	92
生活扶助等社会福 祉費	242,004,274	242,004,274	237,562,581	—	4,441,692	98
予 備 費	98,000,000	98,000,000	—	—	98,000,000	—
計	50,408,732,452	50,408,732,452	46,708,418,955	—	3,700,313,496	92

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
保険給付に必要な経 費	24,537,576,387	24,537,576,387	23,636,529,590	—	901,046,796	96
存続厚生年金基金等 給付費等負担金に必 要な経費	450,048,539	450,048,539	325,936,530	—	124,112,008	72
実施機関保険給付費 等交付金に必要な経 費	4,755,918,593	4,755,918,593	4,755,918,590	—	2	99
基礎年金給付費等の 財源の基礎年金勘定 へ繰入れに必要な経 費	20,325,184,659	20,325,184,659	17,752,471,662	—	2,572,712,996	87
年金相談事業費等の 財源の業務勘定へ繰 入れに必要な経費	223,684,171	223,684,171	223,684,171	—	—	100

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
過誤納保険料の払戻 し等に必要な経費	18,320,103	18,320,103	13,878,410	—	4,441,692	75
予 備 費	98,000,000	98,000,000	—	—	98,000,000	—
計	50,408,732,452	50,408,732,452	46,708,418,955	—	3,700,313,496	92

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和5年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

(1) 年度平均被保険者数

(単位 千人)

区 分	男 子	女 子	坑内員	船 員	計
予 定	25,015	16,793	1	50	41,859
実 績	25,178	16,936	0	50	42,166

(2) 年度平均標準報酬月額

(単位 円)

区 分	男 子	女 子	坑内員	船 員	平 均
予 定	361,587	252,261	379,320	426,874	317,806
実 績	366,633	257,520	383,712	430,078	322,883

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(3) 適 用 状 況

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
年度末適用事業所数(箇所)	2,435,755	2,509,333	2,598,341	2,687,900	2,790,958
年度平均被保険者数(千人)					
男 子	24,923	24,912	24,873	24,969	25,178
女 子	15,480	15,703	15,925	16,356	16,936
坑内員	0	0	0	0	0
船 員	52	51	51	50	50
計	40,457	40,669	40,849	41,377	42,166
年度平均標準報酬月額(円)					
男 子	354,940	354,975	357,599	362,235	366,633
女 子	244,692	246,040	248,858	253,208	257,520
坑内員	362,506	364,539	367,297	372,590	383,712
船 員	403,795	409,001	415,080	419,817	430,078
平 均	312,819	312,980	315,280	319,208	322,883

(4) 厚生年金給付種別裁定状況

種 別	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度	
	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)
老齡厚生年金	28,722	18,882,892	29,145	19,049,056	29,228	19,066,283	29,361	18,993,508	29,621	19,398,614
老 齡 年 金	395	676,696	331	562,134	273	457,186	219	358,577	176	289,684
通算老齡年金	244	92,159	199	75,382	160	60,649	123	46,885	96	37,581
遺族厚生年金	5,274	5,182,175	5,353	5,240,522	5,439	5,289,602	5,510	5,306,257	5,566	5,429,559
遺 族 年 金	342	348,685	316	322,336	290	295,860	263	267,675	240	248,439
障害厚生年金	418	272,979	436	284,143	457	294,985	475	303,663	498	321,992

種 別	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度	
	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)
障 害 年 金	33	40,903	31	37,956	29	35,058	26	32,140	24	30,149
年金小計	35,432	25,496,492	35,814	25,571,532	35,878	25,499,626	35,980	25,308,709	36,224	25,756,021
障 害 手 当 金	0	336	0	458	0	407	0	414	0	562
脱 退 手 当 金	1	47	0	32	0	27	0	22	0	17
脱 退 一 時 金	102	44,440	81	36,905	95	51,367	110	70,609	114	83,812
一時金小計	104	44,824	82	37,395	96	51,802	110	71,046	115	84,392
合 計	35,536	25,541,316	35,897	25,608,927	35,974	25,551,429	36,091	25,379,756	36,339	25,840,414

- (注) 1 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者(受給者)の各年度末現在の件数を計上している。
- 2 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額(年額)の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

(4) 健康勘定

この勘定は、健康保険及び船員保険に関し政府が行う業務(業務勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主等から徴収する保険料を主な財源として、全国健康保険協会への保険料の交付等を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	11,432,164	保 険 料 等 交 付 金	11,023,400
一 般 会 計 よ り 受 入	5,747	業 務 取 扱 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	40,474
日 雇 抛 出 金 収 入	65	諸 支 出 金	5,005
運 用 収 入	0	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	1,440,582
業 務 勘 定 よ り 受 入	59		
借 入 金	1,434,834		
雑 収 入	4		
前 年 度 剰 余 金 受 入	101,345		
計	12,974,223	計	12,509,463
		翌年度の歳入に繰り入れる額	464,759

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 12,514,890,322千円
である。
この予算額に対し
収納済歳入額は 12,974,223,094千円
であって、差引き 459,332,772千円
の増加となった。これは1人当たり保険料が予定より多かったこと等により、健康保険料収入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料 収 入	11,049,618,617	11,432,164,899	382,546,282	103
一 般 会 計 よ り 受 入	5,747,889	5,747,889	—	100
日 雇 抛 出 金 収 入	174,503	65,639	△ 108,863	37
運 用 収 入	10	169	159	1,695
業 務 勘 定 よ り 受 入	59,570	59,570	—	100
借 入 金	1,440,919,885	1,434,834,930	△ 6,084,954	99
雑 収 入	40	4,686	4,646	11,715
前 年 度 剰 余 金 受 入	18,369,808	101,345,308	82,975,500	551
計	12,514,890,322	12,974,223,094	459,332,772	103

(注) 借入金については、法附則第30条第1項の規定によるものである。

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は

歳出予算額 12,514,890,322千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 12,509,463,150千円

不用額は 5,427,171千円

であって、不用額は、借入金の償還及び一時借入金利子の支払が予定を下回ったこと等により、
 国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社 会 保 障 関 係 費	11,068,222,548	11,068,908,158	11,068,880,330	—	27,827	99
医 療 給 付 費	11,023,400,835	11,023,400,835	11,023,400,835	—	—	100
生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	44,821,713	45,507,323	45,479,495	—	27,827	99
国 債 費	1,446,667,774	1,445,982,164	1,440,582,819	—	5,399,344	99
計	12,514,890,322	12,514,890,322	12,509,463,150	—	5,427,171	99

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
保険料等交付金に必要な経費	11,023,400,835	11,023,400,835	11,023,400,835	—	—	100
業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	40,474,139	40,474,139	40,474,139	—	—	100
過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	4,347,574	5,033,184	5,005,356	—	27,827	99
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,446,667,774	1,445,982,164	1,440,582,819	—	5,399,344	99
計	12,514,890,322	12,514,890,322	12,509,463,150	—	5,427,171	99

(II) 経費の概要及び事業実績

令和5年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	年度平均被保険者数 (千人)	年度平均標準報酬月額 (円)
予 定	24,835	300,727
実 績	24,937	304,077

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

適 用 状 況

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
年度末適用事業所数(箇所)	2,324,510	2,398,948	2,488,577	2,562,733	2,666,138
年度平均被保険者数(千人)	24,396	24,627	24,863	24,907	24,937
年度平均標準報酬月額(円)	290,592	290,516	292,220	298,111	304,077

(5) 子ども・子育て支援勘定

この勘定は、「児童手当法」、「子ども・子育て支援法」等の施行に関する収支を経理するもので、事業主からの拠出金及び国庫負担金を主な財源として児童手当等の支給及び子ども・子育て支援新制度における各種施策の推進を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
事業主拠出金収入	718,954	児童手当等交付金	1,148,251
一般会計より受入	2,465,146	子ども・子育て支援推進費	1,674,299
積立金より受入	92,341	地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	375,354
雑収入	60,542	業務取扱費	2,775
前年度剰余金受入	272,590	諸支出金	212
		予備費	—
		計	3,200,893
		翌年度へ繰越額	41,686
		積立金として積み立てる額	128,618
		翌年度の歳入に繰り入れる額	238,377
計	3,609,576		

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 3,435,949,192千円
 であって、その内訳は
 当初予算額 3,344,681,036千円
 予算補正追加額 158,750,358千円
 予算補正修正減少額 67,482,202千円
 であり、予算補正追加額は、法第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金のうち、児童

手当等交付金等の財源に充てるための受入額等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法第120条第2項第3号の規定による令和4年度国庫負担金の精算に伴う受入超過額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 3,609,576,393千円

であって、差引き 173,627,201千円

の増加となった。これは前年度において地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
事業主拠出金収入	680,830,702	718,954,475	38,123,773	105
一般会計より受入	2,465,146,686	2,465,146,686	—	100
積立金より受入	92,341,867	92,341,867	—	100
雑収入	7,582,876	60,542,846	52,959,970	798
前年度剰余金受入	190,047,061	272,590,518	82,543,457	143
計	3,435,949,192	3,609,576,393	173,627,201	105

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は 3,447,639,810千円

であって、その内訳は

歳出予算額 3,435,949,192千円

(当初予算額 3,344,681,036千円)
 (予算補正追加額 91,334,431千円)
 (予算補正修正減少額 66,275千円)

前年度繰越額 11,690,618千円

であり、予算補正追加額は、デフレ完全脱却のための総合経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するための教育・保育施設補助職員等の令和5年4月以降の給与改善に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 3,200,893,898千円

翌年度繰越額は 41,686,839千円

不用額は 205,059,072千円

であって、翌年度繰越額は、子ども・子育て支援事業費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、子ども・子育て支援推進費において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、子どものための教育・保育給付交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社会保障関係費	3,427,549,192	3,439,239,810	3,200,893,898	41,686,839	196,659,072	93
少子化対策費	3,133,253,787	3,137,419,446	2,947,327,223	752,251	189,339,971	93
生活扶助等社会福祉費	294,295,405	301,820,364	253,566,674	40,934,588	7,319,101	84
予備費	8,400,000	8,400,000	—	—	8,400,000	—
計	3,435,949,192	3,447,639,810	3,200,893,898	41,686,839	205,059,072	92

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
児童手当交付金に必要な経費	1,184,958,461	1,184,958,461	1,115,558,326	—	69,400,134	94
特例給付等交付金に必要な経費	34,920,570	34,920,570	32,693,464	—	2,227,105	93
子どものための教育・保育給付等に必要な経費	1,762,872,424	1,762,872,424	1,674,299,863	—	88,572,560	94
地域子ども・子育て支援に必要な経費	185,422,902	189,588,561	157,469,034	752,251	31,367,276	83
仕事・子育て両立支援等に必要な経費	228,555,475	236,018,338	217,885,050	14,610,893	3,522,394	92
業務取扱いに必要な経費	30,402,010	30,464,106	2,775,999	26,323,695	1,364,411	9
過誤納拠出金の払戻し等に必要な経費	417,350	417,350	212,159	—	205,190	50
予備費	8,400,000	8,400,000	—	—	8,400,000	—
計	3,435,949,192	3,447,639,810	3,200,893,898	41,686,839	205,059,072	92

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 児童手当等交付金

3歳未満の児童について月額15,000円、3歳から小学校修了までの児童について第1子及び第2子月額10,000円、第3子以降月額15,000円、中学生の児童について月額10,000円を、また、所得制限(※)以上の者については、当分の間の特例給付として児童1人につき一律月額5,000円をそれぞれ支給しており、児童手当等の支給に要する費用の一部を地方公共団体に交付するため、1,148,251,790千円を支出した。

※年収960万円(夫婦と児童二人世帯)を基準とし、平成24年6月分より導入。

なお、令和5年度における児童手当等交付金の実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

(単位 延千人)

区分	支給対象児童数
予定	158,921
実績	151,798

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(単位 延千人)

支給対象児童数	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
実績	175,005	172,206	169,085	159,851	151,798

(2) 子ども・子育て支援推進費(実績額1,674,299,863千円)

「子ども・子育て支援法」に基づく支給認定を受けた小学校就学前の子どもが、特定教育・保育施設等から教育・保育等の提供を受けた場合に、当該特定教育・保育等に要した費用として地方公共団体が支給する施設型給付費等について、1,580,748,466千円を支出した。

(3) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費(実績額375,354,084千円)

子ども・子育て支援新制度における地域の子ども・子育て支援の量及び質の充実を図るための地域子ども・子育て支援事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付として、166,305,940千円を支出した。また、企業主導型保育事業等を実施するための仕事・子育て両立支援事業に要する費用の民間団体に対する補助として、205,587,130千円を支出した。

(6) 業務勘定

この勘定は、国民年金事業、厚生年金保険事業、健康保険事業及び事業主拠出金徴収業務における業務取扱いに係る収支を経理するものである。

なお、当分の間、特別保健福祉事業に関する経理を行うこととしている。

歳入歳出決算の概要

(1) 特別保健福祉事業以外の事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	107,408	業務取扱費	38,675
他勘定より受入	330,545	社会保険オンラインシステム費	66,122
独立行政法人福祉医療機構納付金	57	日本年金機構運営費	311,948
雑収入	49,066	独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	59
前年度剰余金受入	27,759	予備費	—
		計	416,805
		国民年金勘定の積立金に組み入れる額	11,014
		厚生年金勘定の積立金に組み入れる額	43,964
		翌年度の健康勘定の歳入に繰り入れる額	9,669
		翌年度の業務勘定の歳入に繰り入れる額	33,382
計	514,837		

(2) 特別保健福祉事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
特別保健福祉事業資金より受入	20	一般会計へ繰入	20
雑 収 入	12		
計	32	特別保健福祉事業資金に組み入れる額	12

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 456,792,361千円

であって、その内訳は

当初予算額 456,713,640千円

予算補正追加額 78,721千円

であり、予算補正追加額は、「厚生年金保険法」第80条第2項の規定による厚生年金保険事業の事務に要する費用の財源に充てるため等の一般会計からの受入見込額の増加を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 514,870,086千円

であって、差引き 58,077,725千円

の増加となった。これは「日本年金機構の財務及び会計に関する省令」(平21厚生労働令166)第6条の規定による納付金があったので、日本年金機構納付金があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
一般会計より受入	107,420,794	107,408,794	△ 12,000	99
国民年金勘定より受入	64,644,793	64,644,793	—	100
厚生年金勘定より受入	223,684,171	223,684,171	—	100
健康勘定より受入	40,474,139	40,474,139	—	100
子ども・子育て支援勘定より受入	1,742,046	1,742,046	—	100
特別保健福祉事業資金より受入	40,020	20,299	△ 19,720	50
独立行政法人福祉医療機構納付金	49,289	57,189	7,900	116
雑 収 入	5,751,453	49,078,738	43,327,285	853
前年度剰余金受入	12,985,656	27,759,916	14,774,260	213
計	456,792,361	514,870,086	58,077,725	112

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は 456,847,436千円

であって、その内訳は

歳出予算額 456,792,361千円

(当初予算額 456,713,640千円)
 予算補正追加額 286,338千円
 予算補正修正減少額 207,617千円

前年度繰越額 55,075千円

であり、予算補正追加額は、政府職員及び国民年金等事務職員の令和5年4月以降の給与改善に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 416,826,100千円

不用額は 40,021,335千円

であって、不用額は、社会保険オンラインシステム費において、契約価格が予定を下回ったこと及び調達計画の見直しによる事業計画の変更をしたことにより、社会保険オンラインシステム業務庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別) (単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社会保障関係費						
生活扶助等社会福祉費	456,780,361	456,835,436	416,826,100	—	40,009,335	91
予備費	12,000	12,000	—	—	12,000	—
計	456,792,361	456,847,436	416,826,100	—	40,021,335	91

(事項別) (単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
業務取扱いに必要な経費	23,984,373	24,039,448	23,213,175	—	826,272	96
公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	17,528,272	17,528,272	15,462,744	—	2,065,527	88
社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	64,189,174	64,189,174	51,689,350	—	12,499,823	80
社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	39,030,659	39,030,659	14,432,667	—	24,597,991	36
日本年金機構運営費交付金に必要な経費	311,948,293	311,948,293	311,948,293	—	—	100
独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源の健康勘定へ繰入れに必要な経費	59,570	59,570	59,570	—	—	100
一般会計へ繰入れに必要な経費	40,020	40,020	20,299	—	19,720	50
予備費	12,000	12,000	—	—	12,000	—
計	456,792,361	456,847,436	416,826,100	—	40,021,335	91

基礎年金勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 △	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 △	備考	増 減額 (百万円)	考
基礎年金給付費		24,196,789	24,694,482	497,692	基礎年金の1人当たり給付費が増加したこと等のため	拠出金等収入		25,553,794	23,057,761	△ 2,496,033	(基礎年金に要する費用が減少したため)		
基礎年金相当給付費 他勘定へ繰入及 交付金		450,161	368,560	△ 81,600		国民年金勘定よ り受入		3,360,494	3,176,916	△ 183,577			
国民年金勘定へ 繰入		160,532	133,501	△ 27,031		厚生年金勘定よ り受入		19,803,492	17,752,471	△ 2,051,020			
厚生年金勘定へ 繰入		220,468	179,940	△ 40,528		国家公務員共済 組合連合会等拠 出金収入		2,389,808	2,128,373	△ 261,435			
国家公務員共済 組合連合会等交 付金		69,160	55,119	△ 14,040		利子収入		415	326	△ 89			
諸支出金		409	288	△ 120		支払調整金受入		2,055	2,985	929			
賠償及償還金		2	2	△ 0		雑収入		9,036	11,166	2,130			
貨幣交換差減補 填金		0	0	0		本年度損失		—	1,991,378	1,991,378			
支払調整金繰入		406	285	△ 121									
未収金償却引当金 繰入		156	286	129									
本年度利益		917,785	—	△ 917,785									
合計		25,565,303	25,063,618	△ 501,684		合計		25,565,303	25,063,618	△ 501,684		501,684	

基礎年金勘定貸借対照表

科 目	借 方				貸 方				備 考
	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	
流 動 資 産	5,873,992	3,882,528	△ 1,991,463	{ 決算剰余金が減少した ため }		1,155	1,071	△ 84	{ 前年度に利益が生じた ため }
現 金 預 金	5,871,680	3,880,386	△ 1,991,294			4,955,050	5,872,836	917,785	
未 収 金	2,311	2,142	△ 169			917,785	—	△ 917,785	
本 年 度 損 失	—	1,991,378	1,991,378						
合 計	5,873,992	5,873,907	△ 84			5,873,992	5,873,907	△ 84	

(注) 繰越利益5,872,836百万円と本年度損失1,991,378百万円との差額3,881,457百万円は、「国民年金法」に基づき老齢基礎年金等の給付財源として保留すべきものである。

国 民 年 金 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備 考	科 目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備 考	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備 考
特別障害給付金給 付費	2,215	2,138	△ 77		保 険 料	1,706,005	1,637,261	△ 68,743		1,706,005	1,637,261	△ 68,743	
福祉年金給付費	2	1	△ 0		一般会計より受入	1,910,233	1,828,488	△ 81,745		1,910,233	1,828,488	△ 81,745	(基礎年金に要する費用 が減少したこと等のた め)
国民年金給付費	247,589	207,498	△ 40,090		給付費財源受入								
基礎年金給付費等 基礎年金勘定へ繰 入	3,360,494	3,176,916	△ 183,577	(基礎年金に要する費用 が減少したため)	基礎年金勘定より 受入								
年金相談事業費等 業務勘定へ繰入	66,420	64,644	△ 1,775		基礎年金相当給 付費財源受入	160,532	133,501	△ 27,031		160,532	133,501	△ 27,031	
諸 支 出 金	51,070	52,087	1,017		利 子 収 入	2	2	△ 0		2	2	△ 0	
償還金及払戻金	51,070	52,087	1,017		年金積立金管理運 用独立行政法人納 付金	380,000	440,000	60,000		380,000	440,000	60,000	
貨幣交換差減補 填金	0	0	0		独立行政法人福祉 医療機構納付金	2,919	2,492	△ 427		2,919	2,492	△ 427	
未収金償却引当金 繰入	346,778	304,822	△ 41,955		支払調整金受入	4	5	1		4	5	1	
独立行政法人福祉 医療機構減資損	2,446	2,106	△ 340		雑 収 入	562	570	7		562	570	7	
日本年金機構減資 損	1	—	△ 1		前年度業務勘定剰 余金受入	7,923	10,841	2,917		7,923	10,841	2,917	
本 年 度 利 益	91,164	242,946	151,782										
合 計	4,168,184	4,053,163	△ 115,021		合 計	4,168,184	4,053,163	△ 115,021		4,168,184	4,053,163	△ 115,021	

国民年金勘定貸借対照表

借方		貸方				貸方			
		前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比較増 減額 (百万円)	備考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比較増 減額 (百万円)
流動資産	9,010,988	9,198,462	187,473	{決算剰余金が増加した ため}	未収金償却引当金	548,710	491,130	57,579	{前年度に利益が生じた ため}
現金預金	361,004	507,788	146,784		繰越利益	8,398,710	8,489,875	91,164	
運用寄託金	7,502,629	7,604,461	101,831	}	本年度利益	91,164	242,946	151,782	}
未収金	1,147,354	1,086,212	61,142		固定資産評価差益	5,046	2,208	2,838	
未収保険料	698,846	638,525	60,321						
未収国庫負担金	448,276	447,477	798						
その他未収金	231	210	21						
固定資産	32,643	27,699	4,944						
建物	0	0	0						
工作物	0	0	—						
独立行政法人福祉医療機構出資金	12,641	10,457	2,183						
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	1	1	—						
日本年金機構出資金	20,000	17,240	2,760						
合計	9,043,632	9,226,161	182,529		合計	9,043,632	9,226,161	182,529	

(注) 繰越利益8,489,875百万円及び本年度利益242,946百万円の全額は、「国民年金法」に基づく付加年金等の給付財源として保留すべきものである。

厚 生 年 金 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	前 年 度 算 額 (百万円)	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
保 險 給 付 費	23,693,150	23,962,466	269,315		保 險 料	34,053,229	35,128,959	1,075,730					
保 險 給 付 費	23,439,524	23,636,529	197,005		一 般 会 計 よ り 受 入	10,245,682	9,194,219	△ 1,051,463	{基礎年金に要する費用 が減少したため}				
存 続 厚 生 年 金 基 金 等 給 付 費 等 負 担 金	253,626	325,936	72,310		保 険 給 付 費 財 源 受 入	6,001	5,711	△ 290					
実 施 機 関 保 険 給 付 費 等 交 付 金	4,764,683	4,755,918	△ 8,764		労 働 保 険 特 別 会 計 労 災 勘 定 よ り 受 入	220,468	179,940	△ 40,528					
国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	19,803,492	17,752,471	△ 2,051,020	{基礎年金に要する費用 が減少したため}	基 礎 年 金 勘 定 給 付 費 財 源 受 入	895	793	△ 102					
基 礎 年 金 給 付 費 等 基 礎 年 金 勘 定 へ 繰 入	192,386	223,684	31,297		存 続 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金	1,936	7,257	5,320					
年 金 相 談 事 業 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	9,178	13,878	4,699		老 齢 年 金 給 付 現 価 相 当 額 徴 収 金	4,493,526	4,402,701	△ 90,824					
諸 支 出 金	7,120	10,888	3,767		解 散 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金	48,238	37,413	△ 10,824					
償 還 金 及 払 戻 金	0	2	2		責 任 準 備 金 相 当 額 等 徴 収 金	26	34	8					
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	1	—	△ 1		実 施 機 関 拠 出 金 収 入	52,836	45,107	△ 7,728					
一 般 会 計 へ 繰 入	2,056	2,987	930		国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 拠 出 金 収 入								
支 払 調 整 金 繰 入	25,846	—	△ 25,846		存 続 組 合 等 納 付 金								
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	44,281	38,115	△ 6,166		職 域 等 費 用 納 付 金								
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 減 資 損	—	0	0		利 子 収 入								
日 本 年 金 機 構 減 資 損	—	—	—		独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金								

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備考
雑	損	22	152		129		支払調整金受入		403	282	△	120	
	本年度利益	623,060	2,322,190		1,699,130		雑収入		11,898	14,418		2,519	
							未収金償却引当金戻入		—	29,497		29,497	
							前年度業務勘定剰余金受入		20,959	22,537		1,578	
							雑益		—	1		1	
合	計	49,156,103	49,068,877	△	87,226		合	計	49,156,103	49,068,877	△	87,226	

厚生年金勘定貸借対照表

借				貸				方					
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比較 増減額 △	備	考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備	考
流動資産	現金	117,923,104	120,226,865	2,303,761			流動負債	未収金償却引当金	387,953	331,295	△ 56,657		
	運用寄託金	7,488,782	9,061,654	1,572,872		{決算剰余金が増加したため}		繰越利益	117,200,485	117,823,545	623,060		{前年度に利益が生じたため}
	未収保険料	107,213,994	108,025,314	811,319				本年度利益	623,060	2,322,190	1,699,130		
	未収国庫負担金	3,220,328	3,139,897	△ 80,431				固定資産評価差益	171,149	152,726	△ 18,423		
	その他未収金	507,087	440,220	△ 66,867									
		2,658,621	2,654,914	△ 3,707									
固定資産	土地	54,619	44,762	△ 9,856									
	建物	459,543	402,892	△ 56,650									
	構築物	154	45	△ 109									
	工作物	33	31	△ 2									
	機械器具	0	0	△ 0									
	独立行政法人福祉医療機構出資金	12	12	—									
		227,651	188,127	△ 39,523									
	独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	181,146	171,092	△ 10,053									
	年金積立金管理運用独立行政法人出資金	99	99	—									
	日本年金機構出資金	50,445	43,484	△ 6,961									
合計		118,382,648	120,629,758	2,247,110			合計		118,382,648	120,629,758	2,247,110		

(注) 繰越利益117,823,545百万円及び本年度利益2,322,190百万円的全額は、「厚生年金保険法」に基づく老齢厚生年金等の給付財源として保留すべきものである。

健康 康 勤 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	5 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 △	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	5 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 △	備 考	増 額 (百万円)	減 額 (百万円)		
保 険 料 等 交 付 金	10,910,268	11,023,400	113,132	健康保険料収入が増加 したため	保 険 料	11,036,892	11,412,272	375,380	健康保険料収入が増加 したため				
業 務 取 扱 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	32,322	40,474	8,151		一 般 会 計 よ り 受 入								
償 還 金 及 払 戻 金	3,160	5,005	1,845		借 入 金 償 還 経 費 財 源 受 入	5,786	5,747	△ 38					
支 払 利 子	1,568	3,881	2,312		日 雇 抛 出 金 収 入	174	65	△ 108					
未 収 金 償 却 引 当 金	25,042	—	△ 25,042		利 子 収 入	0	0	0					
繰 入					業 務 勘 定 よ り 受 入	69	59	△ 10					
日 本 年 金 機 構 減 資	—	0	0		雑 収 入	3	4	1					
損					前 年 度 業 務 勘 定 剩 余 金 受 入	3,028	2,938	△ 89					
雑 損	21	21	0		未 収 金 償 却 引 当 金 戻 入	—	12,167	12,167					
本 年 度 利 益	73,968	360,473	286,505		雑 益	396	0	△ 396					
合 計	11,046,351	11,433,256	386,904		合 計	11,046,351	11,433,256	386,904					

健康 勘定 貸借 対照 表

借				貸				方	
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 △	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 △	備 考
流 動 資 産	392,365	723,532	331,167	決算剰余金が増加したため	流 動 負 債				
現 金 預 金	98,406	464,759	366,353		未収金償却引当金	204,337	176,897	△ 27,439	
未 収 金	293,958	258,772	△ 35,185		固 定 負 債	1,436,701	1,434,834	△ 1,866	
未収保険料 その他未収金	293,954 4	258,768 4	△ 35,185		昭和48年度末 歳入不足補填債 務借入金	533,977	532,110	△ 1,866	
固 定 資 産	5,266,322	5,446,998	180,675		旧日雇健康勘定 に係る歳入不足 補填債務借入金	902,724	902,724	—	
土 建 物	5,595	5,752	157		本 年 度 利 益	73,968	360,473	286,505	国有財産の価格改定に伴い出資金評価差益が増加したため
工 作 物	33	31	△ 2		固定資産評価差益	5,193,414	5,374,090	180,675	
機 械 器 具	12	12	—						
独立行政法人地 域医療機能推進 機構出資金	337,441	318,713	△ 18,728						
全国健康保険協 会出資金	4,913,573	5,114,156	200,583						
日本年金機構出 資金	9,666	8,332	△ 1,334						
繰 越 損 失	1,249,733	1,175,765	△ 73,968						
合 計	6,908,421	7,346,297	437,875		合 計	6,908,421	7,346,297	437,875	

業 務 動 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益		
科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
業 務 費	37,783	38,663	879		一般会計より受入					一般会計より受入				
業 務 取 扱 費	37,755	38,625	869		業務費財源受入	107,524	107,408	△ 115		業務費財源受入	107,524	107,408	△ 115	
施 設 整 備 経 費	27	37	9		国民年金勘定より受入					国民年金勘定より受入				
社 会 保 険 オ ン ラ イ シ ス テ ム 経 費	56,614	66,122	9,507	{ソフトウェアの開発に係る経費が増加したこと等のため}	年金相談事業費等財源受入	66,420	64,644	△ 1,775		年金相談事業費等財源受入	66,420	64,644	△ 1,775	
日 本 年 金 機 構 運 営 費	311,028	311,948	919		厚生年金勘定より受入					厚生年金勘定より受入				
日 本 年 金 機 構 運 営 費 交 付 金	103,917	103,862	△ 55		年金相談事業費等財源受入	192,386	223,684	31,297	{厚生年金事業に係る社会保険オンラインシステム業務片費が増加したこと等のため}	年金相談事業費等財源受入	192,386	223,684	31,297	{厚生年金事業に係る社会保険オンラインシステム業務片費が増加したこと等のため}
日 本 年 金 機 構 事 業 運 営 費 交 付 金	207,110	208,085	974		健康勘定より受入					健康勘定より受入				
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金 等 相 当 財 源 健 康 勘 定 へ 繰 入	72	59	△ 12		業務取扱費等財源受入	32,322	40,474	8,151		業務取扱費等財源受入	32,322	40,474	8,151	
一 般 会 計 へ 繰 入	10	20	9		子ども・子育て支援勘定より受入					子ども・子育て支援勘定より受入				
特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 へ 繰 入	0	0	0		業務費財源受入	1,758	1,742	△ 16		業務費財源受入	1,758	1,742	△ 16	
前 年 度 剩 余 金 繰 入	31,911	36,317	4,406		利 子 収 入	0	0	0		利 子 収 入	0	0	0	
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	7,923	10,841	2,917		特別保健福祉事業資金より受入	10	20	9		特別保健福祉事業資金より受入	10	20	9	
厚 生 年 金 勘 定 へ 繰 入	20,959	22,537	1,578		独立行政法人福祉医療機構納付金	66	57	△ 9		独立行政法人福祉医療機構納付金	66	57	△ 9	
健 康 勘 定 へ 繰 入	3,028	2,938	△ 89		日本年金機構納付金	32,567	33,903	1,335		日本年金機構納付金	32,567	33,903	1,335	
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	3,708	2,651	△ 1,057		雑 収 入	10,245	14,506	4,260		雑 収 入	10,245	14,506	4,260	

科 目	損				失				利				益	
	前 決 算 額 (百万円)	5 年 度 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	前 決 算 額 (百万円)	5 年 度 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	前 決 算 額 (百万円)	5 年 度 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	考 考	考 考
独立行政法人福祉医療機構減資損	56	48	△	7					—	30		30		
日本年金機構減資損	—	51		51										
雑 損	696	271	△	425										
本 年 度 利 益	1,421	30,319		28,897										
合 計	443,305	486,473		43,167					443,305	486,473		43,167		
合 計					合 計									

業 務 勘 定 貸 借 対 照 表

科 目	借 方				貸 方				備 考		
	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)			
流 動 資 産	204,209	231,327		27,117							
現 金 預 金	64,097	98,043		33,945				3,414			
未 収 金	140,111	133,283	△	6,828				1,401			
固 定 資 産	74,989	66,571	△	8,417				28,897			
土 地	1,418	1,374	△	44							
立 木	0	0	△	0				8,185		(国有財産の価格改定に伴い出資金評価差益が減少したため)	
建 物	405	326	△	78							
工 作 物	27	23	△	4							
機 械 器 具	51	64		12							
独立行政法人福 祉医療機構出資 金	231	181	△	50							
独立行政法人地 域医療機能推進 機構出資金	22,521	21,271	△	1,249							
日本年金機構出 資金	50,333	43,329	△	7,004							
合 計	279,199	297,898		18,699				18,699			
					合 計						
					合 計						

(農林水産省所管)

9 食料安定供給特別会計

この会計は、「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」(平18法88)に基づく交付金を交付する農業経営安定事業、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」(平6法113)及び「飼料需給安定法」(昭27法356)に基づく米・麦等の買入れ、売渡し等を行う食糧の需給及び価格の安定のために行う事業、「農業保険法」(昭22法185)に基づく農作物、家畜、果樹、畑作物及び園芸施設共済並びに農業経営収入保険に係る国の再保険事業等、「漁船損害等補償法」(昭27法28)に基づく漁船保険、漁船船主責任保険及び漁船積荷保険に係る国の再保険事業並びに「漁業災害補償法」(昭39法158)に基づく漁獲、養殖、特定養殖及び漁業施設共済に係る国の保険事業に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第9号の規定により設置されたものであり、農業経営安定勘定、食糧管理勘定、農業再保険勘定、漁船再保険勘定、漁業共済保険勘定及び業務勘定に区分されている。

また、「土地改良法」(昭24法195)に基づく国営土地改良事業及び土地改良関係受託工事等に関する経理を行うため設けられた国営土地改良事業特別会計が平成20年度より一般会計に統合されたことに伴い、平成10年度以前に事業費の一部について借入金をもって財源とすることで新規着工した地区のうち平成19年度末までに工事が完了しなかった地区における事業(以下「未完了借入事業」という。)について、当該事業が完了するまでの間、借入金をもってその財源とすることができるよう、平成20年度から未完了借入事業の工事の全部が完了する年度までの間の経過措置として国営土地改良事業勘定が設けられている。

(1) 農業経営安定勘定

この勘定は、農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付事業等に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
食糧管理勘定より受入	91,300	農業経営安定事業費	206,499
一般会計より受入	110,327	事務取扱費業務勘定へ繰入	54
独立行政法人農畜産業振興機構納付金	14,094	予備費	—
雑収入	22	計	206,554
前年度剰余金受入	36,860		
計	252,605		

翌年度の歳入に繰り入れる額	46,051
---------------	--------

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 251,423,994 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 252,605,620 千円

であって、差引き 1,181,626 千円

の増加となった。これは前年度において農業経営安定事業費が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
食糧管理勘定より受入	91,300,000	91,300,000	—	100
一般会計より受入	110,476,050	110,327,532	△ 148,517	99
独立行政法人農畜産業振興機構納付金	13,815,044	14,094,791	279,747	102
雑 収 入	20	22,743	22,723	113,719
前年度剰余金受入	35,832,880	36,860,552	1,027,672	102
計	251,423,994	252,605,620	1,181,626	100

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は

歳出予算額 251,423,994 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 206,554,380 千円

不用額は 44,869,613 千円

であって、不用額は、農業経営安定事業費において、対象農業者の収入減少の幅が小さかったことで、農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
食料安定供給関係費	251,323,994	251,323,994	206,554,380	—	44,769,613	82
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	251,423,994	251,423,994	206,554,380	—	44,869,613	82

(事 項 別)						(単位 千円)
事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
農業経営安定事業に必要な経費	251,259,724	251,259,724	206,499,748	—	44,759,975	82
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	64,270	64,270	54,632	—	9,637	85
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	251,423,994	251,423,994	206,554,380	—	44,869,613	82

(II) 経費の概要及び事業実績

令和5年度における実績の概要は、次のとおりである。

(1) 農業経営安定事業費(実績額206,499,748千円)

(イ) 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策業務委託費

担い手の収入減少による農業経営への影響を緩和することを目的とした収入減少影響緩和対策において、対策加入者が拠出した積立金の管理に要する経費に充てるため、都道府県農業再生協議会等に対し22,999千円を支出した。

(ロ) 農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金

諸外国との生産条件の格差から生じる不利を補正することを目的として、標準的な生産費と標準的な販売価格の差額を補填するため、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ、そば及びなたねの生産・販売を行う認定農業者、集落営農及び認定新規就農者に対し192,645,157千円を交付した。

(ハ) 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金

担い手の収入減少による農業経営への影響を緩和することを目的として、前年度収入額が標準的収入額を下回った場合に差額の9割を補填するため、米、麦、大豆、てん菜及びでん粉原料用ばれいしょの生産・販売を行う認定農業者、集落営農及び認定新規就農者に対し13,831,591千円を交付した。

(2) 事務取扱費業務勘定へ繰入

農業経営安定事業に係る事務費に要する財源に充てるため、業務勘定へ54,632千円を繰り入れた。

(2) 食糧管理勘定

この勘定は、食糧の買入れ、売渡し等の管理に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
食糧売払代	385,345	食糧買入費	413,262
輸入食糧納付金	606	食糧管理費	27,015
一般会計より受入	171,000	交付金等他勘定へ繰入	102,634
食糧証券収入	173,000	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	0
雑収入	12,115	国債整理基金特別会計へ繰入	234,000
前年度剰余金受入	51,528	予備費	—
		計	776,913
計	793,595	翌年度の歳入に繰り入れる額	16,682

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 1,114,801,701千円

であって、その内訳は

当初予算額 1,126,681,445千円

予算補正追加額 84,329,151千円

予算補正修正減少額 96,208,895千円

であり、予算補正追加額は、法第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金の受入額等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、買受資格者への食糧の売払収入見込額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 793,595,911千円

であって、差引き 321,205,789千円

の減少となった。これは麦の売却価格が予定を下回ったこと等により、食糧売払代が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
食糧売払代	562,619,542	385,345,705	△ 177,273,836	68
輸入食糧納付金	452,451	606,359	153,908	134
一般会計より受入	171,000,000	171,000,000	—	100
食糧証券収入	324,800,000	173,000,000	△ 151,800,000	53
雑収入	11,600,557	12,115,123	514,566	104
前年度剰余金受入	44,329,151	51,528,723	7,199,572	116
計	1,114,801,701	793,595,911	△ 321,205,789	71

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は 1,122,001,272千円

であって、その内訳は

歳出予算額	1,114,801,701千円
{ 当初予算額	1,126,681,445千円
{ 予算補正修正減少額	11,879,744千円
前年度繰越額	7,199,571千円

であり、予算補正修正減少額は、国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	776,913,725千円
翌年度繰越額は	13,191,279千円
不用額は	331,896,267千円

であって、翌年度繰越額は、食糧買入費において、本船積込みの遅延等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、麦の買入価格及び買入数量が予定を下回ったこと等により、食糧買入費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	234,301,560	234,301,560	234,000,452	—	301,107	99
食料安定供給関係費	795,500,141	802,699,712	542,913,272	13,191,279	246,595,160	67
予 備 費	85,000,000	85,000,000	—	—	85,000,000	—
計	1,114,801,701	1,122,001,272	776,913,725	13,191,279	331,896,267	69

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
主要食糧買入代金	627,513,279	634,712,850	412,552,298	13,057,633	209,102,918	64
輸入飼料買入代金	27,236,810	27,236,810	710,654	133,645	26,392,509	2
主要食糧の管理に必要な経費	36,763,004	36,763,004	27,015,524	—	9,747,479	73
交付金財源の農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	91,300,000	91,300,000	91,300,000	—	—	100
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	12,687,048	12,687,048	11,334,795	—	1,352,252	89
融通証券等事務取扱費財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	1	1	1	—	—	100
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	234,301,559	234,301,559	234,000,451	—	301,107	99
予 備 費	85,000,000	85,000,000	—	—	85,000,000	—
計	1,114,801,701	1,122,001,272	776,913,725	13,191,279	331,896,267	69

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和5年度における実績の概要は、次のとおりである。

(1) 取扱数量

(イ) 米の買入数量は、国内産米208玄米千トン、外国産米774玄米千トンと見込んでいたが、その実績は国内産米は191玄米千トン、外国産米は750玄米千トンに減少した。

売却数量は、国内産米202玄米千トン、外国産米774玄米千トンと見込んでいたが、その実績は国内産米は154玄米千トンに減少し、外国産米は855玄米千トンに増加した。

米の買入数量及び売却数量につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

買入数量 (単位 玄米千トン)			売却数量 (単位 玄米千トン)		
区分	予定	実績	区分	予定	実績
国内産米	208	191	国内産米	202	154
外国産米	774	750	外国産米	774	855

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における米の買入数量及び売却数量の実績を示せば、次のとおりである。

買入数量 (単位 玄米千トン)		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
国内産米		183	210	209	202	191
外国産米		768	713	781	761	750

売却数量 (単位 玄米千トン)		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
国内産米		170	229	194	201	154
外国産米		729	765	884	784	855

(ロ) 麦の買入数量は、食糧麦4,876千トン、輸入飼料450千トンと見込んでいたが、その実績は食糧麦は4,419千トン、輸入飼料は14千トンに減少した。

売却数量は、食糧麦5,105千トン、輸入飼料450千トンと見込んでいたが、その実績は食糧麦は4,419千トン、輸入飼料は14千トンに減少した。

麦の買入数量及び売却数量につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

買入数量 (単位 千トン)			売却数量 (単位 千トン)		
区分	予定	実績	区分	予定	実績
食糧麦	4,876	4,419	食糧麦	5,105	4,419
小麦	4,677	4,272	小麦	4,906	4,272
大麦	199	143	大麦	199	143
はだか麦	—	3	はだか麦	—	3
輸入飼料	450	14	輸入飼料	450	14
小麦	350	13	小麦	350	13
大麦	100	1	大麦	100	1

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における麦の買入数量及び売却数量の実績を示せば、次のとおりである。

買入数量 (単位 千トン)		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
食糧麦		4,977	4,903	4,713	4,833	4,419
輸入飼料		152	53	6	14	14

売却数量 (単位 千トン)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
食糧 麦	4,977	4,903	4,713	4,833	4,419
輸入飼料	152	53	6	14	14

(2) 価格

(イ) 米の買入価格につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

(単位 円)

区分	予定	実績
国内産米(60 kg当たり)	13,849	12,829
外国産米(トン当たり)	121,349	144,450

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における米の買入価格の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 円)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
国内産米(60 kg当たり)	14,806	14,940	12,885	11,004	12,829
外国産米(トン当たり)	85,386	86,651	99,838	131,779	144,450

(ロ) 麦の買入価格(トン当たり)につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

(単位 円)

区分	予定	実績
食糧 麦	99,586	59,446
小 麦	98,460	58,868
大 麦	126,048	77,493
主食用	126,048	61,875
ビール用	—	124,456
はだか麦	—	—
輸入飼料	60,526	47,393
小 麦	59,838	47,277
大 麦	62,936	48,718

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における麦の買入価格(トン当たり)の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 円)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
食糧 麦	36,081	36,748	49,455	69,591	59,446
輸入飼料	31,504	31,195	39,198	64,574	47,393

(3) 金額

食糧売払代及び食糧買入費につき品目別の予定と実績を対比すると、次のとおりである。

食糧売払代

(単位 千円)

区分	予定	実績
国内産米	9,659,136	7,620,140
外国産米	48,674,897	50,471,519
食糧 麦	476,978,509	326,537,810
輸入飼料	27,307,000	716,234
計	562,619,542	385,345,705

食糧買入費

(単位 千円)

区分	予定	実績
国内産米	48,009,312	41,048,603
外国産米	93,924,342	107,630,055
食糧 麦	485,579,625	263,873,638
輸入飼料	27,236,810	710,654
計	654,750,089	413,262,952

(4) 交付金等他勘定へ繰入

農業経営安定事業に係る交付金に要する財源に充てるため、農業経営安定勘定に91,300,000千円を繰り入れた。

(5) 損 益

この勘定の本年度中における損益計算上の損失は162,945,321千円である。

なお、品目別の損益を示すと、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	売 買 損 益	経 費	損 益
国内産米	△ 33,665,472	△ 14,167,978	△ 47,833,451
外国産米	△ 58,550,695	△ 9,805,624	△ 68,356,319
食糧麦	56,038,718	△ 102,745,364	△ 46,706,646
輸入飼料	5,579	△ 54,483	△ 48,903
計	△ 36,171,869	△ 126,773,451	△ 162,945,321

また、法第132条第1項の規定により業務勘定からこの勘定に損益を移して整理することとした後の損失は163,000,710千円となる。この損失は、法第132条第2項の規定により前年度からの繰越額22,140,729千円と本年度の一般会計からの受入額171,000,000千円からなる調整資金を減額して整理することとした。この結果、調整資金の翌年度への繰越額は30,140,018千円となる。

(3) 農業再保険勘定

この勘定は、農作物、家畜、果樹、畑作物及び園芸施設共済並びに農業経営収入保険に関する国の再保険事業等における経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入	
再 保 険 料	663
一 般 会 計 よ り 受 入	50,361
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	13,796
積 立 金 よ り 受 入	11,300
雑 収 入	755
計	76,876

歳 出	
農 業 再 保 険 費 及 交 付 金	65,753
事 務 取 扱 費 業 務 勘 定 へ 繰 入	730
予 備 費	—
計	66,483

未経過再保険料に相当する額	2,450
支払備金に相当する額	5,720
積立金として積み立てる額	2,222

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 104,406,935千円

であって、その内訳は

当初予算額 104,411,443千円

予算補正修正減少額 4,508千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 76,876,461千円
 であって、差引き 27,530,473千円

の減少となった。これは再保険金支払財源に不足を生ずることが少なかったこと等により、積立金より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
再 保 険 料	795,295	663,264	△ 132,030	83
一 般 会 計 よ り 受 入	50,504,985	50,361,370	△ 143,614	99
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	13,488,537	13,796,141	307,604	102
積 立 金 よ り 受 入	39,616,703	11,300,000	△ 28,316,703	28
雑 収 入	1,415	755,685	754,270	53,405
計	104,406,935	76,876,461	△ 27,530,473	73

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は

歳出予算額 104,199,562千円

{ 当初予算額 104,204,070千円 }
 { 予算補正修正減少額 4,508千円 }

であり、予算補正修正減少額は、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 66,483,458千円
 不用額は 37,716,103千円

であって、不用額は、農業再保険費及交付金において、農業経営収入保険における保険事故が少なかったこと、農作物共済における共済事故が少なかったこと等により、再保険金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
食料安定供給関係費	86,199,562	86,199,562	66,483,458	—	19,716,103	77
予 備 費	18,000,000	18,000,000	—	—	18,000,000	—
計	104,199,562	104,199,562	66,483,458	—	37,716,103	63

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
再保険金等の支払に必要な経費	35,694,577	35,694,577	16,441,374	—	19,253,202	46
農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	49,216,043	49,216,043	48,895,912	—	320,130	99
家畜共済損害防止事業に必要な経費	419,021	419,021	415,722	—	3,299	99
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	869,921	869,921	730,450	—	139,470	83
予 備 費	18,000,000	18,000,000	—	—	18,000,000	—
計	104,199,562	104,199,562	66,483,458	—	37,716,103	63

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和元年度から令和5年度までの各年度における保険事業の実績を示せば、次のとおりである。

(1) 再保険料及び一般会計からの受入額

(単位 百万円)

区 分	事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
農作物共済	再 保 険 料	1,018	981	697	714	608
	一 般 会 計 よ り 受 入	8,085	7,666	7,441	7,384	1,159
家畜共済	再 保 険 料	9	—	6	—	—
	一 般 会 計 よ り 受 入	31,647	32,408	32,483	32,364	32,855
果樹共済	再 保 険 料	98	82	74	22	20
	一 般 会 計 よ り 受 入	1,498	1,357	1,208	1,208	483
畑作物共済	再 保 険 料	0	0	0	0	0
	一 般 会 計 よ り 受 入	6,032	5,790	5,038	3,902	2,381
園芸施設共済	再 保 険 料	37	43	33	32	34
	一 般 会 計 よ り 受 入	2,845	2,886	3,937	3,914	1,693
農業経営収入 保険	再 保 険 料	—	—	—	—	—
	一 般 会 計 よ り 受 入	2,659	4,179	9,700	13,651	10,643
計	再 保 険 料	1,164	1,107	811	769	663
	一 般 会 計 よ り 受 入	52,769	54,288	59,810	62,424	49,216

(注) 「一般会計より受入」は、「農業保険法」に基づく共済掛金国庫負担金等相当額を一般会計から受け入れるものである。なお、家畜共済においては、家畜共済損害防止事業交付金相当額を除いている。

(2) 再保険金及び農業共済組合連合会等交付金の支払実績

(単位 百万円)

区 分	事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
農作物共済	再 保 険 金	4,301	2,845	191	90	383
	農業共済組合連合会等交付金相当額	8,085	7,666	7,441	7,384	1,159
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(6,932)	(6,527)	(6,476)	(6,566)	(391)
家畜共済	再 保 険 金	9,814	808	685	931	981
	農業共済組合連合会等交付金相当額	31,647	32,408	32,483	32,364	32,855
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(30)	(△14)	(△100)	(△246)	(△119)
果樹共済	再 保 険 金	1,618	1,546	1,705	502	604
	農業共済組合連合会等交付金相当額	1,498	1,357	1,208	1,208	483
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(921)	(852)	(759)	(686)	(0)

(単位 百万円)

区 分	事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
畑作物共済	再 保 険 金	1,616	2,467	887	2,337	3,939
	農業共済組合連合会等交付金相当額	6,032	5,790	5,038	3,902	2,381
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(3,266)	(3,098)	(2,752)	(1,506)	(0)
園芸施設共済	再 保 険 金	1,642	1,911	597	486	620
	農業共済組合連合会等交付金相当額	2,845	2,886	3,937	3,914	1,693
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(1,348)	(1,434)	(2,124)	(2,104)	(0)
農業経営収入保険	再 保 険 金	—	1,841	6,129	15,422	9,911
	農業共済組合連合会等交付金相当額	2,659	4,179	9,700	13,651	10,643
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(75)	(△436)	(1,887)	(3,257)	(48)
計	再 保 険 金	18,993	11,421	10,195	19,771	16,440
	農業共済組合連合会等交付金	40,192	42,827	45,910	48,549	48,895
	農業共済組合連合会等交付金相当額	52,769	54,288	59,810	62,424	49,216
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(12,576)	(11,461)	(13,899)	(13,875)	(320)

(注) 「農業共済組合連合会等交付金」は、「農業共済組合連合会等交付金相当額」(共済掛金国庫負担金等相当額)から「(農業共済組合連合会等再保険料見合額)」を差し引いた額を交付するものである。

(3) 農業保険の概要(引受実績)

区 分	項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	
農作物共済	引受面積 (千ha)	1,412	1,319	1,180	1,037	961	
	共済金額 (百万円)	940,767	916,879	827,217	807,141	755,496	
	共済掛金 (百万円)	15,138	15,439	14,092	13,177	12,564	
家畜共済	引受頭数 (千頭)	10,641	10,180	10,383	10,382	10,283	
	共済金額 (百万円)	1,662,662	1,668,274	1,666,557	1,657,713	1,559,152	
	共済掛金 (百万円)	64,090	65,400	65,579	65,351	66,487	
果樹共済	収 穫	引受面積 (千ha)	26	22	19	15	14
		共済金額 (百万円)	72,985	61,850	54,407	42,241	38,985
		共済掛金 (百万円)	2,997	2,611	2,320	1,739	1,600
	樹 体	引受面積 (千ha)	0	0	0	0	0
		共済金額 (百万円)	8,189	7,250	6,763	6,450	6,508
		共済掛金 (百万円)	113	103	96	98	98
畑作物共済	農作物	引受面積 (千ha)	269	254	228	215	207
		共済金額 (百万円)	195,759	189,753	166,933	163,642	158,879
		共済掛金 (百万円)	11,109	10,743	9,160	7,095	6,808
	蚕 繭	引受箱数 (千箱)	1	1	0	0	0
		共済金額 (百万円)	99	75	54	41	36
		共済掛金 (百万円)	1	0	0	0	0
園芸施設共済	引受面積 (千ha)	22	24	23	22	22	
	共済金額 (百万円)	629,132	752,429	1,053,413	1,026,880	1,110,300	
	共済掛金 (百万円)	5,802	6,096	8,523	8,461	8,241	
農業経営収入保険	引受件数 (千件)	34	58	77	89	98	
	保険金額 (百万円)	400,849	721,432	943,072	1,066,381	1,142,779	
	保険料 (百万円)	8,495	14,777	21,474	22,498	22,253	
計	引 受	面積 (千ha)	1,731	1,620	1,452	1,292	1,205
		頭数 (千頭)	10,641	10,180	10,383	10,382	10,283
		箱数 (千箱)	1	1	0	0	0
		件数 (千件)	34	58	77	89	98
	共済金額 (百万円)	3,509,596	3,596,511	3,775,348	3,704,112	3,629,358	
	保険金額 (百万円)	400,849	721,432	943,072	1,066,381	1,142,779	
	共済掛金 (百万円)	99,252	100,395	99,772	95,924	95,801	
	保険料 (百万円)	8,495	14,777	21,474	22,498	22,253	

(4) 漁船再保険勘定

この勘定は、漁船保険、漁船船主責任保険及び漁船積荷保険に関する国の再保険事業における経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
再 保 険 料	—	漁 船 再 保 険 費 及 交 付 金	4,235
一 般 会 計 より 受 入	6,722	事 務 取 扱 費 業 務 勘 定 へ 繰 入	516
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	877	予 備 費	—
積 立 金 より 受 入	—	計	4,752
雑 収 入	5		
前 年 度 剰 余 金 受 入	1,880		
計	9,486		

未経過再保険料に相当する額	952
「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」(平23法40)第34条第2項の規定により令和6年度の一般会計の歳入に繰り入れる額	1,880
翌年度の歳入に繰り入れる額	1,899

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 7,960,745千円

であって、その内訳は

当初予算額 7,981,883千円

予算補正修正減少額 21,138千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 9,486,038千円

であって、差引き 1,525,293千円

の増加となった。これは前年度において漁船再保険費及交付金が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
再 保 険 料	10	—	△ 10	—
一 般 会 計 より 受 入	6,921,641	6,722,740	△ 198,900	97
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	939,094	877,030	△ 62,064	93
積 立 金 より 受 入	99,923	—	△ 99,923	—
雑 収 入	77	5,334	5,257	6,927
前 年 度 剰 余 金 受 入	—	1,880,933	1,880,933	—
計	7,960,745	9,486,038	1,525,293	119

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は

歳出予算額	6,903,480千円
〔当初予算額	6,924,618千円〕
〔予算補正修正減少額	21,138千円〕

であり、予算補正修正減少額は、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	4,752,323千円
不用額は	2,151,156千円

であって、不用額は、漁船再保険費及交付金において、普通損害保険及び漁船船主責任保険における保険事故がなかったこと等により、再保険金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
食料安定供給関係費	6,803,480	6,803,480	4,752,323	—	2,051,156	69
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	6,903,480	6,903,480	4,752,323	—	2,151,156	68

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
再保険金等の支払に 必要な経費	1,983,966	1,983,966	74,074	—	1,909,891	3
漁船保険組合交付金 に必要な経費	4,281,898	4,281,898	4,161,370	—	120,527	97
事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	537,616	537,616	516,879	—	20,736	96
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	6,903,480	6,903,480	4,752,323	—	2,151,156	68

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和元年度から令和5年度までの各年度における保険区分ごとの保険事業の実績を示せば、次のとおりである。

(1) 一般会計からの受入額

(単位 百万円)

保 険 区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
普 通 損 害 保 険	6,633	6,222	6,052	6,065	5,756
漁 船 船 主 責 任 保 険	557	508	479	487	448
漁 船 積 荷 保 険	0	0	0	0	0
計	7,191	6,730	6,532	6,553	6,205

(注) 「一般会計からの受入額」は、「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金相当額を一般会計から受け入れるものである。

(2) 再保険金及び漁船保険組合交付金の支払実績

(単位 百万円)

保 険 区 分	事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
普 通 損 害 保 険	再 保 険 金	9	—	—	—	—
	漁船保険組合交付金相当額	6,633	6,222	6,052	6,065	5,756
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(2,013)	(1,849)	(1,755)	(1,756)	(1,935)
漁 船 船 主 責 任 保 険	再 保 険 金	—	—	—	—	—
	漁船保険組合交付金相当額	557	508	479	487	448
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(132)	(121)	(114)	(112)	(105)
漁 船 積 荷 保 険	再 保 険 金	31	106	18	—	74
	漁船保険組合交付金相当額	0	0	0	0	0
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(18)	(12)	(11)	(11)	(3)
計	再 保 険 金	40	106	18	—	74
	漁 船 保 険 組 合 交 付 金	5,026	4,747	4,650	4,673	4,161
	漁船保険組合交付金相当額	7,191	6,730	6,532	6,553	6,205
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(2,164)	(1,983)	(1,881)	(1,879)	(2,044)

(注) 「漁船保険組合交付金」は、「漁船保険組合交付金相当額」(保険料国庫負担金相当額)から「(漁船保険組合再保険料見合額)」を差し引いた額を交付するものである。

(3) 漁船保険の概要(引受実績)

保 険 区 分	項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
普 通 損 害 保 険	引受隻数 (隻)	158,242	155,960	153,276	150,423	147,209
	保険金額 (百万円)	1,054,077	1,069,500	1,085,226	1,095,179	1,101,658
	純保険料 (百万円)	16,540	15,812	15,867	15,865	15,215
漁 船 船 主 責 任 保 険	引受隻数 (隻)	157,132	154,947	152,288	149,476	146,300
	保険金額 (百万円)	93,317,000	98,113,410	97,583,610	97,072,230	97,077,450
	純保険料 (百万円)	2,029	1,920	1,898	1,867	1,770
漁 船 積 荷 保 険	引受隻数 (隻)	467	435	418	385	370
	保険金額 (百万円)	51,746	50,092	51,342	53,861	52,694
	純保険料 (百万円)	104	98	99	100	99
計	引受隻数 (隻)	315,841	311,342	305,982	300,284	293,879
	保険金額 (百万円)	94,422,824	99,233,002	98,720,179	98,221,270	98,231,802
	純保険料 (百万円)	18,675	17,831	17,865	17,833	17,084

(注) 1 日本漁船保険組合調べによる。
 2 5年度については、実績が確定していないことから今後変更されることがある。
 3 「引受隻数」の計については、延べ隻数となっている。

(5) 漁業共済保険勘定

この勘定は、漁業共済(漁獲、養殖、特定養殖及び漁業施設共済)に関する国の保険事業における経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料	—	漁業共済保険費及交付金	9,697
一 般 会 計 より 受 入	11,752	事務取扱費業務勘定へ繰入	102
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	973	国債整理基金特別会計へ繰入	2,340
雑 収 入	0	予 備 費	—
計	12,725	計	12,139

不 足 金	11,437	未経過保険料に相当する額	3,389
		支払備金に相当する額	8,633

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 14,605,178千円
 であって、その内訳は
 当初予算額 14,609,838千円
 予算補正修正減少額 4,660千円
 であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。
 この予算額に対し
 収納済歳入額は 12,725,968千円
 であって、差引き 1,879,209千円
 の減少となった。これは漁獲共済の前年度に受け入れた保険料のうち期間が満了していない保険料の受入れが予定より少なかったこと等により、未経過保険料受入が減少したこと等のためである。
 本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料	10	—	△ 10	—
一 般 会 計 より 受 入	12,039,398	11,752,048	△ 287,349	97
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	2,565,750	973,913	△ 1,591,836	37
雑 収 入	20	6	△ 13	33
計	14,605,178	12,725,968	△ 1,879,209	87

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は
 歳出予算額 12,879,124千円
 { 当初予算額 12,883,784千円 }
 { 予算補正修正減少額 4,660千円 }
 であり、予算補正修正減少額は、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。
 この予算現額に対し

支出済歳出額は 12,139,905千円

不用額は 739,218千円

であって、不用額は、漁業共済保険費及交付金において、漁獲共済の純共済掛金率が予定を下回ったこと、養殖共済の引受共済金額が予定より少なかったこと等により、漁業共済組合連合会交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
国債費	2,340,000	2,340,000	2,340,000	—	—	100
食料安定供給関係費	10,439,124	10,439,124	9,799,905	—	639,218	93
予備費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	12,879,124	12,879,124	12,139,905	—	739,218	94

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
保険金等の支払に必要な経費	5,057,172	5,057,172	5,056,172	—	1,000	99
漁業共済組合連合会交付金に必要な経費	5,270,328	5,270,328	4,641,192	—	629,135	88
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	111,624	111,624	102,541	—	9,082	91
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	2,340,000	2,340,000	2,340,000	—	—	100
予備費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	12,879,124	12,879,124	12,139,905	—	739,218	94

(II) 経費の概要及び事業実績

令和元年度から令和5年度までの各年度における共済区分ごとの保険事業の実績を示せば、次のとおりである。

(1) 一般会計からの受入額

(単位 百万円)

共済区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
漁獲共済	4,744	5,373	4,861	5,337	6,200
養殖共済	1,436	1,606	1,532	1,404	1,507
特定養殖共済	3,096	3,029	3,670	3,499	3,717
漁業施設共済	252	235	232	230	223
計	9,530	10,245	10,297	10,472	11,649

(注) 「一般会計からの受入額」は、「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金相当額を一般会計から受け入れるものである。

(2) 保険金及び漁業共済組合連合会交付金の支払実績

(単位 百万円)

共 済 区 分	事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
漁 獲 共 済	保 険 金	2,504	3,961	4,702	12,132	1,240
	漁業共済組合連合会交付金相当額	4,744	5,373	4,861	5,337	6,200
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(1,722)	(2,183)	(1,813)	(2,254)	(3,051)
養 殖 共 済	保 険 金	66	237	—	0	—
	漁業共済組合連合会交付金相当額	1,436	1,606	1,532	1,404	1,507
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(1,285)	(1,444)	(1,355)	(1,257)	(1,649)
特 定 養 殖 共 済	保 険 金	1,654	276	—	5,227	3,815
	漁業共済組合連合会交付金相当額	3,096	3,029	3,670	3,499	3,717
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(1,177)	(1,186)	(1,412)	(1,362)	(2,210)
漁 業 施 設 共 済	保 険 金	—	—	—	—	—
	漁業共済組合連合会交付金相当額	252	235	232	230	223
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(180)	(167)	(167)	(164)	(97)
計	保 険 金	4,225	4,475	4,702	17,360	5,056
	漁業共済組合連合会交付金	5,164	5,263	5,547	5,433	4,641
	漁業共済組合連合会交付金相当額	9,530	10,245	10,297	10,472	11,649
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(4,366)	(4,981)	(4,749)	(5,038)	(7,008)

(注) 「漁業共済組合連合会交付金」は、「漁業共済組合連合会交付金相当額」(共済掛金国庫補助金相当額)から「(漁業共済組合連合会保険料見合額)」を差し引いた額を交付するものである。

(3) 漁業共済の概要(引受実績)

共 済 区 分	項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
漁 獲 共 済	引受件数 (件)	14,397	14,938	14,836	14,623	14,511
	共済金額 (百万円)	367,825	373,977	365,787	362,656	370,471
	純共済掛金 (百万円)	14,691	17,125	17,012	16,868	18,670
養 殖 共 済	引受件数 (件)	5,661	5,966	5,655	5,447	5,356
	共済金額 (百万円)	204,408	236,741	220,138	201,150	224,762
	純共済掛金 (百万円)	4,051	4,630	4,453	4,010	5,114
特 定 養 殖 共 済	引受件数 (件)	8,215	8,173	8,063	7,818	7,606
	共済金額 (百万円)	117,836	120,495	117,501	115,900	116,123
	純共済掛金 (百万円)	5,864	6,984	7,005	6,913	7,752
漁 業 施 設 共 済	引受件数 (件)	28,072	27,174	26,980	27,189	25,918
	共済金額 (百万円)	18,555	19,647	20,032	20,101	20,284
	純共済掛金 (百万円)	669	628	620	617	618
計	引受件数 (件)	56,345	56,251	55,534	55,077	53,391
	共済金額 (百万円)	708,624	750,861	723,459	699,808	731,642
	純共済掛金 (百万円)	25,277	29,369	29,092	28,409	32,155

(注) 1 全国漁業共済組合連合会調べによる。

2 3年度から5年度については、実績が確定していないことから今後変更されることがある。

(6) 業 務 勘 定

この勘定は、農業経営安定事業、食糧の需給及び価格の安定のために行う事業、農業再保険事業等、漁船再保険事業及び漁業共済保険事業の事務取扱費に係る経理を行うもので、農業経営安定勘定、食糧管理勘定、農業再保険勘定、漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定からの受入金を主な財源として、これらの業務に関する諸経費を支出することとしている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他 勘 定 より 受 入	12,739	事 務 取 扱 費	13,209
雑 収 入	20	予 備 費	—
前 年 度 剰 余 金 受 入	449		
計	13,209	計	13,209

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 14,720,490千円

であって、その内訳は

当初予算額 14,764,808千円

予算補正追加額 449,812千円

予算補正修正減少額 494,130千円

であり、予算補正追加額は、法第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金の受入額を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための食糧管理勘定からの受入見込額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 13,209,139千円

であって、差引き 1,511,350千円

の減少となった。これは事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等により、食糧管理勘定より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
他 勘 定 より 受 入	14,270,479	12,739,299	△ 1,531,179	89
雑 収 入	199	20,027	19,828	10,064
前 年 度 剰 余 金 受 入	449,812	449,812	0	100
計	14,720,490	13,209,139	△ 1,511,350	89

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は

歳出予算額 14,720,490千円

{	当初予算額	14,764,808千円
	予算補正追加額	11,450千円
	予算補正修正減少額	55,768千円

であり、予算補正追加額は、国家公務員共済組合負担金等の不足見込額に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、事務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 13,209,139千円

不用額は 1,511,350千円

であって、不用額は、事務取扱費において、米麦の売買における課税対象収入が予定を下回ったこと等により、消費税を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別) (単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
食料安定供給関係費	14,520,490	14,520,490	13,209,139	—	1,311,350	90
予備費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	14,720,490	14,720,490	13,209,139	—	1,511,350	89

(事項別) (単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
事務取扱いに必要な経費	13,316,574	13,316,574	12,033,016	—	1,283,557	90
農業経営安定事業に必要な経費	45,008	45,008	35,542	—	9,465	78
食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に必要な経費	752,919	752,919	734,590	—	18,328	97
漁業協同組合事務費交付金に必要な経費	405,989	405,989	405,989	—	—	100
予備費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	14,720,490	14,720,490	13,209,139	—	1,511,350	89

(II) 経費の概要及び事業実績

この勘定の本年度中における損益計算上の損失は 55,653千円

であるが

食糧の需給及び価格の安定のために行う事業以外の事業に係る損益計算上の損失

263千円

を控除した後の損失は

55,389千円

であって、この損失は、法第132条第1項の規定により食糧管理勘定に移して整理することとした。

(7) 国営土地改良事業勘定

この勘定は、「土地改良法」に基づく国営土地改良事業等について事業費の一部に借入金を財源とすることで新規着工した地区のうち未完了借入事業に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	4,216	土地改良事業費	6,860
土地改良事業費負担金収入	5,310	土地改良事業工事諸費	687
借入金	741	土地改良事業費負担金等収入 一般会計へ繰入	1,480
雑収入	3	東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入 一般会計へ繰入	1
前年度剰余金受入	2,549	東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入 東日本大震災復興特別会計へ繰入	25
		国債整理基金特別会計へ繰入	3,544
		予備費	—
		計	12,599
計	12,821	工事別の区分に従って、翌年度の歳入に繰り入れる額	222

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 11,104,433千円

であって、その内訳は

当初予算額 11,129,949千円

予算補正修正減少額 25,516千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、土地改良工事に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 12,821,505千円

であって、差引き 1,717,072千円

の増加となった。これは前年度において土地改良事業費の繰越しがあったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
一般会計より受入	4,488,484	4,216,622	△ 271,861	93
土地改良事業費負担金収入	5,658,949	5,310,898	△ 348,050	93
借入金	800,000	741,158	△ 58,842	92
雑収入	133,536	3,161	△ 130,374	2
前年度剰余金受入	23,464	2,549,666	2,526,202	10,866
計	11,104,433	12,821,505	1,717,072	115

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は 16,009,161千円

であって、その内訳は

歳出予算額 11,104,433千円

当初予算額	11,129,949千円
予算補正追加額	157千円
予算補正修正減少額	25,673千円
前年度繰越額	4,904,728千円

であり、予算補正追加額は、政府職員の令和5年4月以降の給与改善に必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、土地改良事業工事諸費に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	12,599,308千円
翌年度繰越額は	2,666,563千円
不用額は	743,290千円

であって、翌年度繰越額は、かんがい排水事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、借入金の償還が予定を下回ったので、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
国債費	3,993,368	3,993,368	3,544,491	—	448,876	88
公共事業関係費						
農林水産基盤整備事業費	6,911,065	11,815,793	9,054,816	2,666,563	94,413	76
予備費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	11,104,433	16,009,161	12,599,308	2,666,563	743,290	78

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
土地改良事業に必要な経費	4,653,955	9,558,683	6,860,682	2,666,563	31,438	71
かんがい排水事業費	3,765,236	6,460,312	3,783,683	2,666,563	10,065	58
総合農地防災事業費	867,019	3,076,671	3,056,495	—	20,175	99
営繕宿舍費	21,700	21,700	20,503	—	1,196	94
土地改良事業工事諸費に必要な経費	749,529	749,529	687,066	—	62,462	91
一般会計へ繰入れに必要な経費	1,480,642	1,480,642	1,480,130	—	511	99
東日本大震災復興に係る一般会計へ繰入れに必要な経費	1,005	1,005	1,004	—	0	99
東日本大震災復興に係る東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	25,934	25,934	25,933	—	0	99
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	3,993,368	3,993,368	3,544,491	—	448,876	88

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
予 備 費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	11,104,433	16,009,161	12,599,308	2,666,563	743,290	78

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和5年度における実績の概要は、次のとおりである。

事業名	地域名	地 区 名 等
かんがい排水事業	(北海道)	9地区 支出済歳出額 997,395千円 樺戸、樺戸(二期)、当別、篠津中央二期、空知中央用水、知内、東郷、美蔓、札内川第一(二期)
	(離 島)	3地区 支出済歳出額 168,586千円 佐渡(一期)、佐渡(二期)、徳之島用水(一期)
	(沖 縄)	1地区 支出済歳出額 53,971千円 羽地大川
	(その他)	18地区 支出済歳出額 7,803,699千円 隈戸川、北総中央、那珂川沿岸(一期)、両総、那珂川沿岸(二期)、柏崎周辺(二期)、新矢作川用水、宮川用水第二期、道前道後平野(二期)、岡山南部、筑後川下流、大野川上流、川辺川、都城盆地、尾鈴、西諸(一期)、曾於北部(一期)、肝属中部(一期)
農用地再編整備事業	(その他)	1地区 支出済歳出額 3,150千円 いさわ南部
総合農地防災事業	(その他)	3地区 支出済歳出額 3,572,503千円 吉野川下流域、那賀川(一期)、佐賀中部

(注) 上記の地区には、負担金徴収等の地区を含む。

農業経営安定勘定損益計算書

損			失			利			益		
科 目	前年度 算額 (百万円)	5年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度 算額 (百万円)	5年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考
農業経営安定事業費	241,625	206,476	△	35,148	農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金が減少したため	食糧管理勘定より受入	124,186	91,300	△	32,886	農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金に要する財源の受入れが減少したため
業務勘定へ事務取扱経費繰入	54	54	△	0		一般会計より受入	105,941	110,327		4,386	
雑 損	11	23		12		交付金等財源受入	17,115	14,094	△	3,020	
本年度利益	5,659	9,190		3,530		独立行政法人農畜産業振興機構納付金	3	8		4	
合 計	247,351	215,744	△	31,606		雑 収 入	104	14	△	89	
合 計	247,351	215,744	△	31,606		合 計	247,351	215,744	△	31,606	

農業経営安定貸借対照表

借			方			貸			方		
科 目	前年度 算額 (百万円)	5年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度 算額 (百万円)	5年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考
流動資産	36,860	46,051		9,190		繰越利益	31,200	36,860		5,659	前年度に利益が生じたため
現金預金	36,860	46,051		9,190	(決算剰余金が増加したため)	本年度利益	5,659	9,190		3,530	
未 収 金	0	0	△	0		合 計	36,860	46,051		9,190	
合 計	36,860	46,051		9,190		合 計	36,860	46,051		9,190	

食糧管理勘定損益計算書

損		失					利					益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
主要食糧売上原価		476,766	413,168	△	63,597	購入単価が低下したこ と等のため	主要食糧売上高		397,707	376,991	△	20,716	売却数量が減少したこ と等のため
輸入飼料売上原価		964	710	△	254		輸入飼料売上高		965	716	△	249	
主要食糧事業管理費		27,252	27,015	△	236		輸入食糧納付金		646	607	△	38	
減価償却費		17	15	△	2		雑収入		1,116	1,058	△	58	
農業経営安定勘定へ繰入		124,186	91,300	△	32,886		雑益		306	230	△	76	
業務勘定へ事務取扱経費繰入		7,206	10,338		3,131		本年度損失		235,650	162,945	△	72,705	
食糧証券割引差額		—	0		0								
食糧証券発行諸費		0	0	△	0								
雑損		—	0		0								
合計		636,394	542,548	△	93,845		合計		636,394	542,548	△	93,845	

食糧管理勘定貸借対照表

借方				貸方							
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
流動資産	262,703	208,577	△	54,126		流動負債	241,863	179,667	△	62,195	
現金預金	51,528	16,682	△	34,846	(決算剰余金が減少したため)	前受金	2,782	2,616	△	166	
売掛金	37,383	29,578	△	7,804		業務勘定へ消費 税繰入未済金	5,022	4,026	△	996	食糧買入費を要すること等 が少なかったこと等のため
未収金	3,931	3,541	△	390		食糧証券発行高	234,000	173,000	△	61,000	
前払金	10,190	10,528	△	337		前受収益	57	25	△	32	前年度損失が当年度の 一般会計受入より多 かったため
国内米	63,694	63,652	△	41		資	257,930	193,140	△	64,789	
外国米	16,334	15,421	△	913							
貸付米	79,640	69,171	△	10,468							
前払費用	—	0	△	0							
固定資産	1,212	1,058	△	153							
土地	415	415	—	—							
立木	0	0	△	0							
建物	1,142	1,142	—	—							
工作物	433	433	—	—							
減価償却累計額	△	1,322	△	15							
業務勘定へ長期繰入金	542	403	△	138							
本年度損失	235,650	162,945	△	72,705							
固定資産評価差損	227	227	—	0							
合 計	499,794	372,808	△	126,985		合 計	499,794	372,808	△	126,985	

農 業 再 保 險 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 決 算 額 (百万円)	5 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考	科 目	前 決 算 額 (百万円)	5 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考	前 決 算 額 (百万円)	5 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考
再 保 險 金				(農業経営収入保険の再 保険金を必要とする保 険事故が減少したこと 等のため)	再 保 險 料	14,646	983	△	13,663				
農 業 再 保 險 金	19,771	16,440	△ 3,330		農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 再 保 險 料	771	663	△	108				
払 戻 金	2	0	△ 2		一 般 会 計 以 外 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 再 保 險 料 見 合 受 入	13,875	320	△	13,554				(農作物共済の農業共済 組合連合会等再保険料 見合受入が減少したこ と等のため)
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	48,966	49,311	△ 345		一 般 会 計 以 外 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	48,966	49,310	△	344				
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	48,549	48,895	△ 346		農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	48,549	48,895	△	346				
家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金	416	415	△ 1		家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金 財 源 受 入	416	414	△	1				
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	735	730	△ 4		一 般 会 計 以 外 受 入	735	730	△	4				
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	8,968	5,720	△ 3,248	(農業経営収入保険の支 払備金を必要とする保 険事故が減少したこと 等のため)	利 子 収 入	1	1	△	0				
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	4,827	2,450	△ 2,376		雑 収 入	258	753		495				
雑 損	—	0	0		前 年 度 繰 越 支 払 備 金	5,978	8,968		2,990				
合 計	83,271	74,654	△ 8,617		前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	5,485	4,827	△	658				
					本 年 度 損 失	7,198	9,077		1,878				
合 計	83,271	74,654	△ 8,617		合 計	83,271	74,654	△	8,617				

農 業 再 保 險 勘 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方									
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
現金預金	196,312	181,609	△	14,703		支払備金	8,968	5,720	△	3,248	
未収再保険料	9	10		0		未経過再保険料	4,827	2,450	△	2,376	
本年度損失	7,198	9,077		1,878		基 金	18,100	18,100		—	
						繰越利益	171,624	164,426	△	7,198	(前年度に損失が生じたため)
合 計	203,520	190,697	△	12,823		合 計	203,520	190,697	△	12,823	

漁船再保険勘定損益計算書

損				失				利				益		
科	目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	備	科	目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
再保険金	再保険金	—	74		74			再保険料						
漁船再保険金	漁船再保険金	—	74		74			一般会計より漁船再保険料見合受入		1,879	2,044		164	
漁船保険組合交付金	漁船保険組合交付金	4,673	4,161	△	511	(保険加入隻数の減少に伴い国庫負担金が減少したため)		一般会計より漁船保険組合交付金見合受入		4,673	4,161	△	511	(漁船保険組合交付金を要することが減少したため)
業務勘定へ事務取扱経費繰入	業務勘定へ事務取扱経費繰入	455	516		61			漁船保険組合交付金見合受入		455	516		61	
次年度繰越未経過再保険料	次年度繰越未経過再保険料	877	952		75			一般会計より受入		0	5		5	
本年度利益	本年度利益	1,880	1,899		19			事務取扱費財源受入		877	877	△	0	
合計	合計	7,886	7,605	△	281			利子収入		7,886	7,605	△	281	
								前年度繰越未経過再保険料						
合計	合計	7,886	7,605	△	281			合計		7,886	7,605	△	281	

漁船再保険勘定貸借対照表

借				貸				方					
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比較 △	増 減 (百万円)	備	考	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比較 △	増 減 (百万円)	備	考
現金預金		10,395	10,444		48			877	952		75		
繰越損失		1,715	—	△	1,715	{前年度に利益が生じたため}		9,352	7,425	△	1,927	{3年度に生じた決算剰余金を一般会計へ繰り入れたため}	
								—	165		165		
								1,880	1,899		19		
合計		12,110	10,444	△	1,666			12,110	10,444	△	1,666		

(注) 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定による一般会計への5年度繰入額1,927百万円は、全額一般会計より受入の支払財源受入を減額して整理した。

漁業共済保険勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
保	険	金					保	険	料				
	漁業共済保険金	17,360	5,056	△	12,304	(保険金を必要とする共済事故が減少したため)		一般会計より漁業共済保険料見合受入	5,038	7,008	△	1,969	
	漁業共済組合連合会交付金	5,433	4,641	△	792			一般会計より漁業共済組合連合会交付金見合受入					
	業務勘定へ事務取扱経費繰入	94	102		8			漁業共済組合連合会交付金見合受入	5,433	4,641	△	792	
	次年度繰越支払備金	8,540	8,633		93			一般会計より受入					
	次年度繰越未経過保険料	2,357	3,389		1,032			事務取扱費財源受入	94	102		8	
	本年度利益	—	826		826			雑収入	0	0	△	0	
								前年度繰越支払備金	18,824	8,540	△	10,284	前年度において支払備金を必要とする共済事故が減少したため
								前年度繰越未経過保険料	2,110	2,357		246	
								本年度損失	2,284	—	△	2,284	
合	計	33,786	22,650	△	11,136		合	計	33,786	22,650	△	11,136	

漁業共済保険勘定貸借対照表

借				貸				方							
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比較 △	増 減 額 (百万円)	備	考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比較 △	増 減 額 (百万円)	備	考
現金	預金	973	586	△	387	{決算剰余金が減少した ため}		支払	金	8,540	8,633		93	当年度に受け入れた保 険料のうち、期間が満 了していない保険料の 次年度繰越が増加した ため	
繰越	損失	43,555	45,839		2,284			未経過	保険料	2,357	3,389		1,032		
本年	度損失	2,284	—	△	2,284			一般会計より受入		25,385	25,385		—		
								支払財源受入		10,530	8,190	△	2,340	{借入金が増したため	
								借入金		—	826		826		
合	計	46,813	46,425	△	387			本年度利益		46,813	46,425	△	387		

業 務 勘 定 損 益 計 算 書

損					利					益	
科 目	前 年 度 額 (百万円)	5 年 度 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 額 (百万円)	5 年 度 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
事 務 取 扱 費	8,783	10,586		1,802	食糧管理勘定における 米麦の売買に係る消費 税が増加したこと等の ため	農 業 経 営 安 定 勘 定 よ り 事 務 取 扱 経 費 受 入	54	54	△	0	(事務取扱費が増加した こと等のため)
農 業 経 営 安 定 事 業 事 務 取 扱 費	36	35	△	0		食 糧 管 理 勘 定 よ り 事 務 取 扱 経 費 受 入	7,206	10,338		3,131	
食 糧 事 業 事 務 取 扱 費	329	734		405		農 業 再 保 険 勘 定 よ り 事 務 取 扱 経 費 受 入	735	730	△	4	
漁 業 協 同 組 合 事 務 費 交 付 金	327	405		78		漁 船 再 保 険 勘 定 よ り 事 務 取 扱 経 費 受 入	455	516		61	
減 価 却 費	2	2		0		漁 業 共 済 保 険 勘 定 よ り 事 務 取 扱 経 費 受 入	94	102		8	
資 産 除 却 損	125	52	△	73		雑 収 入	930	19	△	910	
雑 損	10	—	△	10		雑 益	0	0		0	
合 計	9,615	11,818		2,202		本 年 度 損 失	139	55	△	83	
合 計	9,615	11,818		2,202		合 計	9,615	11,818		2,202	

業 務 勘 定 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方							
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
流 動 資 産	5,473	4,026	△	1,446		流 動 負 債	5,472	4,026	△	1,446	(当年度支出消費税が 増加したこと等のため)
現 金 預 金	449	—	△	449		未 払 消 費 税					
食糧管理勘定よ り消費税受入未 済金	5,022	4,026	△	996	(当年度支出消費税の 食糧管理勘定負担額が 増加したこと等のため)	固 定 負 債	542	403	△	138	
未 収 金	0	0		—		食糧管理勘定よ り長期受入金	1	1	△	0	
固 定 資 産	354	311	△	42		繰 越 利 益					
土 地	326	295	△	30							
建 物	231	171	△	59							
工 作 物	94	72	△	21							
機 械 器 具	4	4		—							
減価償却累計額	△ 301	△ 232		69							
本 年 度 損 失	139	55	△	83							
固定資産評価差損	50	36	△	13							
合 計	6,016	4,431	△	1,585		合 計	6,016	4,431	△	1,585	

10 国有林野事業債務管理特別会計

この会計は、旧国有林野事業特別会計から承継した借入金に係る債務の処理に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)附則第67条の2第1項の規定により、この債務の処理が終了する年度までの間に限って設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	36,956	国債整理基金特別会計へ繰入	342,956
借入金	306,000		
計	342,956		

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 343,032,560千円

であって、その内訳は

当初予算額 344,014,372千円

予算補正追加額 8,895,449千円

予算補正修正減少額 9,877,261千円

であり、予算補正追加額は、法附則第206条の5第1項の規定による前年度以前における国有林野事業収入相当額の決算額のうち未受入額の借入金の償還金の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法附則第206条の6の規定による借入金の償還金の財源に充てるための民間からの借入見込額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 342,956,922千円

であって、差引き 75,637千円

の減少となった。これは一時借入金利子の支払がなかったことで、一般会計より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
一般会計より受入	37,032,560	36,956,922	△ 75,637	99
借入金	306,000,000	306,000,000	—	100
計	343,032,560	342,956,922	△ 75,637	99

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は

歳出予算額 343,032,560千円

〔当初予算額	344,014,372千円〕
〔予算補正修正減少額	981,812千円〕

であり、予算補正修正減少額は、借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 342,956,922千円

不用額は 75,637千円

であって、不用額は、一時借入金利子の支払がなかったため、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	343,032,560	343,032,560	342,956,922	—	75,637	99

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	343,032,560	343,032,560	342,956,922	—	75,637	99

(II) 経費の概要及び事業実績

令和5年度における実績の概要は、次のとおりである。

(1) 借入金償還費

借入金償還費として342,800,910千円を支出した。

(2) 利 子

利子として156,012千円を支出した。

(3) 年度末債務残高

令和5年度末における年度末債務残高は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	5 年 度
期 首 残 高	1,125,040,813
借 入 金	306,000,000
償 還 額	342,800,910
年 度 末 残 高	1,088,239,903

(注) 5年度の借入金306,000,000千円は、法附則第206条の6の規定により5年度中に償還期限の到来する借入金の借換えに係る借入額であり、借入金債務残高が増加するものではない。

(経済産業省所管)

11 特許特別会計

この会計は、特許等工業所有権に関する事務の遂行に資するとともに、その経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23)第2条第1項第15号の規定により設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
特許印紙収入	2,498	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	10,560
特許料等収入	156,333	事務取扱費	127,016
一般会計より受入	1,752	施設整備費	970
雑収入	936	予備費	—
前年度剰余金受入	74,835	計	138,547
計	236,356	翌年度の歳入に繰り入れる額	97,809

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 218,141,685千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 236,356,593千円

であって、差引き

18,214,908千円

の増加となった。これは前年度において事務取扱費が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
特許印紙収入	3,241,212	2,498,405	△ 742,806	77
特許料等収入	148,202,743	156,333,251	8,130,508	105
一般会計より受入	1,845,361	1,752,643	△ 92,717	94
雑収入	213,619	936,810	723,191	438
前年度剰余金受入	64,638,750	74,835,483	10,196,733	115
計	218,141,685	236,356,593	18,214,908	108

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は 149,501,960千円

であって、その内訳は

歳出予算額 145,421,334千円

前年度繰越額 4,080,626千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 138,547,413千円

翌年度繰越額は 1,888,459千円

不用額は 9,066,087千円

であって、翌年度繰越額は、成果重視事業特許事務機械化庁費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、事務取扱費において、仕様の見直しによる事業計画の変更をしたこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、成果重視事業特許事務機械化庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
その他の事項経費	145,221,334	149,301,960	138,547,413	1,888,459	8,866,087	92
予 備 費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	145,421,334	149,501,960	138,547,413	1,888,459	9,066,087	92

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金に必要な経費	10,560,922	10,560,922	10,560,922	—	—	100
事務取扱いに必要な経費	50,213,252	50,213,252	46,748,077	—	3,465,174	93
工業所有権の審査審判等の処理促進に必要な経費	49,912,779	49,912,779	48,123,208	—	1,789,570	96
特許事務の機械化に必要な経費	34,102,871	37,625,038	32,144,871	1,875,699	3,604,467	85
施設整備に必要な経費	431,510	989,969	970,333	12,760	6,875	98
予 備 費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	145,421,334	149,501,960	138,547,413	1,888,459	9,066,087	92

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 令和元年度から令和5年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(イ) 登 録 件 数

(単位 件)

種 別	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
特 許	180,859	176,933	189,705	204,004	208,590
実 用 新 案	4,977	5,769	5,313	4,461	4,789

(単位 件)

種 別	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
意 匠	27,644	25,873	28,457	29,283	26,258
商 標	116,260	142,692	185,329	165,415	121,054
計	329,740	351,267	408,804	403,163	360,691

(ロ) 出 願 件 数

(単位 件)

種 別	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
特 許	304,438	286,193	288,764	288,215	298,178
実 用 新 案	5,265	6,096	4,971	4,531	4,903
意 匠	31,162	32,474	32,739	31,318	31,652
商 標	160,959	167,206	162,684	148,003	145,197
計	501,824	491,969	489,158	472,067	479,930

(ハ) 審 査 請 求 件 数

(単位 件)

種 別	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
特 許	236,138	232,587	236,905	234,265	228,664

(ニ) 審 判 請 求 件 数

(単位 件)

種 別	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
特 許	17,053	17,072	17,669	20,427	21,582
実 用 新 案	3	6	7	2	1
意 匠	426	348	351	366	335
商 標	1,889	1,861	2,541	2,745	2,149
計	19,371	19,287	20,568	23,540	24,067

(2) 独立行政法人工業所有権情報・研修館が行う業務の財源の一部に充てるため、同情報・研修館に対し10,560,922千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人工業所有権情報・研修館は、発明、実用新案、意匠及び商標に関する公報、審査及び審判に関する文献その他の工業所有権に関する情報の収集、整理及び提供を行うとともに、特許庁の職員その他の工業所有権に関する業務に従事する者に対する研修等を行った。

(国土交通省所管)

12 自動車安全特別会計

この会計は、「自動車損害賠償保障法」(昭30法97)に基づく自動車事故対策事業等及び「道路運送車両法」(昭26法185)に基づく自動車の検査、登録等の事務に関する国の経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第17号の規定により設置されたものであり、自動車事故対策勘定及び自動車検査登録勘定に区分されている。

なお、令和5年度から「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(令4法65。以下「改正法」という。)に基づき、従来の保障勘定は自動車事故対策勘定に名称変更され、従来の自動車事故対策勘定が自動車事故対策勘定に統合された。

また、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平25法76)に基づき、社会資本整備事業特別会計が廃止されたことに伴い、平成26年度から借入金償還完了年度の末日までの間、空港整備事業等に関する経理を行うため空港整備勘定が設けられている。

(1) 自動車事故対策勘定

この勘定は、自動車事故対策事業等の収支を経理するもので、賦課金収入を主な財源として被害者保護増進等事業費等を支出している。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
賦課金収入	9,311	被害者保護増進等事業費	7,992
積立金より受入	5,230	独立行政法人自動車事故対策機構運営費	9,625
一般会計より受入	7,260	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	912
償還金収入	402	自動車損害賠償保障事業費	629
雑収入	1,219	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	920
前年度剰余金受入	62,944	再保険及保険費予備費	14
		計	20,095
計	86,368	積立金として積み立てる額	3,436
		翌年度の歳入に繰り入れる額	62,837

(歳入)

令和5年度における歳入予算額は 84,288,598千円

であって、その内訳は

当初予算額 82,977,698千円

予算補正追加額 1,310,900千円

であり、予算補正追加額は、「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(平6法43)第7条第2項及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(平7法60)第10条第2項の規定による一般会計からの受入見込額の増加を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 86,368,933千円

であって、差引き 2,080,335千円

の増加となった。これは改正法第2条の規定により自動車事故対策勘定に名称が改められる前の保障勘定の令和4年度において保障費が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
賦課金収入	8,516,796	9,311,555	794,759	109
積立金より受入	5,283,846	5,230,233	△ 53,612	98
一般会計より受入	7,260,900	7,260,900	—	100
償還金収入	402,818	402,817	△ 0	99
雑収入	1,249,339	1,219,400	△ 29,938	97
前年度剰余金受入	61,574,899	62,944,024	1,369,125	102
計	84,288,598	86,368,933	2,080,335	102

(歳出)

令和5年度における歳出予算現額は 24,056,998千円

であって、その内訳は

歳出予算額 23,714,998千円

〔当初予算額 22,404,098千円〕

〔予算補正追加額 1,310,900千円〕

前年度繰越額(前年度限り廃止された従来の自動車事故対策勘定からの繰越額である。)

342,000千円

であり、予算補正追加額は、デフレ完全脱却のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため「自動車損害賠償保障法」に基づく民間団体等が行う自動車事故による重度後遺障害者救済対策に要する費用の補助に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 20,095,215千円

翌年度繰越額は 477,511千円

不用額は 3,484,271千円

であって、翌年度繰越額は、独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、被害者保護増進等事業費において、自動車事故被害者支援体制等整備事業及び介護料支給事業が予定を下回ったこと等により、被害者保護増進等事業費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
その他の事項経費	23,654,998	23,996,998	20,095,215	477,511	3,424,271	83
予 備 費	60,000	60,000	—	—	60,000	—
計	23,714,998	24,056,998	20,095,215	477,511	3,484,271	83

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
被害者保護増進等事業に必要な経費	10,311,721	10,311,721	7,992,485	—	2,319,235	77
独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金に必要な経費	9,625,784	9,625,784	9,625,784	—	—	100
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備に必要な経費	1,093,593	1,435,593	912,224	477,511	45,857	63
自動車損害賠償保障事業に必要な経費	1,331,900	1,331,900	629,732	—	702,167	47
業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	1,143,032	1,143,032	920,752	—	222,279	80
再保険金及保険金支払に必要な経費	148,968	148,968	14,235	—	134,732	9
予 備 費	60,000	60,000	—	—	60,000	—
計	23,714,998	24,056,998	20,095,215	477,511	3,484,271	83

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 発生賦課金

自動車保有者から収納する賦課金は、自動車事故による被害者等の支援や事故防止対策を図る被害者保護増進等事業及びひき逃げ事故や無保険車事故の被害者に対して、政府が損害をてん補する自動車損害賠償保障事業の財源であって、本年度発生賦課金は11,043,220千円である。

令和元年度から令和5年度までの各年度における発生賦課金を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
発 生 賦 課 金	1,823,960	1,478,355	1,341,386	1,356,972	11,043,220

(注) 5年度から被害者保護増進等事業に充てるために賦課金を拡充している。

(2) 被害者保護増進等事業費補助金支出状況

介護料支給事業等を行う独立行政法人自動車事故対策機構等に対し6,780,419千円を補助した。

令和元年度から令和5年度までの各年度における補助金の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
被害者保護増進等事業費補助金	—	—	—	—	6,780,419
自動車事故対策費補助金	5,716,395	5,798,391	5,815,085	5,627,351	—

(3) 独立行政法人自動車事故対策機構運営費

独立行政法人自動車事故対策機構が行う業務のうち「独立行政法人自動車事故対策機構法」(平成14法183)第13条に規定する業務の財源に充てるため、同機構に対し9,625,784千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人自動車事故対策機構は、自動車運送事業者に対する運行管理の指導、自動車運転者に対する運転適性診断、自動車事故被害者の援護対策の実施等を行った。

(4) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費

独立行政法人自動車事故対策機構の医療機器等整備に充てるため、同機構に対し912,224千円を補助した。

(5) 自動車損害賠償保障金支払件数

令和元年度から令和5年度までの各年度におけるひき逃げ事故等による自動車損害賠償保障金支払件数の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 件)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
死 亡	17	6	19	7	8
傷 害	593	415	480	271	333
計	610	421	499	278	341

(注) 5年度から従来の保障金支払件数については自動車損害賠償保障金支払件数として示している。

(6) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 21,675,963千円
 であって、総損失は 26,518,019千円
 であるので、差引き 4,842,056千円
 の損失を生じた。

これは被害者保護増進等事業に係る損失 4,322,168千円
 と自動車損害賠償保障事業に係る損失 411,653千円
 と自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失 108,235千円
 との合計額である。

被害者保護増進等事業に係る損失は、法第218条第3項の規定により基金を減額して整理することとし、自動車損害賠償保障事業に係る損失は、法第218条第1項の規定により翌年度に繰り越して整理することとし、自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失は、法附則第56条において読み替えられた法第218条第3項の規定により基金を減額して整理することとした。

(7) 一般会計からの受入実績

「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関

する法律]等に基づき、一般会計より7,260,900千円を受け入れた。

なお、本勘定における一般会計からの繰戻未済金について、令和5年度末時点において算出した金額は586,681,328千円(元本分484,768,984千円、利子相当分101,912,344千円)である。

(2) 自動車検査登録勘定

この勘定は、自動車検査登録等事務の収支を経理するもので、検査登録印紙収入を主な財源として業務取扱費等を支出している。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
検査登録印紙収入	21,515	独立行政法人自動車技術総合機構運営費	2,109
検査登録手数料収入	16,112	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	1,162
一般会計より受入	262	業務取扱費	34,354
他勘定より受入	920	施設整備費	1,489
雑収入	176	予備費	—
前年度剰余金受入	9,483	計	39,116
独立行政法人自動車技術総合機構納付金収入	2		
計	48,473	翌年度の歳入に繰り入れる額	9,357

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 45,782,446千円

であって、その内訳は

当初予算額 45,781,164千円

予算補正追加額 1,282千円

であり、予算補正追加額は、法第215条第2項の規定による自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 48,473,598千円

であって、差引き 2,691,152千円

の増加となった。これは前年度において業務取扱費が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
検査登録印紙収入	23,094,714	21,515,655	△ 1,579,059	93
検査登録手数料収入	14,267,580	16,112,424	1,844,844	112

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
一般会計より受入	262,789	262,789	—	100
他勘定より受入	1,143,032	920,752	△ 222,279	80
雑収入	126,534	176,106	49,572	139
前年度剰余金受入	6,887,797	9,483,222	2,595,425	137
独立行政法人自動車技術総合機構納付金収入	—	2,648	2,648	—
計	45,782,446	48,473,598	2,691,152	105

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は 41,443,085 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 41,273,503 千円

┌	当初予算額	41,272,221 千円
	予算補正追加額	2,686 千円
	予算補正修正減少額	1,404 千円

前年度繰越額 169,582 千円

であり、予算補正追加額は、政府職員の令和5年4月以降の給与改善に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 39,116,002 千円

翌年度繰越額は 211,752 千円

不用額は 2,115,330 千円

であって、翌年度繰越額は、施設整備費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、業務取扱費において、定年退職者数及び応募認定退職者数が予定を下回ったこと等により、退職手当を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
その他の事項経費	41,123,503	41,293,085	39,116,002	211,752	1,965,330	94
予 備 費	150,000	150,000	—	—	150,000	—
計	41,273,503	41,443,085	39,116,002	211,752	2,115,330	94

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
独立行政法人自動車 技術総合機構運営費 交付金に必要な経費	2,109,457	2,109,457	2,109,457	—	—	100
独立行政法人自動車 技術総合機構施設整 備に必要な経費	1,195,443	1,195,443	1,162,215	23,320	9,907	97
業務取扱いに必要な 経費	34,587,119	34,587,119	32,775,916	—	1,811,202	94
車両の環境対策に必 要な経費	733,309	733,309	681,850	—	51,458	92
車両の安全対策に必 要な経費	945,006	945,006	896,871	—	48,134	94
施設整備に必要な経 費	1,553,169	1,722,751	1,489,690	188,432	44,628	86
予 備 費	150,000	150,000	—	—	150,000	—
計	41,273,503	41,443,085	39,116,002	211,752	2,115,330	94

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 自動車検査登録業務量

本年度における自動車数、検査登録件数等は、次のとおりである。

区 分	予 定 (A)	実 績 (B)	(B)/(A)(%)
年度末総車両数(千両)	82,540	82,408	99
年度末検査対象車両数(千両)	48,694	48,695	100
年度末登録対象車両数(千両)	46,785	46,777	99
検 査 件 数(千件)	25,328	26,332	103
登 録 件 数(千件)	14,991	15,381	102

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における検査件数及び登録件数は、次のとおりである。

(検 査 件 数)

(単位 千件)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
新 規 検 査	4,392	4,185	3,916	3,810	4,117
継 続 検 査	20,795	21,431	21,239	22,078	21,492
構 造 変 更 検 査	61	66	70	74	72
再 検 査 等	640	638	620	640	651
計	25,890	26,322	25,847	26,604	26,332

(登 録 件 数)

(単位 千件)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
新 規 登 録	4,211	3,985	3,296	3,573	3,470
変 更 登 録	1,284	1,302	1,263	1,199	1,238
移 転 登 録	6,414	6,224	6,067	6,221	6,464
抹 消 登 録	4,066	3,844	3,562	3,399	3,586
嘱 託 登 録	50	29	27	28	34
更 正 登 録	10	12	12	12	12
登 録 関 係 業 務	681	609	595	556	574
計	16,719	16,008	14,825	14,991	15,381

(2) 独立行政法人自動車技術総合機構運営費

独立行政法人自動車技術総合機構が行う業務の財源に充てるため、同機構に対し2,109,457千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人自動車技術総合機構は、安全・環境・燃費に関する国の基準への適合性の審査、自動車が保安基準に適合するかどうかの審査等を行った。

(3) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費

独立行政法人自動車技術総合機構が施行する自動車等審査施設の整備費に充てるため、同機構に対し1,162,215千円を補助した。

(4) 施設整備費

本年度における施設整備の概要は、次のとおりである。

庁 舎
建 替 2箇所(静岡、大阪)

(3) 空港整備勘定

この勘定は、「空港法」(昭31法80)第2条に規定する空港及び同法附則第2条第1項の政令で定める飛行場(これらと併せて設置すべき政令で定める施設を含む。以下「空港」という。)の設置、改良及び災害復旧並びに維持その他の管理に関する事業並びに空港の周辺における航空機の騒音により生ずる障害の防止その他の措置に関する事業並びにこれらの事業に要する費用についての国の出資金、負担金その他の経費の交付及び資金の貸付けで国土交通大臣が行うもの等の経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
空港使用料収入	171,682	空港等維持運営費	139,965
一般会計より受入	27,348	空港整備事業費	121,192
地方公共団体工事費負担金収入	7,435	北海道空港整備事業費	11,639
借入金	115,524	離島空港整備事業費	1,731
償還金収入	9,173	沖縄空港整備事業費	10,966
受託工事納付金収入	84	航空路整備事業費	29,920
空港等財産処分収入	45	空港整備事業資金貸付金	9,200
雑収入	59,933	成田国際空港整備事業資金貸付金	12,000
前年度剰余金受入	68,861	北海道空港整備事業資金貸付金	4,847
独立行政法人空港周辺整備機構納付金収入	72	地域公共交通維持・活性化推進費	45
		空港等整備事業工事諸費	1,588
		受託工事費	98
		空港等災害復旧事業費	151
		国債整理基金特別会計へ繰入	32,804

(単位 百万円)

歳 入	歳 出
計	予備計
460,162	—
	376,154
	翌年度の歳入に繰り入れる額
	84,008

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 392,769,517千円
である。

この予算額に対し
収納済歳入額は 460,162,471千円
であって、差引き 67,392,954千円

の増加となった。これは前年度において空港整備事業費の繰越しがあったこと等により、前年度
剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
空 港 使 用 料 収 入	163,801,223	171,682,682	7,881,459	104
一 般 会 計 よ り 受 入	27,348,039	27,348,039	—	100
地方公共団体工事費負担金収 入	8,325,382	7,435,992	△ 889,389	89
借 入 金	118,500,000	115,524,000	△ 2,976,000	97
償 還 金 収 入	9,095,232	9,173,531	78,299	100
受 託 工 事 納 付 金 収 入	192,451	84,937	△ 107,514	44
空 港 等 財 産 処 分 収 入	59,686	45,389	△ 14,296	76
雑 収 入	53,201,481	59,933,245	6,731,764	112
前 年 度 剰 余 金 受 入	12,246,023	68,861,925	56,615,902	562
独立行政法人空港周辺整備機 構納付金収入	—	72,728	72,728	—
計	392,769,517	460,162,471	67,392,954	117

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は 471,461,307千円
であって、その内訳は

歳出予算額 392,769,517千円
前年度繰越額 77,495,788千円

特別会計予算予算総則第21条第1項第11号の規定による経費増額

1,196,002千円

であり、予算総則第21条第1項第11号の規定による経費増額は、令和6年能登半島地震により災
害を受けた空港について、災害復旧事業の施行に要する経費が増加することに伴い、空港等災害
復旧費の予算に不足が生じることから、土地及水面貸付料等の収入金額が予算額に比して増加す
るので、その増加額を災害復旧事業の施行に要する経費に充てるため、当該経費を増額したもの
である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 376,154,031千円

翌年度繰越額は 76,369,282千円

不用額は 18,937,994千円

であって、翌年度繰越額は、空港整備事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、契約価格が予定を下回ったこと、事業規模の縮小による事業計画の変更をしたこと等により、空港整備事業費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
国債費	33,884,926	33,884,926	32,804,325	—	1,080,600	96
公共事業関係費	356,855,724	435,532,537	343,205,182	74,890,768	17,436,587	78
港湾空港鉄道等整備事業費	356,567,724	433,941,535	343,053,566	73,487,540	17,400,429	79
災害復旧等事業費	288,000	1,591,002	151,615	1,403,228	36,157	9
その他の事項経費	1,698,867	1,713,844	144,524	1,478,514	90,806	8
予備費	330,000	330,000	—	—	330,000	—
計	392,769,517	471,461,307	376,154,031	76,369,282	18,937,994	79

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
空港等の維持運営に必要な経費	146,948,141	146,984,441	139,965,053	895,521	6,123,865	95
空港整備事業に必要な経費	152,571,513	222,027,990	144,752,687	66,762,688	10,512,615	65
奄美群島空港整備事業に必要な経費	722,601	1,066,717	777,690	242,174	46,852	72
航空路整備事業に必要な経費	27,342,928	32,316,589	29,920,971	2,284,160	111,457	92
空港整備事業資金貸付に必要な経費	15,289,000	17,763,175	14,048,193	3,244,624	470,357	79
成田国際空港整備事業資金貸付に必要な経費	12,000,000	12,000,000	12,000,000	—	—	100
地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	1,506,416	1,506,416	45,540	1,373,574	87,302	3
空港等整備事業工事諸費に必要な経費	1,693,541	1,782,622	1,588,968	58,372	135,281	89
受託工事に必要な経費	192,451	207,428	98,984	104,940	3,504	47
空港等災害復旧事業に必要な経費	288,000	1,591,002	151,615	1,403,228	36,157	9
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	33,884,926	33,884,926	32,804,325	—	1,080,600	96
予備費	330,000	330,000	—	—	330,000	—
計	392,769,517	471,461,307	376,154,031	76,369,282	18,937,994	79

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 空港整備事業

「空港法」、「離島振興法」(昭28法72)、「奄美群島振興開発特別措置法」(昭29法189)及び「沖縄振興特別措置法」(平14法14)に基づき、次の空港について空港整備事業を行った。

(イ) 直轄事業

事 項	空 港 名		
空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額114,980,455千円)	(国管理空港) 東京国際、仙台、新潟、広島、高松、松山、高知、福岡、北九州、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	小計	14空港
	(会社管理空港) 成田国際、中部国際、関西国際、大阪国際	小計	4空港
	(特定地方管理空港) 秋田、山形、山口宇部	小計	3空港
	(地方管理空港) 青森、花巻、大館能代、庄内、福島、富山、能登、福井、松本、静岡、神戸、南紀白浜、出雲、石見、岡山、佐賀	小計	16空港
	(共用空港) 三沢、百里、小松、美保、岩国、徳島	小計	6空港
	(その他の空港) 但馬、八尾	小計	2空港
	合計	45空港	
北海道空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額10,885,260千円)	(国管理空港) 新千歳、稚内、釧路、函館	小計	4空港
	(特定地方管理空港) 旭川、帯広	小計	2空港
	(地方管理空港) 利尻、中標津、紋別、女満別	小計	4空港
	(共用空港) 札幌	小計	1空港
	合計	11空港	
離島空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額1,070,203千円)	(地方管理空港) 大島、新島、三宅島、八丈島、隠岐、対馬、福江、奄岐、種子島、屋久島、奄美、徳之島、沖縄永良部、与論	計	14空港
沖縄空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額9,440,068千円)	(国管理空港) 那覇	小計	1空港
	(地方管理空港) 久米島、宮古、下地島、新石垣、与那国	小計	5空港
		合計	6空港

(ロ) 補助事業

事 項	空 港 名		
空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額4,683,098千円)	(国管理空港) 東京国際、新千歳、仙台、広島、松山、高知、福岡、北九州、長崎、鹿児島	小計	10空港
	(会社管理空港) 成田国際、中部国際、関西国際、大阪国際	小計	4空港
	(特定地方管理空港) 秋田、山形	小計	2空港
	(地方管理空港) 青森、花巻、大館能代、庄内、福島、富山、能登、松本、静岡、南紀白浜、鳥取、出雲、石見、岡山、佐賀、種子島、新石垣	小計	17空港

事 項	空 港 名		
	(共用空港) 札幌、徳島 (その他の空港) 名古屋、岡南、天草、八尾 (港)	小計	2空港
		小計	4空港
		合計	39空港
北海道空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額733,896千円)	(特定地方管 理空港) 旭川、帯広 (地方管理空 港) 利尻、奥尻、中標津、紋別、女満別	小計	2空港
		小計	5空港
		合計	7空港
離島空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額661,361千円)	(地方管理空 港) 大島、三宅島、佐渡、対馬、福江、種子島、 奄美、喜界、徳之島、与論	計	10空港
沖縄空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額1,513,338千円)	(地方管理空 港) 粟国、久米島、慶良間、南大東、北大東、 伊江島、宮古、下地島、多良間	計	9空港

(2) 空港周辺環境対策事業

「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」(昭42法110)に基づき、次の空港及び施設について空港周辺環境対策事業を行った。

事 項	空 港 ・ 施 設 名		
空港整備事業費 空港周辺環境整備事業費 (実績額598,747千円) 教育施設等騒音防止対策 事業費補助 (実績額119,380千円)	函館、仙台、東京国際、松山、高知、福岡、宮崎、鹿児島、 那覇、成田国際 教育施設等 共同利用施設 (大野城市)	計	10空港
		計	1施設
	住 宅 件数 住 宅 件数		
	(大田区) 46 (新潟市) 49		
	(松山市) 16 (福岡市) 130		
	(春日市) 6 (大野城市) 53		
	(志免町) 1 (宮崎市) 12		
	(那覇市) 13	計	326件

(3) 航空路整備事業

航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設及び改良工事として、次の施設について航空路整備事業を行った。

事 項	施 設 名
航空路整備事業費 航空路整備事業費 (実績額29,909,107千円) 航空路監視レーダー整備 管制情報処理システム整備 航空交通管制部整備 システム開発評価・危機 管理センター整備	山田 ARSR ほか7箇所 システム開発評価・危機管理センターほか5箇所 福岡航空交通管制部ほか5箇所 システム開発評価・危機管理センター

事 項	施 設 名
遠隔対空通信施設整備	山田 RCAG ほか32箇所
航空路情報提供施設整備	旭川 AEIS、三河 AEIS
航空衛星システム整備	性能評価センターほか2箇所
保安施設整備	久米島 VORTAC ほか7箇所
通信施設整備	友部短波通信施設ほか2箇所
訓練施設整備	航空保安大学校岩沼研修センター
気象施設整備	気象庁

(4) 空港整備事業資金貸付金

「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(平11法117)に基づき選定された民間事業者が施行する空港整備事業に要する資金に充てるため、福岡国際空港株式会社ほか3者に対し9,200,196千円を貸し付けた。

(5) 成田国際空港整備事業資金貸付金

成田国際空港株式会社が施行する滑走路等整備事業に要する資金に充てるため、同社に対し12,000,000千円を貸し付けた。

(6) 北海道空港整備事業資金貸付金

「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づき選定された民間事業者が施行する空港整備事業に要する資金に充てるため、北海道エアポート株式会社に対し4,847,997千円を貸し付けた。

(7) 地域公共交通維持・活性化推進費

離島航空路線の運航確保に使用する航空機等の購入に要する費用として航空運送事業者に対し45,540千円の補助金を交付した。

(8) 空港等災害復旧事業

「空港法」に基づき、次の空港について災害復旧事業を行った。

直 轄 事 業

事 項	空 港 名		
空港等災害復旧事業費 空港等災害復旧費 (実績額151,615千円)	(国管理空港) 大分	小計	1空港
	(地方管理空) 能登 港	小計	1空港
		合計	2空港

自動車事故対策勘定損益計算書

科 目	損				失				利				益	
	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備 考	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	科 目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備 考		
被害者保護増進等 事業委託費	—	1,212	1,212		賦課 金	1,356	11,043	9,686	1,356	11,043	9,686	5年度から被害者保護 増進等事業に充てるた ために賦課金を拡充した ため		
被害者保護増進等 事業補助金	—	6,780	6,780		利子収入	23	715	692	23	715	692			
独立行政法人自動車 事故対策機構運 営費交付金	—	9,625	9,625	5年度から従来の自動 車事故対策勘定が当勘 定に統合されたため	一般会計より受入 雑収入	904	7,260	7,260	—	7,260	7,260			
独立行政法人自動車 事故対策機構施 設整備費補助金	—	912	912		前年度繰越支払備 金	834	536	298	834	536	298			
自動車損害賠償保 障金	304	483	178		自動車損害賠償 保障支払備金	810	529	281	810	529	281			
払戻金	0	0	0		再保険及保険支 払備金	23	6	17	23	6	17			
自動車損害賠償保 障事業委託費	135	145	9		前年度繰越未経過 賦課金	1,079	1,042	37	1,079	1,042	37			
自動車検査登録勘 定へ繰入	641	920	279		本 年 度 損 失	—	4,842	4,842	—	4,842	4,842			
再保険金及保険金 次年度繰越支払備 金	46	14	32											
自動車損害賠償 保障支払備金	536	725	189											
再保険及保険支 払備金	529	706	176											
次年度繰越未経過 賦課金	6	19	12											
未収金償却引当損 独立行政法人自動 車事故対策機構貸 付金免除損	1,042	4,724	3,681											
本 年 度 利 益	643	973	329											
	—	0	0											
	847	—	847											
合 計	4,198	26,518	22,319		合 計	4,198	26,518	22,319	4,198	26,518	22,319			

(注) 1 前年度決算額は、この勘定に対応する保障勘定の4年度決算額を掲記したものである。
2 前年度決算額は、5年度決算額との比較対照のため組替え掲記している。

自動車事故対策勘定貸借対照表

科 目	借 方				貸 方				備 考	
	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △		増 減 額 (百万円)
現金預金	75,624	221,381		145,756		536	725		189	
未収入金	53,012	52,845	△	166		529	706		176	
未収賦課金	262	1,993		1,731		6	19		12	
未收回入金	52,750	50,851	△	1,898		1,042	4,724		3,681	
一般会計繰入金	49,000	484,768		435,768	{5年度から従来の自動 車事故対策勘定が当勘 定に統合されたため					
独立行政法人自動車 事故対策機構貸 付金	—	2,836		2,836		16	15	△	1	
独立行政法人自動車 事故対策機構出 資金	—	9,280		9,280		38,061	36,562	△	1,498	{5年度から従来の自動 車事故対策勘定が当勘 定に統合されたため
本年度損失	—	4,842		4,842		13,140	612,764		599,624	
出資金評価差損	—	3,801		3,801		123,992	124,963		971	
合 計	177,637	779,756		602,119		177,637	779,756		602,119	

(注) 1 前年度末決算額は、この勘定に対応する保障勘定の4年度末決算額を掲記したものである。
2 前年度末決算額は、5年度末決算額との比較対照のため組替え掲記している。

(国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管)

13 東日本大震災復興特別会計

この会計は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117。以下「復興財確法」という。)に基づき、東日本大震災からの復興に係る国の資金の流れの透明化を図るとともに復興債の償還を適切に管理するため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第18号の規定により、平成24年度に設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
復興特別所得税	461,491	災害救助等関係経費	2,873
一般会計より受入	11,630	復興関係公共事業等	52,638
特別会計より受入	25	災害関連融資関係経費	1,152
公共事業費負担金収入	5	地方交付税交付金	62,245
災害等廃棄物処理事業費負担金収入	92	原子力災害復興関係経費	333,520
事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	151,059	その他の東日本大震災関係経費	63,731
貸付金等回収金収入	7,667	国債整理基金特別会計への繰入等	188,023
雑納付金	104	復興加速化・福島再生予備費	—
雑収入	9,867	計	704,186
前年度剰余金受入	219,540		
計	861,487	翌年度の歳入に繰り入れる額	157,301

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 798,464,800千円

であって、その内訳は

当初予算額 730,138,746千円

予算補正追加額 168,178,675千円

予算補正修正減少額 99,852,621千円

であり、予算補正追加額は、法第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金のうち、復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための受入額等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、復興財確法第69条第4項の規定による公債発行予定額の減少に伴う公債金収入の減少額等を修正減少したものである。

この予算額に対し
 収納済歳入額は 861,487,570千円
 であって、差引き 63,022,770千円
 の増加となった。これは前年度において原子力災害復興再生支援事業費の繰越しがあったこと等
 により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
復興特別所得税	447,200,000	461,491,874	14,291,874	103
一般会計より受入	36,252,646	11,630,701	△ 24,621,944	32
特別会計より受入	25,934	25,933	△ 0	99
公共事業費負担金収入	7,039	5,429	△ 1,609	77
災害等廃棄物処理事業費負担 金収入	152,551	92,716	△ 59,834	60
事故由来放射性物質汚染対処 費回収金収入	150,798,494	151,059,999	261,505	100
貸付金等回収金収入	1,423,737	7,667,230	6,243,493	538
雑 納 付 金	104,797	104,796	△ 0	99
雑 収 入	6,163,329	9,867,924	3,704,595	160
前年度剰余金受入	156,336,273	219,540,965	63,204,692	140
計	798,464,800	861,487,570	63,022,770	107

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は 861,669,492千円
 であって、その内訳は

歳出予算額 798,464,800千円
 (当初予算額 730,138,746千円)
 (予算補正追加額 187,801,352千円)
 (予算補正修正減少額 119,475,298千円)
 前年度繰越額 63,204,692千円

であり、予算補正追加額は、法第229条第2項の規定による復興債の償還費用の財源に充てる
 ための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正
 修正減少額は、既定の復興加速化・福島再生予備費等を修正減少したものである。

この予算現額に対し
 支出済歳出額は 704,186,149千円
 翌年度繰越額は 56,003,066千円
 不用額は 101,480,276千円

であって、翌年度繰越額は、復興庁所管の福島再生加速化交付金において、計画に関する諸条
 件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によ
 るものであり、不用額は、復興加速化・福島再生予備費を使用しなかったこと等のため生じた
 ものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
社会 保 障 関 係 費	8,246,681	8,246,681	7,693,911	—	552,769	93
生活扶助等社会福 祉費	5,067,914	5,067,914	4,515,144	—	552,769	89
保健衛生対策費	3,178,767	3,178,767	3,178,767	—	—	100
文 教 及 び 科 学 振 興 費	18,915,972	18,915,972	11,150,924	7,268,324	496,723	58
義務教育費国庫負 担金	1,226,000	1,226,000	1,179,801	—	46,198	96
科学技術振興費	14,385,322	14,385,322	7,116,998	7,268,324	—	49
文 教 施 設 費	13,190	13,190	12,653	—	537	95
教育振興助成費	3,291,460	3,291,460	2,841,471	—	449,988	86
国 債 費	188,364,553	188,364,553	188,023,364	—	341,188	99
地方交付税交付金	62,245,858	62,245,858	62,245,858	—	—	100
公 共 事 業 関 係 費	46,377,444	55,138,763	44,766,606	9,905,900	466,256	81
治山治水対策事業 費	462,416	813,410	595,111	218,297	1	73
道路整備事業費	3,071	3,071	3,070	—	0	99
港湾空港鉄道等整 備事業費	277,231	277,231	277,230	—	0	99
住宅都市環境整備 事業費	21,910,000	21,910,000	21,887,387	—	22,613	99
公園水道廃棄物処 理等施設整備費	827,061	867,947	765,302	102,000	644	88
農林水産基盤整備 事業費	5,273,000	7,107,678	5,408,039	1,657,714	41,924	76
社会資本総合整備 事業費	11,553,000	15,943,363	8,779,001	7,163,792	570	55
小 計	40,305,779	46,922,700	37,715,142	9,141,803	65,754	80
災害復旧等事業費	6,071,665	8,216,062	7,051,464	764,096	400,502	85
中 小 企 業 対 策 費	3,604,025	4,741,252	1,080,307	1,227,940	2,433,004	22
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	1,978,488	1,978,488	1,978,488	—	—	100
食料安定供給関係費	20,507,686	28,613,610	22,488,893	3,837,737	2,286,979	78
その他の事項経費	413,224,093	458,424,313	364,757,795	33,763,164	59,903,353	79
復興加速化・福島再 生予備費	35,000,000	35,000,000	—	—	35,000,000	—
合 計	798,464,800	861,669,492	704,186,149	56,003,066	101,480,276	81

(事 項 別)

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳 出 予 算 現 額	支 出 済 支 出 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
内 閣							
内閣官房							
内閣共通費	内閣一般行政 に必要な経費	35,844	35,844	20,911	—	14,932	58
内 閣 府		10,923,776	13,634,640	8,228,818	720,800	4,685,021	60
内閣本府		9,437,418	11,975,618	6,684,790	720,800	4,570,027	55
原子力災害 復興再生支 援事業費	原子力災害か らの復興再生 の支援に必要 な経費	1,015,894	1,015,894	890,519	—	125,374	87
地域活性化 等復興政策 費	経済財政政策 に関する調査 等に必要な経 費	105,522	105,522	105,522	—	—	100
防災基本政策 の企画立案等 に必要な経費		2,765,718	5,303,918	1,464,199	720,800	3,118,918	27

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算現 額に対する 支出済出 額の割合 (%)
	原子力災害対策に必要な経費	5,550,284	5,550,284	4,224,549	—	1,325,734	76
警 察 庁		232,621	299,644	292,076	—	7,567	97
治安復興政策費	警察活動基盤の整備に必要な経費	23,435	36,850	33,409	—	3,440	90
治安復興事業費	安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	209,186	215,168	211,966	—	3,202	98
	警察活動基盤の整備に必要な経費	—	47,626	46,700	—	925	98
消 費 者 庁							
消費生活復興政策費	消費者政策に必要な経費	225,381	225,381	207,962	—	17,418	92
こども家庭庁		1,028,356	1,133,997	1,043,990	—	90,007	92
東日本大震災復興支援対策費	東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	1,027,072	1,027,072	939,806	—	87,266	91
原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	1,284	106,925	104,184	—	2,741	97
復 興 庁							
復 興 庁		43,894,911	46,161,434	20,036,318	12,414,151	13,710,964	43
復興庁共通費	復興庁一般行政に必要な経費	5,049,984	5,049,984	4,244,376	—	805,607	84
	復興に関する政策の調査に必要な経費	1,394,688	1,394,688	1,332,990	—	61,697	95
東日本大震災復興支援対策費	東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	6,332,185	6,332,185	3,469,632	—	2,862,552	54
原子力災害復興再生支援事業費	福島国際研究教育機構に必要な経費	1,602,303	1,602,303	1,602,303	—	—	100
	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	25,365,095	27,301,587	9,118,638	12,129,971	6,052,977	33
新しい東北施策推進費	新しい東北の施策の推進に必要な経費	304,060	304,060	268,377	—	35,682	88
内閣共通費	内閣一般行政に必要な経費	1,038	1,038	—	—	1,038	—
農林水産省共通費	農林水産省一般行政に必要な経費	821	821	—	—	821	—
消費生活復興政策費	消費者政策に必要な経費	18,619	18,619	—	—	18,619	—
生活基盤行政復興政策費	消防防災体制等の整備に必要な経費	65,096	65,096	—	30,800	34,296	—
財務行政復興事業費	政府関係金融機関の運営に必要な経費	20,000	20,000	—	—	20,000	—
教育・科学技術等復興政策費	教育機会の確保に必要な経費	134,066	134,066	—	—	134,066	—

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算現額に対する 支出済歳出額の割合 (%)
	私立学校の振興に必要な経費	182,358	182,358	—	—	182,358	—
教育・科学技術等復興事業費	私立学校の振興に必要な経費	1	1	—	—	1	—
	公立文教施設整備に必要な経費	537	537	—	—	537	—
社会保障等復興政策費	医療保険制度の適切な運営に必要な経費	77,274	77,274	—	—	77,274	—
	医療費適正化の推進に必要な経費	2,497	2,497	—	—	2,497	—
	障害者の自立支援等に必要な経費	3	3	—	—	3	—
農林水産業復興政策費	担い手育成・確保等対策に必要な経費	366	366	—	—	366	—
	農業・食品産業強化対策に必要な経費	79,733	79,733	—	—	79,733	—
農林水産業復興事業費	農業・食品産業強化対策に必要な経費	75,000	75,000	—	—	75,000	—
	林業振興対策に必要な経費	36,950	36,950	—	—	36,950	—
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	中小企業政策の推進に必要な経費	1,652,479	1,775,962	—	—	1,775,962	—
環境保全復興政策費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	9,267	9,267	—	—	9,267	—
	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	1,235,769	1,235,769	—	—	1,235,769	—
	原子力の安全確保に必要な経費	1,342	1,342	—	—	1,342	—
東日本大震災災害復旧等事業費	水道施設災害復旧事業に必要な経費	253,380	459,928	—	253,380	206,548	—
総 務 省		62,486,676	62,486,676	62,446,653	—	40,022	99
総 務 本 省		62,301,921	62,301,921	62,279,251	—	22,669	99
地方交付税交付金	地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	62,245,858	62,245,858	62,245,858	—	—	100
原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	1,133	1,133	991	—	142	87
生活基盤行政復興政策費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	2,745	2,745	63	—	2,681	2

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現	支 出 済 額	翌 年 度 額	差 引 額	歳出予算額 に対する 支出済額 の割合 (%)
	情報通信技術 の利用環境整 備に必要な経 費	52,185	52,185	32,339	—	19,846	61
	消 防 庁						
	生活基盤行 政復興政策 費	184,755	184,755	167,402	—	17,352	90
法 務 省		74,170	74,170	70,113	—	4,056	94
	法 務 本 省						
	法務省共通 費	7,247	7,247	6,780	—	466	93
	法 務 局	66,923	66,923	63,333	—	3,589	94
	法務省共通 費	44,627	44,627	41,994	—	2,632	94
	法務行政復 興政策費	22,296	22,296	21,339	—	956	95
財 務 省							
	財 務 本 省	223,384,553	223,384,553	188,043,364	—	35,341,188	84
	復興債費						
	復興債償還財 源の国債整理 基金特別会計 へ繰入れに必 要な経費	187,778,796	187,778,796	187,778,796	—	—	100
	復興債に係る 利子等の支払 財源の国債整 理基金特別会 計へ繰入れに 必要な経費	507,848	507,848	207,347	—	300,500	40
	復興債に係る 償還及び発行 に関する諸費 財源の国債整 理基金特別会 計へ繰入れに 必要な経費	68,481	68,481	29,771	—	38,709	43
	復興債に係る 事務取扱いに 必要な経費	9,428	9,428	7,448	—	1,979	79
	財務行政復 興事業費	20,000	20,000	20,000	—	—	100
	復興加速 化・福島再 生予備費	35,000,000	35,000,000	—	—	35,000,000	—
文 部 科 学 省		13,836,527	15,801,577	14,119,214	480,000	1,202,362	89
	文部科学本省	13,626,853	15,591,903	13,912,257	480,000	1,199,645	89
	文部科学省 共通費	259,142	259,142	222,583	—	36,558	85
	東日本大震 災復興支援 対策費	195,956	195,956	155,006	—	40,949	79
	東日本大震 災復興国立 研究開発法 人日本原子 力研究開発 機構運営費	1,978,488	1,978,488	1,978,488	—	—	100

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現	支 出 済 額	翌 年 度 額	差 引 額	歳出予算額 に対する 支出済歳出 額の割合 (%)	
教育・科学 技術等復興 政策費	確かな学力の 育成に必要な 経費	182,671	182,671	159,432	—	23,238	87	
	豊かな心の育 成に必要な経 費	1,572,435	1,572,435	1,568,260	—	4,175	99	
	教育機会の確 保に必要な経 費	670,157	670,157	564,007	—	106,149	84	
	義務教育費国 庫負担金に必 要な経費	1,226,000	1,226,000	1,179,801	—	46,198	96	
	大学等におけ る教育改革に 必要な経費	435,000	435,000	435,000	—	—	100	
	私立学校の振 興に必要な経 費	97,248	97,248	97,247	—	1	99	
	健康・医療・ ライフサイエ ンスに関する 課題対応に必 要な経費	2,300,874	2,300,874	1,820,874	480,000	—	79	
	原子力損害賠 償紛争審査会 等に必要な経 費	2,454,198	2,454,198	1,604,502	—	849,695	65	
	教育・科学 技術等復興 事業費	私立学校の振 興に必要な経 費	17,524	17,524	17,524	—	—	100
		公立文教施設 整備に必要な 経費	12,653	12,653	12,653	—	—	100
原子力災害 復興再生支 援事業費	原子力災害か らの復興再生 の支援に必要 な経費	2,224,507	4,189,557	4,096,877	—	92,680	97	
文 化 庁								
教育・科学 技術等復興 政策費	文化財の保存 及び活用に使 用する経費	209,674	209,674	206,957	—	2,716	98	
厚 生 労 働 省								
厚生労働本省		13,073,438	13,561,084	12,150,142	613,636	797,305	89	
東日本大震 災災害復旧 等事業費	水道施設災害 復旧事業に必 要な経費	620	457,867	329,674	—	128,193	72	
社会保 障等 復興 政策費	地域医療提供 体制の再構築 に必要な経費	2,385,157	2,385,157	2,385,157	—	—	100	
	医療保険制度 の適切な運営 に必要な経費	3,652,583	3,652,583	3,365,128	—	287,454	92	
	医療費適正化 の推進に必要 な経費	7,231	7,231	7,231	—	—	100	
	保健所の地域 保健活動の推 進等に必要な 経費	11,000	11,000	11,000	—	—	100	
	食品等の飲食 による危害発 生防止に必要 な経費	97,817	97,817	79,157	—	18,659	80	

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算額 に対する 支出済額 の割合 (%)
	地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要経費	151,119	151,119	124,353	—	26,766	82
	障害者の自立支援等に必要経費	72,114	72,114	71,429	—	685	99
	介護保険制度の適切な運営等に必要経費	1,105,093	1,105,093	947,003	—	158,090	85
社会保障等復興事業費	保健衛生施設等施設整備に必要経費	760,472	760,472	760,472	—	—	100
	生活衛生金融対策に必要経費	22,138	22,138	22,138	—	—	100
原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要経費	1,668,445	1,698,844	1,069,493	613,636	15,715	62
東日本大震災復興支援対策費	東日本大震災復興に係る支援に必要経費	3,139,649	3,139,649	2,977,906	—	161,743	94
農 林 水 産 省		50,476,042	72,466,772	61,872,941	7,837,721	2,756,108	85
農林水産本省		29,749,071	48,395,351	44,635,275	2,554,620	1,205,456	92
農林水産省 共通費	農林水産省一般行政に必要経費	9,414	9,414	9,413	—	0	99
農林水産業 復興政策費	食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要経費	44,667	44,667	33,050	—	11,616	73
	担い手育成・確保等対策に必要経費	480,674	480,674	466,039	—	14,634	96
	農地集積・集約化等対策に必要経費	123,303	123,303	109,902	—	13,400	89
	国産農産物生産基盤強化等対策に必要経費	800,000	800,000	800,000	—	—	100
	農林水産業再生支援対策に必要経費	3,955,036	3,955,036	3,947,252	—	7,784	99
	農業・食品産業強化対策に必要経費	266,567	372,867	332,953	—	39,913	89
農林水産業 復興事業費	農業・食品産業強化対策に必要経費	2,362,500	8,915,707	6,056,703	2,362,500	496,504	67
東日本大震災復興事業費	農業生産基盤整備事業に必要経費	610,000	855,245	784,026	43,254	27,965	91
	農山漁村地域整備事業に必要経費	250,000	329,809	329,809	—	0	99
原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要経費	20,076,910	31,274,707	30,567,199	118,107	589,400	97

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現	支 出 済 額 歳 出 額	翌 年 度 額 繰 越 額	差 引 額	歳出予算現 額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
東日本大震災災害復旧等事業費	農業施設災害復旧事業に必要な経費	742,000	1,205,921	1,170,925	30,758	4,237	97
	農業施設災害関連事業に必要な経費	28,000	28,000	28,000	—	—	100
農林水産技術会議		1,419,172	1,419,172	689,172	730,000	—	48
農林水産業復興政策費	農林水産分野のイノベーション創出・技術開発の推進に必要な経費	1,404,259	1,404,259	674,259	730,000	—	48
環境保全復興政策費	原子力の安全確保に必要な経費	14,913	14,913	14,913	—	—	100
地方農政局		89,294	89,294	83,222	—	6,071	93
農林水産省共通費	農林水産省一般行政に必要な経費	66,294	66,294	63,922	—	2,371	96
東日本大震災復興事業費	東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	23,000	23,000	19,299	—	3,700	83
林 野 庁		9,903,500	13,066,656	9,807,246	2,900,561	358,847	75
農林水産省共通費	農林水産省一般行政に必要な経費	14,482	14,482	9,769	—	4,712	67
東日本大震災復興事業費	治山事業に必要な経費	460,000	810,994	592,695	218,297	1	73
	森林整備事業に必要な経費	4,413,000	5,922,623	4,294,204	1,614,459	13,959	72
農林水産業復興事業費	林業振興対策に必要な経費	847,998	1,044,443	742,111	184,414	117,917	71
農林水産業復興政策費	食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	15,603	15,603	9,456	—	6,146	60
	森林整備・保全に必要な経費	3,722,485	4,828,577	3,731,828	883,390	213,358	77
	林業振興対策に必要な経費	26,900	26,900	24,210	—	2,690	90
	林産物供給等振興対策に必要な経費	403,032	403,032	402,970	—	61	99
水 産 庁		9,315,005	9,496,298	6,658,025	1,652,540	1,185,732	70
東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	東日本大震災復興に係る国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費	181,554	181,554	181,554	—	—	100
農林水産業復興政策費	水産資源管理対策に必要な経費	1,386,686	1,386,686	1,346,027	—	40,658	97
	水産業振興対策に必要な経費	1,520,651	1,520,651	744,651	277,687	498,312	48

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算額 に対する 支出済額の割合 (%)
	漁村活性化対策に必要な経費	4,348,835	4,492,714	3,741,736	129,746	621,231	83
	共同利用小型漁船建造に必要な経費	10,700	10,700	—	—	10,700	—
	原子力災害復興再生支援事業費	1,866,579	1,903,993	644,056	1,245,107	14,829	33
経 済 産 業 省		40,429,272	46,318,172	37,396,701	7,350,732	1,570,739	80
経済産業本省		38,517,726	43,392,882	36,336,393	6,122,792	933,696	83
原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	4,922,312	9,797,468	9,615,790	64,468	117,209	98
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	地域経済の発展に必要な経費	22,414,576	22,414,576	21,598,089	—	816,486	96
	産業技術・環境・産業標準政策の研究開発等に必要な経費	8,838,838	8,838,838	2,780,514	6,058,324	—	31
	情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	2,342,000	2,342,000	2,342,000	—	—	100
中小企業庁		1,911,546	2,925,290	1,060,307	1,227,940	637,042	36
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	中小企業政策の推進に必要な経費	1,115,048	2,128,792	347,353	1,227,940	553,498	16
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	中小企業政策の推進に必要な経費	588,489	588,489	504,944	—	83,544	85
東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	208,009	208,009	208,009	—	—	100
国 土 交 通 省		51,272,205	58,307,465	50,092,136	7,863,668	351,660	85
国土交通本省		50,180,333	57,141,993	48,970,295	7,846,148	325,550	85
住宅・地域公共交通等復興政策費	住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	10,000	10,000	3,117	—	6,882	31
	地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	116,640	116,640	116,580	—	60	99
原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	11,187,643	12,701,373	12,321,372	142,398	237,602	97
東日本大震災復興事業費	住宅対策諸費に必要な経費	21,910,000	21,910,000	21,887,387	—	22,613	99
	国営追悼・祈念施設整備に必要な経費	393,050	433,936	373,936	60,000	—	86

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現	支 出 済 額 歳 出 額	翌 年 度 額 繰 越 額	差 引 額	歳出予算現 額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
	社会資本総合整備事業に必要な経費	11,553,000	15,943,363	8,779,001	7,163,792	570	55
	東日本大震災復興事業費	5,010,000	6,026,681	5,488,901	479,958	57,822	91
地方整備局		322,394	322,394	321,746	—	647	99
	東日本大震災復興治水事業工事諸費	2,416	2,416	2,415	—	0	99
	東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	3,071	3,071	3,070	—	0	99
	東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	277,231	277,231	277,230	—	0	99
	東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	25,011	25,011	24,366	—	644	97
	東日本大震災復興河川等災害復興事業工事諸費	14,665	14,665	14,664	—	0	99
観光庁							
	住宅・地域公共交通等復興政策費	769,478	843,078	800,094	17,520	25,463	94
環境省		288,577,386	309,437,103	249,708,831	18,722,356	41,005,914	80
環境本省		62,829,475	64,210,025	46,851,458	991,037	16,367,530	72
	環境省共通費	543,887	543,887	536,277	—	7,609	98
	東日本大震災復興事業費	409,000	409,000	367,000	42,000	—	89
	環境保全復興事業費	11,250,179	11,250,179	9,338,245	—	1,911,933	83
	環境保全復興政策費	851,301	851,301	831,407	—	19,893	97
	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	—	843,359	800,360	—	42,999	94
	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	351,438	351,438	346,583	—	4,854	98
	環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	57,494	57,494	57,494	—	—	100

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算現 額に対する 支出済額出 額の割合 (%)
	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	49,366,176	49,903,367	34,574,090	949,037	14,380,240	69
地方環境事務所		222,228,218	241,704,600	199,486,834	17,729,615	24,488,150	82
環境省共通費	環境省一般行政に必要な経費	4,768,141	4,768,141	4,496,870	—	271,270	94
環境保全復興事業費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	150,309,493	152,210,782	139,538,346	5,019,737	7,652,698	91
地域活性化等復興政策費	原子力災害対策に必要な経費	5,166,100	5,166,100	1,494,675	1,698,166	1,973,258	28
環境保全復興政策費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	—	10,605,140	275,093	—	10,330,047	2
	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	51,902	51,902	46,436	—	5,465	89
	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	61,932,582	68,902,533	53,635,412	11,011,711	4,255,410	77
原子力規制委員会		3,519,693	3,522,477	3,370,538	1,703	150,234	95
環境保全復興政策費	原子力の安全確保に必要な経費	3,369,793	3,372,577	3,235,251	1,703	135,621	95
原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	149,900	149,900	135,286	—	14,613	90
計		798,464,800	861,669,492	704,186,149	56,003,066	101,480,276	81

(II) 事業別計数表

(単位 億円)

区 分	歳出予算現額 (A)	支出済歳出額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (D)=(A)-(B)-(C)
(1) 災害救助等関係経費	35	28	79.8%	—	7
(イ) 災 害 救 助 費	6	3	54.6%	—	3
(ロ) 被災者緊急支援経費	29	25	85.5%	—	4
(2) 復興関係公共事業等	662	526	79.4%	124	11
(イ) 災害復旧等事業費	82	70	85.8%	7	4
(ロ) 一般公共事業関係費	469	377	80.3%	91	0
(ハ) 施 設 費 等	111	78	70.5%	25	7
(3) 災害関連融資関係経費	13	11	86.8%	—	1
(イ) 中小企業等関係費	1	0	59.0%	—	0
(ロ) 農林漁業者等関係費	12	10	89.6%	—	1
(4) 地方交付税交付金	622	622	100.0%	—	—
(5) 原子力災害復興関係経費	4,186	3,335	79.6%	338	513

(単位 億円)

区 分	歳出予算現額 (A)	支出済歳出額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (D)=(A)-(B)-(C)
(イ) 除去土壌等の適正管理・原状回復等	2,450	2,047	83.5%	116	286
(ロ) 福島再生加速化交付金等	1,736	1,287	74.1%	221	227
(6) その他の東日本大震災関係経費	861	637	73.9%	97	126
(イ) 被災者生活再建支援金補助金	45	10	23.6%	7	27
(ロ) 警察・消防活動経費等	2	1	68.3%	0	0
(ハ) 教 育 支 援 等	19	17	88.2%	—	2
(ニ) 医療、介護、福祉等	74	69	92.5%	—	5
(ホ) 農 林 業 関 係	54	52	97.2%	—	1
(ヘ) 水 産 業 関 係	60	45	75.5%	4	10
(ト) 中 小 企 業 対 策	46	10	22.1%	12	23
(チ) 立 地 補 助 金	140	140	100.0%	—	—
(リ) 住 宅 関 係	0	0	31.1%	—	0
(ヌ) 福島国際研究教育機構関連事業費	161	76	47.6%	73	11
(ル) そ の 他	255	212	82.9%	0	43
(7) 国債整理基金特別会計への繰入等	1,883	1,880	99.8%	—	3
(8) 復興加速化・福島再生予備費	350	—	—	—	350
計	8,616	7,041	81.7%	560	1,014

(Ⅲ) 経費の概要及び事業実績

以下については、事業実施所管において記載している。

(1) 災害救助等関係経費

予算現額3,598,391千円

支出済歳出額2,873,008千円 不用額725,382千円

(イ) 災害救助費

予算現額666,285千円

支出済歳出額364,307千円 不用額301,977千円

(内閣府所管)

この経費は、「災害救助法」(昭22法118)に基づき、県が提供する応急仮設住宅の供与期間の延長に伴い必要となる、民間賃貸住宅を活用した仮設住宅の家賃の支払等に要する費用の一部負担に要した経費である。

<仮設住宅の状況> (令和6年3月31日時点)

(単位 戸)

区 分	岩手県	宮城県	福島県	その他の県等	計	
建設型	完成戸数	13,984	22,095	16,800	315	53,194
	入居戸数	—	—	3	—	3
民間賃貸住宅等	—	8	351	231	590	
入 居 戸 数 計	—	8	354	231	593	

(ロ) 被災者緊急支援経費

予算現額2,932,106千円

支出済歳出額2,508,701千円 不用額423,404千円

この経費は、東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケア等を行うためのスクールカウンセラー等の活用等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用																														
災害援護貸付金等	<p>[災害弔慰金の支給等に関する法律](昭48法82)に基づき市町村が行う、自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金及び自然災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金に要する費用の一部を負担。</p> <p><支給・貸付の件数及び金額の状況></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>岩手県</th> <th>宮城県</th> <th>福島県</th> <th>その他の県</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害援護貸付金 件</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>貸付金 百万円</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>災害弔慰金 件</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>8</td> <td>—</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>弔慰金 百万円</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>13</td> <td>—</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	岩手県	宮城県	福島県	その他の県	計	災害援護貸付金 件	1	—	1	—	2	貸付金 百万円	0	—	1	—	1	災害弔慰金 件	1	2	8	—	11	弔慰金 百万円	2	1	13	—	18	61,533	支繰不 19,391 — 42,141
区 分	岩手県	宮城県	福島県	その他の県	計																												
災害援護貸付金 件	1	—	1	—	2																												
貸付金 百万円	0	—	1	—	1																												
災害弔慰金 件	1	2	8	—	11																												
弔慰金 百万円	2	1	13	—	18																												

(復興庁所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
復興特区支援助子補給金	復興の中核となる事業の実施者が金融機関から必要な資金を借り入れる場合に、金融機関に支給金を支給し、雇用機会等を創出する事業の円滑な実施を支援。	493,915	支繰不 357,041 — 136,873

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
緊急スクールカウンセラー等活用事業費	被災した児童生徒等の心のケアや、教職員等への助言・援助、学校教育活動の復興支援、福祉関係機関との連携調整等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等を学校等に配置。	1,572,435	支繰不 1,568,260 — 4,175
被災児童生徒就学支援等事業交付金	教育機会の確保に資するため、東日本大震災で被災し、経済的理由により就学困難な児童生徒等を対象に、学用品費などの就学援助事業等への支援を実施。	804,223	支繰不 564,007 — 240,215

(2) 復興関係公共事業等

予算現額66,289,296千円

支出済歳出額52,638,806千円 翌年度繰越額12,452,814千円 不用額1,197,676千円

(イ) 災害復旧等事業費

予算現額8,216,062千円

支出済歳出額7,051,464千円 翌年度繰越額764,096千円 不用額400,502千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた公共土木施設等の災害復旧等に要した経費

であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(a) 公共土木施設、農林水産業施設等の災害復旧事業費及び災害関連事業費

この経費は、公共土木施設、農業施設等の災害復旧事業及び災害関連事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
災害復旧事業費	農業施設等の災害復旧を実施。 農業施設災害復旧事業 直轄事業1箇所、補助事業12箇所の復旧事業を実施。	1,228,921	支 繰 不 1,190,224 30,758 7,937
災害関連事業費	農業施設等の災害復旧事業に併せて行う再度災害防止等に係る施設の改築又は補強等及び生活環境施設等の復旧を実施。 農業施設災害関連事業については、補助事業1箇所を実施。	28,000	支 繰 不 28,000 — —

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
災害復旧事業費	(公共土木施設) 河川等災害復旧事業 補助事業77箇所の復旧事業を実施。 道路災害復旧事業 道路災害復旧事業に係る仙台市が負担した負担金を還付。	6,041,346	支 繰 不 5,503,565 479,958 57,823

(b) 水道施設災害復旧事業費

この経費は、水道施設の災害復旧事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
厚生労働省	水道施設等の災害復旧事業について、5箇所の復旧事業に対して補助。	917,795	支 繰 不 329,674 253,380 334,741

(ロ) 一般公共事業関係費

予算現額46,922,700千円

支出済歳出額37,715,142千円 翌年度繰越額9,141,803千円 不用額65,754千円

この経費は、東日本大震災からの復興事業として治山事業、住宅対策、農業農村整備事業、森林整備事業等を推進するために要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(a) 治山治水対策事業費

この経費は、治水事業に係る負担金の還付及び治山事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
治山事業	被災した海岸防災林の復旧・再生を1箇所を実施。	810,994	支 繰 不 592,695 218,297 1

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
治水事業	治水事業に係る宮城県が負担した負担金を還付。	2,416	支繰 不 2,415 0

(b) 道路整備事業費

この経費は、道路整備事業に係る負担金の還付に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国土交通省	道路整備事業に係る福島県が負担した負担金を還付。	3,071	支繰 不 3,070 0

(c) 港湾空港鉄道等整備事業費

この経費は、港湾整備事業に係る負担金の還付に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国土交通省	港湾整備事業に係る福島県が負担した負担金を還付。	277,231	支繰 不 277,230 0

(d) 住宅都市環境整備事業費

この経費は、住宅対策に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
災害公営住宅家賃低廉化事業	東日本大震災による被災者向けに整備された災害公営住宅について、入居者の居住の安定確保を図るため、当該災害公営住宅の家賃低廉化に係る費用の支援を21,377戸に対し実施。	21,106,807	支繰 不 21,106,807 —
東日本大震災特別家賃低減事業	低所得の被災者が円滑に恒久住宅に移行できるよう、災害公営住宅等の家賃を、一定期間、低廉化するため、地方公共団体が実施する家賃減免に係る費用の支援を14,027戸に対し実施。	803,193	支繰 不 780,580 22,613

(e) 公園水道廃棄物処理等施設整備費

この経費は、廃棄物処理施設整備事業及び国営公園等事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国営公園等事業(国営追悼・祈念施設)	東日本大震災による犠牲者の追悼と鎮魂や、震災の記憶と教訓の後世への伝承とともに、国内外に向けた復興に対する強い意志の発信のため、地方公共団体との連携の下、国営追悼・祈念施設の整備を実施。	458,947	支繰 不 398,302 60,000 644

(環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
廃棄物処理施設整備事業	被災地の早期復旧及び復興を果たすため、一般廃棄物処理施設を緊急に整備し、処理能力等を強化。	409,000	支繰 不 367,000 42,000 —

(f) 農林水産基盤整備事業費

この経費は、農業農村整備事業、森林整備事業及び農山漁村地域整備事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
農業農村整備事業	余震による損壊のおそれがある農業水利施設の改修・整備を3地区で実施。	855,245	支繰 繰不 784,026 43,254 27,965
森林整備事業	被災地において「災害に強い森林づくり」等を推進。 (直轄事業) 間伐等の森林施業として16.2億円を支出し、林道事業3箇所、造林事業916haを実施。 (補助事業) 間伐等の森林施業及び路網の整備として26.7億円を支出し、林道事業30箇所、造林事業2,325haを実施。	5,922,623	支繰 繰不 4,294,204 1,614,459 13,959
農山漁村地域整備事業	被災地において背後地の復興に不可欠な海岸保全施設の整備を1県で実施。	329,809	支繰 繰不 329,809 — 0

(g) 社会資本総合整備事業費

この経費は、社会資本総合整備事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国土交通省	被災地の復興を推進する事業について地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき1計画に配分。	15,943,363	支繰 繰不 8,779,001 7,163,792 570

(ハ) 施設費等

予算現額 11,150,533千円

支出済歳出額 7,872,199千円 翌年度繰越額 2,546,914千円 不用額 731,419千円

この経費は、広域的に生産から加工までが一体となった高付加価値生産等を展開する産地の拠点となる農業用施設の整備等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
警察施設整備費	被災県において推進される新たなまちづくり及び公営住宅の建設に併せて必要となる交通安全施設の整備等を実施。	276,209	支繰 繰不 271,735 — 4,473

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
私立学校施設災害復旧費	被災した私立学校における校舎等施設の復旧に要する工事費について、私立の学校の設置者に対する補助。	17,525	支繰 繰不 17,524 — 1
公立学校施設災害復旧費	公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が行う災害復旧に要した費用の一部負担。	13,190	支繰 繰不 12,653 — 537
私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金	当該年度の学校施設災害復旧事業の実施に関して適正に事務を処理するために必要な経費を交付。 なお、不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請がなかったため。	36	支繰 繰不 — — 36

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
保健衛生施設等災害復旧費	被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等の復旧に要する費用の一部を補助。	760,472	支繰不 760,472 — —
保健衛生施設等設備災害復旧費	被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等における設備の復旧に要する費用の一部を補助。	11,000	支繰不 11,000 — —

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島県高付加価値産地展開支援事業費	被災12市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった高付加価値生産等を展開する産地の創出に必要な施設整備を実施。	8,990,707	支繰不 6,056,703 2,362,500 571,504
特用林産施設体制整備復興事業費	被災地の復興のための次期生産に必要な生産資材及び放射性物質の防除資材の導入を実施。	1,081,393	支繰不 742,111 184,414 154,867

(3) 災害関連融資関係経費

予算現額 1,327,005 千円

支出済歳出額 1,152,631 千円 不用額 174,373 千円

(イ) 中小企業等関係費

予算現額 122,138 千円

支出済歳出額 72,138 千円 不用額 50,000 千円

この経費は、東日本大震災による被災中小企業者の事業再建及び経営安定のための融資の実施に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(財務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
株式会社日本政策金融公庫出資金	被害を受けた中小企業者等及び経営の安定に支障が生じている中小企業者等(被災中小企業者等)に対して、株式会社日本政策金融公庫(国民事業)が「東日本大震災復興特別貸付」により低利融資等を実施するため、同公庫において必要な資金を出資。	40,000	支繰不 20,000 — 20,000

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
株式会社日本政策金融公庫出資金	被害を受けた生活衛生関係業者等に対して、株式会社日本政策金融公庫(国民事業)が資金繰り支援を実施するため、同公庫において必要な資金を出資。	22,138	支繰不 22,138 — —

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
株式会社日本政策金融公庫出資金	被害を受けた中小企業者等に対して、株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)が低利融資等を実施するため、同公庫において必要な資金を出資。	60,000	支繰不 30,000 — 30,000

(ロ) 農林漁業者等関係費

予算現額 1,204,867 千円

支出済歳出額 1,080,493 千円 不用額 124,373 千円

この経費は、東日本大震災による被災農林漁業者等の経営再建等のための融資の実施等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	被災漁業者・漁協等が経営再建のため借り入れる資金の実質無利子化に要する利子助成金等を全国漁業協同組合連合会に対して補助。	448,598	支繰不 374,420 — 74,177
農業経営金融支援対策費補助金	被災農業者等が復旧・復興の取組のため借り入れる資金の実質無利子化に要する利子助成金等を公益財団法人農林水産長期金融協会等に対して補助。	478,081	支繰不 463,468 — 14,612
漁業者等緊急保証対策事業費	復旧・復興に向けた漁業者等への資金を円滑に融通するため、無担保・無保証人融資を推進するための求償権償却経費及び漁業者が負担する保証料について、漁業信用基金協会に対して補助。	143,450	支繰不 115,612 — 27,837
漁業信用保険事業交付金	復旧・復興に向けた漁業者等への資金を円滑に融通するため、無担保・無保証人融資を推進するための求償権償却経費について、独立行政法人農林漁業信用基金に対して交付。	104,879	支繰不 100,210 — 4,668
林業振興事業費補助金	被災林業者等が株式会社日本政策金融公庫から経営再建等のための資金を借り入れる場合の金利負担に対する利子助成金等を民間団体に対して補助。	26,900	支繰不 24,210 — 2,690
株式会社日本政策金融公庫補給金	日本政策金融公庫の災害復旧・復興関係資金の貸付業務を円滑に実施するための経費を交付。	2,959	支繰不 2,571 — 387

(4) 地方交付税交付金

予算現額 62,245,858 千円

支出済歳出額 62,245,858 千円

(総務省所管)

この経費は、東日本大震災からの復興事業に係る地方負担等について震災復興特別交付税を措置する必要があるため、その措置に必要な地方交付税交付金財源を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れるために要した経費であって、交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れた。

なお、交付税及び譲与税配付金特別会計において、復興事業等の実施状況を踏まえて、繰越しを行っている。(「交付税及び譲与税配付金特別会計」の項参照)

(5) 原子力災害復興関係経費

予算現額 418,681,249 千円

支出済歳出額 333,520,519 千円 翌年度繰越額 33,817,434 千円 不用額 51,343,296 千円

(イ) 除去土壌等の適正管理・原状回復等

予算現額 245,064,022 千円

支出済歳出額 204,779,596 千円 翌年度繰越額 11,681,621 千円 不用額 28,602,803 千円

この経費は、「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平23法110。以下「放射性物質汚染対処特別措置法」という。)等に基づき行う除去土壌等の適正管理・原状回復等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業費	被災地の森林・林業の再生を図るため、森林内における放射性物質の実態把握、放射性物質対策に資する森林施業等の検証や避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証、森林整備を実施する際に必要な放射性物質対策等の取組を実施。	4,840,577	支繰不 3,731,828 883,390 225,358

(環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
中間貯蔵施設の整備等経費	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、除染によって生じた除去土壌等を保管、管理する施設の整備等を実施。	166,085,922	支繰不 150,018,579 5,483,717 10,583,625
放射性物質汚染廃棄物処理事業費	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、福島県の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物や、その他の県も含めた放射性物質に汚染された指定廃棄物について、国の責任において処理を着実に進めるために、指定廃棄物及び対策地域内廃棄物の収集・運搬・減容化処理等を実施。	50,495,757	支繰不 33,620,554 1,373,521 15,501,682
除去土壌等の適正管理・原状回復等の実施経費	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、除染によって生じた除去土壌等の仮置場等での一時保管等、面的除染完了後の事後処理を実施。	23,329,563	支繰不 17,096,496 3,940,993 2,292,074

(ロ) 福島再生加速化交付金等

予算現額 173,617,227 千円

支出済歳出額 128,740,922 千円 翌年度繰越額 22,135,812 千円 不用額 22,740,493 千円

(a) 福島再生加速化交付金

予算現額 80,024,576 千円

支出済歳出額 63,229,545 千円 翌年度繰越額 14,253,687 千円 不用額 2,541,343 千円

この経費は、福島再生を加速するため、特定復興再生拠点の整備、放射線不安を払拭する生活環境の向上、健康管理、産業再開に向けた環境整備等の施策の実施等に要した経費である。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
内閣府	1,017,178	1,122,819	994,703	—	128,115	88
復興庁	17,064,642	17,184,782	3,783,776	12,069,971	1,331,034	22
総務省	1,133	1,133	991	—	142	87
文部科学省	2,224,507	4,189,557	4,096,877	—	92,680	97
厚生労働省	1,668,445	1,698,844	1,069,493	613,636	15,715	62
農林水産省	21,943,489	33,178,700	31,211,255	1,363,214	604,230	94
経済産業省	4,922,312	9,797,468	9,615,790	64,468	117,209	98
国土交通省	11,187,643	12,701,373	12,321,372	142,398	237,602	97
環境省	149,900	149,900	135,286	—	14,613	90
計	60,179,249	80,024,576	63,229,545	14,253,687	2,541,343	79

(注) 復興庁所管の歳出予算額等には、地方公共団体等からの申請がなかったため、復興庁から関係府省庁へ移替えがなされなかった経費を含む。

(b) その他

予算現額 93,592,650 千円

支出済歳出額 65,511,376 千円 翌年度繰越額 7,882,124 千円 不用額 20,199,149 千円

本年度における執行結果の概要は次のとおりである。

(内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
特定復興再生拠点区域外除染等事業費	特定復興再生拠点区域外への帰還・居住に向けた避難指示解除に向け、2020年代をかけて帰還意向のある住民が帰還できるよう取組を実施。その際、住民の帰還意向を把握するため、住民説明会等を開催するとともに、拠点区域外に係る基礎情報の整備を実施。	789,000	支 繰 不 784,542 — 4,457
帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等経費	帰還困難区域の境界に設置しているバリケードの維持管理などの、帰還困難区域の入域管理を実施。また、①帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民、②当該区域内の(広域的な)公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防官・警察官等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を実施。	4,761,284	支 繰 不 3,440,007 — 1,321,276

(復興庁所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島生活環境整備・帰還再生加速事業費	福島の被災12市町村における避難解除区域の住民の帰還を促進するための取組、直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策や、「福島復興再生特別措置法」(平24法25。以下「福島特措法」という。)に基づき、住民の生活環境の改善に資するため、避難指示に起因して機能低下した公共施設・公益的施設の機能回復を実施。	8,170,527	支 繰 不 4,581,365 — 3,589,162

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
原子力損害賠償紛争審査会の開催等経費	原子力損害の範囲の判定等のための指針を示し、また紛争の和解の仲介等を行うことで、東京電力福島原子力発電所事故の被害者の迅速な救済を実施。	2,454,198	支 繰 不 1,604,502 — 849,695
福島関連基礎・支援研究等(国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構において、環境回復及び避難住民の早期帰宅を目指した研究・開発等を実施。	1,978,488	支 繰 不 1,978,488 — —

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費	東京電力福島原子力発電所事故の影響を継続的に把握するため、航空機による空間線量率の測定や海域等における放射性物質の分布状況などの調査を実施。	14,913	支 繰 不 14,913 — —

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
地域復興実用化開発等促進事業費	ロボット技術等イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業や、地元企業と進出企業の連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助。	5,193,019	支 繰 不 4,586,479 — 606,539
福島医薬品関連産業支援拠点化事業費	福島県立医科大学において地域医療機関等と連携し、疾患組織・医療情報等を収集するとともに、データ解析等を行い、医薬品等の開発拠点を整備。また、創薬に有効な抗体、マイクロアレイの2つの基盤技術を元にした新たな医薬品関連産業を創出するとともに、浜通り地域等における医薬品関連産業の集積を推進。	2,021,000	支 繰 不 2,021,000 — —
原子力災害による被災事業者の自立等支援事業費	避難指示等の対象となった福島県被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、被災事業者の自立へ向けて、事業や生業の再建等の支援を実施。	1,631,200	支 繰 不 1,512,405 — 118,794

(環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
特定復興再生拠点区域外除染等事業費	認定された特定帰還居住区域復興再生計画に沿って、帰還困難区域の特定帰還居住区域内における除染や、家屋等の解体及びそれに伴い発生する廃棄物の処理等を実施。	5,166,100	支 繰 不 1,494,675 1,698,166 1,973,258

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
特定復興再生拠点整備事業費	認定された特定復興再生拠点区域復興再生計画に沿って、帰還困難区域の特定復興再生拠点区域内における除染や、家屋等の解体及びそれに伴い発生する廃棄物の処理等を実施。	54,184,528	支繰不 36,625,558 6,182,254 11,376,715
環境放射線測定等経費	東京電力福島原子力発電所周辺地域の早期環境回復、生活環境への不安解消に応えるため、福島県を中心に整備したリアルタイム線量測定システム及び可搬型モニタリングポスト等の測定器の維持・管理、モニタリングの実施や測定結果の公表等を実施。	1,657,281	支繰不 1,622,230 — 35,050
放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費	東京電力福島原子力発電所事故の影響を継続的に把握するため、航空機による空間線量率の測定や海域等における放射性物質の濃度などの調査を実施。	1,136,638	支繰不 1,033,020 1,703 101,913

(6) その他の東日本大震災関係経費

予算現額 86,163,138 千円

支出済歳出額 63,731,961 千円 翌年度繰越額 9,732,817 千円 不用額 12,698,360 千円

(イ) 被災者生活再建支援金補助金

予算現額 4,576,100 千円

支出済歳出額 1,080,500 千円 翌年度繰越額 720,800 千円 不用額 2,774,800 千円

(内閣府所管)

この経費は、「被災者生活再建支援法」(平10法66)に基づき、一定規模以上の自然災害により、住宅に全壊等の被害を受けた世帯に対して、被災者生活再建支援法人(公益財団法人 都道府県センター)が支給する支援金に対する一部補助(支援金の5分の4に相当する額)に要した経費であって、その執行結果は次のとおりである。

区 分	件 数 (世帯)	実 績 額 (千円)
基礎支援金	517	400,600
加算支援金	482	679,900
計	999	1,080,500

(ロ) 警察・消防活動経費等

予算現額 261,594 千円

支出済歳出額 178,805 千円 翌年度繰越額 30,800 千円 不用額 51,988 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた地域における警察活動及び緊急消防援助隊の活動に要する負担金等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
警察活動経費	東京電力福島原子力発電所周辺地域における警戒警備活動に従事する機動隊員等の活動に係る車両燃料費の措置。	11,743	支繰不 11,403 — 340

(総務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
緊急消防援助隊活動費負担金等	緊急消防援助隊として活動したヘリコプターエンジンの除染に係る経費の負担等を実施。	249,851	支繰不 167,402 30,800 51,648

(ハ) 教育支援等

予算現額1,940,570千円

支出済歳出額1,712,048千円 不用額228,521千円

この経費は、心のケアが必要な被災児童生徒に対する学習支援等に取り組むための教職員定数の措置、福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成基盤の構築等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
義務教育費国庫負担金	被災した子ども達の心のケアや健康相談、学習をきめ細かく支援するため、教職員定数を特例的に措置。	1,226,000	支繰不 1,179,801 — 46,198
福島イノベーション・コースト構想人材育成基盤構築事業費	全国の大学等が有する福島復興に資する知(復興知)を浜通り地域等に集積・活用するため、大学等が地域と恒常的に連携し、教育プログラムを開発・実施。	435,000	支繰不 435,000 — —
被災私立大学等復興特別補助事業費	被災した私立大学等の安定的教育環境の整備や被災学生の授業料減免等への支援を実施。	273,728	支繰不 91,406 — 182,322
私立高等学校等経常費助成費補助金(教育活動復旧費)	被災した私立高等学校等の教育活動の復旧への支援を実施。	5,842	支繰不 5,841 — 1

(二) 医療、介護、福祉等

予算現額7,453,071千円

支出済歳出額6,900,301千円 不用額552,769千円

(a) 医療保険制度等の保険料減免等に対する特別措置

この経費は、医療保険、介護保険、障害福祉サービス等において、東京電力福島原子力発電所の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等の保険料、一部負担金等の減免措置の延長に要する費用の補助に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用																														
医療保険制度	医療機関での窓口負担(一部負担金)及び保険料(税)の免除措置を実施した医療保険者等に対して補助。 (単位 千円)	3,639,585	支繰不 3,352,426 — 287,159																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>保険料の減免等</th> <th>一部負担金等の減免等</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国健康保険協会</td> <td>—</td> <td>1,507,415</td> <td>17</td> <td>1,507,432</td> </tr> <tr> <td>健康保険組合</td> <td>—</td> <td>33,963</td> <td>—</td> <td>33,963</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療</td> <td>141,036</td> <td>344,437</td> <td>—</td> <td>485,473</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険</td> <td>424,261</td> <td>887,899</td> <td>13,398</td> <td>1,325,558</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>565,297</td> <td>2,773,714</td> <td>13,415</td> <td>3,352,426</td> </tr> </tbody> </table>			区分	保険料の減免等	一部負担金等の減免等	その他	計	全国健康保険協会	—	1,507,415	17	1,507,432	健康保険組合	—	33,963	—	33,963	後期高齢者医療	141,036	344,437	—	485,473	国民健康保険	424,261	887,899	13,398	1,325,558	計	565,297	2,773,714	13,415	3,352,426
区分	保険料の減免等			一部負担金等の減免等	その他	計																											
全国健康保険協会	—			1,507,415	17	1,507,432																											
健康保険組合	—			33,963	—	33,963																											
後期高齢者医療	141,036			344,437	—	485,473																											
国民健康保険	424,261			887,899	13,398	1,325,558																											
計	565,297	2,773,714	13,415	3,352,426																													

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用																				
介護保険制度	被災した介護保険の被保険者が、東日本大震災で著しい損害を受け、一時的な負担能力の低下等により、必要な介護サービスが受けられないという事態を回避するため、保険料・利用者負担の減免等に係る措置に対して補助。 (単位 千円)	979,798	支繰不 863,020 — 116,778																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>保険料の減免等</th> <th>一部負担金等の減免等</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護保険</td> <td>501,228</td> <td>315,015</td> <td>10,660</td> <td>826,903</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険</td> <td>36,117</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>36,117</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>537,345</td> <td>315,015</td> <td>10,660</td> <td>863,020</td> </tr> </tbody> </table>			区分	保険料の減免等	一部負担金等の減免等	その他	計	介護保険	501,228	315,015	10,660	826,903	国民健康保険	36,117	—	—	36,117	計	537,345	315,015	10,660	863,020
区分	保険料の減免等			一部負担金等の減免等	その他	計																	
介護保険	501,228			315,015	10,660	826,903																	
国民健康保険	36,117			—	—	36,117																	
計	537,345	315,015	10,660	863,020																			
障害福祉サービス等	障害福祉サービス等の利用者について、市町村が利用者負担免除を行った場合は、利用者負担相当額について補助。	14,903	支繰不 14,238 — 665																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>自治体名</th> <th>自治体数</th> <th>利用者負担の免除 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県</td> <td>11</td> <td>14,214</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>1</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12</td> <td>14,238</td> </tr> </tbody> </table>			自治体名	自治体数	利用者負担の免除 (千円)	福島県	11	14,214	埼玉県	1	24	計	12	14,238								
自治体名	自治体数			利用者負担の免除 (千円)																			
福島県	11			14,214																			
埼玉県	1			24																			
計	12	14,238																					

(b) 地域医療再生対策費

この経費は、東京電力福島原子力発電所の事故により設定された避難指示区域等の復旧・復興を図るため、福島県が設置した基金に地域医療再生臨時特例交付金を交付することにより、医療提供体制の再構築を推進するために要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
地域医療再生基金(地域医療再生臨時特例交付金)	東京電力福島原子力発電所の事故による避難指示が解除された区域等の医療提供体制を再構築するため、県が策定した「避難地域等医療復興計画」に基づく事業を実施。	2,385,157	支繰不 2,385,157 — —

(c) その他

本年度における執行結果の概要は次のとおりである。

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災地における福祉・介護人材確保事業費	東日本大震災により特に甚大な被害を受け、福祉・介護人材の確保が困難になっている福島県相双地域等で従事する介護人材を広域的に確保するため、当該地域の介護施設等への就労希望者に対する研修受講費や就職準備金の貸与等を支援。	151,119	支繰不 124,353 — 26,766
介護サービス提供体制再生事業費	避難指示解除区域等で事業を継続・再開する介護施設等の運営を支援するために必要な経費の補助を実施。	125,295	支繰不 83,983 — 41,312
医療・介護保険料等の収納対策等支援事業費	保険料等減免措置の見直しに伴い、10年以上にわたって免除対象であった被保険者から福島県内の市町村が新たに保険料を徴収するため、コールセンターの設置や制度見直しの周知を図るとともに、市町村における収納業務を支援。	100,000	支繰不 19,933 — 80,066

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
障害福祉サービス再開支援事業費	被災3県(岩手県、宮城県及び福島県)で被災した事業所が復興期において事業再開が進むよう、障害福祉サービス復興支援拠点を整備し、事業再開のための活動を支援するために必要な経費の補助を実施。	57,214	支繰不 57,191 — 23

(ホ) 農 林 業 関 係

予算現額 5,421,950 千円

支出済歳出額 5,273,213 千円 不用額 148,736 千円

この経費は、福島県の農林水産業の復興創生に向けたブランドの確立と産地競争力の強化、国内外の販売促進等、生産から流通・販売に至るまでの総合的な支援等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島県農林水産業復興創生事業費	福島ならではのブランドの確立と産地競争力の強化、放射性物質の検査、国内外の販売促進、第三者認証 GAP (農業生産工程管理)の取得など生産から流通・販売に至るまで、福島県の農林水産業の復興創生を総合的に支援。	3,955,036	支繰不 3,947,252 — 7,784
原子力被災12市町村農業者支援事業費	被災12市町村において、避難指示の解除が進みつつある中、営農を再開する農業者を対象に、農業用機械・施設の導入等の初期投資を支援。	800,000	支繰不 800,000 — —
福島県高付加価値産地展開支援事業費	被災12市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった高付加価値生産等を展開する産地の創出に必要な取組を支援。	356,300	支繰不 272,983 — 83,317
原子力災害被災12市町村の農地中間管理機構による農地の集積・集約化事業費	被災12市町村において、担い手への農地集積・集約化を加速化するため、農地中間管理機構の現地コーディネーターの配置及びまとまった農地を農地中間管理機構に貸し付ける地域等に対する協力金交付事業を支援。	123,303	支繰不 109,902 — 13,400
農畜産物放射性物質影響緩和対策事業費	岩手県、宮城県及び栃木県における原発事故からの農業生産の復興に向け、安全な農畜産物を生産できる環境の確保等を図るための取組を支援。	96,300	支繰不 59,970 — 36,329

(ヘ) 水 産 業 関 係

予算現額 6,026,001 千円

支出済歳出額 4,554,348 千円 翌年度繰越額 407,433 千円 不用額 1,064,219 千円

この経費は、福島県をはじめとした被災地水産物の販路回復や販売促進、被災海域における種苗放流の取組への支援等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
水産業復興販売加速化支援事業費	ALPS 処理水による風評影響を最大限抑制し、本格的な復興を果たすため、福島県をはじめとした被災地の水産物を販売促進する取組や水産加工業の販路回復に必要な取組等について支援を実施。	4,196,414	支繰不 3,668,328 129,746 398,339
被災海域における種苗放流支援事業費	被災県において、他海域の種苗生産施設からの放流種苗の確保等の取組に対し支援を実施。	698,863	支繰不 658,204 — 40,658
被災地次世代漁業人材確保支援事業費	震災からの復興に取り組む福島県及び近隣県において、漁家子弟を含め長期研修支援等や就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入の支援を実施。	697,503	支繰不 37,747 277,687 382,068
漁場復旧対策支援事業費	専門業者及び操業中の漁業者が行う漁場の瓦礫の回収処理等の取組に対し支援を実施。	296,300	支繰不 73,407 — 222,892

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
漁船等復興対策事業費	漁業協同組合等が行う漁船の建造、中古船の導入、定置網等漁具の導入及び漁業者グループが行う省エネ機器設備等の導入を支援。	136,921	支繰不 116,660 — 20,261

(ト) 中小企業対策

予算現額 4,641,252 千円

支出済歳出額 1,030,307 千円 翌年度繰越額 1,227,940 千円 不用額 2,383,004 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた中小企業等の支援のため、施設等の復旧・整備に要する費用に対し補助金を交付する県に対する補助及び二重ローン対策の窓口業務等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
中小企業組合等共同施設等災害復旧費	特に復興が遅れている地域を対象に、中小企業等グループが県の認定による復興事業計画に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備等について、国と県が連携し支援を実施。	3,844,754	支繰不 317,353 1,227,940 2,299,460
中小企業再生支援事業費	被災県の中小企業再生支援協議会を拡充する形で設置している二重ローン対策の総合窓口である産業復興相談センターにおいて、被災地中小企業・小規模事業者等の相談等に応じるとともに、必要に応じて、再生に向けた事業計画の策定や経営改善、債務整理などの支援を実施。	588,489	支繰不 504,944 — 83,544
独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	被災中小企業・小規模事業者への相談・助言、専門家の派遣、仮設施設の整備やその有効活用に係る支援、被災県と連携・協働した資金支援等を実施。	208,009	支繰不 208,009 — —

(チ) 立地補助金

予算現額 14,090,000 千円

支出済歳出額 14,090,000 千円

この経費は、福島県の避難指示区域等を対象に、雇用の創出、産業集積等を図り、今後の自立・帰還支援を加速するための企業立地補助に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金	東日本大震災及び原子力災害によって産業が失われた浜通り地域等において、工場等の新增設を支援し企業立地を促進することにより、被災者の「働く場」を確保し、雇用の創出及び産業集積を図り、自立・帰還を加速させることに加えて、住民の帰還や産業の立地を促進するため、商業回復を進める事業に対して補助。	14,090,000	支繰不 14,090,000 — —

(リ) 住宅関係

予算現額 10,000 千円

支出済歳出額 3,117 千円 不用額 6,882 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた者に対して行う東日本大震災復興関連事業円滑化支援事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
東日本大震災復興関連事業 円滑化支援事業	東日本大震災により住宅・建築物が全壊・半壊の被害を受けた者等が建築主となる案件を担う指定確認検査機関による体制整備等に係る費用を一部補助。	10,000	支繰 繰不 3,117 — 6,882

(ヌ) 福島国際研究教育機構関連事業費

予算現額 16,150,046千円

支出済歳出額 7,688,941千円 翌年度繰越額 7,328,324千円 不用額 1,132,780千円

この経費は、創造的復興の中核拠点となる福島国際研究教育機構の運営費等の支援に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(復興庁所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島国際研究教育機構出資金	福島特措法第95条第1項の規定により、令和5年4月1日に設立された福島国際研究教育機構の財産的基礎として、政府による金銭出資を実施。	100,000	支繰 繰不 100,000 — —
新産業創出等研究開発推進事業費補助金	福島国際研究教育機構において、中期目標、中期計画等に基づき行う、体制整備や事務所の運営管理等の法人運営に関する補助を実施。	1,502,303	支繰 繰不 1,502,303 — —

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
新産業創出等研究開発推進事業費補助金	福島国際研究教育機構において、中期目標、中期計画等に基づき行う研究開発のうち、放射線科学・創薬医療分野及び環境動態分野における研究開発等に関する補助を実施。	2,300,874	支繰 繰不 1,820,874 480,000 —

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
新産業創出等研究開発推進事業費補助金	福島国際研究教育機構において、中期目標、中期計画等に基づき行う研究開発のうち、農林水産業分野における研究開発に関する補助を実施。	1,404,259	支繰 繰不 674,259 730,000 —

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
新産業創出等研究開発推進事業費補助金	福島国際研究教育機構において、中期目標、中期計画等に基づき行う研究開発のうち、ロボット分野、エネルギー分野、放射線の産業利用分野、原子力災害に関するデータや知見の集積・発信分野の研究開発等に関する補助を実施。	8,838,838	支繰 繰不 2,780,514 6,058,324 —

(環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
新産業創出等研究開発推進事業費補助金	福島国際研究教育機構において、中期目標、中期計画等に基づき行う研究開発のうち、原子力災害に関するデータや知見の集積・発信分野の研究開発に関する補助を実施。	57,494	支繰 繰不 57,494 — —

(ル) その他

予算現額 25,592,554千円

支出済歳出額 21,220,377千円 翌年度繰越額 17,520千円 不用額 4,354,656千円

本年度における執行結果の概要は次のとおりである。

(内閣所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
復興庁運営経費	復興大臣と秘書官の給与等に要する経費の支出。	36,882	支繰 不 20,911 — 15,970

(内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災者支援総合交付金	被災した子どもへの総合的な支援として、子どものいる家庭等への訪問による心身の健康に関する相談・支援、遊具の設置や子どもの心と体のケア等を実施。	1,027,072	支繰 不 939,806 — 87,266
特定非営利活動法人等被災者支援事業費	NPO等が主体となった被災地の復興や被災者支援を推進するため、NPO等の絆力を活かした行政の手の行き届かないきめ細かな復興・被災者支援の取組、復興・被災者支援を行うNPO等の絆力を強化するための取組に対する支援を実施。	105,522	支繰 不 105,522 — —

(復興庁所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用								
被災者支援総合交付金	復興のステージが進展する中、被災した地方公共団体等において直面する課題・ニーズに的確に対応できるよう、被災者支援に関する基幹的取組を一括して支援。 [予算額102億円から関係省(3省庁)へ移し替えた43.62億円の実績は、次のとおりである。] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>こども家庭庁</td> <td>10.27億円</td> </tr> <tr> <td>文部科学省</td> <td>1.95億円</td> </tr> <tr> <td>厚生労働省</td> <td>31.39億円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43.62億円</td> </tr> </table>	こども家庭庁	10.27億円	文部科学省	1.95億円	厚生労働省	31.39億円	計	43.62億円	5,838,270	支繰 不 3,112,591 — 2,725,679
こども家庭庁	10.27億円										
文部科学省	1.95億円										
厚生労働省	31.39億円										
計	43.62億円										
復興庁運営経費	復興庁の運営のために要する経費の支出。	5,075,137	支繰 不 4,254,370 — 820,766								
風評払拭・リスクコミュニケーション強化事業等経費	放射線及び処理水に対する国内外の理解の増進等による風評の発生防止・払拭のための情報発信等を実施。	1,034,796	支繰 不 1,002,170 — 32,625								
「新しい東北」推進事業費	「新しい東北」の創造に向け、震災復興に関わる多様な主体(企業・大学・NPO等)の情報の共有・交換による連携促進や、被災した地方公共団体等が抱える地域課題や経営課題解決に向けた支援等を実施。	304,060	支繰 不 268,377 — 35,682								
ハンズオン型ワンストップ土地利用推進事業費	土地利用に向け、個別課題に応じた取組を実践しようとする被災自治体において、 ^{あい} 隘路打開に向けた知見を有する専門家を含めた多様な主体の参画のもと、被災地の自立したまちづくりに係る取組に向けた検討や体制構築を支援。	104,319	支繰 不 104,302 — 17								
東日本大震災教訓継承事業費	東日本大震災の教訓を継承するため、10年間の政府の復興政策の経緯・課題等のとりまとめ、公表や、被災者をはじめとする国民の有する復興に係る知見の収集、整理を行うほか、被災地における伝承活動を持続可能なものとするため、東日本大震災固有の課題等の調査、整理を実施。	82,188	支繰 不 77,395 — 4,792								

(総務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
情報通信基盤災害復旧事業費	被災地の情報通信基盤の復旧事業に対する補助を実施。	52,185	支繰 不 32,339 — 19,846
被災地域情報化推進事業費	被災した地方公共団体が抱える課題について、ICTを活用して効率的・効果的に解決する取組に対する支援を実施。	2,745	支繰 不 63 — 2,681

(法務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
登記事務処理実施経費	被災地の登記所において東日本大震災前と比べ増加している登記申請・嘱託事件への対応等を行うことにより、登記事務を適正・迅速に実施。	74,170	支繰 不 70,113 — 4,056

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災者支援総合交付金	被災地域の子供を対象に地域と学校の連携・協働による学習支援等や、福島県内の子供を対象として、学校や社会教育団体等が実施する自然体験活動や県内外の子供たちとの交流活動の実施を支援。	195,956	支繰 不 155,006 — 40,949
被災ミュージアム再興事業費	被災した美術館・博物館の再興のため、被災資料の修理を実施。	209,674	支繰 不 206,957 — 2,716

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災者支援総合交付金	(被災者見守り・相談支援事業) 仮設住宅における避難生活の長期化等を踏まえ、生活支援相談員の配置による相談及び見守り支援等を実施。 (被災地健康支援事業) 仮設住宅に居住する被災者に対して、保健師等による巡回保健指導や健康相談、健康運動教室等の健康支援活動や被災者の健康支援ニーズの把握のための協議会の開催等を実施。 (仮設住宅サポート拠点運営事業) 被災地の仮設住宅における高齢者等の安心した日常生活を支えるため、総合相談支援、居宅介護サービス、生活支援サービス、地域交流等の総合的な機能を有する拠点として、「サポート拠点」の運営を推進。 (被災者の心のケア支援事業) 被災者の心のケアのため、心のケアセンターを設置し、被災者への個別相談支援や支援者支援等を実施。	3,139,649	支繰 不 2,977,906 — 161,743

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
原子力被災地域における映像・芸術文化支援事業費	被災12市町村において、芸術や文化を通じた魅力あるまちづくりを推進するとともに、外部からの人の呼び込みや、帰還する住民による新たな自信と誇りを獲得することを目的に、映画・演劇・現代アート等の各分野の芸術家・学生等が当該地域に中長期的な滞在をし制作活動を行う際に要する諸経費や滞在費等を支援、映像・芸術文化を通じて福島復興の今を国内外に発信するためのコンテンツ制作等を実施。	330,000	支繰 不 302,298 — 27,701
放射線量測定指導・助言事業費	今後、避難指示区域等の見直しにより被災企業の事業再開や企業立地の進展が見込まれることから、工業製品等の風評被害対策を目的として、工業製品等の放射線量測定等に関する指導・助言を行う事業等を実施。	13,523	支繰 不 8,653 — 4,869

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島県における観光関連復興支援事業費	福島県における早期の観光復興を促進するため、同県が実施する風評被害対策及び震災復興に資する観光関連事業に対して補助を実施。	499,579	支繰 不 491,445 — 8,133
ブルーツーリズム推進支援事業費	ALPS 処理水の海洋放出による風評への対策として、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県における市町村、観光協会及び登録 DMO (登録観光地域づくり法人)が実施する、海の魅力を高め、国内外からの誘客と観光客の定着を図るために行う取組に対して補助を実施。	343,499	支繰 不 308,649 — 17,520 17,329
地域公共交通確保維持改善事業費	被災地域におけるバス交通等生活交通の確保・維持のため、補助要件の緩和等の特例措置による支援を実施。	116,640	支繰 不 116,580 — 60

(環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
除去土壌等の適正管理・原状回復等の実施、災害廃棄物及び放射性廃棄物等の処理に伴う体制の強化経費	除去土壌等の適正管理・搬出完了後の原状回復等の実施や、震災瓦礫処理、中間貯蔵施設整備等の復興事業に従事する職員に係る人件費及び事務費等の支出。	5,312,028	支繰不 5,033,148 — 278,879
環境モニタリング調査費	被災地において、東京電力福島原子力発電所からの放射性物質の漏出、被災した工場等からの有害物質等の漏出、震災起因漂流物の流出等により環境汚染の拡大が懸念されていることから、被災地周辺の基礎的な情報等を的確に把握し、国民に提供する必要から環境モニタリング調査を実施。	851,301	支繰不 831,407 — 19,893
災害廃棄物処理事業費	「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」(平23法99)に基づき、市町村長からの要請により、災害廃棄物処理を実施。	843,359	支繰不 800,360 — 42,999

(7) 国債整理基金特別会計への繰入等

予算現額 188,364,553 千円

支出済歳出額 188,023,364 千円 不用額 341,188 千円

(財務省所管)

この経費は、復興債の償還及び利子の支払に必要な経費と、復興債の償還及び発行に関する諸費を国債整理基金特別会計へ繰り入れたもの等である。(「国債整理基金特別会計」の項参照)

(8) 復興加速化・福島再生予備費

予算現額 35,000,000 千円

不用額 35,000,000 千円

(財務省所管)

この経費は、東日本大震災に係る復旧及び復興に関連する経費の予見し難い予算の不足に充てるための予備費であるが、使用しなかったため全額不用となった。

(IV) 所管別計数表

(単位 億円)

所 管	歳出予算現額 (A)	支出済歳出額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (D)=(A)-(B)-(C)
内 閣	0	0	58.3%	—	0
内 閣 府	136	82	60.3%	7	46
復 興 庁	461	200	43.4%	124	137
総 務 省	624	624	99.9%	—	0
法 務 省	0	0	94.5%	—	0
財 務 省	2,233	1,880	84.1%	—	353
文 部 科 学 省	158	141	89.3%	4	12
厚 生 労 働 省	135	121	89.5%	6	7
農 林 水 産 省	724	618	85.3%	78	27
経 済 産 業 省	463	373	80.7%	73	15
国 土 交 通 省	583	500	85.9%	78	3
環 境 省	3,094	2,497	80.6%	187	410
計	8,616	7,041	81.7%	560	1,014

(参考) 東日本大震災復旧・復興関係経費の執行状況(累計表)

(単位 億円)

区 分	23～4年度	5年度		計	累計額
	支出済 歳出額	支出済 歳出額	翌年度 繰越額		
(1) 災害救助等関係経費	10,434	28	—	28	10,462
(イ) 災害救助費	7,355	3	—	3	7,358
(ロ) 被災者緊急支援経費	3,078	25	—	25	3,103
(2) 復興関係公共事業等	81,397	526	124	650	82,048
(イ) 災害復旧等事業費	35,477	70	7	78	35,556
(ロ) 一般公共事業関係費	39,060	377	91	468	39,528
(ハ) 施設費等	6,859	78	25	104	6,963
(3) 災害関連融資関係経費	16,368	11	—	11	16,380
(イ) 中小企業等関係費	14,581	0	—	0	14,582
(ロ) 農林漁業者等関係費	1,786	10	—	10	1,797
(4) 地方交付税交付金	61,035	622	—	622	61,657
(5) 原子力災害復興関係経費	74,756	3,335	338	3,673	78,430
(イ) 除去土壌等の適正管理・原状回復等	54,385	2,047	116	2,164	56,550
(ロ) 福島再生加速化交付金等	20,371	1,287	221	1,508	21,879
(6) その他の東日本大震災関係経費	115,558	637	97	734	116,293
(イ) 被災者生活再建支援金補助金	3,049	10	7	18	3,067
(ロ) 警察・消防活動経費等	5,422	1	0	2	5,424
(ハ) 教育支援等	1,081	17	—	17	1,098
(ニ) 医療、介護、福祉等	4,608	69	—	69	4,677
(ホ) 農林業関係	2,854	52	—	52	2,907
(ヘ) 水産業関係	3,246	45	4	49	3,296
(ト) 中小企業対策	4,445	10	12	22	4,467
(チ) 立地補助金	8,801	140	—	140	8,942
(リ) 住宅関係	4,517	0	—	0	4,518
(ヌ) 福島国際研究教育機構関連事業費	8	76	73	150	158
(ル) その他	77,523	212	0	212	77,735
(7) 国債整理基金特別会計への繰入等	42,229	1,880	—	1,880	44,109
計	401,780	7,041	560	7,601	409,382

(注) 1 23年度から4年度までの支出済歳出額は、5年度の支出済歳出額との比較対照のため、組替えをしてある。

2 復旧・復興事業の規模(32.9兆円程度)の進捗状況については、復興事業費から東京電力への求償対象経費、復興債償還費等を除外等したものであり、上記累計額とは一致しない。

第4 政府関係機関

1 沖縄振興開発金融公庫

この公庫は、「沖縄振興開発金融公庫法」(昭47法31)により昭和47年5月15日に設立され、沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的として沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものについて貸付け等を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和5年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	B/A (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	B/A (%)
貸付金利息	11,609,245	8,717,738	75	事務運営費	5,344,640	4,908,370	91
配当金収入	15,775	19,498	123	税金	44,516	44,508	99
一般会計より受入	2,436,674	4,546,625	186	業務委託費	133,547	92,560	69
エネルギー対策特別会計より受入	3,883	3,882	99	支払利息及び債券発行諸費	4,358,113	3,595,136	82
住宅資金貸付手数料収入	381	381	100	予備費	150,000	—	—
雑収入	23,051	217,539	943				
計	14,089,009	13,505,664	95	計	10,030,816	8,640,576	86

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における収入済額及び支出済額を事項別に示せば、次のとおりである。

(収 入 済 額)

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
貸付金利息	9,581,698	9,025,277	8,325,324	7,854,929	8,717,738
配当金収入	38,739	33,468	21,004	21,975	19,498
一般会計より受入	490,435	691,156	7,352,302	6,915,585	4,546,625
エネルギー対策特別会計より受入	6,096	5,528	4,976	4,424	3,882
住宅資金貸付手数料収入	8,697	2,930	3,134	1,625	381
雑収入	476,947	55,073	40,471	105,439	217,539
計	10,602,614	9,813,435	15,747,213	14,903,979	13,505,664

(支出済額)

(単位 千円)

事項	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
事務運営費	4,354,575	4,535,753	4,485,798	4,574,220	4,908,370
税金	55,226	38,367	38,648	40,827	44,508
業務委託費	78,976	79,464	97,726	96,894	92,560
支払利息及び債券発行諸費	4,145,566	3,617,312	3,271,286	2,905,291	3,595,136
計	8,634,344	8,270,897	7,893,459	7,617,234	8,640,576

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損益

本年度における損益計算上の総利益は 33,721,196千円
 であって、総損失は 33,808,337千円
 であるので、差引き 87,140千円

の損失金を生じた。この損失金は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金であるので、「沖縄振興開発金融公庫法施行令」(昭47政186)附則第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとして、決算を結了した。

(2) 貸付け及び出資実績

本年度における新規貸付契約は4,567件、86,165百万円で、新規出資は4件、640百万円であって、これを前年度の新規貸付契約6,260件、137,575百万円、新規出資3件、277百万円に比較すると、貸付けは件数で27%の減、金額で37%の減、出資は件数で33%の増、金額で131%の増となっている。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額229,500百万円、出資予定額3,700百万円に比較すると、貸付契約額で62%の減、出資額で82%の減となっており、貸付種別等に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別等	計 (A)	実績 (B)	B/A (%)	貸付種別等	計 (A)	実績 (B)	B/A (%)
産業開発資金貸付	100,000	39,990	39	中小企業資金貸付	40,000	18,028	45
生業資金貸付	55,000	18,595	33	医療資金貸付	8,500	3,400	40
教育資金貸付	4,000	1,805	45	生活衛生資金貸付	7,500	1,562	20
恩給担保貸付	1,000	4	0	米穀資金貸付	200	—	—
住宅資金貸付	4,500	769	17	小計	229,500	86,165	37
財形住宅資金貸付	500	—	—	出資	3,700	640	17
農林漁業資金貸付	8,300	2,010	24	合計	233,200	86,806	37

なお、令和元年度から令和5年度までの各年度における新規貸付契約金額、新規出資金額及び令和5年度末残高を貸付種別等に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別等	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度末残高
産業開発資金貸付	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(2,146)
	40,283	18,344	37,574	60,985	39,990	404,135
生業資金貸付	25,637	170,733	44,068	35,203	18,595	232,681
教育資金貸付	2,822	2,174	2,394	2,278	1,805	16,042

(単位 百万円)

貸付種別等	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度末残高
恩給担保貸付	195	54	82	8	4	49
住宅資金貸付	1,278	890	837	1,181	769	72,702
財形住宅資金貸付	—	—	—	—	—	3,517
農林漁業資金貸付	4,799	6,167	5,078	2,670	2,010	30,265
中小企業資金貸付	28,676	84,218	28,747	24,872	18,028	203,568
医療資金貸付	4,080	7,351	5,209	8,120	3,400	40,939
生活衛生資金貸付	1,459	10,879	2,261	2,234	1,562	15,725
米穀資金貸付	20	—	5	19	—	112
小計	(—) 109,252	(—) 300,815	(—) 126,258	(—) 137,575	(—) 86,165	(2,146) 1,019,741
出資	1,072	215	60	277	640	7,365
合計	(—) 110,325	(—) 301,031	(—) 126,319	(—) 137,852	(—) 86,806	(2,146) 1,027,106

(注) ()書は、社債の取得を内書したものである。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計 (A)	実績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	19,987	21,264	106	貸付金	241,118	72,919	30
一般会計出資金	200	200	100	出資金	3,700	240	6
産業投資出資金	7,000	100	1	借入金償還	100,334	116,840	116
借入金	200,800	74,733	37	債券償還金	40,581	40,317	99
債券	10,687	10,456	97	固定資産取得費	850	38	4
寄託金	10	—	—	雑勘定	—	9	—
貸付回収金	158,841	131,672	82	雑損	—	0	—
出資金返納金	—	25	—	事業損金	9,880	8,640	87
事業益金	11,625	8,737	75	予備費	150	—	—
一般会計より受入	2,436	4,546	186	期末現金預け金	15,000	12,951	86
エネルギー対策特別会計より受入	3	3	100				
住宅資金貸付手数料収入	0	0	100				
雑収入	23	217	943				
計	411,615	251,957	61	計	411,615	251,957	61

(注) 期末現金預け金が計画に比し減少したのは、借入金償還が計画を上回ったこと等のためである。

損 益 計 算 書

損			失			利			益		
科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	5 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考	科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	5 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考		
経 常 費 用	29,749	33,808	4,059		経 常 収 益	29,715	33,721	4,005			
借 入 金 利 息	2,297	3,054	757		貸 付 金 利 息	7,814	8,726	912			
債 券 利 息	580	553	26		公 庫 貸 付 金 利 息	2,623	2,858	234			
業 務 委 託 費	95	90	4		産 業 開 発 資 金 貸 付 金 利 息	1,157	1,757	599			
委 託 金 融 機 関 手 数 料	78	72	6		生 業 資 金 貸 付 金 利 息	251	248	2			
委 託 地 方 公 共 団 体 等 手 数 料	0	0	0		教 育 資 金 貸 付 金 利 息	2	1	1			
調 査 委 託 費 等	17	17	0		恩 給 担 保 貸 付 金 利 息	2,405	2,148	256			
回 収 委 託 手 数 料 等	—	1	1		住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	32	30	2			
事 務 費	4,741	4,605	136		財 形 住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	131	136	4			
俸 給 及 諸 給 与 金	2,257	1,859	398		農 林 漁 業 資 金 貸 付 金 利 息	926	1,176	250			
諸 支 出 金	288	302	13		中 小 企 業 資 金 貸 付 金 利 息	172	233	61			
旅 費	63	83	20		医 療 資 金 貸 付 金 利 息	111	134	23			
業 務 諸 費	2,086	2,307	221		生 活 衛 生 資 金 貸 付 金 利 息	0	0	0			
債 権 保 全 費	2	5	3		米 穀 資 金 貸 付 金 利 息	21	19	2			
税 費	43	46	3		受 取 配 当 金	1	0	1			
債 券 発 行 諸 費	47	48	1		住 宅 資 金 貸 付 手 数 料 取 入	4	3	0			
債 却 費	1,784	1,554	230		受 託 手 数 料	6,915	4,546	2,368			
貸 付 金 償 却 費	1,643	1,417	226		一 般 会 計 よ り 受 入	4	3	0			
固 定 資 産 減 価 償 却 費	141	137	3	貸 倒 引 当 金 の 繰 入 が 増 加 し た た め	エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	4	3	0			
貸 倒 引 当 金 繰 入 損	20,186	23,807	3,621								
雑	15	92	76								

損			失			利			益				
科	目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比較 △	増 減 額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比較 △	増 減 額 (百万円)	備考
							有価証券	利益	27	21	△	6	
							有価証券	利息	100	213	△	112	
							雑収入	利息	0	—	△	0	
							受入雑	利息	7	12	△	4	
							労働保険料	被保険者負	24	39	△	14	
							償却債権	取立	68	161	△	93	
							雑	益	14,825	20,186	△	5,360	
							貸倒引当	金戻入	33	87	△	53	
							当期損	失金					
合	計	29,749	33,808	4,059			合	計	29,749	33,808		4,059	

(注) 当期損失金87百万円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金であり、「沖繩振興開発金融公庫法施行令」附則第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとする。

借 貸 借 照 対 表

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			備 考	
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 △	科 目	前年度末 決算額 (百万円)		5年度末 決算額 (百万円)
貸 付 金				借 入 金			
公 庫 貸 付 金	1,062,538	1,017,595	△ 44,942	財 政 融 資 資 金 借 入 金	735,242	693,135	△ 42,107
産 業 開 発 資 金 貸 付 金	422,242	401,989	△ 20,252	一 般 会 計 借 入 金	731,212	689,598	△ 41,614
生 業 資 金 貸 付 金	243,601	232,681	△ 10,920	独 立 行 政 法 人 勤 労 者 退 職 金 共 済 機 構 借 入 金	1	0	△ 1
教 育 資 金 貸 付 金	16,444	16,042	△ 402	債	4,029	3,537	△ 492
恩 給 担 保 貸 付 金	116	49	△ 66	沖 繩 振 興 開 発 金 融 公 庫 債 券	157,680	127,819	△ 29,861
住 宅 資 金 貸 付 金	80,098	72,702	△ 7,395	住 宅 地 債 券	155,000	125,000	△ 30,000
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金	3,998	3,517	△ 480	住 宅 発 行 債 券	2,680	2,819	139
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金	31,465	30,265	△ 1,199	債 券 付 受 入 金	0	—	0
中 小 企 業 資 金 貸 付 金	208,874	203,568	△ 5,306	貸 付 受 入 金	28,515	41,725	13,209
医 療 資 金 貸 付 金	39,333	40,939	1,605	未 払 費 用	851	912	60
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金	16,194	15,725	△ 468	未 払 借 入 金 利 息	641	703	61
米 穀 資 金 貸 付 金	168	112	△ 56	未 払 債 券 利 息	165	165	0
出 資 預 け 金	7,241	7,365	124	未 払 業 務 委 託 費	21	19	△ 1
現 預 金	21,226	12,936	△ 8,290	未 払 社 会 保 険 料	23	23	0
預 け 金	2	24	22	雑 勘 受 払 金	69	64	△ 4
有 価 証 券	21,224	12,911	△ 8,312	仮 受 払 金	67	59	△ 7
株 式 及 社 債	4,163	2,146	△ 2,016	未 与 引 当 金	2	4	△ 2
代 理 店 勤 務 定 額 債	37	14	△ 22	賞 与 引 当 金	167	175	8
未 収 入 金	511	539	28	退 職 給 付 引 当 金	2,587	2,229	△ 358
未 収 入 金 利 息	509	538	28	(負 債 合 計)	925,114	866,061	△ 59,052
未 収 入 手 数 料	0	0	0				

資 産		の 部				負 債 及 び		純 資 産 の 部			
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
未収有価証券利息	0	0	△	0		資 金	155,848	156,148		300	
雑勘払						一 般 会 計 出 資 金	121,678	121,878		200	
仮払資産	9	11		2		承 継 出 資 金	21,555	21,555		—	
固定資産	6,605	6,505	△	99		産 業 投 資 出 資 金	12,614	12,714		100	
業務用固定資産	20,186	23,807	△	3,621		積 立 金					
貸倒引当金						米穀資金・新事業創出促 進積立金	1,217	1,183	△	33	
						当期末処理損失(△) (純資産合計)	△ 33	87	△	53	
資 産 合 計	1,082,146	1,023,307	△	58,839		負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,082,146	1,023,307	△	58,839	

(注) 当期末処理損失87百万円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金である。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定損益計算書

損				失				利				益			
科	目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比較 △	増 減	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比較 △	増 減	備考		
経	常	116	191		74		経	常	83	104		21			
事	費	46	43	△	3		貸	付	0	0	△	0			
債	務	—	47		47		米	穀	23	25		1			
貸	却	55	20	△	34	出資に係る所 有株式の処分 に伴う損失が 多かつたため	運	用	5	4	△	1			
倒	金	14	80		65		受	取	2	19		17	出資に係る所 有株式の処分 に伴う利益が あったため		
雑	当					雑	配	—	19		19				
	繰						雑	取	2	—	△	2			
	入						償	債	51	55		3			
	損						倒	引	33	87		53			
合	計	116	191		74		当	期	116	191		74			
							合	計							

(注) この表は、沖繩振興開発金融公庫の損益計算書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定貸借対照表

資 産			負 債 及 び 純 資 産 の 部			備 考	
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	科 目	前年度末 決算額 (百万円)		5年度末 決算額 (百万円)
貸 付 金				未 払 費 用			
米穀資金貸付金	168	112	△	未払社会保険料	0	0	0
出 資 金	2,108	2,144	35	雑 勘 受 金	0	0	—
現 預 金	2,987	3,082	95	賞 与 引 当 金	1	1	0
未 収 入 金	0	0	0	退 職 給 付 引 当 金	23	19	△
未 収 貸 付 金 利 息				(負 債 合 計)	25	21	△
貸 倒 引 当 金	△ 55	20	34	資 本 金	4,000	4,200	200
				一 般 会 計 出 資 金			
				積 立 金			
				米穀資金・新事業創出促 進積立金	1,217	1,183	△
				当 期 未 処 理 損 失	△ 33	87	△
				(純 資 産 合 計)	5,183	5,296	112
資 産 合 計	5,209	5,318	108	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,209	5,318	108

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の貸借対照表から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

2 株式会社日本政策金融公庫

この公庫は、「株式会社日本政策金融公庫法」(平19法57)により平成20年10月1日に設立され、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与することを目的とし、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け業務、信用保険等業務及び危機対応円滑化業務に区分されている。

また、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」(平22法38)に基づく業務として、エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものの実施、「産業競争力強化法」(平25法98)に基づく業務として、事業再編又は事業適応の取組の実施、「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」(令2法37)に基づく業務として、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等又は特定半導体生産施設整備等の実施、「造船法」(昭25法129)に基づく業務として、造船事業者等による生産性向上のための基盤整備等の実施、「海上運送法」(昭24法187)に基づく業務として、船舶運航事業者等による高性能、高品質な船舶の導入の実施及び「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」(令4法43)に基づく業務として、特定重要物資等の安定供給確保のための取組に関する事業の実施に必要な資金を銀行その他の金融機関が貸し付ける場合において、当該金融機関に対し、当該資金の貸付けに必要な資金の貸付け等を行う特定事業等促進円滑化業務に区分されている。

国民一般向け業務

この業務は、小規模事業者や創業企業の経営の安定を図るための小口の事業資金の貸付け、小口の教育資金の貸付け、生活衛生関係営業について衛生水準を高めるため及び近代化を促進するために必要な資金等の貸付け並びに恩給等を担保とする小口貸付けを行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和5年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	171,342,562	114,821,782	67	事務運営費	78,797,991	70,884,424	89
一般会計より受入	20,014,804	13,662,100	68	税金	864,550	764,641	88
運用収入	158	414	262	業務委託費	1,821,956	1,109,004	60
雑収入	1,811,185	1,992,942	110	支払利息及び社債発行諸費	23,923,827	2,666,730	11
				予備費	1,447,000	—	—
計	193,168,709	130,477,239	67	計	106,855,324	75,424,801	70

(Ⅱ) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 132,151,107千円
 であって、総損失は 349,073,983千円
 であるので、差引き 216,922,876千円
 の損失金を生じた。

また、国民一般向け業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条
 第1項において読み替えて準用する「会社法」(平17法86)第446条の剰余金の額は

△1,047,494,717千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の
 準備金がないので、このまま決算を結了した。

(2) 貸 付 実 績

本年度における新規貸付契約は279,128件、1,597,249百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額4,749,000百万円に比較すると、66%の減
 となっており、貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	貸付種別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
普通貸付	4,418,000	1,420,830	32	記名国債担保貸付	100	—	—
生活衛生資金貸付	150,000	43,596	29	教育資金貸付	180,000	132,794	73
恩給担保貸付	900	28	3	計	4,749,000	1,597,249	33

なお、令和元年度から令和5年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和5年度末
 貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度末残高
普通貸付	(277,349) 1,892,924	(253,525) 8,809,373	(133,603) 2,206,201	(147,869) 1,665,458	(174,219) 1,420,830	(484,839) 9,649,950
生活衛生資金貸付	(5,060) 83,957	(4,870) 216,433	(1,713) 62,493	(2,254) 49,358	(2,749) 43,596	(8,645) 350,229
恩給担保貸付	1,511	846	776	50	28	405
記名国債担保貸付	0	—	4	—	—	2
教育資金貸付	168,000	137,372	142,058	142,103	132,794	937,186
保証履行口	—	—	—	—	—	0
計	2,146,393	9,164,025	2,411,534	1,856,971	1,597,249	10,937,774

(注) 1 普通貸付の()書は、小規模事業者経営改善資金貸付(経営改善資金に限る。)を内書したものである。

2 生活衛生資金貸付の()書は、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付を内書したものである。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	272,065	816,840	300	貸付金	4,749,000	1,597,251	33
一般会計出資金	—	5,252	—	借入金償還	2,134,231	1,741,849	81
産業投資出資金	1,800	—	—	社債償還金	95,000	95,000	100
東日本大震災復興特別会計出資金	162	42	25	固定資産取得費	22,068	13,553	61
借入金	3,070,000	209,200	6	雑勘定	—	2,393	—
社債	170,000	10,000	5	事業損金	105,408	75,424	71
貸付回収金	3,494,248	2,455,966	70	その他支出	1,877	1,286	68
雑勘定	—	109	—	予備費	1,447	—	—
事業益金	171,342	114,821	67	期末現金預け金	92,412	101,179	109
一般会計より受入	20,014	13,662	68				
雑収入	1,811	1,993	110				
その他収入	—	49	—				
計	7,201,444	3,627,938	50	計	7,201,444	3,627,938	50

(注) 1 5年度補正予算において、一般会計出資金5,252百万円が措置されている。

2 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

農林水産業者向け業務

この業務は、農林漁業者や食品の製造等の事業を営む者に対し、農林漁業の持続的かつ健全な発展又は食料の安定供給の確保に資する事業について、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、長期かつ低利の資金を供給している。また、民間金融機関が行う農業者向け融資の証券化支援業務並びに農林漁業法人等向け投資育成事業を行う株式会社及び投資事業有限責任組合に対する出資業務を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和5年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	B/A (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	B/A (%)
貸付金利息	25,018,615	21,541,283	86	事務運営費	15,731,320	14,212,865	90
信用リスク引受手数料	58,819	37,950	64	税金	273,693	235,624	86
一般会計より受入	17,360,146	27,001,195	155	業務委託費	2,992,486	2,614,832	87
東日本大震災復興特別会計より受入	6,691	2,571	38	支払利息及び社債発行諸費	20,464,786	16,226,583	79
運用収入	245	4,133	1,687	予備費	550,000	—	—
雑収入	682,697	718,348	105				
計	43,127,213	49,305,481	114	計	40,012,285	33,289,906	83

(Ⅱ) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 48,952,517千円
 であって、総損失は 50,793,115千円
 であるので、差引き 1,840,598千円
 の損失金を生じた。

また、農林水産業者向け業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は

△1,840,598千円

であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により同勘定の準備金

1,840,598千円

を取り崩して整理することとして、決算を結了した。

(2) 貸 付 実 績

本年度における新規貸付契約は16,252件、469,272百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における貸付計画額819,000百万円に比較すると、42%の減となっており、貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	貸付種別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
経営構造改善	440,500	275,691	62	経営維持安定	202,300	74,988	37
基盤整備	46,200	35,483	76	災害	10,000	2	0
一般施設	120,000	83,106	69	計	819,000	469,272	57

なお、令和元年度から令和5年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和5年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度末残高
経営構造改善	346,968	325,417	339,689	306,499	275,691	1,809,366
基盤整備	38,085	37,696	39,849	36,638	35,483	507,065
一般施設	78,032	75,930	72,765	66,589	83,106	666,587
経営維持安定	19,155	266,051	47,997	146,630	74,988	627,348
災害	1,712	735	467	1,584	2	—
計	483,954	705,831	500,770	557,942	469,272	3,610,367

(注) 5年度末残高のうち、災害分は各該当貸付種別の残高に含めた。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	62,888	98,629	156	貸付金	790,000	461,976	58
一般会計出資金	64	1,064	1,662	出資金	—	387	—
産業投資出資金	3,000	3,000	100	借入金償還	451,026	416,298	92
借入金	763,000	460,000	60	社債償還金	30,000	30,000	100

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	画 実 (B)	績 $\frac{B}{A}$ (%)	区分	計 (A)	画 実 (B)	績 $\frac{B}{A}$ (%)
社債	20,000	10,000	50	寄託金返還	2,113	2,497	118
寄託金	600	600	100	固定資産取得費	7,711	3,773	48
貸付回収金	471,100	449,503	95	事業損金	39,462	33,289	84
事業益金	25,077	21,580	86	その他支出	298	1,648	551
一般会計より受入	17,360	27,001	155	予備費	550	—	—
東日本大震災復興特別会計より受入	6	2	38	雑勘定	—	△ 8	—
雑収入	682	719	105	期末現金預け金	42,718	122,639	287
その他収入	100	55	55				
仮受金	—	346	—				
計	1,363,880	1,072,503	78	計	1,363,880	1,072,503	78

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

中小企業者向け業務

この業務は、中小企業の成長発展を支援するため、民間金融機関を補完することを旨として、長期資金を安定的に供給している。融資業務においては、中小企業者に対する事業資金の貸付け、中小企業者が発行する社債の取得、中小企業投資育成株式会社に対する事業資金の貸付け等を、証券化支援保証業務においては、証券化を前提とした民間金融機関による中小企業者への貸付け等に公庫が部分保証を付す証券化支援保証業務と中小企業者の売掛金の早期現金化を支援する売掛金債権証券化等支援業務を、証券化支援買取業務においては、中小企業者への無担保資金供給の促進及び証券化市場の育成を目的に、民間金融機関等の中小企業者向け無担保債権等を譲り受け、またはクレジット・デフォルト・スワップ契約を活用し、証券化の取組を支援するとともに、その信用リスクの一部を引き受ける業務を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和5年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	126,686,714	64,256,446	50	事務運営費	29,751,413	26,613,832	89
有価証券利息	317,643	93,523	29	税金	464,345	393,858	84
保証料	3,087,984	194,232	6	業務委託費	720,265	310,327	43
一般会計より受入	14,311,490	13,184,715	92	支払利息及び社債発行諸費	22,641,302	5,048,535	22
エネルギー対策特別会計より受入	238	189	79	予備費	640,000	—	—
運用収入	148,130	201,806	136				
雑収入	5,453,223	1,570,238	28				
計	150,005,422	79,501,152	52	計	54,217,325	32,366,553	59

(Ⅱ) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の損益計算上の総利益は

79,348,275千円

であって、総損失は

63,262,359千円

であるので、差引き

16,085,915千円

の利益金を生じ

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の損益計算上の総利益は

582,126千円

であって、総損失は

514,074千円

であるので、差引き

68,052千円

の利益金を生じた。

また、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は

△665,774,372千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は

68,052千円

であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第1項並びに「株式会社日本政策金融公庫法施行令」(平20政143)第18条第4号及び第19条第4号の規定により

34,026千円

を同勘定の準備金として積み立て、残余の額

34,026千円

を国庫に納付することとして、決算を結了した。

(2) 貸 付 実 績

本年度における新規貸付契約は16,211件、1,182,034百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額2,740,000百万円に比較すると、56%の減となっている。

なお、令和元年度から令和5年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和5年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度末残高
公庫貸付						
直接貸付	(一) 1,147,409	(一) 4,564,806	(一) 1,687,368	(一) 1,355,113	(一) 1,182,034	(14) 7,754,806
代理貸付	—	—	—	—	—	1,459
計	(一) 1,147,409	(一) 4,564,806	(一) 1,687,368	(一) 1,355,113	(一) 1,182,034	(14) 7,756,266

(注) ()書は、社債の取得を内書したものである。

(3) 証券化支援事業の実績

本年度におけるクレジット・デフォルト・スワップ契約の実績は45,472百万円である。

本年度における債務の保証の実績は9,176百万円である。

また、本年度の当初の事業計画におけるクレジット・デフォルト・スワップ契約予定総額は50,000百万円(当該契約により必要となる資産担保証券の取得額は20,800百万円)、債務の保証予定額は60,500百万円である。

(4) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区分	計 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	106,243	635,425	598	貸付金	2,740,000	1,182,002	43
一般会計出資金	—	61,300	—	出資金	250	—	—
産業投資出資金	24,000	—	—	有価証券	20,800	—	—
東日本大震災復興特別会計出資金	60	30	50	財政融資資金借入金償還	777,300	777,300	100
財政融資資金借入金	1,900,000	81,500	4	産業投資借入金償還	3,500	3,500	100
社債	100,000	—	—	社債償還金	100,000	100,000	100
貸付回収金	1,533,606	1,624,987	105	固定資産取得費	10,113	5,642	55
有価証券回収金	2,537	2,847	112	事業損金	53,577	32,366	60
求償権回収金	916	9	1	国庫納付金	101	—	—
事業益金	130,092	64,544	49	その他支出	5,074	3,145	61
一般会計より受入	14,311	13,184	92	予備費	640	—	—
エネルギー対策特別会計より受入	0	0	79	期末現金預け金	106,012	382,295	360
雑収入	5,601	1,772	31				
その他収入	—	649	—				
計	3,817,369	2,486,250	65	計	3,817,369	2,486,250	65

(注) 1 5年度補正予算において、一般会計出資金61,300百万円が措置されている。

2 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

信用保険等業務

この業務は、信用保証協会が行う中小企業者の金融機関からの借入れ又は中小企業者が発行する社債のうち金融機関が引き受けるものに係る債務等の保証についての保険の引受け、信用保証協会に対する貸付け、機械保険経過業務(機械類信用保険の既契約に係る保険金の支払、回収金の收受等)及び信用保証協会が行う破綻金融機関等の融資先である中堅事業者の金融機関からの借入れに係る債務の保証についての保険の引受けを行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和5年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	440	—	—	事務運営費	4,763,918	3,983,949	83
保険料収入	222,261,962	167,554,777	75	税金	114,550	90,988	79
回収金	77,042,112	66,745,960	86	業務委託費	211,164	99,484	47
運用収入	1,379,759	1,912,965	138	保険金及び賠償 償還及払戻金	844,086,295	388,627,441	46
雑収入	168,819	211,963	125	予備費	260,000	—	—
計	300,853,092	236,425,666	78	計	849,435,927	392,801,864	46

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 477,596,065千円
 であって、総損失は 327,886,733千円
 であるので、差引き 149,709,332千円
 の利益金を生じた。

また、信用保険等業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は

149,709,332千円

であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第1項並びに「株式会社日本政策金融公庫法施行令」第18条第5号及び第19条第5号の規定によりその全額を同勘定の準備金として積み立てることとして、決算を結了した。

(2) 中小企業信用保険事業の実績

本年度に信用保証協会との間に締結した保険契約額は12,179,416百万円である。

本年度の保険引受は593,875件、9,555,102百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における保険引受予定額19,657,600百万円に比較すると、51%の減となっており、保険種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

保険種別	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	保険種別	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
普通保険	2,738,500	1,675,245	61	海外投資関係保険	7,000	428	6
無担保保険	16,666,400	7,779,411	46	新事業開拓保険	7,000	—	—
特別小口保険	27,700	10,249	37	事業再生保険	7,000	—	—
流動資産担保保険	22,000	11,438	51	特定社債保険	161,000	78,072	48
公害防止保険	7,000	—	—	特定支払契約保険	7,000	—	—
エネルギー対策保険	7,000	258	3	計	19,657,600	9,555,102	48

なお、令和元年度から令和5年度までの各年度における保険契約額及び保険引受額を保険種別に示せば、次のとおりである。

(保険契約額)

(単位 百万円)

保険種別	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
普通保険	2,275,584	4,801,838	2,031,490	2,076,530	2,161,539
無担保保険	8,462,071	47,750,839	11,423,205	7,792,652	9,594,614
特別小口保険	41,725	55,797	36,143	35,770	30,668
流動資産担保保険	73,534	69,578	71,434	68,259	67,545
公害防止保険	9,820	9,739	9,196	8,074	8,024
エネルギー対策保険	25,376	25,014	24,598	22,702	23,082
海外投資関係保険	24,031	24,248	23,660	21,534	21,324
新事業開拓保険	16,378	16,506	16,310	16,794	16,614
事業再生保険	15,956	15,986	15,790	15,454	15,844
特定社債保険	212,018	202,205	206,712	210,258	199,589
特定支払契約保険	34,818	36,209	35,578	38,632	40,573
計	11,191,311	53,007,959	13,894,116	10,306,659	12,179,416

(保険引受額)

(単位 百万円)

保険種別	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
普通保険	1,507,186	2,642,878	1,316,582	1,459,297	1,675,245
無担保保険	6,681,598	30,454,577	7,340,277	6,195,572	7,779,411
特別小口保険	18,661	15,871	9,669	9,844	10,249
流動資産担保保険	14,661	14,354	13,026	10,942	11,438
公害防止保険	—	—	—	—	—
エネルギー対策保険	898	692	285	187	258
海外投資関係保険	693	470	358	271	428
新事業開拓保険	200	—	—	—	—
事業再生保険	—	—	—	—	—
特定社債保険	100,440	81,800	88,208	85,928	78,072
特定支払契約保険	—	—	—	—	—
計	8,324,339	33,210,644	8,768,407	7,762,043	9,555,102

(3) 信用保証協会に対する融資事業の実績

本年度における信用保証協会に対する新規貸付の実績はなかった。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額は24,000百万円である。

(4) 機械類信用保険事業の実績

本年度における保険引受の実績はなかった。

なお、令和元年度から令和5年度までの各年度における保険引受額を保険種別に示せば、次のとおりである。

(保険引受額) (単位 百万円)

保 険 種 別	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
リ ー ス	—	—	—	—	—

(5) 破綻金融機関等関連特別保険等事業の実績

本年度に信用保証協会との間に締結した保険契約額は39,028百万円である。

本年度における保険引受の実績はなかった。

また、本年度の当初の事業計画における保険引受予定額は66,000百万円であり、保険種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

保 険 種 別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
破綻金融機関等関連特別保険	39,600	—	—
破綻金融機関等関連特別無担保保険	26,400	—	—
計	66,000	—	—

なお、令和元年度から令和5年度までの各年度における保険契約額を保険種別に示せば、次のとおりである。

(保険契約額) (単位 百万円)

保 険 種 別	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
破綻金融機関等関連特別保険	21,421	20,996	20,845	20,910	20,925
破綻金融機関等関連特別無担保保険	17,949	17,724	17,473	18,098	18,103
計	39,370	38,720	38,318	39,008	39,028

(6) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	6,491,859	7,002,722	107	貸 付 金	24,000	—	—
一般会計出資金	46,700	46,700	100	固定資産取得費	2,151	1,345	62
貸付回収金	24,000	—	—	保 険 費	844,086	388,627	46
事業益金	0	—	—	事 業 損 金	5,089	4,174	82
保険料収入	222,261	167,554	75	そ の 他 支 出	89	407	456
回 収 金	77,042	66,745	86	予 備 費	260	—	—
雑 収 入	1,548	2,124	137	期 末 現 金 預 け 金	5,987,735	6,891,614	115
そ の 他 収 入	—	321	—				
計	6,863,412	7,286,169	106	計	6,863,412	7,286,169	106

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、前年度から繰り越された現金預け金が多かったこと等のためである。

危機対応円滑化業務

この業務は、主務大臣が認定する内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、主務大臣が指定する指定金融機関による事業者への円滑な資金供給を促進するため、当該指定金融機関に対して、一定の信用供与として貸付け、損害担保及び利子補給の業務を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和5年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	11,556,289	3,755,440	32	事務運営費	2,009,029	1,127,957	56
補償料収入	701,733	187,781	26	税金	4,391	3,630	82
一般会計より受 入	211,340	181,828	86	業務委託費	901	125	13
運用収入	13,740	61,193	445	支払利息及び社 債発行諸費	10,752,809	3,756,760	34
雑収入	1,231	3,486,250	283,204	補償金	64,817,626	12,477,025	19
				利子補給金	28,343,588	22,206,787	78
				予備費	9,000	—	—
計	12,484,333	7,672,494	61	計	105,937,344	39,572,287	37

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 10,883,045 千円
 であって、総損失は 40,260,845 千円
 であるので、差引き 29,377,799 千円
 の損失金を生じた。

また、危機対応円滑化業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は

△ 348,703,222 千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

(2) 貸付等実績

本年度における指定金融機関への貸付の実績はなかった。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額は199,000百万円である。

本年度における指定金融機関が行う貸付等に対する損害担保契約の補償引受残高は37,386件、1,552,804百万円である。

本年度における指定金融機関に対する利子補給は22,206百万円であり、本年度の当初の事業計画における利子補給予定額28,343百万円に比較すると、21%の減となっている。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	1,118,000	1,168,219	104	貸付金	199,000	—	—
一般会計出資金	10	1,610	16,100	財政融資資金借入金償還	545,942	533,193	97
財政融資資金借入金	99,000	—	—	固定資産取得費	27	15	55
社債	100,000	—	—	雑勘定	—	0	—
貸付回収金	545,942	533,193	97	補償金	64,817	12,477	19
事業益金	11,556	3,755	32	利子補給金	28,343	22,206	78
補償料収入	701	187	26	事業損金	12,767	4,888	38
一般会計より受入	211	181	86	その他支出	2	2	72
雑収入	14	3,547	23,695	予備費	9	—	—
その他収入	—	6	—	期末現金預け金	1,024,527	1,137,919	111
計	1,875,437	1,710,701	91	計	1,875,437	1,710,701	91

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、補償金が計画を下回ったこと等のためである。

特定事業等促進円滑化業務

この業務は、エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものの実施、事業再編又は事業適応の取組の実施、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等又は特定半導体生産施設整備等の実施、造船事業者等による生産性向上のための基盤整備等の実施、船舶運航事業者等による高性能、高品質な船舶の導入の実施及び特定重要物資等の安定供給確保のための取組に関する事業の実施を図るために必要な資金の貸付けが、主務大臣の指定する指定金融機関により円滑に行われるよう、当該指定金融機関に対する貸付け等の業務を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和5年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収入				支出			
事項	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A (%)	事項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A (%)
貸付金利息	3,583,807	93,644	2	事務運営費	95,654	77,498	81
一般会計より受入	103,418	79,645	77	税金	2,455	2,074	84
エネルギー対策特別会計より受入	400,000	93,424	23	業務委託費	633	71	11
運用収入	1	0	9	支払利息	3,583,807	93,644	2
雑収入	324	295	91	利子補給金	400,000	93,424	23
				予備費	5,000	—	—
計	4,087,550	267,011	6	計	4,087,549	266,714	6

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 263,742千円
 であって、総損失は 298,917千円
 であるので、差引き 35,174千円
 の損失金を生じた。

また、特定事業等促進円滑化業務勘定の決算において計上した「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」第17条の規定により読み替えて適用する「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は

△160,019千円

であったが、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」第17条の規定により読み替えて適用する「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

(2) 貸付等実績

本年度における指定金融機関への貸付の実績はなかった。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額は236,700百万円である。

本年度における指定金融機関に対する利子補給は93百万円であり、本年度の当初の事業計画における利子補給予定額400百万円に比較すると、76%の減となっている。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	230	231	100	貸 付 金	236,700	—	—
財政融資資金借入金	236,700	—	—	財政融資資金借入金償還	14,166	14,166	100
貸付回収金	14,166	14,166	100	固定資産取得費	55	30	55
事業益金	3,583	93	2	利子補給金	400	93	23
一般会計より受入	103	79	77	事業損金	3,682	173	4
エネルギー対策特別会計より受入	400	93	23	その他支出	1	1	71
雑収入	0	0	91	予備費	5	—	—
				期末現金預け金	172	200	115
計	255,183	14,664	5	計	255,183	14,664	5

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、事業損金が計画を下回ったこと等のためである。

国民一般向け業務勘定貸借対照表

資産		の部				負債及び純資産の部			
科目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備考	科目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備考
現金預け	816,348	100,798	△ 715,549	{貸付けが回収より少ないこと かつたため 等のため}	借入金	7,076,138	5,543,489	△ 1,532,649	{借入れが償還より少ない かつたため}
現金預け	11	13	2		社債	295,122	210,064	△ 85,057	
貸出金	816,336	100,785	△ 715,551		その他の負債	9,123	6,891	△ 2,231	
貸付金	11,976,086	10,937,774	△ 1,038,311		未払費用	919	1,221	301	
その他の資産	9,164	11,115	1,950		リース債務	2,488	2,738	250	
前払費用	88	117	28		その他の負債	5,715	2,931	△ 2,783	
未収収益	5,156	7,092	1,936		賞与引当金	3,284	3,342	58	
代理店の貸付	492	381	△ 111		役員賞与引当金	7	8	0	
その他の資産	3,426	3,523	97		退職給付引当金	57,017	59,248	2,230	
有形固定資産	92,979	92,521	△ 458		役員退職慰労引当金	17	20	3	
建物	27,070	26,276	△ 793	(負債合計)	7,440,710	5,823,065	△ 1,617,645		
土地	63,721	63,652	△ 69	資本	5,785,273	5,790,568	5,294		
リース資産	1,571	2,001	430	資本剰余金	181,500	181,500	—		
建設仮勘定	217	247	30	経営改善資金特別準備金	—	—	—		
その他の有形固定資産	399	343	△ 55	利益剰余金	—	—	—		
無形固定資産	12,039	18,930	6,890	その他の利益剰余金	△ 830,571	△ 1,047,494	△ 216,922		
ソフトウェア	10,621	13,329	2,708	繰越利益剰余金	5,136,201	4,924,573	△ 211,627		
リース資産	602	377	△ 225	株主資本合計	5,136,201	4,924,573	△ 211,627		
その他の無形固定資産	816	5,223	4,407	(純資産合計)	—	—	—		
貸倒引当金	△ 329,705	△ 413,501	83,795	負債・純資産合計	12,576,912	10,747,638	△ 1,829,273		
資産合計	12,576,912	10,747,638	△ 1,829,273						

国民一般向け業務勘定損益計算書

科 目	前 決	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	110,783	132,139	21,356		(その他の役務費用)	(614)	(587)	(△ 27)	
資 金 運 用 収 益	94,687	116,758	22,071		その 他 業 務 費 用	15	25	9	
(貸 出 金 利 息)	(94,686)	(116,757)	(22,070)	{貸出金の利 回りが上昇 したため	(社 債 発 行 費 償 却)	(15)	(25)	(9)	
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	(0)		営 業 経 費	79,745	82,146	2,401	
(そ の 他 の 受 入 利 息)	(0)	(0)	(0)		そ の 他 経 常 費 用	145,594	263,393	117,799	
政 府 補 給 金 収 入	14,391	13,662	729		(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(121,499)	(239,517)	(118,017)	
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(14,391)	(13,662)	729		(貸 出 金 償 却)	(23,975)	(23,740)	(△ 235)	
そ の 他 経 常 収 益	1,704	1,719	14		(そ の 他 の 経 常 費 用)	(118)	(135)	(16)	{ 一 般 貸 倒 引 当 金 の 繰 入 が 増 加 し た こ と 等 の た め }
(償 却 債 権 取 立 益)	(676)	(582)	93		経 常 損 失	117,535	216,892	99,356	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(1,028)	(1,136)	(108)		特 別 利 益	366	11	355	
経 常 費 用	228,319	349,032	120,713		固 定 資 産 処 分 益	366	11	355	
資 金 調 達 費 用	2,349	2,879	530		特 別 損 失	219	41	178	
(コ ー ル マ ネ ー 利 息)	(0)	(△ 0)	(0)		固 定 資 産 処 分 損 失	46	1	44	
(借 用 金 利 息)	(2,148)	(2,732)	(584)		減 損 損 失	172	39	133	
(社 債 利 息)	(201)	(146)	54		当 期 純 損 失	117,388	216,922	99,534	
役 務 取 引 等 費 用	614	587	27						

農林水産業者向け業務動定貸借対照表

資 産		の 部		負 債		純 資 産		の 部			
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備 考
現金預け	105,129	129,139		24,009	借入金が増 加したこと 等のため	借入金	3,035,887	3,079,588		43,701	借入れが多 かったため
現金預け	0	0		0		入金	194,989	174,992	△	19,997	
有価証券	105,128	129,138		24,009		社債	22,823	20,925	△	1,897	
株式	3,915	4,015		99		託他負債	5,344	3,966	△	1,377	
債券	2,530	2,530		—		未払費用	2,713	2,444	△	268	
その他の証券	1,385	1,485		99		金融派生商品	49	74	△	25	
貸出						リース負債	382	456	△	73	
貸付	3,607,416	3,610,367		2,950		その他の負債	2,198	990	△	1,207	
貸付資産	6,812	6,622	△	190		賞与引当金	658	662	△	3	
費用	4	4	△	0		役員賞与引当金	7	8	△	0	
収益	6,261	5,980	△	280		退職給付引当金	11,665	11,922	△	256	
商品	1	1	△	0		役員退職慰勞引当金	28	16	△	11	
貸産	208	308		99		(負債合計)	3,271,405	3,292,083		20,677	
貸産物	336	327	△	9		資本	453,671	457,735		4,064	
貸産物	32,956	33,178		221		剰余金	2,642	801	△	1,840	
建物	7,485	7,828		343		利益剰余金	2,642	2,642		—	
土地	24,922	24,922		—		その他の利益剰余金	—	—	△	1,840	
リース資産	225	329		104		繰越利益剰余金	456,313	458,537		2,223	
設備	237	27	△	210		株主資本合計	456,313	458,537		2,223	
定資産	85	69	△	15		(純資産合計)	3,727,719	3,750,620		22,900	
有形固定資産	4,686	5,844		1,157		負債・純資産合計	3,727,719	3,750,620		22,900	
無形固定資産	4,504	4,293	△	211							
ソフトウェア	107	67	△	40							
リース資産	75	1,484		1,409							
その他の無形固定資産	△	38,546		5,349							
貸倒引当金	33,197	△	△	33,197							
資産合計	3,727,719	3,750,620		22,900		負債・純資産合計	3,727,719	3,750,620		22,900	

農林水産業者向け業務勘定損益計算書

科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	5 年 決 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	5 年 決 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	47,260	48,952	1,691		(社 債 利 息)	(2,626)	(2,513)	(△) 113	
資 金 運 用 収 益	21,042	21,265	222		役 務 取 引 等 費 用	2,192	2,036	△ 156	
(貸 出 金 利 息)	(21,040)	(21,258)	(217)		(そ の 他 の 役 務 費 用)	(2,192)	(2,036)	(△) 156	
(預 け 金 利 息)	(1)	(6)	(4)		そ の 他 業 務 費 用	27	28	0	
(そ の 他 の 受 入 利 息)	(0)	(0)	(0)		(社 債 発 行 費 償 却)	(27)	(28)	(0)	
そ の 他 業 務 収 益	29	12	16		営 業 経 費	17,059	17,721	661	
(金 融 派 生 商 品 収 益)	(29)	(12)	16		そ の 他 経 常 費 用	12,217	15,079	2,861	
政 府 補 給 金 収 入	25,509	26,990	1,481		(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(12,037)	(14,178)	(2,140)	個 別 貸 倒 引 当 金 の 繰 入 が 増 加 し た こ と 等 の た め
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(25,502)	(26,988)	(1,485)	貸 倒 引 当 金 繰 入 が 増 加 し た こ と 等 の た め	(貸 出 金 償 却)	(84)	(124)	(40)	
(特 別 会 計 よ り 受 入)	(6)	(2)	4		(そ の 他 の 経 常 費 用)	(95)	(776)	(681)	
そ の 他 経 常 収 益	678	683	4		経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	57	1,821	△ 1,878	
(償 却 債 権 取 立 益)	(266)	(332)	(66)		特 別 利 益	5	—	△ 5	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(412)	(350)	62		固 定 資 産 処 分 益	5	—	△ 5	
経 常 費 用	47,202	50,773	3,570		特 別 損 失	62	19	△ 43	
資 金 調 達 費 用	15,705	15,907	202		固 定 資 産 処 分 損	62	19	△ 43	
(コ ー ル マ ネ ー 利 息)	(0)	(—)	(0)		当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	—	1,840	△ 1,840	
(借 用 金 利 息)	(13,078)	(13,394)	(315)						

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定貸借対照表

資 産			負 債 及 び 純 資 産 の 部					
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較	備 考
			増減額 △				増減額 (百万円)	
現金預け	629,688	379,499	△ 250,189	借入金	4,583,018	3,883,718	△ 699,300	{ 借入れが償 還より少な かったため }
現金預け	4	4	△ 0	社債	330,903	236,700	△ 94,203	
有価証券	629,684	379,495	△ 250,188	その他負債	3,053	3,437	383	
債券	16	172	155	未払費用	564	562	△ 1	
株式	15	14	△ 1	前受収益	86	88	2	
その他の証券	1	1	—	リース負債	857	967	109	
貸出	—	157	157	その他の負債	1,544	1,818	274	
貸付	8,251,975	7,756,251	△ 495,724	賞与引当金	1,251	1,272	21	
貸付	3,733	4,607	874	役員賞与引当金	6	7	0	
費用	6	7	1	退職給付引当金	22,048	22,813	765	
収益	2,613	3,563	949	金庫	25	17	△ 7	
商品	9	14	4	役員退職慰勞引当金	28,225	28,015	△ 209	
生産	1,103	1,022	△ 80	支払債権合計	4,968,532	4,175,982	△ 792,549	
資産	47,513	47,361	△ 152	(負債合計)	3,986,313	4,047,643	61,330	
有形	11,125	10,813	△ 312	資本剰余金				
建物	35,700	35,699	△ 0	利益剰余金				
土地	528	707	178	繰越利益剰余金	△ 681,860	△ 665,774	16,085	
リース	10	12	1	株主資本合計	3,304,452	3,381,868	77,415	
設備	148	129	△ 19	その他有価証券評価差額金	—	157	157	
固定	5,334	8,127	2,793	評価・換算差額等合計	—	157	157	
資産	4,836	5,621	785	(純資産合計)	3,304,452	3,382,025	77,572	
リース	222	133	△ 88					
リース	276	2,372	2,096					
その他の無形	28,225	28,015	△ 209					
固定	△ 693,503	△ 666,027	△ 27,475					
資産								
支払								
承諾								
見返								
当								
資産合計	8,272,985	7,558,008	△ 714,976	負債・純資産合計	8,272,985	7,558,008	△ 714,976	

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定損益計算書

科 目	前 決 (百万円)	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 (百万円)	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	67,355	79,348	11,992		(社 債 利 息)	(738)	(483)	(△) 254	
資 金 運 用 収 益	54,116	65,217	11,101		役 務 取 引 等 費 用	57	55	△ 1	
(貸 出 金 利 息)	(54,115)	(65,216)	(11,101)	{ 貸 出 金 の 利 回 り が 上 昇 し た た め }	(そ の 他 の 役 務 費 用)	(57)	(55)	(△) 1	
(有 価 証 券 利 息 配 当 金)	(0)	(0)	(0)		そ の 他 業 務 費 用	488	905	416	
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	(0)		(外 国 為 替 売 買 損)	(476)	(893)	(417)	
(そ の 他 の 受 入 利 息)	(0)	(0)	(0)		(社 債 発 行 費 償 却)	(12)	(11)	(△) 0	
役 務 取 引 等 収 益	177	202	24		営 業 経 費	30,060	31,281	1,220	
(そ の 他 の 役 務 収 益)	(177)	(202)	(24)		そ の 他 経 常 費 用	80,686	26,752	△ 53,933	
政 府 補 給 金 収 入	12,224	13,184	960		(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(75,154)	(21,200)	(△) 53,953	
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(12,223)	(13,184)	(960)		(貸 出 金 償 却)	(2,651)	(3,534)	(883)	
(特 別 会 計 よ り 受 入)	(0)	(0)	(0)		(そ の 他 の 経 常 費 用)	(2,880)	(2,017)	(△) 863	
そ の 他 経 常 収 益	837	743	93		経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△ 48,183	16,103	64,286	
(償 却 債 権 取 立 益)	(90)	(90)	(0)		特 別 利 益	—	0	0	
(株 式 等 売 却 益)	(132)	(53)	79		そ の 他 の 特 別 利 益	—	0	0	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(614)	(599)	(14)		特 別 損 失	36	17	△ 19	
経 常 費 用	115,539	63,244	△ 52,294		固 定 資 産 処 分 損	36	17	△ 19	
資 金 調 達 費 用	4,245	4,249	3		当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△ 48,220	16,085	64,306	
(コ ー ル マ ネ ー 利 息)	(0)	(—)	(0)						
(借 用 金 利 息)	(3,507)	(3,765)	(258)						

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定貸借対照表

資 産		の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部						
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
現金預け	5,737	2,795	△	2,941		社 債	25,000	19,200	△	5,800	{償還が進んだため}
有価証券	44,360	41,377	△	2,982		未払費用	503	590	△	87	
債券	21,160	21,153	△	6		金融派生の負債	460	574	△	114	
債権	23,200	20,223	△	2,976	{特定資産担保証券の償還が進んだため}	その他の引当金	40	14	△	26	
資産	575	730		154		賞与引当金	2	2	△	0	
費用	0	0		—		役員賞与引当金	0	0		0	
収益	7	6	△	1		退職給付引当金	36	38		2	
商品	532	712		179		役員退職慰労引当金	0	0	△	0	
資産	35	11	△	23		(負債合計)	25,541	19,832	△	5,709	
費用	3	2	△	0		資本剰余金	24,476	24,476		—	
						利益剰余金	574	642		68	
						利益準備金	585	574	△	11	
						その他利益剰余金	△	68		79	
						繰越利益剰余金	11	68		68	
						株主資本合計	25,050	25,118		68	
						その他有価証券評価差額金	84	44	△	128	
						評価・換算差額等合計	84	44	△	128	
						(純資産合計)	25,134	25,073	△	60	
資産合計	50,676	44,905	△	5,770		負債・純資産合計	50,676	44,905	△	5,770	

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定損益計算書

科 目	前 年 度 額 (百万円)	5 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 額 (百万円)	5 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	423	582	158		経 常 費 用	434	514	79	
資 金 運 用 収 益	219	233	13		資 金 調 達 費 用	8	44	35	
(有価証券利息配当金)	(219)	(233)	(13)		(社 債 利 息)	(8)	(44)	(35)	
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	(0)		役 務 取 引 等 費 用	181	211	30	
そ の 他 業 務 収 益	89	192	102	CDS取引の時価評価の 洗替処理に伴い、評価 益が増加したため	(その他の役務費用)	(181)	(211)	(30)	
(金融派生商品収益)	(89)	(192)	(102)		そ の 他 業 務 費 用	26	0	25	
そ の 他 経 常 収 益	113	156	42		(社債発行費償却)	(26)	(0)	(25)	
(その他の経常収益)	(113)	(156)	(42)		営 業 経 費	104	101	2	
					そ の 他 経 常 費 用	113	155	42	通過プロテ クションの 支払が増加 したため
					(その他の経常費用)	(113)	(155)	(42)	
					経常利益又は経常損失(△)	△	68	79	
					当期純利益又は当期純損失(△)	△	68	79	

信用保険等業務勘定貸借対照表

資産		資産の部			負債及び純資産の部			備考		
科目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	科目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
現金預け	7,002,722	6,891,614	△	111,107	保険契約準備金	1,787,277	1,482,971	△	304,305	{保険引受残 高が減少し たこと等の ため
預け金	7,666	11,306		3,640	その他の負債	1,250	1,940		690	
その他の資産	0	0		—	未払リース負債	28	28	△	0	
前払費用	278	319		40	その他の負債	1,094	1,766		671	
未収収益	7,387	10,987		3,599	賞与引当金	197	194	△	2	
その他の資産	17,252	17,089	△	162	役員賞与引当金	1	1		0	
有形固定資産	3,196	3,007	△	188	退職給付引当金	4,211	4,300		89	
建物	13,968	13,968		—	役員退職慰労引当金	3	5		1	
土地	76	105		28	(負債合計)	1,792,941	1,489,414	△	303,526	
リース資産	11	8	△	2	資本剰余金	5,309,054	5,284,100	△	24,953	
その他の有形固定資産	2,700	3,213		512	資本準備金					
無形固定資産	813	3,030		2,216	利益剰余金					
ソフトウェア	34	21	△	12	その他の利益剰余金	△ 71,653	149,709		221,363	
リース資産	1,852	161	△	1,691	繰越利益剰余金	5,237,400	5,433,810		196,409	
その他の無形固定資産					株主資本合計	5,237,400	5,433,810		196,409	
資産合計	7,030,342	6,923,224	△	107,117	負債・純資産合計	7,030,342	6,923,224	△	107,117	

信用保険等業務勘定損益計算書

科目	前年度 算額 (百万円)	5年度 決算 (百万円)	増減 額 (百万円)	備考	科目	前年度 算額 (百万円)	5年度 決算 (百万円)	増減 額 (百万円)	備考
経常収益	179,653	477,596	297,942		(保険金)	(256,352)	(384,977)	(128,624)	
資金運用収益	1,338	1,953	614		(回収金)	(△ 61,937)	(△ 66,745)	(△ 4,808)	
(預け金利息)	(1,338)	(1,953)	(614)		(保険契約準備金繰入額)	(49,579)	(—)	(△ 49,579)	
保険引受収益	178,170	475,439	297,269		営業経費	4,823	5,266	442	
(保険料)	(176,590)	(165,800)	(△ 10,790)		その他経費用	2,488	4,389	1,900	
(責任共有負担金収入)	(1,579)	(5,334)	(3,754)	(保険引受残高が減少したため)	(その他の経費用)	(2,488)	(4,389)	(1,900)	
(保険契約準備金戻入額)	(—)	(304,305)	(304,305)		経常利益又は経常損失(△)	△ 71,653	149,709	221,363	
その他経常収益	143	202	59		特別損失	0	0	—	
(その他の経常収益)	(143)	(202)	(59)		固定資産処分損	0	0	—	
経常費用	251,307	327,886	76,579		当期純利益又は当期純損失(△)	△ 71,653	149,709	221,363	
保険引受費用	243,994	318,231	74,236						

危機対応円滑化業務勘定貸借対照表

資 産		産 部		負 債		純 資 産 部		備 考
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	
現金預け	1,168,219	1,137,919	△ 30,300	借入金	3,728,865	3,195,672	△ 533,193	貸付けの減少に伴い、原資とする借入れが減少したため
貸出	3,808,865	3,275,672	△ 533,193	債権	80,072	80,015	△ 56	
証券	170	113	△ 57	その他の負債	13,494	10,222	△ 3,272	
その他の資産	0	0	—	未払費用	121	95	△ 26	
前払費用	131	113	△ 17	契約負債	13,321	10,092	△ 3,229	
未収収益	39	0	△ 39	リース債務	3	4	0	
その他の資産	2	3	△ 1	その他の負債	48	30	△ 17	
有形固定資産	69	55	△ 14	賞与引当金	7	6	△ 0	
リース資産	68	48	△ 19	役員賞与引当金	99	107	8	
ソフトウェア	1	0	△ 0	退職給付引当金	0	0	△ 0	
リース資産	0	5	△ 5	役員退職慰勞引当金	28,088	28,803	714	
その他の無形固定資産	13	10	△ 2	補償損失引当金	3,850,628	3,314,828	△ 535,799	
前払年金費用				(負債合計)	1,446,038	1,447,648	1,610	
				資本剰余金				
				利益剰余金				
				その他の利益剰余金				
				繰越利益剰余金	△ 319,325	△ 348,703	△ 29,377	
				株主資本合計	1,126,712	1,098,944	△ 27,767	
				(純資産合計)	1,126,712	1,098,944	△ 27,767	
資産合計	4,977,341	4,413,773	△ 563,567	負債・純資産合計	4,977,341	4,413,773	△ 563,567	

危機対応円滑化業務勘定損益計算書

科目	前年度 算額 (百万円)	5年度 決算 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	科目	前年度 算額 (百万円)	5年度 決算 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
経常収益	11,679	10,883	△	796		(借入金利息)	(4,653)	(3,728)	(△)	924)	
資金運用収益	4,681	3,798	△	883		(社債利息)	(△)	56)	(△)	(16)	
(貸出金利息)	(4,654)	(3,729)	(△)	924)	貸出金の平均残高が減少したこと等のため	その他業務費用	24,739	22,207	△	2,531	
(預け金利息)	(27)	(69)		(41)		(社債発行費償却)	(2)	(1)	(△)	1)	
役務取引等収益	3,340	3,416		76		(利子補給金)	(24,737)	(22,206)	(△)	2,530)	
(損害担保補償料)	(3,340)	(3,416)		(76)		営業経費	208	202	△	6	
政府補給金収入	155	181		26		その他経常費用	13,560	14,178	△	617	
(一般会計より受入)	(155)	(181)		(26)		(補償損失引当金繰入額)	(13,140)	(13,191)		(50)	
その他経常収益	3,502	3,485	△	16		(その他の経常費用)	(420)	(986)		(566)	
(その他の経常収益)	(3,502)	(3,485)	(△)	(16)		経常損失	31,410	29,377	△	2,032	
経常費用	43,090	40,260	△	2,829		当期純損失	31,410	29,377	△	2,032	
資金調達費用	4,581	3,672	△	908							

特定事業等促進円滑化業務勘定貸借対照表

資 産		の 部		負 債		純 資 産		の 部		備 考
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	
現金預け	231	200	△	31	借入金	95,260	81,094	△	14,166	{貸付けの減少に伴い、 原資とされる借入が減少したため}
貸出		81,094	△	14,166	その他の負債	38	35	△	3	
貸付	34	31	△	2	リース負債	34	31	△	2	
費用	0	0		—	その他の負債	2	2		0	
収益	34	31	△	2	賞与	1	0	△	0	
資産	0	0		0	引当金	3	4	△	0	
有形資産	0	0		0	役員賞与	0	0		0	
リース資産	1	1		0	退職給付	50	55		5	
リース資産	101	103	△	2	退職慰勞引当金	0	0	△	0	
ソフトウェア	100	100		0	(負債合計)	95,353	81,189	△	14,163	
リース資産	0	0		0	資本剰余金	407	407		—	
その他の無形固定資産	0	3	△	2	利益剰余金					
前払年金費用	6	5	△	1	その他の利益剰余金	△	△		35	
資産合計	95,635	81,436	△	14,199	繰越利益剰余金	124	160	△	35	
					株主資本合計	282	246	△	35	
					(純資産合計)	282	246	△	35	
					負債・純資産合計	95,635	81,436	△	14,199	

特定事業等促進円滑化業務勘定損益計算書

科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	5 決 年 算 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	5 決 年 算 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	183	263		80		経 常 費 用	206	298		92	
資 金 運 用 収 益	102	90	△	11		資 金 調 達 費 用	102	90	△	11	
(貸 出 金 利 息)	(102)	(90)	(△)	(11)		(借 用 金 利 息)	(102)	(90)	(△)	(11)	
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)		(0)		そ の 他 業 務 費 用	1	93		91	
政 府 補 給 金 収 入	81	173		92		(利 子 補 給 金)	(1)	(93)		(91)	
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(79)	(79)		(0)		営 業 経 費	102	114		12	
(特 別 会 計 よ り 受 入)	(1)	(93)		(91)		そ の 他 経 常 費 用	0	—	△	0	
そ の 他 経 常 収 益	0	0	△	0		(そ の 他 の 経 常 費 用)	(0)	(—)	(△)	(0)	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(0)	(0)	(△)	(0)		経 常 損 失	22	35		12	
						当 期 純 損 失	22	35		12	

利子補給対象となる指
定金融機関
が行う貸付
けの平均残
高が増加し
たため

非化石エネ
ルギー等
導入促進
策の
補助金の
対象となる
貸付の平
均残高が増
加したため

3 株式会社国際協力銀行

この銀行は、「株式会社国際協力銀行法」(平23法39)により平成24年4月1日に設立され、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的として、輸出金融、輸入金融、投資金融、事業開発等金融(各々保証含む。)及び出資等を主要な業務として行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和5年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	994,475,242	929,796,549	93	事務運営費	24,614,682	23,255,018	94
保証料	7,987,414	5,498,569	68	税金	341,136	301,005	88
配当金収入	—	6,596,736	—	業務委託費	3,186,654	2,592,527	81
運用収入	6,893,568	40,121,514	582	支払利息及び社債発行諸費	1,301,326,838	1,107,258,546	85
雑収入	354,039,200	308,910,088	87	予備費	233,111	—	—
計	1,363,395,424	1,290,923,459	94	計	1,329,702,421	1,133,407,097	85

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における一般業務勘定の損益計算上の総利益は1,122,260,436千円
 であって、総損失は
 1,059,529,844千円
 であるので、差引き
 62,730,592千円
 の利益金を生じ

特別業務勘定の損益計算上の総利益は
 1,796,218千円
 であって、総損失は
 1,592,601千円
 であるので、差引き
 203,616千円
 の利益金を生じた。

また、一般業務勘定の決算において計上した「株式会社国際協力銀行法」第26条の3第1項において読み替えて準用する「会社法」(平17法86)第446条の剰余金の額は
 62,730,592千円

であったので、「株式会社国際協力銀行法」第31条第1項並びに「株式会社国際協力銀行法施行令」(平23政221)第6条第1項第1号及び第2項第1号の規定により
 31,365,296千円

を同勘定の準備金として積み立て、残余の額 31,365,296千円

を国庫に納付することとして、決算を結了した。

特別業務勘定の決算において計上した「株式会社国際協力銀行法」第26条の3第1項において

読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は 203,616千円

であったので、「株式会社国際協力銀行法」第31条第1項並びに「株式会社国際協力銀行法施行

令」第6条第1項第2号及び第2項第2号の規定により 101,808千円

を同勘定の準備金として積み立て、残余の額 101,808千円

を国庫に納付することとして、決算を結了した。

(2) 貸付及び出資実績

本年度における新規貸付は300件、1,257,563百万円である。

また、新規出資は53件、16,715百万円である。

この結果、当初の事業計画における貸付及び出資の予定額2,650,000百万円に比較すると、51%の減となっている。

なお、令和元年度から令和5年度までの各年度における新規貸付金額及び新規出資金額並びに令和5年度末残高を貸付種別等に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別等	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度末残高
輸出金融	(14,070) 174,116	(11,731) 71,254	(3,297) 71,273	(347) 45,936	(—) 58,006	(23,492) 1,035,300
輸入・投資金融	(—) 1,490,096	(—) 1,699,551	(—) 1,898,524	(—) 1,631,033	(—) 1,150,814	(—) 14,981,287
事業開発等金融等	(—) 9,709	(—) 76,674	(—) 68,684	(—) 115,705	(—) 48,742	(—) 490,551
小計	(14,070) 1,673,921	(11,731) 1,847,480	(3,297) 2,038,482	(347) 1,792,675	(—) 1,257,563	(23,492) 16,507,138
出資	(—) 30,208	(2,596) 12,781	(12,949) 37,308	(—) 18,649	(—) 16,715	(16,549) 321,563
合計	(14,070) 1,704,130	(14,328) 1,860,261	(16,246) 2,075,790	(347) 1,811,324	(—) 1,274,279	(40,041) 16,828,701

(注) ()書は、特別業務勘定の金額を内書したものである。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	1,245,687	2,811,738	225	貸付金	2,475,000	1,257,563	50
産業投資出資金	90,000	103,000	114	出資金	175,000	16,715	9
借入金	1,021,000	5,632,677	551	借入金償還	1,294,995	5,728,455	442
社債	1,865,000	763,537	40	社債償還金	1,096,000	1,146,740	104
貸付回収金	1,849,031	2,377,586	128	動産不動産取得費	11,921	10,674	89
事業益金	1,002,462	941,891	93	事業損金	1,329,469	1,133,407	85
雑収入	360,932	383,103	106	国庫納付金	18,445	79,945	433
その他収入	20,795	196,912	946	その他支出	169,328	277,212	163
				予備費	233	—	—
				期末現金預け金	884,517	3,559,733	402
計	7,454,910	13,210,447	177	計	7,454,910	13,210,447	177

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

一般業務活動定貸借対照表

資産		産		の		部		負債及び純		資産		の		部	
科目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比較増 減額 (百万円)	備考	科目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比較増 減額 (百万円)	備考	科目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比較増 減額 (百万円)	備考	
現金預け	1,910,138	2,269,968	359,830		借入金	8,509,477	9,189,788	680,311	(財政融資資金 借入金が増加 したため)	現金	8,509,477	9,189,788	680,311		
現金預け	1,910,138	2,269,968	359,830		社債	6,191,755	6,636,856	445,101		債	6,191,755	6,636,856	445,101		
有価証券	320,801	319,769	△ 1,031		その他の負債	960,530	1,310,351	349,820		費用	960,530	1,310,351	349,820		
株	255	255	—		未払	113,531	157,414	43,883		受取	113,531	157,414	43,883		
その他の証券	320,546	319,514	△ 1,031		金融派生商品	16,002	10,087	△ 5,915		収益	16,002	10,087	△ 5,915		
貸出	15,556,651	16,399,984	843,332	(為替が変動した こと等のため)	金融商品等受入担保金	717,846	1,030,587	312,741		リース	717,846	1,030,587	312,741		
証券	863,958	1,294,100	430,141		その他の負債	30,750	37,350	6,600		業務	30,750	37,350	6,600		
その他の資産	704	1,152	448		賞与引当金	82,400	74,902	△ 7,498		その他の負債	82,400	74,902	△ 7,498		
前払	181,561	222,647	41,086		役員賞与引当金	602	650	47		賞与引当金	602	650	47		
金融派生商品	31,287	38,107	6,819		退職給付引当金	9	10	0		退職給付引当金	9	10	0		
金融商品等差入担保金	649,700	1,031,450	381,750		役員退職慰勞引当金	5,651	4,591	△ 1,060		役員退職慰勞引当金	5,651	4,591	△ 1,060		
その他の資産	704	742	37		支払承諾	37	51	14		支払承諾	37	51	14		
有形固定資産	30,710	32,793	2,083		(負債合計)	1,534,258	1,522,529	△ 11,728		(負債合計)	1,534,258	1,522,529	△ 11,728		
建物	3,665	5,616	1,950		資本	17,202,322	18,664,830	1,462,508		資本	17,202,322	18,664,830	1,462,508		
土地	24,311	24,311	—		利益剰余金	1,785,500	1,883,500	98,000		利益剰余金	1,785,500	1,883,500	98,000		
建設仮勘定	1,869	1,114	△ 755		利益準備金	1,125,842	1,109,109	△ 16,732		利益準備金	1,125,842	1,109,109	△ 16,732		
その他の有形固定資産	863	1,750	887		その他利益剰余金	966,916	1,046,379	79,463		その他利益剰余金	966,916	1,046,379	79,463		
無形固定資産	8,461	11,462	3,000		繰越利益剰余金	158,926	62,730	△ 96,195		繰越利益剰余金	158,926	62,730	△ 96,195		
ソフトウェア	1,534,258	1,522,529	△ 11,728		株主資本合計	2,911,342	2,992,609	81,267		株主資本合計	2,911,342	2,992,609	81,267		
支払承諾	410,342	536,274	△ 125,931		その他有価証券評価差額金	24,707	40,223	15,515		その他有価証券評価差額金	24,707	40,223	15,515		
貸倒引当金	△	△	△		繰延ヘッジ損益	△ 323,734	△ 383,328	△ 59,594		繰延ヘッジ損益	△ 323,734	△ 383,328	△ 59,594		
					評価・換算差額等合計 (純資産合計)	△ 299,026	△ 343,105	△ 44,079		評価・換算差額等合計 (純資産合計)	△ 299,026	△ 343,105	△ 44,079		
資産合計	19,814,638	21,314,335	1,499,696		負債・純資産合計	19,814,638	21,314,335	1,499,696		負債・純資産合計	19,814,638	21,314,335	1,499,696		

一 般 業 務 勘 定 損 益 計 算 書

科 目	前 決	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	655,075	1,122,254	467,179		(その他の支払利息)	(2,047)	(4,368)	(2,320)	
資 金 運 用 収 益	567,939	1,019,637	451,698		役務取引等費用	3,055	3,668	612	
(貸出金利息)	(550,538)	(970,584)	(420,046)	外貸出金が増加したこと等のため	(その他の役務費用)	(3,055)	(3,668)	(612)	
(有価証券利息配当金)	(1,057)	(6,931)	(5,873)		その他業務費用	2,111	1,991	120	
(預け金利息)	(16,332)	(42,088)	(25,755)		(社債発行費償却)	(1,423)	(1,107)	316	
(その他の受入利息)	(11)	(34)	(22)		(その他の業務費用)	(688)	(884)	(195)	
役務取引等収益	22,648	29,384	6,735		営業経費	23,693	25,201	1,508	
(その他の役務収益)	(22,648)	(29,384)	(6,735)		その他経常費用	8,011	125,932	117,921	
その他業務収益	44,835	53,552	8,717		(貸倒引当金繰入額)	(—)	(125,931)	(125,931)	
(外国為替売買益)	(38,153)	(53,374)	(15,220)		(株式等償却)	(3,486)	(—)	3,486	
(金融派生商品収益)	(6,674)	(178)	6,495		(組外出資に係る持分損益)	(4,524)	(—)	4,524	
(その他の業務収益)	(7)	(—)	7		(その他の経常費用)	(—)	(0)	(0)	
その他経常収益	19,651	19,680	28		経常利益	158,912	63,607	95,305	
(貸倒引当金戻入益)	(19,194)	(—)	19,194		特別利益	13	5	7	
(償却債権取立益)	(—)	(11,591)	(11,591)		固定資産処分益	13	5	7	
(株式等売却益)	(97)	(3,150)	(3,052)		特別損失	—	882	882	
(組外出資に係る持分損益)	(—)	(4,671)	(4,671)		減損損失	—	882	882	
(その他の経常収益)	(358)	(266)	92		当期純利益	158,926	62,730	96,195	
経 常 費 用	496,162	1,058,646	562,484						
資金調達費用	459,290	901,853	442,562	借入金が増加したこと等のため					
(借入金利息)	(186,866)	(362,856)	(175,989)						
(社債利息)	(143,229)	(175,095)	(31,866)	米ドル金利の上昇等のため					
(金利スワップ支払利息)	(127,147)	(359,532)	(232,385)						

特別業務勘定貸借対照表

資産		資産の部				負債及び純資産の部							
科目	目	前年度末額 (百万円)	5年度末額 (百万円)	比較 △	増減額 (百万円)	備考	科目	目	前年度末額 (百万円)	5年度末額 (百万円)	比較 △	増減額 (百万円)	備考
現金預け	金	282,827	294,685		11,857	(外貨預け金が増加したため等)	借入金	金	4,200	4,200		—	
有価証券	金	16,138	16,549		411		未払費用	金	1,666	2,360	△	693	
貸出証券	金	31,137	23,492	△	7,645		金融派生商品	金	6	5		0	
貸付資産	金	1,478	2,446		967		金融商品等受入担保金	金	1,518	2,312	△	794	
費用	金	13	17		4		その他の負債	金	31	41	△	10	
収益	金	50	54		4		賞与引当金	金	11	10	△	1	
金庫収入	金	1,410	2,370		960		役員賞与引当金	金	0	0	△	0	
金庫等差入担保金	金	5	3	△	1		退職給付引当金	金	39	39		0	
その他の資産	金	183	138	△	45		役員退職慰勞引当金	金	0	0		0	
倒引当金	金						(負債合計)	金	5,917	6,611		693	(新株発行(令和6年3月26日付)のため)
							資本剰余金	金	323,300	328,300	△	5,000	
							利益剰余金	金	978	700	△	278	
							利益準備金	金	14	496		482	
							その他利益剰余金	金	964	203	△	760	
							繰越利益剰余金	金	324,278	329,000		4,721	
							株主資本合計	金	592	1,003		411	
							その他有価証券評価差額金	金	610	420	△	189	
							繰延ヘッジ損益	金	1,202	1,424		221	
							評価・換算差額等合計	金	325,481	330,424		4,942	
							(純資産合計)						
資産合計		331,398	337,035		5,636		負債・純資産合計		331,398	337,035		5,636	

特 別 業 務 勘 定 損 益 計 算 書

科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	5 決 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考	科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	5 決 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考
経 常 収 入 益	2,234	1,796	△		(そ の 他 の 支 払 利 息)	(1)	(0)	(△)	
資 金 運 用 収 益	2,071	1,648	△		役 務 取 引 等 費 用	56	278	222	
(貸 出 金 利 息)	(2,071)	(1,648)	(△)	(貸 出 金 が 減 少 した こと 等 の ため)	(そ の 他 の 役 務 費 用)	(56)	(278)	(222)	(業 務 委 託 費 が 多 かつ た こと 等 の ため)
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	(△)		そ の 他 業 務 費 用	30	—	30	
(そ の 他 の 受 入 利 息)	(0)	(0)	(△)		(外 国 為 替 売 買 損 費 用)	(30)	(—)	(△)	
そ の 他 業 務 収 益	—	99	(△)		営 業 替 換 費 用	452	419	△	
(外 国 為 替 買 収 益)	(—)	(99)	(△)		そ の 他 経 常 費 用	—	0	△	
そ の 他 経 常 収 益	163	48	△		(そ の 他 の 経 常 費 用)	(—)	(0)	(△)	
(貸 倒 引 当 金 戻 入 収 益)	(158)	(45)	(△)		経 常 利 益	964	203	△	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(4)	(2)	(△)		経 当 純 利 益	964	203	△	
経 常 費 用	1,270	1,592	△						
資 金 調 達 費 用	731	895	△						
(借 入 金 利 息)	(0)	(0)	(△)						
(金 利 スワ ッ プ 支 払 利 息)	(729)	(894)	(△)						

4 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門

この機構は、「独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律」(平18法100)により平成20年10月1日をもって国際協力銀行の海外経済協力業務を承継し、有償資金協力部門においては、有償の資金供与による協力の実施に必要な業務を行い、もって、開発途上にある海外の地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としている。

(I) 収入支出決算の概要

令和5年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	132,689,360	134,927,823	101	事務運営費	25,459,841	22,672,161	89
配当金収入	8,418,585	4,292,013	50	税金	121,028	103,904	85
運用収入	309,429	4,873,071	1,574	業務委託費	38,043,591	12,260,326	32
雑収入	11,459,469	24,315,079	212	支払利息及び債券発行諸費	82,115,652	65,624,391	79
				予備費	140,600	—	—
計	152,876,843	168,407,988	110	計	145,880,712	100,660,785	69

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 206,897,172千円
 であって、総損失は 133,411,192千円
 であるので、差引き 73,485,980千円

の利益金を生じた。この利益金は、「独立行政法人国際協力機構法」(平14法136)第31条第4項の規定によりその全額を有償資金協力勘定の準備金として積み立てることとして、決算を結了した。

(2) 貸付及び出資実績

本年度における新規貸付は8,960件、2,156,436百万円である。

また、本年度における新規出資は35件、16,416百万円である。

この結果、当初の事業計画における貸付及び出資の予定額1,894,000百万円に比較すると、14%の増となっている。

なお、令和元年度から令和5年度までの各年度における新規貸付金額及び新規出資金額並びに令和5年度末残高を貸付種別等に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別等	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度末残高
円借入	1,086,125	1,355,986	1,286,023	1,690,406	1,974,104	16,214,458
海外投融資	9,002	62,164	79,279	86,058	182,332	465,172
小計	1,095,128	1,418,150	1,365,302	1,776,465	2,156,436	16,679,631
出資	12,424	20,600	22,875	13,436	16,416	197,321
合計	1,107,552	1,438,751	1,388,178	1,789,902	2,172,853	16,876,952

(注) 円借入貸付額には、建中金利貸付及び貸付手数料を含む。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区分	計 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	89,387	302,830	338	貸付金	1,887,400	2,156,436	114
一般会計出資金	47,840	47,840	100	出資金	6,600	16,416	248
民間借入金	339,600	—	—	民間借入金償還	339,600	—	—
財政融資資金借入金	1,043,100	1,449,100	138	財政融資資金借入金償還	141,879	141,879	100
債券	305,500	231,647	75	債券償還金	30,000	30,000	100
貸付回収金	710,043	756,961	106	固定資産取得費	6,944	5,012	72
事業益金	141,107	139,219	98	事業損金	145,740	100,660	69
雑収入	11,768	29,188	248	その他支出	3,638	247,116	6,791
その他収入	4,743	250,982	5,290	予備費	140	—	—
				期末現金預け金	131,148	510,247	389
計	2,693,091	3,207,770	119	計	2,693,091	3,207,770	119

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、財政融資資金借入金が計画を上回ったこと等のためである。

貸 借 対 照 表

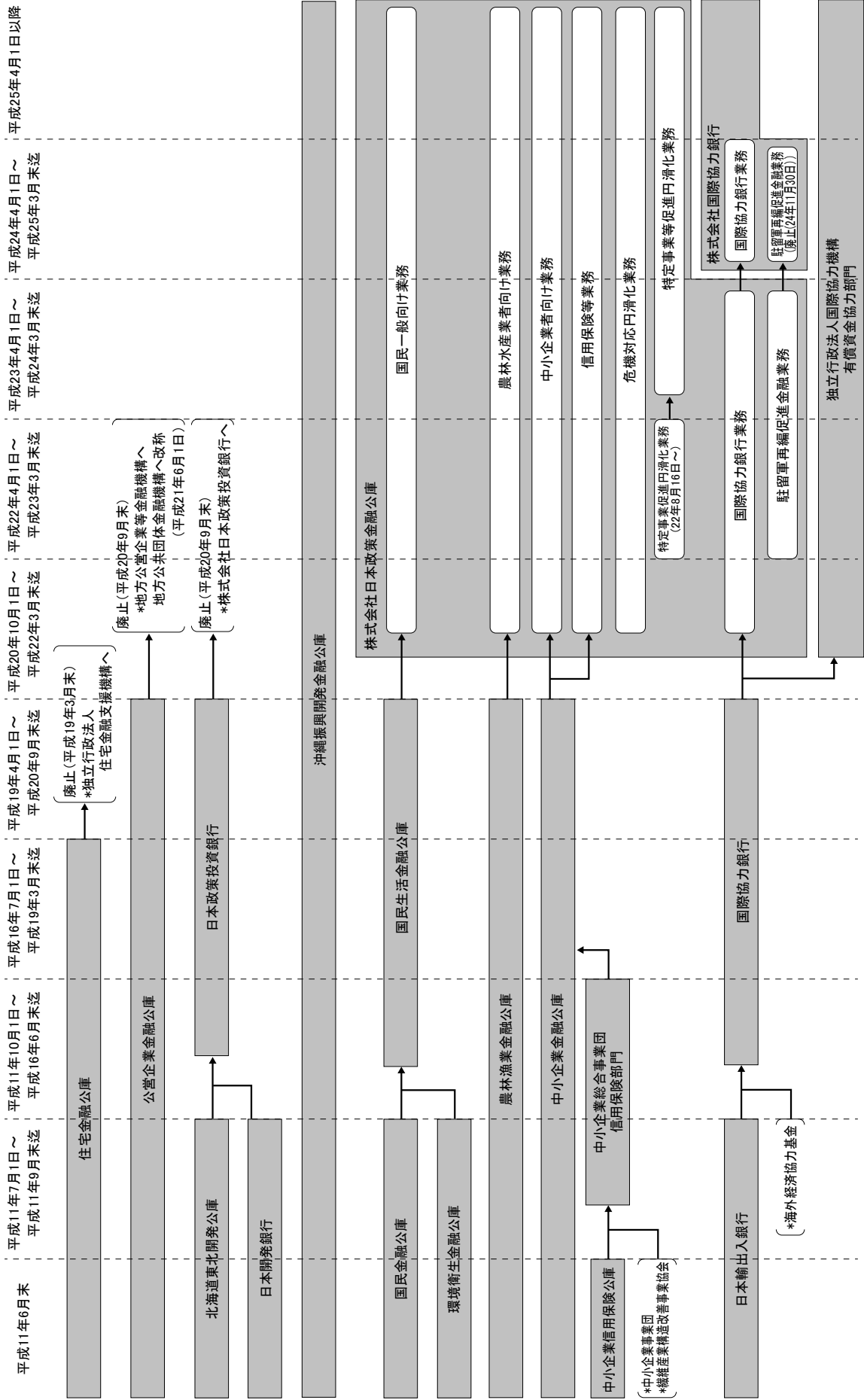
資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部		備 考
科 目	前年度決算額 (百万円)	5年度決算額 (百万円)	比較増減額 (百万円)	
流動資産	15,272,948	16,991,301	1,718,353	
現金及び預金	302,830	510,247	207,417	
貸付金	15,125,568	16,592,568	1,467,000	{貸付けが回収 より多かつた ため
貸倒引当金	△ 240,442	△ 227,002	13,439	
前払費用	7,292	6,519	773	
前払費用	69	320	250	
未収収益	31,729	36,506	4,777	
未収貸付金利息	31,536	36,134	4,597	
未収コミットメント チャージ	183	147	35	
未収受取利息	8	223	215	
未収入金	2,478	2,749	270	
仮払金	3	2	1	
立替金	0	0	0	
差入保証金	41,789	69,167	27,378	
金融派生商品	1,629	223	1,406	
固定資産	200,266	221,068	20,801	
有形固定資産	9,136	9,249	112	
建物	4,046	4,224	178	
減価償却累計額	△ 1,458	△ 1,559	100	
減損損失累計額	△ 581	△ 544	37	
構築物	98	98	—	
減価償却累計額	△ 44	△ 48	4	
減損損失累計額	△ 11	△ 11	—	
流動負債	216,166	255,222	39,055	
1年以内償還予定債券	30,000	40,500	10,500	
1年以内償還予定財政 融資資金借入金	141,879	149,591	7,712	
未払金	7,406	4,402	3,004	
未払費用	13,542	24,938	11,395	
金融派生商品	15,555	28,518	12,963	
リース債務	99	56	42	
預り金	5,014	3,359	1,655	
前受収益	—	67	67	
引当金	1,478	1,864	385	
賞与引当金	383	417	33	
偶発損失引当金	1,095	1,447	352	
仮受金	1,189	1,923	734	
固定負債	5,042,791	6,612,351	1,569,559	
債券発行差額	△ 1,358	△ 1,844	486	{借入れが償還 より多かつた ため
財政融資資金借入金	3,828,725	5,128,233	1,299,508	
長期リース債務	—	151	151	
長期預り金	6,959	8,147	1,187	
退職給付引当金	3,740	3,982	242	
資産除去債務	105	105	0	
(負債合計)	5,258,958	6,867,574	1,608,615	
資本金	8,296,277	8,344,117	47,840	{増資により政 府出資金が増 加したため

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部					
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
機械装置	200	190	△	10		利益剰余金	1,909,691	1,983,177		73,485	
減価償却累計額	△ 84	△ 82		1		準備金	1,855,344	1,909,691		54,347	
減損損失累計額	△ 102	△ 95		7		当期末処分利益 (うち当期総利益)	54,347 (54,347)	73,485 (73,485)		19,138 (19,138)	{前期末処分利益により準備金が増加したため}
車両運搬具	588	618		29		評価・換算差額等 関係会社株式評価差額 金	8,287 32,266	17,500 33,285		9,212 1,018	
減価償却累計額	△ 389	△ 433	△	43		その他の有価証券評価差 額金	1,032	5,557		4,525	
工具器具備品	544	531	△	12		繰延ヘッジ損益	△ 25,011	△ 21,342		3,669	
減価償却累計額	△ 364	△ 261		103		(純資産合計)	10,214,257	10,344,796		130,538	
土地	12,703	12,703		—							
減損損失累計額	△ 6,091	△ 6,091		—							
建設仮勘定	84	10	△	73							
無形固定資産	9,226	12,913		3,686							
商標	1	0	△	0							
ソフトウェア	1,671	8,739		7,068							
ソフトウェア仮勘定	7,554	4,172	△	3,381							
投資その他の資産	181,903	198,905		17,002							
投資有価証券	14,038	22,785		8,747							
関係会社株式	80,948	80,682	△	266							
金銭の信託	86,044	93,853		7,808							
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	87,062	87,062		—							
貸倒引当金	△ 87,062	△ 87,062		—							
長期前払費用	176	119	△	56							
前払年金費用	—	761		761							
差入保証金	695	704		8							
資 産 合 計	15,473,215	17,212,370		1,739,154		負債・純資産合計	15,473,215	17,212,370		1,739,154	

損 益 計 算 書

科 目	前 決 年 度 額 (百万円)	5 月 度 額 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 年 度 額 (百万円)	5 月 度 額 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 費 用	112,819	133,362	20,543		(受 取 配 当 金)	(9,127)	(4,292)	(△) 4,834	
有償資金協力業務関係費	112,819	133,362	20,543		(金リストップ受入利息)	(154)	(1,019)	(△) (865)	
(債券利息)	(20,259)	(42,971)	(22,711)	(債券残高が増加したため)	(貸付手数料)	(3,257)	(4,061)	(△) (804)	{外国為替差益額が増加したため}
(借入金利息)	(16,902)	(25,948)	(9,046)		(外国為替差益)	(—)	(8,711)	(△) (8,711)	
(金リストップ支払利息)	(6,349)	(9,807)	(3,457)		(投資有価証券評価益)	(—)	(708)	(△) (708)	
(その他支払利息)	(0)	(0)	(0)		(関係会社株式評価益)	(424)	(—)	(△) 424	
(業務委託費)	(21,899)	(13,058)	8,841		(金銭の信託運用益)	(11,915)	(16,653)	(△) (4,738)	
(債券発行費)	(673)	(699)	(25)		(金融派生商品収益)	(7,998)	(29)	(△) 7,968	
(金融派生商品費用)	(9,525)	(15,777)	(6,251)		(貸倒引当金戻入)	(—)	(13,439)	(△) (13,439)	
(外国為替差損)	(1,946)	(—)	1,946		(偶発損失引当金戻入)	(1,102)	(—)	(△) 1,102	
(人件費)	(4,269)	(4,594)	(325)		(その他業務収益)	(6)	(—)	(△) 6	
(賞与引当金繰入)	(383)	(417)	(33)		財 務 収 益	413	4,981	4,567	
(退職給付費用)	(364)	183	547		(受 取 利 息)	(413)	(4,981)	(△) (4,567)	
(物件費)	(14,293)	(17,132)	(2,838)		雑 益	2,176	2,398	222	
(減価償却費)	(1,841)	(1,399)	442		債 却 債 権 取 立 益	3,290	6,540	3,249	
(税金)	(96)	(103)	(7)		経 常 利 損	54,351	73,533	19,182	
(投資有価証券評価損)	(787)	(—)	787		臨 時 損 失	8	48	39	
(関係会社株式評価損)	(—)	(1,284)	(1,284)		固 定 資 産 除 却 損	8	32	24	
(利息費用)	(△) 0	0	(0)		固 定 資 産 売 却 損	0	15	15	
(貸倒引当金繰入)	(13,223)	(—)	13,223	{貸倒引当金計上額が減少したため}	臨 時 利 益	4	0	△ 4	
(偶発損失引当金繰入)	(—)	(352)	(352)		固 定 資 産 売 却 益	4	0	△ 4	
(その他経常費用)	(2)	(0)	2		当 期 純 利 益	54,347	73,485	19,138	
経 常 収 益	167,170	206,896	39,726		当 期 総 利 益	54,347	73,485	19,138	
有償資金協力業務収入	161,289	192,976	31,686			54,347	73,485	19,138	
(貸付金利息)	(127,303)	(144,059)	(16,755)	{貸付金残高が増加したため}		54,347	73,485	19,138	

(参考) 政府関係機関の編成経緯 (平成11年6月末から令和6年3月末まで)



○国の債権の現在額総報告、国の債務に関する計算書等の説明

1 国の債権の現在額総報告

この報告は、「国の債権の管理等に関する法律」(昭31法114)に基づき作成している。

令和5年度末における国の債権の現在額は243,697,959,150千円であり、その大要は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	3,705,708,379	2,613,315,245	6,319,023,624
歳 入 外	6,330	48,842	55,172
積 立 金	—	115,629,775,429	115,629,775,429
資 金	9,433,039,722	112,316,065,201	121,749,104,923
計	13,138,754,431	230,559,204,719	243,697,959,150

また、令和元年度から令和5年度までの各年度末における国の債権の現在額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
歳 入	7,228,110,557	7,558,323,754	7,006,703,839	6,670,658,102	6,319,023,624
歳 入 外	59,120	70,925	157,749	62,137	55,172
積 立 金	113,203,276,179	112,553,157,853	113,708,958,334	114,716,624,296	115,629,775,429
資 金	105,148,965,928	119,383,768,525	121,419,596,511	123,358,528,750	121,749,104,923
計	225,580,411,785	239,495,321,059	242,135,416,435	244,745,873,287	243,697,959,150

2 国の債務に関する計算書

この計算書は、「財政法」(昭22法34)及び「特別会計に関する法律」(平19法23)に基づき作成している。

令和5年度末における国の債務の現在額は1,359,578,370,594千円であり、その大要は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
(1) 債務(保証債務及び損失補償債務を除く。)負担額	1,080,868,661,000	243,022,341,338	1,323,891,002,338
予算総則で債務負担の限度額が定められているものに係る債務負担額	121,457,671	373,751	121,831,423
歳出予算の繰越債務負担額	6,083,172,748	675,021,633	6,758,194,381
財政法第14条の2第1項の規定に基づく継続費による債務負担額	419,817,270	—	419,817,270
財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為	14,009,464,408	1,494,509,291	15,503,973,699
財政法第15条第2項の規定に基づく国庫債務負担行為	—	—	—
法律、条約等で債務の権能額が定められているものに係る債務負担額(公債及び借入金に係るものを除く。)	146,192,363	—	146,192,363
公 債	1,048,697,755,671	108,402,864,335	1,157,100,620,006
内 国 債	1,048,697,655,563	108,402,864,335	1,157,100,519,899
邦 貨 債	1,048,012,655,563	108,402,864,335	1,156,415,519,899
米 貨 債	685,000,000	—	685,000,000

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
外 国 債	100,107	—	100,107
英 貨 債	39,470	—	39,470
米 貨 債	60,627	—	60,627
仏 貨 債	9	—	9
借 入 金	7,643,829,978	40,552,333,351	48,196,163,330
政 府 短 期 証 券	—	91,499,320,000	91,499,320,000
一 時 借 入 金	—	365,108,000	365,108,000
他会計への繰入未済金(他会計への繰戻未済金を含む。)	3,746,970,888	32,810,974	3,779,781,862
(2) 保証債務及び損失補償債務負担額			
予算総則で保証及び損失補償の限度額が定められているものに係る保証債務負担額	35,687,368,256	—	35,687,368,256
計	1,116,556,029,256	243,022,341,338	1,359,578,370,594

また、令和元年度から令和5年度までの各年度末における国の債務の現在額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
(1) 債務(保証債務及び損失補償債務を除く。)負担額	1,133,233,155,193	1,241,384,938,740	1,265,245,445,368	1,294,753,610,339	1,323,891,002,338
予算総則で債務負担の限度額が定められているものに係る債務負担額	87,502,796	204,513,332	198,273,805	123,328,634	121,831,423
歳出予算の繰越債務負担額	5,181,941,703	10,827,468,300	10,000,405,875	9,572,074,980	6,758,194,381
財政法第14条の2第1項の規定に基づく継続費による債務負担額	394,964,334	378,057,352	378,243,936	431,766,741	419,817,270
財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為	8,963,260,114	9,186,980,669	9,290,266,274	9,946,946,064	15,503,973,699
財政法第15条第2項の規定に基づく国庫債務負担行為	—	—	—	—	—
法律、条約等で債務の権能額が定められているものに係る債務負担額(公債及び借入金に係るものを除く。)	18,343,109	342,043,969	140,993,185	294,976,126	146,192,363
公 債	987,649,077,324	1,074,220,533,083	1,104,746,478,891	1,136,450,312,347	1,157,100,620,006
内 国 債	987,648,992,798	1,074,220,450,495	1,104,746,397,914	1,136,450,228,949	1,157,100,519,899
邦 貨 債	987,648,992,798	1,074,220,450,495	1,104,746,397,914	1,136,450,228,949	1,156,415,519,899
米 貨 債	—	—	—	—	685,000,000
外 国 債	84,525	82,588	80,976	83,398	100,107
英 貨 債	35,838	33,901	33,174	35,596	39,470
米 貨 債	48,678	48,678	47,793	47,793	60,627
仏 貨 債	8	8	8	8	9
借 入 金	52,436,441,101	51,793,294,550	50,428,548,137	49,616,708,573	48,196,163,330
政 府 短 期 証 券	74,418,820,000	90,299,000,000	86,198,880,000	84,499,320,000	91,499,320,000
一 時 借 入 金	96,077,000	211,481,000	—	—	365,108,000

(単位 千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
他会計への繰入未済金(他会計への繰戻未済金を含む。)	3,986,727,708	3,921,566,481	3,863,355,263	3,818,176,872	3,779,781,862
(2) 保証債務及び損失補償債務負担額					
予算総則で保証及び損失補償の限度額が定められているものに係る保証債務負担額	39,997,186,774	38,275,468,936	36,446,834,530	33,895,023,855	35,687,368,256
計	1,173,230,341,967	1,279,660,407,676	1,301,692,279,899	1,328,648,634,195	1,359,578,370,594

3 物品増減及び現在額総報告

この報告は、「物品管理法」(昭31法113)に基づき作成している。

令和5年度末における物品の現在額は15,231,181,841千円であり、前年度に比べて391,141,883千円増加しており、その大要は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
電 気 機 器	77,537,113	8,050,394	85,587,507
通 信 機 器	790,249,107	251,450,315	1,041,699,422
工 作 機 器	1,507,369	177,613	1,684,983
木 工 機 器	3,577,028	63,367	3,640,395
土 木 機 器	150,082,240	308,077	150,390,318
試 験 及 び 測 定 機 器	445,099,813	107,897,473	552,997,286
荷 役 運 搬 機 器	4,444,199	206,384	4,650,584
産 業 機 器	19,735,663	1,006,084	20,741,748
船 舶 用 機 器	16,009,216	3,074	16,012,290
車 両 及 び 軌 条	830,255,915	16,601,320	846,857,236
医 療 機 器	37,135,292	134,570	37,269,863
特 殊 用 途 機 器	115,732,506	63,442	115,795,949
雑 機 器	275,800,272	35,068,968	310,869,240
防 衛 用 武 器 等	11,995,352,366	—	11,995,352,366
美 術 品	47,572,646	60,000	47,632,646
計	14,810,090,753	421,091,088	15,231,181,841

また、令和元年度から令和5年度までの各年度末における物品の現在額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
電 気 機 器	83,835,210	84,750,857	85,487,124	84,905,832	85,587,507
通 信 機 器	898,853,561	930,851,506	961,952,016	1,007,281,847	1,041,699,422
工 作 機 器	1,684,798	1,679,996	1,696,046	1,700,920	1,684,983
木 工 機 器	3,471,902	3,474,813	3,527,391	3,666,309	3,640,395
土 木 機 器	131,736,069	139,415,698	142,442,138	146,844,428	150,390,318
試 験 及 び 測 定 機 器	598,525,057	579,088,906	548,688,169	551,425,625	552,997,286
荷 役 運 搬 機 器	6,335,269	5,606,643	6,172,503	6,324,473	4,650,584
産 業 機 器	20,033,536	20,646,583	20,382,724	20,727,879	20,741,748
船 舶 用 機 器	15,402,310	12,289,535	12,416,960	18,993,891	16,012,290
車 両 及 び 軌 条	801,532,690	809,010,772	815,841,141	830,496,265	846,857,236
医 療 機 器	32,884,916	41,791,394	34,602,778	35,582,204	37,269,863
特 殊 用 途 機 器	109,767,493	114,367,646	115,255,266	118,402,109	115,795,949

(単位 千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
雑 機 器	290,195,740	287,876,261	298,798,198	309,315,644	310,869,240
防 衛 用 武 器 等	11,272,636,756	11,974,137,149	11,827,448,777	11,658,449,855	11,995,352,366
美 術 品	42,145,524	43,127,432	44,469,150	45,922,668	47,632,646
計	14,309,040,838	15,048,115,197	14,919,180,385	14,840,039,957	15,231,181,841

4 国有財産増減及び現在額総計算書

この計算書は、「国有財産法」(昭23法73)に基づき作成している。

令和5年度末における国有財産の現在額は137,694,333,454千円であり、前年度に比べて5,859,555,880千円増加しており、その大要は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計	
土 地	18,925,480,435	1,430,899,736	20,356,380,171	
立 木 竹	4,062,980,785	5,561,939	4,068,542,725	
建 物	3,243,198,541	145,106,620	3,388,305,162	
工 作 物	1,542,477,055	969,135,452	2,511,612,508	
機 械 器 具	0	—	0	
船 舶	1,577,585,903	8,489,572	1,586,075,475	
航 空 機	985,487,134	4,194,572	989,681,707	
地 上 権 等	3,580,024	77,870	3,657,895	
特 許 権 等	1,141,170	4,452	1,145,623	
政 府 出 資 等	70,091,203,850	34,661,634,491	104,752,838,341	
不動産の信託の受益権	36,093,842	—	36,093,842	
計	100,469,228,744	37,225,104,709	137,694,333,454	
内 訳	行政財産	24,527,797,656	2,505,927,315	27,033,724,971
	普通財産	75,941,431,087	34,719,177,394	110,660,608,482

また、令和元年度から令和5年度までの各年度末における国有財産の現在額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	
土 地	19,333,270,799	19,902,235,413	19,805,601,122	19,981,624,414	20,356,380,171	
立 木 竹	3,225,086,218	3,264,100,068	3,625,023,761	3,956,206,998	4,068,542,725	
建 物	3,424,969,965	3,417,249,157	3,391,185,168	3,390,408,457	3,388,305,162	
工 作 物	2,548,212,254	2,588,409,346	2,523,544,112	2,519,726,348	2,511,612,508	
機 械 器 具	0	0	0	0	0	
船 舶	1,530,281,406	1,588,827,548	1,556,128,370	1,607,584,968	1,586,075,475	
航 空 機	1,009,615,672	1,057,296,057	1,141,126,363	1,041,104,877	989,681,707	
地 上 権 等	2,476,244	2,881,316	2,973,887	3,290,046	3,657,895	
特 許 権 等	1,489,542	1,416,262	1,301,906	1,197,587	1,145,623	
政 府 出 資 等	78,528,294,969	85,181,205,684	94,243,963,885	98,872,432,271	104,752,838,341	
不動産の信託の受益権	267,600,986	256,180,627	257,719,287	461,201,603	36,093,842	
計	109,871,298,059	117,259,801,482	126,548,567,866	131,834,777,573	137,694,333,454	
内 訳	行政財産	25,265,783,820	25,973,489,542	26,096,725,039	26,562,743,348	27,033,724,971
	普通財産	84,605,514,238	91,286,311,940	100,451,842,826	105,272,034,225	110,660,608,482

5 継続費決算報告書

この報告書は、「財政法」に基づき作成しており、その大要は次のとおりである。

(防衛省所管)

(単位 千円)

組 織	項	継 続 費 総 額	支 出 済 総 額	不 用 額
防 衛 本 省	令和元年度潜水艦建造費	69,313,982	67,965,137	1,348,844

6 国税収納金整理資金受払計算書

この計算書は、「国税収納金整理資金に関する法律」(昭29法36)に基づき作成しており、その大要は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額
資 金 へ の 収 納 済 額(A)	100,723,267,341
資 金 か ら の 支 払 命 令 済 額(B)	24,336,751,281
一 般 会 計 等 へ の 組 入 額(C)	74,704,585,408
差 引 残 余 資 金(A) - (B) - (C)	1,681,930,651

この残余資金は、主として特定地方税に係る払込金の支払決定未済のものである。

また、本年度の同資金の受払いのうち、主な税目等に係る資金の受入れ、支払決定及び歳入組入れについて示せば、次のとおりである。

(1) 歳入組入資金

(単位 千円)

区 分	収 納 済 額(A)	還 付 金 支 払 決 定 済 額(本年度分)(B)	国 税 収 納 金 等 歳 入 組 入 額 (A) - (B)	
			一 般 会 計 組 入 額	特 別 会 計 組 入 額
各 税 目 計	(8,842,498,212) 90,445,823,042	(8,594,677,898) 15,741,829,520	71,569,773,710	3,134,219,811
源 泉 所 得 税	72,103,169	690,635	71,412,533	—
源 泉 所 得 税 及 復 興 特 別 所 得 税	21,802,148,827	3,495,507,411	17,930,109,124	376,532,291
申 告 所 得 税	5,626,930	1,064,978	4,561,952	—
申 告 所 得 税 及 復 興 特 別 所 得 税	4,368,247,218	236,389,915	4,046,872,970	84,984,332
法 人 税	18,664,010,553	2,803,394,623	15,860,615,929	—
地 方 法 人 税	2,200,879,762	187,365,367	—	2,013,514,395
復 興 特 別 法 人 税	35,553	60,302	—	—
相 続 税	3,618,657,539	52,335,715	3,566,321,823	—
消 費 税	116,132	831	115,300	—
消 費 税 及 地 方 消 費 税	(8,842,498,212) 31,962,582,728	(8,594,677,898) 8,870,440,060	23,092,142,667	—
酒 税	1,183,438,692	2,048,896	1,181,389,795	—
た ば こ 税	17,057	334	16,723	—
た ば こ 税 及 た ば こ 特 別 税	1,079,516,717	4,335,352	959,080,450	116,100,914
揮 発 油 税 及 地 方 揮 発 油 税	2,287,036,657	451,723	2,065,576,724	221,008,209
自 動 車 重 量 税	686,294,886	9,171,255	385,283,345	291,840,284
関 税	914,324,568	4,023,835	910,300,733	—
そ の 他	1,600,786,047	74,548,278	1,495,973,635	30,264,133
滞 納 処 分 費 等	144,693	—	144,693	—
合 計	(8,842,498,212) 90,445,967,735	(8,594,677,898) 15,741,829,520	71,569,918,403	3,134,219,811

- (注) 1 ()書は、特定地方税(地方消費税)で外書である。
- 2 特定地方税は、収納された時にすべて資金に受け入れ、還付金(都道府県への払込金6,137,307,371千円を含む。)は、資金から支払うこととされており、一般会計又は特別会計の歳入には組み入れられない。
- 3 復興特別法人税は、還付金支払決定済額(本年度分)が収納済額を超えたため、国税収納金等歳入組入額はなかった。
- 4 特別会計組入額の内訳は、交付税及び譲与税配付金特別会計にあっては2,556,627,022千円、国債整理基金特別会計にあっては116,100,914千円である。東日本大震災復興特別会計にあっては461,491,874千円であり、復興特別法人税の還付金支払決定済額(本年度分)が当該税の収納済額を超えた額24,749千円に相当する額を控除した後の額である。

(2) 歳入組入外資金

(単位 千円)

区 分	収 納 済 額	還付金支払決定 済額(過年度分)	その他の歳入組入額	
			一般会計組入額	特別会計組入額
各税送金資金返納金	611,927	—	—	—
前年度繰越資金	1,434,189,465	—	—	—
各 税 還 付 金	—	243,861	—	—
還付金時効益等	—	—	435,364	11,829

7 決算調整資金の増減及び現在額計算書

この計算書は、「決算調整資金に関する法律」(昭53法4)に基づき作成しており、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額
令和5年7月末資金現在額	—
資 金 増 減 額(減は△)	—
増 減 内 訳	
資 金 増	—
一 般 会 計 よ り 受 入	—
財 政 融 資 資 金 預 託 利 子 受 入	—
国 債 整 理 基 金 よ り 受 入	—
資 金 減	—
一 般 会 計 へ 繰 入	—
国 債 整 理 基 金 へ 繰 入	—
令和6年7月末資金現在額	—

8 貨幣回収準備資金の増減及び現在額計算書

この計算書は、「貨幣回収準備資金に関する法律」(平14法42)に基づき作成しており、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額
国 庫 金	
年 度 首 在 高	683,052,516
(受 入)	
貨 幣 発 行 高	195,407,104
運 用 益	27,825
地 金 売 払 代	4,811,280
計	200,246,210
(払 出)	
貨 幣 回 収 高	234,569,800
一般会計へ繰入(年度末繰入分)	10,377,031
計	244,946,831
差 引 現 在 額	638,351,894
回収貨幣及地金	
年 度 首 在 高	137,200,739
(受 入)	
回 収 貨 幣	11,930,603
計	11,930,603
(払 出)	
貨 幣 材 料	3,212,960
地 金 売 払	4,474,819
そ の 他	168,678
計	7,856,458
差 引 現 在 額	141,274,884
資 金 合 計	779,626,779

9 防衛力強化資金増減実績表

この実績表は、「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」(令5法69)に基づき作成しており、その内容は次のとおりである。

(単位 円)

区 分	金 額
前 年 度 末 現 在 額	—
資 金 増 減 額(減は△)	4,268,513,579,300
増 減 内 訳	
受 入	4,268,513,579,300
一 般 会 計 よ り 受 入	4,268,501,820,600
財 政 融 資 資 金 預 託 利 子 受 入	11,758,700
払 出	0
一 般 会 計 へ 繰 入	0
本 年 度 末 現 在 額	4,268,513,579,300

○付 表

1 令和5年度予算決算等一覧表

(1) 一般会計
歳入

(単位 千円)

主管	歳入予算額		徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差
	当初予算額	補正予算額					
国会	2,010,105	—	2,106,409	2,105,269	625	514	95,164
裁判所	67,171,311	—	108,026,138	107,917,221	34,842	74,074	40,745,910
会計検査院	8,002	—	12,673	12,673	—	—	4,671
内閣	916,885	—	798,737	798,657	79	—	118,227
内閣府	116,093,346	202,251,617	295,977,986	293,693,009	7,636	2,277,340	24,651,953
デジタル庁	17,173	—	31,026	31,026	—	—	13,853
総務省	111,685,611	282,363	150,748,509	145,954,482	65,980	4,728,046	34,551,234
法務省	92,703,643	—	104,899,540	104,741,864	62,600	95,074	12,038,221
外務省	26,187,290	780	34,524,917	34,509,340	12,048	3,528	8,322,830
財務省	111,333,362,750	13,168,468,861 △ 698,005,830	123,803,825,781	135,988,127,097	222,028	360,835	12,184,301,316
文部科学省	128,356,951	9,577,817	137,934,768	212,190,375	40,340	22,578	74,255,607
厚生労働省	951,571,594	129,807,658	1,363,844,244	1,326,950,931	107,914	36,785,397	245,571,679
農林水産省	467,958,237	32,062,687	504,250,011	503,882,307	177,875	189,827	3,861,383
経済産業省	269,943,006	82,302,570 △ 1,167,457	364,303,740	363,987,310	41,621	274,809	12,909,191
国土交通省	757,866,338	273,632,522 △ 32,510	1,005,399,371	1,005,150,708	49,120	199,542	26,315,641
環境省	3,077,782	486,000	6,485,138	5,345,069	47,825	1,092,243	1,781,287
防衛省	52,305,545	63,470	106,575,301	106,218,793	52,981	303,526	53,849,778
計	114,381,235,569	13,898,653,202 △ 699,488,940	140,248,947,002	140,201,616,142	923,519	46,407,340	12,621,216,311

歳出

(単位 千円)

所管	歳出予算額			前年度繰越額	予備費使用額	移替増加額		移替減少額		歳出予算額	歳出実績額	不用額
	当初予算額	補正予算額	計			歳出予算額	予算定後増加額	歳出予算額	予算定後増加額			
皇室費	6,708,028	—	6,708,028	280,580	—	—	—	—	—	6,988,608	6,170,823	411,327
国会	128,221,173	△ 6,088,012 772,721	133,536,464	5,899,464	—	—	—	—	—	139,435,928	129,263,257	3,949,612
裁判所	322,216,780	△ 6,260,890 1,601,233	326,876,437	6,190,027	—	—	—	—	—	333,066,464	309,396,122	10,431,465
会計検査院	15,824,524	△ 622,321 222,254	16,224,591	1,170,695	—	727,610	—	—	—	18,122,897	16,469,386	1,041,713
内閣	106,443,244	△ 44,313,797 431,843	150,325,198	23,791,124	—	7,846,118	—	—	352,867	181,609,574	144,556,019	6,692,629
内閣府	4,895,957,487	△ 1,954,809,250 70,609,806	6,780,156,931	2,138,453,917	1,196,315,261	50,040,793	354,050,032	2,149,509,064	1,858,343,327	6,511,164,543	4,522,101,024	664,613,105
デジタル庁	495,147,119	△ 172,359,345 163,663	667,342,801	75,440,871	—	500,000	—	473,807,177	—	269,476,495	161,422,614	5,029,099
総務省	16,862,510,254	△ 1,521,051,593 2,131,364	18,381,430,483	1,378,961,918	3,096,350	1,308,603,524	1,852,165,144	—	—	22,919,257,420	21,518,393,357	512,208,239
法務省	725,004,143	△ 28,119,066 2,424,825	750,698,384	46,619,203	590,217	89,754,364	302,370	—	—	887,964,538	813,105,581	14,893,819
外務省	743,449,543	△ 265,733,773 906,251	1,008,277,065	108,358,579	—	16,757,475	—	—	—	1,133,393,119	978,663,590	14,829,396
財務省	35,476,279,656	△ 2,566,875,923 3,401,165,715	34,641,989,864	17,669,072	△ 1,488,764,546	143,410,241	—	2,883,857	—	33,361,420,774	31,423,844,017	1,889,648,442
文部科学省	5,294,138,248	△ 1,329,342,212 579,584	6,622,900,876	590,036,623	—	609,472,034	1,351,143	4,416,628	11,128,919	7,808,215,130	6,720,608,830	322,168,397
厚生労働省	33,168,623,527	△ 1,414,434,429 14,712,539	34,568,345,417	1,988,515,669	15,052,210	94,664,976	470,000	—	342,568,246	36,324,480,026	32,723,251,741	2,785,565,964
農林水産省	2,093,667,543	△ 745,462,360 6,431,966	2,832,697,937	981,242,014	28,929,361	294,936,453	782,152	—	—	4,138,587,917	3,134,316,685	136,385,904
経済産業省	880,893,568	△ 3,546,448,870 870,362	4,426,472,076	6,074,731,234	41,234,035	20,461,719	1,701,312	—	—	10,564,600,376	9,064,879,463	201,993,513
国土交通省	6,052,431,129	△ 2,132,767,154 5,166,451	8,180,031,832	3,838,622,614	128,195,584	193,943,356	1,829,624	255,637,398	302,370	12,086,683,242	8,251,899,315	172,353,875
環境省	325,754,157	△ 161,263,068 467,564	486,549,661	142,422,656	21,461,000	24,181,561	43,952	865,306	—	673,793,525	499,112,052	12,001,370
防衛省	6,787,965,446	△ 813,049,497 1,179,157	7,599,835,786	534,418,119	3,890,528	36,819,199	—	—	—	8,174,963,633	7,161,395,595	136,880,650
計	114,381,235,569	△ 16,709,001,560 3,509,897,298	127,580,399,831	17,952,824,386	△ 1,438,764,546 △ 1,438,764,546	2,887,119,430	2,212,695,729	2,887,119,430	2,212,695,729	145,533,224,217	127,578,849,479	6,891,098,529

(2) 特別会計
歳入

(単位 千円)

特別会計	歳入		予算額		徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差
	当初予算額	補正予算額	計	計					
交付税及び譲与 税配付金	51,176,962,043 △	1,271,616,290 100,000,000	52,348,578,333 △	52,895,122,229	52,895,122,229	52,895,122,229	—	—	546,543,896
地震再保険	108,980,454	—	108,980,454	109,166,297	109,166,297	109,166,297	—	—	185,843
国債整理基金	239,473,695,068 △	6,088,031,843 9,556,689,709	236,005,037,202 △	234,483,074,321	234,483,074,321	234,483,074,321	—	—	1,521,962,880
外国為替資金	2,988,136,336	—	2,988,136,336	5,249,576,653	5,249,576,653	5,249,576,653	—	—	2,261,440,317
財政投融资									
財政融資資金 勘定	23,901,577,207 △	32,761,133 8,671,607,863	15,262,730,477 △	13,213,803,776	13,213,803,776	13,213,803,776	—	—	2,048,926,700
投資勘定	1,016,706,610 △	178,528,792 100,000,000	1,095,235,402 △	1,148,061,386	1,148,061,386	1,148,061,386	—	—	52,825,984
特定国有財産 整備勘定	70,044,264	—	70,044,264	57,403,770	57,403,770	57,403,770	—	—	12,640,493
エネルギー対策									
エネルギー需 給勘定	2,787,144,057	1,312,374,047	4,099,518,104	4,512,244,402	4,511,912,326	4,511,912,326	110,692	221,384	412,394,222
電源開発促進 勘定	334,457,589	24,899,691	359,357,280	404,278,867	404,278,867	404,278,867	—	—	44,921,587
原子力損害賠 償支援勘定	10,937,846,597	—	10,937,846,597	8,620,629,255	8,620,629,255	8,620,629,255	—	—	2,317,217,341
労働保険									
労災勘定	1,223,192,987	—	1,223,192,987	1,256,671,192	1,227,717,298	1,227,717,298	736,175	28,217,717	4,524,311
雇用勘定	3,648,810,293	627,694	3,649,437,987	3,533,711,590	3,488,551,288	3,488,551,288	591,298	44,569,002	160,886,698
徴収勘定	4,079,670,577	—	4,079,670,577	4,226,877,602	4,182,632,971	4,182,632,971	2,344,250	41,900,380	102,962,394
年金									
基礎年金勘定	28,854,982,070	—	28,854,982,070	25,557,107,802	25,556,538,674	25,556,538,674	143,369	425,757	3,298,443,395

(単位 千円)

特別会計	歳入		予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差
	当初予算額	補正予算額						
国民年金勘定	3,925,803,588	—	3,925,803,588	3,749,327,846	3,741,075,919	111,646	8,140,281	△ 184,727,668
厚生年金勘定	50,408,732,452	—	50,408,732,452	49,186,506,167	49,070,073,291	24,445,654	91,987,221	△ 1,338,659,160
健康勘定	12,514,890,322	—	12,514,890,322	13,040,343,089	12,974,223,094	13,792,177	52,327,817	459,332,772
子ども・子育て支援勘定	3,344,681,036	△ 158,750,358 67,482,202	3,435,949,192	3,611,710,542	3,609,576,393	339,896	1,794,253	173,627,201
業務勘定	456,713,640	78,721	456,792,361	529,286,667	514,870,086	6,117,513	8,299,067	58,077,725
食料安定供給								
農業経営安定勘定	251,423,994	—	251,423,994	252,605,620	252,605,620	—	—	1,181,626
食糧管理勘定	1,126,681,445	△ 84,329,151 96,208,895	1,114,801,701	817,840,021	793,595,911	—	24,244,110	△ 321,205,789
農業再保険勘定	104,411,443	△ 4,508	104,406,935	76,876,461	76,876,461	—	—	△ 27,530,473
漁船再保険勘定	7,981,883	△ 21,138	7,960,745	9,486,038	9,486,038	—	—	1,525,293
漁業共済保険勘定	14,609,838	△ 4,660	14,605,178	12,725,968	12,725,968	—	—	△ 1,879,209
業務勘定	14,764,808	△ 449,812 494,130	14,720,490	13,209,139	13,209,139	—	—	△ 1,511,350
国営土地改良事業勘定	11,129,949	△ 25,516	11,104,433	12,821,845	12,821,505	—	340	1,717,072
国有林野事業債務管理	344,014,372	△ 8,895,449 9,877,261	343,032,560	342,956,922	342,956,922	—	—	△ 75,637
特許	218,141,685	—	218,141,685	236,356,955	236,356,593	—	361	18,214,908
自動車安全								
自動車事故対策勘定	82,977,698	1,310,900	84,288,598	90,828,060	86,368,933	2,739,227	1,719,899	2,080,335
自動車検査登録勘定	45,781,164	1,282	45,782,446	48,474,765	48,473,598	1,086	80	2,691,152
空港整備勘定	392,769,517	—	392,769,517	461,240,250	460,162,471	570,164	507,614	67,392,954

(単位 千円)

特別会計	歳入		予算額		徴収決定消額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差
	当初予算額	補正予算額	計	計					
東日本大震災復興	730,138,746	168,178,675 99,852,621 △	798,464,800	798,464,800	861,604,370	861,487,570	349	116,450	63,022,770
計	444,597,853,732 △	9,330,833,838 18,702,268,503 △	435,226,419,067	435,226,419,067	428,621,929,885	428,265,414,639	52,043,503	304,471,741 △	6,961,004,427

歳出

(単位 千円)

特別会計	歳出		予算額		前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額	計	計							
交付税及び譲与 税配付金	49,543,612,720	1,163,616,290	50,707,229,010	50,707,229,010	1,473,552,429	—	69,855,815	52,250,637,254	51,661,767,006	527,366,983	61,503,264
地震再保険	108,980,454	—	108,980,454	108,980,454	—	—	—	108,980,454	9,295,464	—	99,684,989
国債整理基金	239,473,695,068 △	6,088,031,843 9,556,689,709 △	236,005,037,202	236,005,037,202	3,057,921,306	—	—	239,062,958,508	231,413,090,900	3,065,620,795	4,584,246,811
外国為替資金	2,419,319,219	—	2,419,319,219	2,419,319,219	—	—	—	2,419,319,219	1,361,262,540	—	1,058,056,678
財政投融资											
財政融資資金 勘定	23,901,577,207 △	54,809 8,638,901,539 △	15,262,730,477	15,262,730,477	—	—	—	15,262,730,477	13,187,634,455	66,726	2,075,029,295
投資勘定	1,016,706,610 △	73,000,000 100,000,000 △	989,706,610	989,706,610	18,410,000	99,659 99,659 △	—	1,008,116,610	814,421,949	11,700,000	181,994,660
特定国有財産 整備勘定	19,143,745	—	19,143,745	19,143,745	3,911,507	—	—	23,055,252	21,307,239	1,160,032	587,981
エネルギー対策											
エネルギー需 給勘定	2,787,144,057	1,312,374,047	4,099,518,104	4,099,518,104	320,831,354	1,852,618 1,852,618 △	—	4,420,349,458	3,304,219,150	782,757,721	333,372,586
電源開発促進 勘定	334,457,589	24,899,691	359,357,280	359,357,280	24,925,515	—	—	384,282,795	339,192,140	26,955,318	18,135,337
原子力損害賠 償支援勘定	10,937,846,597	—	10,937,846,597	10,937,846,597	—	—	—	10,937,846,597	8,579,327,339	—	2,358,519,257

(単位 千円)

特別会計	歳出		予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額								
労働保険										
労働保険	1,069,217,756	—	1,069,217,756	4,710,355	—	—	1,073,928,111	1,004,400,246	587,601	68,940,263
雇用勘定	3,507,640,185	479,932	3,508,120,117	83,375,081	—	—	3,591,495,198	2,657,055,624	2,982,423	931,457,150
徴収勘定	4,079,670,577	—	4,079,670,577	—	—	—	4,079,670,577	4,065,558,363	—	14,112,213
年金										
基礎年金勘定	28,854,982,070	—	28,854,982,070	—	—	—	28,854,982,070	25,063,332,169	—	3,791,649,900
国民年金勘定	3,925,803,588	—	3,925,803,588	—	—	—	3,925,803,588	3,503,287,483	—	422,516,104
厚生年金勘定	50,408,732,452	—	50,408,732,452	—	—	—	50,408,732,452	46,708,418,955	—	3,700,313,496
健康勘定	12,514,890,322	—	12,514,890,322	—	—	—	12,514,890,322	12,509,463,150	—	5,427,171
子ども・子育て支援勘定	3,344,681,036	△ 91,334,431 △ 66,275	3,435,949,192	11,690,618	—	—	3,447,639,810	3,200,893,898	41,686,839	205,059,072
業務勘定	456,713,640	△ 286,338 △ 207,617	456,792,361	55,075	—	—	456,847,436	416,826,100	—	40,021,335
食料安定供給										
農業経営安定勘定	251,423,994	—	251,423,994	—	—	—	251,423,994	206,554,380	—	44,869,613
食糧管理勘定	1,126,681,445	△ 11,879,744	1,114,801,701	7,199,571	—	—	1,122,001,272	776,913,725	13,191,279	331,896,267
農業再保険勘定	104,204,070	△ 4,508	104,199,562	—	—	—	104,199,562	66,483,458	—	37,716,103
漁船再保険勘定	6,924,618	△ 21,138	6,903,480	—	—	—	6,903,480	4,752,323	—	2,151,156
漁業共済保険勘定	12,883,784	△ 4,660	12,879,124	—	—	—	12,879,124	12,139,905	—	739,218
業務勘定	14,764,808	△ 11,450 △ 55,768	14,720,490	—	—	—	14,720,490	13,209,139	—	1,511,350
国営土地改良事業勘定	11,129,949	△ 157 △ 25,673	11,104,433	4,904,728	—	—	16,009,161	12,599,308	2,666,563	743,290

(単位 千円)

特別会計	歳出予算額		前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額							
国有林野事業債務管理	344,014,372 △	981,812	—	—	—	343,032,560	342,956,922	—	75,637
特許	145,421,334	—	4,080,626	—	—	145,421,334	138,547,413	1,888,459	9,066,087
自動車安全									
自動車事故対策勘定	22,404,098	1,310,900	342,000	—	—	23,714,998	20,095,215	477,511	3,484,271
自動車検査登録勘定	41,272,221 △	2,686 1,404	169,582	—	—	41,273,503	39,116,002	211,752	2,115,330
空港整備勘定	392,769,517	—	77,495,788	—	1,196,002	392,769,517	376,154,031	76,369,282	18,937,994
東日本大震災復興	730,138,746 △	187,801,352 119,475,298	63,204,692	—	—	798,464,800	704,186,149	56,003,066	101,480,276
計	441,908,847,848 △	8,943,203,926 18,428,315,145 △	5,156,780,232	—	71,051,817	432,423,736,629	412,534,462,154	4,611,692,353	20,505,414,170

(3) 政府関係機関
収入

(単位 千円)

政府関係機関	収入		予 算 額	収入 済 額	収入 予 算 額 と 収入 済 額 との 差
	当初予算額	補正予算額			
油振興開発金融公庫	14,089,009	—	14,089,009	13,505,664	△ 583,344
株式会社日本政策金融公庫					
国民一般向け業務	193,168,709	—	193,168,709	130,477,239	△ 62,691,469
農林水産業者向け業務	43,127,213	—	43,127,213	49,305,481	6,178,268
中小企業者向け業務	150,005,422	—	150,005,422	79,501,152	△ 70,504,269
信用保険等業務	300,853,092	—	300,853,092	236,425,666	△ 64,427,425
危機対応円滑化業務	12,484,333	—	12,484,333	7,672,494	△ 4,811,838
特定事業等促進円滑化業務	4,087,550	—	4,087,550	267,011	△ 3,820,538
株式会社国際協力銀行	1,363,395,424	—	1,363,395,424	1,290,923,459	△ 72,471,964
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	152,876,843	—	152,876,843	168,407,988	15,531,145
計	2,234,087,595	—	2,234,087,595	1,976,486,159	△ 257,601,435

支 出

(単位 千円)

政府関係機関	支 出		予 算		前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の 規定による 経費増額	支出予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額	額	計							
沖繩振興開発金融公庫	10,030,816	—	10,030,816	—	—	—	—	10,030,816	8,640,576	—	1,390,239
株式会社日本政策金融公庫											
国民一般向け業務	106,855,324	—	106,855,324	—	—	—	—	106,855,324	75,424,801	—	31,430,522
農林水産業者向け業務	40,012,285	—	40,012,285	—	—	—	—	40,012,285	33,289,906	—	6,722,378
中小企業者向け業務	54,217,325	—	54,217,325	—	—	—	—	54,217,325	32,366,553	—	21,850,771
信用保険等業務	849,435,927	—	849,435,927	—	—	—	—	849,435,927	392,801,864	—	456,634,062
危機対応円滑化業務	105,937,344	—	105,937,344	—	—	—	—	105,937,344	39,572,287	—	66,365,056
特定事業等促進円滑化業務	4,087,549	—	4,087,549	—	—	—	—	4,087,549	266,714	—	3,820,834
株式会社国際協力銀行	1,329,702,421	—	1,329,702,421	—	—	—	—	1,329,702,421	1,133,407,097	—	196,295,323
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	145,880,712	—	145,880,712	—	—	—	—	145,880,712	100,660,785	—	45,219,926
計	2,646,159,703	—	2,646,159,703	—	—	—	—	2,646,159,703	1,816,430,587	—	829,729,115

2 一般会計決算剰余金

(1) 令和5年度一般会計決算剰余金

(単位 千円)

	区 分	金 額
1	歳入決算総額(収納済歳入額)	140,201,616,142
2	歳出決算総額(支出済歳出額)	127,578,849,479
3	財 政 法 第 41 条 の 剰 余 金 (1-2)	12,622,766,662
4	令和4年度までに発生した剰余金の使用 残額	1
5	令和5年度新規発生剰余金(3-4)	12,622,766,660
6	令和6年度への繰越歳出予算財源として 純剰余金の計算上控除する額	11,063,276,209
7	繰越歳出予算財源控除後の令和5年度新規(5-6) 発生剰余金	1,559,490,451
8	地方交付税交付金等財源として純剰余金の 計算上控除する額	707,708,330
	(1) 地方交付税交付金財源 (地方交付税精算額分)	667,870,702
	(2) 空港整備事業費等財源 (航空機燃料税精算額分)	—
	(3) 復興費用及び復興債償還費用財源 (復興分(平成23年度補正予算(第 3号)繰越分及び令和5年度予算) に係る剰余金)	6,832,928
	(4) 脱炭素成長型経済構造移行費用財源 (脱炭素成長型経済構造移行費用 分(令和4年度補正予算(第2号))に 係る剰余金)	33,004,699
9	財 政 法 第 6 条 の 純 剰 余 金 (7-8)	851,782,120

(参考) 地方交付税交付金等財源として純剰余金の計算上控除する額の内訳

1 地方交付税交付金財源(地方交付税精算額分)

(単位 千円)

区 分	収入見込額 (A)	収入実績額 (B)	収入見込額を 基礎として計 算した額 (C)	収入実績額を 基礎として計 算した額 (D)	差 引 額 (D) - (C)
所 得 税	21,295,000,000	22,052,956,580	(A × 0.331) 7,048,645,000	(B × 0.331) 7,299,528,628	250,883,628
法 人 税	14,662,000,000	15,860,615,929	(A × 0.331) 4,853,122,000	(B × 0.331) 5,249,863,872	396,741,872
酒 税	1,180,000,000	1,181,389,795	(A × 0.5) 590,000,000	(B × 0.5) 590,694,897	694,897
消 費 税	22,992,000,000	23,092,257,968	(A × 0.195) 4,483,440,000	(B × 0.195) 4,502,990,303	19,550,303
計	60,129,000,000	62,187,220,274	16,975,207,000	17,643,077,702	667,870,702

2 空港整備事業費等財源(航空機燃料税精算額分)

(単位 千円)

区 分	収入見込額 (A)	収入実績額 (B)	差 引 額 (B) - (A)
航空機燃料税の9/13相当額	34,000,000	32,268,813	△ 1,731,186

3 復興費用及び復興債償還費用財源(復興分(平成23年度補正予算(第3号)繰越分及び令和5年度予算)に係る剰余金)

(単位 千円)

繰越費用	予算決算及び会計令附則第9条の 3第1号に定める額 (国に返納された金額)		合 計
	129,925		129,925
東日本大震災復興 特別会計への繰入 金	予算決算及び会計令附則第9条の 3第2号に定める額(A) (歳出予算額)	予算決算及び会計令附則第9条の 3第4号に定める額(B) (支出済歳出額)	差 額 (A - B)
	36,252,646	11,630,701	24,621,944
復興税外収入	予算決算及び会計令附則第9条の 3第5号に定める額(C) (収納済歳入額)	予算決算及び会計令附則第9条の 3第3号に定める額(D) (歳入予算額)	差 額 (C - D)
	18,333,704	36,252,646	△ 17,918,941
計	54,716,275	47,883,347	6,832,928

4 脱炭素成長型経済構造移行費用財源(脱炭素成長型経済構造移行費用分(令和4年度補正予算(第2号))に係る剰余金)

(単位 千円)

脱炭素成長型経済 構造移行費用	予算決算及び会計令附則第9条の4第2号に定める額(令和5年度において不用となった金額)	33,004,699
--------------------	---	------------

(2) 一般会計決算剰余金5箇年推移表

(単位 千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入決算総額(収納済歳 入額)	109,162,375,922	184,578,838,246	169,403,101,970	153,729,463,474	140,201,616,142
歳出決算総額(支出済歳 出額)	101,366,467,228	147,597,358,991	144,649,514,060	132,385,548,932	127,578,849,479
財 政 法 41 条 の 剰 余 金	7,795,908,693	36,981,479,254	24,753,587,910	21,343,914,541	12,622,766,662

(単位 千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
前年度までに発生した剰余金の使用残額	527,447,534	2	53,145,808	2	1
当該年度新規発生剰余金	7,268,461,159	36,981,479,251	24,700,442,101	21,343,914,539	12,622,766,660
繰越歳出予算財源として純剰余金の計算上控除する額	6,578,064,686	30,780,432,468	22,427,270,870	17,952,824,386	11,063,276,209
繰越歳出予算財源控除後の当該年度新規発生剰余金	690,396,473	6,201,046,783	2,273,171,231	3,391,090,152	1,559,490,451
地方交付税交付金等財源として純剰余金の計算上控除する額	5,184,219	1,664,649,398	891,987,225	761,635,019	707,708,330
(1) 地方交付税交付金財源(地方交付税精算額分)	—	1,613,224,801	829,032,465	756,806,831	667,870,702
(2) 空港整備事業費等財源(航空機燃料税精算額分)	—	—	—	—	—
(3) 復興費用及び復興債償還費用財源(復興分(平成23年度補正予算(第3号)繰越分及び当該年度予算)に係る剰余金)	5,184,219	51,424,597	62,954,759	4,784,627	6,832,928
(4) 脱炭素成長型経済構造移行費用財源(脱炭素成長型経済構造移行費用分(令和4年度補正予算(第2号))に係る剰余金)	—	—	—	43,560	33,004,699
財政法6条の純剰余金	685,212,253	4,536,397,384	1,381,184,005	2,629,455,132	851,782,120

3 財政法第6条剰余金の処理状況

(単位 億円)

発生年度	財政法第6条剰余金	処理状況		立法措置等
		公債償還財源充当	一般財源充当	
平成元	3,121	1,561 (2年度補正予算(第1号))	1,561 (同 左)	なし(「財政法」(昭22法34)第6条に基づいて1/2繰入れ)
2	9,983	—	9,984 (3年度補正予算)	「平成2年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律」(平3法98)(「財政法」第6条の適用除外)
3	15,318	—	15,318 (4年度補正予算)	「平成3年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例等に関する法律」(平4法102)(「財政法」第6条の適用除外)
4	(△ 15,447)	決算調整資金より受入 15,447	—	決算調整資金の残 — 国債整理基金からの繰入分 15,447 [決算調整資金に関する法律](昭53法4)附則第2条第1項
5	(△ 5,663)	決算調整資金より受入 5,663	—	決算調整資金の残 — 国債整理基金からの繰入分 5,663 [決算調整資金に関する法律]附則第2条第1項
6	6,076	—	6,077 (7年度補正予算(第2号))	「平成6年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例等に関する法律」(平7法114)(「財政法」第6条の適用除外)
7	6,173	3,087 (8年度補正予算)	3,087 (同 左)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ)
8	4,442	2,221 (9年度補正予算)	2,221 (同 左)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ)
9	(△ 16,174)	決算調整資金より受入 16,174	—	決算調整資金の残 — 国債整理基金からの繰入分 16,174 [決算調整資金に関する法律]附則第2条第1項
10	9,586	5,849 (11年度補正予算(第2号))	3,737 (11年度補正予算(第1号))	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2を下らない金額を繰入れ)
11	10,402	—	10,403 (12年度補正予算)	「平成11年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律」(平12法132)(「財政法」第6条の適用除外)
12	2,381	—	2,382 (13年度補正予算(第1号))	「平成12年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律」(平13法123)(「財政法」第6条の適用除外)
13	(△ 5)	決算調整資金より受入 5	—	決算調整資金の残 — 国債整理基金からの繰入分 5 [決算調整資金に関する法律]附則第2条第1項
14	3,874	—	3,874 (15年度補正予算)	「平成14年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律」(平16法3)(「財政法」第6条の適用除外)
15	10,521	5,261 (16年度補正予算)	5,261 (同 左)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ)
16	11,972	11,972 (17年度補正予算)	—	なし(「財政法」第6条に基づいて全額繰入れ)
17	9,009	9,009 (18年度補正予算)	—	なし(「財政法」第6条に基づいて全額繰入れ)
18	8,286	4,143 (19年度補正予算)	4,143 (同 左)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ)
19	6,319	3,160 (20年度補正予算(第1号))	3,160 (同 左)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ)
20	(△ 7,181)	決算調整資金より受入 7,181	—	決算調整資金の残 — 国債整理基金からの繰入分 7,181 [決算調整資金に関する法律]附則第2条第1項
21	16,246	8,123 (22年度補正予算)	8,123 (同 左)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ)

(単位 億円)

発生年度	財政法第6条 剰余金	処理状況		立法措置等
		公債償還財源充当	一般財源充当	
22	14,651	—	14,533 (23年度補正予算(第2号)) 119 (23年度補正予算(第3号))	[平成22年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律](平23法88)(「財政法」第6条の適用除外)
23	(12,301) 19,790	※1 9,895 (24年度補正予算)	※2 7,695 (同 左) 2,200 (25年度予算)	※1 なし(「財政法」第6条及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117)附則第15条の規定による復興債の償還費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」(平19法23)第227条の規定による東日本大震災復興特別会計への繰入れ) ※2 24年度補正予算7,695億円のうち1,234億円及び25年度予算2,200億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
24	(12,952) 16,892	※1 8,446 (25年度補正予算)	※2 8,446 (同 左)	※1 なし(「財政法」第6条及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第15条の規定による復興債の償還費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」第227条の規定による東日本大震災復興特別会計への繰入れ) ※2 25年度補正予算8,446億円のうち3,515億円については、復興費用及び復興債の償還費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
25	(13,987) 14,493	※1 7,247 (26年度補正予算)	※2 7,247 (同 左)	※1 なし(「財政法」第6条及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第15条の規定による復興債の償還費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」第227条の規定による東日本大震災復興特別会計への繰入れ) ※2 26年度補正予算7,247億円のうち1,194億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
26	(15,770) 15,808	※1 7,904 (27年度補正予算)	7,867 (同 左) ※2 38 (28年度予算)	※1 なし(「財政法」第6条及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第15条の規定による復興債の償還費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」第227条の規定による東日本大震災復興特別会計への繰入れ) ※2 28年度予算38億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
27	(2,524) 2,544	※1 1,272 (28年度補正予算(第2号))	1,253 (同 左) ※2 19 (29年度予算)	※1 なし(「財政法」第6条及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」附則第15条の規定による復興債の償還費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」第227条の規定による東日本大震災復興特別会計への繰入れ) ※2 29年度予算19億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
28	(3,743) 3,782	1,891 (29年度補正予算)	1,852 (同 左) ※ 39 (30年度予算)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ) ※ 30年度予算39億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ

(単位 億円)

発生 年度	財政法第6条 剰余金	処理状況		立法措置等
		公債償還財源充当	一般財源充当	
29	(9,068) 9,094	4,547 (30年度補正予算(第2号))	2,364 (30年度補正予算(第1号)) ※ 2,183 (元年度予算)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ) ※ 元年度予算2,183億円のうち26億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
30	13,283	—	8,016 (元年度補正予算) ※ 5,268 (2年度予算)	「平成30年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律」(令2法3)(「財政法」第6条の適用除外) ※ 2年度予算5,268億円のうち68億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
令和 元	(6,820) 6,852	—	※ 6,852 (2年度補正予算(第3号))	「令和元年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律」(令3法4)(「財政法」第6条の適用除外) ※ 2年度補正予算(第3号)6,852億円のうち31億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
2	(45,346) 45,363	22,682 (3年度補正予算)	22,665 (同 左) ※ 17 (4年度予算)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ) ※ 4年度予算17億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
3	(13,788) 13,811	6,906 (4年度補正予算(第2号))	※ 6,906 (同 左)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ) ※ 4年度補正予算(第2号)6,906億円のうち24億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ
4	(26,277) 26,294	13,147 (5年度補正予算)	※ 13,147 (同 左)	なし(「財政法」第6条に基づいて1/2繰入れ) ※ 5年度補正予算13,147億円のうち ・13,131億円については、防衛力強化のための財源フレームに沿い、防衛力整備計画対象経費に充当(うち10,219億円については防衛力強化資金へ繰入れ) ・17億円については、復興費用に充てるため東日本大震災復興特別会計へ繰入れ

- (注) 1 単位未満については、剰余金は切り捨て、予算は四捨五入。
2 平成23年度から平成29年度及び令和元年度から令和4年度までの各年度における上段()書は復興分を除いたもの。
3 令和5年度決算の「財政法」第6条剰余金は8,517億円である。

4 令和5年度四半期別歳出決算額

(単位 千円)

所 管	第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	計
皇室費	716,004	783,750	1,428,257	3,242,810	6,170,823
国会	31,475,774	23,616,553	37,461,423	36,709,505	129,263,257
裁判所	83,380,749	55,996,635	92,536,254	77,482,483	309,396,122
会計検査院	3,936,221	2,584,047	4,531,953	5,417,163	16,469,386
内閣	10,324,122	19,352,580	19,270,487	95,608,828	144,556,019
内閣府	1,102,857,672	1,216,237,076	227,773,403	1,975,232,872	4,522,101,024
デジタル庁	28,797,518	16,549,510	23,506,191	92,569,394	161,422,614
総務省	10,819,600,789	6,073,842,041	2,447,770,986	2,177,179,539	21,518,393,357
法務省	188,304,930	155,035,607	223,330,798	246,434,245	813,105,581
外務省	270,879,240	145,071,248	178,303,540	384,409,562	978,663,590
財務省	6,047,580,714	7,889,966,380	8,363,052,380	9,123,244,542	31,423,844,017
文部科学省	1,566,605,139	1,132,948,017	1,462,358,474	2,558,697,198	6,720,608,830
厚生労働省	10,293,773,235	7,729,335,820	7,749,324,092	6,950,818,593	32,723,251,741
農林水産省	356,431,137	442,584,597	881,183,737	1,454,117,213	3,134,316,685
経済産業省	1,069,513,895	1,250,175,532	1,530,097,087	5,215,092,948	9,064,879,463
国土交通省	660,612,194	768,093,773	973,128,750	5,850,064,597	8,251,899,315
環境省	22,604,023	25,841,240	32,878,144	417,788,643	499,112,052
防衛省	1,695,977,593	1,149,246,902	1,378,223,797	2,937,947,301	7,161,395,595
計	34,253,370,958	28,097,261,316	25,626,159,761	39,602,057,442	127,578,849,479

(注) 出納整理期間分については、第4・四半期に含めている。

5 歳入歳出決算純計表

(1) 歳入歳出決算純計5箇年推移表(一般会計と特別会計の合計)

(単位 千円)

年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
[歳入]					
一般会計歳入総額	109,162,375,922	184,578,838,246	169,403,101,970	153,729,463,474	140,201,616,142
特別会計歳入総額	386,551,984,585	417,561,186,514	455,554,467,132	447,892,149,047	428,265,414,639
合 計	495,714,360,507	602,140,024,760	624,957,569,102	601,621,612,521	568,467,030,781
うち重複額	140,184,259,898	140,358,772,350	159,456,118,546	148,622,024,830	140,209,144,868
差 引 額	355,530,100,608	461,781,252,409	465,501,450,555	452,999,587,690	428,257,885,913
うち控除額	104,238,259,537	108,503,859,615	142,850,158,563	147,733,485,321	153,921,149,737
再差引純計額	251,291,841,071	353,277,392,794	322,651,291,991	305,266,102,369	274,336,736,175
[歳出]					
一般会計歳出総額	101,366,467,228	147,597,358,991	144,649,514,060	132,385,548,932	127,578,849,479
特別会計歳出総額	374,169,677,259	404,518,883,664	441,081,427,289	432,353,933,151	412,534,462,154
合 計	475,536,144,487	552,116,242,656	585,730,941,349	564,739,482,084	540,113,311,633
うち重複額	138,392,648,067	137,766,033,560	157,532,774,978	147,195,608,601	137,372,201,774
差 引 額	337,143,496,420	414,350,209,096	428,198,166,371	417,543,873,482	402,741,109,858
うち控除額	104,238,259,537	108,503,859,615	142,850,158,563	147,733,485,321	153,921,149,709
再差引純計額	232,905,236,882	305,846,349,480	285,348,007,807	269,810,388,161	248,819,960,149

- (注) 1 歳入の「うち控除額」は、国債整理基金特別会計における借換えのための公債金収入額であり、歳出の「うち控除額」は、国債整理基金特別会計における借換償還額である。
- 2 各年度の「うち重複額」について、歳入歳出の計数が相違するのは、「一般会計歳入総額」に「特別会計に関する法律」(平19法23)第8条第2項の規定による外国為替資金特別会計からの受入額等が含まれていることによるものである。

(2) 歳出決算主要経費別純計5箇年推移表(一般会計と特別会計の合計)

(単位 千円)

主 要 経 費	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
[社会保障関係費]					
年金給付費	52,511,005,145	53,215,345,852	53,531,551,565	53,439,705,419	54,142,411,507
医療給付費	22,278,023,252	22,492,265,393	22,756,233,285	22,944,751,993	23,174,393,861
介護給付費	2,978,075,462	3,058,939,666	3,162,362,291	3,357,408,208	3,258,786,019
少子化対策費	3,261,489,851	3,934,589,740	3,950,325,066	4,140,965,569	4,161,033,997
生活扶助等社会福祉費	4,651,891,014	6,375,633,521	8,586,218,086	6,549,556,481	5,124,128,749
保健衛生対策費	373,874,781	5,496,271,104	8,915,582,633	6,057,450,961	1,854,496,201
雇用労災対策費	2,690,737,118	6,330,864,461	5,660,356,213	3,695,467,998	2,835,738,616
計	88,745,096,626	100,903,909,741	106,562,629,141	100,185,306,633	94,550,988,953
[文教及び科学振興費]					
義務教育費国庫負担金	1,528,274,631	1,527,605,439	1,526,796,011	1,516,922,107	1,560,760,021
科学技術振興費	1,644,554,430	4,699,230,851	3,587,999,391	4,107,013,425	3,888,997,013
文教施設費	229,791,471	184,980,122	216,247,728	177,360,204	187,489,727
教育振興助成費	2,390,924,361	2,622,082,784	2,447,376,300	2,746,695,824	2,406,010,897
教育英事業費	137,499,223	179,614,261	186,124,313	127,266,958	127,620,476
計	5,931,044,117	9,213,513,459	7,964,543,745	8,675,258,520	8,170,878,136
国債費	(79,604,747,425) 183,843,006,962	(77,401,783,483) 185,905,643,098	(93,758,953,762) 236,609,112,326	(84,803,978,356) 232,537,463,678	(77,466,087,595) 231,387,237,304
[恩給関係費]					
文官等恩給費	7,233,530	6,437,400	5,774,392	—	—
旧軍人遺族等恩給費	184,651,211	153,277,534	125,511,408	—	—
恩給支給事務費	905,493	718,655	679,194	—	—
遺族及び留守家族等援護費	9,363,430	8,787,786	7,780,312	—	—
計	202,153,665	169,221,376	139,745,308	112,685,494	88,766,412
地方交付税交付金	16,739,246,206	16,988,952,207	19,504,878,994	18,630,969,030	19,006,955,654
地方特例交付金	468,270,824	225,609,000	454,707,339	222,706,721	216,900,000
地方譲与税譲与金	2,613,841,633	2,232,334,538	2,446,766,812	2,762,111,111	2,775,155,509
防衛関係費	5,611,188,109	5,489,907,446	5,998,477,383	5,513,344,365	11,531,604,366
[公共事業関係費]					
治山治水対策事業費	1,172,215,355	1,396,747,978	1,463,624,643	1,274,881,429	1,319,872,398
道路整備事業費	1,686,295,438	2,127,785,245	2,165,394,147	2,043,640,086	1,987,412,348
港湾空港鉄道等整備事業費	827,500,359	829,790,659	758,279,564	791,738,401	815,167,624
住宅都市環境整備事業費	600,732,296	676,178,503	743,630,233	859,671,898	1,024,602,988
公園水道廃棄物処理等施設整備費	182,785,301	207,178,899	205,772,220	207,720,336	264,768,091
農林水産基盤整備事業費	856,634,401	902,730,505	899,934,547	883,030,821	873,858,167
社会資本総合整備事業費	2,388,767,482	2,356,662,801	2,193,357,245	1,936,663,780	1,768,204,036
推進費等	59,212,406	65,412,001	79,216,878	69,263,692	65,470,866
小計	7,774,143,043	8,562,486,595	8,509,209,480	8,066,610,448	8,119,356,521
災害復旧等事業費	733,380,285	774,166,629	626,627,069	481,776,440	447,576,272
計	8,507,523,329	9,336,653,224	9,135,836,549	8,548,386,888	8,566,932,794
経済協力費	653,304,726	763,155,750	668,971,012	899,579,149	768,318,108
中小企業対策費	793,184,305	16,270,985,418	9,950,886,026	3,399,925,043	471,821,187
エネルギー対策費	1,083,825,662	1,049,299,080	1,226,704,361	2,069,318,746	2,442,094,402
食料安定供給関係費	1,517,906,956	1,859,191,586	2,221,420,302	2,416,064,759	2,129,368,250
その他の事項経費	20,433,903,295	63,941,833,167	25,313,487,067	31,570,753,340	20,634,088,778
[うち財政投融资特別会計]	[12,986,079,098]	[39,654,751,107]	[10,391,218,073]	[14,448,066,580]	[3,380,956,582]
歳出合計	(232,905,236,882) 337,143,496,420	(305,846,349,480) 414,350,209,096	(285,348,007,807) 428,198,166,371	(269,810,388,161) 417,543,873,482	(248,819,960,149) 402,741,109,858

(注) 上段()書の計数は、国債整理基金特別会計における借換償還額控除後の額である。

6 令和5年度一般会計目的別歳出決算額

(単位 千円)

目的別	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
国家機関費	8,073,075,718	6,538,253,719	944,359,879	590,462,119
皇室費	6,987,229	6,169,725	406,457	411,046
国会費	138,323,335	128,154,764	6,223,058	3,945,512
選挙費	2,405,397	2,174,306	—	231,090
司法、警察及び消防費	1,798,754,176	1,638,604,325	122,929,174	37,220,675
外交費	1,244,992,325	1,090,163,111	139,900,132	14,929,081
一般行政費	4,118,285,633	2,930,027,129	669,293,386	518,965,117
徴税費	745,960,360	725,594,005	5,607,670	14,758,685
貨幣製造費	17,367,261	17,366,351	—	910
地方財政費	17,256,746,104	17,245,682,649	—	11,063,454
地方財政調整費	17,181,159,489	17,181,159,489	—	—
その他	75,586,615	64,523,160	—	11,063,454
防衛関係費	8,154,048,621	7,144,559,671	874,933,233	134,555,716
国土保全及び開発費	11,896,170,052	8,075,841,885	3,728,331,043	91,997,123
国土保全費	2,133,731,432	1,538,945,651	586,433,131	8,352,649
国土開発費	8,489,574,529	5,886,938,452	2,571,060,595	31,575,481
災害対策費	960,836,317	440,896,912	502,549,368	17,390,037
試験研究費	81,942,278	60,565,529	18,110,130	3,266,618
その他	230,085,494	148,495,340	50,177,817	31,412,336
産業経済費	13,981,049,551	11,804,445,762	1,774,690,573	401,913,215
農林水産業費	2,285,215,721	1,854,735,676	316,719,212	113,760,832
商工鉱業費	10,628,258,674	9,134,053,234	1,290,042,372	204,163,067
運輸通信費	967,640,216	715,721,911	167,928,989	83,989,315
物資及び物価調整費	99,934,939	99,934,939	—	—
教育文化費	7,207,717,319	6,325,069,301	786,537,041	96,110,976
学校教育費	4,504,094,043	4,104,885,552	324,524,567	74,683,923
社会教育及び文化費	221,269,010	181,559,347	30,982,699	8,726,963
科学振興費	2,467,926,711	2,031,347,375	426,522,663	10,056,672
災害対策費	14,427,553	7,277,026	4,507,111	2,643,416
社会保障関係費	41,395,849,184	37,150,187,802	1,110,652,007	3,135,009,375
社会保険費	27,448,829,656	25,322,568,952	111,445,664	2,014,815,039
生活保護費	2,830,316,120	2,756,110,047	—	74,206,072
社会福祉費	4,262,654,311	3,742,318,032	170,811,282	349,524,995
住宅対策費	572,468,307	335,118,074	219,721,686	17,628,546
失業対策費	82,192,422	32,212,330	1,479,974	48,500,117
保健衛生費	3,481,786,723	2,303,306,271	557,882,471	620,597,979
試験研究費	81,264,803	72,382,789	8,242,671	639,342
災害対策費	119,346,886	70,581,421	41,067,309	7,698,154
その他	2,516,989,954	2,515,589,881	945	1,399,127
恩給費	96,347,447	87,818,645	294,965	8,233,836
文官恩給費	3,870,439	3,572,991	—	297,447
旧軍人遺族等恩給費	85,193,844	77,678,911	—	7,514,932
その他	7,283,164	6,566,742	294,965	421,456
国債費	25,674,763,057	25,501,094,636	—	173,668,420
原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費	868,940,000	—	—	868,940,000
ウクライナ情勢経済緊急対応予備費	500,000,000	—	—	500,000,000
予備費	192,295,454	—	—	192,295,454
その他	10,236,221,708	7,705,895,405	1,843,477,465	686,848,837
その他行政費	99,212,174	71,002,930	25,673,777	2,535,466
その他	10,137,009,533	7,634,892,474	1,817,803,687	684,313,370
計	145,533,224,217	127,578,849,479	11,063,276,209	6,891,098,529

7 令和5年度一般会計・特別会計 移替経費内訳

(1) こども家庭庁の設置に伴う令和4年度一般会計予算予算総則第13条及び令和4年度特別会計予算予算総則第21条の規定による移替えについて

概 説

こども家庭庁は、「こども家庭庁設置法」(令4法75)が令和4年6月15日に成立し、令和5年4月1日に内閣府の外局として設置された。

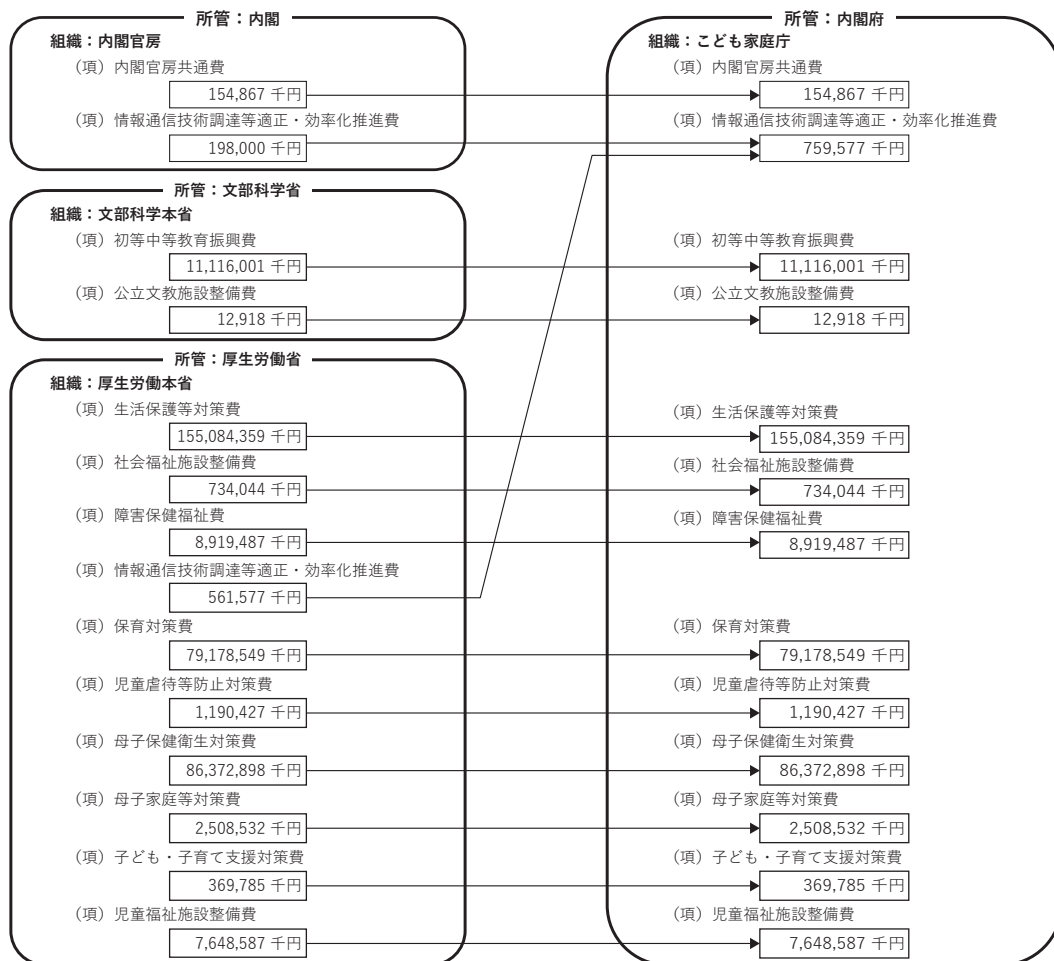
これに伴い、一般会計及び東日本大震災復興特別会計において次のとおり予算の移替えを行った。

(イ) 一 般 会 計

内閣所管(組織)内閣官房、文部科学省所管(組織)文部科学本省及び厚生労働省所管(組織)厚生労働本省において予算措置され前年度から繰り越した予算並びにデジタル庁所管(組織)デジタル庁から内閣所管(組織)内閣官房及び厚生労働省所管(組織)厚生労働本省へ移替えを行い前年度から繰り越した予算について、令和4年度一般会計予算予算総則第13条の規定により、内閣府所管(組織)こども家庭庁へ移替えを行った。

なお、移替経費の詳細を示せば、下記(a)令和4年度一般会計予算予算総則第13条の規定による移替経費のとおりである。

こども家庭庁の設置に伴う令和4年度一般会計予算予算総則第13条の規定による移替経費



(注) 内閣府所管(組織)こども家庭庁における(項)の掲載順は、令和5年度一般会計歳入歳出決算及び令和5年度内閣府所管歳出決算報告書における内閣府所管(組織)こども家庭庁の(項)の掲載順とは一致しない。

(a) 令和4年度一般会計予算予算総則第13条の規定による移替経費

(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
内閣				
内閣官房				
内閣官房共通費	7,279,625	(内閣府)	154,867	7,124,758
情報通信技術調達等適正・効率化推進費	1,485,881	(内閣府)	198,000	1,287,881
内閣計	8,765,507	移替額計	352,867	8,412,640
文部科学省				
文部科学本省				
初等中等教育振興費	47,679,155	(内閣府)	11,116,001	36,563,154
公立文教施設整備費	166,976,547	(内閣府)	12,918	166,963,629
文部科学省計	214,655,702	移替額計	11,128,919	203,526,783
厚生労働省				
厚生労働本省				
生活保護等対策費	164,099,585	(内閣府)	155,084,359	9,015,226
社会福祉施設整備費	17,127,314	(内閣府)	734,044	16,393,270
障害保健福祉費	16,930,144	(内閣府)	8,919,487	8,010,657
情報通信技術調達等適正・効率化推進費	21,670,952	(内閣府)	561,577	21,109,375
保育対策費	79,178,549	(内閣府)	79,178,549	—
児童虐待等防止対策費	1,190,427	(内閣府)	1,190,427	—
母子保健衛生対策費	86,372,898	(内閣府)	86,372,898	—
母子家庭等対策費	2,508,532	(内閣府)	2,508,532	—
子ども・子育て支援対策費	369,785	(内閣府)	369,785	—
児童福祉施設整備費	7,648,587	(内閣府)	7,648,587	—
厚生労働省計	397,096,774	移替額計	342,568,246	54,528,528
総計	620,517,984	移替額計	354,050,032	266,467,951

(注) 内閣所管(組織)内閣官房及び厚生労働省所管(組織)厚生労働本省から内閣府所管へ移替えを行った(項)情報通信技術調達等適正・効率化推進費は、令和4年度においてデジタル庁所管(組織)デジタル庁から移し替えられ繰り越した予算である。

(ロ) 東日本大震災復興特別会計

「こども家庭庁設置法」施行前に復興庁所管(組織)復興庁から厚生労働省所管(組織)厚生労働本省へ移替えを行い前年度から繰り越した予算について、令和4年度特別会計予算予算総則第21条

の規定により、内閣府所管(組織)こども家庭庁へ移替えを行った。

なお、移替経費の詳細を示せば、下記(a)令和4年度特別会計予算予算総則第21条の規定による移替経費のとおりである。

こども家庭庁の設置に伴う令和4年度特別会計予算予算総則第21条の規定による移替経費



(a) 令和4年度特別会計予算予算総則第21条の規定による移替経費

(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
厚生労働省				
厚生労働本省				
原子力災害復興再生支援事業費	136,040		105,641	30,399
		(内閣府)	105,641	
厚生労働省計	136,040	移替額計	105,641	30,399
総計	136,040	移替額計	105,641	30,399

(2) 令和4年度一般会計予算予算総則第14条の規定による移替経費

(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
内閣府				
内閣本府				
新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進費	1,893,171,932		1,448,480,140	444,691,792
		(総務省)	1,448,480,140	
沖縄教育振興事業費	801,526		441,143	360,383
		(文部科学省)	441,143	
地方創生推進事務局				
地方創生基盤整備事業推進費	1,825,728		1,825,728	—
		(農林水産省)	372,152	
		(国土交通省)	1,409,624	
		(環境省)	43,952	
科学技術・イノベーション推進事務局				
科学技術イノベーション創造推進費	3,776,312		3,001,312	775,000
		(厚生労働省)	470,000	
		(農林水産省)	410,000	
		(経済産業省)	1,701,312	
		(国土交通省)	420,000	
宇宙開発戦略推進事務局				
宇宙開発利用推進費	3,920,001		910,000	3,010,001
		(文部科学省)	910,000	
内閣府計	1,903,495,499	移替額計	1,454,658,323	448,837,176
総計	1,903,495,499	移替額計	1,454,658,323	448,837,176

(3) 令和5年度一般会計予算予算総則第15条の規定による移替経費

(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
内閣府				
内閣本府				
物価高騰対応地方創生推進費	2,690,285,000		1,695,270,221	995,014,779
		〈総務省	1,695,270,221〉	
地方創生地域産業基盤整備事業推進費	6,000,000		6,000,000	—
		〈経済産業省	1,114,500〉	
		〈国土交通省	4,885,500〉	
沖縄振興交付金事業推進費	79,793,982		40,744,514	39,049,468
		〈内閣府	43,406〉	
		〈文部科学省	3,552,203〉	
		〈厚生労働省	6,787,450〉	
		〈農林水産省	8,022,406〉	
		〈経済産業省	908〉	
		〈国土交通省	22,316,091〉	
		〈環境省	22,050〉	
沖縄北部連携促進特別振興事業費	4,450,000		711,551	3,738,449
		〈総務省	210,693〉	
		〈文部科学省	500,858〉	
沖縄教育振興事業費	5,000,136		4,656,521	343,615
		〈文部科学省	4,656,521〉	
沖縄保健衛生諸費	1,998		1,998	—
		〈厚生労働省	1,998〉	
沖縄国立大学法人施設整備費	25,253,796		25,253,796	—
		〈文部科学省	25,253,796〉	
沖縄開発事業費	115,018,596		114,982,462	36,134
		〈厚生労働省	2,800,000〉	
		〈農林水産省	19,308,239〉	
		〈国土交通省	91,358,223〉	
		〈環境省	1,516,000〉	
沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	2,619,000		2,619,000	—
		〈農林水産省	86,080〉	
		〈国土交通省	2,532,920〉	
地方創生推進事務局				
地方創生基盤整備事業推進費	39,777,000		38,584,231	1,192,769
		〈農林水産省	14,441,495〉	
		〈国土交通省	23,705,725〉	
		〈環境省	437,011〉	
特定地域づくり事業推進費	560,000		446,622	113,378
		〈総務省	446,622〉	
科学技術・イノベーション推進事務局				
科学技術イノベーション創造推進費	91,781,294		84,244,998	7,536,296
		〈内閣府	853,500〉	
		〈デジタル庁	500,000〉	
		〈総務省	80,000〉	
		〈文部科学省	29,285,837〉	
		〈厚生労働省	32,762,933〉	
		〈農林水産省	6,037,606〉	
		〈経済産業省	7,845,488〉	
		〈国土交通省	5,154,518〉	
		〈環境省	1,725,116〉	

(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
宇宙開発戦略推進事務局				
宇宙開発利用推進費	11,990,000		8,620,000	3,370,000
		〔総務省 文部科学省 農林水産省 経済産業省 国土交通省〕	820,000 3,940,000 510,000 2,570,000 780,000	
こども家庭庁				
大学等修学支援費	531,058,154		531,058,154	—
		〔文部科学省 厚生労働省〕	530,793,568 264,586	
内閣府計	3,603,588,956	移替額計	2,553,194,068	1,050,394,888
デジタル庁				
デジタル庁				
情報通信技術調達等適正・効率化推進費	644,371,142		473,807,177	170,563,964
		〔会計検査院 内閣府 総務省 法務省 外務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 防衛省〕	727,610 7,846,118 49,143,887 10,428,799 86,106,444 16,757,475 142,975,941 7,489,036 42,165,491 22,286,191 8,751,779 39,801,667 6,796,649 32,530,083	
デジタル庁計	644,371,142	移替額計	473,807,177	170,563,964
財務省				
財務本省				
特定国有財産整備費	5,898,918		2,883,857	3,015,061
		〔国土交通省〕	2,883,857	
財務省計	5,898,918	移替額計	2,883,857	3,015,061
文部科学省				
文部科学本省				
南極地域観測事業費	4,584,614		4,416,628	167,986
		〔総務省 国土交通省 防衛省〕	32,193 233,748 4,150,687	
文部科学省計	4,584,614	移替額計	4,416,628	167,986
国土交通省				
国土交通本省				
水資源開発事業費	15,312,996		15,292,000	20,996
		〔厚生労働省 農林水産省 経済産業省〕	5,650,000 9,485,000 157,000	

(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
防災・減災対策等強化事業推進費	13,886,000		878,000	13,008,000
		〔農林水産省〕	878,000	
離島振興事業費	70,702,218		30,955,000	39,747,218
		〔厚生労働省〕	1,384,000	
		〔農林水産省〕	28,115,000	
		〔環境省〕	1,456,000	
北海道開発事業費	675,885,312		196,850,435	479,034,877
		〔厚生労働省〕	2,825,000	
		〔農林水産省〕	184,519,435	
		〔環境省〕	9,506,000	
北海道特定特別総合開発事業推進費	4,325,000		1,035,000	3,290,000
		〔農林水産省〕	1,035,000	
観光庁				
国際観光旅客税財源観光振興費	12,614,264		10,929,333	1,684,931
		〔法務省〕	3,950,290	
		〔財務省〕	434,300	
		〔文部科学省〕	4,000,215	
		〔環境省〕	2,544,528	
国土交通省計	792,725,790	移替額計	255,939,768	536,786,022
環境省				
環境本省				
地球環境保全等試験研究費	213,513		95,094	118,419
		〔農林水産省〕	42,971	
		〔経済産業省〕	22,044	
		〔国土交通省〕	30,079	
原子力規制委員会				
放射能調査研究費	1,522,913		770,212	752,701
		〔厚生労働省〕	23,518	
		〔農林水産省〕	169,030	
		〔国土交通省〕	261,028	
		〔環境省〕	178,207	
		〔防衛省〕	138,429	
環境省計	1,736,426	移替額計	865,306	871,120
総計	5,052,905,846	移替額計	3,291,106,804	1,761,799,041

(4) 令和4年度特別会計予算予算総則第22条の規定による移替経費

東日本大震災復興特別会計

(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
復興庁				
復興庁				
原子力災害復興再生支援事業費	17,140,698		15,204,206	1,936,492
		〔農林水産省〕	8,941,657	
		〔経済産業省〕	4,754,859	
		〔国土交通省〕	1,507,690	
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	654,001		530,518	123,483
		〔経済産業省〕	530,518	
復興庁計	17,794,699	移替額計	15,734,724	2,059,975
総計	17,794,699	移替額計	15,734,724	2,059,975

(5) 令和5年度特別会計予算予算総則第23条の規定による移替経費

東日本大震災復興特別会計

(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
復興庁				
復興庁				
東日本大震災復興支援対策費	10,694,862		4,362,677	6,332,185
		〔内閣府 文部科学省 厚生労働省〕	1,027,072 195,956 3,139,649	
原子力災害復興再生支援事業費	70,082,005		43,114,607	26,967,398
		〔内閣府 総務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省〕	1,017,178 1,133 2,224,507 1,668,445 21,943,489 4,922,312 11,187,643 149,900	
内閣共通費	36,882		35,844	1,038
		〔内閣〕	35,844	
法務省共通費	51,874		51,874	—
		〔法務省〕	51,874	
文部科学省共通費	259,142		259,142	—
		〔文部科学省〕	259,142	
農林水産省共通費	91,011		90,190	821
		〔農林水産省〕	90,190	
環境省共通費	5,312,028		5,312,028	—
		〔環境省〕	5,312,028	
地域活性化等復興政策費	13,587,624		13,587,624	—
		〔内閣府 環境省〕	8,421,524 5,166,100	
治安復興政策費	23,435		23,435	—
		〔内閣府〕	23,435	
治安復興事業費	209,186		209,186	—
		〔内閣府〕	209,186	
消費生活復興政策費	244,000		225,381	18,619
		〔内閣府〕	225,381	
生活基盤行政復興政策費	304,781		239,685	65,096
		〔総務省〕	239,685	
法務行政復興政策費	22,296		22,296	—
		〔法務省〕	22,296	
財務行政復興事業費	40,000		20,000	20,000
		〔財務省〕	20,000	
教育・科学技術等復興政策費	9,464,681		9,148,257	316,424
		〔文部科学省〕	9,148,257	
教育・科学技術等復興事業費	30,715		30,177	538
		〔文部科学省〕	30,177	
東日本大震災復興国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構運営費	1,978,488		1,978,488	—
		〔文部科学省〕	1,978,488	
社会保障等復興政策費	7,561,888		7,482,114	79,774
		〔厚生労働省〕	7,482,114	

(単位 千円)

移替元所管・組織・項	歳出予算現額	移替先所管	移替額	差引歳出予算現額
社会 保障 等 復 興 事 業 費	782,610		782,610	—
		〈厚生労働省	782,610〉	
農 林 水 産 業 復 興 政 策 費	18,589,497		18,509,398	80,099
		〈農 林 水 産 省	18,509,398〉	
農 林 水 産 業 復 興 事 業 費	3,322,448		3,210,498	111,950
		〈農 林 水 産 省	3,210,498〉	
東日本大震災復興国立研究開発法人 水産研究・教育機構運営費	181,554		181,554	—
		〈農 林 水 産 省	181,554〉	
経 済 ・ 産 業 及 エ ネ ル ギ ー 安 定 供 給 確 保 等 復 興 政 策 費	34,183,903		34,183,903	—
		〈経 済 産 業 省	34,183,903〉	
経 済 ・ 産 業 及 エ ネ ル ギ ー 安 定 供 給 確 保 等 復 興 事 業 費	2,767,527		1,115,048	1,652,479
		〈経 済 産 業 省	1,115,048〉	
東日本大震災復興独立行政法人中小 企業基盤整備機構運営費	208,009		208,009	—
		〈経 済 産 業 省	208,009〉	
住 宅 ・ 地 域 公 共 交 通 等 復 興 政 策 費	896,118		896,118	—
		〈国 土 交 通 省	896,118〉	
環 境 保 全 復 興 政 策 費	117,241,977		115,995,599	1,246,378
		〈農 林 水 産 省	14,913〉	
		〈環 境 省	115,980,686〉	
環 境 保 全 復 興 事 業 費	161,559,672		161,559,672	—
		〈環 境 省	161,559,672〉	
東日本大震災復興事業費	39,998,050		39,998,050	—
		〈農 林 水 産 省	5,733,000〉	
		〈国 土 交 通 省	33,856,050〉	
		〈環 境 省	409,000〉	
東日本大震災復興治水事業工事諸費	2,416		2,416	—
		〈国 土 交 通 省	2,416〉	
東日本大震災復興道路整備事業工事 諸費	3,071		3,071	—
		〈国 土 交 通 省	3,071〉	
東日本大震災復興港湾整備事業工事 諸費	277,231		277,231	—
		〈国 土 交 通 省	277,231〉	
東日本大震災復興国営追悼・祈念施 設整備事業工事諸費	25,011		25,011	—
		〈国 土 交 通 省	25,011〉	
東日本大震災災害復旧等事業費	6,034,000		5,780,620	253,380
		〈厚生労働省	620〉	
		〈農 林 水 産 省	770,000〉	
		〈国 土 交 通 省	5,010,000〉	
東日本大震災復興農業施設災害復旧 事業等工事諸費	23,000		23,000	—
		〈農 林 水 産 省	23,000〉	
東日本大震災復興河川等災害復旧事 業工事諸費	14,665		14,665	—
		〈国 土 交 通 省	14,665〉	
復 興 庁 計	506,105,657	移 替 額 計	468,959,478	37,146,179
総 計	506,105,657	移 替 額 計	468,959,478	37,146,179

8 令和5年度予備費使用額及び特別会計予算予算総則第21条第1項の規定による経費増額

(1) 一般会計予備費

(イ) 原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費

(単位 千円)

所 管	事 項	使 用 額	使 用 決 定
内 閣 府	地域の実情に応じた低所得者支援及び定額減税を補足する給付に必要な経費	1,131,060,000	令和5年12月22日 閣 議 決 定
原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費使用額総計		1,131,060,000	

(ロ) 予 備 費

(単位 千円)

所 管	事 項	使 用 額	使 用 決 定
内 閣 府	能登半島地震による被災地域の緊急支援に必要な経費	4,737,904	令和6年1月9日 閣 議 決 定
	能登半島地震による被災地域の緊急支援に必要な経費	1,250,176	令和6年1月26日 閣 議 決 定
	被災者生活再建支援に必要な経費	3,686,861	令和6年1月26日 閣 議 決 定
	災害救助等に必要な経費	38,049,393	令和6年1月26日 閣 議 決 定
	警察の部隊が実施する災害警備活動に必要な経費	707,403	令和6年1月26日 閣 議 決 定
	児童福祉施設等設備災害復旧に必要な経費	151,216	令和6年1月26日 閣 議 決 定
	児童福祉施設等災害復旧に必要な経費	840,797	令和6年1月26日 閣 議 決 定
	被災者生活再建支援に必要な経費	1,905,176	令和6年3月1日 閣 議 決 定
	災害救助費等負担金の不足を補うために必要な経費	13,926,335	令和6年3月1日 閣 議 決 定
総 務 省	山口県第4区、和歌山県第1区、千葉県第5区及び山口県第2区選出の衆議院議員並びに大分県選挙区選出の参議院議員の補欠選挙に必要な経費	1,410,706	令和5年4月18日 閣 議 決 定
	長崎県第4区選出の衆議院議員並びに徳島県及び高知県選挙区選出の参議院議員の補欠選挙に必要な経費	724,970	令和5年10月17日 閣 議 決 定
	災害対策用衛星通信機器等の整備・貸与に必要な経費	135,403	令和6年1月26日 閣 議 決 定
	緊急消防援助隊が行う災害救助活動等に必要な経費	825,271	令和6年1月26日 閣 議 決 定
法 務 省	矯正収容費の不足を補うために必要な経費	295,045	令和6年3月14日 財 務 大 臣 決 定
	矯正収容費の不足を補うために必要な経費	295,172	令和6年3月18日 財 務 大 臣 決 定
厚 生 労 働 省	医療施設等災害復旧に必要な経費	1,697,997	令和6年1月26日 閣 議 決 定
	水道施設整備事業調査に必要な経費	201,000	令和6年1月26日 閣 議 決 定
	生活福祉資金貸付の特例措置に必要な経費	783,978	令和6年1月26日 閣 議 決 定
	社会福祉施設等災害復旧に必要な経費	1,899,201	令和6年1月26日 閣 議 決 定
	社会福祉施設等設備災害復旧に必要な経費	622,011	令和6年1月26日 閣 議 決 定
	水道施設災害復旧事業に必要な経費	347,706	令和6年1月26日 閣 議 決 定

(単位 千円)

所 管	事 項	使 用 額	使 用 決 定
	地域福祉の向上に資する住宅再建支援等に必要な経費	6,108,317	令和6年3月1日閣議決定
	水道施設災害復旧事業に必要な経費	3,392,000	令和6年3月1日閣議決定
農 林 水 産 省	家畜伝染病予防費の不足を補うために必要な経費	10,583,429	令和5年10月17日財務大臣決定
	被災農業者支援事業に必要な経費	1,996,352	令和6年1月26日閣議決定
	農業水利施設等の点検・調査等に必要な経費	180,509	令和6年1月26日閣議決定
	農家等の営農再開支援に必要な経費	200,396	令和6年1月26日閣議決定
	農畜産物共同利用施設等の整備に必要な経費	3,345,390	令和6年1月26日閣議決定
	農用地等の補修等に必要な経費	100,251	令和6年1月26日閣議決定
	農業用施設等の点検・調査等に必要な経費	436,519	令和6年1月26日閣議決定
	農業施設災害復旧事業に必要な経費	1,074,201	令和6年1月26日閣議決定
	治山事業調査に必要な経費	1,499,700	令和6年1月26日閣議決定
	木材加工流通施設等の整備に必要な経費	433,000	令和6年1月26日閣議決定
	共同利用漁船等復旧支援対策事業に必要な経費	107,333	令和6年1月26日閣議決定
	漁場等の機能回復に必要な経費	901,457	令和6年1月26日閣議決定
	水産業共同利用施設の整備に必要な経費	390,804	令和6年1月26日閣議決定
	水産基盤整備事業調査に必要な経費	1,330,406	令和6年1月26日閣議決定
	農業水利施設等の点検・調査等に必要な経費	310,013	令和6年3月1日閣議決定
	農業施設等災害復旧事業等に必要な経費	3,801,777	令和6年3月1日閣議決定
	共同利用漁船等復旧支援対策事業に必要な経費	153,000	令和6年3月1日閣議決定
	漁場等の機能回復に必要な経費	199,824	令和6年3月1日閣議決定
	水産物供給基盤整備事業に必要な経費	1,885,000	令和6年3月1日閣議決定
経 済 産 業 省	水産物の新たな需給構造構築支援に必要な経費	20,714,419	令和5年9月5日閣議決定
	被災商店街等再建支援事業に必要な経費	502,049	令和6年1月26日閣議決定
	なりわい再建支援事業に必要な経費	19,957,767	令和6年1月26日閣議決定
	工業用水道施設災害復旧事業に必要な経費	59,800	令和6年3月1日閣議決定
国 土 交 通 省	下水道事業調査に必要な経費	201,000	令和6年1月26日閣議決定
	河川維持修繕事業に必要な経費	223,500	令和6年1月26日閣議決定
	総合流域防災対策事業に必要な経費	100,000	令和6年1月26日閣議決定

(単位 千円)

所 管	事 項	使 用 額	使 用 決 定
	道路維持管理に必要な経費	343,308	令和6年1月26日 閣議決定
	地域鉄道の代行バスによる代替輸送に必要な経費	28,401	令和6年1月26日 閣議決定
	道路等災害復旧事業等に必要な経費	33,742,600	令和6年1月26日 閣議決定
	測地基準点の復旧測量に必要な経費	198,613	令和6年1月26日 閣議決定
	旅行需要の早期回復に必要な経費	10,408,848	令和6年1月26日 閣議決定
	河川維持修繕事業等に必要な経費	245,671	令和6年3月1日 閣議決定
	総合流域防災対策事業等に必要な経費	159,000	令和6年3月1日 閣議決定
	道路維持管理等に必要な経費	523,437	令和6年3月1日 閣議決定
	港湾機能復旧推進事業等に必要な経費	2,603,100	令和6年3月1日 閣議決定
	都市開発事業調査等に必要な経費	1,350,000	令和6年3月1日 閣議決定
	官庁施設災害復旧に必要な経費	750,614	令和6年3月1日 閣議決定
	道路等災害復旧事業等に必要な経費	76,819,716	令和6年3月1日 閣議決定
	基盤地図情報の整備等に必要な経費	497,776	令和6年3月1日 閣議決定
	環 境 省	災害廃棄物処理事業に必要な経費	20,235,000
廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費		391,000	令和6年1月26日 閣議決定
災害廃棄物処理事業に必要な経費		835,000	令和6年3月1日 閣議決定
防 衛 省	自衛隊の部隊が実施する災害派遣活動等に必要な経費	853,937	令和6年1月26日 閣議決定
	自衛隊施設災害復旧に必要な経費	3,036,591	令和6年1月26日 閣議決定
予備費使用額総計		307,704,546	

(ハ) 一般会計予備費使用総額

(単位 千円)

一 般 会 計 予 備 費	使 用 額
原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費	1,131,060,000
予備費	307,704,546
合 計	1,438,764,546

(2) 特別会計予備費

(単位 千円)

所 管	特 別 会 計	事 項	使 用 額	使 用 決 定
財務省及び国土 交通省	財政投融资特別会計 投資勘定	政府保有株式の処分に必要な経費	99,659	令和5年9月29日 閣議決定

(単位 千円)

所 管	特 別 会 計	事 項	使 用 額	使 用 決 定
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定	給油所等設備災害復旧に必要な経費	1,852,618	令和6年1月26日 閣議決定
特別会計予備費使用額総計			1,952,277	

(3) 特別会計予算予算総則第21条第1項の規定による経費増額

(単位 千円)

所 管	特 別 会 計	事 項	使 用 額	使 用 決 定
内閣府、総務省及び財務省	交付税及び譲与税配付金特別会計	地方譲与税譲与金に必要な経費の増額	61,384,759	令和6年2月20日 閣議決定
		地方譲与税譲与金に必要な経費の増額	8,471,056	令和6年3月26日 閣議決定
国土交通省	自動車安全特別会計 空港整備勘定	空港災害復旧事業に必要な経費の増額	1,196,002	令和6年3月1日 閣議決定
特別会計予算予算総則第21条第1項の規定による経費増額総計			71,051,817	

9 一般会計繰越額の5箇年推移表

(1) 所管別内訳

(単位 千円)

所 管	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
皇 室 費	2,584,689	4,637,852	7,802,233	280,580	406,457
国 会	2,557,679	7,821,025	5,100,953	5,899,464	6,223,058
裁 判 所	5,665,563	10,944,695	8,117,773	6,190,027	13,238,876
会 計 検 査 院	—	25,740	145,039	1,170,695	611,797
内 閣	18,503,334	34,815,037	15,228,903	23,791,124	30,360,925
内 閣 府	269,889,754	3,211,609,517	5,235,773,478	2,138,453,917	1,324,450,413
デ ジ タ ル 庁	—	—	43,826,820	75,440,871	103,024,781
総 務 省	66,149,192	2,896,035,271	3,365,397,561	1,378,961,918	888,655,823
法 務 省	44,248,036	51,955,969	52,041,721	46,619,203	59,965,137
外 務 省	73,717,888	107,188,101	102,729,383	108,358,579	139,900,132
財 務 省	4,203,561	5,794,395,430	9,629,968	17,669,072	47,928,314
文 部 科 学 省	613,289,959	704,815,878	615,320,601	590,036,623	765,437,902
厚 生 労 働 省	345,824,854	4,498,155,343	3,441,058,782	1,988,515,669	815,662,320
農 林 水 産 省	809,250,349	1,229,304,728	1,002,815,671	981,242,014	867,885,327
経 済 産 業 省	446,829,185	6,528,642,041	3,311,958,262	6,074,731,234	1,297,727,399
国 土 交 通 省	3,452,154,316	5,247,455,783	4,778,811,919	3,838,622,614	3,662,430,051
環 境 省	165,763,534	140,349,545	127,502,864	142,422,656	162,680,102
防 衛 省	257,432,785	312,280,505	304,008,929	534,418,119	876,687,387
計	6,578,064,686	30,780,432,468	22,427,270,870	17,952,824,386	11,063,276,209

(2) 繰越種類別内訳

(単位 千円)

年度	歳出予算現額	翌年度繰越額			
			明許繰越	事故繰越	継続費の通次繰越
元	109,728,338,751	6,578,064,686	6,296,963,280	276,364,999	4,736,405
2	182,265,832,041	30,780,432,468	30,237,109,878	539,896,103	3,426,486
3	173,379,651,167	22,427,270,870	20,624,625,769	1,800,555,665	2,089,435
4	161,646,839,967	17,952,824,386	16,500,787,890	1,444,270,338	7,766,158
5	145,533,224,217	11,063,276,209	10,498,404,336	554,589,002	10,282,870

10 一般会計不用額の5箇年推移表

(単位 千円)

所 管	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
皇 室 費	502,330	852,739	794,201	478,420	411,327
国 会	3,600,570	5,409,739	6,564,084	4,440,691	3,949,612
裁 判 所	6,402,499	8,564,506	8,485,236	8,790,692	10,431,465
会 計 検 査 院	778,373	1,320,613	911,861	718,438	1,041,713
内 閣	4,263,918	7,825,537	6,888,905	4,441,870	6,692,629
内 閣 府	151,586,523	161,379,659	203,096,757	2,873,772,448	664,613,105
デ ジ タ ル 庁	—	—	7,191,327	7,042,554	5,029,099
総 務 省	32,854,316	146,956,760	260,689,275	293,970,388	512,208,239
法 務 省	17,060,178	23,626,988	21,124,216	20,757,369	14,893,819
外 務 省	16,972,051	25,641,436	25,250,177	15,961,265	14,829,396
財 務 省	280,732,068	1,463,927,885	1,240,602,981	4,414,189,148	1,889,648,442
文 部 科 学 省	80,661,027	368,789,997	364,040,305	328,648,701	322,168,397
厚 生 労 働 省	710,297,974	1,019,037,334	1,158,832,165	1,519,315,073	2,785,565,964
農 林 水 産 省	96,622,648	148,541,609	224,104,453	138,795,579	136,385,904
経 済 産 業 省	88,074,960	183,427,994	2,501,840,053	1,215,347,229	201,993,513
国 土 交 通 省	156,686,178	158,955,927	150,927,659	329,010,047	172,353,875
環 境 省	19,105,177	43,957,607	20,886,200	24,544,311	12,001,370
防 衛 省	117,606,039	119,824,245	100,636,372	108,242,417	136,880,650
計	1,783,806,836	3,888,040,581	6,302,866,236	11,308,466,648	6,891,098,529

11 令和5年度特別会計の決算上の剰余又は不足の処理状況

(単位 百万円)

特別会計	収納済収入額 (A)	支出済歳出額 (B)	剰余金額 (A - B)	積立金として 積立、 資金に組入	令和6年度当該特別会計歳入に繰入				令和6年度 一般会計へ 繰入
					令和6年度 歳入予算計上	歳出の繰越	支払備金等	その他	
交付税及び譲与税配付金	52,895,122	51,661,767	1,233,355	—	1,233,355	705,988	527,366	—	—
地震再保険	109,166	9,295	99,870	99,870	—	—	—	—	—
国債整理基金	234,483,074	231,413,090	3,069,983	—	3,069,983	—	3,065,620	—	4,362
外国為替資金	5,249,576	1,361,262	3,888,314	1,377,327	497,653	—	—	—	497,653
財政投融资	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財政融資資金勘定	13,213,803	13,187,634	26,169	26,169	—	—	—	—	—
投資勘定	1,148,061	814,421	333,639	—	333,639	123,449	11,700	—	198,490
特定国有財産整備勘定	57,403	21,307	36,096	—	36,096	34,936	1,160	—	—
エネルギー対策	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エネルギー供給勘定	4,511,912	3,304,219	1,207,693	—	1,207,693	200,899	782,757	—	224,036
電源開発促進勘定	404,278	339,192	65,086	—	65,086	18,533	26,955	—	19,597
原子力損害賠償支援勘定	8,620,629	8,579,327	41,301	—	41,301	267	—	—	41,034
労働保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—
労災勘定	1,227,717	1,004,400	223,317	30,512	192,804	—	587	192,217	—
雇用勘定	3,488,551	2,657,055	831,495	616,199	215,296	—	2,982	212,313	—
徴収勘定	4,182,632	4,065,558	117,074	—	117,074	37,267	—	—	79,806
年	—	—	—	—	—	—	—	—	—
基礎年金勘定	25,556,538	25,063,332	493,206	493,206	—	—	—	—	—
国民年金勘定	3,741,075	3,503,287	237,788	237,788	15	12	—	—	2
厚生年金勘定	49,070,073	46,708,418	2,361,654	2,361,654	—	—	—	—	—
健康勘定	12,874,223	12,509,463	464,759	—	464,759	104,545	—	—	360,214
子ども・子育て支援勘定	3,609,576	3,200,893	408,682	128,618	280,064	70,852	41,686	—	167,524
業務勘定	514,870	416,826	98,043	54,991	43,052	14,719	—	—	28,333
食料安定供給	—	—	—	—	—	—	—	—	—
農業経営安定勘定	252,605	206,554	46,051	—	46,051	39,974	—	—	6,076
食糧管理勘定	793,595	776,913	16,682	—	16,682	—	13,191	—	3,490
農業再保険勘定	76,876	66,483	10,393	2,222	8,170	—	—	8,170	—
漁船再保険勘定	9,486	4,752	4,733	—	2,852	—	—	952	1,899
漁業共済保険勘定	12,725	12,139	586	—	586	—	—	586	—
業務勘定	13,209	13,209	—	—	—	—	—	—	—
国営土地改良事業勘定	12,821	12,599	222	—	222	23	198	—	—
国有林野事業債務管理	342,956	342,956	—	—	—	—	—	—	—
特許	236,356	138,547	97,809	—	97,809	78,836	1,888	—	17,084
自動車安全	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車事故対策勘定	86,368	20,095	66,273	3,436	62,837	61,600	477	—	759
自動車検査登録勘定	48,473	39,116	9,357	—	9,357	6,975	211	—	2,170
空港整備勘定	460,162	376,154	84,008	—	84,008	33,262	28,745	—	22,000
東日本大震災復興	861,487	704,186	157,301	—	157,301	—	56,003	—	101,298

(注) 支払備金等とは、保険事故が既に発生し支払うべき債務で、令和6年度以降の保険金支払に充てるため、令和6年度歳入に繰り入れられる必要があるもの等のことである。

12 特別会計繰越額の5箇年推移表

(単位 千円)

特 別 会 計	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
交付税及び譲与税配付金	58,804,061	417,865	1,292,750,578	1,473,552,429	527,366,983
地 震 再 保 険	—	—	—	—	—
国 債 整 理 基 金	3,066,566,316	3,051,991,204	3,070,703,164	3,057,921,306	3,065,620,795
外 国 為 替 資 金	—	—	—	—	—
財 政 投 融 資					
財政融資資金勘定	—	—	—	—	66,726
投 資 勘 定	9,700,000	4,010,000	—	18,410,000	11,700,000
特定国有財産整備勘定	788,398	236,786	1,883,070	3,911,507	1,160,032
エ ネ ル ギ ー 対 策					
エネルギー需給勘定	104,845,708	151,447,546	269,569,458	320,831,354	782,757,721
電源開発促進勘定	11,295,171	9,919,922	23,340,555	24,925,515	26,955,318
原子力損害賠償支援勘定	—	—	—	—	—
労 働 保 険					
労 災 勘 定	1,554,809	1,781,179	1,062,904	4,710,355	587,601
雇 用 勘 定	1,215,249	682,766,809	506,836,658	83,375,081	2,982,423
徴 収 勘 定	—	—	—	—	—
年 金					
基礎年金勘定	—	—	—	—	—
国民年金勘定	—	—	—	—	—
厚生年金勘定	—	—	—	—	—
健康勘定	—	—	—	—	—
子ども・子育て支援勘定	3,857,143	7,239,530	111,332,823	11,690,618	41,686,839
業 務 勘 定	226	—	—	55,075	—
食 料 安 定 供 給					
農業経営安定勘定	—	—	—	—	—
食糧管理勘定	11,723,301	3,578,433	5,653,902	7,199,571	13,191,279
農業再保険勘定	—	—	—	—	—
漁船再保険勘定	—	—	—	—	—
漁業共済保険勘定	—	—	—	—	—
業 務 勘 定	—	—	—	—	—
国営土地改良事業勘定	5,558,338	2,807,327	2,724,331	4,904,728	2,666,563
国有林野事業債務管理	—	—	—	—	—
特 許	21,450	2,031,162	2,668,478	4,080,626	1,888,459
自 動 車 安 全					
自動車事故対策勘定	—	—	—	—	477,511
自動車検査登録勘定	1,648,259	180,330	109,530	169,582	211,752
空港整備勘定	56,374,040	79,172,117	83,578,607	77,495,788	76,369,282
自動車事故対策勘定	1,246,700	988,362	49,500	342,000	—
保 障 勘 定	—	—	—	—	—
東日本大震災復興	812,652,733	431,753,310	164,714,745	63,204,692	56,003,066
(参考) 計	4,147,851,908	4,430,321,889	5,536,978,310	5,156,780,232	4,611,692,353

(注) 自動車安全特別会計においては、5年度から「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(令4法65)に基づき、従来の保障勘定は自動車事故対策勘定に名称変更され、従来の自動車事故対策勘定が自動車事故対策勘定に統合された。

13 特別会計不用額の5箇年推移表

(単位 千円)

特別会計	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
交付税及び譲与税配付金	341,175,053	554,216,907	804,095,772	80,346,170	61,503,264
地震再保険	193,941,301	119,906,780	47,637,264	35,457,957	99,684,989
国債整理基金	5,356,866,273	5,952,854,096	5,569,717,363	4,630,816,093	4,584,246,811
外国為替資金	887,189,083	748,151,170	902,212,467	1,033,712,571	1,058,056,678
財政投融资					
財政融資資金勘定	38,507,818	1,677,271,104	4,953,085,841	2,506,247,423	2,075,029,295
投資勘定	131,398,628	175,283,746	247,791,014	121,930,398	181,994,660
特定国有財産整備勘定	3,067,298	666,329	801,771	537,715	587,981
エネルギー対策					
エネルギー需給勘定	137,191,692	175,119,867	186,745,541	251,018,996	333,372,586
電源開発促進勘定	19,100,103	26,055,295	21,966,683	16,056,594	18,135,337
原子力損害賠償支援勘定	4,111,480,106	3,563,272,857	3,176,497,145	2,712,391,102	2,358,519,257
労働保険					
労働災害勘定	46,763,864	65,533,454	95,322,939	91,464,243	68,940,263
雇用勘定	409,005,094	219,968,795	316,762,606	814,482,619	931,457,150
徴収勘定	34,701,498	71,913,148	14,848,267	12,571,795	14,112,213
年金					
基礎年金勘定	1,510,726,386	1,945,908,718	2,451,168,541	3,020,738,216	3,791,649,900
国民年金勘定	89,513,537	81,132,939	83,985,450	84,074,756	422,516,104
厚生年金勘定	652,263,177	753,210,843	1,043,971,899	875,245,191	3,700,313,496
健康勘定	97,746,910	579,730,136	60,678,965	12,183,516	5,427,171
子ども・子育て支援勘定	106,755,404	110,818,432	126,149,947	210,045,225	205,059,072
業務勘定	18,758,516	14,173,897	14,975,753	13,580,118	40,021,335
食料安定供給					
農業経営安定勘定	49,209,740	74,866,391	34,206,422	32,687,150	44,869,613
食糧管理勘定	343,360,549	346,126,432	223,927,701	92,323,404	331,896,267
農業再保険勘定	29,446,878	26,012,321	30,062,594	23,053,281	37,716,103
漁船再保険勘定	2,208,674	2,185,918	2,201,950	2,023,140	2,151,156
漁業共済保険勘定	553,745	553,459	119,802	114,434	739,218
業務勘定	4,998,018	6,734,726	9,662,997	9,274,063	1,511,350
国営土地改良事業勘定	968,085	824,793	620,815	432,160	743,290
国有林野事業債務管理	96,258	15,633	70,475	53,080	75,637
特許	9,652,346	13,667,964	11,718,474	10,099,801	9,066,087
自動車安全					
自動車事故対策勘定	—	—	—	—	3,484,271
自動車検査登録勘定	3,015,816	2,536,042	2,491,681	2,931,175	2,115,330
空港整備勘定	15,236,061	54,608,878	50,071,285	22,947,070	18,937,994
保障勘定	1,025,936	919,379	828,600	1,269,502	—
自動車事故対策勘定	406,224	1,244,690	1,912,209	1,202,845	—
東日本大震災復興	281,776,572	213,974,086	149,047,816	129,225,149	101,480,276
(参考) 計	14,928,106,660	17,579,459,243	20,635,358,065	16,850,536,968	20,505,414,170

(注) 自動車安全特別会計においては、5年度から「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(令4法65)に基づき、従来の保障勘定は自動車事故対策勘定に名称変更され、従来の自動車事故対策勘定が自動車事故対策勘定に統合された。

14 政府関係機関借入金等債務残高表

(単位 千円)

区 分	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末
沖縄振興開発金融公庫	742,097,509	919,755,321	910,498,756	892,923,252	820,955,195
借入金	574,768,009	762,221,321	752,899,256	735,242,752	693,135,695
債券	167,329,500	157,534,000	157,599,500	157,680,500	127,819,500
株式会社日本政策金融公庫	14,220,849,584	25,289,449,829	22,905,821,075	19,445,256,592	16,504,534,315
借入金	12,810,374,215	23,713,831,457	21,580,461,015	18,519,168,530	15,783,561,888
社債	1,410,475,368	1,575,618,372	1,325,360,060	926,088,061	720,972,427
国民一般向け業務	6,403,616,476	11,193,522,130	9,506,429,174	7,371,260,118	5,753,553,293
借入金	5,753,200,000	10,513,211,000	8,981,223,000	7,076,138,000	5,543,489,000
社債	650,416,476	680,311,130	525,206,174	295,122,118	210,064,293
農林水産業者向け業務	2,747,027,558	3,037,059,443	3,112,562,784	3,230,877,292	3,254,581,365
借入金	2,487,046,115	2,812,074,977	2,902,575,635	3,035,887,430	3,079,588,788
社債	259,981,443	224,984,466	209,987,149	194,989,862	174,992,577
中小企業者向け業務	3,609,488,549	6,366,298,412	5,815,890,275	4,938,921,707	4,139,618,100
借入金	3,109,411,100	5,846,249,100	5,375,869,100	4,583,018,100	3,883,718,100
社債	500,077,449	520,049,312	440,021,175	355,903,607	255,900,000
危機対応円滑化業務	1,327,740,000	4,570,922,843	4,360,123,840	3,808,937,473	3,275,687,557
借入金	1,327,740,000	4,420,649,380	4,209,978,280	3,728,865,000	3,195,672,000
社債	—	150,273,463	150,145,560	80,072,473	80,015,557
特定事業等促進円滑化業務					
借入金	132,977,000	121,647,000	110,815,000	95,260,000	81,094,000
株式会社国際協力銀行	11,673,146,091	11,616,287,319	13,189,192,673	14,705,432,394	15,830,845,629
借入金	6,786,499,207	6,651,321,323	7,554,208,666	8,513,677,028	9,193,988,705
社債	4,886,646,884	4,964,965,995	5,634,984,006	6,191,755,366	6,636,856,924
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	2,860,261,658	3,530,962,586	4,088,106,134	5,205,224,306	6,791,901,596
借入金	2,069,182,358	2,622,751,986	3,042,782,574	3,970,604,866	5,277,825,496
債券	791,079,300	908,210,600	1,045,323,560	1,234,619,440	1,514,076,100
計	29,496,354,843	41,356,455,057	41,093,618,639	40,248,836,545	39,948,236,736
借入金	22,240,823,790	33,750,126,089	32,930,351,512	31,738,693,176	30,948,511,785
債券及び社債	7,255,531,052	7,606,328,968	8,163,267,127	8,510,143,368	8,999,724,951

15 政府関係機関の延滞債権等の状況(令和6年3月期)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	三月以上延滞債権	貸出緩和債権	小計	正常債権	合計	(単位 千円)	
								小計	小計の合計額に占める割合(%)
沖縄振興開発金融公庫	8,652,447	25,010,637	—	65,549,103	99,212,188	921,050,622	1,020,262,810	9.72	
株式会社日本政策金融公庫	32,697,631	1,083,959,557	1,038,983	1,300,067,886	2,417,764,059	23,288,306,943	25,706,071,003	9.40	
国民一般向け業務	20,664,884	127,351,198	88,862	1,009,288,436	1,157,393,381	9,787,553,670	10,944,947,052	10.57	
農林水産業者向け業務	3,537,556	129,250,412	950,121	131,940,693	265,678,783	3,350,698,432	3,616,377,215	7.34	
中小企業者向け業務	8,495,191	827,357,947	—	158,838,756	994,691,894	6,793,163,608	7,787,855,503	12.77	
危機対応円滑化業務	—	—	—	—	—	3,275,766,127	3,275,766,127	—	
特定事業等促進円滑化業務	—	—	—	—	—	81,125,105	81,125,105	—	
株式会社国際協力銀行	—	342,460,697	123,852,045	177,995,906	644,308,649	17,518,251,279	18,162,559,928	3.54	
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	—	87,062,884	378,418,822	752,308,899	1,217,790,606	15,498,342,849	16,716,133,455	7.28	

(注) 1 民間金融機関のリスク管理債権の開示基準を参考に、各機関において開示しているもの。

2 民間金融機関のリスク管理債権の開示基準に係る「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「三月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」及び「正常債権」の定義は、「銀行法施行規則」(昭57大蔵令10)第19条の2第1項第5号ロの規定等による。

16 令和5年度独立行政法人に対する財源措置実績

(1) 一般会計

(単位 千円)

区分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
(内閣府所管)						
国立公文書館	2,683,083	2,764,883	2,509,770	225,566	29,546	90
運営費交付金	2,412,379	2,412,379	2,412,379	—	—	100
施設整備費補助金	270,704	352,504	97,391	225,566	29,546	27
日本医療研究開発機構	189,133,871	207,153,226	192,756,138	14,252,304	144,783	93
運営費交付金	6,629,089	6,629,089	6,629,089	—	—	100
その他の補助金等	182,504,782	200,524,137	186,127,049	14,252,304	144,783	92
北方領土問題対策協会	1,488,380	1,488,380	1,482,705	—	5,675	99
運営費交付金	1,331,533	1,331,533	1,331,533	—	—	100
その他の補助金等	156,847	156,847	151,172	—	5,675	96
国民生活センター						
運営費交付金	8,368,236	8,368,236	8,368,236	—	—	100
(総務省所管)						
情報通信研究機構	92,760,099	118,430,116	110,630,606	6,107,395	1,692,115	93
運営費交付金	38,161,684	38,161,684	38,161,684	—	—	100
施設整備費補助金	90,200	3,204,982	3,143,814	—	61,168	98
その他の補助金等	54,508,215	77,063,450	69,325,108	6,107,395	1,630,946	89
統計センター						
運営費交付金	7,683,927	7,683,927	7,683,927	—	—	100
(外務省所管)						
国際交流基金	54,181,714	54,181,714	53,989,230	192,483	—	99
運営費交付金	13,981,679	13,981,679	13,981,679	—	—	100
施設整備費補助金	199,955	199,955	7,471	192,483	—	3
その他の補助金等	40,000,080	40,000,080	40,000,080	—	—	100
国際協力機構	223,036,052	224,986,314	223,111,161	1,626,288	248,865	99
運営費交付金	173,274,334	173,274,334	173,274,334	—	—	100
施設整備費補助金	1,921,718	3,871,980	1,996,827	1,626,288	248,865	51
その他の補助金等	47,840,000	47,840,000	47,840,000	—	—	100
(財務省所管)						
酒類総合研究所	1,320,170	1,423,459	1,293,459	130,000	—	90
運営費交付金	1,190,170	1,190,170	1,190,170	—	—	100
施設整備費補助金	130,000	233,289	103,289	130,000	—	44
(文部科学省所管)						
教職員支援機構	1,447,951	1,633,601	1,449,009	184,592	—	88
運営費交付金	1,263,359	1,263,359	1,263,359	—	—	100
施設整備費補助金	184,592	370,242	185,650	184,592	—	50
国立青少年教育振興機構	8,466,238	9,235,641	8,428,245	804,210	3,186	91
運営費交付金	7,946,818	7,946,818	7,946,818	—	—	100
施設整備費補助金	519,420	1,288,823	481,427	804,210	3,186	37
国立女性教育会館	506,104	687,361	629,326	—	58,035	91
運営費交付金	506,104	506,104	506,104	—	—	100
施設整備費補助金	—	181,257	123,222	—	58,035	67
国立特別支援教育総合研究所	1,132,588	1,210,652	1,135,915	74,737	—	93
運営費交付金	1,057,851	1,057,851	1,057,851	—	—	100
施設整備費補助金	74,737	152,801	78,064	74,737	—	51
大学改革支援・学位授与機構						
運営費交付金	1,826,940	1,826,940	1,826,940	—	—	100

(単位 千円)

区 分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
大学入試センター						
その他の補助金等	937,261	937,261	597,361	339,900	—	63
国立高等専門学校機構	84,424,249	104,574,569	82,433,478	21,676,638	464,452	78
運営費交付金	62,800,287	62,800,287	62,800,287	—	—	100
施設整備費補助金	13,088,971	26,280,520	12,186,114	13,841,850	252,555	46
その他の補助金等	8,534,991	15,493,762	7,447,076	7,834,788	211,897	48
日本学術振興会	331,636,891	345,439,821	335,319,044	10,115,687	5,090	97
運営費交付金	27,413,993	27,413,993	27,413,993	—	—	100
その他の補助金等	304,222,898	318,025,828	307,905,051	10,115,687	5,090	96
物質・材料研究機構	17,443,671	21,985,000	19,220,193	2,764,806	—	87
運営費交付金	14,654,471	14,654,471	14,654,471	—	—	100
施設整備費補助金	689,100	2,711,301	2,040,461	670,840	—	75
その他の補助金等	2,100,100	4,619,228	2,525,261	2,093,966	—	54
科学技術振興機構	405,799,821	407,585,206	405,560,246	2,024,958	1	99
運営費交付金	100,543,871	100,543,871	100,543,871	—	—	100
施設整備費補助金	1,173,961	1,838,246	1,067,288	770,958	—	58
その他の補助金等	304,081,989	305,203,089	303,949,087	1,254,000	1	99
理化学研究所	108,029,779	121,567,043	101,335,889	20,231,154	—	83
運営費交付金	55,841,381	55,841,381	55,841,381	—	—	100
施設整備費補助金	5,820,991	9,916,711	4,095,720	5,820,991	—	41
その他の補助金等	46,367,407	55,808,951	41,398,788	14,410,163	—	74
量子科学技術研究開発機構	51,190,731	61,660,906	53,069,768	8,591,137	—	86
運営費交付金	22,414,176	22,414,176	22,414,176	—	—	100
施設整備費補助金	7,458,373	11,943,618	6,668,061	5,275,557	—	55
その他の補助金等	21,318,182	27,303,112	23,987,531	3,315,580	—	87
防災科学技術研究所	18,284,510	23,317,808	13,306,331	10,011,477	—	57
運営費交付金	7,876,699	7,876,699	7,876,699	—	—	100
施設整備費補助金	3,325,671	4,636,939	1,389,557	3,247,382	—	29
その他の補助金等	7,082,140	10,804,170	4,040,074	6,764,095	—	37
海洋研究開発機構	40,005,242	43,621,432	36,846,214	5,311,033	1,464,184	84
運営費交付金	31,338,711	31,338,711	31,338,711	—	—	100
施設整備費補助金	181,000	2,823,471	1,178,286	181,000	1,464,184	41
その他の補助金等	8,485,531	9,459,250	4,329,217	5,130,033	—	45
宇宙航空研究開発機構	560,005,958	602,306,702	560,580,648	41,095,521	630,532	93
運営費交付金	164,604,179	164,604,179	164,604,179	—	—	100
施設整備費補助金	8,776,203	11,448,382	9,482,024	1,966,357	—	82
その他の補助金等	386,625,576	426,254,141	386,494,444	39,129,164	630,532	90
日本原子力研究開発機構	58,893,883	64,830,867	57,715,653	6,669,997	445,216	89
運営費交付金	37,596,223	37,596,223	37,596,223	—	—	100
施設整備費補助金	516,900	909,454	194,779	571,897	142,777	21
その他の補助金等	20,780,760	26,325,190	19,924,651	6,098,099	302,439	75
日本学生支援機構	392,023,660	403,509,816	291,573,691	7,649,154	104,286,970	72
運営費交付金	15,884,912	15,884,912	15,884,912	—	—	100
施設整備費補助金	1,359,976	6,710,376	2,380,680	4,329,696	—	35
その他の補助金等	374,778,772	380,914,528	273,308,099	3,319,458	104,286,970	71
日本スポーツ振興センター	23,962,476	26,194,140	23,843,039	2,273,550	77,550	91
運営費交付金	19,932,401	19,932,401	19,932,401	—	—	100
施設整備費補助金	1,540,000	3,273,164	1,401,399	1,815,090	56,674	42
その他の補助金等	2,490,075	2,988,575	2,509,239	458,460	20,875	83

(単位 千円)

区 分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国立科学博物館	3,669,473	5,038,279	4,176,832	829,323	32,124	82
運営費交付金	2,840,150	2,840,150	2,840,150	—	—	100
施設整備費補助金	829,323	2,043,402	1,214,067	829,323	11	59
その他の補助金等	—	154,727	122,614	—	32,112	79
国立美術館	8,523,226	9,875,276	9,490,444	384,176	655	96
運営費交付金	7,739,050	7,739,050	7,739,050	—	—	100
施設整備費補助金	784,176	2,136,226	1,751,394	384,176	655	81
国立文化財機構	10,054,810	10,331,718	9,854,356	477,362	—	95
運営費交付金	9,577,448	9,577,448	9,577,448	—	—	100
施設整備費補助金	477,362	754,270	276,908	477,362	—	36
日本芸術文化振興会	29,460,943	39,820,733	39,377,369	309,646	133,718	98
運営費交付金	11,798,272	11,798,272	11,798,272	—	—	100
施設整備費補助金	309,646	564,791	244,069	309,646	11,075	43
その他の補助金等	17,353,025	27,457,670	27,335,027	—	122,643	99
(厚生労働省所管)						
医薬基盤・健康・栄養研究所	8,794,860	8,794,860	8,766,366	—	28,493	99
運営費交付金	8,123,156	8,123,156	8,123,156	—	—	100
施設整備費補助金	38,371	38,371	38,371	—	—	100
その他の補助金等	633,333	633,333	604,839	—	28,493	95
医薬品医療機器総合機構	3,629,214	3,995,612	3,770,008	61,693	163,910	94
運営費交付金	2,334,172	2,334,172	2,334,172	—	—	100
その他の補助金等	1,295,042	1,661,440	1,435,836	61,693	163,910	86
国立病院機構						
その他の補助金等	3,036,303	3,723,075	2,595,448	350,424	777,202	69
国立がん研究センター	9,081,096	9,755,512	9,052,520	702,992	—	92
運営費交付金	6,735,729	6,735,729	6,735,729	—	—	100
施設整備費補助金	246,250	376,826	130,576	246,250	—	34
その他の補助金等	2,099,117	2,642,957	2,186,215	456,742	—	82
国立循環器病研究センター	4,197,669	4,197,669	4,197,669	—	—	100
運営費交付金	4,133,856	4,133,856	4,133,856	—	—	100
その他の補助金等	63,813	63,813	63,813	—	—	100
国立精神・神経医療研究センター	5,544,284	5,544,284	3,898,164	1,513,710	132,410	70
運営費交付金	3,804,604	3,804,604	3,804,604	—	—	100
施設整備費補助金	1,513,710	1,513,710	—	1,513,710	—	—
その他の補助金等	225,970	225,970	93,560	—	132,410	41
国立国際医療研究センター	13,825,577	17,606,146	11,648,732	5,625,050	332,363	66
運営費交付金	6,879,162	6,879,162	6,879,162	—	—	100
施設整備費補助金	3,444,872	4,275,378	595,563	3,524,328	155,487	13
その他の補助金等	3,501,543	6,451,606	4,174,007	2,100,722	176,876	64
国立成育医療研究センター	4,212,196	4,513,436	4,178,637	307,010	27,789	92
運営費交付金	3,646,793	3,646,793	3,646,793	—	—	100
施設整備費補助金	253,000	554,240	275,000	253,000	26,240	49
その他の補助金等	312,403	312,403	256,844	54,010	1,549	82
国立長寿医療研究センター	3,392,989	3,442,989	3,365,076	50,088	27,825	97
運営費交付金	2,963,841	2,963,841	2,963,841	—	—	100
施設整備費補助金	269,060	269,060	241,340	—	27,720	89
その他の補助金等	160,088	210,088	159,895	50,088	105	76

(単位 千円)

区 分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
地域医療機能推進機構						
その他の補助金等	15,875	15,875	4,781	—	11,093	30
高齢・障害・求職者 雇用支援機構						
運営費交付金	863,159	863,159	863,159	—	—	100
福祉医療機構	36,104,656	36,622,792	36,104,656	518,136	—	98
運営費交付金	4,895,717	4,895,717	4,895,717	—	—	100
その他の補助金等	31,208,939	31,727,075	31,208,939	518,136	—	98
国立重度知的障害者 総合施設のぞみの園	1,377,830	1,476,954	1,388,927	88,027	—	94
運営費交付金	1,231,119	1,231,119	1,231,119	—	—	100
施設整備費補助金	146,711	245,835	157,808	88,027	—	64
労働政策研究・研修 機構						
運営費交付金	428,637	428,637	428,637	—	—	100
労働者健康安全機構						
その他の補助金等	44,450	44,450	22,443	—	22,006	50
(農林水産省所管)						
農林水産消費安全技 術センター	7,558,641	7,587,196	7,075,295	511,693	207	93
運営費交付金	6,711,512	6,711,512	6,711,512	—	—	100
施設整備費補助金	847,129	847,129	335,238	511,693	197	39
その他の補助金等	—	28,555	28,545	—	10	99
農畜産業振興機構	106,215,757	106,215,757	106,202,108	—	13,649	99
運営費交付金	3,141,588	3,141,588	3,141,588	—	—	100
その他の補助金等	103,074,169	103,074,169	103,060,520	—	13,649	99
農業・食品産業技術 総合研究機構	62,375,782	63,709,323	62,428,200	1,263,980	17,141	97
運営費交付金	58,923,261	58,923,261	58,923,261	—	—	100
施設整備費補助金	1,268,671	2,585,543	1,304,420	1,263,980	17,141	50
その他の補助金等	2,183,850	2,200,519	2,200,519	—	—	100
家畜改良センター	8,644,176	8,818,600	7,665,992	1,152,316	291	86
運営費交付金	7,453,176	7,453,176	7,453,176	—	—	100
施設整備費補助金	1,165,000	1,339,424	187,076	1,152,316	31	13
その他の補助金等	26,000	26,000	25,740	—	260	99
農業者年金基金	80,971,283	80,971,283	80,752,213	—	219,069	99
運営費交付金	4,707,008	4,707,008	4,707,008	—	—	100
その他の補助金等	76,264,275	76,264,275	76,045,205	—	219,069	99
国際農林水産業研究 センター	3,787,468	4,163,714	3,954,492	208,990	232	94
運営費交付金	3,762,047	3,762,047	3,762,047	—	—	100
施設整備費補助金	22,000	398,246	189,024	208,990	232	47
その他の補助金等	3,421	3,421	3,421	—	—	100
農林漁業信用基金						
その他の補助金等	602,942	602,942	538,202	—	64,739	89
森林研究・整備機構	41,174,602	49,094,056	40,092,866	8,888,696	112,494	81
運営費交付金	10,200,430	10,200,430	10,200,430	—	—	100
施設整備費補助金	1,243,739	1,541,788	278,360	1,230,220	33,208	18
その他の補助金等	29,730,433	37,351,837	29,614,075	7,658,476	79,286	79
水産研究・教育機構	22,365,184	22,514,740	17,482,614	5,025,902	6,223	77
運営費交付金	17,004,941	17,004,941	17,004,941	—	—	100
施設整備費補助金	198,729	348,285	348,143	—	142	99
その他の補助金等	5,161,514	5,161,514	129,529	5,025,902	6,081	2

(単位 千円)

区 分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(経済産業省所管)						
経済産業研究所						
運営費交付金	1,900,000	1,900,000	1,900,000	—	—	100
日本貿易振興機構	48,196,994	66,869,377	58,634,432	8,161,345	73,599	87
運営費交付金	40,258,335	41,759,647	41,759,647	—	—	100
その他の補助金等	7,938,659	25,109,730	16,874,785	8,161,345	73,599	67
産業技術総合研究所	148,571,605	158,283,386	75,065,959	83,119,566	97,860	47
運営費交付金	65,429,995	65,429,995	65,429,995	—	—	100
施設整備費補助金	83,119,566	92,831,347	9,613,920	83,119,566	97,860	10
その他の補助金等	22,044	22,044	22,043	—	0	99
新エネルギー・産業 技術総合開発機構	1,668,100,431	1,668,702,285	1,668,700,861	—	1,423	99
運営費交付金	30,029,798	30,029,798	30,029,798	—	—	100
その他の補助金等	1,638,070,633	1,638,672,487	1,638,671,063	—	1,423	99
製品評価技術基盤機 構	8,821,028	15,899,556	14,880,561	998,824	20,171	93
運営費交付金	7,759,000	7,759,000	7,759,000	—	—	100
施設整備費補助金	998,824	8,077,352	7,068,690	998,824	9,837	87
その他の補助金等	63,204	63,204	52,870	—	10,333	83
情報処理推進機構	14,541,155	15,015,341	14,140,764	792,249	82,328	94
運営費交付金	13,516,889	13,516,889	13,516,889	—	—	100
その他の補助金等	1,024,266	1,498,452	623,875	792,249	82,328	41
エネルギー・金属鉱 物資源機構	15,221,190	15,221,190	15,137,634	—	83,555	99
運営費交付金	14,887,648	14,887,648	14,887,648	—	—	100
その他の補助金等	333,542	333,542	249,986	—	83,555	74
中小企業基盤整備機 構	330,331,336	332,541,342	176,868,316	155,646,591	26,434	53
運営費交付金	18,345,227	18,345,227	18,345,227	—	—	100
その他の補助金等	311,986,109	314,196,115	158,523,089	155,646,591	26,434	50
(国土交通省所管)						
土木研究所	13,026,450	14,113,432	12,916,199	1,116,055	81,177	91
運営費交付金	11,588,240	11,588,240	11,588,240	—	—	100
施設整備費補助金	1,438,210	2,525,192	1,327,959	1,116,055	81,177	52
建築研究所	2,917,101	5,148,744	3,370,104	1,736,484	42,155	65
運営費交付金	2,118,582	2,118,582	2,118,582	—	—	100
施設整備費補助金	798,519	2,998,389	1,219,749	1,736,484	42,155	40
その他の補助金等	—	31,773	31,773	—	—	100
海上・港湾・航空技 術研究所	6,113,738	6,840,539	5,598,082	1,242,372	84	81
運営費交付金	5,083,375	5,083,375	5,083,375	—	—	100
施設整備費補助金	1,030,363	1,757,164	514,707	1,242,372	84	29
鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	102,768,732	136,258,911	98,802,527	36,716,305	740,078	72
運営費交付金	317,155	317,155	310,245	—	6,910	97
その他の補助金等	102,451,577	135,941,756	98,492,282	36,716,305	733,168	72
自動車技術総合機構	1,031,972	1,031,972	776,972	255,000	—	75
運営費交付金	776,972	776,972	776,972	—	—	100
施設整備費補助金	255,000	255,000	—	255,000	—	—
海技教育機構	7,284,312	7,404,312	7,232,404	160,000	11,907	97
運営費交付金	7,124,312	7,124,312	7,124,312	—	—	100
施設整備費補助金	160,000	280,000	108,092	160,000	11,907	38
航空大 学 校	3,067,160	3,459,960	3,062,159	397,800	—	88
運営費交付金	3,027,380	3,027,380	3,027,380	—	—	100
施設整備費補助金	39,780	432,580	34,779	397,800	—	8

(単位 千円)

区 分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
国際観光振興機構						
運営費交付金	12,356,327	13,324,327	13,324,327	—	—	100
都市再生機構						
その他の補助金等	22,801,850	31,319,040	23,321,337	7,997,703	—	74
水資源機構						
その他の補助金等	39,300,000	53,228,070	40,519,054	12,694,793	14,223	76
日本高速道路保有・ 債務返済機構						
その他の補助金等	13,432,653	15,111,555	14,089,683	1,021,872	0	93
住宅金融支援機構						
その他の補助金等	26,457,000	26,457,000	26,457,000	—	—	100
(環境省所管)						
国立環境研究所	19,150,273	20,684,356	18,710,484	1,800,725	173,147	90
運営費交付金	17,524,658	17,524,658	17,524,658	—	—	100
施設整備費補助金	1,507,524	3,041,607	1,092,866	1,800,725	148,016	35
その他の補助金等	118,091	118,091	92,959	—	25,131	78
環境再生保全機構	13,868,567	13,868,567	13,857,705	—	10,862	99
運営費交付金	6,657,318	6,657,318	6,657,318	—	—	100
その他の補助金等	7,211,249	7,211,249	7,200,387	—	10,862	99
(防衛省所管)						
駐留軍等労働者労務 管理機構						
運営費交付金	3,798,445	3,798,445	3,798,445	—	—	100
合 計	5,689,684,886	6,004,855,807	5,387,237,458	504,479,494	113,138,854	89
運営費交付金	1,278,933,891	1,281,403,203	1,281,396,293	—	6,910	99
施設整備費補助金	149,728,007	224,379,176	76,849,655	144,549,346	2,980,175	34
その他の補助金等	4,261,022,988	4,499,073,427	4,028,991,509	359,930,148	110,151,769	89

(2) 特別会計

(単位 千円)

区分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(文部科学省所管)						
量子科学技術研究開発機構	327,630	302,824	263,708	—	39,115	87
施設整備費補助金	290,590	265,784	228,362	—	37,421	85
その他の補助金等	37,040	37,040	35,346	—	1,693	95
日本原子力研究開発機構	117,762,784	131,633,666	114,179,305	16,989,581	464,779	86
運営費交付金	99,024,810	99,024,810	99,024,810	—	—	100
施設整備費補助金	16,746,105	30,122,940	13,090,432	16,989,581	42,926	43
その他の補助金等	1,991,869	2,485,916	2,064,063	—	421,853	83
(厚生労働省所管)						
勤労者退職金共済機構	7,420,274	7,420,274	7,344,379	—	75,895	98
運営費交付金	28,383	28,383	28,383	—	—	100
その他の補助金等	7,391,891	7,391,891	7,315,996	—	75,895	98
高齢・障害・求職者雇用支援機構	78,175,855	78,175,855	76,113,416	1,909,325	153,113	97
運営費交付金	69,949,262	69,949,262	69,949,262	—	—	100
施設整備費補助金	4,707,184	4,707,184	2,732,374	1,909,325	65,484	58
その他の補助金等	3,519,409	3,519,409	3,431,779	—	87,629	97
福祉医療機構						
その他の補助金等	855,263	855,263	235,666	619,597	—	27
労働政策研究・研修機構						
運営費交付金	1,789,637	1,789,637	1,789,637	—	—	100
労働者健康安全機構	27,306,520	28,857,449	26,729,425	47,898	2,080,125	92
運営費交付金	11,232,580	11,232,580	11,232,580	—	—	100
施設整備費補助金	1,332,191	1,485,957	1,351,373	47,898	86,685	90
その他の補助金等	14,741,749	16,138,912	14,145,472	—	1,993,440	87
(農林水産省所管)						
農林漁業信用基金						
その他の補助金等	104,879	104,879	100,210	—	4,668	95
森林研究・整備機構						
その他の補助金等	227,086	288,962	240,477	46,969	1,516	83
水産研究・教育機構						
運営費交付金	181,554	181,554	181,554	—	—	100
(経済産業省所管)						
日本貿易振興機構						
その他の補助金等	432,237	432,237	247,607	—	184,629	57
新エネルギー・産業技術総合開発機構	1,176,984,491	1,176,984,491	1,176,984,491	—	—	100
運営費交付金	143,384,698	143,384,698	143,384,698	—	—	100
その他の補助金等	1,033,599,793	1,033,599,793	1,033,599,793	—	—	100
製品評価技術基盤機構						
その他の補助金等	138,266	138,266	130,367	—	7,898	94
エネルギー・金属鉱物資源機構	352,598,037	388,145,279	277,588,778	14,001,030	96,555,470	71
運営費交付金	46,999,497	46,999,497	46,999,497	—	—	100
その他の補助金等	305,598,540	341,145,782	230,589,281	14,001,030	96,555,470	67

(単位 千円)

区 分	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
中小企業基盤整備機 構						
運 営 費 交 付 金	208,009	208,009	208,009	—	—	100
工業所有権情報・研 修館						
運 営 費 交 付 金	10,560,922	10,560,922	10,560,922	—	—	100
(国土交通省所管)						
海上・港湾・航空技 術研究所						
その他の補助金等	30,633	30,633	25,960	—	4,672	84
鉄道建設・運輸施設 整備支援機構						
その他の補助金等	1,200,000	1,210,000	—	—	1,210,000	—
自動車技術総合機構	3,304,900	3,304,900	3,271,672	23,320	9,907	98
運 営 費 交 付 金	2,109,457	2,109,457	2,109,457	—	—	100
施設整備費補助金	1,195,443	1,195,443	1,162,215	23,320	9,907	97
自動車事故対策機構	15,027,067	15,369,067	14,424,211	477,511	467,344	93
運 営 費 交 付 金	9,625,784	9,625,784	9,625,784	—	—	100
施設整備費補助金	1,093,593	1,435,593	912,224	477,511	45,857	63
その他の補助金等	4,307,690	4,307,690	3,886,203	—	421,486	90
空港周辺整備機構						
その他の補助金等	114,656	114,656	91,172	—	23,483	79
(環境省所管)						
環境再生保全機構						
その他の補助金等	4,003,743	4,003,743	3,999,596	—	4,146	99
合 計	1,798,754,443	1,850,112,567	1,714,710,571	34,115,231	101,286,765	92
運 営 費 交 付 金	395,094,593	395,094,593	395,094,593	—	—	100
施設整備費補助金	25,365,106	39,212,901	19,476,983	19,447,635	288,282	49
その他の補助金等	1,378,294,744	1,415,805,073	1,300,138,994	14,667,596	100,998,482	91

17 令和5年度の経済見通しと実績

区 分	4年度(A) (実績見込み)	4年度(B) (実 績)	5年度(C) (見通し)	5年度(D) (実 績)
1 国内総生産	(名目・兆円程度) (実質・%程度)	(名目・兆円) (実質・%)	(名目・兆円程度) (実質・%程度)	(名目・兆円) (実質・%)
民間最終消費支出	312.9	315.9	323.0	322.9
民間住宅	21.3	21.9	21.7	21.9
民間企業設備	97.5	98.7	103.5	102.4
民間在庫品増加	1.9	3.6	1.8	1.9
政府支出	150.7	151.3	148.2	153.3
政府最終消費支出	121.3	122.1	118.6	123.0
公的固定資本形成	29.6	29.3	29.6	30.4
財貨・サービスの輸出	124.2	123.4	130.0	131.9
(控除)財貨・サービスの輸入	148.3	146.2	156.4	137.8
国内総生産	560.2	568.6	571.9	596.5
(同実質対前年度比)	1.7	1.6	1.5	0.8
2 労働・雇用	(万人程度)	(万人)	(万人程度)	(万人)
労働力人口	6,915	6,906	6,920	6,934
就業者数	6,738	6,728	6,753	6,756
雇用者数	6,056	6,048	6,067	6,089
3 生産活動	(%程度)	(%)	(%程度)	(%)
鉱工業生産指数・増減率	4.0	△ 0.3	2.3	△ 1.9
4 物 価	(%程度)	(%)	(%程度)	(%)
国内企業物価指数・変化率	8.2	9.5	1.4	2.4
消費者物価指数・変化率	3.0	3.2	1.7	3.0
5 国際収支	(兆円程度)	(兆円)	(兆円程度)	(兆円)
経常収支	8.3	9.1	7.3	25.1
貿易・サービス収支	△ 23.7	△ 23.2	△ 28.1	△ 6.3
貿易収支	△ 19.6	△ 17.8	△ 23.3	△ 3.7
輸 出	101.6	99.7	105.4	101.9
輸 入	121.4	117.5	128.7	105.7

(注) (A)及び(C)欄は、「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和5年1月23日閣議決定)、(B)及び(D)欄は、「国民経済計算」(内閣府)、「労働力調査」(総務省)、「鉱工業指数」(経済産業省)、「企業物価指数」(日本銀行)、「消費者物価指数」(総務省)、「国際収支状況」(財務省)による。